

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	自 2014年1月1日 至 2014年12月31日
【会社名】	バークレイズ・ピーエルシー (Barclays PLC)
【代表者の役職氏名】	デピュティ・グループ・ファイナンス・ディレクター (Deputy Group Finance Director) マーク・マーソン (Mark Merson)
【本店の所在の場所】	英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1 (1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 平 川 修
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 福 田 淳 同 長谷川 敬 洋 同 田 中 貴 大 同 村 上 遼
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

注 (1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「パークレイズ」、「パークレイズ・グループ」、  
「パークレイズ・ピーエルシー・グループ」及び「当グループ」  
パークレイズ・ピーエルシー及びその子会社

「当社」又は「親会社」 パークレイズ・ピーエルシー

「パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループ」  
パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社

「当行」 パークレイズ・バンク・ピーエルシー

「英国」又は「連合王国」 グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国

(2) その他の用語

「収益に対する費用の比率（調整後ベース）」

調整後収益（以下に定義される。）に対する調整後営業費用合計（以下に定義される。）の割合。

「調整後収益」

保険金控除後の収益合計から、当グループ自身の信用度に関連する損益、教育・社会的住宅供給・地方自治体（ESHLA）ローンに係る評価の見直し、米国リーマン買収資産に係る利益及びブラックロック・インクに対する投資の売却益の影響を除いて調整されたもの。

「調整後営業費用合計」

営業費用合計から、支払保障保険（「PPI」）に関する引当金及び請求管理費（PPI補償）、金利ヘッジに関する補償引当金、外国為替に関する進行中の調査及び訴訟に係る引当金、並びにのれんの減損を除いて調整されたもの。

「調整後税引前利益」

税引前利益から、当グループ自身の信用度に関連する損益、ESHLAローンに係る評価の見直し、米国リーマン買収資産に係る利益、ブラックロック・インクに対する投資に係る売却益、PPI及び請求管理費（PPI補償）及び金利ヘッジに関する補償引当金、外国為替に関する進行中の調査及び訴訟に係る引当金、発表済みのスペイン事業の売却に係る損失、並びにのれんの減損の影響を除いて調整されたもの。

「株主帰属利益」

親会社の普通株主に帰属する税引後利益に対して、株主資本として分類される資本性証券の税引後金額を調整したもの。

「収益に対する報酬の比率」

保険金控除後の収益合計に対する、従業員に支払われた報酬の割合。報酬は、人件費合計から、非報酬項目（アウトソース費、銀行賞与税、従業員研修費、人員削減費用及び退職費用によって構成される。）を除いたものを表す。

「収益に対する費用の比率」

保険金控除後の収益合計に対する営業費用の割合。

「収益」

別段の記載がある場合を除き、保険金控除後の収益合計。

「貸倒比率」

ベースポイントで表記され、貸付金に係る減損費用合計を、貸借対照表日現在の顧客及び銀行に対する貸付金総額（償却原価）で除したものを表す。

「純利息マージン」

利息収入純額を、当該事業部門の平均資産及び平均負債の合計で除したもの。

「平均リスク調整後資産利益率」

法定ベースの利益を、平均リスク調整後資産に対する割合として表したもの。

「平均株主資本利益率」

普通株主に帰属する法定ベースの税引後利益（その他の持分商品に関する準備金に対する税額控除の調整を含む。）を、非支配持分及びその他の持分商品を除く平均株主資本に対する割合として表したもの。

- (3) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ポンド」又は「 $\pounds$ 」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」又は「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円の換算は1ポンド＝183.80円の換算率（2015年4月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。
- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (5) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ランド」は南アフリカ共和国の通貨である南アランドを指すものとする。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」又は「 $\text{€}$ 」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (7) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## (8) 将来の見通し

本書には、当グループの計画の一部並びに将来の財務状況及び業績に関する現段階での目標・見込みに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条及び1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通し」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しは将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は将来の見通しに記載された業績とは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。これらの将来の見通しは、過去又は現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しの例としては、当グループの将来の財務状態、収益増、資産、減損費用及び引当金、事業戦略、自己資本、レバレッジ及びその他の規制上の比率、配当金の支払い（配当性向を含む。）、バンキング・金融市場において予想される成長の水準、予想される費用又は費用削減効果、Transformプログラム及びグループ・ストラテジー・アップデートに関連する当初及び改訂後のコミットメント及び目標、パークレイズ・ノンコア内の資産及び事業の縮小、設備投資の見積り、将来の業務に関する計画及び目標に関する記述、予想される従業員数、並びに歴史的事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しは、将来の事象及び状況に関連するものであるため、その性質上、リスクと不確実性を伴う。かかる将来の事象及び状況は、法制の変更、国際財務報告基準（IFRS）に基づく基準及び解釈の進展、会計上及び規制上の基準の解釈及び適用に関して発展しつつある実務、現在及び将来の法的手続の結果並びに規制上の調査、特定の行為に関する引当金の将来的な水準、政府及び規制当局の政策及び行動、地政学的リスク並びに競争の影響に左右される可能性がある。さらに、以下を含むが、これらに限らない要因が影響を及ぼすおそれがある。かかる要因としては、過去、現在及び将来の会計期間に対して適用される自己資本、レバレッジ及びその他規制上の規則（当グループの将来の体制に関するものを含む。）、英国、米国、アフリカ、ユーロ圏及び海外のマクロ経済及び事業状態、クレジット市場における継続的なボラティリティの影響、金利及び外国為替レートの変動等の市場関連リスク、クレジット市場エクスポージャーの評価の変更の影響、発行済証券の評価の変更、資本市場のボラティリティ、当グループの信用格付の変更、1以上の国がユーロ圏を離脱する可能性、ロシアに対するEU及び米国による制裁の影響、Transformプログラムの実施、並びに将来の買収、売却及びその他の戦略的な取引の成功が挙げられる。これらの影響及び要因のうち多数は、当グループの制御が及ばないものである。したがって、当グループの実際の将来の業績、配当金の支払い、並びに自己資本及びレバレッジ比率は、将来の見通しに記載された計画、目標及び見込みとは大きく異なるおそれがある。その他のリスク及び要因は、様式20-Fによる2013年12月31日に終了した事業年度に係る年次報告書を含む、当グループの米国証券取引委員会（SEC）への提出物（SECのウェブサイトsec.govにおいて入手可能である。）、及び当グループの2014年12月31日に終了した事業年度に係る年次報告書（パークレイズの投資家向け広報ウェブサイトBarclays.com/investorrelationsにおいて入手可能である。）に記載されている。

本書において公表される将来の見通しの一切は、公表日現在での見通しを述べたものに過ぎないため、かかる将来の見通しが新しい情報又は将来の事象を踏まえて改訂又は更新されているものとみなしてはならない。パークレイズは、健全性監督機構（PRA）、金融行為規制機構（FCA）、ロンドン証券取引所（LSE）又は適用法により要求されない限り、それらに関するパークレイズの見込みに変更があった場合又はかかる見通しが根拠としている事象、状況若しくは状態に変化があった場合に、これらを反映して本書に記載されている将来の見通しにつき更新版又は改訂版を公的に発表する義務を負わず、かかる誓約を行わない。但し、読者は、パークレイズがLSEのRegulatory News Serviceを通じて公表したか公表する可能性がある、及び／又はSECに提出したか提出する可能性がある文書（2014年度の20-Fを含む。）においてパークレイズが行ったか行う可能性がある追加的開示を参照するべきである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### グレート・ブリテンの会社制度

当社は、2006年会社法（「2006年法」）及びそれに関連する法律（総称して「会社法」）の規定の適用を受ける。以下は、当社のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（「基本定款」）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した通常定款（「通常定款」）を作成しなければならない。基本定款及び通常定款は会社登録機関に登録しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書及び登録料とともに）当該文書を受理し、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月1日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は持たない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、通常定款は、株主総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の4分の3以上の多数による特別決議によって変更することができる。

通常定款には通常、以下の事項に関する規定が含まれる。

- ・ 会社の株式に付随する権利及び制限（株式の発行及び譲渡に関する事項を含む。）
- ・ 株主総会の議決及び活動
- ・ 取締役（取締役の員数、権限、職務、報酬、費用、利害関係、利益相反の宣言及び承認の手続、選任及び解任の手続並びに議事手続に関する事項を含む。）
- ・ 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- ・ 配当の宣言及び支払い
- ・ 監査役の選任、会計書類の保管及び財務書類その他の書類の株主総会への提出
- ・ 株主宛の通知手続

###### 配当

通常定款には、通常、配当の支払手続について2つの手続が定められる。第一の手続においては、配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。さらに会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

## 報告書及び財務書類

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいかなる時にも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、作成することを要する財務書類が会社法の要件及び（適用あれば）国際会計基準（「IAS」）の適用に関するEC規則に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、事業年度毎に、IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（IASに従ってではなく）会社法の規定に基づいて作成された財務書類は、会社の業務及び損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表及び損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券がEUの規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類をIASに従って作成しなければならない。会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続及び基準に従い、独立した適格者（「会計監査人」）による監査を受けなければならない。但し、一定の範疇の小企業及び小さな企業グループの場合には、免除規定が適用される。さらに、上場会社の場合、財務書類は英国の上場認可機関の要件をも満たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組み及び会社法（又は、適用あれば、IASの適用に関するEC規則）に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。また、会計監査人は、同人の意見において、財務書類が作成された事業年度の戦略報告書及び取締役会の報告書に記載されている情報と、かかる財務書類が一致しているかを報告書に記載しなければならない。

当該財務書類は、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内に、また、公開会社の場合、各事業年度末から6カ月以内に、会社登録機関に提出されなければならない。ロンドン証券取引所のメイン市場に上場している会社の場合、英国FCAの開示及び透明性規則では、当該財務書類は、関連する事業年度末から4カ月以内に公表されなければならない旨規定されている。

各事業年度の会社の監査済の財務書類の写し、取締役会の報告書、戦略報告書、（上場会社の場合）取締役会の報酬報告書、会計監査人の報告書及び法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内又は財務書類が会社登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主及び法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、それに代えて、会社法の要件に従い、戦略報告書の写しとともに特定の補足資料を株主に送付することができるが（それらの要件により認められる場合）、株主が完全な報告書及び財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類及び報告書を当該会社により又は当該会社のために維持されているウェブサイト上で閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当額の実績による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。戦略報告書（必要とされる場合）は、当該事業年度中の会社の事業の発展及び業績、並びに当該年度末時点の会社の事業の状況についてのバランスのとれた包括的な分析（事業の規模及び複雑性に応じたもの）でなければならず、また、会社の事業に関する公正なレビュー及び会社が直面している主なリスク及び不確実性についての説明が盛り込まなければならない。

## 株主

会社の株主には、株主になることに同意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使用する「株主」、「株式の所有者」及び「株式所有者」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。当社の通常定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について4人までを共同株主として登録できる旨が定められている。さらに、当社の通常定款には、裁判所により命令された場合又は法律により要求される場合を除き、当社は、株式全体に関する株式の所有者の絶対的な権利以外の権益（衡平法上の権利、部分的な権利その他であるかを問わない。）を認めることができない旨が定められている。

2001年非証明証券規制（The Uncertificated Securities Regulations 2001）の下では、証書のない形式の証券を有する会社の株主名簿は2つの別個の名簿で構成される。まず当該会社自らがその株主を記載した名簿を保持し、当該名簿には株主が保有するあらゆる証書のある証券の詳細を記載しなければならない。さらに、当該会社の証書のない証券を譲渡する制度を管理する者も、当該会社の非証明証券を保有する株主の名簿を保持しなければならない。そして当該会社も自らの非証明証券にかかる登録簿（実務上は通常、管理者が保持する名簿の複写となる。）を保持しなければならない。

株主は、通常、英国の国民又は居住者である必要はない。株式公開会社については、年次株主総会と呼ばれる、少なくとも毎年1回の株主総会（「年次株主総会」）を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から6カ月以内に開催しなければならない。英国コーポレート・ガバナンス・コードに定めるベストプラクティスガイドラインは、上場会社が年次株主総会の通知を、かかる総会の少なくとも20営業日より前に株主に送付する手配を行うよう勧告している。また、取締役は、通常定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。当社の年次株主総会の通常の主な権能は、取締役の再任、年次財務書類の承認、報酬に関する取締役会の報告書の承認、会計監査人の再任及び会計監査人の報酬の決定並びに最終配当の承認に関する議案を審議することである。会社の財務書類及びそれに関連する報告書は株主総会（通常は年次株主総会）において正式に株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の通常定款に定められる。通常定款は、通常、定足数及びかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めている。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言及び議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者（1名又は複数）又は代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律又は通常定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として（即ち、挙手の場合は、総会で本人又は代理人により議決権を行使した株主の単純過半数によって、また投票の場合は、投じられた票の単純過半数によって）可決されるのが通常である。但し、会社法又は通常定款により、一定の事項（通常定款の変更等の事項）は、特別決議として可決する必要がある、その場合は総会で本人又は代理人により議決権を行使した株主の75%以上、また場合によっては、投票において投じられた票の75%以上の多数による可決が必要となる。グッドプラクティスガイドラインに従い、当社の年次株主総会の決議はすべて、投票によってなされる。

#### 権利の変更

会社のある種類の株式資本に付された権利は、かかる権利の変更に関する通常定款の規定に従って、又は通常定款に当該規定がない場合は、かかる種類の株式の保有者が2006年法第630条に従ってその変更に同意した場合のみ、変更することができる。当該条項に基づき要求される同意は、かかる種類の発行済株式（自己株式として保有されている株式を除く。）の額面金額の少なくとも4分の3に相当する保有者の書面による同意、又はかかる種類の保有者による別個の総会において可決される、かかる変更を承認する特別決議のいずれかである。



## 資本の変更

株式会社の株式資本については、株式を分割して額面金額を小さくし、又は株式を併合して額面金額を大きくすることができる。但し、かかる行為が2006年法に従っていること及び普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

2006年法には、会社が株式資本の減額又は自社株の購入若しくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

## 経営及び営業

公開会社は、2人以上の取締役が経営に当たらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくとも1人は自然人でなければならない。また、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、通常定款に別段の規定のない限り英国の市民又は居住者である必要はない。会社法又は通常定款に別段の規定がない限り、会社の取締役（総称して「取締役会」）は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の職務又は特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を通常定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により決議を行わなければならないが、通常定款で認められている場合には会議によらずに決議を行うことができる。会社の通常定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。但し、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権能には通常定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開会社には、1人の秘書役及び複数の会計監査人を置かななければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。通常定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般に又は特定事項に関連して、会社を代表して行為する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による普通決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部又は全員を解任することができる。

## 新株引受権及び新株発行

2006年法第551条には、株式の割当又は株式を引き受ける権利若しくは有価証券を株式に転換する権利の付与を行うためには、取締役会は通常定款における授権ないし株主の普通決議（公開会社の場合は、株主総会において可決されなければならない。）による授権を必要とする旨が定められている。授権は、所定の条件を含むものでなければならず、これに基づき割り当てることができる株式の最大数及びその失効日（設立時に授権が通常定款に記載されている場合はかかる設立日から5年以下、その他の場合には、授権を認める決議が可決された日から5年以下でなければならない。）を記載しなければならない。

2006年法第561条の規定により、その全額が現金で払い込まれた又は払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）持分証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、通常定款に同様の規定が含まれているか、又は（非公開会社の場合）通常定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議又は（一定の状況下においては）通常定款により、一般的に又は個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。2006年法に基づき、かかる特別決議によって付与された権限は最大5年間有効となる。但し、上場会社は一般に、新株発行に際して最大限の柔軟性を持たせ、機関投資家保護委員会により公布されたガイドラインを遵守するために割当の権限及びこれに対応する新株引受権の適用除外を毎年1回更新している。

さらに、英国FCAの上場規制は、かかる一般的又は個別的な適用除外が効力を有し、適用される場合又は一定のその他の状況における場合を除き、上場会社の新たな株式を、現金を対価として発行する場合は、その既存株主の持分に按分比例して募集を行うことを義務付けている。

#### 株式の持分に関する調査

2006年法は、公開会社に、ある者が当該公開会社の議決権株式に対して持分を有しているか若しくは過去3年間に持分を有していたと当該会社が知っているか又はそのように考える正当な理由がある場合に、かかる者に当該持分の詳細を開示するよう要求する権限を付与する。要求された情報が提供されない場合は、裁判所の命令を受けて、当該株式の権利の剥奪並びに当該株式の譲渡、これらに関連する配当その他の支払い及びこれらに関連する追加の株式発行の禁止につながる場合がある。また、通常定款は、ある者が2006年法に基づくこれらの開示要件を遵守しない場合、取締役会が株式に関連して制裁を課すことを認めることができる。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、本書の日付現在において効力を有している当社の通常定款の規定の一部の要約である。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当社の通常定款に定められている。

##### 目的

当社の目的に制限はない。

##### 有限責任

当社の株主の責任は、株主が保有する当社株式についての未払額に限定される。

## 取締役

- (i) 取締役の員数（取締役代理を除く。）は、最低5名である。上限は存在しない。また、取締役の年齢制限は存在しない。
- (ii) 経営者報酬、及び通常定款に基づいて追加の役務（取締役会委員会において提供する役務を含む。）に対して報酬を受けるその他の権利を除いて、各取締役は、取締役会が決定する率による報酬を受け権利を有するが、全取締役に支払われる報酬総額は、年間2,000,000ポンド又は当社が普通決議により承認するそれより高い金額を超えてはならない。各取締役は、その職務の遂行において、又はそれに関連して適正に支払った合理的な旅費、宿泊費その他の費用すべてにつき払戻しを受ける権利を有する。
- (iii) いずれの取締役も、（自身により、又は自身の会社を通じて）当社の監査役として行為することはできない。取締役は、取締役会が決定する条件において当社のその他の役職を兼任することができる。
- (iv) 当社の各年次株主総会では、取締役の3分の1（切り捨て）が通常定款に基づいて輪番により退任することを要求されるが、再選を求めることができる。かかる方法で退任する取締役は、まず、退任することを希望し、再任を求めない取締役であり、次に、最も在任期間が長い取締役である（勤務期間が等しい場合は、抽選で選ばれる）。取締役会による勧告があった場合を除いて、退任する取締役以外のいかなる者も、その者の選任を提案したい旨を事前に取締役会のメンバーが当社の秘書役に通知しない限り、選任を受ける資格を有しない。英国コーポレート・ガバナンス・コードに基づき、すべての取締役が毎年再任を求めることがパークレイズの慣行となっている。
- (v) 取締役会は、追加の取締役を任命し、又は取締役の一時的欠員を補充する権限を有する。前記のとおり任命された取締役は次の年次株主総会まで在職し、当該総会において再任を求めることができる。同人は、輪番により退職する取締役の数を決定する際に考慮されない。
- (vi) 取締役会はその決定する条件に従い、いかなる取締役をも当社の業務を執行するあらゆる地位又は職務に任命することができる。
- (vii) 当社は普通決議により、取締役の任期が満了する前に（契約違反その他に対する損害賠償請求権を損なうことなく）当該取締役を解任することができ、また普通決議により、同人に代わって取締役として行為する意思のある別の者を任命することができる。
- (viii) 取締役は、別の取締役又は取締役会が承認するその他の者を、指名者たる取締役の不在時に取締役会に出席し、その職務全般を執行する権限（但し、代理人を任命する権限を除く。）を有する取締役代理として指名することができる。
- (ix) 取締役会は、当該事項に関して取締役が当社の利益と相反する、若しくは相反するおそれのある直接若しくは間接的な利害関係を有する、又はかかる利害関係を有しうるあらゆる事項を承認することができる。審議される事項に対して利害関係を持たない取締役のみが当該事項を承認することができ、また取締役会は、適当と思われる場合には、承認の際に一定の制限又は条件を設けることができる。

- (x) 当社に対して適用される法律及び規制要件に従うことを条件として、取締役は、他社において特定の地位に就き、又は他社に対して利害関係を有することができ、当社と、又は当社が利害関係を有する他社との間で契約を締結することができる。取締役は、同人（又は同人と関係している者）がその事項に対して直接又は間接的な利害関係を有し、かつそれが自己の知る限り（当社の有価証券に対する持分を有していること以外の理由で）重大な利害関係である場合、その事項について議決権を行使することができず、また、定足数には加えられない。但し、議案が以下の各号に掲げる提案に関するものである場合はこの限りではない。
- (a) 当社（又は当社の子会社）の要請により又はその利益のために取締役又はその他の者が貸し付けた金員又は負担した債務に関して、取締役を補償し、又は取締役に保証若しくは担保を提供する提案。
  - (b) 取締役がその責任を引き受けた当社（又は当社の子会社）の負債又は債務について、第三者を補償し、又は第三者に担保若しくは保証を提供する提案。
  - (c) 取締役の利益のために保険に加入する提案。
  - (d) 当社（又は当社の子会社）の有価証券の既存の保有者に対する募集、又は公募に基づく、取締役によるかかる有価証券の取得に関する提案。
  - (e) 取締役が当社（又は当社の子会社）の有価証券の発行を引き受ける旨の提案。
  - (f) 取締役又は同人と関係している者が、役員、株主、債権者その他としてであるかを問わず（直接又は間接的に）利害関係を有する他社に関する提案。但し、取締役及び同人と関係している者が、自己の知る限りにおいて、当該会社のいずれかの種類の株式資本（自己株式として保有されている当該種類の株式を除く。）又は当該会社の議決権の1%以上に相当する持分（2006年法第820条乃至第825条で使用されている意味を有する。）を有しない場合に限る。
  - (g) 当社（又は当社の子会社）の従業員の利益のためのその他の取決めで、それが関係する従業員に対して一般に授与されない特権又は便益をかかる取締役に授与しないものに関する提案。
- (xi) 取締役は、当社又は当社が利害関係を有する他社における自身の雇用又は役職への就任に関する議案について、議決権を行使することができず、また、定足数には加えられない。
- (xii) 適用ある法律及び該当する政府その他の規制機関の規則に従うことを条件として、上記(x)及び(xi)の規定は、当社株主の普通決議により緩和又は停止することができる。
- (xiii) 取締役は、少なくとも額面金額500ポンドの普通株式の持分を保有することを義務付けられており、これは現在、普通株式2,000株に等しい（但し、適用される法若しくは規制又は該当する政府機関若しくはその他の規制機関によってかかる持分の取得又は保有が制限される場合を除く。）。取締役はかかる株式の取得前に行為することができるが、その選任から2カ月以内に資格株を取得しなければならない。取締役が政府機関若しくはその他の関連機関の法、規制又は要求のために、所定の株式数を期間内に取得できない場合、当該取締役は、制限が解除され次第、かかる株式を可及的速やかに取得しなければならない。

(xiv) 取締役会は、当社が有する、金員の借入を行う権限、当社の事業、資産及び未払込資本金に対して抵当権又は担保権を設定する権限、並びに無条件の発行であるか、当社又は第三者の負債又は債務の担保としての発行であるかを問わず、社債その他の有価証券を発行する権限のすべてを行使することができる。

#### 株式の種類

当社は、普通株式のみを発行している。通常定款では、1株当たり額面100ポンドの英ポンド優先株式、1株当たり額面100米ドルの米ドル優先株式、1株当たり額面0.25米ドルの米ドル優先株式、1株当たり額面100ユーロのユーロ優先株式及び1株当たり額面10,000円の円建て優先株式に関しても定めている（総称して「優先株式」）。2014年4月24日に開催された年次株主総会において付与された権限に基づき、優先株式は、取締役会が決定する権利及び制限を付して、取締役会が1つ又は複数のシリーズによりこれを適宜発行することができる。本日までに優先株式は発行されていない。

#### 配当

通常定款及び適用ある法律の規定に従うことを条件として、当社は普通決議により、株主総会において普通株式について配当を宣言することができるが、その金額は取締役会により勧告された金額を超えてはならない。また取締役会は、当社の財務状態からみてその支払いが正当化されると判断した場合、中間配当又は期末配当を支払うことができる。

各優先株式は、その割当前に取締役会が決定する通貨、配当率（固定率であるか、特定の手續若しくは手順を参照して又はそれらに基づいて計算されるものであるかを問わない。）、支払日その他の条件に従って支払われる優先配当を受ける権利を付与するものである（「優先配当」）。

優先株式は、配当の支払いの点で、普通株式及び優先株式に劣後する当社のその他の種類の株式の保有者に優先する。

取締役会の意見において、当社の利益への参加に関し、当該シリーズの優先株式と同順位であるかそれに優先する当社の一切の種類株式に係る関連配当支払日に支払われるすべての配当に充てられる合計額をすべて支払い又は確保した後（配当への累積的権利を有する株式の場合は、その前。）、当社が十分な分配可能利益を有していると考えられる場合、優先株式に対し配当を支払うことができる。

取締役会が、配当に利用することができる当社の分配可能利益が優先配当を全額支払うには不十分であると考えられる場合、優先配当は、分配割合に基づく分配可能利益の範囲で支払われるものとする。

上記にかかわらず、取締役会は、完全な裁量により、支払可能であった優先配当の全部又は一部が支払不可能であると決定することができる。

優先株式のシリーズについて優先配当が支払われない場合、又はその一部のみが支払われる場合、上記の理由により、優先株式の保有者はかかる不払いについて請求する権利を有さない。

優先株式のシリーズについて、関連配当支払日において配当が全額支払われない場合、配当制限が適用される。配当制限とは、一定の例外に従い、当社又はパークレイズ・バンクのいずれも、次に当該優先株式の種類に対する配当をすべて支払う日又はすべての当該優先株式が償還される日のいずれか早い日まで、当該優先株式の種類と同順位であるかそれに劣後するそれぞれの普通株式、その他の優先株式又はその他の株式資本に対し(a)配当を支払い、又はその(b)償還、購入、減数若しくは取得を行うことはできないことを意味する。

取締役会は、株式につき支払われるべき配当のうち支払請求がない部分すべてを、未請求の間、当社の利益のために投資その他に利用することができる。配当が、支払義務を生じた日より12年経過後も未請求の場合には、失権し、当社に返還される。

取締役会は、当社の普通決議の承認を得て、株主に対し、あらゆる配当の全部又は一部について、現金の代わりに、追加的な全額払込済株式の割り当ての受領を選択する権利を提供することができる。当社は、現在、2013年4月25日に開催された年次株主総会において付与された権限に基づき、スクリップ配当プログラムを提供している。

## 議決

当社の株主総会に株主自ら又は代表者が出席し、議決権を行使する権利を有する各株主は、挙手の場合、1個の議決権を有する。株主総会に出席する各代理人は、1個の議決権を有し、別々の株主から議案に対してそれぞれ賛成票及び反対票を投じるよう指示された場合、又はある株主からは議案について同じ方法で議決権を行使するよう指示されている一方で、別の株主からは議決権を行使する方法について代理人の裁量を認められている場合は、かかる代理人は1個の賛成票及び1個の反対票を投じることができる。投票においては、株主自ら又は代表者が出席し、議決権を行使する権利を有する各株主は、保有する株式1株毎に1個の議決権を有する。共同株主の場合、最上位の保有者（株主名簿に掲載されている順序による。）又はその代理人が行使した議決権のみが算入される。株主が保有する株式について支払うべき金額が未払いである場合、当該株主は、取締役会が別段の決定を行わない限り、当該株式について議決権を行使する権利又は当社の総会に関連してその他の権利を行使する権利を有しない。

いずれかの株主、又は普通株式に利害関係を有すると考えられるその他の者が、2006年法の第793条に基づき通知を受け、当社に対し、当該通知が要求する情報を提供しなかった場合、取締役会は、その完全な裁量により、当該株主が当社の一切の総会で出席又は投票することができないと指示することができる。取締役会はさらに、不履行株主の株式が当該種類株式の発行済株式の額面価額の少なくとも0.25%を表す場合、指示が効力を失うまで、当該株式について支払われる配当又はその他の支払われる金銭は当社が留保し、当該株式の譲渡について登録を行わないよう指示することができる（一定の指定された「例外取引」を除く。）。指示は、当社が情報を受領した7日後、若しくは当社がすべての関連株式について「例外取引」が発生したと知らされたとき、又は取締役会がその他の理由で決定した場合に効力を失う。

## 譲渡

普通株式は証書株式又は非証書株式のいずれかの形態で保有できる。証書普通株式は、通常の様式又は秘書役が承認し譲渡人により若しくは譲渡人を代理して作成されたその他の様式を用いて、書面で譲渡される。非証書普通株式の譲渡は、2006年法及び2001年非証明証券規制に従って行われる。

（（上記のように）株式における利害関係の開示を怠った場合に関連して、本項に記載されているように）通常定款に規定されている場合を除き、当社の株式は、一切の譲渡制限の適用を受けない。FCAが承認する例外的な場合においては、取締役会は、証書株式の取引の登録を拒否することができる。但し、かかる拒否による当該株式の市場への影響はない。FCAの上場規則に従うことを条件として、取締役会はその完全な裁量により、全額の払込みがなされない証書株式又は当社が担保権を有する証書株式の譲渡の登録も拒否することができる。また、取締役会は、証書普通株式の譲渡証書の登録を、それが以下のすべての条件を満たしていない限り、拒否することができる。当該譲渡証書が、適式に印紙を貼付され所定の場所に預託され、株券及び譲渡の権利を証明するために取締役会が合理的に要求するその他の証拠が添付されていること、一つの種類の株式のみに関連するものであること、かつ、1名の譲受人又は4名以下の共同の譲受人（株主の遺言執行者又は受託者の場合を除く。）のためのものであること。

優先株式は、無記名式又は記名式株式引受権証書により表章される。無記名式株式引受権証書で表章される優先株式の権利は、当該引受権証書の引き渡しによって譲渡される。記名式優先株式に対する権利は、譲渡及び当該優先株式の株主名簿への登録をもって移転される。本日までに優先株式は発行されておらず、また、2015年小規模事業、小規模企業及び雇用法第84条の施行される日（現時点では2015年5月26日と予定されている。）から、当社は、新たな無記名式株式引受権証書を発行することができなくなる。

各優先株式は、清算又は減資による資本の償還の際（発行条件に別途規定されない限り、通常定款及び適用ある法律により認められる当社による株式の償還若しくは買戻し又は株式資本の減額を除く。）、普通株式の株主及び当該優先株式に劣後しその他の種類の優先株式と同順位である当社のその他株式（当時発行済みの、当該優先株式のシリーズに優先する種類株式を除く。）の株主に優先して当社の株主に分配可能な余剰資産から、未払配当金に相当する金額に加え、優先株式が発行されたときに支払われた又は支払われたとみなされるプレミアム付きの優先株式の額面価格で払込済か又は払込済みとみなされる額の払戻しを受ける権利を付与する。

## 償還及び買戻し

適用ある法律及びその他の株主の権利に従うことを条件として、あらゆる株式は、当社又は当該株式の保有者の選択により償還可能であるという条件で発行することができる。取締役は通常定款に基づきかかる株式の償還の条件及び方法を決定する権限を有する。

## 資本の払込請求

取締役は、株式の未払込金について、株主に払込請求を行うことができる。払込請求を受けた者は、その請求がなされた株式が譲渡された場合であっても、引き続きかかる払込みについて責任を負う。払込請求がなされた未払込金に対しては、取締役会が決定する利率（但し、年率20%を超えないものとする。）にて、利子を請求することができる。

株主が、（かかる不払いにより当該株式が失権することになる旨の通知を取締役会から受けた後で）払込請求の全額を支払わない場合、当該株式（宣言されているものの未払いの配当を含む。）は、取締役会の決議により失権させることができ、当社の財産となる。かかる失権は、元株主を、当該株主が支払うべき金額（引き続き利子が生じる場合もある。）について免責するものではない。

また当社は、その株式に関して支払期限が到来するか又は払込請求される一切の金額について、また株主が当社に対して負っている負債及び債務に関して、すべての当社の一部払込済株式に対するリーエン（担保権）を有する。リーエンの対象となっている金額が、取締役会から支払いを請求する通知を送付した後も未払いである場合、当社は当該株式を売却することができる。

## 権利の変更

ある種類の株式に付された権利は、かかる種類の発行済株式の額面金額の75%以上の保有者が書面で同意した場合、又はかかる種類の株式の保有者による別個の総会において可決された特別決議による承認があった場合に、変更することができる。

ある種類の株式に付された権利は、かかる株式に付された権利に別段の明示的定めのない限り、かかる株式と同順位であるか又はこれに劣後する追加の株式の創設によって変更されるとみなされるものではない。

## 年次株主総会及びその他の総会

当社は、取締役が適切と考えるその他の総会に加えて、年次株主総会を開催することを要求される。総会の種別は、当該総会の招集通知に記載される。2006年法の下では、事業年度末から6カ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。また取締役会は、株主が適用ある法律に従って請求した場合にも、総会を招集する。

年次株主総会の場合、正味21日以上前に通知する必要がある。通知は書面によってなされなければならない、総会の開催場所、日時及び付議される議案の概要を記載しなければならない。特別決議を可決する総会の招集通知の場合、議案を特別決議として提案する予定である旨が明記される。事故により総会の通知がなされなかった場合、又はかかる通知が受領されなかった場合でも、それによって当該総会における議事が無効になることはない。

以下に記載する場合を除いて、すべての株主が総会に出席して議決権を行使する権利を有する。通常定款には、中継会場における同時の出席及び参加のための手配を行うことができる旨、また、会場が出席する権利を有するすべての株主及び代理人を収容するのに不十分である場合、収容できない者を収容するために、招集通知に記載されているのとは別の会場を手配することができ、その場合は株主を主たる会場に入場させないことができる旨が規定されている。



優先株式の保有者は、優先株式を保有していることを理由に当社の総会の招集通知を受け、これに出席して議決権を行使する権利を付与されるものではない。

#### 外国株主に対する制限

通常定款又は英国の現行法の下で（但し、適宜効力を有する経済的制裁の影響を受ける場合を除く。）、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が普通株式を保有する権利又は（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利を制限する規制は存在しない。

#### 通知

当社は2006年法の規定に従って、ハードコピー形式若しくは電子的形式、ウェブサイトへの掲載又は受領者との間で合意したその他の手段により、文書又は情報を送付又は提供することができる。したがって、文書又は情報は、適用ある法律に従って電子的形式で受領することに同意した者（法人の場合には、そのように受領することに同意したとみなされた者）に対してのみ、これを電子的形式で送付又は提供することができる。また、文書又は情報は、受領者が適用ある法律に従ってウェブサイトへの掲載により受領することに同意し、又はそのように受領することに同意したとみなされ、かつ、かかる同意を撤回していない場合に限り、ウェブサイトへの掲載により交付又は提供することができる。

共同保有の場合には、通知、文書又は情報は、株主名簿に最初に氏名が掲載されている共同株主に対して送付される。

（英国内に登録された住所を持たないために）ハードコピー形式による株主への通知、文書若しくは情報の送付先若しくは提供先として英国内の住所を通知していない株主、又は電子的形式による株主への通知、文書若しくは情報の送付先若しくは提供先としてアドレスを通知していない株主は、通知、文書又は情報の送付又は提供を受ける権利を有しない。

さらに、少なくとも12カ月の間に2回連続して、株主に通知、文書又は情報が送付されたものの、それが配達されずに返送されたか又は配達されなかった旨の通知が受領された場合には、当社は当該株主への通知、文書又は情報の送付を停止することができる。

#### 利益の資本組入れ

取締役会は、当社の普通決議の授権に基づき、準備金として貸記されている金額の全額又は一部を、その金額が利益分配に利用できるか否かを問わず、資本に組み入れる旨の決議を行うことができる。但し、株式プレミアム勘定、資本償還準備金及び分配対象でない利益による金額は、株主に割り当てられる未発行株式（全額払込済みとして貸記される。）の払込みにのみ充当することができる。また、未実現利益は、当社の社債の払込み、又は当社の資本に対する持分の未払金額に充当されない。

## 補償

適用ある法律に従うことを条件として、当社の現職及び以前の各取締役又はその他の役員（当社が監査役として雇用する者を除く。）は、かかる者が当社又はその事業に関して被った一切の債務（概して、当社若しくは当社の関連会社に対する債務、又は刑事上の罰金若しくは規制上の罰金を除く。）につき、当社から補償を受ける。

## 2 【外国為替管理制度】

国際連合及び／又は欧州連合及び／又は英国の金融制裁に関する法律、規則又はその他の命令によって禁止される支払い又は取引に係る制限を除き、現在、英国の非居住者による当社の株式若しくは債券の取得、又は英国の非居住者に対する（ ）株式に関する配当若しくはその他の分配金、（ ）株式の売却による収入、若しくは（ ）債券の元本若しくは利息の送金に係る英国の外国為替管理上の制限は存在しない。

## 3 【課税上の取扱い】

### 英国の課税上の取扱い

以下の記述は、英国の課税上の一定の検討事項についての一般的な手引としてのみ利用されることを企図しており、最新の英国の税法及び英国歳入税関庁の公表済みの実務並びに英国と日本との間で締結された2006年2月2日の条約（その後の修正を含む。）（「日英租税条約」）の規定（但し、これらはいつでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を持つ場合もある。）に基づくものである。かかる記述は、普通株式の取得、所有及び処分に関する英国の課税上の取扱いについて、一部の限られた側面のみを扱ったものである。これらは、普通株式の絶対的受益者の地位にある保有者で、(a)英国の課税上、英国に居住しておらず、かつ、(b)英国内の支店、代理店又は恒久的施設を通じて英国において営んでいる取引又は事業に関連して普通株式を保有していない者に対してのみ適用されることを意図している。

本要約文はすべてを網羅したものではなく、英国居住者の税務ポジション、又は、英国外の居住者であり、普通株式がそれらを通じて若しくはそれらのために使用若しくは保有されている英国内の支店、代理店若しくは恒久的施設を通じて英国において取引、職業若しくは商売を営んでいる者の税務ポジションを扱ったものではない。さらに、本要約文は証券業者等の特定の区分に該当する者には当てはまらない可能性がある。

日英租税条約の適用及びその効果を含め、各自が置かれている特定の状況に照らした、普通株式の取得、所有又は処分により生じる結果については、自身の税務アドバイザーに相談するべきである。

### 配当に対する英国の課税

普通株式の配当の支払いについて、英国の課税のために控除又は源泉徴収が行われることはない。

普通株式の保有者であって、(a)英国の課税上、英国に居住しない者、(b)英国内で、配当の受領に関連し、又は普通株式が帰属する取引、職業又は商売を営んでいない者（企業の場合は、英国内の恒久的施設を通じて、英国内で配当の受領に関連し、又は普通株式が帰属する取引若しくは事業を営んでいない者）で、かつ配当を受領している者については、当該配当に関しさらに支払うべき英国税はない。普通株式の保有者は、通常、配当について、適用のある二重課税に関する条約に基づき、英国歳入税関庁に追加的な支払いを請求することはできない。特に、課税上、日本に居住する保有者は、日英租税条約の下、配当について英国歳入税関庁に対し追加的な支払いを請求することはできない。

#### 課税対象所得に対する英国の課税

英国に居住しない普通株式の保有者は、支店又は代理店を通じて、企業の場合には恒久的施設を通じて、英国で取引、職業又は商売を営んでおらず、かつ現在又は過去において普通株式が当該取引、職業、又は商売のために利用又は保有されていないか、又は当該支店、代理店又は恒久的施設の利用のために取得され、かつそのために利用されていない限り、通常、普通株式の処分若しくはみなし処分又は普通株式からのその他の還元について、課税対象所得に対する英国税の支払義務が生じることはない（上記の場合であれば、普通株式の保有者は、各々の個別状況によって、普通株式の売却（又はみなし売却）に対する課税対象所得について英国税の支払義務が生じる可能性がある。）。

5年以下の期間、課税上英国の居住者でなくなる個人保有者は、かかる期間中に自身の普通株式のすべて又は一部を売却した場合、英国に帰国した際に、適用可能なあらゆる減免を受けた上で譲渡所得税の支払義務が生じる可能性がある。

#### 英国の印紙税及び印紙税留保税（「SDRT」）

普通株式を譲渡する法律文書又は衡平法上の所有権の取得合意が含まれる法律文書（普通株式に関するものに限る。）に対しては、一般的に、支払われる対価の金額又は価額に対して0.5%の税率の印紙税（直近の5ポンドの倍数まで切り上げ）が課される場合がある。SDRTは普通株式を譲渡する無条件の契約に対しても（支払われる対価の金額又は価額に対して0.5%の税率にて）課される。しかしながら、契約が無条件となった日付から6年以内に、契約に従って譲渡証書が作成され、その譲渡証書について印紙税が支払われた場合には、既に支払ったSDRTは（通常、還付される税額が5ポンド以上の場合には、支払いがなされた日から還付命令が発布された日までの関連する実勢レートによる利子を付して）還付され（但し、還付請求がなされることを条件とする。）、SDRTの支払義務は取り消される。印紙税又はSDRTの支払義務は、一般に、購入者又は譲受人によって履行される。普通株式を譲渡する法律文書について、対価の金額又は価額が1,000ポンド以下であり、かつ、その証書によって実施される取引が、対価総額が1,000ポンドを超える、より金額が大きい取引又は一連の取引の一部を構成するものではない旨が譲渡証書において証明されている場合には、印紙税の免除規定の適用を受けることができる。

CREST内における書面によらない取引は、一般的に、印紙税の代わりに支払われる対価の金額又は価額に対して0.5%の税率で、SDRTの支払義務が生じる。CRESTは、システム内で決済される関連取引についてSDRTを徴収する義務を負う。CRESTシステムの下、システムへの普通株式の取引について、当該取引が金銭又は金銭同等物を対価として行われていない限り、印紙税又はSDRTの支払義務は生じない（上記の場合であれば、（通常、0.5%の税率にて）SDRTの支払義務が生じる。）。

上記の記載は、現在の印紙税及びSDRTに関する見解の一定部分に対する一般的な指針になることのみを企図している。

特定の区分の者への譲渡については、印紙税又はSDRTは課されず、その他の者については、より高い税率が課されるか、主にSDRTの支払義務を負わなくてもSDRTについて通知及び説明することが要求される可能性がある。

#### 4 【法律意見】

当社の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は、イングランド法に準拠して適法に設立されている。
- (2) 彼らの知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第1の「1 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」、「1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」、「2 外国為替管理制度」及び「3 課税上の取扱い」の各項に記載されたイングランド法に関する記載は、2015年5月19日現在、それらが記載されている文脈において、すべての重大な点において真実かつ正確である。

## 第 2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

2010年度、2011年度、2012年度、2013年度及び2014年度の主要な経営指標（IFRSに基づく）

パークレイズ・ピーエルシー・グループ

損益計算書からの抜粋データ	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
保険金控除後の収益合計	25,288	27,935	25,009	32,292	31,440
税引前利益	2,256	2,868	797	5,770	5,999
税引後利益	845	1,297	181	3,868	4,499

#### 貸借対照表からの抜粋データ

非支配持分を除く株主資本合計	59,567	55,385	50,615	54,352	48,836
資産合計	1,357,906	1,343,628	1,512,351	1,588,680	1,523,343

#### キャッシュフロー計算書から の抜粋データ（注1）

営業活動からのキャッシュ純額	(10,441)	(24,942)	(13,616)	29,079	18,686
投資活動からのキャッシュ純額	10,655	(22,645)	(7,097)	(1,912)	(5,627)
財務活動からのキャッシュ純額	(3,058)	5,910	(2,842)	(5,961)	159
現金及び現金同等物 期末現在	78,479	81,754	123,233	149,673	131,400

#### 財務統計からの抜粋データ

基本的1株当たり（損失）／利益	(0.7ペンス)	3.8ペンス	(4.8ペンス)	22.9ペンス	28.1ペンス
普通株式1株当たり配当金	6.5ペンス	6.5ペンス	6.5ペンス	6.0ペンス	5.5ペンス
配当支払率	38%	42%	18%	24%	21%

#### その他

当期包括利益／（損失）合計	3,447	(3,294)	(1,298)	(5,655)	4,963
平均従業員数	135,300	140,300	143,700	149,700	151,300

（注1） 2011年度及び2010年度の比較数値については、修正再表示した数値がパークレイズ・ピーエルシーの2014年度年次報告書において開示されていない。上表に掲載されている2011年度及び2010年度の比較数値は、2014年5月30日に関東財務局長に提出したパークレイズ・ピーエルシーの有価証券報告書において開示されたものであり、修正再表示されていない。

## 2 【沿革】

### (1) 会社の沿革

パークレイズ・グループの起源は、17世紀にまで遡ることができるが、最初の企業体であるパークレイ・アンド・カンパニー・リミテッドは、銀行組合であるパークレイ・ベヴァン・トリットン・ランサム・ブヴァリー・アンド・カンパニーが英国の20の私立銀行と合併した1896年に、有限責任会社として設立された。1917年には、パークレイズ・バンクという名称が採用されている。英国における銀行業務は、1968年にマーティンズ・バンク・リミテッドを買収し、その活動をパークレイズ・バンクの活動と統合させることにより拡張された。そして1982年、同社は公開株式会社として再登記された。

パークレイズ・バンクは、英国と関係の存する諸国の銀行の出資持分を取得することによりその事業を海外に拡張した。1925年にこれらの海外事業活動は単一の会社統合され、それに引き続いてパークレイズ・バンクD.C.0という名称を付された。パークレイズ・バンクは1971年まで、その過半数を占める株主であったが、同年、少数株式を取得して同社を完全子会社とし、名称をパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッド（「BBI」）に変更した。

1985年1月1日、英国の1984年パークレイズ・バンク法の条項の下で、パークレイズ・バンクは、パークレイズ・ピーエルシーと改称され、BBIの株式保有を除くすべての事業活動は、BBIに移転され、BBIは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーと改称された。このようにして、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当グループの主要な事業会社となり、英国及び海外における事業活動に責任を有している。パークレイズは、多くの海外諸国において事業活動を営んでいる。

### (2) 日本における当社の沿革

パークレイズ・グループは、1969年3月東京に駐在員事務所を設置した。同事務所は1972年11月に、支店に格上げされ、現在同支店は通貨及び金利リスク・マネージメント等のキャピタル・マーケット商品、マネー・マーケット業務及び対企業金融を中心とする包括的な銀行業務を提供している。

1984年5月の外国銀行の信託銀行業務への参入規制撤廃の発表後、パークレイズは、信託銀行免許を大蔵省に申請し、免許を取得した。

1985年中には、パークレイズ・デズート・ウエッド（BZW）の前身であるデズート・アンド・ベヴァン及びパークレイズ・マーチャント・バンク・リミテッドが、外国証券業者に関する法律の下で、日本に駐在員事務所を設立するための認可を取得した。BZW証券会社は1987年に「支店」の地位を付与され、また大阪駐在員事務所（1990年に開設）は1991年に同様の地位を獲得した。

1993年1月、パークレイズ・サービセス・ジャパン・リミテッドは、日本における当グループに対して、情報技術並びに人事及び一般管理サービスを提供する業務を開始した。

バークレイズによるウェルズ・ファargo・ニココ・インベストメント・アドバイザーズの買収後、1996年1月から、当グループは、日本において日興証券株式会社と共に、国内の年金基金スポンサー向けの定量的投資運用手法を専門とするバークレイズ日興グローバル・インベスターズ株式会社という名称の合併会社を設立した。バークレイズは2003年9月30日に、同合併会社に対してパートナー会社が有する持分のすべてを取得し、この会社はその後、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社へと商号変更された。

1997年、バークレイズ・グループは、これまでBZW（当グループの投資銀行部門）の一部であった、国際的な株式業務、株式資本市場業務及びM&A助言業務の売却又は閉鎖を行うことを発表した。日本では、この決定により、1997年に株式業務が廃止された。

残りの投資銀行業務活動（債券売買取引、デリバティブの売買取引、先物、負債性資本市場及び仕組商品）に変更はなく、（ケイマン諸島法人）バークレイズ・キャピタル証券会社東京支店という新名称の下で再構成されている。バークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、東京証券取引所（当初1990年11月承認）、大阪証券取引所（当初1990年6月承認）及び東京国際金融先物取引所（当初1991年2月承認）の会員資格を引き継いでいる。

1998年3月31日、バークレイズは投資信託の委託会社の免許を受け、これにより日本において投資信託業務を行えるようになった。この会社の名称はバークレイズ投信株式会社であった。2004年4月に、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社とバークレイズ投信株式会社は合併した。

1998年3月31日、バークレイズ・キャピタル証券会社の大阪支店は閉鎖され、その業務は東京支店に移された。バークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は引き続き大阪証券取引所の正会員である。

1999年10月、バークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、株式業務及びエクイティ・デリバティブ業務を再開し、2000年10月以降これを日本国内の顧客にも拡大した。

2000年12月21日、バークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの（間接的）100%子会社となった。

バークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は2006年4月末に、その事業のすべてを、日本で設立された「バークレイズ・キャピタル証券株式会社」という新設会社に移転し、同社は2006年5月1日付けで同商号の下で事業を開始した。バークレイズ・キャピタル証券株式会社は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接的100%子会社である。

2007年11月、バークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社を設立し、同社は、2008年7月に金融商品取引業者として登録を受けた。

2008年、バークレイズ・グループは、リーマン・ブラザーズの北米投資銀行・資本市場業務買収に伴い、日本における株式業務の本格的拡充に着手した。

2009年12月、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社が、ブラックロック・グループに売却された。

2010年2月、バークレイズ・ウェルス・サービス株式会社を設立した。

2011年4月、バークレイズ、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社との間の合併契約に基づきSMBC日興証券内にSMBCバークレイズ・ウェルス部を設置し、同年7月、同部の運営サポートを目的とするSMBCバークレイズ・ウェルス・サービス株式会社の株式の一部を株式会社三井住友銀行から取得した。

2012年6月、バークレイズ・キャピタル証券株式会社は商号を「バークレイズ証券株式会社」と変更した。同時に、バークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社も商号を「バークレイズ投信投資顧問株式会社」に変更した。

### 3 【事業の内容】

当グループは、リテール・バンキング業務、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービス及び投資運用サービスを手掛ける国際的な大手金融サービス提供機関である。

バークレイズに関する詳細については、ウェブサイト[www.barclays.com](http://www.barclays.com)を参照のこと。

また、バークレイズの各事業部門の主な事業内容については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別分析」を参照のこと。

### 4 【関係会社の状況】

#### (1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

#### (2) 子会社の状況

本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の36を参照のこと。

### 5 【従業員の状況】

2014年12月31日現在の従業員数合計（常勤換算）は132,300名であった（2013年12月31日現在：139,600名）。

事業部門別の従業員数については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。



### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (1) 概況

##### 連結要約損益計算書

(12月31日に終了する1年間)	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
継続事業					
利息収入純額	12,080	11,600	11,654	12,201	12,523
利息以外の収入（保険契約に基づく 保険金及び給付金控除後）	13,648	16,296	17,707	16,312	18,526
保険金額控除後の収益合計 （調整後ベース）	25,728	27,896	29,361	28,513	31,049
当グループ自身の信用度に関連する 利益／（費用）	34	(220)	(4,579)	2,708	391
米国リーマン買収資産に係る利益 <sup>a</sup>	461	259	-	-	-
ESHLAポートフォリオに係る評価の 見直し	(935)	-	-	-	-
ブラックロック・インクに対する 投資の売却益／（損）	-	-	227	(58)	-
債務買戻しに係る利益	-	-	-	1,130	-
保険金額控除後の収益合計 （法定ベース）	25,288	27,935	25,009	32,292	31,440
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額（調整後ベース）	(2,168)	(3,071)	(3,340)	(3,802)	(5,672)
ブラックロック・インクに対する 投資に係る減損	-	-	-	(1,800)	-
信用関連減損費用及びその他の 引当金繰入額（法定ベース）	(2,168)	(3,071)	(3,340)	(5,602)	(5,672)
調整後営業費用	(18,069)	(19,893)	(18,562)	(19,289)	(19,794)
PPI及び金利ヘッジに関する 補償引当金	(1,110)	(2,000)	(2,450)	(1,000)	-
外国為替に関する進行中の調査及び 訴訟に係る引当金	(1,250)	-	-	-	-
のれんの減損	-	(79)	-	(597)	(243)
法定ベースの営業費用	(20,429)	(21,972)	(21,012)	(20,886)	(20,037)
調整後のその他の収益／（費用）純額	11	(24)	140	60	58
発表済みのスペイン事業の売却に係る 損失	(446)	-	-	-	-
買収及び売却に係る（損失）／利益	-	-	-	(94)	210
法定ベースのその他の（費用）／収益 純額	(435)	(24)	140	(34)	268

## 連結要約損益計算書（続き）

（12月31日に終了する1年間）	2014年 （百万ポンド）	2013年 （百万ポンド）	2012年 （百万ポンド）	2011年 （百万ポンド）	2010年 （百万ポンド）
法定ベースの税引前利益	2,256	2,868	797	5,770	5,999
法定ベースの税金	(1,411)	(1,571)	(616)	(1,902)	(1,500)
法定ベースの税引後利益	845	1,297	181	3,868	4,499
親会社の株主に帰属する法定ベースの （損失）／利益	(174)	540	(624)	2,924	3,514
非支配持分に帰属する法定ベースの 利益	769	757	805	944	985
その他の持分に帰属する法定ベースの 利益	250	-	-	-	-
	845	1,297	181	3,868	4,499
法定ベースの財務統計からの抜粋					
基本的1株当たり（損失）／利益	(0.7ペンス)	3.8ペンス	(4.8ペンス)	22.9ペンス	28.1ペンス
希薄化後1株当たり（損失）／利益	(0.7ペンス)	3.7ペンス	(4.8ペンス)	21.9ペンス	26.5ペンス
普通株式1株当たり配当金	6.5ペンス	6.5ペンス	6.5ペンス	6.0ペンス	5.5ペンス
平均有形株主資本利益率	(0.3%)	1.2%	(1.4%)	7.1%	9.0%
平均株主資本利益率	(0.2%)	1.0%	(1.2%)	5.9%	7.4%
調整後ベースの財務統計からの抜粋					
調整後税引前利益	5,502	4,908	7,599	5,482	5,641
調整後の税金	(1,704)	(1,963)	(2,159)	(1,299)	(1,370)
調整後税引後利益	3,798	2,945	5,440	4,183	4,271
親会社の株主に帰属する調整後利益	2,779	2,188	4,635	3,239	3,286
非支配持分に帰属する調整後利益	769	757	805	944	985
その他の持分に帰属する調整後利益	250	-	-	-	-
	3,798	2,945	5,440	4,183	4,271
調整後ベースの財務統計からの抜粋					
基本的1株当たり利益	17.3ペンス	15.3ペンス	35.5ペンス	25.3ペンス	26.3ペンス
配当性向	38%	42%	18%	24%	21%
平均有形株主資本利益率	5.9%	4.8%	10.6%	8.1%	8.5%
平均株主資本利益率	5.1%	4.1%	9.0%	6.7%	6.9%

上記の財務情報は、公表された財務書類から抜粋したものである。この情報は、「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に含まれている情報と合わせて読むべきである。

注a 当期決算における重要性を勘案し、前期との比較可能性を高めるため、2013年度の調整後収益及び税引前利益は、米国リーマンの買収において未回収の資産に関する2013年度第2四半期の利益259百万ポンドを除外するために修正再表示されている。

## 連結要約貸借対照表

(12月31日現在)	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
<b>資産</b>					
現金及び中央銀行預け金	39,695	45,687	86,191	106,894	97,630
他銀行から取立中の項目	1,210	1,282	1,473	1,812	1,384
トレーディング・ポートフォリオ資産	114,717	133,069	146,352	152,183	168,867
公正価値で測定すると指定された金融資産	38,300	38,968	46,629	36,949	41,485
デリバティブ	439,909	350,300	485,140	559,010	446,330
売却可能投資	86,066	91,756	75,109	68,491	65,110
銀行に対する貸付金	42,111	39,422	41,799	48,576	38,875
顧客に対する貸付金	427,767	434,237	430,601	437,355	433,918
リバース・レボ取引及びその他類いの担保付貸付	131,753	186,779	176,522	153,665	205,772
その他の資産	36,378	22,128	22,535	23,745	23,972
<b>資産合計</b>	<b>1,357,906</b>	<b>1,343,628</b>	<b>1,512,351</b>	<b>1,588,680</b>	<b>1,523,343</b>
<b>負債</b>					
銀行預り金	58,390	55,615	77,345	90,905	77,907
他銀行への未決済項目	1,177	1,359	1,587	969	1,321
顧客預り金	427,704	431,998	390,828	371,806	352,122
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,124	53,464	44,794	45,887	72,693
公正価値で測定すると指定された金融負債	56,972	64,796	78,561	87,997	97,729
デリバティブ	439,320	347,118	480,987	548,944	432,313
発行債券	86,099	86,693	119,525	129,736	156,623
劣後負債	21,153	21,695	24,018	24,870	28,499
レボ取引及びその他類いの担保付借入	124,479	196,748	217,178	207,292	225,534
その他の負債	31,530	20,193	17,542	16,315	18,362
<b>負債合計</b>	<b>1,291,948</b>	<b>1,279,679</b>	<b>1,452,365</b>	<b>1,524,721</b>	<b>1,463,103</b>
<b>株主資本</b>					
払込済株式資本及び株式払込剰余金	20,809	19,887	12,477	12,380	12,339
その他の持分金融商品	4,322	2,063	-	-	-
その他の剰余金	2,724	249	3,674	3,837	1,754
利益剰余金	31,712	33,186	34,464	38,135	34,743
非支配持分を除く株主資本合計	59,567	55,385	50,615	54,352	48,836
非支配持分	6,391	8,564	9,371	9,607	11,404
<b>株主資本合計</b>	<b>65,958</b>	<b>63,949</b>	<b>59,986</b>	<b>63,959</b>	<b>60,240</b>
<b>負債及び株主資本合計</b>	<b>1,357,906</b>	<b>1,343,628</b>	<b>1,512,351</b>	<b>1,588,680</b>	<b>1,523,343</b>
<b>1株当たり正味有形資産額</b>	<b>285ペンス</b>	<b>283ペンス</b>	<b>349ペンス</b>	<b>381ペンス</b>	<b>346ペンス</b>
<b>普通株式1株当たり純資産</b>	<b>335ペンス</b>	<b>331ペンス</b>	<b>414ペンス</b>	<b>446ペンス</b>	<b>401ペンス</b>
<b>パークレイズ・ピーエルシー 普通株式数(百万株)</b>	<b>16,498</b>	<b>16,113</b>	<b>12,243</b>	<b>12,199</b>	<b>12,182</b>
<b>年度末米ドル為替レート</b>	<b>1.56</b>	<b>1.65</b>	<b>1.62</b>	<b>1.54</b>	<b>1.55</b>
<b>年度末ユーロ為替レート</b>	<b>1.28</b>	<b>1.20</b>	<b>1.23</b>	<b>1.19</b>	<b>1.16</b>
<b>年度末南アランド為替レート</b>	<b>18.03</b>	<b>17.37</b>	<b>13.74</b>	<b>12.52</b>	<b>10.26</b>

## (2) 営業の実績

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

特になし。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 重要な既存リスク及び新興リスク

##### 当グループの将来の業績に対する重要な既存リスク及び新興リスク

以下の情報は、上級経営陣が現在重点を置き、また将来の営業成績、財務状態及び見通し（配当の期待に応える能力、適切な資本水準を維持し、かつ自己資本比率及びレバレッジ比率に関する目標を達成する能力、又は表明した目標及びコミットメント並びにその他期待される利益を達成する能力を含む。）を現在の予想から大幅に乖離させる可能性があると考えている重要なリスクについて記載したものである。さらに、当グループに関連する現在知られていない又は現在重要ではないとみなされているリスクも、個別に又は累積的に、当グループの将来の営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

以下に、重要なリスク及びその影響について、i) 複数の主要リスクに影響を及ぼすおそれがあると経営陣が考えるリスク及び ii) 1つの主要リスクにのみ影響を及ぼす可能性の方が高いと経営陣が考えるリスクの2つのセクションに分けて記載する。以下のリスクの一部は、「新興リスク」に分類されている。新興リスクとは、当グループの業績に及ぼす悪影響がますます重大になる可能性があるものの、現時点では、当該リスクがもたらす結果、及び当該リスクが及ぼしうる影響が具体化するまでの期間が、新興リスクとされていない他のリスク要因と比べて一層不明確で、予測困難なリスクをいう。

2015年においては、レピュテーション・リスクとコンダクト・リスクが密接に連係していること、及び個別の主要リスクとして、これらのリスクの主要リスク管理責任者が同一の者であることを考慮して、レピュテーション・リスクはコンダクト・リスクに包含されるキーリスクとして認識される。

##### 複数の主要リスクに影響を及ぼすおそれがある既存リスク及び新興リスク

##### i) 事業の状況、一般経済及び地政学的な問題

当グループの業績は、世界経済の低迷若しくは悪化又は政治不安により、複数の主要リスクに関する悪影響を受けるおそれがある。また、こうした要因は、当グループが事業を展開する主要な国のうち1カ国又は数カ国に集中する可能性がある。

当グループは、多数の国々でリテール顧客及び機関投資家（各国政府を含む。）に幅広いサービスを提供しているため、当グループが事業を行っている国又はその他の世界的に重要な経済圏に含まれる1カ国又は複数の国における経済状況の低迷若しくは悪化（デフレを含む。）又は政治不安によって重大な悪影響を受ける可能性がある。

世界経済は引き続き、低成長を特徴とする情勢にあり、この状況はヨーロッパ等の一部地域における成長の遅滞や不況によって2015年中も続く見込みであるものの、北米等の他の地域で見込まれる成長によって部分的に相殺される可能性がある。中国の経済成長がさらに鈍化した場合も、需要の減少を通じて世界経済に悪影響が及ぶことが見込まれ、そのあおりを最も大きく受けるのは中国のインフラ開発に使用される物品の生産者である開発途上地域の国々となる可能性が高い。

中央銀行による金融支援の縮小のペースは、一部地域では、当該地域における需要回復の可能性に応じて調整される見込みであるものの、金融支援の縮小は、金融市場のボラティリティ及び当グループの事業の重要な部分の業績にさらなる悪影響を及ぼす可能性があり、それらはいずれも当グループの将来の成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

石油価格の下落又は低迷は、生産国及び輸入国に多岐にわたる大きな影響を与え、世界経済に悪影響を及ぼす可能性があるほか、一定の部門の顧客企業を圧迫して減損の必要性の増加をもたらすおそれがある。

さらに、ウクライナ及び中東の一部地域で続いている政治的対立及び武力紛争の成行きは依然として予測不能であり、世界経済にマイナスの影響を及ぼすおそれがある。

世界経済の低迷又は悪化及び政治不安は、(i)事業、消費者又は投資家の景況感の悪化を受けた顧客アクティビティの水準の低下及びそれに伴う収益の低下、(ii)信用格付、株価及び取引相手の支払能力の変化の結果生じるトレーディング・ポートフォリオの時価評価損、(iii)デフォルト率及び減損の増加等を含む様々な形で当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ii) 英国の政治環境及び政策環境（新興リスク）

2015年5月に総選挙を控え、英国の政治的な見通しは不透明である。英国の公共政策環境（英国における規制改革、英国のEU加盟継続の是非を問う国民投票の可能性並びに英国の金融機関及び顧客への課税を含むが、これらに限定されない。）は、短中期的に引き続き厳しいものとなる見込みで、顧客、市場及び当グループに直接又は間接的に影響する政策提案がなされる可能性がある。

具体的な政策提案に加えて、とりわけ以下に関して不確実性が生じている。

- ・ 総選挙の不確定的な結果、及び不透明な政治情勢が長期化する可能性
- ・ 総選挙の結果次第で、2017年までに英国のEU加盟継続の是非を問う国民投票が実施される可能性

英国のEU加盟継続の是非を問う国民投票は、各投票日の前に、またその結果次第で投票の後にも、金融市場に対して潜在的に大きな不確実性及び不安定性を新たにもたらすことにより、当グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす可能性がある。EU加盟国として、英国及び英国に本拠を置く組織は、EU単一市場へのアクセスを有している。前例がないため、英国がEUを脱退した場合、それが英国によるEU単一市場へのアクセスにどのように影響するか、及び当グループにどのように影響するかは不明確である。

#### iii) モデル・リスク

当グループは、不正確な又は誤用されたモデルの仮定、アウトプット及び報告に基づいたリスクベースの経営的及び戦略的意思決定により、悪影響を受けるおそれがある。

当グループは、とりわけその信用エクスポージャー及び市場エクスポージャーを評価し、管理するためのモデルを用いている。モデル・リスクは、モデルの根本的な欠陥による不正確なアウトプット、モデルの開発若しくは運用における不完全、不正確若しくは不適切なデータの使用、モデルの不正確若しくは不適切な実施若しくは使用、又は外部の経済環境及び法制環境の発展並びに顧客行動の変化によるモデルの仮定の陳腐化若しくは無効化を含む多数の要因から生じる可能性がある。

当グループが不正確な又は誤用されたモデルのアウトプット又は報告に依拠した場合、財務書類の報告、（規制ベース又は経済ベースでの）資本要件の見積り又は当グループが通常の業務過程において負担する財務リスクの測定が不正確となること等により、当グループの評判、業務、財務状態及び見通しに重大な悪影響が生じる結果となる可能性がある。

そのため、モデル・リスクの管理は、当グループ、規制当局及び当業界にとってますます重要な焦点となっている。

## 主要リスク別の重要な既存リスク及び新興リスク

### 信用リスク

当グループの顧客及び取引相手（各政府及びその他の金融機関を含む。）の財務状態が、当グループに悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に、財務上の損失を被る可能性がある。当グループはさらに、ある事業体の信用格付が引き下げられ、それにより、当該事業体の金融商品に対する当グループの投資の価値が下落する場合にも損失を被る可能性がある。これらに加えて、当グループ又は第三者の信用スプレッドの変動は当グループのデリバティブ商品、当グループが保有し若しくは発行する債務証券又は公正価値で保有する貸付金の公正価値に影響を及ぼすため、これらの変動のみに起因して、当グループに多大な未実現利益又は損失が発生する可能性がある。

#### i) 政治環境及び経済環境の悪化

当グループの業績は、以下の要因を主とする数々の不確実性から生じる経済環境及び政治環境の悪化のリスクにさらされている。

#### a) 当グループが事業を行っている市場における政治不安又は経済の不確実性（新興リスク）

当グループが事業を行っている地域における政治不安、経済の不確実性又はデフレは、成長の見通しを悪化させ、それによって顧客の債務返済能力に悪影響を及ぼし、当グループの減損の必要性を増加させる可能性がある。かかる政治不安、経済の不確実性又はデフレは、以下を含むが、これらに限定されない。

### ユーロ圏

ユーロ圏の諸経済は、負債を抱えた政府財政、デフレ、需要の低迷及び継続的な高失業率が持続的な回復を妨げ、持続的な成長の兆候がほとんど見られない状況にある。回復の遅れは、とりわけ英国及び中国といったユーロ圏諸国の主要貿易相手国を経済的に圧迫する可能性がある。さらに、ユーロ圏の銀行構造改革のペース及びユーロ圏の銀行部門全般の健全性については、根強い懸念が存在する。ユーロ圏の経済の減速は、減損水準を引き上げる必要性等を通じ、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、当グループが事業を行っているユーロ圏離脱国におけるソブリン・デフォルト、並びにそれによる当該離脱国の経済及び当グループの顧客及び取引相手の信用状態への悪影響に伴うリスクにさらされている。かかるリスクは、信用損失の増加及び減損の必要性の増加につながるおそれがある。1カ国又は複数の国がユーロ圏から離脱するリスクは弱まりつつあったものの、最近のギリシャにおける反緊縮派連立政権の樹立により、現在、ギリシャのベイルアウト・プログラムの条件に関する大幅な再交渉の可能性とともに、かかる離脱のリスク及びリデノミネーション・リスクが再浮上している。

## 南アフリカ

南アフリカの経済は、産業界のストライキ行動及び電力不足によって基礎的な経済成長の低迷が深まり、依然として圧迫されている。過去3年間にわたる消費者向け貸付業界の急成長にかげりが見え始めた一方で、特にさらなる金利上昇及び高インフレの見通しを考慮すると、消費者の負債水準に関して懸念が残っている。高失業率及び不動産価格の下落は、当グループに対する債務を返済する意欲又は能力を失う顧客の増加と相俟って、減損費用の増加を通じて当グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

## 開発途上地域の国々

大幅な財政赤字を抱え、かつ短期的な対外資金調達に依存し、かつ／又は物資輸出に大きく依存している多くの国々が、石油価格のボラティリティ、対現地通貨の米ドル高及び一部の中央銀行による量的緩和政策の縮小等によって脆弱性を増している。当グループへの影響は、各国ごとの構造的な脆弱性によって異なるものの、ソブリン・デフォルト、又はかかる国における当グループの顧客及び取引相手が債務を返済する能力若しくは意欲を失うことを通じて、当グループにおける減損の必要性の増加につながるおそれがある。

## ロシア（新興リスク）

ロシアに対するリスクは、ロシア経済への圧力の上昇に伴って増大している。米国及び英国による経済制裁の発動、石油価格の下落、対外国通貨のルーブルの価値の急落並びに金利の大幅かつ急速な上昇に起因するGDP成長の減速及び高インフレが、ロシア経済に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、2014年中、ロシアへの外国投資は減少し、2015年もこれが続く可能性がある。

当グループは、ロシアで重要な事業を展開してはいないものの、ロシアで事業活動を行う特定の取引相手との一定の融資活動及び取引活動に参加しているため、ロシア経済にさらなる制裁又は悪化が生じた場合、取引相手が未払債務を返済し、借り換え若しくは繰り延べる能力を（広く利用可能な通貨の欠如により）失うか、又はこれらを行う意欲を失うおそれがある。かかる債務不履行は、減損の増加等により、当グループの成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

b) 金利の上昇（金融刺激策の減速を要因とするものを含む。）が消費者の債務負担能力及び企業の収益性に影響を及ぼす可能性がある。

金利の上昇が一定の先進国市場で生じる場合、かかる上昇は、各主要通貨に関して、異なるタイムテーブルによるものの、今後18カ月間にわたり漸進的かつ小規模に生じるというのが大方の予想である。金利の上昇は、当グループの収入の支えとなりうる一方で、予想よりも急激な変化となれば、当グループの貸付金ポートフォリオ及び引受業務にストレスをもたらし、当グループの負担する減損の増加につながる可能性がある。減損が増加する可能性が最も顕著なのは、当グループのリテールの無担保及び担保付ポートフォリオで、これが担保価格の低下と相俟って当グループ資産の回収可能性及び価値の低下を招き、その結果当グループの減損引当金の水準を引き上げる必要が生じる可能性がある。

## ii) 特定の部門

当グループは、信用の質の変化、並びに特定のポートフォリオの借入人及び取引相手又は大口融資先からの貸付金の回収に係るリスクにさらされている。信用の質が悪化した場合、特定の部門における、又は特定の大口の取引相手に関する回収可能性が低下し、減損が増加することとなる可能性がある。以下は、当グループのポートフォリオに関する不確実な分野であって業績に重大な影響を及ぼしかねないものの一例である。但し、まだ知られていないか又は現時点では重大でない追加的なリスクが、当グループの業績に悪影響を及ぼすおそれもある。

## a) 英国及びイタリアにおける不動産価格の下落

当グループは、英国の住宅部門及び商業用部門の両方の不動産価格の下落に伴うリスクにさらされている。英国の住宅ローンは、リテール部門に対する当グループの貸付金総額の最も重要な部分を占めているため、英国のリテール不動産部門の状況悪化に対する当グループのエクスポージャーは大きい。2014年中、英国（主としてロンドン）の住宅価格は所得よりも早いペースで上昇を続け、長期平均価格を大幅に上回る水準に達した。そのため、特にロンドン及び英国南東部における住宅価格の下落は、デフォルト時損失率（LGD）の上昇に伴う減損の増加及び資本へのマイナスの影響につながる。また、金利の上昇又は失業率の上昇等による英国における住宅不動産及び商業用不動産の購買力の低下も、減損の増加につながる可能性がある。

さらに、イタリアにおける当グループの貸付金総額の大きな部分が住宅ローン貸付金である。そのため、住宅価格の下落、失業率の上昇、デフォルト率の上昇等を含む多くの要因が、減損費用の増加を通じて当グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性がある。

## b) ノンコア資産

当グループは、商業用不動産及びレバレッジド・ファイナンス・ローンを含め、ノンコア資産の大規模なポートフォリオを有する。これらは、(i)非流動的であり、(ii)経年変化の可能性のある仮定、判断及び見積りに基づき評価されており、(iii)さらなる劣化及び評価減の可能性がある。その結果、当グループは、ポートフォリオのパフォーマンスの悪化による減損の増加又は最終的な資産売却時における評価減等により、これらのポートフォリオに損失が生じるリスクにさらされている。

## c) 大口のシングルネーム損失

当グループは、単一の取引相手に対する大口の個別エクスポージャーを有する。当該取引相手に債務の不履行があった場合、これらの資産の簿価に重大な影響が及ぶ可能性がある。さらに、当該取引相手のリスクが担保によって軽減されている場合において、保有する担保を譲渡できないとき、又はローン若しくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには足りない価格で担保を現金化しなければならないときには、信用リスクは高いまま留まる可能性がある。かかる債務不履行は、負担する減損費用の増加等により、当グループの成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。



## 市場リスク

当グループの財務状態は、以下を含め、価格の水準及びボラティリティの双方の変化が収益の低下につながることによって悪影響を被る可能性がある。

### i) 量的緩和プログラムの大幅な変更（新興リスク）

トレーディング事業モデルは、マーケットメイキング活動、リスク管理ソリューション及び取引実行を含むホールセール市場の顧客ファシリテーションに重点を置いている。一部地域においては、現行の量的緩和プログラムの長期継続が顧客活動の変化及び減少をもたらし、ひいては手数料収入の減少につながる可能性がある。

当グループはまた、量的緩和プログラムの急速な縮小の可能性にさらされている。資産価格の急激な変動は、市場流動性に影響を与え、また過剰なボラティリティをもたらすことで、当グループが顧客の取引を実行する能力に影響を及ぼすとともに、ポートフォリオの損失につながるおそれがある。

### ii) 金利及び外国為替レートの不利な変動（新興リスク）

金利又は外国為替レートの急激かつ不利な変動は、当グループの非トレーディング業務による収入に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、リテール・バンキング及びホールセール・バンキング（非トレーディング）の商品及びサービスの提供から生じる非トレーディング金利リスクにさらされている。これには、定められた満期日がない当座預金及び株主資本の残高、並びに基準金利の変動に応じて変動しない金利が含まれる。金利の水準及びボラティリティは、当グループの純利息マージン（貸出費用及び借入費用の差として得られる金利スプレッド）に影響を及ぼす可能性がある。英国のベンチマーク金利等の重要な領域において、ボラティリティ及びマージン変化がヘッジ・プログラムによって完全にニュートラル化されない限り、将来的なボラティリティ及びマージン変化の可能性が残る。

当グループはまた、外国為替レートの変動によるリスクを負っている。これは、外国為替レートの変動がバンキング・ブック上の外貨建ての資産のポンド相当額に影響を与えることで、当グループを外貨換算リスクにさらすためである。

影響を正確に予測することは難しいものの、これらのリスクを勘案して当グループの貸借対照表を適切に管理できない場合、収入の減少及び規制上の自己資本の水準のボラティリティにより、当グループの財務の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

### iii) 年金基金に関する不利な変動

確定給付型年金制度に係わる年金資産及び債務が不利な方向に動いた場合、年金積立不足の要因となる可能性がある。債務割引率はキーリスクであり、IFRS（IAS第19号）に従い、高品質の社債（AA格のものとみなされる。）の利回りを参照して決定されていることから、リスクフリーイールド及び信用スプレッドの双方に対するエクスポージャーを含んでいる。そのため、当グループの確定給付制度の評価は、割引率の低下が長引いたり、低率環境が持続したりした場合、悪影響を受けることとなる。また、インフレも年金基金に対する重要なリスク要因であり、長期予想インフレ率の引上げにより正味持高にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

iv) ノンコア資産

当グループは、ノンコア事業の資産の一部として、公正価値ベースで測定される、英国の教育・社会的住宅供給・地方自治体（ESHLA）部門の取引相手に対する一般的により長期のタームローンのポートフォリオを有する。このポートフォリオの評価には、ポートフォリオの長期的性質、関連ローンの流通市場の欠如及び観測不能なローン・スプレッドによる大きな不確実性が伴う。これらの要因により、当グループは、業界の評価慣行の変化に応じ、またノンコア資産の圧縮及び撤退プロセスに関連するさらなるマーケット・エビデンスの入手に伴い、評価手法の変更等を反映するために当該ポートフォリオの公正価値を修正しなければならない可能性がある。2014年、当グループは、ESHLAポートフォリオの公正価値の935百万ポンド減を認識した。ESHLAポートフォリオの公正価値がさらに下方修正された場合、当グループに大きな損失が生じるおそれがある。

さらなる情報については、本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の18を参照のこと。

資金調達リスク

当グループがその事業計画を達成する能力は、当グループがその資本（レバレッジを含む。）及び流動性比率を効果的に管理しなければ悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、i)適切な自己資本比率を維持できないこと、ii)期日到来時に債務を履行できないこと、iii)信用格付機関の用いる手法が変更されること及びiv)外国為替レートの不利な変動が自己資本比率に影響を及ぼすことにより、事業計画を達成できないおそれがある。

i) 適切な自己資本比率を維持できないこと

当グループが適切な自己資本比率を維持又は達成することができない場合、これにより、事業活動を支えることができない、規制上の要件（規制当局の定めるストレステストの要件を含む。）を満たすことができない、信用格付の悪化により資金調達コストが増加する、分配（配当目標の達成能力を含む。）に関する規制が課せられる、及び/又は当グループの資本若しくはレバレッジ・ポジションを強化するために追加の対策を講じなければならないという結果が生じる可能性がある。バーゼル 及び資本要求指令（CRD） によって、当グループが保有することを要求される資本の金額及び質が引き上げられた。CRD の要件は既に英国において発効しているものの、EU議員によるさらなる変更によるか、欧州銀行監督機構（EBA）が策定している法的拘束力のある規制専門基準によるか、又はPRAによるこれらの要件の解釈及び英国の銀行への適用の変更によるかを問わず、資本要件は依然変更される可能性がある。この変更は、個別に及び/又は全体として、当グループのCRD に基づく資本に関連してさらなる予想外の要件引上げをもたらす可能性がある。

英国、EU及び米国のそれぞれの銀行構造改革案、EBAの現行の自己資本及び適格債務に関する最低基準（MREL）、EUの銀行再建・破綻処理指令（BRRD）に基づく提案並びに金融安定理事会（FSB）によるグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の総損失吸収力（TLAC）に関する提案を含むその他の規制改革によっても、追加の資本要件が発生する可能性がある。提案の多くがまだ草案であり変更される可能性があるため、それらの影響は依然として検討段階にある。パークレイズは、TLAC要件の額及び構成を決定するためのFSBの定量的影響度調査（QIS）に参加している。しかしながら、これらの法規制の変更により当グループの法人組織の構造、並びに事業への資本供給及び資金調達の方法について変更を求められる見込みであるため、かかる変更は当グループに影響を及ぼす可能性が高い。かかる資本要件の強化も、当グループの行動計画を制約し、やむを得ない資産の売却及び貸借対照表の縮小へとつながるおそれがあり、また当グループの費用を増大させ、当グループの利益に影響するとともに、当グループの配当金の支払能力を制限する可能性がある。さらに、市場混乱期にある場合、又は当グループが必要とする種類の資金調達について厳しい競争が存在する場合には、目標達成のために当グループの資本資源を増やすことは、より困難を伴い、かつ／又は費用がかかる可能性がある。

ii) 期日到来時に支払義務を履行できないこと

当グループは、その流動性及び資金調達リスクを十分に管理することができない場合、結果として支払義務を期日到来時に履行するために利用可能な金融資産が十分でなくなるか、又は支払能力はあるものの、過剰な費用をかけなければ支払義務を履行できなくなる可能性がある。それにより、当グループは規制上の流動性基準を満たすことができなくなるか、日々の銀行業務を支えることができなくなるか、又は継続企業（going concern）でなくなるおそれがある。

iii) 信用格付機関の用いる手法が変更されること（新興リスク）

2015年中に、各信用格付機関は、経営難に陥った銀行に対する政府の特別支援の見込みが予測し難くなるという、システミック・リスクが最小限に留まるような方法による銀行の破綻処理の実行可能性を高めるための現在進行中の規制変更の影響に関する各格付機関の認識に対処するため、また、CRD IVに基づく自己資本及びレバレッジに関する規則の改正の完了に対処するための、国別の銀行に対する格付の見直し及び修正を完了する見込みである。各格付機関による見直しの後、スタンダード&プアーズは2015年2月にパークレイズ・ピーエルシーの長期格付を引き下げ、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの長期及び短期格付を「クレジット・ウォッチ・ネガティブ」に指定した。提案されている銀行格付手法の変更及びこれに関連する政府支援の排除のための格付の見直しがもたらす全体的な結果は依然として不透明であるものの、借入費用及び流動性が予想と大幅に異なったり、当グループの信用スプレッドにマイナスの影響が及んだりした場合に行われうる格下げにより、当グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

iv) 外国為替レートの不利な変動が自己資本比率に影響を及ぼすこと

当グループは外貨建ての資本資源及びリスク調整後資産を有しており、外国為替レートの変動は、外貨建ての資本資源及びリスク調整後資産のポンド相当額に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、当グループの規制上の自己資本比率は、外国為替の変動の影響を受けやすい。かかるリスクを勘案して当グループの貸借対照表を適切に管理できなければ、規制上の自己資本比率に悪影響が生じるという結果につながる可能性がある。かかる影響は正確に予想することが難しいものの、適切な自己資本比率及びレバレッジ比率を維持できない結果、当グループの業務に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

オペレーショナル・リスク

当グループのオペレーショナル・リスクのプロファイルは、人的要因、不十分又は瑕疵のある内部プロセス及びシステム、並びに外部事象の結果、変化する可能性がある。

当グループは、（内外双方の）不正行為及びその他の犯罪活動、プロセス、統制若しくは手続における障害（又は当グループの事業の規模及び範囲に照らしての不十分性）、システムの障害又はサービス若しくはこれを支えるインフラをその対象ユーザーが利用できないようにする部外者による試み（いわゆるサービス妨害攻撃）のリスク、並びに地政学的なサイバー攻撃活動により当グループの重要な経済ビジネス機能を支えるIT（又は当グループが依存しているが制御はしていない重要なインフラ）が不安定化され、又は破壊されるリスクを含む様々な種類のオペレーショナル・リスクにさらされている。当グループは、全面的又は部分的にその制御が及ばない事象（例えば、自然災害、テロ行為、伝染病及び輸送機関又は公共インフラの障害）から生じる事業停止のリスクにもさらされており、それにより、顧客にサービスを提供する機会の喪失若しくは減少、及び／又は当グループへの経済的損失が生じる可能性がある。当グループがさらされているオペレーショナル・リスクは急激に変化する可能性があり、当グループのプロセス、統制、手続及びシステムがかかるリスクの変化に対処するために十分である、又はこれに迅速に適応できるという保証はない。これらのリスクはすべて、当グループが当グループ自身及びその顧客にサービスを提供するために外部サプライヤー又はベンダーに依存する場合にも当てはまるものである。

i) サイバー攻撃（新興リスク）

サイバー攻撃による脅威は増大し続けており、銀行業界は当年度中も大規模なサイバー攻撃を受けた。コンピューターシステムを標的としている者には、アクティビスト、国家、犯罪組織、インサイダー及びオポチュニストが含まれる。潜在的なサイバー攻撃がますます精巧化し、またその範囲が拡大していることを考えれば、今後、かかる攻撃によって重大なセキュリティ侵害が生じる可能性は否定できない。そのような事態が一度又は複数回生じれば、当グループのコンピューターシステム上及びネットワーク上で処理及び保管され、これらを介して伝達される当グループ又はその顧客若しくは取引相手の秘密情報及びその他の情報が危険にさらされたり、あるいは当グループ、顧客、取引相手又は第三者の業務に中断又は障害が発生したりすることで、これらの者の当グループとの取引能力に影響が及び、あるいは重大な損失若しくは評判の悪化が生じる可能性がある。

サイバーセキュリティ・リスクを適切に管理し、かつ新たな脅威に応じて現在のプロセスを継続的に見直し、更新することができない場合、当グループの評判、業務、財務状態及び見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。かかる影響の及ぶ範囲には、不正行為による損失の増加、顧客の不利益、規制上の譴責及び処罰、法的責任並びに潜在的な評判の悪化が含まれる。

ii) インフラ及び技術の回復力

当グループの技術インフラは、当グループが事業を運営し、顧客に対して商品及びサービスを提供するために必要不可欠なものである。顧客が自分の重要な口座情報にアクセスする際に持続的な障害が発生したり、支払実行が遅滞したりするような事態が発生すれば、当グループの評判に重大な影響が生じ、ひいては、問題の是正及び顧客が被った損失の補償の両面で多大な費用を要することになる可能性がある。

iii) 適切な資質を備えた従業員を雇用・維持する能力

当グループは、高い能力及び資質を備えた個人に大きく依存している。したがって、当グループが継続的にその事業を管理し、成長させ、効果的に競争し、また複雑さを増す規制環境に対応することができるか否かは、有能で多様な従業員を新たに惹きつけ、適切な資質を備えた従業員を維持することができるか否かにかかっている。

特に、当グループが新たな法律に対応するべく引き続き報酬体系の変更を実施する中で、一部の従業員が当グループを退職することを決意するリスクが存在する。この傾向は特に、繰延制度の変更及び新たなクロー・バックの取決めの影響を受ける従業員の間で顕著に見られる可能性がある。また、各競合他社が業界トップの人材を自らの組織に惹きつけようとする中で、管理部門において、又は現在高い需要がある特定の地域において専門的な能力を備えた従業員も、当グループを退職することを決意する可能性がある。そして、英国の銀行のシニア・マネージャー及び非業務執行役員に一層の個人的な責任及び説明義務を課すこととなる個人的説明義務レジームの導入等の規制の変更並びに銀行業務の構造的改革の影響も、特定の地域の優れた人材にとっての金融サービス業界の魅力を低めることとなる可能性がある。

当グループが適切な資質を備えた従業員の退職を防止し、現在及び将来の規制上の基準及び期待の監視・管理を専門に担当する適任のスタッフを維持し、迅速かつ効果的にかかる従業員の後任を採用することができない場合、当グループの営業成績、財務状態、見通し及び従業員のエンゲージメントレベルにマイナスの影響が及ぶ可能性がある。

iv) 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに従って財務書類を作成するには、見積りの数値を使用することが必要となる。また、関連する会計方針を適用する際、経営陣の判断も必要となる。高度な判断力若しくは複雑性を伴う主要分野、又は連結及び個別の財務書類において仮定が重要な意味を有する分野としては、償却原価で計上される資産の信用関連減損費用、売却可能投資の減損及び評価、当期税金及び繰延税金の計算、金融商品の公正価値、引当金の評価、並びに年金及び退職後の諸手当の会計等が挙げられる。下された判断又は用いられた見積り若しくは仮定が不正確であったことが後に判明した場合、予想又は引当を行っていた範囲を超える多額の損失が当グループに生じかねないというリスクが存在する。

IFRSに基づく基準及び解釈に関してさらなる進展があった場合も、当グループの財務成績、財務状態及び見通しに重大な影響が及ぶ可能性がある。例えば、IFRS第9号「金融商品」の導入は、保有している金融商品の測定及び減損に重大な影響を与える可能性が高い。

v) 法律、競争及び規制に関連する事項

事業遂行及び金融犯罪に関する法的な紛争、規制当局の調査、罰金及びその他の制裁措置も、当グループの成績、評判及び事業遂行能力にマイナスの影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、高度に規制された世界市場において多様な活動を行っており、そのため、事業遂行に関連する罰金及びその他の制裁措置のリスクにさらされている。近年、規制当局の側では、過去の慣行を調査し、違反の疑いがあれば積極的に追及し、金融サービス会社に重い処罰を科そうとする意欲が高まっており、この傾向は今後も続くものと予想される。金融犯罪に関していえば、当グループが事業活動を行う法域（特に英国及び米国）において、適用ある法律及び／又は規制に違反した場合、当グループ又はその人員は刑事訴追、規制上の譴責及びその他の制裁措置の対象となる可能性がある。また、当グループの行動によって顧客又は第三者に危害が及んだ場合にも、とりわけ米国において、集団訴訟を含む法的手続が生じるおそれがある。契約、制定法又はコンローに基づく違反、法的権利の執行又は義務といった事項に関連して、当グループと第三者との間にその他の法的な争いが生じる可能性もある。こうした事項に関して不利な認定がなされた場合、それにより当グループが損害賠償を求める第三者に対して責任を負うか、又は当グループの権利が意図したとおりに執行されない結果となる可能性がある。

当グループが現在対象となっている法律、競争及び規制に関連する重要事項の詳細は、本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29に記載されている。かかる現在進行中の重要事項に加えて、当グループは、様々な法域において、通常業務の過程で生じるその他多くの法的手続に関わっているほか、当グループが従事している（又は従事してきた）事業活動に関連して、規制当局その他の機関による情報請求、調査及びその他の審査の対象となっている。法律、競争及び規制に関連する事項は不確実性を伴うため、特に、かかる事項の結果として発生する損失の額や報告期間に本来計上される収益の額次第であるが、特定の1つ又は複数の事項の結果が特定の期間における当グループの営業成績又はキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすおそれがないと断言することはできない。

当グループが現在対象となっているもの及び今後生じうるその他のもののいずれについても、法律、競争及び規制に関連する重要事項がどのような結果をもたらすかを予測するのは困難である。しかしながら、これらの事項は、その最終的な結果にかかわらず、当グループが多額の費用を被ることにつながる可能性が高く、またこれらの事項の1つ又は複数によって、当グループは多大な損害賠償金及び／若しくは罰金、影響を受けた顧客への補償、その他の処罰及び差止命令による救済、追加的な訴訟、一定の状況における刑事訴追、現時点で合意されている訴追からの保護の喪失、当グループの事業に対する規制上の制約（許可の取消しを含む。）、規制遵守要件の増加、営業停止、公開譴責、重要資産若しくは重要事業の喪失、当グループの評判に対するマイナスの影響、投資家の信頼の喪失並びに／又は主要な人員の解雇・辞職にさらされるおそれがある。

当グループが関与している法律、競争又は規制に関連する事項がもたらす結果により、関連する立法機関及び規制当局による広範な対応の一環として、法律又は規制の改正が生じるリスクもある。また、当グループを相手方とする請求又は同様の請求に直面している別の金融機関を相手方とする請求に対して不利な決定がなされた場合、当グループを相手方とする請求が新たに生じられるおそれもある。

vi) 規制の変更及び厳密な検査に伴うリスク

金融サービス業界は、引き続き重大な規制の変更や厳密な検査の中心であり、それらが当グループの事業、財務成績、資本及びリスク管理戦略に悪影響を及ぼすおそれがある。

a) 規制の変更

当グループは、金融サービス業界に属する多くの企業と同様に、事業を展開している国々の多く（特に英国及び米国を含む。）で引き続き、（その重要な投資銀行業務に関連して）大幅な規制の変更及び厳密な検査の増加を経験している。これにより、(i)資本、流動性及びレバレッジに関する要件（例えば、バーゼル 及びCRD に起因する要件等）、(ii)構造改革及び再建・破綻処理計画、並びに(iii)店頭デリバティブの決済制度等の市場インフラの改革等に関連して、監督・監視に対する取組みが強化され、それらに対する期待が高まり、また要件が強化されている。その結果、規制上のリスクは今後も引き続き上級経営陣が留意すべき重要事項であり、多大な経営資源を当該リスクのために費やすこととなる。さらに、こうした取組みの強化、並びにより強化された監督基準の策定及び実施に伴う国際的な規制の調整による要件の強化、その不確実性及びかかる調整の対象範囲により、当グループの事業、資本及びリスク管理戦略に悪影響が及び、かつ／又は当グループがその法人組織構造、資本・資金調達構造及び事業構成を変更する決定、一部の事業活動から完全撤退する決定若しくは魅力的な潜在的可能性のある分野であっても参入しない決定をするに至る可能性がある。

b) PRAのさらなる監督要求（CRD の変更を含む。）（新興リスク）

当グループの成績及び事業遂行能力は、CRD IVの変更や追加的な監督要求によりマイナスの影響を受けるおそれがある。

イングランド銀行の金融政策委員会（FPC）は、金融の安定性を保護するため、健全性要件の適用に関する提言を行う法的権限を有している。FPCはまた、例えば、PRA及びFCAに対し、セクター別の資本要件（SCR）を通じて資本要件を調整するよう指示する権限をも付与される可能性がある。同委員会の指示は、当グループを特に対象とするものではなく、英国のすべての銀行及び住宅金融組合に適用される。FPCは、2014年10月に、PRAが従前要求していた3%のレバレッジ比率に優先する3%の最低レバレッジ比率を要件とすることを含むレバレッジ比率の見直し結果を公表した。かかる見直し結果では、G-SIBを対象として2016年から導入予定の補足的レバレッジ比率についても発表され、また、RWAのために反循環的バッファが導入されると同時に、反循環的レバレッジ比率バッファが導入される予定である。

CRD IVに関する要件の変更、英国規制当局によるかかる変更についての解釈又は追加的な監督要求は個々に、又は全体として、当グループの資本比率、レバレッジ比率、流動性比率及び資金調達比率に関連する要件の予期せぬ強化又はそれらの比率の計算方法の変更につながる可能性がある。またその結果、要件の変更に対応するために、増資若しくは流動性の資源の追加、レバレッジの低減、リスク調整後資産の削減、法人組織構造の変更（当グループの資本の発行及び運用並びに資金調達に関連するものを含む。）、当グループの事業構成の変更、その他の事業からの撤退及び／又は当グループのポジションを強化するためのその他の措置の実行等の経営上の対策を追加的に講じる必要が生じる可能性がある。

### c) 市場インフラの改革

欧州市場インフラ規制（EMIR）は、デリバティブ市場に関連する透明性の向上及びリスクの低減のための要件を導入している。これらの要件の一部は2013年及び2014年に施行されており、さらなる要件が2015年に発効する予定である。EMIRは、EU域内で設立されデリバティブ契約（その形式を問わない。）を締結する事業体に対し、締結したすべてのデリバティブ契約について取引情報蓄積機関に報告すること、中央決済機関による決済の対象外である二当事者間の店頭デリバティブ取引のすべてに関する新しいリスク管理基準を実施すること、及び強制的な決済義務が課されている店頭デリバティブの決済は中央決済機関を通じて行うこと（但し、かかる決済義務は一部の取引相手にのみ適用される。）を義務付けている。

CRD は、二当事者間の店頭デリバティブ取引に対してより高度な資本要件を課すことにより、EMIRを補完しようとするものである。中央決済機関が（該当する法的拘束力のある技術的基準に従い）EMIRに基づいて承認又は認定された「適格中央決済機関」とみなされる場合に限り、決済された取引には比較的低い資本要件が適用される。2016年に実施予定のEU金融商品市場指令の修正により、さらなる重要な市場インフラ改革が導入される。

米国では、ドッド＝フランク法により、従前店頭市場で取引されていた多くの種類のデリバティブ商品を、取引所又はスワップ執行ファシリティを通じて取引し、かつ規制対象の決済機関を通じて中央決済することも義務付けられている。また、これらの市場で取引をする者は現在、米国商品先物委員会（CFTC）及び米国証券取引委員会（SEC）の規制・監督下に置かれている。

その他の追加的な規制並びに当該規制に関連する経費及び要件により、デリバティブ市場への参入費用が増加し、又は同市場への参入が制限される結果、ヘッジその他の取引に必要な費用の増加、流動性の低下及びデリバティブ市場の利用の縮小につながる可能性がある。

デリバティブ市場に関する規制が変更された場合、これらの市場における当グループ及びその関係会社の業務に悪影響が及び、またヘッジ活動及び取引活動を行うことがより困難になり、かつそれらの活動費用が増加する結果、当グループ及びその子会社のスワップディーラー業務及び類似業務の需要が減少する可能性がある。さらに、かかる費用の増加により、デリバティブ市場に対する新たな規制もまた、当グループがこれらの市場における活動の縮小を決定する原因となる可能性がある。



d) 構造改革及び銀行の再建・破綻処理

多くの法域において、当グループのみならず金融サービス業界全体の構造、事業リスク及び経営に大きな影響を及ぼす可能性のある法律が制定され、又はその法制化が検討されている。

当グループに関連する重要な進展は以下のとおりである。

- ・ 2013年英国金融サービス（銀行改革）法（「銀行改革法」）は、英国の関係当局に対し、英国の大手銀行の英国及び欧州経済地域におけるリテール銀行業務を切り離し、法律上、営業上及び経済上別個の独立した事業体とすること（いわゆる「リングフェンス」）等に関する独立銀行委員会の重要な提言を実施する権限を付与している。各銀行は、2019年1月から、かかるリングフェンスに関する要件の遵守を義務付けられる見込みである。
- ・ E U高度専門家グループの報告書（リーカネン報告書）による提言の実施指令に関する欧州委員会の2014年1月の構造改革案（未だ審議中）。この指令は、E Uの世界的に重要な金融機関に適用されるものである。
- ・ 米国内の銀行子会社及び銀行以外の子会社（当グループの米国ブローカー・ディーラー子会社であるバークレイズ・キャピタル・インクを含む。）の株式を保有する中間持株会社（IHC）を米国人として設立する要件の導入。IHCは一般的に、同等規模の米国銀行持株会社であるかのごとく、米国連邦準備制度理事会（FRB）の監督及び規制（資本規制及びストレステストを含む。）を受ける。当グループは、2016年7月1日までにIHCを設立する必要がある。IHCは、2018年1月1日以降、米国で一般的に適用されるレバレッジ資本の最低要件（米国で一般的に適用されるレバレッジ比率にはオフバランスシートエクスポージャーが含まれない点を含め、バーゼルによる国際的なレバレッジ比率とは異なる。）の適用を受ける。当グループは今後も引き続き、FRBのIHCに関する最終規則（2014年2月公表）が当グループに及ぼす影響を検討していく。しかし、当グループは現時点では、最終規則（特に、2018年にIHCに適用される最終規則中のレバレッジに関する要件）は総体的に、営業費用及び資本に関する要件を増加させ、かつ／又は当グループの米国事業の構成を変更する必要性を生じさせる可能性が高く、その結果、最終的には当グループの全体的な営業成績に悪影響が及ぶおそれがあると考えている。
- ・ ドッド＝フランク法に基づくいわゆる「ボルカー・ルール」の施行。ボルカー・ルールが完全に効力を生じた場合、バークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー及びそれらの様々な子会社及び関連会社を含む銀行事業体は、一定の「自己勘定取引」業務を行うことを禁止され、当該事業体によるプライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジファンド（いずれも広く定義される。）への資金提供及びこれらのファンドへの投資を制限される。また当グループは、同規則により、業務執行役員による証明に関する多様な要件に従い、自己勘定取引及び対象ファンド業務について、米国内外で同規則を遵守し、その遵守を監視するための広範なプログラムの策定を義務付けられるため、法令遵守費用が増加するものと予測している。最終規則は極めて複雑であり、同規則に基づく市場の慣行及び構造が成熟するまでは、最終規則による影響をすべて正確に把握することはできない。対象となる事業体は一般的に、2015年7月までに、自己勘定取引の禁止、及び遵守のための広範なプログラムの策定に関する要件を遵守することを義務付けられている（一部の規定についてはこの期限が延長される可能性がある。）。

これらの法規制及び規制当局によるその解釈・実施方法は、多くの重要な影響（当グループの法人組織構造の変更、当グループ内で資本及び資金を調達・運用する方法及び場所の変更、当グループ内及び／又は当グループに属する一定の法人若しくはサブグループのレベルでの損失吸収力の必要性の増大、事業構成及び事業モデルを変更する可能性（一定の事業活動から撤退する可能性を含む。）等）をもたらす可能性がある。これら及びその他の規制の変更や、かかる規制の変更に対処するために講じる措置により、当グループの収益性、事業の柔軟性、資本及び資金調達の運用の柔軟性、自己資本利益率、配当支払能力並びに／又は財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。現段階では、それらの立法若しくは規制上の規則の制定に関する詳細又は当グループへの最終的な影響（重大な影響をもたらす可能性があるもの）を予想することはできない。

*e) 銀行破綻に対する規制当局の措置*

2009年英国銀行法（改正を含めて「銀行法」）は、イングランド銀行（又は一定の状況においては英国財務省）が英国における銀行の破綻処理を行うことを認める制度を規定している。銀行法に基づき、これらの当局は、株式の譲渡を命じる権限及び財産の譲渡を命じる権限を付与されている。銀行改革法の施行後、当局は法定のペイルイン権限をも自由に行使することができる。ペイルイン権限は、英国の破綻処理当局に与えられた場合、同当局が、破綻した機関の株主及び無担保債権者への損失配分により当該機関の資本を再構成することを可能にする。ペイルイン権限により、英国の破綻処理当局は、破綻処理中の銀行の債務の削減又は繰延べを目的として、債務を免除し、又は契約条件を変更することが可能になり、また債務を別の形式（例えば株式）に転換することができる。ペイルイン権限に加えて、銀行法に基づき、該当する英国の破綻処理当局に付与される権限には、(i)株主の同意又は本来適用されるべき手続要件の遵守を必要とすることなく、該当する金融機関又はその事業の全部若しくは一部を商業的条件で売却するよう指示する権限、(ii)該当する金融機関の事業の全部又は一部を「ブリッジ銀行」（公的に支配されている法人）に譲渡する権限、及び(iii)該当する金融機関の減損資産又は不良資産を資産管理機関に移転して継続的に管理させる権限等がある。EUのBRRDには、銀行法と同様のヨーロッパレベルでの規定が含まれ、その多くは銀行の破綻時に規制当局が行使可能な権限を拡大・追加するものである。さらに、これと並行する国際レベルでの進展（FSBによる、TLACの主要原則の国際的な調和化に関する提案等）により、銀行はより大きなリスクにさらされることとなる可能性がある。

当グループ又は当グループ内の企業を対象として、これらの権限が行使された場合（又は行使されるリスクが高まった場合）、それにより、株主及び債権者（債券保有者を含む。）の権利若しくは利益に重大な悪影響が及び、かつ／又は当グループの発行する株式その他の有価証券の時価にも重大な悪影響が及ぶ可能性がある。生じる悪影響には、持分又はこれに関連する権利の喪失（当グループの株式資本に対する所有割合の希薄化によるものを含む。）等が含まれ、債権者（債券保有者を含む。）は、当該権限の対象となる可能性がある当グループの有価証券に対する投資の全額又は一部を失う可能性がある。

f) 再建・破綻処理計画

英国内外の規制当局は引き続き、破綻処理の実行可能性を規制の重要な焦点としている。当グループが英国及び米国の規制当局に対し、再建・破綻処理計画（RRP）を初めて正式に提出したのは2012年中頃であり、以後現在まで関係当局との間で、破綻処理の実行可能性を阻害する要因を特定し、対処するための連携を継続している。

英国では、RRP関連作業は継続的な監督の一環とされている。破綻処理の障害を取り除くことは今後、PRAの各社に対する監督戦略の一環とされ、PRAは各社に対し、破綻処理の実行可能性を高めるために大幅な変更を要求する権限を有する。

米国では、バークレイズはドッド・フランク法の条項に基づき連邦準備制度理事会及びFDICへの破綻処理計画の提出を義務付けられるシステム上重要な銀行数行のうちの1行（いわゆる「第一次報告機関（first wave filers）」の1つ）である。2014年8月、規制当局は、第一次報告機関が提出した2013年の破綻処理計画に関するフィードバックを行った。かかるフィードバックは、第一次報告機関に対し、2015年における報告計画を実質的に改善することを要求し、さもなければ、極端な場合には強制的な会社分割や米国における営業範囲の減少につながりかねない処罰措置が科せられる可能性があるとするものであった。バークレイズは、こうした問題に対処するために規制当局と連携しており、2015年6月に改訂版の計画を提出する予定である。米国の規制当局がバークレイズの提出した米国破綻処理計画をいつ、どのような形式で審査及び評価するかは明らかでない。

南アフリカでは、南アフリカ共和国財務省及び南アフリカ準備銀行が、FSBの指針に足並みを揃えた破綻処理及び預金者保証スキームを導入するために、新たに重要な法律及び規制を検討している。バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド（BAGL）及びアブサ・バンク・リミテッドは、これらのスキームが導入された際にはその対象となる。これらのスキームがどのような形となるか、又はいつ導入されるかは明らかでないが、積立型預金保険スキーム及び業務継続に関する現状の提案によれば、BAGLグループに、新たに重要な費用上の影響が及ぶこととなる可能性がある。

当グループは、破綻処理を害する要因を順調に軽減できていると考えているが、万一、関係当局が最終的に、当グループ又はその重要な子会社の破綻処理が不可能であると判断した場合、そのような構造上の変化（RRP又はその他の構造改革を促すイニシアチブに関連するか否かを問わない。）の影響により、資本、流動性及びレバレッジの比率のみならず、（例えば、インフラの重複費用、クロスレート収入の喪失及び資金調達コストの増加等を通じて）当グループの全体的な収益性に影響が及ぶ可能性がある。

コンダクト・リスク

当グループによる、事業活動の遂行その他における不適切な判断又は行動は、当グループ又はその従業員に悪影響を及ぼすおそれがある。かかる行動はまた、当グループの顧客又は取引相手にも不利な影響を及ぼす可能性がある。

かかる不適切な判断又は行動は、マイナスの評判及びそれに伴う評価の低下、収益の喪失、罰金の賦課、訴訟、規制当局によるより厳格な調査及び／又は介入、規制措置又は法的措置、既存の又は潜在的な顧客事業の喪失、刑事及び民事の処罰その他の損害、社員の士気の低下、並びに人材の採用及び維持が困難となること等を含む様々な形で当グループにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。当グループは、例えば規制上の要件の不遵守によって顧客が不利益を被り、その結果として影響を受けた顧客に対する補償を行うことになる場合などの、不適切な判断に関する事案を自発的に特定する可能性がある。

当グループが過去の期間に経済的損失を被るとともにその評判を毀損され、2014年中もその影響が続き、さらに2015年（及び場合によってはそれ以降）にまで悪影響が及ぶ可能性のある分野が複数存在する。現在の規制当局による調査のさらなる詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29に記載されている。

当グループは、国際的な金融サービス会社として、マネーロンダリング、テロリストへの資金供給、贈収賄及び汚職並びに経済制裁に関連するリスクにさらされており、当グループの従業員若しくは第三者が金融犯罪活動を助長するリスク又は当グループの商品及びサービスが金融犯罪活動を助長するために用いられるリスクを適切に軽減できない場合、悪影響を受けるおそれがある。

さらに、当グループのブランドは、利害関係者が不適切又は非倫理的であると考え、また当グループが掲げる目的及び価値観と一致しない関係性、作為又は不作為により悪影響を受ける可能性がある。

これらのリスク及び当グループの評判に及びうる悪影響を適切に管理できない場合、直接的又は間接的に、顧客を含む利害関係者にとっての当グループの魅力が減少するおそれがある。さらに、そうした不履行は、市場の健全性を損ない、当グループの顧客、取引相手又は従業員に不利益をもたらし、ひいては当グループによる影響を受けた顧客に対する補償を行う結果となる可能性がある。

リスクの詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の「リスク・レビュー」を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

本書中に別段の記載がない限り、当社の経営上の重要な契約はない。

6 【研究開発活動】

当グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品及びサービスの開発を行っている。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財務の概況

#### 損益計算書の解説

##### 2014年度と2013年度との比較

法定ベースの税引前利益は2,256百万ポンドに減少し（2013年度：2,868百万ポンド）、調整後税引前利益は12%増加して5,502百万ポンドとなった。

保険金控除後の収益合計（法定ベース）は9%減少して25,288百万ポンドとなった。これには、当グループ自身の信用度に関連する利益34百万ポンド（2013年度：220百万ポンドの損失）、米国リーマン買収資産に係る利益461百万ポンド（2013年度：259百万ポンド）、及び公正価値で保有するESHLAローン・ポートフォリオの評価方法において適用される割引率の変更に関連した評価の見直し935百万ポンド（2013年度：ゼロポンド）に係る調整項目が含まれる。

保険金控除後の収益合計（調整後ベース）は、バークレイカード及びパーソナル・アンド・コーポレート・バンキング（PCB）の増収により一部相殺されたものの、資産及び証券の圧縮並びに事業の処分に伴うバークレイズ・ノンコア（BNC）における54%の減収、マーケットズ事業（とりわけマクロ）における減収に起因するインベストメント・バンクにおける12%の減収、並びに不利な為替変動を受けたアフリカ・バンキングにおける9%の減収を反映して、8%減の25,728百万ポンドとなった。

利息収入純額は4%増の12,080百万ポンドとなった。これはPCB、インベストメント・バンク及びバークレイカードにおける利息収入純額の増加によるものだが、アフリカ・バンキング、本社及びBNCにおける減少によって一部相殺されている。PCB、バークレイカード及びアフリカ・バンキングの利息収入純額は、為替変動に起因するアフリカ・バンキングにおける減少によって一部相殺されたものの、PCBにおける貯蓄預金収入の好調な伸び、及びバークレイカードにおける取引高の伸びを受けて4%増加し、11,435百万ポンドとなった。これに伴い、純利息マージンは4.08%となった（2013年度：4.02%）。

信用関連減損費用は29%改善して2,168百万ポンドとなり、貸倒比率は46ペーシスポイントとなった（2013年度：64ペーシスポイント）。これはシングルネーム・エクスポージャーに関する減損費用が当期は発生しなかったこと、ホールセール・ポートフォリオに関する減損戻入額、及びBNC内のヨーロッパにおけるパフォーマンスの改善を反映するものであった。コア事業においては、英国の経済環境の改善（特に、コーポレート・バンキングに影響を及ぼし、同事業では一時的な引当金戻入れ及び英国の大企業顧客の債務不履行の減少による好影響を受けた。）を反映したPCBにおける減損費用の減少、並びにアフリカ・バンキング内の南アフリカのモーゲージ・ポートフォリオにおける減損費用の減少が見られた。

その結果、当グループの法定ベースの営業収益純額は7%減少して23,120百万ポンドとなった。当グループ自身の信用度に関連する変動、米国リーマン買収資産に係る利益及びESHLAポートフォリオに係る評価の見直しを除いた調整後営業収益純額は5%減少し、23,560百万ポンドであった。

法定ベースの営業費用は7%減の20,429百万ポンドとなった。これには、PPI及び金利ヘッジに関する補償に関連して通年で1,110百万ポンド（2013年度：2,000百万ポンド）の費用純額を発生させた1,270百万ポンドの追加のPPI補償引当金、外国為替に関する進行中の調査及び訴訟に係る引当金1,250百万ポンド（2013年度：ゼロポンド）、並びにのれんの減損ゼロポンド（2013年度：79百万ポンド）に係る調整項目が含まれている。調整後営業費用は、5%の人員削減を含むTransformプログラムによる費用削減効果及び為替変動の影響によって、9%減の18,069百万ポンドとなった。報酬費用合計は8%減の8,891百万ポンドとなり、インベストメント・バンクの報酬費用は9%減の3,620百万ポンドとなった。これは人員削減、並びに繰延賞与費用及び当期賞与費用の減少を反映している。Transform達成費用は1,165百万ポンド（2013年度：1,209百万ポンド）、英国銀行税は462百万ポンド（2013年度：504百万ポンド）であった。

収益に対する費用の比率（法定ベース）は81%に上昇した（2013年度：79%）。当グループ自身の信用度に関連する変動、米国リーマン買収資産に係る利益、PPI及び金利ヘッジに関する補償引当金、外国為替に関する進行中の調査及び訴訟に係る引当金、ESHLAポートフォリオに係る評価の見直し、並びにのれんの減損を除いた収益に対する費用の比率（調整後ベース）は、70%に低下した（2013年度：71%）。

法定ベースのその他の費用純額は、発表済みのスペイン事業の売却（2015年1月2日に完了した。）に係る損失446百万ポンドについての調整項目を含めて、435百万ポンドに増加した（2013年度：24百万ポンド）。さらに、為替換算再評価差額に係る約100百万ポンドの損失累計額が2015年度第1四半期の売却完了時点で認識される予定である。

税金費用は、法定ベースの税引前利益2,256百万ポンド（2013年度：2,868百万ポンド）に対して1,411百万ポンドであり（2013年度：1,571百万ポンド）、実効税率は62.5%であった（2013年度：54.8%）。調整後税引前利益の実効税率は31.0%に低下した（2013年度：40.0%）。2013年度については、スペインの繰延税金資産の取り崩しに関する440百万ポンドの費用計上が含まれていた。

## 貸借対照表の解説

### 資産合計

資産合計は、140億ポンド増の1兆3,580億ポンドとなった。

現金及び中央銀行預け金並びに他銀行から取立中の項目は、当グループの流動性プールへの現金の寄与が減少したことに伴い、60億ポンド減の410億ポンドとなった。

トレーディング・ポートフォリオ資産は、180億ポンド減少して1,150億ポンドとなった。これはインベストメント・バンクのトレーディング活動の減少及びBNCにおけるポジションの撤退に伴う、債務証券及びその他の適格債券の減少に起因するものである。かかる減少の一部は持分証券及び売買目的のローン債権の増加により相殺されている。

公正価値で測定すると指定された金融資産は、10億ポンド減少して380億ポンドとなった。これは持分証券の減少を反映しているが、公正価値の変動に伴う、公正価値で保有する貸付金の増加、及び買収に関連した債務証券の増加により一部相殺されている。

デリバティブ金融商品資産は900億ポンド増の4,400億ポンドとなった。920億ポンド増の4,390億ポンドとなったデリバティブ金融商品負債の変動と一致しており、この増加は主要な先渡し金利の低下を受けた金利デリバティブの780億ポンドの増加、及び主要通貨に対する米ドル高に起因する外国為替デリバティブの140億ポンドの増加を反映している。

売却可能投資は、BNCにおけるポジションの撤退及び米国リーマン買収資産に係る決済を主因に60億ポンド減少し、860億ポンドとなった。

貸付金総額は、PCBにおける70億ポンドの増加及びパークレイカードにおける50億ポンドの増加が、売却目的で保有するスペイン事業に関して130億ポンドの貸付金その他の資産に再分類されたことと、ヨーロッパ・リテールにおける資産のランオフに起因するBNCにおける40億ポンドの減少によって相殺された結果、40億ポンド減の4,700億ポンドとなった。

リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付は、貸借対照表のレバレッジ解消によるマッチド・ブック取引の減少を主因に550億ポンド減少し、1,320億ポンドとなった。

#### 負債合計

負債合計は120億ポンド増の1兆2,920億ポンドとなった。

銀行預り金は30億ポンド増の580億ポンドとなった。デリバティブ時価の上昇に伴う現金担保の80億ポンドの増加を主因とするが、スペイン事業のその他の負債への再分類に起因する50億ポンドの減少によって相殺されている。

顧客預り金は、スペイン事業に関連してその他の負債に再分類された80億ポンド、及び決済残高の90億ポンドの減少の結果、40億ポンド減の4,280億ポンドとなった。これらの減少は、デリバティブ時価の上昇による現金担保残高の90億ポンドの増加、並びにPCB及びパークレイカードにおける50億ポンドの増加によって一部相殺された。

トレーディング・ポートフォリオ負債は、資産及び証券の圧縮並びに事業の処分に伴う債務証券及びその他の適格債券の減少を主因として80億ポンド減の450億ポンドとなった。顧客需要を要因として、米国財務省証券及びユーロ債券のポジションがさらに減少した。これらの減少は、持分証券の増加によって一部相殺された。

公正価値で測定すると指定された金融負債は、取引の満期到来、資金調達需要の減少による既存の社債の買戻し及びポジション解消を主因として80億ポンド減少し、570億ポンドとなった。

デリバティブ金融商品負債は、デリバティブ金融資産の増加と一致した動きを示し、920億ポンド増の4,390億ポンドとなった。

発行債券は、譲渡性預金証書の発行が増加したことによって一部相殺されたものの、コマーシャル・ペーパーを更改しなかったことを受けて10億ポンド減の860億ポンドであった。

劣後負債は、固定利付及び変動利付の劣後債、資本準備商品、並びにTier 1 債券の償還が、劣後債の発行及び公正価値ヘッジの変動により一部相殺された結果、10億ポンド減の210億ポンドとなった。

レポ取引及びその他類似の担保付借入は、貸借対照表のレバレッジ解消によるマッチド・ブック取引の減少、及びロング・ポジションの減少に伴う資金調達需要の減少を主因として、720億ポンド減の1,240億ポンドとなった。



## 株主資本

株主資本合計は20億ポンド増加して660億ポンドとなった。

株式資本及び株式払込剰余金は、従業員株式制度及びパークレイズ・ピーエルシー株式配当プログラムに基づく株式発行により、9億ポンド増加して208億ポンドとなった。その他の持分商品は、優先株式及び劣後債務商品の消却と引き換えでの、持分として会計処理されるAT1証券の投資家に対する発行を受けて、23億ポンド増加し、43億ポンドとなった。

売却可能投資再評価差額は4億ポンド増の6億ポンドとなった。これは流動性プールにおいて保有されている国債の公正価値の変動による利益53億ポンドが、関連するヘッジ取引による損失41億ポンド、及び純利益に振り替えられた純益6億ポンドによって一部相殺された結果である。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は15億ポンド増の18億ポンドとなった。純利益に振り替えられた利益7億ポンド及び税金4億ポンドによって一部相殺されたものの、先渡し金利の低下を受けてヘッジ目的保有の金利スワップの公正価値につき27億ポンドの利益が計上されたことを反映している。

為替換算再評価差額は、対ポンドでの米ドル高を主因として6億ポンド増加し、6億ポンドの借方残高となった。

非支配持分は、優先株式の変動を主因に22億ポンド減の64億ポンドとなった。AT1証券の交換取引の一環として、15億ポンドのパークレイズ・バンク・ピーエルシー優先株式の買戻し消却が行われた。さらに7億ポンドの優先株式が第1回目の繰上償還日において償還された。

1株当たり正味有形資産額は、285ペンスに増加した（2013年度：283ペンス）。この増加は、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額、売却可能投資再評価差額及び為替換算再評価差額における上方への変動を主因とするものであった。

## 事業別による業績の分析

別段の記載がない限り、本項の開示情報はすべて監査対象外である。

## セグメント別分析（監査済）

事業別による調整後業績の分析				
	パーソナル・ アンド・ コーポレート・ バンキング (百万ポンド)	パークレイ カード (百万ポンド)	アフリカ・ バンキング (百万ポンド)	インベストメント・ バンク <sup>b</sup> (百万ポンド)
2014年12月31日に終了した年度				
保険金控除後の収益合計	8,828	4,356	3,664	7,588
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(482)	(1,183)	(349)	14
営業収益純額	8,346	3,173	3,315	7,602
営業費用	(5,005)	(1,727)	(2,246)	(5,633)
英国銀行税	(70)	(29)	(45)	(218)
Transform達成費用	(400)	(118)	(51)	(374)
その他の収益 / (損失) <sup>a</sup>	14	40	11	-
継続事業からの税引前利益 / (損失)	2,885	1,339	984	1,377
資産合計	2,850億ポンド	413億ポンド	555億ポンド	4,557億ポンド
2013年12月31日に終了した年度				
保険金控除後の収益合計	8,723	4,103	4,039	8,596
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(621)	(1,096)	(479)	22
営業収益純額	8,102	3,007	3,560	8,618
営業費用	(5,460)	(1,786)	(2,451)	(6,172)
英国銀行税	(66)	(22)	(42)	(236)
Transform達成費用	(384)	(49)	(26)	(190)
その他の収益 / (損失) <sup>a</sup>	41	33	8	-
継続事業からの税引前利益 / (損失)	2,233	1,183	1,049	2,020
資産合計	2,785億ポンド	344億ポンド	549億ポンド	4,380億ポンド

( 続き )

事業別による調整後業績の分析				
	本社	パークレイズ・ コア	パークレイズ・ ノンコア	当グループの 調整後業績
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
2014年12月31日に終了した年度				
保険金控除後の収益合計	242	24,678	1,050	25,728
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	-	(2,000)	(168)	(2,168)
営業収益純額	242	22,678	882	23,560
営業費用	(123)	(14,734)	(1,708)	(16,442)
英国銀行税	(9)	(371)	(91)	(462)
Transform達成費用	(10)	(953)	(212)	(1,165)
その他の収益 / ( 損失 ) <sup>a</sup>	(3)	62	(51)	11
継続事業からの税引前利益 / ( 損失 )	97	6,682	(1,180)	5,502
資産合計	491億ポンド	8,865億ポンド	4,715億ポンド	13,579億ポンド
2013年12月31日に終了した年度				
保険金控除後の収益合計	142	25,603	2,293	27,896
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	3	(2,171)	(900)	(3,071)
営業収益純額	145	23,432	1,393	24,825
営業費用	(113)	(15,982)	(2,198)	(18,180)
英国銀行税	(29)	(395)	(109)	(504)
Transform達成費用	(22)	(671)	(538)	(1,209)
その他の収益 / ( 損失 ) <sup>a</sup>	4	86	(110)	(24)
継続事業からの税引前利益 / ( 損失 )	(15)	6,470	(1,562)	4,908
資産合計	266億ポンド	8,324億ポンド	5,112億ポンド	13,436億ポンド

注a その他の収益 / ( 損失 ) は、関連会社及びジョイント・ベンチャーの税引後損益に対する持分、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却益 / ( 損 ) 並びに買収に係る利益を表している。

注b 当期決算における重要性を勘案し、前期との比較可能性を高めるため、2013年度の調整後収益及び税引前利益は、米国リーマンの買収において未回収の資産に関する2013年度第2四半期の利益259百万ポンドを除外するために修正再表示されている。2013年12月の米国リーマンの買収に関連した資産及びリスク調整後資産16億ポンドは、この件の解決に係る責任をより正確に反映することを目的としてインベストメント・バンクから本社への再分類のために修正再表示されている。

調整後業績に対する調整						
	2014年12月31日に終了した年度			2013年12月31日に終了した年度		
	当グループの 調整後業績	調整項目	当グループの 法定ベースの 業績	当グループの 調整後業績	調整項目	当グループの 法定ベースの 業績
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
保険金控除後の収益合計	25,728	(440)	25,288	27,896	39	27,935
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	(2,168)	-	(2,168)	(3,071)	-	(3,071)
営業収益純額	23,560	(440)	23,120	24,825	39	24,864
営業費用	(16,442)	(2,360)	(18,802)	(18,180)	(2,079)	(20,259)
英国銀行税	(462)	-	(462)	(504)	-	(504)
Transform達成費用	(1,165)	-	(1,165)	(1,209)	-	(1,209)
その他の収益 / (損失) <sup>a</sup>	11	(446)	(435)	(24)	-	(24)
継続事業からの税引前利益 / (損失)	5,502	(3,246)	2,256	4,908	(2,040)	2,868

調整後利益に対する調整		
	2014年12月31日に 終了した年度 (百万ポンド)	2013年12月31日に 終了した年度 (百万ポンド)
調整後税引前利益	5,502	4,908
当グループ自身の信用度に関連する損益	34	(220)
のれんの減損	-	(79)
PPI及び金利ヘッジに関する補償引当金	(1,110)	(2,000)
米国リーマン買収資産に係る利益	461	259
外国為替に関する進行中の調査及び訴訟に係る引当金	(1,250)	-
発表済みのスペイン事業の売却に係る損失	(446)	-
ESHLAポートフォリオに係る評価の見直し	(935)	-
法定ベースの税引前利益	2,256	2,868

地域別の収益 (監査済)				
	調整後ベース <sup>b,c</sup>		法定ベース	
	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
継続事業				
英国 <sup>b</sup>	12,357	11,681	11,456	11,461
ヨーロッパ	2,896	4,019	2,896	4,019
米州 <sup>c</sup>	5,547	6,775	6,008	7,034
アフリカ及び中東	4,152	4,137	4,152	4,137
アジア	776	1,284	776	1,284
合計	25,728	27,896	25,288	27,935

個別の収益が収益合計の5%を超える国ごとの法定ベースの収益 (監査済) <sup>d</sup>		
	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
継続事業		
英国	11,456	11,461
米国	5,866	6,760
南アフリカ	2,915	2,884

注a その他の収益 / (損失) は、関連会社及びジョイント・ベンチャーの税引後損益に対する持分、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却益 / (損) 並びに買収に係る利益を表している。

注b 英国の調整後収益は、当グループ自身の信用度に関連する利益34百万ポンド (2013年度: 220百万ポンドの損失) 及びESHLAポートフォリオに係る評価の見直し935百万ポンド (2013年度: ゼロポンド) の影響を除外した数値である。

注c 米州の調整後収益は、米国リーマン買収資産に係る利益461百万ポンド (2013年度: 259百万ポンド) を除外した数値である。

注d カウンターパーティの地域に基づく保険金控除後の収益合計である。外部顧客からの収益について、単独で当グループの保険金控除後の収益合計の10%以上を占める顧客はいなかった。

## パークレイズ・コア

2014年5月に発表されたグループ・ストラテジー・アップデートの一環として、当グループの活動はコア及びノンコアの各事業部門に再編されている。コア事業はパークレイズの未来を創るものであり、以下の5つの事業分野から成る。

- ・ PCBは、パーソナル・バンキング、モーゲージ、ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント及びコーポレート・バンキングで構成される部門である。これらの業務を通して、英国及び一部の海外市場で顧客のニーズに応えている。これらの業務を一体運営することによって、特にデジタル・チャンネル内でのプラットフォームの統合及び専門知識の活用を通じて、商品及び顧客セグメント能力、並びにコスト削減のシナジーを高めることができる。
- ・ バークレイカードは、消費者及び法人顧客に対し、クレジットカード及び消費者向け貸付を含む国際的な決済サービスを提供している。
- ・ アフリカ・バンキング事業は、リテール・アンド・ビジネス・バンキング（RBB）、ウェルス・インベストメント・マネジメント・アンド・インシュアランス（WIMI）、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）という3つの主要事業、及びアフリカの本社機能で運営されている。
- ・ インベストメント・バンクは現在、オリジネーションを主としリターンに的を絞った市場業務及びバンキング業務で構成されている。
- ・ 本社は、本社機能及び本部サポート機能、移行事業及び連結調整から構成されている。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
保険金控除後の収益合計	24,678	25,603
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(2,000)	(2,171)
営業収益純額	22,678	23,432
営業費用	(14,734)	(15,982)
英国銀行税	(371)	(395)
Transform達成費用	(953)	(671)
営業費用合計	(16,058)	(17,048)
その他の収益純額	62	86
税引前利益	6,682	6,470
株主帰属利益	3,864	4,078
貸借対照表情報		
リスク調整後資産 <sup>a</sup>	3,266億ポンド	3,326億ポンド
平均割当有形株主資本	346億ポンド	284億ポンド
平均割当株主資本	423億ポンド	360億ポンド
主要な指標		
従業員数(常勤換算)	123,400	129,700
パフォーマンス指標		
平均有形株主資本利益率	11.3%	14.4%
平均株主資本利益率	9.2%	11.3%
収益に対する費用の比率	65%	67%
貸倒比率(ベースポイント)	49	55

注a リスク調整後資産は、CRD 完全施行ベースである。

## パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング

### 2014年度と2013年度との比較

税引前利益は29%増の2,885百万ポンドとなった。パーソナル・バンキングにおける3%の収益増加、英国の経済環境の改善を受けた減損費用の減少、及びTransform戦略の進展に伴う営業費用の継続的な減少を反映している。この結果、平均株主資本利益率は2.2%上昇して11.9%となった。パーソナル・バンキングでは、現在進めている支店網の最適化の一環として正味で72支店を閉鎖するとともに各種販路で顧客満足度の向上に向けた投資を進めたことで、コストが大幅に減少すると同時に収益が119百万ポンド増加した。コーポレート・バンキングでは貸付金と預金とともに増加し、ウェルスでは業務の簡素化を図る一方で対象とする市場を絞り込むための大規模な組織再編に着手した。

収益合計は1%増加して8,828百万ポンドとなった。パーソナル・バンキングの収益は、手数料収入の減少により一部相殺されたものの、残高の増加及び貯蓄預金マージンの改善を受けて3%増加し、4,159百万ポンドとなった。コーポレート・バンキングの収益は3,592百万ポンドと概ね横ばいであった(2013年度:3,620百万ポンド)。貸付金と預金の残高がともに増加したが、マージンの縮小によって相殺された。ウェルスの収益は1,077百万ポンドと概ね横ばいであった(2013年度:1,063百万ポンド)。英国事業が伸びたが、米国及びヨーロッパ事業の再編に伴う顧客との取引終了及び市場からの撤退、並びに手数料収入の減少によって相殺された。

利息収入純額は、貸付金及び預金の増加並びにマージンの改善を受けて7%増加し、6,298百万ポンドとなった。純利息マージンは9ベースポイント改善して3.00%となった。当座貸越収入の大部分を手数料収入ではなく利息収入純額として認識する会計処理方法への変更、並びにパーソナル・バンキング及びウェルスにおける貯蓄預金マージンの上昇を主に受けたものであるが、これらの要因はコーポレート・バンキングにおける預金マージンの低下によって一部相殺された。

手数料収入純額は、当座貸越に関する会計処理方法の変更及びウェルスにおける取引収益の減少を受けて10%減少し、2,443百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は22%改善して482百万ポンドとなり、貸倒比率は7ベースポイント低下して21ベースポイントとなった。これは、英国の経済環境の改善(特に、コーポレート・バンキングに影響を及ぼし、同事業では一時的な引当金戻入れ及び英国の大企業顧客の債務不履行の減少による好影響を受けた。)を背景としたものである。

営業費用合計は7%減少して5,475百万ポンドとなった。支店網の再編及び自動化推進のための技術改善に関連した、Transformプログラムによる費用削減効果を反映している。

顧客に対する貸付金はモーゲージの伸び及びコーポレート・バンキングの貸付金の伸びを受けて2%増加し、2,170億ポンドとなった。

資産合計は顧客に対する貸付金の伸びを受けて2%増加し、2,850億ポンドとなった。

顧客預金は2,992億ポンドに増加した(2013年度:2,959億ポンド)。

リスク調整後資産は、主にモーゲージ及びコーポレート・バンキングの貸付の増加を受けて2%増加し、1,202億ポンドとなった。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	6,298	5,893
手数料収入純額	2,443	2,723
その他の収益	87	107
収益合計	8,828	8,723
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(482)	(621)
営業収益純額	8,346	8,102
営業費用	(5,005)	(5,460)
英国銀行税	(70)	(66)
Transform達成費用	(400)	(384)
営業費用合計	(5,475)	(5,910)
その他の収益純額	14	41
税引前利益	2,885	2,233
株主帰属利益	2,058	1,681
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金（償却原価）	2,170億ポンド	2,122億ポンド
資産合計	2,850億ポンド	2,785億ポンド
顧客預金	2,992億ポンド	2,959億ポンド
リスク調整後資産 <sup>a</sup>	1,202億ポンド	1,183億ポンド
平均割当有形株主資本	131億ポンド	132億ポンド
平均割当株主資本	175億ポンド	173億ポンド

注a リスク調整後資産は、CRD 完全施行ベースである。

	2014年	2013年
主要な指標		
従業員数（常勤換算）	45,600	50,100
パフォーマンス指標		
平均有形株主資本利益率	15.8%	12.7%
平均株主資本利益率	11.9%	9.7%
収益に対する費用の比率	62%	68%
貸倒比率（ペーシスポイント）	21	28



## パークレイカード

### 2014年度と2013年度との比較

税引前利益は13%増の1,339百万ポンドとなった。2014年度における大幅な利益の増加は、消費者及び商業者向けの多様なビジネス・モデルを通じて、顧客数が30百万に増加したこと（2013年度：26百万）、また世界規模での資産の増加が6%の収益増加をもたらしたことに起因している。利益の増加はコストベースの良好な管理にも基づいており、サービスの内部委託、事業拠点の統合及びデジタル化を通じてスケールに注目したことにより、収益に対する費用の比率が43%に改善した（2013年度：45%）。リスク管理にも重点的に取り組んだため、30日以上延滞率は横ばいとなり、貸倒比率は低下している。多様性とスケールに基づくビジネス・モデルにより、当事業部門の平均株主資本利益率は16.0%と好調であった（2013年度：15.5%）。

収益合計は6%増加し、4,356百万ポンドとなった。対ポンドでの米ドル（平均）の下落により一部相殺されたものの、英国の消費者及び商業者向け業務における増収、並びにドイツ及び米国事業における増収を反映している。

利息収入純額は、取引高の増加によって8%増加し、3,044百万ポンドとなった。純利息マージンは8.75%に低下した（2013年度：8.99%）。これは、資金調達費用の減少により一部相殺されたものの、特に米国において商品構成の変化及びプロモーション・オファーによる影響があったためである。

手数料収入純額は、支払取扱高の増加により2%増加し、1,286百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、資産の増加及びフォーベアランス・プログラムに関するカバレッジ強化を受けて8%増加し、1,183百万ポンドとなった。延滞率は概ね横ばいとなり、貸倒比率は24ベースポイント低下して308ベースポイントとなった。

営業費用合計は1%増加し、1,874百万ポンドとなった。Transform達成費用が118百万ポンドに増加したこと（2013年度：49百万ポンド）に起因しているが、対ポンドでの米ドル（平均）の下落、VAT還付額、並びにサービスの内部委託、事業拠点の統合及びデジタル化を含むTransformプログラムによる費用削減効果により一部相殺されている。

顧客に対する貸付金は、米国におけるプロモーション・オファーによる影響及びポートフォリオ取得等により世界規模で資産が増加したことを受けて16%増加し、366億ポンドとなった。

資産合計は顧客に対する貸付金の伸びを受けて20%増加し、413億ポンドとなった。

顧客預金は米国における預金による資金調達戦略により43%増加し、73億ポンドとなった。

リスク調整後資産は、顧客に対する貸付金の伸びを主因に12%増の399億ポンドであった。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	3,044	2,829
手数料収入純額	1,286	1,256
その他の収益	26	18
収益合計	4,356	4,103
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(1,183)	(1,096)
営業収益純額	3,173	3,007
営業費用	(1,727)	(1,786)
英国銀行税	(29)	(22)
Transform達成費用	(118)	(49)
営業費用合計	(1,874)	(1,857)
その他の収益純額	40	33
税引前利益	1,339	1,183
株主帰属利益	938	822
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金（償却原価）	366億ポンド	315億ポンド
資産合計	413億ポンド	344億ポンド
顧客預金	73億ポンド	51億ポンド
リスク調整後資産 <sup>a</sup>	399億ポンド	357億ポンド
平均割当有形株主資本	47億ポンド	41億ポンド
平均割当株主資本	59億ポンド	53億ポンド

注a リスク調整後資産は、CRD 完全施行ベースである。

	2014年	2013年
主要な指標		
従業員数（常勤換算）	12,200	11,000
パフォーマンス指標		
平均有形株主資本利益率	19.9%	19.9%
平均株主資本利益率	16.0%	15.5%
収益に対する費用の比率	43%	45%
貸倒比率（ペーシスポイント）	308	332

## アフリカ・バンキング

### 2014年度と2013年度との比較

公表ベース<sup>a</sup>では、保険金控除後の収益合計は9%減少して3,664百万ポンドとなり、税引前利益は6%減少して984百万ポンドとなった。平均レートで比較すると、対ポンドでの南アランドは2014年度において18%下落した。この下落はアフリカ・バンキングの業績報告額の変動に重要な影響を及ぼした。特段の記述がない限り、以下の業績に関する記載は恒常通貨ベース<sup>b</sup>の業績に基づいている。

税引前利益は、CIB及びRBBにおける好調な伸びを反映して13%増加し、984百万ポンドとなった。CIBでは、南アフリカ以外の国におけるコーポレート・バンキング業務によって、またアフリカ全体のインベストメント・バンキングのトレーディング・パフォーマンスの改善を受けて、大幅な収益の増加が見られた。RBB南アフリカの業務改善戦略は引き続き進展しており、2014年度下半期において手数料収入純額の伸びが拡大し、またWIMIが、事業拡大に関する施策により南アフリカ以外の国において大幅な収益の増加をもたらした。

保険金控除後の収益合計は7%増加し、3,664百万ポンドとなった。

利息収入純額は、主としてCIBにおける顧客に対する貸付金（平均残高）の増加、及び南アフリカのRBBにおける顧客預金の増加によって9%増加し、2,093百万ポンドとなった。公表ベース<sup>a</sup>の純利息マージンは14ベーシスポイント上昇して5.95%となった。これは、南アフリカ以外の国における低い金利により一部相殺されたものの、南アフリカの基準金利引き上げ及び預金マージンの上昇による好影響を受けたものである。

手数料収入純額は、主に南アフリカにおけるRBBの取引増加を反映して2%増加し、1,086百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は14%減の349百万ポンドとなり、公表ベースの貸倒比率は35ベーシスポイント改善して93ベーシスポイントとなった。これは、カード・ポートフォリオの減損費用増加により一部相殺されたものの、南アフリカのモーゲージ・ポートフォリオ及びビジネス・バンキングにおける減損費用が減少したことにより起きている。

営業費用合計は8%増加して2,342百万ポンドとなった。Transformプログラムによる費用削減効果により一部相殺されたものの、インフレに関連した費用増加（人件費増加につながった。）及び主要な施策に係る投資支出の増加を主に反映しており、これにはTransform達成費用の51百万ポンドへの増加（2013年度：23百万ポンド）が含まれる。

顧客に対する貸付金は5%増加し、352億ポンドとなった。主にCIBに関してアフリカ全体でコーポレート・バンキングが大幅に伸びたことを反映しているが、RBBにおける伸びは限定的で、これは南アフリカのモーゲージ・ポートフォリオに小幅の減少があったことを主因とする。

資産合計は、顧客に対する貸付金の伸びを受けて5%増加し、555億ポンドとなった。

顧客預金は南アフリカのRBB業務の大幅な伸びを受けて5%増加し、350億ポンドとなった。

公表ベースのリスク調整後資産は1%増の385億ポンドとなった。顧客に対する貸付金の伸びを主因としており、対ポンドでの南アランド安により一部相殺されている。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)	恒常通貨ベース <sup>b</sup>	
			2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
損益計算書情報				
利息収入純額	2,093	2,245	2,093	1,912
手数料収入純額	1,086	1,254	1,086	1,067
トレーディング収益純額	250	260	250	219
保険契約に基づく保険料収入純額	337	374	337	316
その他の収益	68	91	68	78
収益合計	3,834	4,224	3,834	3,592
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(170)	(185)	(170)	(157)
保険金控除後の収益合計	3,664	4,039	3,664	3,435
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(349)	(479)	(349)	(406)
営業収益純額	3,315	3,560	3,315	3,029
営業費用	(2,246)	(2,451)	(2,246)	(2,098)
英国銀行税	(45)	(42)	(45)	(42)
Transform達成費用	(51)	(26)	(51)	(23)
営業費用合計	(2,342)	(2,519)	(2,342)	(2,163)
その他の収益純額	11	8	11	7
税引前利益	984	1,049	984	873
株主帰属利益	360	356	360	289
貸借対照表情報				
顧客に対する貸付金（償却原価）	352億ポンド	349億ポンド	352億ポンド	336億ポンド
資産合計	555億ポンド	549億ポンド	555億ポンド	528億ポンド
顧客預金	350億ポンド	346億ポンド	350億ポンド	333億ポンド
リスク調整後資産 <sup>c</sup>	385億ポンド	380億ポンド		
平均有形株主資本	28億ポンド	32億ポンド		
平均株主資本	39億ポンド	44億ポンド		

注a 公表ベースとは、実際の為替レートをを用いたポンド建ての業績をいう。

注b 恒常通貨ベースの業績は、2つの期間の間の為替レートの変動による影響を排除するため、損益計算書については2014年度の平均為替レートを、貸借対照表については2014年度の為替レート（終値）を用いて、南アランド建ての業績をポンド建てに換算して計算したものである。

注c リスク調整後資産は、CRD 完全施行ベースである。

	2014年	2013年
主要な指標		
従業員数（常勤換算）	45,000	45,900
パフォーマンス指標		
平均有形株主資本利益率	12.9%	11.3%
平均株主資本利益率	9.3%	8.1%
収益に対する費用の比率	64%	62%
貸倒比率（ペーシスポイント）	93	128

## インベストメント・バンク

### 2014年度と2013年度との比較

税引前利益は32%減少して1,377百万ポンドとなった。インベストメント・バンクでは、コスト削減及びリスク調整後資産の効率化を進める一方で、自国市場である英国及び米国における主導的地位を生かし、オリジネーションを主とした戦略を引き続き進展させている。マーケット事業ではより簡素な商品に注力しており、これにより既存の強みを生かし、規制の変化に対応することを可能にする。マーケット・メイキングが困難な環境及びアクティビティの継続的な低迷にもかかわらず、インベストメント・バンクはこの戦略を実行し続けた。この状況は特にクレジット及び金利関連商品に影響を及ぼし、マーケット事業全般で収益の減少を招いたが、バンキング業務のパフォーマンスの改善及びTransformプログラムの費用削減効果による大幅なコスト削減によって一部相殺された。

収益合計は、対ポンドでの米ドル（平均）の下落の影響を含め、12%減の7,588百万ポンドとなった。バンキングの収益は2%増加して2,528百万ポンドであった。インベストメント・バンキングの手数料収入は2%減少して2,111百万ポンドとなった。財務アドバイザー及び株式引受業務の手数料の増加により一部相殺されたものの、債券引受手数料が減少したためである。レンディングの収益は、ヘッジに関する公正価値評価損の減少、並びに利息収入純額及び手数料収入純額の増加を受けて417百万ポンド（2013年度：325百万ポンド）へと増加した。

マーケットの収益は18%減少し、5,040百万ポンドとなった。クレジットの収益は、ボラティリティ及び顧客アクティビティの低下を背景にディストレスト・クレジット、米国の高利回り及び高格付商品による収益が減少したことを受け、17%減少して1,044百万ポンドとなった。エクイティの収益は11%減少して2,046百万ポンドとなった。エクイティ・ファイナンスにおける収益の増加によって一部相殺されたものの、顧客取扱高の低下を反映したキャッシュ・エクイティ及びエクイティ・デリバティブにおける減収に起因する。マクロの収益は、2014年度上半期の金利関連業務における顧客アクティビティの低迷及び為替市場におけるボラティリティの低下を反映し、24%減少して1,950百万ポンドとなった。

複数のシングルネーム・エクスポージャーに関連して、14百万ポンドの信用関連減損戻入純額（2013年度：22百万ポンド）が計上された。

営業費用合計は、報酬費用が9%減の3,620百万ポンドとなったこと、事業再編、技術基盤及び不動産インフラの継続的な合理化を含むTransformプログラムの費用削減効果、並びに対ポンドでの米ドル（平均）の下落を反映して、6%減の6,225百万ポンドとなった。これは、Transform達成費用が374百万ポンドに増加したこと（2013年度：190百万ポンド）、並びに訴訟及び特定行為に係る費用によって一部相殺された。

顧客及び銀行に対する貸付金は、アクティビティの低下による決済残高の減少により一部相殺されたものの、現金担保及び貸付の増加を受けて2%増加し、1,063億ポンドとなった。

デリバティブ金融商品資産及び負債は、ポンド、米ドル、ユーロを中心とする先渡し金利の低下及び主要通貨に対する米ドル高を背景に、それぞれ40%増の1,526億ポンド、38%増の1,606億ポンドとなった。

リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付は、マッチド・ブック取引及び資金調達需要の減少を受けて18%減の643億ポンドとなった。

資産合計は、リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付、並びに公正価値で保有する金融資産の減少によって一部相殺されたものの、デリバティブ金融商品資産の増加を受けて4%増加し、4,557億ポンドとなった。

リスク調整後資産は2%減の1,224億ポンドとなった。トレーディング・ブックにおけるリスクの削減を主因とするが、カウンターパーティ・デフォルト確率を評価するための改訂信用リスク・モデルの実施により一部相殺されている。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 <sup>a</sup> (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	647	393
手数料収入純額	3,087	3,232
トレーディング収益純額	3,735	4,969
投資収益純額	119	2
収益合計	7,588	8,596
信用関連減損戻入額及びその他の引当金繰入額	14	22
営業収益純額	7,602	8,618
営業費用	(5,633)	(6,172)
英国銀行税	(218)	(236)
Transform達成費用	(374)	(190)
営業費用合計	(6,225)	(6,598)
税引前利益	1,377	2,020
株主帰属利益	397	1,308
貸借対照表情報		
銀行及び顧客に対する貸付金(償却原価) <sup>b</sup>	1,063億ポンド	1,045億ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	948億ポンド	966億ポンド
デリバティブ金融商品資産	1,526億ポンド	1,087億ポンド
デリバティブ金融商品負債	1,606億ポンド	1,166億ポンド
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	643億ポンド	782億ポンド
資産合計 <sup>a</sup>	4,557億ポンド	4,380億ポンド
リスク調整後資産 <sup>a,c</sup>	1,224億ポンド	1,244億ポンド
平均割当有形株主資本	146億ポンド	153億ポンド
平均割当株主資本	154億ポンド	159億ポンド

注a 当期決算における重要性を勘案し、前期との比較可能性を高めるため、2013年度の調整後収益及び税引前利益は、米国リーマンの買収において未回収の資産に関する2013年度第2四半期の利益259百万ポンドを除外するために修正再表示されている。また、2013年12月の米国リーマン買収に関連した資産及びリスク調整後資産16億ポンドは、この件の解決に係る責任をより正確に反映することを目的としてインベストメント・バンクから本社への再分類のために修正再表示されている。

注b 2014年12月31日現在の貸付金には、顧客に対する貸付金864億ポンド(2013年度:841億ポンド)(決済残高258億ポンド(2013年度:332億ポンド)及び現金担保322億ポンド(2013年度:256億ポンド)を含む。)、並びに銀行に対する貸付金199億ポンド(2013年度:204億ポンド)(決済残高27億ポンド(2013年度:44億ポンド)及び現金担保69億ポンド(2013年度:64億ポンド)を含む。)が含まれている。

注c リスク調整後資産は、CRD 完全施行ベースである。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
主要な指標		
従業員数(常勤換算)	20,500	22,600
パフォーマンス指標		
平均有形株主資本利益率	2.8%	8.5%
平均株主資本利益率	2.7%	8.2%
収益に対する費用の比率	82%	77%
収益合計の分析		
インベストメント・バンキング手数料	2,111	2,160
レンディング	417	325
バンキング	2,528	2,485
クレジット	1,044	1,257
エクイティ	2,046	2,297
マクロ	1,950	2,580
マーケット	5,040	6,134
バンキング&マーケット	7,568	8,619
その他 <sup>a</sup>	20	(23)
収益合計	7,588	8,596

注a 当期決算における重要性を勘案し、前期との比較可能性を高めるため、2013年度の調整後収益及び税引前利益は、米国リーマンの買収において未回収の資産に関する2013年度第2四半期の利益259百万ポンドを除外するために修正再表示されている。また、2013年12月の米国リーマン買収に関連した資産及びリスク調整後資産16億ポンドは、この件の解決に係る責任をより正確に反映することを目的としてインベストメント・バンクから本社への再分類のために修正再表示されている。



## 本社

### 2014年度と2013年度との比較

税引前利益は97百万ポンドとなり、2013年度の損失15百万ポンドから改善した。

営業収益純額は242百万ポンドに増加し（2013年度：145百万ポンド）、その大部分はグループ子会社の再編により生じた外国為替関連の振替による88百万ポンドの純益に起因するものである。

営業費用合計は22百万ポンド減少して142百万ポンドとなった。訴訟及び特定行為に係る費用の増加により一部相殺されたものの、英国銀行税が9百万ポンドに減少したこと（2013年度：29百万ポンド）、また前期に発生していたザルツ・レビュー及びTransformプログラム確立に関連する費用が当期には発生しなかったことを主因とする。

資産合計は、当グループの流動性プール資産の増加を反映して225億ポンド増加し、491億ポンドとなった。

リスク調整後資産は106億ポンド減の56億ポンドとなった。米国リーマン買収資産の一部回収と、CRD IVに基づく報告が完全施行されたことに伴い2013年度のリスク調整後資産が69億ポンド修正されたことを反映している。

負の平均割当株主資本は4億ポンドに減少した（2013年度：70億ポンド）。これは当期中に、当グループが割当比率をCRD IV完全施行ベースの普通株式Tier 1（CET1）比率である10.5%へと変更し、それにより各事業部門に割り当てられた超過資本が減少したためである。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 <sup>a</sup> (百万ポンド)
損益計算書情報		
収益合計	242	142
信用関連減損戻入額及びその他の引当金繰入額	-	3
営業収益純額	242	145
営業費用	(123)	(113)
英国銀行税	(9)	(29)
Transform達成費用	(10)	(22)
営業費用合計	(142)	(164)
その他の(費用)/収益純額	(3)	4
税引前利益/(損失)	97	(15)
株主帰属利益/(損失)	112	(89)
貸借対照表情報		
資産合計 <sup>a</sup>	491億ポンド	266億ポンド
リスク調整後資産 <sup>a,b</sup>	56億ポンド	162億ポンド
平均割当有形株主資本	(6億ポンド)	(74億ポンド)
平均割当株主資本	(4億ポンド)	(70億ポンド)
主要な指標		
従業員数(常勤換算)	100	100

注a 2013年12月の米国リーマン買収に関連した資産及びリスク調整後資産16億ポンドは、この件の解決に係る責任をより正確に反映することを目的としてインベストメント・バンクから本社への再分類のために修正再表示されている。

注b リスク調整後資産は、CRD 完全施行ベースである。

## パークレイズ・ノンコア

パークレイズ・ノンコア（BNC）は、パークレイズにとって戦略的に魅力がなくなった事業及び資産を集めた部門であり、これらは大きく3つの範疇に分けて管理されている。

- ・ ヨーロッパ・リテールのすべてを含む、ビジネス。
- ・ インベストメント・バンクのポートフォリオ資産及びESHLAローン・ポートフォリオを含めた、証券及びローン。
- ・ 取引されたレガシー・デリバティブ・ポートフォリオを含む、デリバティブ。

### 2014年度と2013年度との比較

BNCでは、2014年度中に特定の事業及び証券の撤退及び圧縮が順調に進み、税引前損失は24%減の1,180百万ポンドとなった。これによりリスク調整後資産は346億ポンド減少し、同部門の削減目標達成に向けて大きな進展を示した。

保険金控除後の収益合計は54%減少し、1,050百万ポンドとなった。ビジネスの収益は、レガシー・ポートフォリオ資産の売却及び圧縮、並びにヨーロッパ・リテール事業における販売商品の合理化を反映し、27%減少して1,101百万ポンドとなった。証券及びローンの収益は82%減少し、117百万ポンドとなった。アラブ首長国連邦（UAE）のリテール・バンキング・ポートフォリオの売却益119百万ポンドによって一部相殺されたものの、証券の積極的な圧縮、ホールセール・ローン・ポートフォリオの公正価値評価損、前期の特定の証券化商品に関する有利な市場の変動が当期はなかったことが主因である。デリバティブの収益は、321百万ポンド減少して168百万ポンドの費用となった。これは取引されたレガシー・デリバティブ・ポートフォリオの資金調達費用、及び前期の公正価値評価益が当期は発生しなかったことを反映している。

信用関連減損費用は81%改善して168百万ポンドとなった。これはシングルネーム・エクスポージャーに関する減損費用が当期は発生しなかったこと、再生可能エネルギーセクターでのスペイン政府の補助金を確認されたことに伴うホールセール・ポートフォリオに関する減損戻入額、並びにモーゲージ・ポートフォリオの回収及び延滞の改善を主因としたヨーロッパにおけるパフォーマンスの改善を反映している。

営業費用合計は、人員削減及び以前に発表されたヨーロッパ・リテール事業の再編の成果を含めたTransformプログラムによる費用削減効果で29%改善し、2,011百万ポンドとなった。また、Transform達成費用は61%減の212百万ポンドとなった。

銀行及び顧客に対する貸付金は、22%減少して639億ポンドとなった。これは売却目的で保有していたスペイン事業に関連する129億ポンドの貸付金の再分類、及び資産のランオフによるヨーロッパ・リテールの貸付金減少を反映している。

トレーディング・ポートフォリオ資産は、レガシー・ポートフォリオ資産の売却及び圧縮によって48%減少し、159億ポンドとなった。

デリバティブ金融商品資産及び負債は、主要な先渡し金利の低下を受けて、それぞれ19%増の2,854億ポンド、21%増の2,771億ポンドとなった。

資産合計は８％減少して4,715億ポンドとなった。デリバティブ金融商品資産の増加によって相殺されたものの、リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付の減少、並びにレガシー・ポートフォリオ資産の圧縮によるトレーディング・ポートフォリオ資産の減少を反映している。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）270レバレッジ・エクスポージャーは2,770億ポンドに減少した。

リスク調整後資産は346億ポンド減の753億ポンドとなり、平均割当株主資本は37億ポンド減の134億ポンドとなった。これは事業の処分、証券及びローンの圧縮及び撤退、並びにデリバティブ・リスクの削減を反映するものである。

	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	214	307
手数料収入純額	466	383
トレーディング収益純額	120	1,327
投資収益純額	164	302
保険契約に基づく保険料収入純額	290	306
その他の収益／（費用）	106	(8)
収益合計	1,360	2,617
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(310)	(324)
保険金控除後の収益合計	1,050	2,293
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(168)	(900)
営業収益純額	882	1,393
営業費用	(1,708)	(2,198)
英国銀行税	(91)	(109)
Transform達成費用	(212)	(538)
営業費用合計	(2,011)	(2,845)
その他の費用純額	(51)	(110)
税引前損失	(1,180)	(1,562)
株主帰属損失	(1,085)	(1,890)

	2014年 (百万ポンド)	2013年 (百万ポンド)
<b>貸借対照表情報</b>		
銀行及び顧客に対する貸付金（償却原価） <sup>a</sup>	639億ポンド	819億ポンド
顧客に対する貸付金（公正価値）	187億ポンド	176億ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	159億ポンド	307億ポンド
デリバティブ金融商品資産	2,854億ポンド	2,393億ポンド
デリバティブ金融商品負債	2,771億ポンド	2,283億ポンド
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	493億ポンド	1,047億ポンド
資産合計	4,715億ポンド	5,112億ポンド
顧客預金	216億ポンド	293億ポンド
リスク調整後資産 <sup>b</sup>	753億ポンド	1,099億ポンド
平均割当有形株主資本	132億ポンド	168億ポンド
平均割当株主資本	134億ポンド	171億ポンド
<b>主要な指標</b>		
従業員数（常勤換算）	8,900	9,900
<b>パフォーマンス指標</b>		
平均有形株主資本利益率 <sup>c</sup>	(5.4%)	(9.6%)
平均株主資本利益率 <sup>c</sup>	(4.1%)	(7.2%)
貸倒比率（ベースポイント）	31	107
<b>収益合計の分析</b>		
ビジネス	1,101	1,498
証券及びローン	117	642
デリバティブ	(168)	153
収益合計	1,050	2,293

注a 2014年12月31日現在の貸付金には、顧客に対する貸付金516億ポンド（2013年度：708億ポンド）（決済残高16億ポンド（2013年度：26億ポンド）及び現金担保221億ポンド（2013年度：145億ポンド）を含む。）、並びに銀行に対する貸付金123億ポンド（2013年度：111億ポンド）（決済残高3億ポンド（2013年度：8億ポンド）及び現金担保113億ポンド（2013年度：95億ポンド）を含む。）が含まれている。

注b リスク調整後資産は、CRD 完全施行ベースである。

注c パークレイズ・ノンコアの平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率は、当グループへの影響、すなわちパークレイズ・グループの利益率とパークレイズ・コアの利益率の差を示している。

## リスク管理

「第6 - 1 財務書類」、「リスク・レビュー」の項を参照のこと。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

パークレイズは、世界各国の支店及び営業所を通じて業務を行っている。パークレイズが所有するこれらの固定資産に関する権利は、自由保有権及び賃借権を通じて所持されている。

2014年12月31日現在のかかる固定資産の貸借対照表上の価額については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の23「有形固定資産」を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

上記1を参照のこと。

## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2014年12月31日現在)

【株式の総数】

払込済株式資本は、額面25ペンスの普通株式16,498,184,168株で構成される。

2009年10月 1 日に、2006年会社法の最終規定が施行され、これには当社の定款で定められた制限に従うことを条件として授權株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当社はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

【発行済株式】

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	記名 額面25ペンス	普通株式	16,498,184,168	ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所(注)	普通株式 (完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。)

(注) ニューヨーク証券取引所上場は各25ペンスの普通株式 4 株を表章する米国預託株式にかかるものであり、米国預託証書により表章される。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

本書「第 6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の11を参照のこと。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

## 普通株式

	増(減)資額	増(減)資後資本金
2009年12月31日現在		2,852,894,307ポンド (524,361,973,627円)
2010年に発行された株式：		
従業員給料天引ストック・オプション制度	269,865ポンド (49,601,187円)	
執行役員ストック・オプション制度	19,379ポンド (3,561,860円)	
株式買戻し	0ポンド (0円)	
新株の発行	189,609,404ポンド (34,850,208,455円)	
強制転換社債	0ポンド (0円)	
株式奨励制度	2,692,260ポンド (494,837,388円)	
2010年12月31日現在		3,045,485,217ポンド (559,760,182,885円)
2011年に発行された株式：		
従業員給料天引ストック・オプション制度	177,591ポンド (32,641,226円)	
執行役員ストック・オプション制度	11,294ポンド (2,075,837円)	
株式買戻し	0ポンド (0円)	
新株の発行	0ポンド (0円)	
強制転換社債	0ポンド (0円)	
株式奨励制度	3,754,812ポンド (690,134,446円)	
シェア・バリュー制度	439,622ポンド (80,802,524円)	
2011年12月31日現在		3,049,868,538ポンド (560,565,837,284円)
2012年に発行された株式：		
従業員給料天引ストック・オプション制度	272,597ポンド (50,103,329円)	
執行役員ストック・オプション制度	0ポンド (0円)	
株式買戻し	0ポンド (0円)	
新株の発行	0ポンド (0円)	
強制転換社債	0ポンド (0円)	
株式奨励制度	3,836,841ポンド (705,211,376円)	
シェア・バリュー制度	6,680,410ポンド (1,227,859,358円)	
2012年12月31日現在		3,060,658,387ポンド (562,549,011,531円)



	増(減)資額	増(減)資後資本金
2013年に発行された株式：		
従業員給料天引ストック・オプション制度	2,275,598ポンド (418,254,912円)	
執行役員ストック・オプション制度	0ポンド (0円)	
株式買戻し	0ポンド (0円)	
新株の発行	903,318,532ポンド (166,029,946,182円)	
強制転換社債	0ポンド (0円)	
株式奨励制度	2,825,120ポンド (519,257,056円)	
シェア・バリュー制度	59,250,000ポンド (10,890,150,000円)	
2013年12月31日現在		4,028,327,637ポンド (740,406,619,681円)
2014年に発行された株式：		
従業員給料天引ストック・オプション制度	9,186,261ポンド (1,688,434,772円)	
執行役員ストック・オプション制度	0ポンド (0円)	
株式買戻し	0ポンド (0円)	
新株の発行	16,222,735ポンド (2,981,738,693円)	
強制転換社債	0ポンド (0円)	
株式奨励制度	3,676,594ポンド (675,757,977円)	
シェア・バリュー制度	67,132,815ポンド (12,339,011,397円)	
2014年12月31日現在		4,124,546,042ポンド (758,091,562,520円)

新株の発行及び新株予約権については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の31を参照のこと。

ストック・オプション制度については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の34を参照のこと。

## (4) 【所有者別状況】

普通株式所有者(2014年12月31日現在) <sup>a</sup>

株主による分類	株主			発行済普通株式に 占める所有株式の 割合(%)
	株主数	全株主に占める割合 (%)	所有株式数	
個人	299,030	95.77	496,563,303	3.01
銀行及びノミニー会社	3,519	1.13	14,660,444,662	88.86
その他の会社	9,676	3.10	1,341,160,708	8.13
保険会社	2	0.00	523	0.00
年金基金	10	0.00	14,972	0.00
合計	312,237	100.00	16,498,184,168	100.00

所有数別状況(2014年12月31日現在)

株式所有数	株主		所有株式	
	株主数	全株主に占める割合 (%)	株式数	発行済普通株式に 占める割合(%)
1 - 100株	20,578	6.59	761,710	0.00
101 - 250株	64,164	20.55	13,064,641	0.08
251 - 500株	86,205	27.61	30,053,339	0.18
501 - 1,000株	50,299	16.11	35,656,057	0.22
1,001 - 5,000株	65,362	20.93	143,937,973	0.87
5,001 - 10,000株	13,557	4.34	95,231,722	0.58
10,001 - 25,000株	8,147	2.61	123,599,328	0.75
25,001 - 50,000株	1,902	0.61	64,951,887	0.39
50,001株以上	2,023	0.65	15,990,927,511	96.93
合計	312,237	100.00	16,498,184,168	100.00

注aこれらの数値には、パークレイズ株式貯蓄制度の参加者が含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式 数に対する割合 (%)
1	リンチウッド・ノミニーズ・リミテッド	英国、ロンドン	1,216,670,332	7.37%
2	チェース・ノミニーズ・リミテッド	英国、ボーンマス	1,146,020,128	6.95%
3	ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッド*	英国、エディンバラ	776,170,358	4.70%
4	ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッド*	英国、エディンバラ	407,502,061	2.47%
5	ビダコス・ノミニーズ・リミテッド**	英国、ロンドン	379,927,790	2.30%
6	ビダコス・ノミニーズ・リミテッド**	英国、ロンドン	365,633,418	2.22%
7	ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッド*	英国、エディンバラ	357,387,602	2.17%
8	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク(ノミニーズ)リミテッド	英国、マンチェスター	329,332,917	2.00%
9	ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッド*	英国、エディンバラ	304,409,521	1.85%
10	BNY・メロン・ノミニーズ・リミテッド	英国、マンチェスター	301,564,055	1.83%
	計(10社)		5,584,618,182	33.86%

上記株主10社はすべてノミニ会社である。

上記株主の所有する株式はすべて普通株式である。

\* ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッドの名義で登録されている別々の口座である。

\*\* ビダコス・ノミニーズ・リミテッドの名義で登録されている別々の口座である。

## 2 【配当政策】

当社は四半期毎に配当金の宣言及び支払いを行う方針である。2014年度の最終現金配当金である1株当たり3.5ペンスが2015年4月2日に支払われ、2014年度の配当金合計は1株当たり6.5ペンスとなった。当グループは、徐々に40-50%の四半期配当性向とすることを目標としている。当グループは、自己資本の増加に重点を置きながら、短期的に40%の配当性向を達成することを見込んでいる。

### 3 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所

2008年6月28日、当社は東京証券取引所における普通株式の上場を廃止した。当社普通株式は1986年8月1日から東京証券取引所に上場されていた。

ロンドン証券取引所

(単位：ペンス(円))

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	決算年月	12月	12月	12月	12月	12月
	最高	383.15 (704円)	333.55 (613円)	266.8 (490円)	308.39 (567円)	249.45 (458円)
	最低	255.35 (469円)	138.55 (255円)	150.55 (277円)	242.39 (446円)	207.9 (382円)

#### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

ロンドン証券取引所

(単位：ペンス(円))

最近6カ月間の 月別最高・最低株価	月別	2014年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	228.4 (420円)	225.9 (415円)	234.55 (431円)	240.80 (443円)	245.15 (451円)	249.45 (458円)
	最低	207.9 (382円)	213.4 (392円)	222.35 (409円)	207.90 (382円)	228.85 (421円)	225.2 (414円)

(注) 上記の月別の株価は当該期間の普通株式(額面25ペンス)の気配値の最高と最低を示すものであり、必ずしも実際に売買が行われた価格を示していない。

本項は当社の有価証券の取引が行われた価格もしくは気配値に関する情報を示しており、過去の数値は将来の数値の信頼すべき指標とはなり得ない。

## 4 【役員の状況】（本書の提出日現在）

## 役員の状況

氏名	役職	任命日	主な職歴
ジョン・マクファレン	会長	2015年1月1日	67歳。 能力及び経験：同氏はオーストラリア・ニュージーランド銀行の元最高経営責任者であり、リテール・バンキング、コマーシャル・バンキング及び投資銀行業務について、世界中及び英国において積んだ幅広い金融サービスの経験を有する。同氏は、コスト削減及び企業文化改革の実施並びに戦略的変更の遂行のれっきとした実績を有する。また同氏は、経験豊富な業務執行権のない取締役及び会長である。同氏は、2015年の年次株主総会の終結をもって、パークレイズの会長となり、2015年4月にアビバ・ピーエルシーにおける役職を退任した。また同氏は、2015年7月にファーストグループ・ピーエルシーにおける役職も退任する予定である。 その他の現役職・所属組織：ファーストグループ・ピーエルシーの会長。オールド・オーク・ホールディングス・リミテッド。ウェストフィールド・グループ。
アントニー・ジェンキンス	グループ最高責任者	2012年8月30日	53歳。 能力及び経験：同氏はパークレイズでキャリアをスタートさせ、リテール及びコーポレート・バンキング業務において各種役職を歴任した。その後シティグループにおいて、ロンドン及びニューヨークの双方で勤務した後にパークレイズに復帰した。パークレイズに復帰した後、同氏は、パークレイカードの最高経営責任者及びパークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの取締役会においてパークレイズの代表をはじめとする役職を務めた後、2012年に当グループの最高責任者に就任した。 その他の現役職・所属組織：国際金融協会。シンガポール金融管理局の国際諮問委員会。ビジネス・イン・ザ・コミュニティ。
マイク・アシュレー	業務執行権のない取締役	2013年9月18日	60歳。 能力及び経験：同氏は、パートナーを務めていたKPMGで20年以上勤務した経験により、監査及びそれに関する規制上の問題に対して深い知識を有する。同氏は、HSBC、スタンダードチャータード及びイングランド銀行を含む大手金融サービスグループの監査に関する統括業務執行パートナーを務めた。KPMGに在籍中、同氏はKPMGヨーロッパ・エルエルピーの品質及びリスク管理責任者を務めており、プロフェッショナル・リスクの管理及び品質管理を担当していた。また同氏は、KPMG英国の倫理問題担当パートナーでもあった。 その他の現役職・所属組織：イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の倫理基準委員会。英国財務省の監査委員会。欧州財務報告諮問グループの技術専門家部会。政府内部監査局の委員長。チャリティ委員会。
ティム・ブリードン	業務執行権のない取締役	2012年11月1日	57歳。 能力及び経験：同氏は、リーガル・アンド・ゼネラルにおいて輝かしいキャリアを積んだ後（同社における役職の中で特筆すべきものとして、同氏は2012年6月までグループ最高責任者を務めた。）、パークレイズに入社した。同氏は、最高経営責任者としての経験により、パフォーマンス及び意思決定について、役員に対し、課題、アドバイス及び支援を提供することができる。 同氏は、幅広い金融サービスの経験並びにリスク管理及び英国規制・欧州連合規制の知識とともに、投資家にとっての重要な問題に対する見識を取締役に提供している。 その他の現役職・所属組織：司法省。マリー・キュリー・キャンサー・ケア。

氏名	役職	任命日	主な職歴
クロフォード・ギリス	業務執行権のない取締役	2014年5月1日	58歳。 能力及び経験：同氏は、ベイン・アンド・カンパニー及びスタンダード・ライフ・ピーエルシーにおいて培った、幅広いビジネス及び企業経営の経験を有している。かかる役職は同氏に、様々な分野及び地理的な場所にわたる、戦略的意思決定の経験及び企業戦略の知識を与えた。 同氏は、そのキャリアにおいて、取締役会及び委員会の委員長の地位（とりわけスタンダード・ライフ・ピーエルシー及びMITIEグループ・ピーエルシー双方の報酬委員会委員長）も務めた。 その他の現役職・所属組織：スコットランド開発公社の総裁。スタンダード・ライフ・ピーエルシー。MITIEグループ・ピーエルシー。
ルーベン・ジェフリー3世	業務執行権のない取締役	2009年7月16日	61歳。 能力及び経験：同氏は、ロックフェラー・アンド・カンパニー・インクの最高経営責任者兼社長の役職及びゴールドマン・サックスにおいて過去に務めた上級職（バリ支社のマネージング・パートナーを含む。）を通じて、金融サービス業（特に投資銀行業務及び資産管理）について幅広い経験を有している。 同氏の米国における様々な政府職務（商品先物取引委員会の委員長を含む。）は、米国の政治環境及び規制環境に対する見識をパークレイズの取締役会に提供している。 その他の現役職・所属組織：中国证券监督管理委员会の国際諮問協議会。タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルビーの諮問委員会。ジェー・ロスチャイルド・キャピタル・マネジメント・リミテッド。ファイナンシャル・サービスズ・ボランティア・コープス。
ウェンディ・ルーカス＝ブル	業務執行権のない取締役	2013年9月19日	61歳。 能力及び経験：同氏は、金融サービス及びアフリカにおける銀行業務について、南アフリカの大手銀行（パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドを含む。）における最高経営責任者及び取締役会の上級職を通じて培った、豊富な経験を有している。最高経営責任者として、同氏は、南アフリカの主要銀行の財務改善及び企業文化改革に成功したれっきとした実績を有する。同大陸における、資産管理、投資銀行業務、コマーシャル・バンキング及びリテール・バンキングに関する同氏の専門知識は、当該地域におけるパークレイズの業務に照らして、パークレイズの取締役会にとって極めて貴重である。 同氏がかつて多数のコンダクト関連のコンサルティングを主導した経験は、コンダクト・リスク問題について、パークレイズに有益な見識をもたらすものである。 その他の現役職・所属組織：パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの会長。アブサ・バンク・リミテッドの会長。アブサ・ファイナンシャル・サービスズの会長。アフリカ・ティクン・エヌビーシー（非営利）。ペオトナ・グループ・ホールディングス。
トゥーシャー・モザリア	グループ財務担当取締役	2013年10月15日	46歳。 能力及び経験：同氏は2013年に、パークレイズに加わったが、それまでの4年間は、JPモルガン・チェースの上級管理職（直近ではコーポレート・アンド・インベストメント・バンク部門の最高財務責任者）を務めていた。 同氏は、JPモルガンに在籍中に、戦略的財務管理及び規制に関する経験を培った。パークレイズ取締役会に加わって以来、同氏は、当グループのコスト削減プログラム及び当グループの（特に、構造改革に対応するための）資本計画の管理について、強力な推進力となった。 その他の現役職・所属組織：無し
ダンピサ・モヨ	業務執行権のない取締役	2010年5月1日	46歳。 能力及び経験：経済学博士号を取得した同氏は、国際エコノミストであり、グローバル経済についての評論家でもある。同氏は、金融サービス業の経験並びにアフリカの経済的、政治的及び社会的問題に対する幅広い知識及び見識に加え、複雑かつグローバルな業務に従事する企業の取締役としての経験を有している。 その他の現役職・所属組織：SABミラー・ピーエルシー。バリック・ゴールド・コーポレーション。

氏名	役職	任命日	主な職歴
フリッツ・ヴァン・パーシャン	業務執行権のない取締役	2013年8月1日	53歳。 能力及び経験：同氏は多数の一流のグローバル組織の最高経営責任者及び業務執行権のない取締役の職務を務めたことのある（直近ではスターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インクの最高経営責任者）、経験豊富な取締役である。これらの職務により、同氏はグローバルなビジネス視点及び重要な経営問題に対する明確な見識並びにリテール環境において顧客の満足度を向上させる取り組みに関する経験を培った。 その他の現役職・所属組織：無し
サー・マイケル・レイク	会長代理、 上級社外取締役	2008年1月1日	67歳。 能力及び経験：同氏は、KPMGにおける長期にわたるキャリア（かかるキャリアの中で、2002年から2007年まで会長を務めた。）の後、パークレイズに入社した。同氏は英国、欧州大陸及び中東において得た財務及び商業に関する幅広い経験を取締役に提供している。 同氏のかつての政府職務（首相のビジネス諮問グループのメンバーシップを含む。）及び英国産業連盟のプレジデントの現職は、有益な政治及び規制に関する見識を取締役に提供する。 その他の現役職・所属組織：ピーティール・グループ・ピーエルシーの会長。マクグローヒル・フィナンシャル・インク。
ダイアン・ド・サン・ピクトル	業務執行権のない取締役	2013年3月1日	60歳。 能力及び経験：同氏は、上場会社であり、電力・自動化技術を扱う国際的な企業、エービーピー・リミテッドの法律顧問及び秘書役を務めている。同氏の法務に関する経験及び規制・コンプライアンス要件に関する知識は、取締役会及びその委員会の議論に独自の視点を提供している。 その他の現役職・所属組織：世界経済フォーラムのダボス会議の諮問委員会。
スティーヴ・ティーク	業務執行権のない取締役	2014年1月7日	68歳。 能力及び経験：同氏は、他の役職に加え、リスク管理委員会委員長を務めたJPモルガンでの経験から、投資銀行業務の分野において、またニューヨーク連邦準備銀行及び金融サービス機構における職務を通じて規制の分野においても経験を積むなど、金融サービス業に関して豊富な経験を有する。また同氏は、そのキャリアにおいて、業務執行権を有する取締役及び業務執行権のない取締役の役職の双方を務めたことにより、取締役会に関する豊富な経験を有している。 その他の現役職・所属組織：無し

## 所有株式数

氏名	所有するパークレイズ・ピーエルシー 株式数（2014年12月31日現在）
アントニー・ジェンキンズ	11,522,435株
トゥーシャー・モーザリア	2,856,872株
マイケル・アシュレー	17,541株
ティム・ブリードン	13,207株
クロフォード・ギリース	52,110株
ルーベン・ジェフリー 3 世	176,230株
ウェンディ・ルucas＝ブル	8,365株
ダンピサ・モヨ	34,608株
フリッツ・ヴァン・パーシャン	10,535株
サー・マイケル・レイク	68,462株
ダイアン・ド・サン・ピクトル	12,914株
スティーヴ・ティーク	16,392株
ジョン・マクファーレン	-

\* 報酬については、「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。



## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 取締役会報告書

（訳注：本報告書に記載の情報は、2015年3月2日時点のものである。）

#### 取締役会監査委員会

構成員
マイク・アシュレー
ティム・ブリードン
フルビオ・コンティ（2014年4月24日まで）
シモン・フレイザー（2014年4月24日まで）
クロフォード・ギリース（2014年6月1日より）
ダンピサ・モヨ（2014年4月17日より）
ダイアン・ド・サン・ピクトル

#### 取締役会監査委員会の役割及び責務

当委員会は以下の責任を負う。

- ・当グループの財務報告の完全性を評価し、経営陣により下された重要な財務上の判断が正しいものであることにつき委員会自身が納得できるようにすること。
- ・当グループの内部統制（社内財務統制を含む。）の実効性を評価すること。
- ・内部監査役及び外部監査役の業務及びパフォーマンスの検査（かかる監査役の独立性及び客観性のモニタリングを含む。）を行うこと。

#### 取締役会全社リスク委員会

構成員
サー・デビッド・ウォーカー
マイク・アシュレー
ティム・ブリードン
ルーベン・ジェフリー3世（2014年4月1日より）
サー・マイケル・レイク
サー・ジョン・サンダーランド

## 取締役会全社リスク委員会の役割及び責務

当委員会の役割は、リスク及び統制について全社的な視点で考え、事業の全社的なリスク選好度及びリスク・プロファイルのとりまとめを行うことである。当委員会は、バークレイズのリスク選好度及びリスク・プロファイルを全体的な視点で考え、潜在的な将来のリスクの特定に努めることに重点を置いている。

## 取締役会金融リスク委員会

構成員
ティム・ブリードン
マイク・アシュレー
ルーベン・ジェフリー 3 世
ダンピサ・モヨ
サー・マイケル・レイク（2014年 7 月31日まで）
スティーヴ・ティーク（2014年 1 月 7 日より）

## 取締役会金融リスク委員会の役割及び責務

当委員会の責任には以下が含まれる。

- ・長期的な株主価値の創出を達成するために当グループが取る用意のある金融リスクの全体的な水準（リスク選好度）を取締役に勧告すること。
- ・信用リスク、市場リスク及び資金調達リスクといった金融リスクの個々の種別について上限を設定することを含め、金融リスク選好度のモニタリングを行うこと。
- ・当グループの金融リスク・プロファイルのモニタリングを行うこと。
- ・戦略的取引のデュー・ディリジェンスの段階で金融リスクが確実に考慮されるようにすること。
- ・取締役会報酬委員会の審議において金融リスクの観点から情報提供を行うこと。

## 取締役会コンダクト・オペレーショナル・レピュテーション・リスク委員会<sup>a</sup>

注a 当委員会の名称は2014年 6 月付けで、取締役会コンダクト・レピュテーション・オペレーショナル・リスク委員会から変更された。

構成員
サー・デビッド・ウォーカー（2014年 3 月31日まで委員長）
ルーベン・ジェフリー 3 世（2014年 4 月 1 日より委員長）
マイク・アシュレー
ティム・ブリードン
ウェンディ・ルーカス＝ブル
ダンピサ・モヨ
ダイアン・ド・サン・ピクトル
サー・ジョン・サンダーランド

## 取締役会コンダクト・オペレーショナル・レピュテーション・リスク委員会の役割及び責務

当委員会の主な目的は以下のとおりである。

- ・取締役会に代わって、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク及びオペレーショナル・リスクの特定及び管理に関するプロセスの効率性を確保すること。
- ・バークレイズの経済的貢献、社会的貢献及び環境への貢献の管理を含め、バークレイズのシチズンシップ戦略を監督すること。

## 取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会

構成員
サー・デビッド・ウォーカー
マイク・アシュレー
ティム・ブリードン
ルーベン・ジェフリー 3 世（2014年 4 月 1 日より）
サー・マイケル・レイク
サー・ジョン・サンダーランド

## 取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会の役割及び責務

当委員会の主な目的は以下のとおりである。

- ・取締役会及び各取締役会委員会の構成が適切であり、かかる構成が取締役会及び各取締役会委員会の効果的な機能を可能にするものであることを確認するにあたり、取締役会を支援し、アドバイスを行うこと。
- ・取締役会における人材の能力、経験及び多様性を検討し、取締役会の要職に関する後任人事を計画することで、来るべき人材の退職に備え、予想される人材の需給ギャップを埋めること。
- ・取締役会レベルで、当グループの人材管理プログラム並びにダイバーシティ＆インクルージョンの取り組みを監督すること。
- ・年次の取締役会実効性審査のプロセスについて合意し、それにより必要となる措置の実施状況をモニタリングすること。
- ・取締役会のガバナンスの仕組みがベストプラクティスコーポレートガバナンス基準と一致することを保証するため、これを引き続き検討し、取締役会に適切な勧告を行うこと。

## リーダーシップ

### 取締役会の役割

取締役会は、当グループの事業の管理を通じて持続する株主価値を創造し、提供する責任を株主に対して負っている。取締役会は、かかる長期的価値を提供するために当グループの戦略的な目標及び方針を決定し、リスク選好度及びリスク統制の枠組みの範囲内で全体的な戦略的方向性を示すことのできる責任を果たしている。我々の狙いは、経営陣が長期的成長の促進と短期的目標の達成との間で適正なバランスを達成できるような状況を確保することである。取締役会は倫理的なリーダーシップを発揮し、当社の目的、価値観、企業文化及び行為についての総合的ビジョンを促進するよう努めている。各取締役は、株主全体の利益のために、当社の成功を促進すると取締役会が誠実に判断する方法で行為しなければならない。

取締役会はまた、効果的・効率的な営業、社内財務統制及び法令遵守を保証する内部統制システムを経営陣に維持させる責任を負っている。さらに取締役会は、経営陣が当グループ全体を通じて効果的なリスク管理及び監視のプロセスを最高水準で維持していることを確保する責任も負っている。これらの責任を果たす上で、取締役会は当グループの事業及び評判にとって何が適切であるか、事業に内在する金融その他のリスクの重大性、並びに特定の統制を実施することの相対的な費用対効果を考慮しなければならない。

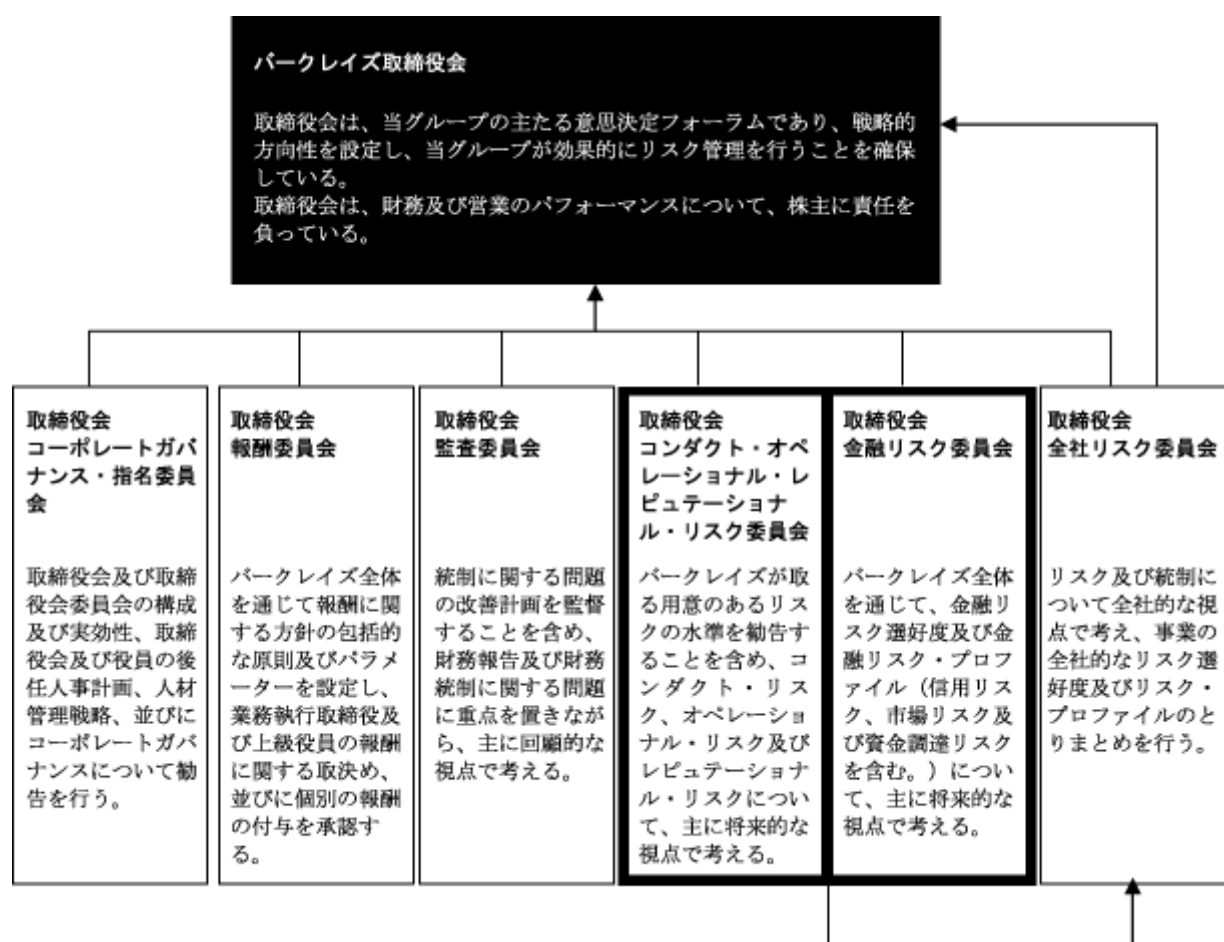
また取締役会は、戦略、財務又は評判の各面でその事項が持つ意味合い又は生み出す結果を考えた場合に当グループ全体にとって重要な事項であると思われるほどの重要性を持ったその他すべての事項について、意思決定機関の役割を果たす。

取締役会に留保されている権限に関する正式な一覧は整備されている。取締役会に留保されている権限には、戦略、中間・年次財務書類、会計の方針及び実務に関する重大な変更、取締役又は当社秘書役の任命又は解任、取締役の利益相反、当グループの資本構成の変更並びに重大な買収、合併、処分又は資本支出に関する承認が含まれる。概要は、[barclays.com/corporategovernance](https://www.barclays.com/corporategovernance)（英文）において閲覧することができる。

取締役会においては、明確に定義されたコーポレートガバナンスの枠組みが策定されており、かかる枠組みはトップ及び当グループ全体の双方における正しい企業文化、価値観及び行為の支えの下、我々が目標に掲げる長期的かつ持続可能な価値の達成を支えている。

具体的な責務は、各取締役会委員会に委任されており、各委員会は独自の委任事項を有する。かかる委任事項は、[barclays.com/corporategovernance](https://www.barclays.com/corporategovernance)（英文）において閲覧することができる。

## 取締役会のガバナンスの枠組み



営業上の決定の実施及び日常の業務の管理について、その責任は、最高経営責任者及びグループ経営委員会に委任されている。同様に、権限は、グループ経営委員会の個々のメンバーにも委任されている。

役員の意思決定を支援するマネジメント委員会の構造は、以下の設計方針により推進される。

- ・当グループ全体を通じて明確かつ一貫したトップダウン式のガバナンス構造が備わっており、個々の責任及び委任された権限に適合していること。
- ・ガバナンスがいかんして展開されているか及び事業レベルのガバナンス活動が当グループレベルのガバナンス活動にいかんして反映されるかについて、内外共に、明確であること。
- ・リスク及び統制に関する検討が、事業の意思決定に不可欠の要素として、組み込まれていること。
- ・組織のすべてのレベルを通じて、運営目的及びガバナンスの目的のいずれについても、リスク及び統制管理データの使用に一貫性がみられること。

取締役会における役割

役 職	主な責務
取締役会会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会の運営及びガバナンスを含め、取締役会を指揮すること。</li> <li>・ 実効性のある取締役会を構築すること。</li> <li>・ グループ最高責任者及び当社秘書役と相談の上で、取締役会の議題を設定すること。</li> <li>・ 各取締役による積極的な関与及び適切な異議申立てを促進し、奨励すること。</li> <li>・ 株主及びその他の利害関係者との間で効果的なコミュニケーションを図ること、並びに取締役会の各メンバーが主要な投資家の見解に対する理解を深め、維持できる状況を確保すること。</li> <li>・ 取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会及び取締役会全社リスク委員会の委員長として行為すること。</li> </ul>
グループ最高責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当グループの戦略を取締役に勧告すること。</li> <li>・ 当グループの戦略を実施すること。</li> <li>・ 営業上の決定を行い、これを実施し、日常の業務を管理すること。</li> </ul>
業務執行権のない取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営陣に対して効果的かつ建設的に異議を唱えること。</li> <li>・ 取締役会が設定したリスク選好度及び統制の枠組みの範囲内における、合意済みの戦略の実施について、経営陣による達成度を評価すること。</li> <li>・ 合意済みの目標及び目的の達成について、経営陣のパフォーマンスを精査することを通じて適切な監視機能を果たすこと。</li> </ul>

## 取締役会の構成

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会（及び必要に応じて、取締役会全体）は、取締役会の構成並びに取締役会及び上級役員双方の後任人事計画の見直しを定期的に行う。

各取締役の氏名、能力及び経歴並びに任期は、「第5 - 4 役員の状況」の経歴の詳細に記載されている。

取締役会は現在、任命時点で独立していた会長、業務執行取締役2名及び業務執行権のない取締役12名で構成されている。取締役会は、その過半数を独立した業務執行権のない取締役が占めている。業務執行権のない取締役の独立性を判断する上で、取締役会は英国コーポレート・ガバナンス・コード（「本コード」）に定める独立性に関する指針及びbarclays.com/corporategovernanceにおいて閲覧することができる「コーポレート・ガバナンス・イン・パークレイズ」（英文）に記載されている独立性に関する独自の基準の両方を検討した。取締役会は、かかる要因を検討した結果、2015年の年次株主総会において再選に立候補しているすべての業務執行権のない取締役は、取締役会が必要とみなす独立性の本質的な特徴を示していると判断した。しかし、取締役会は、ウェンディ・ルーカス＝ブルについて、パークレイズの62%所有子会社であるパークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの会長の地位に鑑み、本コードの目的上、独立していると指定するべきではないと判断した。サー・ジョン・サンダーランドは、9年以上にわたりパークレイズの取締役会の一員を務めたが、本コードはこれについて、取締役の独立性を判断する上で考慮に入れるべき要因である旨を示唆している。取締役会は、本コードの目的上、引き続きサー・ジョンを独立しているとみなす。我々は引き続き、両取締役が、パークレイズの業務執行権のない取締役に期待される特徴及び判断の独立性を示していると考え、既報のとおり、サー・ジョンは2015年の年次株主総会の終結をもって、取締役会を退任する。

パークレイズの業務執行取締役は、役務契約を、会長及び業務執行権のない取締役は、任命状を有し、これらは当社の登記上の本社において閲覧できる。

任命後、我々は、取締役が取締役会の議論及び意思決定に対し有益な貢献を引き続き行い、いかなる利益相反からも変わらず独立かつ自由であることを保証するため、取締役にその実効性に関する年次評価を受けることを求める。その後取締役は、当社の年次株主総会において毎年、選任又は（場合により）再選に立候補する。

## 説明責任（アカウンタビリティ）

### リスク管理及び内部統制

取締役は、経営陣がリスク管理及び内部統制について効果的なシステムを維持していることを確保し、その実効性を評価する責任を負っている。かかるシステムは、事業目的を達成できないリスクを排除することよりも管理することを意図して作られており、重大な虚偽表示又は損失に対して、絶対的な保証ではなく、合理的な保証のみ提供することができる。

パークレイズは、容認できない潜在的な損失又は評判の毀損に自らをさらすことなく、事業の取引及びリスクの引受を可能とする堅固な内部統制システムの範囲内において運営することに尽力している。パークレイズは、内部のガバナンスへのパークレイズのアプローチを定める包括的な枠組みを有する（「パークレイズ・ガイド」）。パークレイズ・ガイドは、トップから基調及び期待を方向付け、権限を委任し、コンプライアンスを評価することを通じて、取締役会が組織を指揮するメカニズム及びプロセスを規定する。パークレイズ・ガイドの重要な一要素は、全社的リスク管理フレームワーク（「ERMF」）である。ERMFの目的は、当グループの戦略的目的の達成に対する主要リスクについて、最低要件を特定及び設定し、内部統制が効果的であるとする合理的な保証を提供することである。当グループの内部統制システムの重要な要素は、トレッドウェイ委員会支援組織委員会の内部統制の統合的フレームワーク（「2013年 COSO」）の勧告に適合しているが、これは当グループの主要リスク及びキーリスクのそれぞれに関連するリスク統制の枠組みに規定されている。当グループ内部の要件が組み込まれているほか、これらは内部統制及び保証に関する重大なグループ全体に係る法的要件及び規制要件を反映している。

## 利害関係者との関わり

### パークレイズの年次株主総会

パークレイズの年次株主総会は引き続き、取締役会及び上級役員陣にとって重要な日である。我々は、年次株主総会により、当グループが直面する重要な問題及び株主が抱く疑問について、株主（特にパークレイズの個人株主）と関わり合うことのできる主要な機会を得られる。会長を含め、取締役の大半がパークレイズの2014年の年次株主総会の正式な議事の前後に、非公式の議論に参加した。

2014年の年次株主総会において提出されたすべての議案は投票によって採否が決定し、投票総数の76.01%から99.88%の得票率で可決された。2014年の年次株主総会は、2006年会社法の定めるところにより、当グループの報酬方針について、初めての拘束力を伴う投票となった。当該議案は、93.21%の賛成票で可決された。

2015年の年次株主総会は、2015年4月23日（木）にロンドンのロイヤル・フェスティバル・ホールにおいて開催される。議案の投票は今回も投票によって行われる予定であり、その結果は、レギュラトリー・ニュース・サービスを通じて公表され、同日に当社ウェブサイト上で公開される。

[次へ](#)



## 報酬報告書

表 1：授与された奨励報奨総額（当年度報奨及び繰延報奨）（監査済）

	パークレイズ・グループ			インベストメント・バンク		
	2014年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	2013年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	増減率 (%)	2014年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	2013年12月31日 に終了した年度 <sup>a</sup> (百万ポンド)	増減率 (%)
当年度賞与合計	885	957	8	381	411	7
繰延賞与合計	757	1,140	34	634	921	31
ボーナス・プール	1,642	2,097	22	1,015	1,332	24
歩合給、コミットメント及び その他の奨励給	218	281	22	38	46	17
授与された奨励報奨総額	1,860	2,378	22	1,053	1,378	24
繰り延べられた賞与の比率	46%	54%		62%	69%	
従業員総数（常勤換算）	132,300	139,600	5	20,500	22,600	9
授与された奨励報奨額 (従業員一人当たり平均額)	14,100ポンド	17,000ポンド	17 <sup>b</sup>	51,400ポンド	61,000ポンド	16

注

<sup>a</sup> 2013年度のインベストメント・バンクの数値は、事業再編を反映するために修正再表示されている。

<sup>b</sup> インベストメント・バンク及びノンコアを除くパークレイズ・グループに授与された奨励給の平均額は、前年度比9%減となった。

繰延へのレベルは、奨励報奨額によって異なる。奨励報奨のレベルの低下に伴い、繰り延べられる賞与の比率が低下した。

繰延賞与は、規則に従って、また従業員が一定の条件（勤続を含む。）を満たした場合に限り、支給される。これにより、ボーナス・プールの情報と損益計算書に記載されている計上額との間に計算期間の不一致が生じるが、これは以下の表において調整される。

表 2：授与された奨励報奨総額の損益計算書計上額への調整（監査済）

	パークレイズ・グループ			インベストメント・バンク		
	2014年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	2013年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	増減率 (%)	2014年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	2013年12月31日 に終了した年度 <sup>a</sup> (百万ポンド)	増減率 (%)
2014年度の奨励報奨総額	1,860	2,378	22	1,053	1,378	24
差引：2014年度に授与された繰延賞与	(757)	(1,140)	34	(634)	(921)	31
加算：過年度からの繰延賞与に関する当年度の計上額	1,067	1,147	7	854	933	8
その他 <sup>b</sup>	(108)	169		12	99	88
業績連動給に関する損益計算書計上額	2,062	2,554	19	1,285	1,489	14

注

<sup>a</sup> 2013年度のインベストメント・バンクの数値は、事業再編を反映するために修正再表示されている。<sup>b</sup> 授与された奨励報奨と、歩合給、コミットメント及びその他の奨励給に関する損益計算書計上額との差額。

表 3：損益計算書計上額（監査済）

	パークレイズ・グループ			インベストメント・バンク		
	2014年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	2013年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	増減率 (%)	2014年12月31日 に終了した年度 (百万ポンド)	2013年12月31日 に終了した年度 <sup>a</sup> (百万ポンド)	増減率 (%)
繰延賞与計上額	1,067	1,147	7	854	933	8
当年度賞与計上額	885	957	8	381	411	7
歩合給、コミットメント及びその他の奨励給	110	450	76	50	145	66
業績連動給	2,062	2,554	19	1,285	1,489	14
給与 <sup>b</sup>	4,998	4,981		1,749	1,787	2
社会保険料	659	715	8	268	294	9
退職後給付金 <sup>c</sup>	624	688	9	120	151	21
諸手当及びトレーディング関連奨励給	170	211	19	64	86	26
その他の報酬費用	378	467	19	134	171	22
報酬費用合計 <sup>d</sup>	8,891	9,616	8	3,620	3,978	9

表 3 : 損益計算書計上額（監査済）（続き）

	パークレイズ・グループ			インベストメント・バンク		
	2014年12月31日 に終了した年度 （百万ポンド）	2013年12月31日 に終了した年度 （百万ポンド）	増減率 （％）	2014年12月31日 に終了した年度 （百万ポンド）	2013年12月31日 に終了した年度 <sup>a</sup> （百万ポンド）	増減率 （％）
その他リソース費						
アウトソース	1,055	1,084	3	9	26	65
人員整理費用及び事業再編	358	687	48	239	186	(28)
臨時社員費用	530	551	4	176	249	29
その他	171	217	21	42	69	39
その他リソース費合計	2,114	2,539	17	466	530	12
人件費合計	11,005	12,155	9	4,086	4,508	9
調整後収益純額に対する報酬 の比率（％）	37.7%	38.7%		47.6%	46.2%	
調整後収益に対する報酬の比 率（％）	34.6%	34.5%		47.7%	46.3%	

注

<sup>a</sup> 2013年度のインベストメント・バンクの数値は、事業再編を反映するために修正再表示されている。

<sup>b</sup> 給与は、役割ベース給及び固定額手当を含む。

<sup>c</sup> 退職後給付金の計上額は、確定拠出制度に関する242百万ポンド（2013年度：261百万ポンド）及び確定給付制度に関する382百万ポンド（2013年度：427百万ポンド）を含む。

<sup>d</sup> さらに、当グループの報酬のうち250百万ポンド（2013年度：346百万ポンド）が、内部開発のソフトウェアとして資産計上された。

表 4 : 業務執行取締役：2014年度の報酬額総括表（監査済）

下表は、各業務執行取締役の適格業務に関する2014年度の報酬額の総括表であり、2013年度の比較数値も併せて記載している。

	給与		役割ベース給		課税対象 給付金		年間賞与		LTIP		年金		合計	
	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)	(千ポンド)
	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度
アントニー・ジェンキンス	1,100	1,100	950		100	138	1,100		1,854		363	364	5,467	1,602
トゥーシャー・モーザリア	800	171	750		95	14	900	1,200			200	43	2,745	1,428

業務執行取締役の2014年度における報酬額の合計は2013年度に比べて増加しているが、これは、アントニー・ジェンキンスが2013年度の賞与を自発的に辞退したことと、現在の業務執行取締役に対して、2013年度に長期奨励制度（LTIP）に基づく権利確定が行われなかったことが理由である。アントニー・ジェンキンスには、表に記載のとおり、2012年度から2014年度までの業績評価対象期間に対するLTIP報奨の放出が予定されている。トゥーシャー・モーザリアは、2013年10月15日付けで取締役に就任したため、同氏の2013年度の給与、年金及び給付金は、同氏の一年の一時期における適格業務に関連するものである。

## 業務執行取締役に対する支払いの各部分に関する追加情報（監査済）

### 給与

アントニー・ジェンキンズにはグループ最高責任者として年間1,100,000ポンドの給与が支払われている。トゥーシャー・モーザリアにはグループ財務担当取締役への就任以来、年間800,000ポンドの給与が支払われている。

### 役割ベース給（RBP）

両業務執行取締役は2014年1月1日付けでRBPを受領した。RBPは、四半期毎に株式の形で支給される。当該株式には保有期間に関する制限が付されており、かかる制限は毎年20%ずつ、5年にわたって段階的に解除される。記載されている価額は、付与日現在の株式のものである。

### 課税対象給付金

課税対象給付金は、個人向けの医療保障、生命保険及び健康障害時の所得補償保険、税務についての助言サービス、赴任費用、帰省休暇関連の費用、自動車手当並びに業務上必要な場合の社用車及び運転手の使用权を含む。

### 年間賞与

年間賞与は裁量的であり、通常、当該年間賞与が関連する会計年度後の第1四半期に授与される。2014年度の賞与は、各業務執行取締役の財務に関するパフォーマンス指標（50%のウエイト）及びバランス・スコアカードに関するパフォーマンス指標（35%のウエイト）並びにその個人的目標（15%のウエイト）の達成度に対する報酬委員会の評価を反映している。

各業務執行取締役の2014年度の賞与の60%は、シェア・バリュー制度（SVP）に基づく報奨の形で繰り延べられ、毎年、その3分の1ずつ、3年にわたって段階的に権利が確定する。残りの20%は現金で支払われ、20%は株式で付与される。すべての株式（繰り延べられているか否かを問わない。）は、放出の時点からさらに6カ月の保有期間の適用を受ける。2014年度の賞与は、クローバック条項の適用を受け、また、権利が確定していない2014年度の繰延賞与は、報酬委員会による繰延賞与の権利確定レベルの引下げ（ゼロへの引下げも含む。）を可能にする、マルス条項の適用を受ける。

表 5：業務執行取締役：年金（監査済）

アントニー・ジェンキンスは、2012年 4 月に英国年金制度を脱退し、年金に代わる現金の受領を開始した。同氏は、最終給与に関する1964年年金基金分及び現金残高に関するアフターワーク年金分の双方において給付金を保有している。下記の発生年金は、同氏の1964年年金基金分のみに関するものである。その他の年金項目は、双方の年金分における同氏の給付金に関するものである。

トゥーシャー・モーザリアは、年金に代わる現金を受領している。

	2014年12月 31日現在の 発生年金 (千ポンド)	当年度中の発生 年金の価格の増加 (インフレ控除後) (千ポンド)	通常の 定年退職日	確定給付制度に よる 2014年度中の 年金価格 (千ポンド)	年金に代わる現金 (2014年) (千ポンド)	2014年度の 合計 (千ポンド)
アントニー・ジェンキンス	4	0	2021年 7月11日	0	363	363
トゥーシャー・モーザリア					200	200

表 6 : 会長及び業務執行権のない取締役 : 2014年度の報酬額総括表 ( 監査済 )

	報酬		給付金		合計	
	2014年度 (千ポンド)	2013年度 (千ポンド)	2014年度 (千ポンド)	2013年度 (千ポンド)	2014年度 (千ポンド)	2013年度 (千ポンド)
会長						
サー・デビッド・ウォーカー	750	750	19	17	769	767
業務執行権のない取締役						
マイク・アシュレー <sup>a</sup>	213	39			213	39
ティム・ブリードン	240	183			240	183
フルビオ・コンティ <sup>b</sup>	37	110			37	110
シモン・フレイザー <sup>c</sup>	47	140			47	140
クロフォード・ギリス <sup>d</sup>	91				91	
ルーベン・ジェフリー 3 世	160	124			160	124
ウェンディ・ルーカス＝ブル <sup>e</sup>	105	25			105	25
ダンピサ・モヨ	151	129			151	129
フリッツ・ヴァン・パーシャン <sup>f</sup>	80	33			80	33
サー・マイケル・レイク	250	220			250	220
ダイアン・ド・サン・ピクトル <sup>g</sup>	135	90			135	90
サー・ジョン・サンダーランド	190	189			190	189
スティーヴ・ティーク <sup>h</sup>	131				131	
デビッド・ブース <sup>i</sup>		185				185
サー・アンドリュー・リキアマン <sup>j</sup>		45				45
合計	2,580	2,262	19	17	2,599	2,279

業務執行権のない取締役には、業務上の理由により発生した費用が払い戻される。これらの払い戻される費用について生じる租税は、パークレイズによって支払われる。

会長には、個人向けの医療保障並びに業務上必要な場合の社用車及び運転手の使用权が提供される。

## 注

<sup>a</sup> マイク・アシュレーは、2013年9月18日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。

<sup>b</sup> フルビオ・コンティは、2014年4月24日付けで業務執行権のない取締役を退任した。

<sup>c</sup> シモン・フレイザーは、2014年4月24日付けで業務執行権のない取締役を退任した。

<sup>d</sup> クロフォード・ギリスは、2014年5月1日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。

<sup>e</sup> ウェンディ・ルーカス＝ブルは、2013年9月19日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。

<sup>f</sup> フリッツ・ヴァン・パーシャンは、2013年8月1日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。

<sup>g</sup> ダイアン・ド・サン・ピクトルは、2013年3月1日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。

<sup>h</sup> スティーヴ・ティークは、2014年1月7日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。

<sup>i</sup> デビッド・ブースは、2013年12月31日付けで業務執行権のない取締役を退任した。

<sup>j</sup> サー・アンドリュー・リキアマンは、2013年4月25日付けで業務執行権のない取締役を退任した。

下表は、すべての取締役につき、各自が実質的に保有している株式、また業務執行取締役が繰延期間又は業績条件のいずれかの充足を条件とする報奨として保有している株式を示している。業績条件の充足を条件とする下記の株式は、放出されうる株式の最大数に基づいている。

表 7：パークレイズ・ピーエルシー株式に対する持分（監査済）

	無条件の 所有株式数	権利未確定		2014年12月31日 (又はそれより前で あれば取締役会からの 退任日)現在の合計	2015年 2月 27日現在の合計
		パフォーマンス 指標の充足を条件 とする株式	パフォーマンス 指標の充足を条件 としない株式		
業務執行取締役					
アントニー・ジェンキンズ	4,161,856	5,948,232	1,412,347	11,522,435	11,522,435
トゥーシャー・モーザリア	437,627	1,375,811	1,043,434	2,856,872	2,856,872
会長					
サー・デビッド・ウォーカー	138,751			138,751	138,751
業務執行権のない取締役					
マイク・アシュレー	17,541			17,541	17,541
ティム・ブリードン	13,207			13,207	13,207
フルビオ・コンティ <sup>a</sup>	84,586			84,586	
シモン・フレイザー <sup>b</sup>	120,041			120,041	
クロフォード・ギリス <sup>c</sup>	52,110			52,110	52,110
ルーベン・ジェフリー 3 世	176,230			176,230	176,230
ウェンディ・ルーカス=ブル	8,365			8,365	8,365
ダンビサ・モヨ	34,608			34,608	34,608
フリッツ・ヴァン・パーシャン	10,535			10,535	10,535
サー・マイケル・レイク	68,462			68,462	68,462
ダイアン・ド・サン・ピクトル	12,914			12,914	12,914
サー・ジョン・サンダーランド	135,038			135,038	135,038
スティーヴ・ティーク <sup>d</sup>	16,392			16,392	16,392
ジョン・マクファーレン <sup>e</sup>					

注

- <sup>a</sup> フルビオ・コンティは、2014年4月24日付けで業務執行権のない取締役を退任した。
- <sup>b</sup> シモン・フレイザーは、2014年4月24日付けで業務執行権のない取締役を退任した。
- <sup>c</sup> クロフォード・ギリスは、2014年5月1日付けで業務執行権のない取締役として取締役に就任した。
- <sup>d</sup> スティーヴ・ティークは、2014年1月7日付けで取締役に就任した。
- <sup>e</sup> ジョン・マクファーレンは、2015年1月1日付けで取締役に就任した。

表 8 : 株式制度及び長期奨励制度に基づく報奨残高 ( 監査済 )

制度	2014年1月1日 現在の報奨株式数 ( 最大 )	当年度の 授与株式数 ( 最大 )	授与日現在の 市場価格 ( ボンド )	株式放出数	放出日現在の 市場価格 ( ボンド )
アントニー・ジェンキンス					
パークレイズLTIP2012-2014	1,139,217		1.81		
パークレイズLTIP2012-2014	1,371,280		1.86		
パークレイズLTIP2013-2015	1,545,995		3.06		
パークレイズLTIP2014-2016		1,891,740	2.31		
2011年シェア・バリュー制度	154,463		2.88	154,463	2.31
2012年シェア・バリュー制度	664,754		2.53	332,377	2.31
2012年シェア・バリュー制度	2,159,941		1.86	1,079,971	2.31
トゥーシャー・モーザリア					
パークレイズLTIP2014-2016		1,375,811	2.31		
2013年シェア・バリュー制度	1,089,495		2.51	355,618	2.31
2014年シェア・バリュー制度		309,557	2.31		



表 8：株式制度及び長期奨励制度に基づく報奨残高（監査済）（続き）

制度	2014年度に 失効した株式数	2014年12月31日 現在の報奨株式数 （最大）	放出の価額 （千ポンド）	業績評価対象 期間末又は最初の 予定放出日	最終の 予定放出日
アントニー・ジェンキンス					
パークレイズLTIP2012-2014		1,139,217		31/12/2014	25/05/2015
パークレイズLTIP2012-2014		1,371,280		31/12/2014	25/05/2015
パークレイズLTIP2013-2015		1,545,995		31/12/2015	07/03/2016
パークレイズLTIP2014-2016		1,891,740		31/12/2016	06/03/2017
2011年シェア・バリュー制度			357		
2012年シェア・バリュー制度		332,377	768	18/03/2013	16/03/2015
2012年シェア・バリュー制度		1,079,970	2,495	17/03/2014	16/03/2015
トゥーシャー・モーザリア					
パークレイズLTIP2014-2016		1,375,811		31/12/2016	06/03/2017
2013年シェア・バリュー制度		733,877	821	17/03/2014	05/03/2018
2014年シェア・バリュー制度		309,557		16/03/2015	06/03/2017

上表に記載されている持分は、各制度に基づき受領することができるパークレイズ株式の最大数である。業務執行取締役は、株式制度又は長期奨励制度に基づく報奨について、いかなる支払いも行わない。2014年度中にシェア・バリュー制度（SVP）に基づき放出された報奨として、アントニー・ジェンキンスは73,415株の配当株式を、トゥーシャー・モーザリアは4,824株の配当株式を受けた。

トゥーシャー・モーザリアに付与された2013年のSVPに基づく報奨は、パークレイズによる雇用を受け入れた結果、同氏が喪失した報奨に関して付与された。かかる報奨はパークレイズの採用方針に沿って付与されたものである。

表9：コンティンジェント・キャピタル制度（CCP）及びキャッシュ・バリュー制度（CVP）に基づく報奨残高（監査済）

制度	2014年1月1日 現在の報奨に 基づく価額（最大） （千ポンド）	当年度に支払われた 価額 （千ポンド）	2014年12月31日 現在の報奨に 基づく価額（最大） （千ポンド）	最初の 予定放出日	最終の 予定放出日
アントニー・ジェンキンズ					
2011年コンティンジェント・キャピタル制度	450	450			
2012年キャッシュ・バリュー制度	1,500	750	750	18/03/2013	16/03/2015

業務執行取締役は、CCPに基づく報奨又はCVPに基づく報奨に対して支払いを行わなかった。

2011年度中にCCPに基づいて授与された繰延現金賞与及び2012年度中にCVPに基づいて授与された繰延現金賞与は、将来の役務及びマルス条項に左右される。CCPに基づく報奨の権利確定は、CET1比率が7%以上であることを条件としており、この条件は達成された。上表に記載されている「当年度に支払われた価額」に加えて、2014年度に支払われたCCPに基づく金額に対して7%のクーポンが支払われた。

CVPに基づく報奨の権利確定の際、「勤務期間給付」が第3回の及び最終的な権利確定額に追加される場合があり、上表の報奨について適用される割合は、当初の報奨授与額の10%となっている。アントニー・ジェンキンズは、2011年度の賞与の一部としてCVPに基づく報奨を受領したが、これは同氏のリテール・アンド・ビジネス・バンキングの最高経営責任者としての任務の業績に対して授与されたものである。

取締役の報酬及び株式制度の詳細については、「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の34及び41を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

「第 6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の42を参照のこと。

## 第6 【経理の状況】

(1) 2014年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・ピーエルシー及びその子会社(以下総称して「当グループ」という。)の連結財務書類並びにパークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類は、EUで採用される国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けている。2014年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。ただし、2014年12月31日終了事業年度に係るリスク・レビューに関する記載の一部は監査対象外である。

(3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及びパークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文(英文)は、株主へ配布されたパークレイズ・ピーエルシーの2014年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本語はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。

(4) 当グループの連結財務書類及びパークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2015年4月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド=183.80円で換算された金額である。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない場合がある。

(5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

## 1 【財務書類】

パークレイズ・ピーエルシー  
連結損益計算書  
12月31日終了事業年度

	注記	2014年		2013年		2012年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業							
受取利息	3	17,363	3,191,319	18,315	3,366,297	19,211	3,530,982
支払利息	3	(5,283)	(971,015)	(6,715)	(1,234,217)	(7,557)	(1,388,977)
利息収入純額		12,080	2,220,304	11,600	2,132,080	11,654	2,142,005
受取手数料	4	9,836	1,807,857	10,479	1,926,040	10,213	1,877,149
支払手数料	4	(1,662)	(305,476)	(1,748)	(321,282)	(1,677)	(308,233)
手数料収入純額		8,174	1,502,381	8,731	1,604,758	8,536	1,568,917
トレーディング収益純額	5	3,331	612,238	6,553	1,204,441	3,347	615,179
投資収益純額	6	1,328	244,086	680	124,984	844	155,127
保険契約に基づく保険料収入純額		669	122,962	732	134,542	896	164,685
その他の収益		186	34,187	148	27,202	332	61,022
収益合計		25,768	4,736,158	28,444	5,228,007	25,609	4,706,934
保険契約に基づく保険金及び給付金純額		(480)	(88,224)	(509)	(93,554)	(600)	(110,280)
保険金控除後の収益合計		25,288	4,647,934	27,935	5,134,453	25,009	4,596,654
信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	7	(2,168)	(398,478)	(3,071)	(564,450)	(3,340)	(613,892)
営業収益純額		23,120	4,249,456	24,864	4,570,003	21,669	3,982,762
人件費	8	(11,005)	(2,022,719)	(12,155)	(2,234,089)	(11,467)	(2,107,635)
インフラ費用	8	(3,443)	(632,823)	(3,531)	(648,998)	(3,399)	(624,736)
一般管理費	8	(3,621)	(665,540)	(4,286)	(787,767)	(3,696)	(679,325)
支払保障保険に関する補償引当金	27	(1,270)	(233,426)	(1,350)	(248,130)	(1,600)	(294,080)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	27	160	29,408	(650)	(119,470)	(850)	(156,230)
為替関連の継続中の調査及び訴訟に関する引当金	27	(1,250)	(229,750)				
営業費用	8	(20,429)	(3,754,850)	(21,972)	(4,038,454)	(21,012)	(3,862,006)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの税引後損益に対する持分		36	6,617	(56)	(10,293)	110	20,218
子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却(損)/益	9	(471)	(86,570)	6	1,103	28	5,146
買収に係る利益				26	4,779	2	368
税引前利益		2,256	414,653	2,868	527,138	797	146,489
税金	10	(1,411)	(259,342)	(1,571)	(288,750)	(616)	(113,221)
税引後利益		845	155,311	1,297	238,389	181	33,268
以下に帰属するもの：							
親会社の株主		(174)	(31,981)	540	99,252	(624)	(114,691)
その他の株主		250	45,950				
株主合計		76	13,969	540	99,252	(624)	(114,691)
非支配持分	33	769	141,342	757	139,137	805	147,959
税引後利益		845	155,311	1,297	238,389	181	33,268
		ペンス	円	ペンス	円	ペンス	円
1株当たり利益							
基本的1株当たり(損失)/利益(a)	11	(0.7)	(1)	3.8	7	(4.8)	(9)
希薄化後1株当たり(損失)/利益(a)	11	(0.7)	(1)	3.7	7	(4.8)	(9)

## 脚注

- (a) その他の株主に帰属する税引後利益250百万ポンド(2013年：ゼロポンド)には、剰余金に計上される税額控除54百万ポンド(2013年：ゼロポンド)が加算されている。1株当たり利益の計算にあたり、非支配持分帰属分とこの純額196百万ポンドが税引後利益から控除されている。

## パークレイズ・ピーエルシー

## 連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後利益	845	155,311	1,297	238,389	181	33,268
継続事業からのその他の包括利益/(損失)：						
為替換算再評価差額						
為替換算差額	486	89,327	(1,767)	(324,775)	(1,548)	(284,522)
売却可能投資再評価差額						
公正価値の変動による純利益/(損失)	5,333	980,205	(2,734)	(502,509)	1,237	227,361
売却時に当期純利益に振替えられた純利益	(619)	(113,772)	(145)	(26,651)	(703)	(129,211)
減損のため当期純利益に振替えられた純(利益)/損失	(31)	(5,698)	(7)	(1,287)	40	7,352
公正価値ヘッジのため当期純利益に振替えられた純(利益)/損失	(4,074)	(748,801)	2,376	436,709	474	87,121
保険負債の変動	(94)	(17,277)	28	5,146	(150)	(27,570)
税金	(102)	(18,748)	100	18,380	(352)	(64,698)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額						
公正価値の変動による純利益/(損失)	2,687	493,871	(1,914)	(351,793)	1,499	275,516
当期純利益に振替えられた純利益	(767)	(140,975)	(547)	(100,539)	(695)	(127,741)
税金	(380)	(69,844)	571	104,950	(142)	(26,100)
その他	(42)	(7,720)	(37)	(6,801)	96	17,645
損益に振替えられる可能性のある包括利益/(損失)合計	2,397	440,569	(4,076)	(749,169)	(244)	(44,847)
損益に振替えられないその他の包括利益/(損失)：						
退職給付の再測定	268	49,258	(512)	(94,106)	(1,553)	(285,441)
税金	(63)	(11,579)	(3)	(551)	318	58,448
当期その他の包括利益/(損失)	2,602	478,248	(4,591)	(843,826)	(1,479)	(271,840)
当期包括利益/(損失)合計	3,447	633,559	(3,294)	(605,437)	(1,298)	(238,572)
以下に帰属するもの：						
親会社の株主	2,756	506,553	(3,406)	(626,023)	(1,894)	(348,117)
非支配持分	691	127,006	112	20,586	596	109,545
	3,447	633,559	(3,294)	(605,437)	(1,298)	(238,572)

## パークレイズ・ピーエルシー

## 連結貸借対照表

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在(a)		2013年 1 月 1 日現在(a)	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産							
現金及び中央銀行預け金		39,695	7,295,941	45,687	8,397,271	86,191	15,841,906
他銀行から取立中の項目		1,210	222,398	1,282	235,632	1,473	270,737
トレーディング・ポートフォリオ資産	13	114,717	21,084,985	133,069	24,458,082	146,352	26,899,498
公正価値で測定すると指定された金融資産	14	38,300	7,039,540	38,968	7,162,318	46,629	8,570,410
デリバティブ	15	439,909	80,855,274	350,300	64,385,140	485,140	89,168,732
売却可能投資	16	86,066	15,818,931	91,756	16,864,753	75,109	13,805,034
銀行に対する貸付金	20	42,111	7,740,002	39,422	7,245,764	41,799	7,682,656
顧客に対する貸付金	20	427,767	78,623,575	434,237	79,812,761	430,601	79,144,464
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	22	131,753	24,216,201	186,779	34,329,980	176,522	32,444,744
前払金、未収収益及びその他の資産		3,607	662,967	3,920	720,496	4,080	749,904
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	38	711	130,682	653	120,021	633	116,345
有形固定資産	23	3,786	695,867	4,216	774,901	5,754	1,057,585
のれん及び無形資産	24	8,180	1,503,484	7,685	1,412,503	7,915	1,454,777
未収還付税	10	334	61,389	219	40,252	252	46,318
繰延税金資産	10	4,130	759,094	4,807	883,527	3,563	654,879
退職給付資産	35	56	10,293	133	24,445	53	9,741
売却目的非流動資産	45	15,574	2,862,501	495	90,981	285	52,383
資産合計		1,357,906	249,583,123	1,343,628	246,958,826	1,512,351	277,970,114
負債							
銀行預り金		58,390	10,732,082	55,615	10,222,037	77,345	14,216,011
他銀行への未決済項目		1,177	216,333	1,359	249,784	1,587	291,691
顧客預り金		427,704	78,611,995	431,998	79,401,232	390,828	71,834,186
レボ取引及びその他類似の担保付借入	22	124,479	22,879,240	196,748	36,162,282	217,178	39,917,316
トレーディング・ポートフォリオ負債	13	45,124	8,293,791	53,464	9,826,683	44,794	8,233,137
公正価値で測定すると指定された金融負債	17	56,972	10,471,454	64,796	11,909,505	78,561	14,439,512
デリバティブ	15	439,320	80,747,016	347,118	63,800,288	480,987	88,405,411
発行債券		86,099	15,824,996	86,693	15,934,173	119,525	21,968,695
劣後負債	30	21,153	3,887,921	21,695	3,987,541	24,018	4,414,508
未払金、繰延収益及びその他の負債	26	11,423	2,099,547	12,934	2,377,269	12,532	2,303,382
引当金	27	4,135	760,013	3,886	714,247	2,766	508,391
未払税金	10	1,021	187,660	1,042	191,520	621	114,140
繰延税金負債	10	262	48,156	373	68,557	341	62,676
退職給付債務	35	1,574	289,301	1,958	359,880	1,282	235,632
売却目的処分グループに含まれる負債	45	13,115	2,410,537				
負債合計		1,291,948	237,460,042	1,279,679	235,205,000	1,452,365	266,944,687

## パークレイズ・ピーエルシー

## 連結貸借対照表(続き)

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在(a)		2013年1月1日現在(a)	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
株主資本							
払込済株式資本及び株式払込剰余金	31	20,809	3,824,694	19,887	3,655,231	12,477	2,293,273
その他の持分商品	31	4,322	794,384	2,063	379,179		
その他の剰余金	32	2,724	500,671	249	45,766	3,674	675,281
利益剰余金		31,712	5,828,666	33,186	6,099,587	34,464	6,334,483
非支配持分を除く株主資本合計		59,567	10,948,415	55,385	10,179,763	50,615	9,303,037
非支配持分	33	6,391	1,174,666	8,564	1,574,063	9,371	1,722,390
株主資本合計		65,958	12,123,080	63,949	11,753,826	59,986	11,025,427
負債及び株主資本合計		1,357,906	249,583,123	1,343,628	246,958,826	1,512,351	277,970,114

255ページから342ページ(訳者注:原文のページ)の財務書類は、2015年3月2日に取締役会の承認を受けた。

サー・デビッド・ウォーカー グループ会長

アントニー・ジェンキンス グループ最高責任者

トゥーシャー・モーザリア グループ財務担当取締役

## 脚注

(a) IAS第32号(改訂)の適用を反映して、過年度の数値は修正再表示されている。



## パークレイズ・ピーエルシー

## 連結株主資本変動表

12月31日終了事業年度

	払込済 株式資本 及び 株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品 (a)	売却可能 投資 再評価 差額 (b)	キャッ シュフ ロー・ ヘッジ 再評価 差額 (b)	為替換算 再評価差 額 (b)	その他の 剰余金 及び 自己株式 (b)	利益 剰余金	非支配持 分を除く 株主資本 合計	非支配 持分	株主資本 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2014年 1 月 1 日現在残高	19,887	2,063	148	273	(1,142)	970	33,186	55,385	8,564	63,949
税引後利益		250					(174)	76	769	845
為替換算の変動					560			560	(74)	486
売却可能投資			414					414	(1)	413
キャッシュフロー・ヘッジ				1,544				1,544	(4)	1,540
年金再測定							205	205		205
その他							(43)	(43)	1	(42)
当期包括利益合計		250	414	1,544	560		(12)	2,756	691	3,447
普通株式の新規発行	150							150		150
従業員株式制度に基づく株式発 行	772						693	1,465		1,465
その他の持分商品の発行及び交 換		2,263					(155)	2,108	(1,527)	581
その他の持分商品に係るクーポ ン支払額		(250)					54	(196)		(196)
優先株式の償還							(104)	(104)	(687)	(791)
自己株式の増加						(909)		(909)		(909)
従業員株式制度に基づく株式の 権利確定						866	(866)			
配当金支払額							(1,057)	(1,057)	(631)	(1,688)
その他の剰余金の変動		(4)					(27)	(31)	(19)	(50)
2014年12月31日現在残高	20,809	4,322	562	1,817	(582)	927	31,712	59,567	6,391	65,958
2013年 1 月 1 日現在残高	12,477		527	2,099	59	989	34,464	50,615	9,371	59,986
税引後利益							540	540	757	1,297
為替換算の変動					(1,201)			(1,201)	(566)	(1,767)
売却可能投資			(379)					(379)	(3)	(382)
キャッシュフロー・ヘッジ				(1,826)				(1,826)	(64)	(1,890)
年金再測定							(503)	(503)	(12)	(515)
その他							(37)	(37)		(37)
当期包括(損失)/利益合計			(379)	(1,826)	(1,201)			(3,406)	112	(3,294)
普通株式の新規発行	6,620							6,620		6,620
従業員株式制度に基づく株式発 行	790						689	1,479		1,479
その他の持分商品の発行		2,063						2,063		2,063
自己株式の増加						(1,066)		(1,066)		(1,066)
従業員株式制度に基づく株式の 権利確定						1,047	(1,047)			
配当金支払額							(859)	(859)	(813)	(1,672)
その他の剰余金の変動							(61)	(61)	(106)	(167)
2013年12月31日現在残高	19,887	2,063	148	273	(1,142)	970	33,186	55,385	8,564	63,949

## 脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

## パークレイズ・ピーエルシー

## 連結株主資本変動表（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済 株式資本 及び 株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品 (a)	売却可能 投資 再評価 差額 (b)	キャッ シュフ ロー・ ヘッジ 再評価 差額 (b)	為替換算 再評価差 額 (b)	その他の 剰余金 及び 自己株式 (b)	利益 剰余金	非支配持 分を除く 株主資本 合計	非支配 持分	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年 1 月 1 日現在残高	3,655,231	379,179	27,202	50,177	(209,900)	178,286	6,099,587	10,179,763	1,574,063	11,753,826
税引後利益		45,950					(31,981)	13,969	141,342	155,311
為替換算の変動					102,928			102,928	(13,601)	89,327
売却可能投資			76,093					76,093	(184)	75,909
キャッシュフロー・ヘッジ				283,787				283,787	(735)	283,052
年金再測定							37,679	37,679		37,679
その他							(7,903)	(7,903)	184	(7,720)
当期包括利益合計		45,950	76,093	283,787	102,928		(2,206)	506,553	127,006	633,559
普通株式の新規発行	27,570							27,570		27,570
従業員株式制度に基づく株式 発行	141,894						127,373	269,267		269,267
その他の持分商品の発行及び 交換		415,939					(28,489)	387,450	(280,663)	106,788
その他の持分商品に係るクー ポン支払額		(45,950)					9,925	(36,025)		(36,025)
優先株式の償還							(19,115)	(19,115)	(126,271)	(145,386)
自己株式の増加						(167,074)		(167,074)		(167,074)
従業員株式制度に基づく株式 の権利確定						159,171	(159,171)			
配当金支払額							(194,277)	(194,277)	(115,978)	(310,254)
その他の剰余金の変動		(735)					(4,963)	(5,698)	(3,492)	(9,190)
2014年12月31日現在残高	3,824,694	794,384	103,296	333,965	(106,972)	170,383	5,828,666	10,948,415	1,174,666	12,123,080
2013年 1 月 1 日現在残高	2,293,273		96,863	385,796	10,844	181,778	6,334,483	9,303,037	1,722,390	11,025,427
税引後利益							99,252	99,252	139,137	238,389
為替換算の変動					(220,744)			(220,744)	(104,031)	(324,775)
売却可能投資			(69,660)					(69,660)	(551)	(70,212)
キャッシュフロー・ヘッジ				(335,619)				(335,619)	(11,763)	(347,382)
年金再測定							(92,451)	(92,451)	(2,206)	(94,657)
その他							(6,801)	(6,801)		(6,801)
当期包括(損失)/利益合計			(69,660)	(335,619)	(220,744)			(626,023)	20,586	(605,437)
普通株式の新規発行	1,216,756							1,216,756		1,216,756
従業員株式制度に基づく株式 発行	145,202						126,638	271,840		271,840
その他の持分商品の発行		379,179						379,179		379,179
自己株式の増加						(195,931)		(195,931)		(195,931)
従業員株式制度に基づく株式 の権利確定						192,439	(192,439)			
配当金支払額							(157,884)	(157,884)	(149,429)	(307,314)
その他の剰余金の変動							(11,212)	(11,212)	(19,483)	(30,695)
2013年12月31日現在残高	3,655,231	379,179	27,202	50,177	(209,900)	178,286	6,099,587	10,179,763	1,574,063	11,753,826

## 脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

[次へ](#)

## パークレイズ・ピーエルシー

## 連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業						
税引前利益から、営業活動からの正味 キャッシュフローへの調整：						
税引前利益	2,256	414,653	2,868	527,138	797	146,489
非現金項目の調整：						
減損引当金繰入額	2,168	398,478	3,071	564,450	3,340	613,892
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却 費及び減損	1,279	235,080	1,274	234,161	1,119	205,672
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	3,600	661,680	3,674	675,281	3,080	566,104
投資及び有形固定資産の売却純利益	(619)	(113,772)	(145)	(26,651)	(679)	(124,800)
その他の非現金項目の変動	(808)	(148,510)	(1,293)	(237,653)	5,565	1,022,847
営業資産及び負債の変動						
銀行及び顧客に対する貸付金の正味減少/(増加)	3,684	677,119	(3,915)	(719,577)	558	102,560
リバース・レボ取引及びその他類似の貸付の正 味減少/(増加)	55,021	10,112,860	(10,264)	(1,886,523)	(23,492)	(4,317,830)
預り金及び発行債券の正味(減少)	(2,113)	(388,369)	(13,392)	(2,461,450)	(4,201)	(772,144)
レボ取引及びその他類似の借入の正味(減少)/増 加	(72,269)	(13,283,042)	(20,430)	(3,755,034)	9,886	1,817,047
デリバティブの正味減少	2,593	476,593	971	178,470	5,587	1,026,891
トレーディング資産の正味減少	18,368	3,376,038	13,443	2,470,823	6,896	1,267,485
トレーディング負債の正味(減少)/増加	(8,340)	(1,532,892)	8,670	1,593,546	(973)	(178,837)
金融投資の正味(増加)	(7,156)	(1,315,273)	(6,114)	(1,123,753)	(18,764)	(3,448,823)
その他の資産の正味(増加)/減少	(14,694)	(2,700,757)	128	23,526	535	98,333
その他の負債の正味減少/(増加)	8,141	1,496,316	(1,930)	(354,734)	(1,354)	(248,865)
法人税等支払額	(1,552)	(285,258)	(1,558)	(286,360)	(1,516)	(278,641)
営業活動からのキャッシュ純額	(10,441)	(1,919,056)	(24,942)	(4,584,340)	(13,616)	(2,502,621)
売却可能投資の購入	(108,645)	(19,968,951)	(92,015)	(16,912,357)	(80,797)	(14,850,489)
売却可能投資の売却又は償還による収入	120,843	22,210,943	69,473	12,769,137	73,773	13,559,477
有形固定資産の購入	(657)	(120,757)	(736)	(135,277)	(604)	(111,015)
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	(886)	(162,847)	633	116,345	531	97,598
投資活動からのキャッシュ純額	10,655	1,958,389	(22,645)	(4,162,151)	(7,097)	(1,304,429)
配当金支払額	(1,688)	(310,254)	(1,672)	(307,314)	(1,427)	(262,283)
借入金及び劣後債発行による手取額	826	151,819	700	128,660	2,258	415,020
借入金の返済及び劣後債の償還	(1,100)	(202,180)	(1,425)	(261,915)	(2,680)	(492,584)
株式及びその他の持分商品の正味発行	559	102,744	9,473	1,741,137	97	17,829
自己株式正味取得	(909)	(167,074)	(1,066)	(195,931)	(979)	(179,940)
非支配持分に発行された株式の正味償還	(746)	(137,115)	(100)	(18,380)	(111)	(20,402)
財務活動からのキャッシュ純額	(3,058)	(562,060)	5,910	1,086,258	(2,842)	(522,360)
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響	(431)	(79,218)	198	36,392	(4,111)	(755,602)
現金及び現金同等物の純減少	(3,275)	(601,945)	(41,479)	(7,623,840)	(27,666)	(5,085,011)
期首残高に対するIFRS第10号の影響					96	17,645
現金及び現金同等物 期首現在	81,754	15,026,385	123,233	22,650,225	150,803	27,717,591
現金及び現金同等物 期末現在	78,479	14,424,440	81,754	15,026,385	123,233	22,650,225

パークレイズ・ピーエルシー  
連結キャッシュフロー計算書（続き）  
12月31日終了事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
現金及び現金同等物の内訳：						
現金及び中央銀行預け金	39,695	7,295,941	45,687	8,397,271	86,191	15,841,906
原期間３カ月未満の銀行に対する貸付金	36,282	6,668,632	35,259	6,480,604	34,810	6,398,078
原期間３カ月未満の売却可能国債及びその他の適格債券	2,322	426,784	644	118,367	2,228	409,506
原期間３カ月未満のトレーディング・ポートフォリオ資産	180	33,084	164	30,143	4	735
	<u>78,479</u>	<u>14,424,440</u>	<u>81,754</u>	<u>15,026,385</u>	<u>123,233</u>	<u>22,650,225</u>

利息受取額は22,384百万ポンド（2013年：23,387百万ポンド、2012年：24,390百万ポンド）であり、利息支払額は9,251百万ポンド（2013年：10,709百万ポンド、2012年：16,701百万ポンド）であった。

当グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は4,448百万ポンド（2013年：4,722百万ポンド、2012年：5,169百万ポンド）であった。

キャッシュフロー計算書において、現金は手元現金及び要求払預金で構成されており、現金同等物は、価値の変動リスクが低く、当初の満期日が３カ月以内に到来する、換金可能な流動性の高い投資で構成されている。レポ取引及びリバース・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

## パークレイズ・ピーエルシー

## 親会社財務書類

## 12月31日終了事業年度の損益計算書

	注記	2014年		2013年		2012年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
子会社からの受取配当金		821	150,900	734	134,909	696	127,925
利息(費用)/収入純額		(6)	(1,103)	(6)	(1,103)	4	735
その他の収益/(費用)	46	275	50,545	(137)	(25,181)	16	2,941
子会社からの管理費用		(6)	(1,103)	(6)	(1,103)	(5)	(919)
税引前利益		1,084	199,239	585	107,523	711	130,682
税金		(57)	(10,477)	35	6,433	(4)	(735)
税引後利益		1,027	188,763	620	113,956	707	129,947
以下に帰属するもの							
普通株主		777	142,813	620	113,956	707	129,947
その他の株主		250	45,950				

税引後利益及び当期包括利益合計は1,027百万ポンド（2013年：620百万ポンド、2012年：707百万ポンド）であった。税引後利益以外に包括利益合計の構成要素はなかった。

当社では当年度に従業員はいなかった（2013年：なし、2012年：なし）。

## パークレイズ・ピーエルシー

## 親会社財務書類

## 12月31日現在の貸借対照表

	注記	2014年		2013年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
子会社に対する投資	46	33,743	6,201,963	30,059	5,524,844
子会社に対する貸付金	46	2,866	526,771		
デリバティブ	46	313	57,529	271	49,810
その他の資産		174	31,981	812	149,246
資産合計		37,096	6,818,245	31,142	5,723,900
負債					
銀行預り金		528	97,046	400	73,520
劣後負債	46	810	148,878		
発行債券	46	2,056	377,893		
その他の負債		10	1,838		
負債合計		3,404	625,655	400	73,520
株主資本					
払込済株式資本	31	4,125	758,175	4,028	740,346
株式払込剰余金	31	16,684	3,066,519	15,859	2,914,884
その他の持分商品	31	4,326	795,119	2,063	379,179
株式償還準備金		394	72,417	394	72,417
利益剰余金		8,163	1,500,359	8,398	1,543,552
株主資本合計		33,692	6,192,590	30,742	5,650,380
負債及び株主資本合計		37,096	6,818,245	31,142	5,723,900

260ページ及び261ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類並びに342ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、2015年3月2日に取締役会の承認を受け、以下の者が代表して署名を行った。

サー・デビッド・ウォーカー グループ会長

アントニー・ジェンキンス グループ最高責任者

トゥーシャー・モーザリア グループ財務担当取締役

## パークレイズ・ピーエルシー

## 親会社財務書類

## 12月31日終了事業年度の株主資本変動表

		払込済株式資本 及び株式払込 剰余金	その他の 持分商品	資本剰余金 及びその他の 株主資本	利益剰余金	株主資本合計
	注記	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年 1 月 1 日現在残高		19,887	2,063	394	8,398	30,742
税引後利益及び包括利益合計			250		777	1,027
普通株式の新規発行		150				150
従業員株式制度に基づく株式発行		772				772
その他の持分商品の発行			2,263			2,263
配当金	12				(1,057)	(1,057)
その他の持分商品に係るクーポン支払額			(250)		54	(196)
その他					(9)	(9)
2014年12月31日現在残高		20,809	4,326	394	8,163	33,692
2013年 1 月 1 日現在残高		12,477		394	8,654	21,525
税引後利益及び包括利益合計					620	620
普通株式の新規発行		6,620				6,620
従業員株式制度に基づく株式発行		790				790
その他の持分商品の発行			2,063			2,063
配当金	12				(859)	(859)
その他					(17)	(17)
2013年12月31日現在残高		19,887	2,063	394	8,398	30,742
		払込済株式資本 及び株式払込 剰余金	その他の 持分商品	資本剰余金 及びその他の 株主資本	利益剰余金	株主資本合計
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年 1 月 1 日現在残高		3,655,231	379,179	72,417	1,543,552	5,650,380
税引後利益及び包括利益合計			45,950		142,813	188,763
普通株式の新規発行		27,570				27,570
従業員株式制度に基づく株式発行		141,894				141,894
その他の持分商品の発行			415,939			415,939
配当金	12				(194,277)	(194,277)
その他の持分商品に係るクーポン支払額			(45,950)		9,925	(36,025)
その他					(1,654)	(1,654)
2014年12月31日現在残高		3,824,694	795,119	72,417	1,500,359	6,192,590
2013年 1 月 1 日現在残高		2,293,273		72,417	1,590,605	3,956,295
税引後利益及び包括利益合計					113,956	113,956
普通株式の新規発行		1,216,756				1,216,756
従業員株式制度に基づく株式発行		145,202				145,202
その他の持分商品の発行			379,179			379,179
配当金	12				(157,884)	(157,884)
その他					(3,125)	(3,125)
2013年12月31日現在残高		3,655,231	379,179	72,417	1,543,552	5,650,380

パークレイズ・ピーエルシー

親会社財務書類

12月31日終了事業年度のキャッシュフロー計算書

	2014年		2013年		2012年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益から、営業活動からの正味 キャッシュフローへの調整：						
税引前利益	1,084	199,239	585	107,523	711	130,682
営業資産及び負債の増減	734	134,909	(546)	(100,355)	(72)	(13,234)
その他の非現金項目の変動	(43)	(7,903)	(20)	(3,676)	(4)	(735)
法人税等支払額	38	6,984	(3)	(551)		
営業活動からのキャッシュ純額	1,813	333,229	16	2,941	635	116,713
子会社への出資	(3,684)	(677,119)	(8,630)	(1,586,194)		
投資活動に使用されたキャッシュ純額	(3,684)	(677,119)	(8,630)	(1,586,194)		
株式及びその他の持分商品の発行	3,185	585,403	9,473	1,741,137	97	17,829
親会社の銀行子会社に対する貸付金の正味 (増加)	(2,866)	(526,771)				
預り金及び発行債券の正味増加	2,056	377,893				
借入金及び劣後債発行による手取額(a)	803	147,591				
配当金支払額	(1,057)	(194,277)	(859)	(157,884)	(733)	(134,725)
クーポン支払額	(250)	(45,950)				
財務活動からのキャッシュ純額	1,871	343,890	8,614	1,583,253	(636)	(116,897)
現金及び現金同等物の純減少額					(1)	(184)
現金及び現金同等物 期首現在					1	184
現金及び現金同等物 期末現在						
営業活動からのキャッシュ純額に含まれる もの：						
配当金受取額	821	150,900	734	134,909	696	127,925
利息受取/(支払)額	(6)	(1,103)	(6)	(1,103)	4	735

親会社の主要な活動は、完全子会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する投資保有である。配当金受取額は営業収益として処理される。

当社は、2014年及び2013年12月31日現在、貸付金、並びに市場リスク又は重要な信用リスクのないその他の資産から構成される金融商品から生じる重要なリスクにさらされていない。

脚注

(a) 利息 7 百万ポンドは含まれていない。

[次へ](#)



## 財務書類に対する注記

2014年12月31日終了事業年度

このセクションでは、財務書類及び注記全体に関連する、パークレイズの重要な会計方針及び重要な会計上の見積りについて記載している。会計方針又は重要な会計上の見積りが特定の注記に関連する場合には、適用される会計方針及び／又は重要な会計上の見積りは該当する注記に含まれている。

### 1 重要な会計方針

#### 1. 報告事業体

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・ピーエルシー及びその子会社（以下「パークレイズ・ピーエルシー・グループ」又は「当グループ」という。）の財務書類である。当グループは、リテール・バンキング業務、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービス及び投資運用サービスを提供する主要な国際金融サービス・グループである。また、持株会社については個別財務書類が作成されている。

#### 2. 国際財務報告基準への準拠

当グループの連結財務書類及びパークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び解釈指針委員会が公表した解釈指針（以下「IFRIC」という。）に準拠して作成されている。これらは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表するものである。また、欧州連合が承認したIFRS及びIFRIC解釈指針にも準拠している。連結及び個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下及び財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの会計方針は継続的に適用されている。

#### 3. 作成の基礎

連結及び個別財務書類は取得原価主義に基づき作成されており、投資不動産及び特定の金融商品に対して、関連する会計方針において定めるIFRSに基づき求められる又は認められる範囲で、公正価値評価による修正が行われる。財務書類は、パークレイズ・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

#### 4. 会計方針

パークレイズはIFRSに準拠して財務書類を作成している。特定の財務書類項目に関する当グループの重要な会計方針、並びにその作成において重要な会計上の見積り及び判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

## ( ) 連結

パークレイズは、IFRS第10号「連結財務諸表」を適用している。

連結財務書類は、パークレイズ・ピーエルシー及びその全ての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、パークレイズ・ピーエルシーが支配力を有する事業体である。当グループが他の事業体に対する支配力を有しているとみなされるのは、当グループが以下の全てを有している場合である。

- 1) 議決権やその他の権利等を通じた、被投資会社の関連活動に対するパワー。
- 2) 被投資会社への関与により生じる、変動リターンへのエクスポージャー又は権利。
- 3) 被投資会社に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力。

支配力の評価は、全ての事実及び状況を考慮して行われる。当グループは、支配力の3つの要素のうちの1つ又は複数に変更があったことが事実及び状況により示されている場合に、被投資会社を支配しているか否かの再評価を行っている。

グループ内の取引及び債権債務は連結時に相殺消去され、連結上、当グループ全体に一貫した会計方針が使用される。

子会社における所有持分の変動は、支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

主要な子会社の詳細については注記36を参照のこと。

## ( ) 為替換算

当グループは、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用している。外貨建の取引及び残高は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。外貨残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。

主に英国外に拠点を置く、当グループの在外事業（子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社及び支店が含まれる）は、異なる機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される（又は持分法による会計処理が行われる）前に、英ポンド以外の事業の資産及び負債は期末レートで換算され、収益、費用及びその他の包括利益の項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算再評価差額に含まれる。これらの差額は、当グループが当該在外事業に対する支配力、共同支配力又は重要な影響力を喪失した時点、あるいは当該事業を一部売却した時点で損益計算書に振替えられる。

連結財務書類には、当グループのメンバーがパートナーとなっているパートナーシップが含まれているため、2008年パートナーシップ(会計)規則 (Partnership (Accounts) Regulations 2008) の第7号規則に基づき、各パートナーシップの個別財務書類の作成及び提出は免除されている。

## ( ) 金融資産及び負債

当グループは、金融資産及び金融負債の認識、分類、測定及び認識の中止、金融資産の減損、並びにヘッジ会計について、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。

## 認識

当グループは、契約条件の当事者となった時点、すなわち取引日又は決済日に、金融資産及び金融負債を認識する。

## 分類及び測定

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初認識され、当グループの当該資産に対する目的、並びに当該資産及び負債の性質（主に契約条件により決定される）に応じて、公正価値又は償却原価で保有される。

金融資産又は金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に含まれている。資産及び負債の公正価値の決定に関する当グループの方針は、注記18に記載されている。

## 認識の中止

当グループは、金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した時点、もしくは当該資産の実質的に全てのリスク及び便益あるいは重大なリスク及び便益のいずれかと当該資産を売却又は担保差入でできる無条件の能力がキャッシュフローに対する契約上の権利とともに移転された（通常は売却による）時点で、金融資産又は金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、又は消滅した時点で認識が中止される。著しく異なる条件（一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%の相違又は著しい内容の変更）で同じ貸し手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

## 重要な会計上の見積り及び判断

当グループが資産及び負債、その一部分又はそれに関連する金融リスクを移転する取引は、複雑なものである可能性があり、実質的に全てのリスク及び便益が移転されたかが明白でない場合がある。定量分析の実施が必要となることが多い。かかる分析では、移転前の資産キャッシュフローの変動性に対する当グループのエクスポージャーと、移転後の留保エクスポージャーを比較する。

この種のキャッシュフロー分析には判断を求められることがある。特に、当該資産の予想将来キャッシュフロー及びこの予想に関する潜在的な変動性を見積もることが必要である。予想将来キャッシュフローの見積方法は、資産の性質によって異なり、市場及び市場から推定されるデータが可能な限り最大限用いられる。この予想に関する潜在的な変動性は通常、上方及び下方に変動する合理的な代替シナリオを作成するために基礎となるパラメータにストレスを与えることにより算定される。その後、各シナリオに確率が割当てられる。ストレスを与えられるパラメータには、デフォルト率、予想損失率又は期限前償還率が含まれる。

## ( ) 発行債券及び持分商品

当グループは、調達資金が金融負債（債務）か株主資本かの判断に、IAS第32号「金融商品：表示」を適用している。

発行済金融商品又はその構成要素は、契約内容により、当グループが現金又はその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す現在の義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金及びその他の利益の分配は、支払時点、又は年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。

発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積もられ、収入の残りは株主資本に含まれる。

## 5. 新しい及び修正された基準及び解釈指針

適用された会計方針は前年度のものの一貫性があるが、2014年1月1日付で発効した新しい及び修正されたIFRSにより会計方針が変更されている場合もある。パークレイズの会計方針に重要な影響を及ぼした新しい及び修正された基準は、IAS第32号の修正「金融資産と金融負債の相殺」のみである。当該基準は、相殺が認められる場合を明確にし、特に、現時点で法的に強制可能な相殺の権利とは何か、また、総額決済が純額決済と同等とみなすことができる場合を明確にしている。

これらの新しい又は修正された基準の適用が、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに及ぼす影響については、339ページ（訳者注：原文のページ）に開示されている。これらの変更を反映して、関連する比較数値は全て修正再表示されている。

## 6. 今後の会計基準

IASBにより公表済又は公表予定の修正された又は新しい会計基準により、当グループの財務報告は変更されてきたが、2014年より後にも、大きな変更が複数あるものと予想されている。これらのうち最も重要なものについて以下に記載している。

IASBは、2014年に、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に代わるIFRS第9号「金融商品」を公表した。当該基準は金融商品の会計処理を大幅に変えることになる。主要な変更は以下に関連するものである。

- 金融資産：金融資産は公正価値又は償却原価のどちらかで保有されることになるが、トレーディング目的保有ではない持分投資及び一部の負債性商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で保有される場合もある。
- 金融負債：損益を通じて公正価値で測定すると指定したデリバティブ以外の金融負債に係る、当グループ自身の信用度の変動により生じる利益及び損失は、損益計算書ではなく、その他の包括利益に含まれるようになる。
- 減損：損益を通じて公正価値で保有されない貸付金、債券及びローン・コミットメントに関して貸借対照表日現在で予想される信用損失は、減損引当金に反映されることになる。
- ヘッジ会計：ヘッジ会計と財務リスク管理との連携が、より緊密になる。

当該基準は、2018年1月1日以降に開始する期間までは強制適用されない。当該基準はまだ欧州連合の承認を受けていない。現時点では、当該基準の適用が当グループに及ぼし得る財務上の影響を判断することは不可能である。

IASBIは、2014年に、IAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」に代わるIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当該契約はリース、金融商品及び保険契約以外の全ての顧客との契約に対して適用される。当該基準は、収益の測定及び認識のためのより体系的なアプローチを確立するものである。当該基準は、2017年1月1日以降に開始する期間までは強制適用されない。当該基準はまだ欧州連合の承認を受けていない。当該基準の適用は重要な影響を及ぼさないものと考えている。

さらに、IASBIはリースの会計処理に関する新基準を公表予定であることを発表している。提案では、借手はオペレーティング・リースとファイナンス・リースの両方から生じる資産及び負債を貸借対照表に認識することが求められることになる。IASBIはまた、保険契約に関する新基準の公表も予定している。当グループはこれらの新基準の確定時にその財務上の影響を検討する予定である。

### 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した財務書類の作成には、見積りの使用が求められる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴う又はより複雑な主要分野、あるいは連結及び個別財務書類に対して仮定が重要である分野は、該当する注記において強調されている。重要な会計上の見積り及び判断に関する開示は、以下の通りである。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	268ページ
法人税等	271ページ
売却可能資産	279ページ
金融商品の公正価値	280ページ
引当金	303ページ
退職給付債務	323ページ

### 7. その他の開示

関連する情報を1ヶ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、また、重複を避けるために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下のリスク管理のセクションに含まれている。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

- セグメント報告：229ページから242ページ
- 信用リスク管理：128ページ及び129ページ（特定諸国に対するエクスポージャーを含む）
- 市場リスク：130ページ及び131ページ
- 資金調達リスク - 資本：132ページ及び133ページ
- 資金調達リスク - 流動性：134ページ

これらは247ページから253ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている監査報告書の対象である。

## 業績 / リターン

このセクションに含まれている注記は、当グループの業績に焦点を合わせている。生じた収益、発生した費用、セグメント業績、税金、1株当たり利益及び配当金に関する情報は、このセクションに含まれている。

## 2 セグメント報告

### セグメント報告の表示

当グループのセグメント報告は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠している。事業セグメントは経営委員会に提供される内部報告と整合する方法で報告される。同委員会は、リソースの配分及び事業セグメントの業績評価について責任があり、経営上の意思決定に関する最高執行機関として認識されている。事業セグメント間の全ての取引は独立当事者間基準で行われ、セグメント間の収益及び費用は本社において相殺消去される。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の算定に含まれる。

当グループの業務は、2014年5月に発表したグループ・ストラテジー・アップデートの一環として、コア部門とノンコア部門とに整理し直された。比較数値もアップデートされている。コア部門は、パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング（以下「PCB」という。）、バークレイカード、アフリカ・バンキング、インベストメント・バンク及び本社で構成される。バークレイズ・ノンコア（以下「BNC」という。）は、バークレイズにとって戦略上魅力的ではなくなった事業及び資産をまとめたものである。

当グループの事業セグメント別業績及び地域セグメント別収益の内訳は、229ページ及び230ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。各新セグメントの詳細については、231ページから242ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

## 3 利息収入純額

### 受取利息及び支払利息の会計処理

当グループは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。償却原価で保有する貸付金及び売却可能債務投資に係る受取利息、並びに償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、並びに直接及び追加の費用を当該資産及び負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、当グループは金融商品のあらゆる契約条件、並びに当該資産及び負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、将来キャッシュフローを見積ることが求められる。商品種類（資産と負債の両方）が多数あるため、通常の業務では、業績又は財政状態に重要な影響を与える個別の見積りはない。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	193	219	253
売却可能投資	1,615	1,804	1,736
銀行に対する貸付金	446	468	376
顧客に対する貸付金	14,677	15,613	16,448
その他	432	211	399
受取利息	17,363	18,315	19,212
銀行預り金	(199)	(201)	(257)
顧客預り金	(1,473)	(2,656)	(2,485)
発行債券	(1,922)	(2,176)	(2,921)
劣後負債	(1,622)	(1,572)	(1,632)
その他	(67)	(110)	(263)
支払利息	(5,283)	(6,715)	(7,558)
利息収入純額	12,080	11,600	11,654

受取利息には、減損貸付金より生じた153百万ポンド（2013年：179百万ポンド、2012年：211百万ポンド）が含まれている。

その他の受取利息には、主にリバース・レボ取引及びヘッジ取引に関連する受取利息が含まれている。同様に、その他の支払利息には、主にレボ取引及びヘッジ取引に関連する支払利息が含まれている。

利息収入純額には、278ページ（訳者注：原文のページ）に詳述されているヘッジの非有効部分が含まれている。

#### 2014年

利息収入純額は4%増加して12,080百万ポンドになった。為替変動に起因するアフリカ・バンキングにおける減少やBNCにおける資産の売却及び消耗により部分的に相殺されたものの、PCBにおける預金利ざやの改善及びバークレイカードにおける残高の増加が主因となっている。受取利息は5%減少して17,363百万ポンドになったが、これは顧客に対する貸付金からの収入の減少（6%減の14,677百万ポンド）が主因である。支払利息は21%減少して5,283百万ポンドになったが、これは顧客預り金に係る利息の減少（1,183百万ポンド減の1,473百万ポンド）が主因である。

#### 2013年

利息収入純額は1%減少して11,600百万ポンドになった。バークレイカード、PCB及びインベストメント・バンクにおける増加により相殺されたものの、BNC、本社及びアフリカ・バンキングにおける利息収入純額が減少したためである。受取利息は5%減少して18,315百万ポンドになったが、これは顧客に対する貸付金からの収入の減少（5%減の15,613百万ポンド）が主因である。支払利息は11%減少して6,715百万ポンドになったが、これは平均残高の減少及び利回りの低下による発行債券に係る利息の減少（745百万ポンド減の2,176百万ポンド）が主因である。

## 4 手数料収入純額

## 手数料収入純額の会計処理

当グループはIAS第18号「収益」を適用している。当グループが提供した又は受取ったサービスに対する手数料は、対象取引の完了時等、サービス提供時に認識される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
受取手数料			
銀行業務、投資運用業務及びクレジット関連業務に係る手数料	9,681	10,311	10,037
為替手数料	155	168	176
受取手数料	9,836	10,479	10,213
支払手数料	(1,662)	(1,748)	(1,677)
手数料収入純額	8,174	8,731	8,536

## 2014年

手数料収入純額は557百万ポンド減少して8,174百万ポンドになった。これは債務引受手数料の減少及びインベストメント・バンクの取引高の減少に伴う現金手数料の減少の結果として手数料が減少したことが主因である。また、PCBにおいて当座貸越利息の大部分を手数料収入ではなく利息収入純額として認識する方法に変更したこと、及びアフリカ・バンキングにおいて為替の不利な変動があったことも減少の要因となっている。この変動は、パークレイカードにおける支払高増加に伴う手数料の増加により一部相殺された。

## 2013年

手数料収入純額は引き続き安定しており、195百万ポンド増加して8,731百万ポンドになった。パークレイカード・ビジネス・ペイメント及び米国のポートフォリオにおける取引高の増加、株式の引受業務の増加、並びに株式資本市場の強気市況の結果として手数料が増加したが、これは量的緩和の縮小可能性に関する懸念に伴い主にシンジケート及びアドバイザー業務による手数料が減少したこと、並びにアフリカ・バンキングにおける為替の不利な変動の影響によって相殺された。



## 5 トレーディング収益純額

## トレーディング収益純額の会計処理

IAS第39号に準拠して、トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジション及びショート・ポジションから生じる利息及び配当金、並びにトレーディング業務に関連する資金調達コストとともに、損益計算書に含まれる。

トレーディング・ポジションの売買及びマーケットメイキング及び顧客関連業務を通じたマージンと、金利、為替レート、株価及びその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動の両方から収益が生じる。

当グループ自身の信用度に関連する利益 / 損失は、損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値評価から生じる。公正価値で測定すると指定された金融負債については、注記17を参照のこと。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
トレーディング収益	3,297	6,773	7,926
当グループ自身の信用度に関連する利益 / (損失)	34	(220)	(4,579)
トレーディング収益純額	3,331	6,553	3,347

トレーディング収益純額には、公正価値で測定すると指定された金融資産に係る1,051百万ポンドの損失（2013年：914百万ポンドの利益、2012年：656百万ポンドの利益）、及び公正価値で測定すると指定された金融負債に係る65百万ポンドの損失（2013年：684百万ポンドの損失、2012年：3,980百万ポンドの損失）が含まれている。

## 2014年

トレーディング収益純額は49%減少して3,331百万ポンドになったが、これは主にボラティリティの低下、トレーディング活動の減少及びスプレッドの縮小により様々な事業にわたる収益が減少したことで、トレーディング収益が2,666百万ポンド減少したことを反映している。一部のBNC事業の売却及び縮小、並びにESHLAポートフォリオに係る公正価値の減少935百万ポンド（詳細は注記18を参照）も収益低下の要因となっている。これは当グループ自身の信用度に関連する利益 / 損失に254百万ポンドの有利な変動があったことで部分的に相殺された。

## 2013年

トレーディング収益純額は96%増加して6,553百万ポンドになったが、これは主にパークレイズが発行した債券の信用スプレッドが改善した結果、当グループ自身の信用度が4,359百万ポンド変動したこと（2013年：220百万ポンドの費用、2012年：4,579百万ポンドの費用）を反映している。これは、様々な商品分野にわたる量的緩和プログラムの縮小を中央銀行が検討しているとの懸念に伴う市場の不確実性によりトレーディング活動から発生する収益が1,153百万ポンド減少したことによって一部相殺された。

## 6 投資収益純額

## 投資収益純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。投資収益純額に関するその他の会計方針は、注記16「売却可能金融資産」及び注記14「公正価値で測定すると指定された金融資産」に記載されている。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
売却可能投資の売却純利益	620	145	452
受取配当金	9	14	42
公正価値で測定すると指定された金融商品からの純利益	233	203	233
その他の投資収益	466	318	117
投資収益純額	1,328	680	844

## 2014年

投資収益純額は648百万ポンド増加して1,328百万ポンドになった。これは好調な市況により売却可能投資の売却が増加したこと、並びに2008年の米リーマンの買収において未回収となっている特定の資産に関する回収可能性が高まった結果としてその他の投資収益が増加したことが主因である（2014年：461百万ポンドの利益、2013年：259百万ポンドの利益）。

## 2013年

投資収益純額は164百万ポンド減少して680百万ポンドになった。これは売却可能投資の売却利益が減少したことが主因であるが、2008年の米リーマンの買収において未回収となっている特定の資産に関する回収可能性が高まった結果としてその他の投資収益が増加したことにより一部相殺されている。

## 7 信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額

### 金融資産の減損の会計処理

#### **償却原価で保有する貸付金及びその他の資産**

IAS第39号に準拠して、当グループは、各貸借対照表日現在で、貸付金又は売却可能金融投資（債務又は持分）が全額は回収されないという客観的証拠の有無について評価を行い、必要に応じて、損益計算書に減損損失を認識する。

発生した事象の結果生じた減損の客観的証拠があり、当該資産から生じる見積将来キャッシュフローに悪影響を及ぼした場合、減損損失が認識される。これらの事象には以下のものが含まれる。

- 発行体又は債務者が著しく財政困難であることを認識するようになる。
- 利息又は元本の支払不履行又は延滞等の契約違反がある。
- 借手の財政困難に関連する経済的又は法的な理由により、かかる理由がなければ考えられない減免を当グループが認める。
- 借手が破産又はその他の財政再建措置を取る可能性が高くなる。
- 財政困難により当該金融資産の活発な市場が消滅する。
- ポートフォリオの個々の金融資産に減少額を割当ててすることはできないが、見積将来キャッシュフローが測定可能なほど減少していることを示す、ポートフォリオ・レベルでの観察可能なデータがある（ポートフォリオの借手の支払状況の悪化やポートフォリオの資産に係る不履行に関連のある国又は地域の経済状況等）。

減損は、全てのホールセール顧客に対する貸付金及びリテールの比較的大規模な事業向け貸付金で構成される重要な資産については、個別評価が行われ、比較的小規模の貸付金及びカンントリー・リスクやセクター・リスクなどのポートフォリオ・レベルのリスクについては、一括評価が行われる。評価のために、信用リスク特性が類似する貸付金は、一般的にその商品の種類、業界、地域、担保の種類、延滞状況及び予想将来キャッシュフローの評価に関連するその他の要素に基づき、グルーピングされる。

減損の評価には、当該資産又は資産グループから生じる予想将来キャッシュフローの見積りが含まれ、これはその後当該資産について計算された当初の実効金利で割引かれる。この金額が当該資産又はポートフォリオの帳簿価額より低い場合、減損引当金が計上される。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合には、引当金を調整することによって、過年度に認識した減損損失を戻入れる。戻入額は損益計算書に認識される。

減損処理後、受取利息は、修正再表示後の帳簿価額に対して引き続き当初の実効金利で認識されるが、これは利息不計上貸付金の元本を含む予想キャッシュフローの割引の解消を表している。

回収不能貸付金は、当グループの内部手続が完了し、回収可能額が全額回収された時点で、関連する貸付金の減損引当金に対して償却される。過年度に償却され、その後回収された金額は、損益計算書に貸方計上される。

## 売却可能金融資産

### 売却可能負債性商品の減損

負債性商品については、貸付金と同じ方法で減損の評価が行われる。減損が生じたとみなされる場合、過年度に売却可能投資再評価差額に認識されていた当該商品の公正価値の累積減少額は当該勘定から除外され、損益計算書に認識される。発行体の状況が改善したという証拠がある場合、戻入れが行われることがある。

### 売却可能持分商品の減損

持分商品の公正価値が長期にわたり又は著しくその取得原価を下回っている場合、減損しているとみなされる。過年度に売却可能投資再評価差額に直接認識されていた累積純損失は当該勘定から除外され、損益計算書に認識される。

減損後に持分商品の公正価値が上昇した場合、その他の包括利益に直接認識される。減損後に持分商品の公正価値がさらに下落した場合、損益計算書に認識される。

## 重要な会計上の見積り及び判断

減損の計算は、信用リスク管理に関する当グループの実績に基づく判断を伴うものである。

リテール及び小規模事業のポートフォリオにおいては、リスク特性が類似する少額で均質な多数の資産から構成されるため、信用スコアリング法が一般的に用いられ、過去の回収率及び出現期間の仮定に基づきポートフォリオごとに減損引当金を計算するために統計的手法が用いられる。これらの統計的分析では、ポートフォリオの口座が延滞している範囲及びかかる延滞ポートフォリオから最終的に発生した損失に関する過去の情報を主なインプットとして用いている。このようなモデルが多数使用されており、それぞれが商品、事業ライン又は顧客のカテゴリに応じてカスタマイズされている。モデルの開発時又は変更時に使用する統計的手法を選択するには、判断及び知識が必要である。これらのポートフォリオに対して財務書類に反映されている減損引当金は、したがって、合理的であり、裏付可能であると考えられている。リテール・ポートフォリオに対して損益計算書に反映された減損費用は1,892百万ポンド（2013年：2,161百万ポンド、2012年：2,075百万ポンド）で、貸付金に係る減損費用合計の86%（2013年：71%、2012年：63%）に達する。

個別に重要な資産については、減損引当金は個別に計算され、予想将来キャッシュフローに関係するあらゆる検討事項（顧客についての事業見通し、担保の現金化可能価額、他の請求者との比較による当グループの相対的な位置、顧客情報の信頼性、ワークアウト・プロセスの費用及び期間の見込み等）が考慮される。減損引当金の水準は、割引予想将来キャッシュフローの価値（貸付金の当初の実効金利で割引かれる）とその帳簿価額との差額である。将来キャッシュフローの計算においては主観的な判断が行われる。さらに、新しい情報が入手可能となり又はワークアウト戦略が進化するため、時間の経過とともに判断は変更され、その結果、個別の決定が行われるために減損引当金は頻繁に変更される。これらの見積りの変更により、引当金は増減し、減損費用に直接影響を及ぼすことになる。ホールセール・ポートフォリオに関連して財務書類に反映された減損費用は312百万ポンド（2013年：901百万ポンド、2012年：1,228百万ポンド）で、貸付金に係る減損費用合計の14%（2013年：29%、2012年：37%）に達する。減損引当金及び関連する与信情報の詳細については、リスク・レビューのセクションに記載されている。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
新規の減損引当金及び減損引当金の追加	3,230	3,929	4,447
戻入れ	(809)	(683)	(928)
回収	(221)	(201)	(212)
貸付金に係る減損費用	2,200	3,045	3,307
未実行の契約上の与信枠及び提供した保証 に対する引当金に関する費用/(戻入れ)	4	17	(4)
貸付金の減損	2,204	3,062	3,303
売却可能投資	(31)	1	40
リバース・レボ取引	(5)	8	(3)
信用に関する減損費用及びその他の引当金 繰入額	2,168	3,071	3,340

減損の評価及び信用損失の測定の詳細に関しては、バークレイズ・ピーエルシーの2014年度のピラー 3 報告書の115ページから118ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。減損引当金の変動は173ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

#### 2014年

貸付金の減損は28%減少して2,204百万ポンドになったが、これはBNC、PCB及びアフリカ・バンキングにおける減損の減少を反映しており、バークレイカードにおける減損費用の増加によって一部相殺された。

#### 2013年

貸付金の減損は7%減少して3,062百万ポンドになったが、これはアフリカ・バンキング及びBNCにおける減損の減少を反映しており、バークレイカードにおける減損費用の増加によって一部相殺された。

## 8 営業費用

### 人件費の会計処理

当グループは、人件費の大部分の会計処理にIAS第19号「従業員給付」を適用している。

**短期従業員給付** - 給与、業績連動給発生額及び社会保険料は、従業員が支払に関連する役務を提供した期間にわたり認識される。

**業績連動給** - 当グループが従業員に対して負っている、確実に測定可能な現在の債務の範囲で認識され、従業員が受給資格を得るために勤務を求められる期間にわたり認識される。

**繰延現金賞与及び繰延株式賞与**は、権利確定期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨に基づく支払を受けるために、従業員は、権利確定期間（通常は付与日から3年間）にわたり役務を提供しなければならない。繰延現金賞与及び繰延株式賞与の費用が認識される期間は、従業員と当グループの間の共通の理解及び報奨の条件に基づいている。当グループでは、付与日から報奨の権利確定日までの期間が報奨を受けるために役務を提供しなければならない期間であると従業員が理解しているため、その期間にわたり当該報奨を認識することが適切だと考えている。85ページ（訳者注：原文のページ）の表は、関連する報奨日、支払日及び賞与について損益計算書上の費用が発生した期間の詳細を表示している。2015年3月に付与される予定の繰延賞与については、2014年度の業績でなく将来の業績によって決定されるため、2014年度に認識された費用はなかった。

**株式報酬**、並びに年金及びその他の退職後給付についての会計方針は、それぞれ注記34及び注記35に記載されている。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
インフラ費用			
不動産及び設備	1,570	1,610	1,656
有形固定資産減価償却費	585	647	669
オペレーティング・リース料	594	645	622
無形資産償却費	522	480	435
有形固定資産及び無形資産の減損	172	149	17
インフラ費用合計	3,443	3,531	3,399
一般管理費			
コンサルタント料、弁護士費用及びその他の 専門家報酬	1,104	1,253	1,182
定期刊行物、出版物、事務用品及び通信費	842	869	727
マーケティング、広告及びスポンサー料	558	583	572
旅費及び宿泊費	213	307	324
英国銀行税	462	504	345
のれんの減損		79	
その他の一般管理費	442	691	546
一般管理費合計	3,621	4,286	3,696
人件費	11,005	12,155	11,467
支払保障保険及び金利ヘッジ商品に関する 補償引当金	1,110	2,000	2,450
為替関連の継続中の調査及び訴訟に関する 引当金	1,250		
営業費用	20,429	21,972	21,012

人件費の詳細については、報酬報告書の84ページ及び85ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

#### 2014年

営業費用は7%減少して20,429百万ポンドとなったが、これはTransformプログラムによる費用削減（5%の人員削減及び為替変動を含む）、支払保障保険及び金利ヘッジ商品に関する引当金繰入額の減少、IT及びインフラ費用の減少、並びに昨年度に計上された様々な引当金が当年度においては計上されなかったことが主因である。これは、為替関連の継続中の調査及び訴訟に関する引当金繰入額1,250百万ポンド（2013年：ゼロポンド）により部分的に相殺された。

Transform費用削減プログラムの影響で、インフラ費用及び一般管理費は削減された。人件費は9%減少して11,005百万ポンドとなったが、これは正味5%の人員削減及びインセンティブ報奨付与の減少を反映している。

2013年

営業費用は5%増加して21,972百万ポンドとなった。これは、人件費の増加、Transformプログラムに起因するインフラ費用の増加、ドッド＝フランク法やCRD IVといった規制上の新要件に対応するためのコンサルタント料、弁護士費用及びその他の専門家報酬の増加、税率上昇に伴う英国銀行税の増加、並びに欧州における不動産再編に関連する減損の増加を要因としている。その他の一般管理費において、訴訟及び課徴金に係る引当金の増加は、2012年度に発生した銀行間取引金利の設定に関する業界全体を対象とした調査による290百万ポンドの課徴金が、当年度においては発生しなかったことにより相殺された。

#### 9 子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却益 / ( 損 )

当年度における子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却損は471百万ポンド（2013年：6百万ポンドの利益）であったが、これは主に発表済みのスペインの事業体の売却に関連するものであった。注記45「売却目的非流動資産及び関連する負債」を参照のこと。



## 10 税金

## 法人税等の会計処理

パークレイズは、収益に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人税等」を適用している。課税所得に対して支払われる法人税（以下「当期税金」という。）は、当該利益が生じる期間に費用として認識される。源泉税も法人税として処理される。税務上認められる損金に係る法人税還付額は、当期又は過去の期間に生じた課税所得との相殺後に回収可能とみなされる範囲でのみ、未収還付税として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在で制定されている、あるいは実質的に制定されている税率及び税法を用いて測定される。

繰延税金は、資産及び負債の税務上の基準額と連結財務書類上の帳簿価額との差異から生じる一時差異に関して、負債法で全額計上される。繰延税金は、貸借対照表日までに制定された、あるいは実質的に制定され、繰延税金資産の実現時又は繰延税金負債の解消時に適用が予想される税率及び法律を用いて算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図の両方がある場合にのみ相殺される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
当期税金費用			
当年度	1,421	1,997	568
過年度修正	(19)	156	207
	<u>1,402</u>	<u>2,153</u>	<u>775</u>
繰延税金費用/(控除)			
当年度	75	(68)	(72)
過年度修正	(66)	(514)	(87)
	<u>9</u>	<u>(582)</u>	<u>(159)</u>
税金費用	<u>1,411</u>	<u>1,571</u>	<u>616</u>

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されており、主に2014年度及び2012年度における株式報酬並びに2013年度における英国の税率の変更に関連する42百万ポンドの税金費用（2013年：37百万ポンドの費用）は「その他」に含まれている。

下記の表は、実際の税金費用と、当グループの税引前利益に英国の法人税の標準税率を適用した場合に生じると考えられる税金費用との調整を示すものである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	2,256	2,868	797
英国の法人税の標準税率21.5% (2013年：23.25%、2012年：24.5%)に基づく税金費用	485	667	195
英国の法定税率とは異なる法定税率で課税される英国以外の利益/損失の影響	171	267	401
控除対象外の税金	329	559	563
非課税の利益及び所得	(282)	(234)	(642)
株式報酬	21	(13)	(63)
繰延税金資産の認識及び測定の変更	(183)	409	(135)
税率の変更	9	(159)	(75)
損金不算入の減損費用、売却損及び英国銀行税	333	118	84
その他の項目(損金不算入の費用を含む)	613	315	168
過年度修正	(85)	(358)	120
税金費用	1,411	1,571	616
実効税率	62.5%	54.8%	77.3%

税金費用1,411百万ポンド（2013年：1,571百万ポンド）は、税引前利益2,256百万ポンド（2013年：2,868百万ポンド）に対して実効税率が62.5%（2013年：54.8%）であった。実効税率の上昇は、為替関連の継続中の調査及び訴訟に関する引当金を含む損金不算入の費用の増加と、2013年度において発生した英国以外の税務当局との和解による337百万ポンドの控除が当年度にはなかったことによるものである。これらは、利益が発生した管轄地域構成の変化、2014年度における控除対象外の税金の減少、及び2013年度の税率を引き上げたスペインの繰延税金資産440百万ポンドの償却が当年度にはなかったことにより部分的に相殺された。過年度修正は、将来の傾向を示すものとは考えられていない。

## 未収還付税及び未払税金

未収還付税及び未払税金の変動は以下の通りである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
未収還付税	219	252
未払税金	(1,042)	(621)
1月1日現在	(823)	(369)
損益計算書	(1,402)	(2,153)
その他の包括利益	(26)	(2)
法人税支払額	1,552	1,558
その他の変動	12	143
	(687)	(823)
未収還付税	334	219
未払税金	(1,021)	(1,042)
12月31日現在	(687)	(823)

## 繰延税金資産及び負債

貸借対照表に計上された繰延税金の金額は以下の通りである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
パークレイズ・グループ・ユーエス・インク(以下「BGUS」という。)	1,588	1,449
納税グループ		
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店(以下「米国支店」という。)	1,591	1,362
英国の納税グループ	461	1,171
スペインの納税グループ	54	353
その他	436	472
繰延税金資産	4,130	4,807
繰延税金負債	(262)	(373)
繰延税金純額	3,868	4,434

## BGUS及び米国支店における米国の繰延税金資産

BGUSにおける繰延税金資産1,588百万ポンド（2013年：1,449百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する金額348百万ポンド（2013年：156百万ポンド）が含まれており、米国支店における繰延税金資産1,591百万ポンド（2013年：1,362百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する金額479百万ポンド（2013年：408百万ポンド）が含まれている。米国の税法によれば、欠損金は20年間にわたり繰り越され、益金と相殺することができる。欠損金が最初に発生したのは2007年度であったため、未利用の金額は2028年度に失効し始める。残りの金額は主に一時差異に関連しており、回収期限は定められていない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの英国外の支店の利益については英国の税金が課せられているため、米国支店の繰延税金資産は、英国の税金の測定額を控除した金額で表示されている。

BGUSにおける税務上の欠損金は2016年度に、米国支店における欠損金は2018年度に、全額利用される見込みである。BGUS又は米国支店どちらかの予測利益が20%減少しても、回収期間は延長されない。

## 英国の納税グループの繰延税金資産

英国の納税グループの繰延税金資産461百万ポンド（2013年：1,171百万ポンド）には、税務上の欠損金及び税額控除に関連する245百万ポンド（2013年：499百万ポンド）が含まれている。英国においては税務上の欠損金及び税額控除を無期限に繰り越すことができる。残りの金額はその他の一時差異に関連している。利益予測に基づく、一時差異、欠損金及び税額控除を利用できる十分な将来の課税利益が生じる可能性が高い。

## スペインの納税グループの繰延税金資産

54百万ポンド（2013年：353百万ポンド）の減少は、売却目的で保有するスペインの事業に関連する繰延税金資産の再分類を反映している。残りの繰延税金資産は留保事業に関連するものであり、将来の利益に依存していない。

## その他の繰延税金資産

当グループ内の他の事業体における繰延税金資産436百万ポンド（2013年：472百万ポンド）には、税務上の繰越欠損金に関する243百万ポンド（2013年：157百万ポンド）が含まれている。

繰延税金資産436百万ポンド（2013年：472百万ポンド）のうち、140百万ポンド（2013年：114百万ポンド）は、当年度又は過年度のいずれかに損失が生じた事業体に関連するものである。認識は、当該事業体に欠損金及び一時差異を利用できる将来の課税利益が生じる可能性が高いことを示す利益予測に基づいている。

当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は下記の表の通りである。この金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前で表示されているため、貸借対照表に開示された金額とは異なる。

	固定資産 一時差異	売却可能 投資	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ	退職給付 債務	貸付金に 係る減損 引当金	その他 引当金	繰越 欠損金	株式報酬 及び繰延 報酬	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	1,525	53	5	490	376	360	1,235	762	1,078	5,884
負債	(761)	(61)	(87)	(9)					(532)	(1,450)
2014年1月1日現在	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	546	4,434
損益計算書	172	84	(1)	(54)	70	(87)	4	(40)	(157)	(9)
その他の包括利益		(104)	(380)	(63)				(10)	(5)	(562)
その他の変動	51	11	4	(43)	(270)	(40)	76	17	199	5
	987	(17)	(459)	321	176	233	1,315	729	583	3,868
資産	1,542	18	5	321	176	233	1,315	729	951	5,290
負債	(555)	(35)	(464)						(368)	(1,422)
2014年12月31日現在	987	(17)	(459)	321	176	233	1,315	729	583	3,868
資産	158	61	53	542	457	105	1,636	858	1,190	5,060
負債	(225)	(67)	(714)	(1)					(831)	(1,838)
2013年1月1日現在	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	359	3,222
損益計算書	904	(12)		(65)	(74)	270	(400)	(45)	4	582
その他の包括利益		(17)	571	(5)			122	(33)	(1)	637
その他の変動	(73)	27	8	10	(7)	(15)	(123)	(18)	184	(7)
	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	546	4,434
資産	1,525	53	5	490	376	360	1,235	762	1,078	5,884
負債	(761)	(61)	(87)	(9)					(532)	(1,450)
2013年12月31日現在	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	546	4,434

その他の変動には、取得、処分及び為替差損益に関連する繰延税金の金額が含まれる。

12カ月以降に解消される見込みの繰延税金負債の金額は、1,123百万ポンド（2013年：916百万ポンド）である。12カ月以降に回収される見込みの繰延税金資産の金額は、4,845百万ポンド（2013年：4,943百万ポンド）である。これらの金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前の金額である。

## 未認識の繰延税金

控除可能な一時差異の総額2,332百万ポンド（2013年：1,096百万ポンド）、3,522百万ポンド（2013年：3,465百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額9,764百万ポンド（2013年：10,897百万ポンド）及び未利用の税額控除405百万ポンド（2013年：245百万ポンド）に関して、繰延税金資産は認識されていない。税務上の欠損金のうち341百万ポンド（2013年：245百万ポンド）が5年以内に失効し、18百万ポンド（2013年：93百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、812百万ポンド（2013年：1,043百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、8,593百万ポンド（2013年：9,516百万ポンド）が無期限に繰り越される。これらの項目に関しては、当グループでは、そのタックス・ベネフィットを利用できるほど十分な将来の課税所得が見込めないため、繰延税金資産を認識していない。

当グループが一時差異解消の時期を支配でき、予測可能な将来においては一時差異を解消しない可能性が高い当グループの子会社、支店及び関連会社に対する投資に関しては、繰延税金を認識していない。当該一時差異が解消された場合に支払われる法人税等の金額を算定することは実務的ではない。

## 重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、多数の管轄地域において法人税等を課されており、当グループの税金費用及び全世界での未払法人税等の計算には、必然的にある程度の見積り及び判断が伴う。最終的な課税措置が不確実で、関連する税務当局と解決に至るまで確定できない取引及び計算が多数ある。当グループは多数の確定申告について様々な税務当局と活発な協議を継続中である。これらの未解決及び判断が伴う問題に関連する負債は、適宜外部からの助言を考慮し、追加で課税されることになるかどうかの見積りに基づき、認識する。これらの事項の税務上の最終的な結論が当初計上された金額と異なる場合、かかる差額は、かかる決定が行われた期間の当期及び繰延税金資産及び負債に影響を及ぼすことになる。これらのリスクは、当グループの税務上のリスク・フレームワークに従って管理されている。

繰延税金資産は、事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識の詳細については、この税金の注記の「繰延税金資産及び負債」のセクションの272ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。

## 11 1株当たり利益

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
親会社の株主に帰属する継続事業からの (損失)/利益	(174)	540	(624)
その他の株主に帰属する税引後利益に係る 税額控除	54		
転換可能オプションの希薄化効果		1	
親会社の株主に帰属する継続事業からの (損失)/利益(転換可能オプションの 希薄化効果考慮後)	(120)	541	(624)
	2014年 百万株	2013年 百万株	2012年 百万株
基本的加重平均発行株式数	16,329	14,308	13,045
潜在的普通株式数	296	360	389
希薄化後加重平均株式数	16,625	14,668	13,434

	基本的 1株当たり利益			希薄化後 1株当たり利益(a)		
	2014年 ペンス	2013年 ペンス	2012年 ペンス	2014年 ペンス	2013年 ペンス	2012年 ペンス
継続事業からの普通株式 1株 当たり(損失)/利益	(0.7)	3.8	(4.8)	(0.7)	3.7	(4.8)

## 脚注

(a) 潜在的普通株式は、普通株式への転換により 1株当たり損失が増加する場合にのみ、希薄化効果があるとして処理される。

基本的 1株当たり利益の計算は、親会社の株主に帰属する利益と、従業員給付信託が保有する自己株式又はトレーディング目的保有自己株式を除く基本的加重平均株式数に基づいている。希薄化後 1株当たり利益を計算する際、加重平均発行株式数は、パークレイズ・ピーエルシーに関して保有する全ての希薄化効果のある潜在的普通株式合計296百万株(2013年:360百万株)の影響について調整される。さらに、親会社の株主に帰属する利益は、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドに関して保有する未行使オプションの潜在的な転換による希薄化効果について調整される。潜在的普通株式数が減少したのは、従業員株式制度に基づき付与された未行使オプション666百万口(2013年:756百万口)について平均株価2.39ポンド(2013年:2.73ポンド)が平均行使価格2.15ポンド(2013年:2.60ポンド)を上回ったためである。当該制度に基づく行使価格は1.30ポンドから4.59ポンドまでの範囲であった。

2014年12月31日現在の従業員株式オプションと株式報奨の合計のうち、希薄化効果のないものは24百万株(2013年:16百万株)であった。

基本的加重平均発行株式数が2,021百万株増加して16,329百万株になったのは、2013年10月における新株引受権の発行、並びに従業員株式制度及びスクリップ配当プログラムに基づく株式の発行によるものである。2013年10月における新株引受権の発行により、追加株式3,219百万株が発行された。

## 12 普通株式配当金

取締役会は、1株25ペンスの普通株式1株当たり3.5ペンスの2014年度最終配当金を承認しており、2015年3月11日現在の株主名簿に登録された株主に対して、2015年4月2日に支払われる予定である。2014年12月31日現在の発行済普通株式数は16,498百万株である。2014年12月31日終了事業年度の財務書類に当該配当金は反映されておらず、2015年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として株主資本において会計処理される。2014年度の財務書類には、2014年度の期中配当金564百万ポンド（2013年：418百万ポンド）及び2013年度に関して宣言された最終配当金493百万ポンド（2013年：441百万ポンド）が含まれている。

## 公正価値で保有する資産及び負債

このセクションに含まれている注記は、当グループが保有し、公正価値で認識する資産及び負債に焦点を合わせている。公正価値とは、自発的な取引相手との間の独立当事者間取引において資産を売却する際に受取ると考えられる価格又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格であり、観察可能な市場価格であるか、あるいは当該商品についての相場価格がない場合には、入手可能な市場データに基づき見積られることがある。当グループの市場リスク管理方法に関する詳細は130ページ及び131ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

## 13 トレーディング・ポートフォリオ

## トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、トレーディング目的で保有する全ての資産及び負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

	トレーディング・ポートフォリオ 資産		トレーディング・ポートフォリオ 負債	
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	65,997	84,560	(28,739)	(40,445)
持分証券	44,576	42,659	(16,022)	(12,947)
売買目的の貸付金	2,693	1,647		
コモディティ	1,451	4,203	(363)	(72)
トレーディング・ポートフォリオ 資産/(負債)	114,717	133,069	(45,124)	(53,464)



## 14 公正価値で測定すると指定された金融資産

## 公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融資産は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）及び投資収益純額（注記6）に計上される。当グループが公正価値の指定を行うことができるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する資産又は負債の相殺から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記15「デリバティブ」）。

公正価値で測定すると指定された金融資産の公正価値算出方法の詳細については、資産及び負債の公正価値（注記18）に記載されている。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
貸付金	20,198	18,695
債券	4,448	842
持分証券	6,306	11,824
リバース・レボ取引	5,236	5,323
投資契約に基づき保有する顧客の資産	1,643	1,606
その他の金融資産	469	678
公正価値で測定すると指定された金融資産	38,300	38,968

## 公正価値で測定すると指定された貸付金の信用リスク及び関連するクレジット・デリバティブ

信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動及び当初認識以降の公正価値の変動累積額、並びに関連するクレジット・デリバティブがこのリスクを軽減する額は、以下の表の通りである。

	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)(a)	20,198	18,695	(112)	158	(828)	(511)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額(a)	359	268		(14)	18	131

## 脚注

(a) 公正価値で測定する貸付金及びクレジット・デリバティブに関連する信用リスクの開示をより反映するために、2013年度の数値は修正再表示されている。

## 15 デリバティブ

### デリバティブの会計処理

デリバティブとは、契約に定義されている１つ以上の基礎となる金融商品又は指数から価値が派生する契約である。デリバティブにはスワップ、先渡契約、先物、オプション及びこれらの商品の組み合わせが含まれ、主に当グループの利息収入純額、トレーディング収益純額、手数料収入純額並びにデリバティブ資産及び負債に影響を及ぼす。当該契約の想定元本は、貸借対照表に計上されない。

当グループはIAS第39号を適用している。全てのデリバティブは、損益を通じて公正価値で保有される。デリバティブは公正価値が正の値であれば資産に、公正価値が負の値であれば負債に分類される。これには、契約もしくはその他の金融資産又は負債（主契約）に含まれ、単独の契約であったならば、デリバティブの定義を満たしていたと考えられる条件も含まれる。これらは主契約から分離され、デリバティブと同様に会計処理される。

### ヘッジ会計

当グループは、会計基準に基づき容認される最大限まで、金利及び通貨に係るリスク管理戦略の経済効果を示すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブは、トレーディング目的以外のポジションに関する金利、為替レート、コモディティ及び株式に対するエクスポージャー、並びに住宅価格指数や小売物価指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用される。リスク管理目的でデリバティブを保有し、かつ、取引が文書化及びヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、当グループは、ヘッジ対象のリスクに適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計又は在外事業体に対する純投資ヘッジを適用する。

### 公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジとして適格かつ指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。公正価値の変動により、償却原価で保有されるヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額は調整される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象項目に対する公正価値調整額は、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたり実効金利法で償却され、損益計算書に計上される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値調整額は直ちに損益計算書に認識される。

## キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値評価損益は、その他の包括利益に当初認識され、その後、ヘッジ対象項目が損益に影響する期間において損益計算書に振替えられる。ヘッジ手段の金融商品に係る損益に非有効部分があれば、その部分は直ちに損益計算書に認識される。

ヘッジ手段の金融商品が失効する又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で株主資本にある累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象項目が最終的に損益計算書に認識される時点で認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、株主資本に認識された累積損益は直ちに損益計算書に振替えられる。

## 純投資ヘッジ

当グループの在外事業体に対する純投資は、純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含め、デリバティブと外貨建借入金の両方を利用して為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジはキャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。すなわち、ヘッジ手段の金融商品に係る損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外事業体の処分又は一部処分時に、あるいは当該事業体に対する当グループの投資のそれ以外の減少時に、損益計算書に認識される。

## デリバティブ合計

	2014年			2013年		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	32,624,342	438,270	(438,623)	41,983,266	347,555	(345,845)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	268,448	1,639	(697)	303,645	2,745	(1,273)
デリバティブ資産/(負債)	32,892,790	439,909	(439,320)	42,286,911	350,300	(347,118)

総額ベースのデリバティブ資産の公正価値は26%増加して4,400億ポンドになったが、これは、主要な金利フォワード・カーブの下方シフトに伴う金利デリバティブの増加780億ポンド、及び主要通貨に対する米ドル相場の上昇に伴う為替デリバティブの増加140億ポンドによるものである。デリバティブのネッティングの詳細については、注記19「金融資産と金融負債の相殺」に含まれている。

デリバティブに関連して生じるリスクの管理に関する当グループの目的及び方針（ヘッジ方針を含む）は、パークレイズのピラー3報告書の135ページ（訳者注：原文のページ）のリスク管理のセクションに記載されている。トレーディング・デリバティブは当グループの市場リスク管理方針の範囲内で管理されており、その概要は130ページ及び131ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

デリバティブ契約から生じる信用リスクに対する当グループのエクスポージャーについては、166ページ（訳者注：原文のページ）の信用リスクのセクションに概要が記載されている。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	2014年			2013年		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
為替デリバティブ						
先渡為替取引	1,684,832	31,883	(34,611)	2,482,144	25,504	(29,825)
通貨スワップ	1,109,795	32,209	(33,919)	1,287,911	27,138	(27,855)
OTCオプション買建及び売建	895,226	10,267	(10,665)	815,742	6,858	(6,977)
OTCデリバティブ	3,689,853	74,359	(79,195)	4,585,797	59,500	(64,657)
中央決済機関で決済される為替 デリバティブ	11,382	56	(70)	3,368	35	(33)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	57,623	18	(16)	47,863	70	(75)
為替デリバティブ	3,758,858	74,433	(79,281)	4,637,028	59,605	(64,765)
金利デリバティブ						
金利スワップ	5,779,015	209,962	(200,096)	7,497,699	168,480	(155,883)
先渡金利契約	467,812	794	(722)	601,123	750	(719)
OTCオプション買建及び売建	3,083,200	67,039	(67,575)	3,909,340	49,827	(50,087)
OTCデリバティブ	9,330,027	277,795	(268,393)	12,008,162	219,057	(206,689)
中央決済機関で決済される金利 デリバティブ	15,030,090	30,166	(31,152)	21,377,621	9,608	(9,178)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	2,210,602	382	(336)	1,320,840	1,462	(1,459)
金利デリバティブ	26,570,719	308,343	(299,881)	34,706,623	230,127	(217,326)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	896,386	18,864	(17,825)	1,270,020	22,747	(22,890)
中央決済機関で決済される クレジット・デリバティブ	287,577	4,643	(4,542)	306,164	4,603	(4,178)
クレジット・デリバティブ	1,183,963	23,507	(22,367)	1,576,184	27,350	(27,068)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	67,151	6,461	(9,517)	76,145	7,880	(11,227)
エクイティ・スワップ及び先渡	102,663	1,823	(3,532)	86,497	3,925	(5,271)
OTCデリバティブ	169,814	8,284	(13,049)	162,642	11,805	(16,498)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	490,960	6,560	(6,542)	335,773	4,481	(5,532)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	660,774	14,844	(19,591)	498,415	16,286	(22,030)

	2014年			2013年		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	38,196	1,592	(1,227)	62,564	1,527	(1,369)
コモディティ・スワップ及び 先渡	61,639	7,985	(8,175)	141,287	8,570	(8,813)
OTCデリバティブ	99,835	9,577	(9,402)	203,851	10,097	(10,182)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	350,193	7,566	(8,101)	361,165	4,090	(4,474)
コモディティ・デリバティブ	450,028	17,143	(17,503)	565,016	14,187	(14,656)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)	32,624,342	438,270	(438,623)	41,983,266	347,555	(345,845)
トレーディング目的で保有する OTCデリバティブ合計	14,185,915	388,879	(387,864)	18,230,472	323,206	(320,916)
トレーディング目的で保有し、 中央決済機関で決済される デリバティブ合計	15,329,049	34,865	(35,764)	21,687,153	14,246	(13,389)
トレーディング目的で保有する 取引所上場デリバティブ合計	3,109,378	14,526	(14,995)	2,065,641	10,103	(11,540)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)	32,624,342	438,270	(438,623)	41,983,266	347,555	(345,845)

リスク管理目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

リスク管理目的で保有するデリバティブ

	2014年			2013年		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	19,218	223	(60)	74,854	844	(484)
先渡為替取引	930	17		851	55	(16)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	82,550			85,104		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	102,698	240	(60)	160,809	899	(500)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	27,345	1,379	(590)	39,964	1,278	(752)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	135,553			83,495		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	162,898	1,379	(590)	123,459	1,278	(752)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	2,852	20	(47)	19,377	568	(21)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	2,852	20	(47)	19,377	568	(21)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	268,448	1,639	(697)	303,645	2,745	(1,273)
リスク管理目的で保有するOTCデリバティブ合計	50,345	1,639	(697)	135,046	2,745	(1,273)
リスク管理目的で保有し、中央決済機関で決済されるデリバティブ合計	218,103			168,599		
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	268,448	1,639	(697)	303,645	2,745	(1,273)

当グループは、主に金利によって変動する以下の予想キャッシュフローをヘッジしている。これらのキャッシュフローは、以下の期間における損益計算書に影響することが予想される。なおこの他に、調整が行われる可能性がある。

	合計 百万ポンド	1年以内 百万ポンド	1年超 2年以内 百万ポンド	2年超 3年以内 百万ポンド	3年超 4年以内 百万ポンド	4年超 5年以内 百万ポンド	5年超 百万ポンド
2014年							
予想受取キャッシュフロー	4,277	308	491	695	729	651	1,403
予想支払キャッシュフロー	972	178	770	10	7	4	3
2013年							
予想受取キャッシュフロー	6,438	367	500	904	1,126	1,135	2,406
予想支払キャッシュフロー	1,095	231	128	701	12	14	9

利息収入純額に認識された金額

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る利益/(損失)	2,610	(591)
ヘッジ手段に係る(損失)/利益	(2,797)	773
公正価値の非有効部分	(187)	182
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	41	(76)

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額から損益計算書に振替えられた損益は、受取利息に52百万ポンドの利益（2013年：66百万ポンドの利益）、支払利息に778百万ポンドの利益（2013年：554百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に15百万ポンドの損失（2013年：44百万ポンドの損失）、一般管理費にゼロポンド（2013年：5百万ポンドの損失）、税金に78百万ポンドの損失（2013年：62百万ポンドの損失）であった。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 16 売却可能金融資産

## 売却可能金融資産の会計処理

売却可能金融資産は公正価値で保有され、利益及び損失はその他の包括利益に含まれる。当グループはデリバティブ以外で、トレーディング目的で保有する資産又は損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産、あるいは償却原価で保有する資産のいずれにも該当しない資産にこの区分を用いる。配当金及び利息（実効金利法で計算される）は、損益計算書の利息収入純額（注記３）又は投資収益純額（注記６）に認識される。売却時に、その他の包括利益に認識された累積損益もまた、投資収益純額に計上される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	85,539	91,298
持分証券	527	458
売却可能投資	86,066	91,756

## 重要な会計上の見積り及び判断

2008年のリーマン・ブラザーズ北米事業の買収の一環として取得した資産のうち、約17億米ドル（11億ポンド）を2014年12月31日までに受取っていなかった。この金額のうち約8億米ドル（5億ポンド）は売却可能資産として認識されている。注記29に記載の通り、これらの資産に対するパークレイズの権利は、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人とパークレイズの間で訴訟の対象となっている。このため、この資産の評価には重要な判断が引き続き必要となり、進行中の上訴の結果に関する不確実性が引き続き存在する。当グループの見解では、公正価値の見積りに反映されている9億米ドル（6億ポンド）の有効な引当金は適切である。この資産の評価は、訴訟の進展に応じて引き続きレビューを受ける予定である。



## 17 公正価値で測定すると指定された金融負債

## 損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融負債は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）及び投資収益純額（注記6）に計上される。これが可能となるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する資産又は負債の相殺から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記15）。

公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値算出方法の詳細については、資産及び負債の公正価値（注記18）に記載されている。

	2014年		2013年	
	公正価値	満期日における 契約上の 負債金額	公正価値	満期日における 契約上の 負債金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	42,395	44,910	49,244	52,306
預り金	7,206	7,301	8,071	9,161
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,823		1,705	
レポ取引	5,423	5,433	5,306	5,331
その他の金融負債	125	125	470	470
公正価値で測定すると指定された金融負債	56,972	57,769	64,796	67,268

認識されている当グループ自身の信用度に関連する累積純損失は716百万ポンド（2013年：800百万ポンド（a））である。

## 脚注

- (a) 当グループ自身の信用度に関連する累積利益 / 損失をより反映するために、2013年度の当グループ自身の信用度に関連する累積数値は修正再表示されている。

## 18 金融商品の公正価値

### 金融資産及び負債の会計処理 - 公正価値

当グループはIAS第39号を適用している。全ての金融商品は当初認識日の公正価値で認識され、資産又は負債の分類により、損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて引き続き公正価値で保有することができる。金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格である。

公正価値は、可能な限り当該商品の取引相場価格を参照して決定される。当グループの金融資産及び負債の多く、特にデリバティブについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、個別契約の条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場パラメータに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式及びコモディティの価格、オプションのボラティリティ並びに為替レート等が含まれる。

公正価値で測定する金融負債については、帳簿価額は、パークレイズが発行した債券又はクレジット・デフォルト・スワップに係るスプレッド等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。ほとんどの市場パラメータは、直接観察可能であるか、又は金融商品の価格から推定される。インプット値が最も活発に売買が行われる市場の取引パラメータに直接に対応しない場合、モデルの価格決定において補間法等の数値処理が行われることがある。

当初認識時に、活発な市場で入手可能かつ観察可能な情報が反していない限り、取引価格は公正価値であることを前提としている。当初認識時における金融商品の公正価値の最善の根拠は、通常は取引価格である。しかし、同じ商品に関する他の観察可能な現在の市場取引と比較することで公正価値の根拠が得られたり、もしくは観察可能な市場からのデータのみをインプットとして利用している評価技法に基づいて公正価値が算出されている場合には、金融商品は、そのような観察可能な市場データから導かれる公正価値で認識される。

観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額（取引初日利益）が、取引期間又は該当する場合にはモデルの全てのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり定額法で損益に認識されるか、もしくは従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額損益に計上される。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場での売買の厚み、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質（カスタマイズされたものか一般的なものか）等が含まれる。評価がモデル又は市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の満期又はその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、重要な観察不能インプットの合理的に可能性がある変動に対する感応度は、289ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

## 重要な会計上の見積り及び判断

金融商品の評価は多くの場合において相当程度の判断及び複雑性を伴うものであるが、評価モデルに観察不能なインプットを用いる場合（「レベル3」の資産及び負債）は特にである。この注記は、当期に認識された関連する未実現損益、重要な評価技法及び観察不能なインプットの詳細、並びに感応度分析を含む金融商品に関する情報を提供している。

## 評価

IFRS第13号「公正価値測定」は、重要な市場インプットの観察可能性を反映したヒエラルキーに従って資産及び負債を分類することを企業に求めている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りである。

### 取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、資産及び負債はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産又は負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

### 観察可能なインプットを用いる評価技法 - レベル2

レベル2に分類される資産及び負債は、インプットが活発な市場で観察可能なモデルを用いて評価されている。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップ及び先渡、並びに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットの全てが観察可能である市場で一般的に取引されるオプション等の資産及び負債が含まれる。

### 重要な観察不能インプットを用いる評価技法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（以下「観察不能なインプット」という。）をその評価に組み込んでいる場合、資産及び負債はレベル3に分類される。活発な市場での取引から直接観察可能な場合、又は実行可能な出口価格を示す説得力のある外部証拠がある場合、評価インプットは観察可能とみなされる。観察不能なインプットのレベルは通常、観察可能なインプットや過去の観察を参照して、又はその他の分析的手法を用いて決定される。

以下の表は、当グループの公正価値で保有する資産及び負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）及び貸借対照表上の分類別に表示したものである。

公正価値で保有する資産及び負債

	評価技法に使用			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な観察不能 インプット (レベル3)	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2014年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	48,962	59,428	6,327	114,717
公正価値で測定すると指定された 金融資産	9,934	8,461	19,905	38,300
デリバティブ金融資産	9,863	425,301	4,745	439,909
売却可能投資	44,234	40,519	1,313	86,066
その他(a)	33	198	15,550	15,781
資産合計	113,026	533,907	47,840	694,773
トレーディング・ポートフォリオ負債	(26,840)	(17,935)	(349)	(45,124)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(15)	(55,141)	(1,816)	(56,972)
デリバティブ金融負債	(10,313)	(424,687)	(4,320)	(439,320)
その他(a)			(13,115)	(13,115)
負債合計	(37,168)	(497,763)	(19,600)	(554,531)
2013年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	54,363	72,285	6,421	133,069
公正価値で測定すると指定された 金融資産	11,188	9,010	18,770	38,968
デリバティブ金融資産	4,824	340,463	5,013	350,300
売却可能投資	36,050	53,561	2,145	91,756
その他(a)	134	218	594	946
資産合計	106,559	475,537	32,943	615,039
トレーディング・ポートフォリオ負債	(29,450)	(24,014)		(53,464)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(98)	(63,058)	(1,640)	(64,796)
デリバティブ金融負債	(5,627)	(337,172)	(4,319)	(347,118)
負債合計	(35,175)	(424,244)	(5,959)	(465,378)

脚注

(a) その他には、売却目的で保有する資産及び負債15,574百万ポンド（2013年：495百万ポンド）及び13,115百万ポンド（2013年：ゼロポンド）がそれぞれ含まれており、例外的に公正価値で測定されている。売却目的非流動資産及び負債の詳細については注記45を参照のこと。また投資不動産207百万ポンド（2013年：451百万ポンド）もこれに含まれている。

公正価値で測定すると指定された金融資産には、ノンコア部門の教育、公的住宅供給及び地方自治体（以下「ESHLA」という。）の貸付金ポートフォリオ174億ポンド（2013年：156億ポンド）が含まれている。このポートフォリオは、英国の教育、公的住宅供給及び地方自治体セクターのカウンターパーティに対する長期固定利付貸付金で主に構成されている。当該貸付金は流動性が低く、評価に係る観察不能なローン・スプレッドに重要性もあるため、2013年度以降、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。評価の不確実性は、当該ポートフォリオの長期的性質、貸付債権の流通市場がないこと、また、観察可能なローン・スプレッドがないことから生じている。

変更後の評価技法が2014年12月31日付けで適用された。当該技法はポートフォリオの予想キャッシュフローの割引に使用されるローン・スプレッドに追加的な要素を組込むものであり、外部当事者に関する情報やこれら資産の評価時に考慮する可能性のある要素を組んでいる。従来のアプローチでは、信用調整後のLIBORを用いてキャッシュフローを割引いていた。割引率にスプレッド要素が加えられたことで、資金調達レート、国債等の比較可能資産の水準（現在及び直近の水準）並びにその他の要素が組込まれた。この変更は、デリバティブの評価をLIBORに基づく割引とは別の方法で行おうとしている最近の業界の傾向にも整合している。当該アプローチは更なる市場証拠を入手できる範囲で改善される予定である。

この変更の影響で貸付金ポートフォリオの公正価値が935百万ポンド減少し、対応する費用が損益計算書に計上された。CET1資本はCRRに基づきより厳格に自己資本を評価したものであり、より保守的な資金調達コストを反映しているため、評価技法の変更による影響は受けていない。

以下の表は、当グループの公正価値で保有する資産及び負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）及び商品タイプ別に表示したものである。

公正価値で保有する資産及び負債（商品タイプ別）

	資産 評価技法に使用			負債 評価技法に使用		
	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年12月31日現在						
金利デリバティブ		308,706	1,239	(5)	(299,181)	(1,344)
為替デリバティブ	4	74,358	108	(3)	(79,188)	(138)
クレジット・ デリバティブ(a)		21,541	1,966		(21,958)	(409)
エクイティ・ デリバティブ	3,847	9,750	1,247	(3,719)	(13,780)	(2,092)
コモディティ・ デリバティブ	6,012	10,946	185	(6,586)	(10,580)	(337)
政府及び政府保証債	62,577	48,296	1,014	(11,563)	(14,002)	(346)
社債	151	22,036	3,061		(3,572)	(13)
譲渡性預金証書、コ マーマーシャル・ペーパー 及びその他の短期金融 商品	78	921		(4)	(6,276)	(665)
リバース・レポ取引 及びレポ取引		5,236			(5,423)	
非アセット・バック・ ローン	1	2,462	17,744			
アセット・バック証券	30	16,211	1,631		(67)	
商業不動産ローン			1,180			
発行債券				(10)	(40,592)	(749)
エクイティ現物商品	40,252	7,823	171	(15,276)	(699)	
ファンド及びファンド リンク型商品		2,644	631		(2,060)	(210)
コモディティ現物	4	1,447			(363)	
その他(b)	70	1,530	17,663	(2)	(22)	(13,297)
合計	113,026	533,907	47,840	(37,168)	(497,763)	(19,600)

	資産 評価技法に使用			負債 評価技法に使用		
	取引相場価格	観察可能	重要な	取引相場価格	観察可能	重要な
	(レベル1) 百万ポンド	インプット (レベル2) 百万ポンド	観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	(レベル1) 百万ポンド	インプット (レベル2) 百万ポンド	観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド
2013年12月31日現在						
金利デリバティブ		231,218	1,031		(217,517)	(1,046)
為替デリバティブ		60,111	117		(64,715)	(86)
クレジット・ デリバティブ(a)		25,150	2,200	(26)	(26,262)	(780)
エクイティ・ デリバティブ	3,353	11,665	1,266	(3,926)	(16,237)	(1,867)
コモディティ・ デリバティブ	1,471	12,319	399	(1,675)	(12,441)	(540)
政府及び政府保証債	53,518	63,627	220	(17,833)	(17,758)	
社債	1,005	34,247	3,040	(63)	(5,247)	(12)
譲渡性預金証書、コ マーマーシャル・ペーパー 及びその他の短期金融 商品		1,493		(96)	(5,303)	(409)
リバース・レポ取引 及びレポ取引		5,323			(5,306)	
非アセット・バック・ ローン		2,493	16,132			
アセット・バック証券		15,141	2,112		(105)	
商業不動産ローン			1,198			
発行債券		54	1		(48,734)	(1,164)
エクイティ現物商品	45,547	397	168	(11,554)	(704)	
ファンド及びファンド リンク型商品		8,509	550		(3,369)	(54)
コモディティ現物	1,155	3,048			(72)	
その他(b)	510	742	4,509	(2)	(474)	(1)
合計	106,559	475,537	32,943	(35,175)	(424,244)	(5,959)

脚注

- (a) クレジット・デリバティブには、モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャーが含まれている。
- (b) その他には、売却目的非流動資産及び負債、プライベート・エクイティ投資、アセット・バック・ローン、米リーマンの買収による資産及び投資不動産が含まれている。

## レベル１とレベル２の間での資産及び負債の組替え

当年度において、レベル１と２の間の振替はなかった（２０１３年：３４百万ポンド）。

## レベル３の変動分析

以下の表は、当年度におけるレベル３の残高の変動を要約したものである。この表は利益及び損失を示しており、当年度においてレベル３へ、またレベル３から振替られたすべての資産及び負債の金額を含んでいる。振替は当年度期首に実施したものと反映している。

## レベル３の資産及び負債の変動分析

	2014年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識され た当期利益及び損失 合計		その他の 包括利益 に認識され た利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2014年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他の 収益 百万 ポンド		レベル３ へ 百万 ポンド	レベル３ から 百万 ポンド	
政府及び政府保証債	161	96	(198)		(46)	5			676	(9)	685
社債	3,039	177	(332)		(370)	484			39	(11)	3,026
アセット・バック証券	2,111	1,037	(1,552)		(141)	178			8	(31)	1,610
非アセット・バック・ ローン	176	250	(30)		(49)	2			13	(89)	273
ファンド及びファンド リンク型商品	494		(92)			(17)			204		589
その他	440	8	(369)		54	22				(11)	144
トレーディング・ポート フォリオ資産	6,421	1,568	(2,573)		(552)	674			940	(151)	6,327
商業不動産ローン	1,198	2,919	(2,678)		(334)	76	(2)				1,179
非アセット・バック・ ローン	15,956	2	(177)		(81)	1,830	9			(68)	17,471
アセット・バック・ ローン	375	855	(777)		(4)	19			1	(76)	393
プライベート・ エクイティ投資	1,168	173	(500)		(11)	4	82			(215)	701
その他	73	75	(1)		(35)	9	32		2	6	161
公正価値で測定すると 指定された金融資産	18,770	4,024	(4,133)		(465)	1,938	121		3	(353)	19,905



	2014年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識さ れた当期利益及び損 失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2014年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
アセット・バック証券	1										1
政府及び政府保証債	59	281	(12)		(1)						327
その他	2,085	37	(78)		(1,694)	1	586	74	4	(30)	985
売却可能投資	2,145	318	(90)		(1,695)	1	586	74	4	(30)	1,313
その他(a)	451	47	(238)				5			(58)	207
トレーディング・ポート フォリオ負債						(3)			(346)		(349)
譲渡性預金証書、コマー シャル・ペーパー及びそ 他の短期金融商品	(409)			(254)	12	2	88		(108)	3	(666)
発行債券	(1,164)			(16)	293	88			(48)	99	(748)
その他	(67)			(341)	10	6	30		(40)		(402)
公正価値で測定すると 指定された金融負債	(1,640)			(611)	315	96	118		(196)	102	(1,816)
金利デリバティブ	(15)	5	45	(5)	7	(358)			103	113	(105)
クレジット・ デリバティブ	1,420	11			42	121			(81)	44	1,557
エクイティ・ デリバティブ	(601)	86	(12)	(305)	113	(278)			(14)	166	(845)
コモディティ・ デリバティブ	(141)			(3)	(10)	4			(11)	9	(152)
為替デリバティブ	31		(12)	(4)	(71)	(6)			29	3	(30)
デリバティブ純額(b)	694	102	21	(317)	81	(517)			26	335	425
合計	26,841	6,059	(7,013)	(928)	(2,316)	2,189	830	74	431	(155)	26,012

## 脚注

(a)その他は投資不動産で構成されている。売却目的非流動資産15,574百万ポンド（2013年：495百万ポンド）及び売却目的処分グループに含まれる負債13,115百万ポンド（2013年：ゼロポンド）は、例外的に公正価値で測定されるため含まれていない。2014年12月31日のレベル3からの振替(58)百万ポンドは、売却目的処分グループに振替えられた投資不動産を示している。

(b)デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ資産は4,745百万ポンド（2013年：5,013百万ポンド）であり、同デリバティブ負債は4,320百万ポンド（2013年：4,319百万ポンド）であった。

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2013年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識さ れた当期利益及び損 失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2013年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
政府及び政府保証債	321	135	(199)	82	(23)	(3)	(11)			(141)	161
社債	3,136	84	(83)			(46)				(52)	3,039
アセット・バック証券	3,614	2,773	(4,729)		(389)	831			50	(39)	2,111
非アセット・バック・ ローン	344	91	(281)	35	(37)	16			8		176
ファンド及びファンド リンク型商品	685		(64)			(95)				(32)	494
その他	414	46	(42)		(44)	44			34	(12)	440
トレーディング・ポート フォリオ資産	8,514	3,129	(5,398)	117	(493)	747	(11)		92	(276)	6,421
商業不動産ローン	1,798	1,542	(1,717)		(526)	156	2		2	(59)	1,198
非アセット・バック・ ローン	2,021	390	(1)		(208)	(1,441)	(107)		15,317	(15)	15,956
アセット・バック・ ローン	564	595	(748)		(23)	106				(119)	375
プライベート・ エクイティ投資	1,350	161	(134)		(87)	50	(139)		18	(51)	1,168
その他	353	11	(237)		(28)	(36)	(1)		105	(94)	73
公正価値で測定すると 指定された金融資産	6,086	2,699	(2,837)		(872)	(1,165)	(245)		15,442	(338)	18,770
アセット・バック証券	492		(521)		(29)	(1)	30	30			1
政府及び政府保証債	46	13			(1)		1				59
その他	2,342	25	(77)		(471)	1	255	2	36	(28)	2,085
売却可能投資	2,880	38	(598)		(501)		286	32	36	(28)	2,145
その他(a)	1,686	151	(1,210)			17	(31)			(162)	451
トレーディング・ポート フォリオ負債	(2)	(1)				1				2	
譲渡性預金証書、コマー シャル・ペーパー及びそ の他の短期金融商品	(760)				7	204	93			47	(409)
発行債券	(1,439)		9	(67)	319	60	6		(205)	153	(1,164)
その他	(156)	(2)	1		(2)	(3)	3			92	(67)
公正価値で測定すると 指定された金融負債	(2,355)	(2)	10	(67)	324	261	102		(205)	292	(1,640)

	2013年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識さ れた当期利益及び損 失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2013年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
金利デリバティブ	149	(26)	(1)		31	262	2		(26)	(406)	(15)
クレジット・ デリバティブ	1,776	95	(66)	(2)	54	(488)	(81)		(74)	206	1,420
エクイティ・ デリバティブ	(608)	301	(1)	(394)	(48)	151	2		(85)	81	(601)
コモディティ・ デリバティブ	117	(57)		(44)	42	66	1		(146)	(120)	(141)
為替デリバティブ	(40)				145	(44)	1		(10)	(21)	31
その他	(164)									164	
デリバティブ純額(b)	1,230	313	(68)	(440)	224	(53)	(75)		(341)	(96)	694
合計	18,039	6,327	(10,101)	(390)	(1,318)	(192)	26	32	15,024	(606)	26,841

## 脚注

- (a)その他は投資不動産で構成されている。売却目的非流動資産15,574百万ポンド（2013年：495百万ポンド）及び売却目的処分グループに含まれる負債13,115百万ポンド（2013年：ゼロポンド）は、例外的に公正価値で測定されるため含まれていない。2014年12月31日のレベル3からの振替(58)百万ポンドは、売却目的処分グループに振替えられた投資不動産を示している。
- (b)デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ資産は4,745百万ポンド（2013年：5,013百万ポンド）であり、同デリバティブ負債は4,320百万ポンド（2013年：4,319百万ポンド）であった。

レベル2とレベル3の間の資産及び負債の移動は、主に（ ）インプットに関連する観察可能な市場取引の増加又は減少、あるいは（ ）観察不能なインプットの重要性の変化に起因しており、観察不能なインプットが重要とみなされる場合、当該資産及び負債はレベル3に分類される。

2014年度におけるレベル3への振替は合計431百万ポンド（2013年：15,024百万ポンド）であった。主な要因は以下の通りである。

- トレーディング・ポートフォリオ資産として保有する政府及び政府保証債676百万ポンド。英国国債ストリップの観察可能な市場取引が減少したことによる。
- トレーディング・ポートフォリオ資産として保有するファンド及びファンドリンク型商品204百万ポンド。
- トレーディング・ポートフォリオ負債として保有する政府及び政府保証債(346)百万ポンド。
- 損益を通じて公正価値で保有するものとして指定された譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー及びその他の短期金融商品(108)百万ポンド。

レベル3からの振替は合計155百万ポンド（2013年：606百万ポンド）であった。主な要因は以下の通りである。

- 損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産として保有するプライベート・エクイティ投資215百万ポンド。

- トレーディング・ポートフォリオ資産として保有する非アセット・バック・ローン89百万ポンド。
- エクイティ・デリバティブ(166)百万ポンド。評価インプットの観察可能性が高まったことによる。

### レベル3の金融資産及び金融負債に係る未実現利益及び損失

以下の表は、期末現在で保有されるレベル3の金融資産及び負債から生じ、当年度において認識された未実現利益及び損失を開示している。

期末現在保有されるレベル3の資産及び負債について当期において認識された未実現利益及び損失

	2014年				2013年			
	損益計算書				損益計算書			
	トレーディング収益	その他の収益	その他の包括利益	合計	トレーディング収益	その他の収益	その他の包括利益	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在								
トレーディング・ポートフォリオ資産	466			466	222			222
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,849	(9)		1,840	(1,276)	10		(1,266)
売却可能資産		572	80	652		(5)	27	22
トレーディング・ポートフォリオ負債	(3)			(3)				
公正価値で測定すると指定された金融負債	98	118		216	74			74
その他		5		5	(27)	(31)		(58)
デリバティブ純額	(238)			(238)	(411)	(75)		(486)
合計	2,172	686	80	2,938	(1,418)	(101)	27	(1,492)

公正価値で測定すると指定された金融資産に係るトレーディング収益1,849百万ポンドは、主にESHLA固定利付貸付金ポートフォリオに係る利益によるものであり、金利フォワード・カーブの下方シフトに起因しているが、これは、281ページ（訳者注：原文のページ）に記載の評価技法の変更による公正価値の減少935百万ポンドにより相殺されている。金利カーブに係る利益は、ESHLA貸付金ポートフォリオの金利リスクをヘッジするレベル2のデリバティブについて認識されたトレーディング損失により相殺されている。

トレーディング・ポートフォリオ資産に係るトレーディング収益466百万ポンド、及びデリバティブ純額に係る(238)百万ポンドは、金利フォワード・カーブの下方シフトによる影響が主因となっており、レベル3の資産及び負債は当期において増加している。

売却可能資産に係るその他の収益572百万ポンドは、為替の変動及び米リーマンの買収による資産の評価益461百万ポンドが主因となっている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 評価技法及び感応度分析

感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を行うために、重要な観察不能インプットを有する（レベル3）商品に対して実施される。適用される感応度分析の手法では、使用した評価技法の性質、また、観察可能な比較対象及び過去のデータの入手可能性及び信頼性並びに代替モデルの使用による影響を考慮している。

感応度は月次で動的に算出される。計算は信頼できる参照元の範囲又はスプレッド・データ、あるいは関連する市場分析に基づくシナリオ、並びに代替モデルの使用による影響に基づいている。感応度はポートフォリオの分散の影響を反映せずに計算される。

レベル2及びレベル3の重要な商品に用いられた評価技法、観察可能性及びレベル3の商品についての感応度分析は、以下の通りである。

### 金利デリバティブ

内容：これらは、金利又はインフレ指数に連動するデリバティブである。このカテゴリーには、先物、金利及びインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップ並びにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。

評価：金利デリバティブのキャッシュフローは、先渡レートの期間構造の構築のために観察可能な市場データが使用される場合に金利イールド・カーブを用いて評価される。これはその後、売買のパラメータに基づく将来キャッシュフローの予測及び割引に用いられる。オプションが付された商品は、市場で観察可能なインプットから推定されるボラティリティを用いて評価される。エキゾチック金利デリバティブは、観察可能及び観察不能な市場パラメータのインプットに基づき、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。インプット・パラメータには、金利、ボラティリティ、相関性及びその他のパラメータが適宜含まれる。観察不能な場合、パラメータは観察可能な代理のものを参照して設定されることになる。インフレ先渡カーブ及び金利イールド・カーブは、観察可能な期間を越える場合、補外法で計算される。

残高保証スワップは、損失予測、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出するキャッシュフロー・モデルを用いて評価される。これらのパラメータは、対象資産のパフォーマンス、独立した調査、ABX指数、ブローカーの相場、類似証券の観察可能な取引及び第三者の価格情報提供機関を参照して決定される。期限前償還率は、期限前償還率の実績の観察に基づき予測される。

観察可能性：通常、インプット・パラメータは、各パラメータ及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。それ以降は、特定の相関性、コンベクシティ、長期の先渡及びボラティリティ・エクスポージャーは観察不能である。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して設定される。

レベル3の感応度：観察不能な評価インプットに関する感応度は、入手できる場合は主に複数のコンセンサス・データ・サービスによるデータの分散に基づいているが、入手できない場合にはストレス・シナリオや過去のデータが利用される。

## 為替デリバティブ

内容：これらは、為替（以下「FX」という。）市場に連動するデリバティブである。このカテゴリーには、FX先渡契約、FXスワップ及びFXオプションが含まれる。大半はOTCデリバティブとして取引されている。

評価：エキゾチック・デリバティブ及びエキゾチック以外のデリバティブは、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。インプット・パラメータには、FXレート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関性及びその他のパラメータが適宜含まれる。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して設定される。

観察可能性：特定の相関性、長期の先渡及びボラティリティは、流動性のある満期日以降は観察不能である。

レベル3の感応度：観察不能な評価インプットに関する感応度は、複数のコンセンサス・データ・サービスによるデータの分散に基づいている。

## クレジット・デリバティブ

内容：これらは、参照事業体、参照指数又は参照事業体バスケットの信用スプレッドもしくは証券化商品の参照資産プールに連動するデリバティブである。このカテゴリーには、シングル・ネーム及びインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）、アセット・バックCDS、合成の債務担保証券（以下「CDO」という）、並びに特定順位参照型バスケット・スワップが含まれる。

評価：CDSは、信用カーブを主要なインプットとして組み込む、市場で標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、ブローカーのデータ又は第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。信用スプレッドが観察不能な場合には、最近の取引、あるいは同じ発行体又は類似する他の事業体の観察可能な取引に係る債券スプレッドを代理として参照し、決定される。合成CDOは、信用スプレッド、回収率、相関性及び金利に基づき公正価値を算出するモデルを用いて評価され、インデックス・トランシュ市場に合わせて調整される。

観察可能性：活発な取引が行われていない事業体を参照するCDS契約は、観察不能とみなされる。合成CDOの評価に対する相関性のインプットは、観察可能なインデックス・トランシュ市場の代理であるため、観察不能とみなされる。アセット・バック・クレジット・デリバティブに観察可能な市場価格がなく、評価額がモデルを利用して決定される場合、当該商品は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：流動性の低いCDSポートフォリオの評価に関する感応度は、各スプレッド・カーブに変動を適用して決定される。この変動は、類似のCDSについて市場で観察された平均価格決定幅に基づいている。

合成CDOの感応度は、カスタマイズされたコンセンサス・サービスの提供者のデータレンジから得られる相関レベルを用いて計算される。

## コモディティ・デリバティブ

内容：これらは、金属、原油及び精製品、農産物、電力並びに天然ガス等の原資産となるコモディティに基づき、取引所で取引されるデリバティブ及びOTCデリバティブである。

評価：コモディティ・スワップ及びオプションの評価は、キャッシュフローの割引を組み込んだモデル及び業界で標準的なその他のモデリング技法を用いて決定される。評価インプットには、フォワード・カーブ、市場で観察可能なインプットから推定されるボラティリティ、及び相関性が含まれる。これらの観察不能なインプットは、類似する観察可能な商品を参照して、又は観察可能な市場から補外法を適用して設定される。

観察可能性：比較的長期間のエクスポージャーに関する特定の相関性、フォワード・カーブ及びボラティリティは観察不能である。

レベル3の感応度：感応度は、主に過去2年間の変動性を測定して決定される。過去データが入手できない、又は容量測定リスクにより不確実な場合、感応度は、適切なストレス・シナリオを適用して、又は代理のビッド・オファーのスプレッド水準を用いて測定される。

## エクイティ・デリバティブ

内容：これらは、株価指数及びシングル・ネームに連動するデリバティブである。このカテゴリーには、バニラ及びエキゾチック・オプションを含んだ、取引所で取引されるエクイティ・デリバティブ及びOTCエクイティ・デリバティブが含まれる。

評価：OTCエクイティ・デリバティブの評価は、業界で標準的なモデルを用いて決定される。インプット・パラメータには、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線が含まれ、マルチ・アセット型商品については相関性が含まれる。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して決定される。

観察可能性：通常、インプット・パラメータは、各パラメータ及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、直接又はプロキシ経由で、複数のコンセンサス・データ・サービスによるデータの分散に基づき見積られる。

## モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー

内容：これらの商品は、ストラクチャード負債性商品（主にローン担保証券（CLO））に対するクレジット・プロテクションがモノライン保険会社から購入されたデリバティブである。

評価：CDSはカスタマイズされたものであるため、主な評価インプットはプロテクションの対象である現物商品の価格である。

観察可能性：CDS契約の基礎となっている現物商品の市場価額は観察可能である可能性もあるが、CDSの評価に用いられる場合には観察不能とみなされる。これはモノラインCDS契約がカスタマイズされたものであることに起因する。

レベル3の感応度：不確実性の程度が高いため、感応度は、公正価値のクレジット・プロテクション要素をゼロに評価減した影響を反映している。

## 政府及び政府保証債

内容：これらは政府債、スーブラ・ソブリン債及び機関債である。

評価：取引所又は決済機関で活発に売買される流動性の高い政府債は、これらの市場で観察される終値の水準で時価評価される。流動性の低い債券は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、割引キャッシュフローの金額を入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。

観察可能性：観察可能な市場価格を入手できない場合、当該債券はレベル3とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、観察可能な代理価格の幅を用いて算出される。

## 社債

内容：主に社債が含まれる。

評価：社債は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、割引キャッシュフローの金額を入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。各発行体について観察可能な債券又はCDSスプレッドがない場合には、類似の参照資産又はセクター平均が代理として適用される（代理の妥当性は、発行体、クーポン、満期及び業種に基づき評価される）。

観察可能性：観察可能な市場価格を入手できない場合、当該証券はレベル3とみなされる。

レベル3の感応度：社債ポートフォリオの感応度は、類似債券について市場で観察された外部価格の平均幅に基づき各裏付ポジションに対して変動を適用して決定される。

## 非アセット・バック・ローン

内容：このカテゴリーには、主にESHLAポートフォリオのような固定金利貸付金が含まれ、予想将来キャッシュフローを割引くモデルを用いて評価される。

評価：固定金利貸付金は、観察可能な金利及び観察不能なローン・スプレッドに基づき公正価値を算出するモデルを用いて評価される。観察不能なローン・スプレッドには、資金調達費用、国債等の比較可能資産の水準、発行体の信用度及びその他の要素が組み込まれている。

観察可能性：これらのうち、観察不能なインプットはローン・スプレッドである。

レベル3の感応度：固定金利貸付金の感応度は、ローン・スプレッドに変動を適用して算出される。



## アセット・バック証券

**内容：**これらは、証券化を通じて参照資産プールのキャッシュフローに連動する証券である。このカテゴリーには、住宅モーゲージ・バック証券、商業モーゲージ・バック証券、CD、CLO及びその他のアセット・バック証券が含まれる。

**評価：**入手可能な場合、評価はブローカーの相場やディーラー間の価格から得られる観察可能な市場価格に基づいて行われる。入手できない場合には、評価は、年率換算デフォルト率、条件付期限前償還率、デフォルト時損失率及び利回りといった評価インプットに基づき公正価値を算出する業界で標準的な割引キャッシュフロー分析を用いて決定される。これらのインプットは、観察される取引、市場指数又は市場調査の代理となるものを含む様々な情報源を参照し、また、裏付担保のパフォーマンスを評価して決定される。

観察される取引、指数又は調査の代理となるためには、担保、トランシュ、取引の時点、裏付資産の構成（過去の損失、借手の特性、並びに担保掛目率及び地域的な集中等のローンの特性）、及び信用格付（当初及び現行）等の関連証券の基礎的な特性の評価及び比較が求められる。

**観察可能性：**アセット・バック商品に観察可能な市場価格がなく、評価額が割引キャッシュフロー分析を用いて決定される場合、当該商品は観察不能とみなされる。

**レベル3の感応度：**アセット・バック商品の感応度分析は、ポジション・レベルで定義された外部情報源の価格分布に基づいている。

## 商業不動産ローン

**内容：**このポートフォリオには、リテール、ホテル、オフィス、集合住宅及び工業用不動産を含む様々な種類の商業不動産に担保されているローンが含まれる。

**評価：**正常債権は、適切な信用スプレッドを決定するために不動産の種類、立地、信用度及び不動産パフォーマンス・レビュー等のローンの特徴を考慮した割引キャッシュフロー分析を用いて評価される。ローンのパフォーマンスに関して重要な不確実性が存在する場合、評価は対象となる不動産の第三者による査定額又はビッドに基づき行われる。独立した第三者による査定額は割引キャッシュフロー分析により決定される。主要な評価インプットは利回り及びデフォルト時損失率である。

**観察可能性：**商業不動産ローンはそれぞれ独自の性質を有し、また、当該ローンの流通市場は比較的流動性が低いため、評価インプットは通常、観察不能とみなされる。

**レベル3の感応度：**正常債権については、感応度は各ローンの信用スプレッドにストレスを負荷することで算定される。ローンのパフォーマンスに関して重要な不確実性が存在する場合、感応度は、幅広いビッドにより、又は独立した第三者による査定額へのインプットにストレスを負荷することで算定される。

## 発行債券

内容：このカテゴリーには、パークレイズの発行債券が含まれる。

評価：公正価値で評価されるパークレイズの発行債券は、割引キャッシュフロー法、及び当該商品の条件によって様々な観察可能なインプット・パラメータを組み込んだ業界で標準的なモデルを用いて評価される。

観察可能性：パークレイズの発行債券は通常は観察可能である。ストラクチャード・ノートは組込デリバティブを含んだ負債性商品である。組込デリバティブ又は負債性商品に対するインプットが観察不能とみなされており、かつ当該ノートの全体的な評価において重要である場合には、ストラクチャード・ノートはレベル3に分類される。

レベル3の感応度：組込デリバティブの観察不能インプットに対する感応度は、関連するデリバティブとして表示されているデリバティブの方法と同様に算定される。

## プライベート・エクイティ投資

内容：このカテゴリーにはプライベート・エクイティ投資が含まれる。

評価：プライベート・エクイティ投資は、「プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルの国際評価指針」に準拠して評価される。この指針では、同じ又は類似の事業体における最近の取引価格、割引キャッシュフロー分析、比較対象となる上場企業の収益倍率との比較等、様々な個別の価格ベンチマークの使用を求めている。通常、全体的な評価は少なくとも半年ごとに実施され、公正価値に影響を及ぼす可能性のある重要な事象についてはポジションが定期的に見直される。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである。しかし、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。

観察可能性：観察不能なインプットには、収益の見積り、比較対象となる企業の経営指標、市場性の割引及び割引率が含まれる。

レベル3の感応度：関連する評価モデルはそれぞれ、予測将来収益、比較倍率、市場性の割引及び割引率等、様々な主要な仮定に反応する。評価の感応度は、かかる仮定を合理的な代替レベルまで変動させ、その結果生じる評価への影響を決定することにより見積られる。

## その他

内容：米リーマンの買収による資産は、その他に含まれている。詳細については注記29を参照のこと。その他には、投資不動産及び売却目的非流動資産も含まれている。詳細については以下を参照のこと。

レベル3の感応度：リーマンの買収（注記29）に関連する債権にはストレスは適用されていない。債権の測定に固有の感応度は訴訟引当金に類似している。このため、その他の資産と比較可能なベースで上方及び下方ストレスを適用することはできない。

## 投資不動産

**内容：**投資不動産は、リテール、オフィス、工業用不動産及び集合住宅といった主要な種類の不動産の大半を含む商業不動産で構成されている。

**評価：**投資不動産は優位性のある資産特有の市場におけるビッドを用いて評価される。ビッドを入手できない場合、評価は、独立した第三者評価機関が割引キャッシュフロー分析を通じて決定する。割引キャッシュフロー評価に対する主要なインプットは、資本化率、利回り、成長率及びデフォルト時損失率である。

**観察可能性：**投資不動産はそれぞれ独自の性質を有し、また、商業不動産の流通市場は流動性が低いため、評価インプットは多くの場合において観察不能である。

## 売却目的非流動資産

**内容：**売却目的非流動資産は、主にスペインの事業で構成されており、売却中のパークレイズ・バンク・エス・エーユー及びその子会社の全ての資産及び負債を含んでいる。

**評価：**売却目的非流動資産は、帳簿価額と売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の価額で評価される。スペインの事業は売却費用控除後の合意された価額で認識されている。

**観察可能性：**流動性のある取引市場はないため、評価インプットは多くの場合において観察不能である。

**レベル3の感応度：**スペインの事業は売却費用控除後の合意された価額で評価されており、感応度に重要性はないものと考えられている。

## 複合デリバティブ

担保差入額を算定するためにカウンターパーティが行う複合デリバティブの評価見積りは、パークレイズ自身の見積りとは異なることが多く、大幅な差異がある場合もある。ほとんどの場合、パークレイズはかかる差異の解消に成功するか、あるいは特定の場合における譲歩担保契約の締結を含め、担保差入水準に関して和解している。有担保コールは継続して実施するため、パークレイズはいつでもかかる差異に関して1社以上のカウンターパーティと協議を行っている。担保のためにカウンターパーティが行う評価の見積りは、他の第三者の評価と同様、パークレイズ自身の公正価値の見積りを決定する際に考慮される。

観察不能インプットを用いた評価の感応度分析

	公正価値		有利な変動		不利な変動	
	資産合計	負債合計	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年12月31日現在						
金利デリバティブ	1,239	(1,344)	70		(71)	
為替デリバティブ	108	(138)	36		(36)	
クレジット・デリバティブ(a)	1,966	(409)	81		(229)	
エクイティ・デリバティブ	1,247	(2,092)	220		(220)	
コモディティ・デリバティブ	185	(337)	46		(46)	
政府及び政府保証債	1,014	(346)			(2)	
社債	3,061	(13)	26	(1)	(9)	(4)
譲渡性預金証書、コマーシャル・ ペーパー及びその他の短期金融商品		(665)	3		3	
非アセット・バック・ローン	17,744		1,164		(820)	
アセット・バック証券	1,631		46	1	(72)	(1)
商業不動産ローン	1,180		20		(19)	
発行債券		(749)				
エクイティ現物商品	171			11		(11)
ファンド及びファンドリンク型商品	631	(210)	14		(14)	
その他(b)	17,663	(13,297)	180	82	(156)	(55)
合計	47,840	(19,600)	1,906	93	(1,691)	(71)
2013年12月31日現在						
金利デリバティブ	1,031	(1,046)	246		(251)	
為替デリバティブ	117	(86)	32		(32)	
クレジット・デリバティブ(a)	2,200	(780)	145		(287)	
エクイティ・デリバティブ	1,266	(1,867)	234		(234)	
コモディティ・デリバティブ	399	(540)	41		(41)	
政府及び政府保証債	220		1		(1)	
社債	3,040	(12)	10		(4)	
譲渡性預金証書、コマーシャル・ ペーパー及びその他の短期金融商品		(409)				
非アセット・バック・ローン	16,132		151		(1,177)	
アセット・バック証券	2,112		104	1	(74)	(1)
商業不動産ローン	1,198		61		(29)	
発行債券	1	(1,164)				
エクイティ現物商品	168			12		(12)
ファンド及びファンドリンク型商品	550	(54)	25		(25)	
その他(b)	4,509	(1)	208	58	(203)	(47)
合計	32,943	(5,959)	1,258	71	(2,358)	(60)

脚注

- (a) クレジット・デリバティブには、モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャーが含まれている。  
 (b) その他には、例外的に公正価値で測定される売却目的非流動資産及び負債、プライベート・エクイティ投資、アセット・バック・ローン、米リーマンの買収による資産並びに投資不動産が含まれている。

代替モデルを用いる影響を考慮して、合理的に可能な様々な代替方法について観察不能インプットにストレスを負荷した影響は、最大19億ポンド（2013年：13億ポンド）の公正価値の増加又は最大17億ポンド（2013年：24億ポンド）の公正価値の減少をもたらすことになる。その潜在的な影響のほぼ全ては直接的に株主資本に及ぶのではなく、損益計算書に対する影響である。2013年度から2014年度にかけての非アセット・バック・ローンの有利な変動の増加及び不利な変動の減少は、281ページ（訳者注：原文のページ）に記載の公正価値評価技法の変更によるものであり、この変更により、ESHLAポートフォリオの公正価値は可能性のある評価額のレンジのほぼ中央値となった。

## 重要な観察不能インプット

以下の表は、公正価値で認識され、レベル3に分類される資産及び負債についての評価技法及び重要な観察不能インプット、並びにこれらの重要な観察不能インプットに用いられる数値の範囲を開示したものである。

	資産合計		負債合計		2014年 範囲		2013年 範囲		単位 (a)	
	百万 ポンド	百万 ポンド	評価技法	重要な観察不能 インプット	最小値	最大値	最小値	最大値		
デリバティブ(b)										
金利デリバティブ	1,239	(1,344)	割引キャッシュフロー オプション・モデル	インフレ・フォワード	(0.5)	11	(0.1)	4	%	
				インフレ・ボラティリ ティ	0.4	3	1	2	%	
				金利対金利の相関関係	(88)	100	(34)	100	%	
				FX対金利の相関関係	14	90	14	90	%	
				金利ボラティリティ		97	8	52	%	
クレジット・ デリバティブ	1,966	(409)	割引キャッシュフロー 相関モデル	信用スプレッド	116	240	138	1,530	bps	
				クレジット相関関係	36	90	22	81	%	
				信用スプレッド	6	5,898	206	934	bps	
				コンバラブル・プライス	価格	64	100		100	ポイ ント
				エクイティ・ デリバティブ	1,247	(2,092)	エクイティ・ボラティ リティ	1	97	13
エクイティ対エクイ ティの相関関係	(55)	99	25	96			%			
エクイティ対FXの相関 関係	(80)	55	(91)	55			%			
デリバティブ以外 の金融商品										
社債	3,061	(13)	割引キャッシュフロー	信用スプレッド	140	900	138	540	bps	
			コンバラブル・プライス	価格		104		120	ポイ ント	
アセット・バック 証券	1,631		割引キャッシュフロー	条件付期限前償還率		5		54	%	
				年率換算デフォルト率		9		15	%	
				デフォルト時損失率	45	100		100	%	
				利回り	3	11		52	%	
				信用スプレッド	74	2,688	13	5,305	bps	
				コンバラブル・プライス	価格		100		201	ポイ ント
商業不動産ローン	1,180		割引キャッシュフロー	デフォルト時損失率		100		100	%	
				利回り	4	8	2	26	%	
				信用スプレッド	124	675	134	294	bps	
非アセット・ バック・ローン	17,744		割引キャッシュフロー	ローン・スプレッド	39	1,000		1,124	bps	
その他(c)	2,320	(182)	割引キャッシュフロー	年率換算デフォルト率			2	10	%	
				デフォルト時損失率			33	95	%	
				利回り	8	9	3	35	%	
				コンバラブル・プライス	価格		133		102	ポイ ント
				純資産価額(d)	純資産価額					

#### 脚注

- (a)重要な観測不能インプットの範囲の開示に用いられる単位は、パーセンテージ、ポイント及びベシス・ポイントである。ポイントは基準値に対する割合である。例えば、100ポイントは基準値の100%に相当する。ベシス・ポイントは1%の100分の1に相当する。例えば、150ベシス・ポイントは1.5%に等しい。
- (b)一部のデリバティブ商品については、当該商品の信用評価調整の計算に使用する信用スプレッドが重要で観測不能なため、レベル3に分類される。重要かつ観測不能な信用スプレッドの範囲は53ベシス・ポイントから825ベシス・ポイントの間である。
- (c)その他には、プライベート・エクイティ投資、アセット・バック・ローン、米リーマンの買収による資産、及び投資不動産が含まれる。
- (d)純資産価額については、ポジションが様々であり広範囲に渡るため、範囲は提供されていない。

以下のセクションでは、上記の表で識別された重要な観測不能インプット、並びに重要な観測不能インプットの増加に対するレベル3の資産及び負債に分類される金融商品の公正価値測定の感応度について記載している。感応度に関する記載では、一般的に、反比例の関係も適用される。

公正価値測定に用いられる重要な観測不能インプットの間で信頼性のある相互関係が識別可能な場合、それらの相互関係の記載が以下に含まれている。

#### コンパラブル・プライス

比較可能な金融商品の価格は、比較可能かつ観測可能な債券の価格から推定利回り（又は流動的なベンチマークを上回るスプレッド）を計算することにより評価に用いられ、その利回り（又はスプレッド）を調整して観測不能な債券の価値が導き出される。利回り（又はスプレッド）の調整は、満期や信用度などの債券の関連する相違点について説明するものでなければならない。代替的に、評価対象の債券の価値を定めるために、比較可能な金融商品と当該債券との間で価格が対応していると仮定することができる。

一般的に、コンパラブル・プライスが単独で大幅に上昇すると、公正価値は現物商品の所有者に有利に変動する。

デリバティブについては、コンパラブル・プライスから導き出されたインプットが単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動すること、不利に変動することもある。

#### 条件付期限前償還率

条件付期限前償還率とは、借り手が貸付金の元本を任意かつ予定外に返済する確率である。期限前償還率は、将来の予測キャッシュフローの時期を変更することにより、有価証券の加重平均期間に影響を与える。

条件付期限前償還率が単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動すること、不利に変動することもある。

条件付期限前償還率は通常、信用スプレッドと反比例している。すなわち、借り手の信用スプレッドが高い有価証券は通常、期限前償還率がより低く、デフォルト率がより高くなる傾向にある。

### 年率換算デフォルト率

年率換算デフォルト率とは、借り手が貸付金の元本について債務不履行を起こす確率を年率換算したものである。

年率換算デフォルト率が単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

年率換算デフォルト率と条件付期限前償還率は通常、反比例しており、貸付金の債務不履行が減少すれば、通常は信用度が増加し、そのため、期限前償還が増加する。

### 相関関係

相関関係とは、2つの変数の変動の間の関係の測定値（すなわち、ある変数の変動がもう1つの変数の変動にどのように影響を及ぼすか）である。相関関係は、複数の金融商品を対象とするデリバティブ契約の評価に用いられる主要なインプットである。例えば、対象銘柄のバスケットに係る売建オプション契約の場合、当該バスケットのボラティリティ、したがって、当該オプションの公正価値は、バスケットの構成要素間の相関関係によって異なる。クレジット相関関係とは通常、債務担保証券の構造における参照プールを構成する個別銘柄に関する債務不履行のプロセス間の相関関係を指す。

相関関係が単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

### 信用スプレッド

信用スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券又は参照レート間の利回りの相違に相当する。信用スプレッドは、ある金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの受入れに対して市場参加者が要求すると考えられる追加利回りを反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、公正価値は現金資産の保有者に不利に変動する。

デリバティブについては、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

### ローン・スプレッド

ローン・スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券又は参照レート間の利回りの相違に相当する。ローン・スプレッドは通常、資金調達費用、信用度、国債等の比較可能資産の水準、及びその他の要素を反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、ローン・スプレッドが単独で大幅に上昇すると、公正価値はローンの保有者に不利に変動する。



## フォワード

将来行われる予定の金融取引に適用される価格又はレート。フォワードは通常、キャリー・コスト調整後の直物の価格又はレートに基づいており、将来のある時点で通貨、債券、コモディティ又はその他の対象商品を引き渡す際に用いられる予定の価格又はレートを定めている。フォワードはまた、貸付金の支払に係る金利など、将来の金融債務について定められたレートを指す場合もある。一般的に、フォワードが単独で大幅に上昇すると、公正価値は対象商品（通貨、債券、コモディティなど）の契約上の受け手に有利に変動するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

## デフォルト時損失率

デフォルト時損失率は、残高に対する担保清算時の予想損失の比率に相当する。

一般的に、デフォルト時損失率が単独で大幅に上昇すると、回収率が低下し、証券化に支払う予測キャッシュフローが減少することになり、その結果、公正価値は証券化商品の保有者に不利に変動する。

## 純資産価額

純資産価額は、ファンドの資産と負債の合計価額に相当する。

一般的に、純資産価額が単独で大幅に上昇すると、公正価値はファンドに有利に変動する。

## ボラティリティ

ボラティリティは、オプションナリティ条件を含むデリバティブ商品の評価に用いられる主要インプットである。ボラティリティは、一定のデリバティブ対象と引き換えになる変動性又は不確実性の測定基準である。これは、特定の対象商品、パラメータまたはインデックスの価値が時間の経過とともにどの程度変動するかの見積りに相当する。通常、ボラティリティは観察されたオプション価格から推定される。観察不能なオプションについては、推定ボラティリティは、対象リスクの性質に関する追加の仮定を反映しており、また、個別のオプション契約の一定の行使価格／満期の特性を反映している。

一般的に、ボラティリティが単独で大幅に上昇すると、公正価値は単純なオプションの保有者に有利に変動するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

観察不能なボラティリティと観察可能なものから推定されるその他の観察不能なインプットの間で相互関係が存在することがある（例えば、株価が下落すると、推定されるエクイティ・ボラティリティは一般的に上昇する）が、これらは個々の市場に固有のものであり、時間の経過とともに変わる可能性がある。

## 利回り

割引将来キャッシュフロー分析において予測キャッシュフローの割引に用いられるレート。

一般的に、利回りが単独で大幅に上昇すると、公正価値は現物商品の保有者に不利に変動する。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 公正価値調整

主要な貸借対照表上の評価調整は以下の通りである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
ビッド・オファーによる評価調整	(396)	(406)
その他の出口調整	(169)	(208)
担保が付されていないデリバティブによる資金調達	(100)	(67)
デリバティブ信用評価調整：		
- モノライン保険会社	(24)	(62)
- その他のデリバティブ信用評価調整	(394)	(322)
デリバティブの信用評価調整（マイナス）	177	310

### ビッド・オファーによる評価調整

当グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する場合（特定の株式、債券及びバニラ・デリバティブ市場に関して）は、仲値が使用される。その他の金融資産及び負債については、予想されるクローズ・アウト戦略の価格を反映してビッド・オファー調整が計上される。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法は、ロング・ポジションとショート・ポジションを相殺することによる、リスク管理及びヘッジ戦略に従った行使価格及び期間別の正味リスク・エクスポージャーの計算を伴うものである。ビッド・オファーの水準はブローカーのデータ等の市場の情報源から導き出される。

### その他の出口調整

エキゾチック・デリバティブに関する市場データのインプットには、直接観察可能なビッド・オファーのスプレッドがない場合がある。このような場合には、ビッド・オファーによる調整の代わりに、出口調整が適用される。市場参加者が適用する可能性のある評価額のレンジを反映するために調整される相関リスクがこの例である。出口調整は、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析又は実績分析により決定される場合がある。その他の出口調整は、市場のビッド・オファーのスプレッドの変動により、39百万ポンド減少して169百万ポンドとなった。

## デリバティブに関する割引手法

### 担保付

市場慣行に従い、担保付デリバティブを割引く手法では、関連する信用補完特約（以下「CSA」という。）の範囲内で差入可能な担保の性質と通貨が考慮されている。このCSAを意識した割引手法では、担保を差入れる側が担保の通貨を変更できる「最割安銘柄」オプションを認識している。

### 無担保

無担保デリバティブ・ポートフォリオ及び担保付デリバティブ（契約条項により受け入れた担保の再担保差入が認められない場合）の評価に資金調達コストを組込むことによる影響を処理するために、100百万ポンドの公正価値調整が適用された。この調整は「資金調達公正価値調整（以下「FFVA」という。）」と呼ばれる。金利の低下に伴いFFVAが33百万ポンド増加して100百万ポンドとなったため、無担保エクスポージャーが増加した。

FFVAは、カウンターパーティ・レベルでの正味予想エクスポージャーを計算し、当該エクスポージャーに対して市場における資金調達コストを反映した資金調達レートを適用することで算出される。バークレイズの内部貸付レートがこの計算へのインプットとして利用される。この手法は、各カウンターパーティのデフォルト確率や強制的中断条項を考慮したものである。

FFVAは、資金調達コストが観察された取引高に組込まれる程度の見積であるスケーリング係数を利用している。スケーリング係数の調整においては、信用評価調整（以下「CVA」という。マイナスの場合は「DVA」という。）が引き続き当該取引高の評価要素となることを仮定している。このスケーリング係数を利用したことで、2014年12月31日現在、FFVAは300百万ポンド（2013年：200百万ポンド）減少した。

無担保デリバティブ・トレーディング活動が、このスケーリング係数を算出するのに用いられている。分析対象となった過去のトレーディングには新規取引、解約、取引再編及び契約更改が含まれる。FFVAの残高と変動は、LIBORに上乗せするバークレイズ自身の資金調達費用スプレッド、カウンターパーティのデフォルト確率及び回収率、並びに基礎となるデリバティブの市場価額による影響を受ける。FFVAの対象となるポートフォリオの市場価額の変動は主に金利、インフレ率及び為替の水準による影響を受ける。

バークレイズは、無担保デリバティブの評価における手法が適切なものとなるよう、市場慣行及び活動の監視を継続している。上記手法は2012年度以降使用されているものであり、重要な変更はされていない。

## デリバティブ信用評価調整

信用評価調整（以下「CVA」という。マイナスの場合は「DVA」という。）は、カウンターパーティ信用リスク及びパークレイズ自身の信用度の公正価値に係る影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、全ての資産クラスにわたるOTCデリバティブについてモデル化されている。計算は、カウンターパーティ毎のデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率の見積りから導き出される。カウンターパーティには、企業、モノライン保険会社、ソブリン及び政府機関、国際機関、並びに特別目的のビークルが含まれる（ただしこれらに限らない）。

CVA及びDVAに関するデフォルト時エクスポージャーは通常、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られた予想エクスポージャーに基づいている。この手法を実行できない一部の複合商品については、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価又はシナリオに基づく時価を用いて、仮定を単純化している。カウンターパーティ・リスクの軽減策として強固な担保契約が存在する場合には、エクスポージャーはゼロに設定される。

デフォルト確率及び回収率に関する情報は通常、CDS市場から得られる。エクスポージャーの性質によりこの情報を入手できない、又はこの情報の信頼性が低いカウンターパーティについては、内部カウンターパーティ信用格付を実績ベース又は市場ベースのデフォルト確率及び回収率の情報にマッピングすることにより代替される。特にこの手法は、CDS水準において推定される回収率の仮定を用いた場合、CVAが120百万ポンド（2013年：105百万ポンド）増加すると推定されるソブリン関連銘柄に適用される。

カウンターパーティの信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関性は、カウンターパーティ信用リスクの評価に「ロング・ウェイ（誤方向）」リスク又は「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、系統的バイアスをもたらす可能性がある。これはCVAの計算には組み込まれていないが、ロング・ウェイ（誤方向）エクスポージャーのリスクは取引のオリジネーションの段階で管理されている。

デリバティブ信用評価調整は34百万ポンド増加して418百万ポンドとなった。モノライン・エクスポージャーの減少により部分的に相殺されたものの、金利の低下によるエクスポージャーの増加が主因となっている。マイナスのデリバティブ信用評価調整（DVA）は133百万ポンド減少して177百万ポンドとなったが、これはパークレイズ自身の信用度の改善が主因である。

## ポートフォリオの適用除外

当グループは、特定の金融資産及び金融負債グループの公正価値の測定に、IFRS第13号「公正価値測定」のポートフォリオの適用除外を利用している。金融商品は、現在の市況において、貸借対照表日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーについての正味ロング・ポジション（すなわち資産）の売却、又は特定のリスク・エクスポージャーについての正味ショート・ポジション（すなわち負債）の移転に対して受取ると考えられる価格を用いて測定される。このため当グループは、市場参加者が測定日現在の正味リスク・エクスポージャーの価格を決定する方法と整合した方法で、金融資産及び金融負債グループの公正価値を測定している。

## 観察不能インプットを用いた評価モデルの使用の結果生じる未認識利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生していたと考えられる金額との差額に関して収益にまだ認識されていない金額から、その後認識された金額を控除した額は、96百万ポンド（2013年：137百万ポンド）であった。追加額はなく（2013年：53百万ポンド）、償却及び戻入額は41百万ポンド（2013年：64百万ポンド）であった。

未認識利益について保有されている剰余金は、主にデリバティブに関連している。

## 第三者による信用補完

バークレイズ・グループが発行したストラクチャード及びブローカード譲渡性預金証書は、預金者1人当たり250,000米ドルを上限に、米国の連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）による保険が掛けられている。FDICはバークレイズ及びその他の銀行が支払う預金保険の保険料から資金を得ている。IAS第39号に基づき公正価値で測定すると指定されたこれらの発行済譲渡性預金の帳簿価額には、この第三者による信用補完が含まれている。これらのブローカード譲渡性預金証書の貸借対照表上の価額は、3,650百万ポンド（2013年：3,136百万ポンド）であった。

## 評価統制の枠組み

評価統制の枠組みは、公正価値ポジションを対象としており、評価の重要な正確性を確保するための主要な統制である。

経理部門の評価統制チームは、独立した価格検証、慎重な公正価値調整の監督及び評価上の問題の上申に責任を負っている。

評価プロセスに対するガバナンスは、評価委員会の責任であり、評価上の問題はガバナンスに関するこの委員会の会議に上申される。

評価委員会は、月次で会議を開催し、当グループ内の評価の方針及び実務の監督に責任を負っている。監査委員会全体は評価委員会からの報告を受け、評価に関する判断及び関連する開示について検証を行っている。

価格検証には、市場の最も代表的とみなされる独立した情報源のデータが用いられる。データ・ソースは、独立性、信頼性、他の情報源との整合性、及びデータが執行可能な価格を表しているという根拠について評価される。貸借対照表日現在で入手可能な最も直近のデータが用いられる。独立した価格検証の過程において重要な差異が認められた場合には、公正価値の調整が行われる。ビッド・オファースプレッド、市場データの不確実性、モデルの限界及びカウンターパーティ・リスク等の要因を反映するために、公正価値調整が追加で行われることもある。これらの公正価値調整の詳細については、292ページ（訳者注：原文のページ）に開示されている。

**公正価値で保有されない資産及び負債の帳簿価額と公正価値の比較**

以下の表は、当グループの貸借対照表において償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値をまとめたものである。

	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不 能インプット (レベル3) 百万ポンド
2014年12月31日現在					
金融資産					
銀行に対する貸付金	42,111	42,088	2,693	38,756	639
顧客に対する貸付金：					
- 住宅ローン	166,974	159,602			159,602
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	63,583	63,759	1,214	488	62,057
- ファイナンス・リース債権	5,439	5,340			
- コーポレート・ローン	191,771	188,805	233	143,231	45,341
リバース・レポ取引及びその他類似 の担保付貸付	131,753	131,753	2	131,751	
金融負債					
銀行預り金	(58,390)	(58,388)	(4,257)	(54,117)	(14)
顧客預り金：					
- 当座預金及び要求払預金	(143,057)	(143,085)	(126,732)	(16,183)	(170)
- 貯蓄預金	(131,163)	(131,287)	(116,172)	(15,086)	(29)
- その他の定期預金	(153,484)	(153,591)	(43,654)	(101,736)	(8,201)
発行債券	(86,099)	(87,522)	(188)	(87,334)	
レポ取引及びその他類似の担保付借入	(124,479)	(124,479)	(423)	(124,056)	
劣後負債	(21,153)	(22,718)		(22,701)	(17)

	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不 能インプット (レベル3) 百万ポンド
2013年12月31日現在					
金融資産					
銀行に対する貸付金	39,422	39,408	3,849	31,572	3,987
顧客に対する貸付金：					
- 住宅ローン	179,527	170,793			170,793
- クレジットカード債権、無担保貸付及びその他のリテール貸付	64,551	63,944	2,790	1,659	59,495
- ファイナンス・リース債権	5,827	5,759			
- コーポレート・ローン	184,332	180,499	635	119,749	60,115
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	186,779	186,756		186,756	
金融負債					
銀行預り金	(55,615)	(55,646)	(4,886)	(50,478)	(282)
顧客預り金：					
- 当座預金及び要求払預金	(134,849)	(134,849)	(129,369)	(3,254)	(2,226)
- 貯蓄預金	(123,824)	(123,886)	(106,964)	(15,876)	(1,046)
- その他の定期預金	(173,325)	(173,056)	(41,815)	(120,073)	(11,168)
発行債券	(86,693)	(87,022)	(872)	(85,471)	(679)
レポ取引及びその他類似の担保付借入	(196,748)	(196,748)		(196,748)	
劣後負債	(21,695)	(22,193)		(22,158)	(35)

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格の見積である。様々な評価技法が利用可能であるため、公正価値の情報を独立した市場の情報源又は他の金融機関と直接比較することが適切ではない場合がある。異なる評価方法及び仮定では、観察不能なインプットに基づく公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

## 金融資産

償却原価で保有する金融資産（銀行及び顧客に対する貸付金、並びにリバース・レポ取引及び借入有価証券に対する現金担保等のその他の貸付を含む）の帳簿価額は、297ページ及び298ページ（訳者注：原文のページ）に記載の関連する会計方針に従って決定される。

### 銀行に対する貸付金

貸付金の公正価値は、この開示の目的上、信用力が類似の発行体に対する現在の貸付に係る市場価格を反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。借主に関する市場データ又は信用情報が入手できない場合は、適切な割引率を算出するために様々な代理／補外法が利用される。

貸付期間が短期（大部分が翌日物預金）であり、カウンターパーティの信用度が高いため、公正価値と帳簿価額との差額は最小である。

### 顧客に対する貸付金

顧客に対する貸付金の公正価値は、この開示の目的上、信用力が類似の発行体に対する現在の貸付に係る市場価格を反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。

リテール貸付（住宅ローン及びクレジットカード）では、異なる商品タイプの公正価値を見積るために、カスタマイズされた割引キャッシュフロー・モデルが利用されている。例えば、住宅ローンについては、トラック、オフセット及び固定金利のモーゲージ商品の公正価値を見積るためには、それぞれ異なるモデルが利用されている。これらのモデルへの主要インプットは、過去と現在の商品マージンの差異及び予想期限前償還率である。

住宅ローンに係る公正価値の帳簿価額への割引は、貸付金ポートフォリオの構成の変更及び商品マージンの変動により4.4%（2013年：5.0%）に減少した。

コーポレート・ローンの公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて算出され、信用度、デフォルト時損失率及び満期までの年数に応じてパークレイズがLIBORに上乗せしたマージンを課す場合、貸付総額が契約マージンとハードル・レートとの差異又はスプレッドで割引かれる。帳簿価額と公正価値間の割引は減少し1.5%（2013年：2.1%）となった。

### リバース・レポ取引

リバース・レポ取引は通常は短期であり、全額担保されているため、公正価値は帳簿価額に近似している。

## 金融負債

償却原価で保有する金融負債（顧客預り金、並びにレポ取引及び貸付有価証券に対する現金担保等のその他の預り金、発行債券、劣後負債を含む）の帳簿価額は、298ページ及び315ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に従って決定されている。

### 銀行及び顧客預り金

多くの場合、顧客預り金及びその他の預り金並びに短期債券などのように、商品は短期的な性質であるか又は金利が頻繁に再設定されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似している。

定期預金のような比較的長期の預り金の公正価値は、市場金利又は満期までの残存期間が同様の預金についての現行の金利を適用して、割引キャッシュフローを用いて見積られる。そのため公正価値割引は最小である。



#### 発行債券

その他の発行債券の公正価値は入手可能であれば相場価格に基づき、短期債券の場合であれば帳簿価額が公正価値に近似している。公正価値差異は1.7%に増加した（2013年：0.4%）。

#### レボ取引

レボ取引は通常は短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

#### 劣後負債

期限付及び無期限の転換及び非転換資本性借入金の公正価値は、当該発行証券又は満期や条件が類似する発行証券の市場相場レートに基づき決定される。

## 19 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号「金融商品：表示」に準拠して、当グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、かつ、純額ベースで決済する意図又は資産の現金化と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、貸借対照表において金融資産と金融負債を純額ベースで報告している。ネットティング契約が以下の項目に及ぼす影響は、以下の表の通りである。

- ・貸借対照表において純額ベースで報告されるすべての金融資産及び金融負債
- ・強制可能なマスター・ネットティング契約又は類似契約の対象だが、貸借対照表上のネットティングが認められていないすべてのデリバティブ、リバース・レボ取引及びレボ取引、並びにその他類似の担保付貸付及び担保付借入

以下の表は、貸借対照表において相殺されている金額、並びに強制可能なネットティング契約（相殺契約及び金融担保）の対象だが、上記のIAS第32号の規定におけるネットティングの基準を満たさない金額も識別している。

以下の「純額」の表示は、信用リスクに対する当グループの実際のエクスポージャーを表示することを目的としていないが、これは、ネットティング及び担保契約の他に、様々な信用リスク軽減戦略が用いられているためである。

	強制可能なネットティング契約の対象である金額						強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額(d)	貸借対照表 上の合計(e)
	貸借対照表上の相殺の影響			相殺されない関連金額(c)				
	総額	相殺額(a)	貸借対照表 に報告され た純額(b)	金融商品	金融担保	純額		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド		
2014年12月31日現在								
デリバティブ金融資産	617,981	(182,274)	435,707	(353,631)	(52,278)	29,798	4,202	439,909
リバース・レボ取引及び その他類 似の担保付 貸付	204,895	(97,254)	107,641		(106,436)	1,205	24,112	131,753
資産合計	822,876	(279,528)	543,348	(353,631)	(158,714)	31,003	28,314	571,662
デリバティブ金融負債	(617,161)	184,496	(432,665)	353,631	54,311	(24,723)	(6,655)	(439,320)
レボ取引及び その他類 似の担保付 借入	(202,218)	97,254	(104,964)		104,023	(941)	(19,515)	(124,479)
負債合計	(819,379)	281,750	(537,629)	353,631	158,334	(25,664)	(26,170)	(563,799)
2013年12月31日現在								
デリバティブ金融資産	603,684	(264,816)	338,868	(279,802)	(44,621)	14,445	11,432	350,300
リバース・レボ取引及び その他類 似の担保付 貸付	246,281	(93,508)	152,773		(151,833)	940	34,006	186,779
資産合計	849,965	(358,324)	491,641	(279,802)	(196,454)	15,385	45,438	537,079
デリバティブ金融負債	(598,472)	264,681	(333,791)	279,802	40,484	(13,505)	(13,327)	(347,118)
レボ取引及び その他類 似の担保付 借入	(253,966)	93,508	(160,458)		159,686	(772)	(36,290)	(196,748)
負債合計	(852,438)	358,189	(494,249)	279,802	200,170	(14,277)	(49,617)	(543,866)

脚注

- (a) デリバティブ金融資産の相殺額には、ネットティングされた現金担保1,052百万ポンド（2013年：329百万ポンド）が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額には、ネットティングされた現金担保3,274百万ポンド（2013年：194百万ポンド）が含まれている。決済時に資産と負債は13,258百万ポンド（2013年：6,699百万ポンド）相殺されている。その他の重要な認識済の資産及び負債は貸借対照表上で相殺されていない。したがって、この表に含める必要がある貸借対照表のカテゴリーは、上記のものだけである。
- (b) この表には、強制可能なマスター・ネットティング契約の対象である、公正価値で測定すると指定されたりバース・レボ取引40億ポンド（2013年：20億ポンド）は含まれていない。
- (c) 金融担保は、公正価値で反映されているが、担保差入の過剰分を含まないようにするために、貸借対照表上のエクスポージャー純額に限定されている。
- (d) この列には、該当する管轄区域の法律に基づく不確実性の影響を受ける契約上の相殺の権利が含まれている。
- (e) 貸借対照表上の合計は、強制可能なネットティング契約の対象である「貸借対照表に報告された純額」と「強制可能なネットティング契約の対象でない金額」の合計である。

相殺されない関連金額

**デリバティブ資産及び負債**

「金融商品」の列は、ISDAマスター契約又はデリバティブ取引・決済カウンターパーティ契約などのネットティング契約に基づく相殺の対象である金融資産及び金融負債を識別している。これらの契約により、同じ取引相手との未決済取引はすべて相殺可能であり、債務不履行又はその他の既定の事象が発生した場合、契約の対象であるすべての未決済取引にわたり、一括清算ネットティングが適用される。

金融担保とは、一般的に日次又は週次で受け入れられる現金及び現金以外の担保のことであり、債務不履行又はその他の既定の事象が発生した場合に担保の現金化を可能にすることにより、取引相手間のエクスポージャー純額をカバーすることを目的としている。

**レボ取引及びリバース・レボ取引並びにその他類似の担保付貸付及び担保付借入**

「金融商品」の列は、グローバル買戻マスター契約及びグローバル有価証券貸付マスター契約などのネットティング契約に基づく相殺の対象である金融資産及び金融負債を識別している。これらの契約により、同じ取引相手との未決済取引はすべて相殺可能であり、債務不履行又はその他の既定の事象が発生した場合、契約の対象であるすべての未決済取引にわたり、一括清算ネットティングが適用される。

金融担保は通常、取引相手による債務不履行の場合に法的に移転され、清算可能な流動性の高い有価証券で構成される。

これらの相殺及び担保契約並びに当グループが利用するその他の信用リスク軽減戦略の詳細については、129ページ（訳者注：原文のページ）の「信用リスクの軽減」のセクションに記載されている。

## 償却原価で保有する金融商品

このセクションに含まれている注記は、貸付金、ファイナンス・リース、レポ取引及びリバース・レポ取引、並びに類似の担保付貸付を含む当グループのリテール及びホールセール貸付から生じる、償却原価で保有する資産に焦点を合わせている。当グループの資本及び流動性ポジションに関する詳細については184ページから208ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

## 20 銀行及び顧客に対する貸付金

## 償却原価で保有する金融商品の会計処理

顧客及び銀行に対する貸付金、顧客預り金、債券及びほとんどの金融負債は、償却原価で保有される。すなわち、当初の公正価値（通常、貸付額又は借入額）は、返済、並びに当該資産又は負債の実効金利に相当するクーポン及び手数料の償却に応じて調整される。

IAS第39号に準拠し、当グループが金融資産の売買を行う予定がなくなった場合、当該資産が貸付金の定義を満たすときは、当該資産をトレーディング目的保有の分類から振替え、償却原価で測定することができる。償却原価を設定するために用いられる当初の価値は、振替日の公正価値である。

12月31日現在	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
銀行に対する貸付金総額	42,111	39,432
控除：減損引当金		(10)
銀行に対する貸付金	42,111	39,422
顧客に対する貸付金総額	433,222	441,485
控除：減損引当金	(5,455)	(7,248)
顧客に対する貸付金	427,767	434,237

当グループの銀行及び顧客に対する貸付金並びに減損貸付金に関連する詳細は、142ページから173ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。

2010年度以前に、当グループは、トレーディング目的保有に当初分類されていたが、トレーディング目的保有とはみなされていなかった特定の金融資産を、貸付金及び債権に再分類した。貸付金及び債権に再分類された有価証券の帳簿価額及び公正価値は、それぞれ1,862百万ポンド（2013年：2,812百万ポンド）及び1,834百万ポンド（2013年：2,727百万ポンド）であった。

再分類を実施しなかったならば、当グループの2014年度損益計算書には、再分類されたトレーディング資産に係る57百万ポンドの純利益（2013年：57百万ポンドの利益）が含まれていたことになる。

## 21 ファイナンス・リース

## ファイナンス・リースの会計処理

当グループは、当グループが貸手の場合と借手の場合の両方のファイナンス・リースの会計処理にIAS第17号「リース」を適用している。ファイナンス・リースとは、リース資産に係るリスクと便益の実質的にすべてが借手に移転するリースである。当グループが貸手の場合、リース資産は貸借対照表に計上されず、その代わりに、リース条件に基づく最低リース料未収入金をリースの想定金利で割引いた金額に相当するファイナンス・リース債権が認識される。当グループが借手の場合、リース資産が有形固定資産に認識され、リース条件に基づく最低リース料未払金をリースの想定金利で割引いた金額に相当するファイナンス・リース負債が認識される。

受取利息又は支払利息は未収利息又は未払利息に認識され、一定の期間収益率となるように各会計期間に配分される。

## ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸付金に含まれている。当グループは、資産担保貸付を専門としており、国際的な技術、工業設備及び営利企業を幅広く対象として、資産の製造業者、卸売業者及び小売業者向けにカスタマイズしたファイナンス・プログラムを提供している。

	2014年				2013年			
	ファイナンス・リース債権に対する投資総額 百万ポンド	未稼得の金融収益 百万ポンド	最低リース料未収入金の現在価値 百万ポンド	無保証残存価値 百万ポンド	ファイナンス・リース債権に対する投資総額 百万ポンド	未稼得の金融収益 百万ポンド	最低リース料未収入金の現在価値 百万ポンド	無保証残存価値 百万ポンド
1年以内	2,139	(304)	1,835	125	2,004	(286)	1,718	93
1年超5年以内	4,159	(682)	3,477	293	4,308	(662)	3,646	268
5年超	213	(40)	173	17	539	(76)	463	85
合計	6,511	(1,026)	5,485	435	6,851	(1,024)	5,827	446

回収不能なファイナンス・リース債権に対する減損引当金は、82百万ポンド（2013年：129百万ポンド）であった。

## ファイナンス・リース負債

当グループはファイナンス・リースの定義を満たす条件で有形固定資産をリースしている。ファイナンス・リース負債は、注記26「引当金、繰延収益及びその他の負債」に含まれる。

2014年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計は14百万ポンド（2013年：19百万ポンド）で、そのうち5百万ポンド（2013年：5百万ポンド）は1年以内に支払期限が到来する。ファイナンス・リースに基づき保有する資産の帳簿価額は31百万ポンド（2013年：16百万ポンド）であった。

## 22 リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入

リバース・レポ取引（及び借株又は類似取引）とは一般的に、将来における一定の価格での返還に同意することを条件に、市場性のある有価証券の形式で担保として受け入れることと引き換えに、当グループが貸付を行い、又は現金担保を差入れる一種の担保付貸付である。レポ取引とは、当グループが担保の差入と引き換えに、かかる貸付を受ける、又は現金担保を受け入れる取引である。

## リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入に関する会計処理

当グループは、売戻し又は返却条件付で有価証券の購入（リバース・レポ取引）又は借入を行う。当グループが所有に伴うリスク及び便益を取得しないため、当該有価証券は貸借対照表に計上されない。支払対価（又は差入現金担保）は償却原価で貸付金資産として会計処理される。

当グループはまた、買戻し又は償還条件付で有価証券の売却（レポ取引）又は貸付を行う。当グループが所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を留保するため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受取対価（又は受入現金担保）は償却原価で金融負債として会計処理される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
資産		
銀行	39,528	67,889
顧客	92,225	118,890
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	131,753	186,779
負債		
銀行	49,940	66,896
顧客	74,539	129,852
レポ取引及びその他類似の担保付借入	124,479	196,748

## 非流動資産及びその他の投資

このセクションに含まれている注記は、長期的に将来の経済的便益をもたらす、当グループの非流動の有形及び無形資産並びに有形固定資産について焦点を合わせている。

### 23 有形固定資産

#### 有形固定資産の会計処理

当グループはIAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」を適用している。

有形固定資産は、取得原価（直接的及び増分の取得費用を含む）から減価償却累計額、及び必要に応じて減損引当金を控除した額で表示される。その後の費用は、資産の価値を高める結果となる場合に資産計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目の減価償却可能額について、それぞれの見積経済的耐用年数にわたり定額法で引当計上される。有形固定資産項目の減価償却費の計算の基礎となる償却率、償却方法及び残存価額は、状況の変化を考慮するために常に見直される。当グループが減価償却費の算定に使用している年間の償却率は以下の通りである。

減価償却費の算定に使用する年間の償却率	償却率
自社保有土地	減価償却対象外
自社保有建物及び長期賃借不動産(使用期間50年以上)	2 - 3.3%
残存賃借期間にわたる賃借不動産(使用期間50年未満)	残存賃借期間にわたり償却
自社保有不動産及び賃借不動産の改良コスト	6 - 10%
自社保有不動産及び賃借不動産の付属設備	6 - 10%
コンピューター及び類似設備	17 - 33%
備品、付属品及びその他の設備	9 - 20%

賃借不動産の残存耐用期間が17年未満の場合、改良コスト及び付属設備はその残存賃借期間にわたり償却される。

#### 投資不動産

当グループでは、投資不動産を取得原価で当初認識し、その後、報告日現在の市況を反映させた公正価値で認識する。再測定に係る損益は損益計算書に計上される。

	投資不動産 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	リース資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価					
2014年 1 月 1 日現在残高	451	3,924	4,552	10	8,937
追加及び処分	(160)	174	7		21
投資不動産の公正価値変動	(1)				(1)
為替換算及びその他の変動	(83)	(44)	(209)		(336)
2014年12月31日現在残高	207	4,054	4,350	10	8,621
減価償却累計額及び減損					
2014年 1 月 1 日現在残高		(1,513)	(3,201)	(7)	(4,721)
減価償却費計上額		(184)	(399)	(2)	(585)
処分		34	271		305
為替換算及びその他の変動		(6)	172		166
2014年12月31日現在残高		(1,669)	(3,157)	(9)	(4,835)
正味帳簿価額	207	2,385	1,193	1	3,786
取得原価					
2013年 1 月 1 日現在残高	1,686	4,030	4,794	14	10,524
追加及び処分	(1,052)	21	88	(4)	(947)
投資不動産の公正価値変動	41				41
為替換算及びその他の変動	(224)	(127)	(330)		(681)
2013年12月31日現在残高	451	3,924	4,552	10	8,937
減価償却累計額及び減損					
2013年 1 月 1 日現在残高		(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)
減価償却費計上額		(220)	(426)	(1)	(647)
処分		113	282		395
為替換算及びその他の変動		8	293		301
2013年12月31日現在残高		(1,513)	(3,201)	(7)	(4,721)
正味帳簿価額	451	2,411	1,351	3	4,216



不動産賃貸料の5百万ポンド(2013年:70百万ポンド)及び14百万ポンド(2013年:38百万ポンド)は、それぞれ投資収益純額及びその他の収益に含まれている。減損61百万ポンド(2013年:86百万ポンド)が計上されており、うち38百万ポンドは欧州におけるリストラに関連する不動産に係るものである。

投資不動産の公正価値は、類似不動産の時価を参照し、必要に応じて状況及び立地について調整して決定されるか、又は最近の取引を参照し、現在の経済状況を反映するようにアップデートして決定される。最近の取引がない場合には、公正価値の算定に、市場賃料及び金利等の現在の外部市場インプットを用いて、割引キャッシュフロー法を採用することもある。評価は、有資格の独立鑑定人による支援を受けて、経営陣が実施する。詳細については注記18「資産及び負債の公正価値」を参照のこと。

## 24 のれん及び無形資産

のれん及びその他の無形資産の会計処理

### のれん

のれんの帳簿価額はIFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に従って決定される。

のれんは子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの買収によって生じ、買収日現在の購入対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値を上回る部分を表す。

のれんの減損の検討は、年1回、又は減損が生じている可能性を示す兆候がある場合にはより頻繁に行われる。この減損テストでは、のれんの帳簿価額と、当該のれんが関連する資金生成単位(以下「CGU」という。)の税引前キャッシュフローを固有リスクを反映する利率で割引いた現在価値、又はCGUの公正価値のいずれか高い方を比較する。

### 無形資産

のれん以外の無形資産は、IAS第38号「無形資産」に従って会計処理される。

無形資産には、ブランド、顧客リスト、内部開発のソフトウェア、その他のソフトウェア、ライセンス及びその他の契約並びに無形コア預金が含まれる。これらの無形資産は、契約上又はその他の法的権利から分離可能又はそれらに起因し、かつ費用が確実に測定できる時点で当初認識され、企業結合において取得されたのではない無形資産については、当該資産に起因する将来の経済的便益がその使用から生じる可能性が高い場合に当初認識される。

無形資産は、取得原価(企業結合により取得した資産の場合は取得日の公正価値)から償却累計額、及び該当する場合には減損引当金を控除した額で表示され、当該資産による将来キャッシュフローの流入が生じるパターンを反映する方法で耐用年数(通常12カ月から25年)にわたり償却される。

無形資産の減損の検討は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に行われる。

	内部開発							
	のれん	のソフト ウェア	その他のソ フトウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リスト	ライセンス 及びその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年								
取得原価								
2014年1月1日現在残高	6,346	2,411	556	194	116	1,543	437	11,603
追加及び処分	36	702	176			123	7	1,044
為替換算及びその他の変動	(53)	127	(250)	(8)	(4)	55	3	(130)
2014年12月31日現在残高	6,329	3,240	482	186	112	1,721	447	12,517
償却累計額及び減損								
2014年1月1日現在残高	(1,468)	(999)	(217)	(85)	(97)	(799)	(253)	(3,918)
処分		98	21			14	2	135
償却費計上額		(306)	(19)	(7)	(18)	(142)	(30)	(522)
減損費用		(74)	(21)			(5)		(100)
為替換算及びその他の変動	26	24	42	4	4	(30)	(2)	68
2014年12月31日現在残高	(1,442)	(1,257)	(194)	(88)	(111)	(962)	(283)	(4,337)
正味帳簿価額	4,887	1,983	288	98	1	759	164	8,180
2013年								
取得原価								
2013年1月1日現在残高	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
追加及び処分		617	79			36	6	738
為替換算及びその他の変動	(239)	(50)	(1)	(49)	(33)	(131)	(45)	(548)
2013年12月31日現在残高	6,346	2,411	556	194	116	1,543	437	11,603
償却累計額及び減損								
2013年1月1日現在残高	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
処分		52					3	55
償却費計上額		(241)	(38)	(9)	(13)	(144)	(35)	(480)
減損費用	(79)	(38)	(19)				(3)	(139)
為替換算及びその他の変動	(10)	37	(2)	20	27	62	10	144
2013年12月31日現在残高	(1,468)	(999)	(217)	(85)	(97)	(799)	(253)	(3,918)
正味帳簿価額	4,878	1,412	339	109	19	744	184	7,685

## のれん

のれんは以下の通り、事業セグメントに従い各事業に配分される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング	3,471	3,471
アフリカ・バンキング	915	948
パークレイカード	427	381
パークレイズ・ノンコア	74	78
のれん正味帳簿価額合計	4,887	4,878

## のれん

のれんの減損テストは重要な見積りを伴う。この見積りには、独立した資金生成単位の識別、及びどの事業が買収から恩恵を受けるかの予想に基づく、これらの単位へののれんの配分が含まれる。配分は事業再編後に見直される。キャッシュフロー予測は、成長水準、競争会社の活動及び規制の変更による影響を含め、事業部門が営業活動を行う市場の変化を必ず考慮する。事業ユニットに適切な予想税引前キャッシュフローとリスク調整後金利の両方の決定には、判断を行うことが必要となる。税引前キャッシュフローの見積りは、詳細な予測が入手可能な期間及び長期的に維持可能なキャッシュフローに関する仮定に影響される。

## その他の無形資産

無形資産（契約上の関係から生じる資産等）の見積利用可能期間の決定には、状況分析及び判断が求められる。資産が減損の兆候を示しているかの評価及び減損の計算には、将来キャッシュフローと売却費用控除後の公正価値の見積りが求められるが、キャッシュフロー予測及び定期的には売買しない資産についての公正価値の算定も求められる。

## のれんの減損テスト

2014年度に当グループが認識した減損費用は、ゼロポンド（2013年：79百万ポンド）である。2013年度に認識した減損費用79百万ポンドは、パーソナル・アンド・コーポレート・バンキングが取得した事業に帰属するのれんに関係しており、使用価値の計算において裏付け可能ではない金額である。

## 主要な仮定

個別に重要なのれんの残高についての減損テストに用いられる主要な仮定は、以下の通りである。その他ののれん1,126百万ポンド（2013年：1,091百万ポンド）は、個別に重要とはみなされない複数の資金生成単位に配分された。

## パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング（以下「PCB」という。）

PCBの残高合計のうち、ウールウィッチに関連するのれんは3,130百万ポンド（2013年：3,130百万ポンド）であった。資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額は、のれんの残高が足し戻される前のリスク調整後資産のCGUの持分に基づき、のれんを除く当グループの株主資金合計の配分を用いて算定される。CGUの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて算定されており、それ以降は2.4%（2013年：2.1%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは11.0%（2013年：11.8%）の税引前利率で割引かれている。これらの仮定に基づくと、回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を17,260百万ポンド（2013年：8,628百万ポンド）上回った。割引率が1パーセンテージ・ポイント変動すると、回収可能価額を2,888百万ポンド（2013年：1,757百万ポンド）増減させることになり、最終成長率が1パーセンテージ・ポイント変動すると、回収可能価額を2,070百万ポンド（2013年：1,210百万ポンド）増減させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を2,697百万ポンド（2013年：1,795百万ポンド）減少させることになる。

## アフリカ

アフリカの残高合計のうち、アブサ・リテール・バンクCGUに関連するのれんは631百万ポンド（2013年：657百万ポンド）であった。CGUの帳簿価額は純資産価額を用いて算定されている。アブサ・リテール・バンクの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて算定されており、それ以降は6%（2013年：6%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは18.7%（2013年：18.8%（a））の税引前利率で割引かれている。使用価値に基づき計算された回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を1,623百万ポンド（2013年：1,424百万ポンド(a)）上回った。割引率又は最終成長率が1パーセンテージ・ポイント変動すると、回収可能価額をそれぞれ329百万ポンド（2013年：291百万ポンド(a)）及び206百万ポンド（2013年：182百万ポンド(a)）増減させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を440百万ポンド（2013年：385百万ポンド(a)）減少させることになる。

### 脚注

(a) 税引前資本コストの利用を反映して、2013年度の比較数値は修正再表示されている。

## 25 オペレーティング・リース

## オペレーティング・リースの会計処理

当グループはオペレーティング・リースにIAS第17号「リース」を適用している。オペレーティング・リースとは、リース資産に係る実質的に全てのリスク及び便益が貸手に留保されるリースである。当グループが貸手の場合、受取リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で認識される。当グループは貸借対照表の有形固定資産にリース資産を認識している。

当グループが借手の場合、支払リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用として認識される。

## オペレーティング・リース債権

当グループが貸手となるのは、建物及び設備が購入され、オペレーティング・リースとして適格な契約の下で第三者にリースされる場合である。解約不能オペレーティング・リースに基づき受取る予定である将来の最低リース料は、1百万ポンド（2013年：3百万ポンド）であった。

## オペレーティング・リース契約

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、様々な事務所、支店及びその他の施設をリースしている。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に引き続き計上され、当グループは将来の最低支払リース料をリース期間にわたり費用計上する。当該リースには様々な契約条件、エスカーション条項及び更新権が設定されている。条件付の賃借料未払金はない。

オペレーティング・リース料594百万ポンド（2013年：645百万ポンド）は一般管理費に含まれている。

解約不能オペレーティング・リースに基づき当グループが支払う将来最低支払リース料は以下の通りである。

	2014年		2013年	
	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド
1年以内	403	41	567	34
1年超5年以内	1,147	106	1,220	124
5年超	2,036		2,441	8
合計	3,586	147	4,228	166

解約不能サブリースに基づき受取る予定の将来の最低サブリース料合計は、99百万ポンド（2013年：108百万ポンド）であった。

## 未払金、引当金、偶発債務及び訴訟

このセクションに含まれている注記は、当グループの未払金、引当金及び偶発債務に焦点を合わせている。過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。偶発債務は潜在的な負債を反映しており、貸借対照表には認識されない。

## 26 未払金、繰延収益及びその他の負債

## 保険契約の会計処理

当グループは保険契約にIFRS第4号「保険契約」を適用している。保険契約とは、非金融リスクから生じる損失に対して第三者に補償を行う契約である。一部の資産運用及び生命保険契約等のその他の商品は、投資と保険の特徴を組み合わせたものであり、保険事故が発生しない場合に支払うと考えられる給付金より少なくとも5%以上多い給付金を支払うときは、保険契約として取り扱われる。

保険負債には、将来の契約上のキャッシュフロー、保険金請求処理、保険金請求に関する管理費用についての現時点における最良の見積が含まれる。契約負債が十分であることを確認するために、各貸借対照表日現在で負債の十分性テストが実施される。テストにより不足が判明した場合は、保険負債が増額され、不足額は損益計算書に認識される。

保険料収入は、稼得した期間において、出再保険料控除後の金額で、損益計算書の保険契約に基づく保険料収入純額に認識される。保険負債の増加及び減少は、損益計算書の保険契約に基づく保険金及び給付金純額に認識される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
未払金及び繰延収益	4,770	5,179
その他の債務	3,851	4,937
ファイナンス・リースに基づく債務（注記21参照）	36	19
ユニットリンク型負債を含む保険契約負債	2,766	2,799
未払金、繰延収益及びその他の負債	11,423	12,934

保険負債は主に当グループの長期契約に関連している。当グループの短期損害保険契約に関連する保険契約負債は157百万ポンド（2013年：108百万ポンド）である。当グループの全ての保険商品に基づく最大支払額は、保険事故の発生の可能性及び保険契約を裏付けている投資からの拠出金を考慮しない場合、820億ポンド（2013年：780億ポンド）、又は再保険に出再後で740億ポンド（2013年：750億ポンド）であった。この保険対象リスクのうち、690億ポンド（2013年：650億ポンド）、又は再保険に出再後で660億ポンド（2013年：630億ポンド）はアフリカにおける短期保険契約に集中していた。

保険負債の算定に用いられる仮定に合理的に生じる可能性がある変更に基づく損益計算書及び株主資本への影響は8百万ポンド（2013年：7百万ポンド）となる。

## 27 引当金

## 引当金の会計処理

当グループは非金融負債の会計処理にIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用している。

過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。人員削減費用を含む事業再編の予測コストについては、債務が存在する場合、例えば、グループが事業再編を正式かつ詳細に計画し、その主要内容の発表又は計画の実行開始により、当該再編の影響を受ける従業員に再編に関する具体的な予想を与えることができる場合に、引当金が計上される。未実行のローン・コミットメントについては、当該ファシリティが実行され、その結果、貸付額よりも少額の資産が認識されることになる可能性が高い場合、引当金が計上される。

引当金の測定は多くの場合において重要な判断を伴うため、当グループの重要な会計上の見積りの一つを構成するものである。

	以下に関する 顧客補償								
	不利な 契約 百万 ポンド	人員削減 及び 事業再編 百万 ポンド	未実行の 契約上の コミッ テッド・ ファシリ ティ及び 保証 百万 ポンド	支払保障 保険 百万 ポンド	金利ヘッ ジ商品 百万 ポンド	その他の 顧客補償 百万 ポンド	訴訟及び 規制関連 事項 百万 ポンド	その他 引当金 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2014年 1 月 1 日現在	100	388	165	971	1,169	388	485	220	3,886
追加	152	192	76	1,270		243	1,644	103	3,680
引当取崩額	(39)	(209)	(9)	(1,182)	(798)	(214)	(418)	(55)	(2,924)
未使用額の戻入	(13)	(99)	(72)		(160)	(46)	(32)	(50)	(472)
為替換算及び その他の変動	5	19	(66)			4	11	(8)	(35)
2014年12月31日現在	205	291	94	1,059	211	375	1,690	210	4,135

2014年12月31日以降12カ月以内に取崩し又は使用される見込みの引当金は、3,464百万ポンド（2013年：3,577百万ポンド）であった。

## 不利な契約

不利な契約に係る引当金は、負債が受領することになっている経済的便益を上回っている場合の、契約条項履行費用の見積額で構成される。152百万ポンドの追加は、主として当年度に空室であったインベストメント・バンク及びPCBの不動産リースに関連している。

## 人員削減及び事業再編

当該引当金は、人員削減に伴う義務が存在する場合にはその費用を含んだ事業再編の見積費用で構成される。当年度における増加は正式な事業再編計画に関連しており、当該引当金は目的通り取り崩されるか、当初の引当金額より合計費用の見積額が低くなると予想された場合には戻入されている。

## 未実行の契約上のコミットド・ファシリティ及び保証

当該引当金は、ファシリティが実行される可能性が高く、その結果生じる資産の実現可能価額が貸付額を下回ると予想される場合に計上される。当該引当金の減少は、スペインの事業が売却目的処分グループに分類されたことが主因である。

## 顧客補償

顧客補償に係る引当金は、当グループの事業活動遂行における不適切な判断に伴う損失又は損害について、顧客、取引先及び取引相手に対して支払う補償金の見積費用で構成される。顧客補償は、主に支払保障保険及び金利ヘッジ商品に関連するものであるが、今後18カ月以内に取崩される可能性のあるリテール及びコーポレート事業全体における少額の引当金も「その他の顧客補償」に含まれている。

## その他引当金

このカテゴリーには、他のカテゴリーには当てはまらない、不正から発生する損失や損耗等に係る引当金が含まれる。

## 重要な会計上の見積り及び判断

### 支払保障保険に関する補償

パークレイズは、支払保障保険（以下「PPI」という。）に関する補償及び関連する請求処理費用に対して累計5,220百万ポンドの引当金を計上しており、2014年12月31日現在、4,161百万ポンドの引当金を取り崩され、引当金の残額は1,059百万ポンドとなっている。

2014年12月31日までに、顧客が開始した1.3百万件（2013年：1.0百万件）の請求が受理され、処理されている。2014年度に受理された請求件数は、2013年度と比べ14%減少しており、2012年5月のピーク時と比べると62%減少している。この減少率は従来の予想を下回っており、特に請求管理会社からの請求件数が増加している。

パークレイズは、顧客に正しい結果をもたらすことに尽力しており、全ての請求が現方針に従って一貫して処理されるよう、再審査を実施している。2014年度には、関連する請求の半分について再審査を実施した。

請求件数の減少率が予想を下回っていることから、また再審査の結果を受けて、合計1,270百万ポンドの追加引当金が2014年度に計上された。

引当金は、経営陣の重大な判断が継続的に伴う複数の主要な仮定とモデリングを用いて算出されている。



- 顧客が開始した請求件数 - 受理されたが未処理の請求及び今後顧客が開始する請求の見積り。後者は時間の経過とともに請求件数が減少する見込みである。
- 積極的回答率 - 積極的な通知郵送の結果発生した請求件数。
- 承認率 - 審査の結果、有効であるとして承認された請求の比率。
- 平均補償額 - 承認された請求に関して顧客に支払われる保険契約のタイプ及び年限に基づく予想平均支払額。

これらの仮定は、特にCMCの活動から生じる苦情を含む将来の請求水準に係る不確実性のため、引き続き主観的である。現在の引当金はPPIに関する補償のあらゆる将来的な予想費用に関するパークレイズの修正後の最善の見積りを表しているが、最終的な結果が現在の見積りと異なる可能性がある。その差異が重大である場合には引当金が増額又は減額されることになる。引当金が計上されている費用の大部分は2015年度及び2016年度に発生するものと現時点では予測している。

下記の表は、重要な仮定別に2014年12月31日までの実績データ、引当金算出に使用した予測の仮定及び感応度分析を詳述し、将来の予想についての仮定が高すぎる又は低すぎると判明した場合の引当金への影響を説明している。

仮定	2014年12月31日 までの累積実績	将来の予想	感応度分析 引当金の増加/減少	2013年12月31日 までの累積実績
受理、処理済の顧客が開始した請求 (a)	1,300千件	220千件	50千件の増減により、 引当金99百万ポンドの 増減	970千件
積極的な通知郵送	680千件	320千件	50千件の増減により、 引当金14百万ポンドの 増減	660千件
積極的な通知郵送に対する回答率	28%	23%	1%の増減により、 引当金6百万ポンドの 増減	26%
請求1件当たり平均承認率(b)	79%	87%	1%の増減により、 引当金5百万ポンドの 増減	74%
有効請求1件当たり平均補償額(c)	1,740ポンド	1,745ポンド	100ポンドの増減によ り、引当金28百万ポンド の増減	1,763ポンド

#### 脚注

- (a) これまでに受理した請求件数の合計には、PPI保険証書が存在しない場合と積極的な通知郵送への回答を含めていない。この顧客が開始した請求の感応度は、金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）の委託に関連する費用と事務費用を含んでいる。
- (b) 請求1件当たりの平均承認率は、PPI保険証書が存在していなかった請求を除外して算出している。
- (c) 平均補償額は保険契約1件当たりベースで表示されている。

**金利ヘッジ商品に関する補償**

2012年に、英国の複数の銀行（パークレイズを含む）は、「高度の金融知識を有しない（ノンソフィスティケート）」に区分されるリテール顧客又は民間顧客に対して2001年12月1日以降に販売した金利ヘッジ商品について、調査及び補償を行うことで、FSAと合意した。パークレイズは、関連する費用に対して累計1,500百万ポンドの引当金を計上している。2014年12月31日現在、この引当金累計額のうち1,129百万ポンドが補償及び管理費用に関連して取り崩されており、160百万ポンドが戻入された結果、引当金の残額は211百万ポンドとなっている。2014年度における補償及び管理費用に関する取崩額は798百万ポンドであった。2014年度第3四半期に160百万ポンドが戻し入れられたが、これは調査がほぼ完了し、調査結果に基づく補償額が適切な承認者により承認され、当該調査対象であるノンソフィスティケートに区分される顧客のほぼ全てに通知されたためである。当該調査対象である顧客の約85%が補償の全額を受取済であるか、補償対象になっていない。

当グループは、2014年12月31日現在の引当金残額211百万ポンドは、補償措置を完了するための費用を賄うのに十分であると予想している。残額の支払時期は、顧客の受領及び回答の時期に依拠するが、当グループは補償の支払いは2015年度中にほぼ完了するものと予想している。

補償措置の対象外である「高度の金融知識を有する（ソフィスティケート）」に区分される顧客からの請求、あるいはノンソフィスティケートに区分される顧客からの増分間接損失請求（単利年8%超の利息と税率の差異のための控除）に係る引当金は認識されていない。2014年12月31日現在、ノンソフィスティケートに区分される顧客による多額の増分間接損失請求については合意されていない。これらの事項はモニターされ、資金流出につながる蓋然性が高い支払義務が確認された場合、将来的に引当金が認識される。

**訴訟、競争及び規制関連事項**

当グループは、英国及び米国を含む諸外国において、様々な訴訟手続に関与している。訴訟手続及び付随する不確実性については、注記29「法律、競争及び規制関連事項」を参照のこと。

**28 偶発債務及び契約債務****偶発債務の会計処理**

偶発債務とは、その存在が不確実な将来の事象によってのみ確認される、発生する可能性のある債務であり、経済的資源の移転が不確実であるか、又は確実に見積ることができない債務を表す。偶発債務は、貸借対照表に認識されないが、経済的資源の流出の可能性が低いもの以外は開示される。

以下の表は、貸借対照表に計上されない偶発債務及び契約債務の想定元本額を要約したものである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
担保証券として差入れられた保証及び信用状	14,547	15,226
契約履行保証、銀行引受手形及び裏書手形	6,777	5,958
偶発債務	21,324	21,184
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,091	780
フォワード・スタート・リバース・レポ取引	13,856	19,936
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	276,315	254,855

## 金融サービス補償機構

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）は、認定を受けた金融機関が支払請求に対応できない場合の顧客に向けた英国政府の支援による補償機構である。この機構では、英国の認可預金受入機関が預金者による請求に対応できない場合に預金者に補償を提供する。FSCSは、制度上の年度（4月1日から3月31日まで）の前年の12月31日現在の英国の全預金に占める比率に基づき、かかる請求に対応するために英国の認可預金受入機関から徴収を行っている。

補償金は以前、債務不履行に陥った銀行の預金者に対するFSCSの債務の裏付けとして英国財務省がFSCSに提供した合計約180億ポンドのローン・ファシリティによって資金調達され、FSCSが支払っていた。業界に課される当該ローンの金利は、関連する国債の金利に基づくもので、英国財務省自身の借入コストを下限としている（FSCSは金融機関に対し、ローンのブラッドフォード・アンド・ビングレー負担分については債務管理局が公表する2024年満期英国国債の金利を適用するよう勧告している）。このファシリティの大半が回収される見込みであるが、10億ポンドの見積不足額については、FSCSが2013年、2014年及び2015年にわたる3回の分納を業界に課すことによって回収中である。2014年に会計基準審議会がIFRIC第21号「賦課金」を公表し、負債を発生させる債務発生事象はFSCSの制度上の年度の開始（4月1日）、すなわち2015/16年度の場合は2015年4月1日であることを明確にした。これにより、2014年12月現在の負債は減少した。2015/16年度のFSCSの負債は2015年度に認識される。パークレイズでは、FSCSが課す合計額のうちのパークレイズ負担分に関して、2014年12月31日現在、88百万ポンド（2013年：148百万ポンド）をその他の負債に認識している。

訴訟並びに競争及び規制事項に関する偶発債務の詳細については、注記29に記載されている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 29 法律、競争及び規制関連事項

パークレイズ・ピーエルシー（以下「BPLC」という。）、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「BBPLC」という。）及び当グループが直面している法律上、競争上及び規制上の課題の多くは、パークレイズの統制が及ばないものである。これらの事項が、BPLC、BBPLC及び当グループに与える影響の程度は必ずしも予測可能ではなく、当グループの事業、経営成績、財政状態並びに財務予測に重要な影響を及ぼす可能性がある。一連の類似の状況から生じる事項により、関連する事実及び状況によっては偶発債務又は引当金のいずれか、あるいはこの両方が生じる場合がある。当グループは、偶発債務によって当グループが受ける可能性のある財務上の影響額の見積りを、現時点でこれを見積もることができない場合には開示していない。

## 特定の契約に対する調査

金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、BPLC及びBBPLCが、BBPLCが締結した2件のアドバイザリー・サービス契約に関連する開示義務に違反したと主張している。FCAは50百万ポンドの罰金を課した。BPLC及びBBPLCはこの認定に異議を唱えている。英国重大不正捜査局（以下「SF0」という。）もこれらの契約の調査を進めている。また、米国司法省（以下「DOJ」という。）及び米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）が、事業の獲得又は維持を支援する第三者と当グループの関係が米国海外腐敗行為防止法に準拠しているかどうかの調査を実施中である。BBPLCは、これらの関係の一部に関して他の規制当局に情報を提供している。

## 背景情報

FCAは、BBPLCとカタール・ホールディング・エルエルシー（以下「カタール・ホールディング」という。）との間で2008年6月と10月にそれぞれ締結された2件のアドバイザリー・サービス契約を含む特定の契約について、2008年6月及び11月のBPLCの資本調達に関連していた可能性があるかどうかを調査している。

FCAは、2013年9月に、BPLC及びBBPLCに対して警告通知書（以下「警告通知書」という。）を発行した。

2008年6月に締結されたアドバイザリー・サービス契約の存在は開示されていたが、2008年10月におけるアドバイザリー・サービス契約の締結並びに両契約に基づき5年間にわたって支払われる総額322百万ポンドの報酬については、2008年6月及び11月の資本調達に関するアナウンスメント又は公表書類において開示されていなかった。警告通知書は、BPLC及びBBPLCが当時、当該契約によって少なくとも一部の不確定かつ未決定の金額が生じるであろうと考えていたことを認める一方で、当該契約の主たる目的は、アドバイザリー・サービスを得ることではなく、資本調達におけるカタールの参加に関して開示されない追加的な支払いを行うことであったと述べている。

警告通知書は、BPLC及びBBPLCが開示に関連する特定の上場規則に違反し、さらにBPLCが上場原則3（企業の株式の所有者及び潜在的保有者に対して誠実性をもって行動する要求事項）に違反したと結論付けている。この件について、FCAは、BPLC及びBBPLCが軽率な行動をとったとみなしている。警告通知書における当グループに対する罰金は50百万ポンドである。BPLC及びBBPLCはこの認定に対し、引き続き異議を唱えている。

## その他の調査

FCAは、当該アドバイザー・サービス契約を含む上述の契約に対するSF0の調査の進展を待つてFCAの強制手続を一時的に停止することに同意しており、これに関して当グループは更なる情報提供の請求を受け、引き続きこれに対応している。DOJ及びSECは、これらと同じ契約の調査を進める一方で、BPLCの事業の獲得又は維持を支援する第三者と当グループの関係が、米国海外腐敗行為防止法に準拠しているかどうかの調査も実施中である。米国連邦準備制度は、引き続き情報提供を行うよう要請している。また、他の規制当局が、ある第三者との関係の調査を進めている。他の管轄区域における規制当局も、当グループと第三者の関係に対する調査の状況報告を受けている。

## 請求金額／財務上の影響

現時点では、上記の措置によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

### 代替取引システム及び高頻度取引

SEC、ニューヨーク州検事総長（以下「NYAG」という。）及びその他特定の管轄区域における規制当局は、ダークプールを含む代替取引システム（以下「ATS」という。）及び高頻度取引トレーダーの取引に関連する一連の問題について調査を実施している。当グループは関連する規制当局の問い合わせに応じて情報提供を行っている。ATSに関する取引に関連して、NYAGを含む様々な当事者が、当グループ及び当グループの現在又は元の役員の一部に対する訴状を提出している。当グループは引き続きこれらの訴訟に対する抗弁を行っている。

## 最近の動向

BPLC及びその他に対し、原告の集団を代表する民事訴訟がニューヨーク連邦裁判所に提起されている。これらの訴訟は概して、被告が連邦証券法を違反し、高頻度取引を行う企業が情報やその他の便宜を受けて米国証券市場を操作し得たスキームに参加したことで原告が不利益を被ったと主張するものである。

2014年6月に、NYAGはBPLC及びパークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）を相手取り、特に、当グループのSEC登録ATSであるLXリクイディティ・クロスに関連してBPLC及びBCIが詐欺及び欺瞞的行為に従事したと主張する訴状（以下「当訴状」という。）をニューヨーク州地方裁判所に提出した。パークレイズは、2014年7月に当該訴状の却下を求める申立てを行った。パークレイズによる却下の申立てを受け、NYAGは2015年2月3日に修正訴状（以下「修正訴状」という。）を提出した。2015年2月13日に、ニューヨーク州地方裁判所は、パークレイズによる却下の申立ての一部を認め、一部を棄却した。パークレイズは、NYAGが修正訴状において主張する残り全ての請求の却下を申し立てる予定である。この案件の手続は係属中である。

パークレイズは、カリフォルニア州法に基づき、当訴状の主張と類似の主張を根拠とする、機関投資家顧客による集団訴訟の被告にも指名されている。このカリフォルニアの集団訴訟は、上述のニューヨーク連邦裁判所に提起された集団訴訟に併合された。

また、当訴状の提出後に、当訴状の主張によってパークレイズの米国預託証券の価値が下落した際にこれに投資した投資家が損害を被ったとする株主証券集団訴訟において、パークレイズは、現在及び一部の元のCEO及びCFOとともに被告に指名された。パークレイズは、当該訴状の却下を求める申立てを行った。

将来、これらの事項又は類似の事項に関連してBPLC及び／又はその関連会社に対する追加的な訴状が提出される可能性がある。

### 請求金額／財務上の影響

訴状では、金額を特定しない損害賠償及び差し止めによる救済を求めている。現時点では、当該事項による財務上の影響又はこれらの事項が特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は当グループの財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

### FERC

米国連邦エネルギー規制委員会（以下「FERC」という。）は、BBPLC及びその元トレーダーの一部を相手取り、BBPLCがカリフォルニア州及びその周辺の電力市場を操作したとする主張に関連して435百万米ドルの民事制裁金及び利益に金利を加算した34.9百万米ドルの返還を決定した命令書に基づく回収を求める民事訴訟をカリフォルニア州連邦地方裁判所に提起した。BBPLC及び元トレーダーは、裁判管轄が不適切であるとして訴訟却下あるいは当該訴訟をニューヨーク州南部地区（以下「SDNY」という。）に移管することを求める申立てを行うとともに、請求権を明らかにしていない訴訟の却下を求める申立てを行った。SDNYの連邦検事局は、同検事局がFERCと係争中のものと同じの行為について調査中であることをBBPLCに通知している。

### 背景情報

2012年10月に、FERCは当グループが行った米国西部における電力取引に関して、BBPLC及びその元トレーダーのうちの4名に対して理由開示命令書及び罰金案通知書（以下「当該命令書及び通知書」という。）を発行した。当該命令書及び通知書において、FERCは、BBPLC及びその元トレーダーが2006年11月から2008年12月までカリフォルニア州及びその周辺の電力市場を操作し、FERCの反不正操作規則に違反したとして、BBPLCによる民事制裁金及び不正利益返還を主張した。

2013年7月に、FERCはBBPLCに対して435百万米ドルの民事制裁金の支払いに加え、利益に金利を加算した34.9百万米ドルの追加返還を求める民事制裁金命令を発した（ともに当該命令書及び通知書で提案されていた金額と同一である）。

2013年10月に、FERCは、BBPLC及びその元トレーダーを相手取り、民事制裁金及び不正利益返還額の回収を求める民事訴訟をカリフォルニア州連邦地方裁判所に提起した。この民事訴訟におけるFERCの主張は、2012年10月の当該命令書及び通知書並びに2013年7月の民事制裁金命令でFERCが行った主張と同一である。

2013年9月に、BBPLCはSDNYの連邦検事局の刑事課から、同検事局がFERCと係争中のものと同じの行為について調査しているとの通知を受けた。

2013年12月に、BBPLC及びその元トレーダーは、裁判管轄が不適切であるとして訴訟却下あるいは当該訴訟をSDNYに移管することを求める申立てを行うとともに、請求権を明らかにしていない訴訟の却下を求める申立てを行った。却下申立ての手續が進行中である。

## 請求金額／財務上の影響

FERCは当グループに対し、民事制裁金及び利益返還に関して金利を加算した合計469.9百万米ドルを請求している。この金額は、当グループに不利となるように裁定が下された場合の当グループの潜在的な財務エクスポージャーを必ずしも反映したものではない。

## LIBOR、他のベンチマーク、ISDAfixレート、外国為替相場及び貴金属に関する調査

複数政府の規制当局及び法執行機関が、金融ベンチマーク及び外国為替相場の操作におけるBBPLCの関与に関連する調査を実施している。BBPLCは、一部の調査について関連する法執行機関又は規制当局と和解に達しているものの、以下に詳述するものを含むその他の調査は引き続き進行中である。

## 背景情報

FCA、米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）、SEC、DOJの詐欺対策課（以下「DOJ-FS」という。）及び反トラスト局（以下「DOJ-AD」という。）、欧州委員会、SF0、シンガポール金融管理局、日本金融庁、イタリア・トラニ検察庁並びに米国の様々な州検事局などの様々な当局が、LIBOR及びEURIBORなどの各種金融ベンチマークを設定又は編集している機関に対してBBPLCや他の金融機関が行った申告に関する調査、並びに特定のベンチマーク通貨の為替相場を操作する行為に関連する調査を開始した。

2012年6月27日、BBPLCは、特定ベンチマーク金利の申告に関する調査に関して金融サービス機構（以下「FSA」という。）（FCAの前身）、CFTC及びDOJ-FSと和解に達し、BBPLCが合計290百万ポンドの課徴金を支払うことに同意したことを発表した。この金額は、2012年度の営業費用に反映されている。この和解に伴い、FSAとの和解協定、CFTCとの和解命令協定（以下「CFTC命令書」という。）、DOJ-FSとの非訴追協定（以下「NPA」という。）が締結された。また、BBPLCは、EURIBORを参照する金融商品について、米国反トラスト法違反の可能性に関連してDOJ-ADから条件付きで制裁措置の減免を認められている。NPAとCFTC命令書の要旨は以下の通りである。CFTC命令書及びNPAの全文は、それぞれCFTC及びDOJのウェブサイトで閲覧できる。FSAとの和解協定の条件は関係者外秘であるが、FSAの最後通達はFCAのウェブサイトで閲覧できる。

## CFTC命令書

CFTC命令書は、200百万米ドルの民事制裁金の支払いに加え、米国商品取引法（以下「CEA法」という。）の特定の条項に対する違反の再発防止、LIBOR及びEURIBORを含めたベンチマーク金利の申告の一貫性と信頼性を確保するための具体的な措置の実施及び関連する内部統制の改善をBBPLCに求めている。

## DOJとの非訴追協定

NPAの一環として、BBPLCは160百万米ドルの課徴金を支払うことに同意した。さらに、DOJは（DOJに合意を交わす権限がなく、DOJが合意を交わすことのない税犯罪を除き）BBPLCがNPAに明記された義務を履行することを条件に、LIBOR及びEURIBORを含むベンチマーク金利のBBPLCの申告に関連する犯罪に関してBBPLCを訴追しないことに合意した。特に、NPAに基づき、BBPLCが2012年6月26日からの2年間を対象に合意した主な項目は以下の通りである。

- ・ 米国でいかなる犯罪行為も行わないこと。
- ・ DOJがBBPLCに照会する全ての事項に関わるBBPLCの活動、その役員及び従業員、並びにその他に関連する免責特権のない情報を誠実かつ全面的に開示すること。なお、かかる情報はNPAで制限されているものの以外の全ての目的に使用できることとする。
- ・ BBPLC又はその従業員による詐欺あるいは証券及び商品市場を規制する法律の違反に関わる全ての潜在的な犯罪行為をDOJに報告すること。
- ・ 米国行政当局がBBPLCもしくはその従業員による、又はBBPLCもしくはその従業員に対して詐欺又は証券及び商品市場を規制する法律に違反する行為を理由に行う全ての犯罪又は規制に関する調査、行政手続又は民事訴訟をDOJに全て報告すること。

また、BBPLCはNPAに記されている行為により発生する調査又は訴追に関連し、DOJ及びその他の米国行政当局に協力することにも合意した。この協力は、かかる調査及び訴追が全て終了するまで続けられる。BBPLCは、進行中の他の調査にも引き続き協力する。

2年間の期限到来に備え、2014年6月に、パークレイズとDOJ-FSは、以下を定めた書面による同意書を締結した。（i）2012年6月26日以後の2年間において外国為替市場におけるパークレイズの全ての取引活動が「米国における犯罪行為」にあたるものでないかどうかに限定し、DOJ-FSがNPAに基づく判断を下すまでの期限を2015年6月27日とすること。（ii）DOJ-FS及びDOJ-ADによるこれらの取引活動の進行中の調査に関して、パークレイズがDOJ-FSの問い合わせに応じて関係者外秘以外の情報を開示する義務を2015年6月27日まで延長すること。その他について、NPAに基づく2年間は失効した。

## 米国州検事総長による調査

2012年6月に発表された和解合意を受け、米国の31の州検事局がLIBOR、EURIBOR及び東京銀行間取引金利に関する独自調査を開始した。NYAGは各州検事局を代表して、2012年7月にBBPLCに対して広範な情報の提出命令（他の複数の銀行にも同様の提出命令）を発し、それ以降、BBPLCに対して文書及び取引データの追加情報要請を行っている。かかる情報要請に対して、BBPLCは逐次対応している。

## SFOによる調査

また、2012年6月に発表された和解合意を受けて、SFOは、2012年7月にLIBORについて調査することを決定した旨発表した。これに関して、BBPLCは情報要請を受け、引き続き対応している。



### **欧州委員会による調査**

欧州委員会も特にEURIBORの操作に関する調査を行っている。欧州委員会は2013年12月4日、EURIBORに関する反競争的行為に関して当グループ及び他の複数の銀行と和解に達したと発表した。当グループは、EURIBORに係る行為について自発的に欧州委員会に報告し、欧州委員会の調査に全面的に協力した。この協力が認められ、当グループは協力がなければ対象となっていた可能性のある課徴金の支払いを全面的に免除された。

### **ISDAfixレートに関する調査**

CFTC及びDOJを含む規制当局及び法執行機関も他のベンチマークの中でISDAfixレートに関する過去の行為を別途調査している。BBPLCは、CFTC及びDOJを含む様々な当局からの情報提出命令及び情報要請を受け、引き続き対応している。

### **貴金属に関する調査**

BBPLCは、貴金属及び貴金属に基づく金融商品に対するDOJの調査に関連してDOJへの情報提供を行っている。

### **外国為替取引に関する調査**

FCA、欧州委員会、CFTC、DOJ-FS、DOJ-AD、SEC及びニューヨーク州金融サービス局を含む様々な規制・施行当局は、電子取引を含む外国為替の売却及び取引に関連する一連の問題について調査を実施している。DOJ-ADは、連邦反トラスト法の違反の可能性についても調査を行っている。当該調査の一部は、各国の複数の市場参加者に関わるものである。BBPLCはこれらの当局の一部からその特定の調査に関連して、また、外国為替問題に関心を寄せる他の規制当局から照会を受けている。当グループは、数年間にわたる外国為替取引の見直しを行い、関連当局の調査に引き続き協力している。

2014年11月に、FCA及びCFTCは複数の銀行と外国為替取引に関する和解協定を締結した。パークレイズは、和解の締結について検討を行ったものの、他の規制機関及び当局と協議した結果、より一般的な形に調整された和解を目指すことが当グループの利益であること、また、後日の解決を目標としてFCA及びCFTCを含むこれらの規制機関及び当局と引き続き協働していくという結論に至ったことを公表した。

2014年12月に、香港金融管理局（以下「HKMA」という。）は、BBPLCを含む香港の10の銀行の外国為替業務に対する調査結果を公表した。BBPLCについて、HKMAは、同局の調査により特定の内部統制の不備が検出されたとし、パークレイズがこれに関して一定の是正措置を採る必要があるとしているが、ここ数年において、BBPLCは世界的な傾向に沿って強化を図っていると述べている。

外国為替の取引及び販売並びにそれ以外の外国為替関連実務に対する調査の終了により、多額の課徴金が生じる可能性がある。また、刑事上の答弁を含む判決により、当グループの現在及び将来のビジネス活動に大幅な規制が課される結果となる可能性がある。

これらの調査に関連して発生する訴訟の説明については、下記の「LIBOR及びその他のベンチマークに関する民事訴訟」、「ISDAfixレート操作に関する民事訴訟」、「外国為替取引に関する民事訴訟」並びに「金価格操作に関する民事訴訟」を参照。

## 請求金額／財務上の影響

特定の当局及び訴訟が関連している外国為替に関する進行中の調査の一部の側面について、2014年12月31日現在、1,250百万ポンドの引当金を計上している（2014年度第3四半期及び2014年度第4四半期にそれぞれ500百万ポンド及び750百万ポンドの引当金を認識した）。現時点では、当該事項による財務上の影響（追加的な引当金認識の必要性を含む）又はこれらの事項が当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを行うことは実務的ではない。特に、上述のDOJとのNPA締結後に刑法の違反があった場合、NPAに抵触する恐れがあり、これによって多額の課徴金が追加され、当グループの現在及び将来のビジネスに重大な影響が及ぶ可能性がある。

## LIBOR及びその他のベンチマークに関する民事訴訟

様々な管轄区域における複数の個人及び法人が、当グループ又はその他の銀行に対してLIBOR及び／又はその他のベンチマーク金利に関する民事訴訟を提起する兆候がある、あるいは提起している。こうした訴訟のいくつかは棄却され、1件は裁判所の最終承認を前提として和解済であるが、その他は係争中であり最終的な影響は不明である。

## 背景情報

上記の「LIBOR、他のベンチマーク、ISDAfixレート、外国為替相場及び貴金属に関する調査」において言及している調査の解決を受け、様々な管轄区域における複数の個人及び法人が、当グループに対してLIBOR及び／又はその他のベンチマークに関する民事訴訟を提起する兆候がある、あるいは提起している。

## MDL裁判所における米ドル建LIBOR訴訟

米国内の様々な管轄区域で提起されている米ドル建LIBORに係る訴訟の大半は、SDNY（以下「MDL裁判所」という。）における単独裁判官による公判前手続の目的上、併合されている。

訴状はほぼ同様で、特に米ドル建LIBORの金利の操作を行うことにより、BBPLC及び他の銀行は個別に、また共同で、米国シャーマン反トラスト法、CEA法、威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法（以下「RICO法」という。）並びに様々な州法の規定に違反したと主張している。

当該訴訟では、金額を特定しない損害賠償を求めているが、5件の訴訟では、原告らが、BBPLCを含む全被告に対する実際の損害賠償及び懲罰的損害賠償として総額12.5億米ドルを超える金額を求めている。これらの一部の訴訟では、米国シャーマン反トラスト法及びRICO法に基づき3倍の損害賠償も求めている。

当該集団訴訟では、（ ）米ドル建LIBORに連動した店頭取引を行った（以下「OTC集団訴訟」という。）、（ ）米ドル建LIBORに連動した金融商品を取引所で購入した（以下「取引所集団訴訟」という。）、（ ）米ドル建LIBORに連動した債券を購入した（以下「債券集団訴訟」という。）、（ ）米ドル建LIBORに連動した変動金利モーゲージを購入した（以下「住宅保有者集団訴訟」という。）、又は（ ）米ドル建LIBORに連動したローンを発行した（以下「貸手集団訴訟」という。）原告らを特に代表して提起したと主張している。

2012年8月に、MDL裁判所は、MDL裁判所が主要3件の集団訴訟（以下「主要集団訴訟」という。）及び主要3件の個別訴訟（以下「主要個別訴訟」という。）における係属中の申立てに対応できるよう、新たに提起された全ての集団訴訟を停止した（以下「停止訴訟」という。）。

2013年3月に、MDL裁判所は、BBPLC及びその他の被告であるパネル銀行を相手取った主要集団訴訟及び主要個別訴訟における大半の請求を棄却する判決を下した。

この判決を受け、主要集団訴訟の原告らは、修正訴状の提出又は2013年3月の判決の一部に対する控訴の承認を求めた。2013年8月及び2014年6月に、MDL裁判所は主要集団訴訟で提起された申立ての大半を棄却した。その結果、以下が生じた。

- ・ 債券集団訴訟は全面的に棄却された。
- ・ 取引所集団訴訟の請求はCEA法に基づく請求に限定された。
- ・ OTC集団訴訟の請求は不当利得及び善意かつ公正に取引を行うという黙示の了解の違反に関する請求に限定された。

MDL裁判所の2013年3月の判決の後、主要個別訴訟の原告らは、上記の集団訴訟における当初の主張と同じ主張に基づく新たな訴訟をカリフォルニア州裁判所（その後、MDL裁判所に移送された）に提起した。債券集団訴訟は、訴訟の棄却について第2巡回区連邦控訴裁判所（以下「第2巡回区」という。）に控訴を試みたが、第2巡回区は、MDL裁判所が併合訴訟における全ての請求を解決する判決に至っていないことを理由に控訴を全面的に却下した。2015年1月に、連邦最高裁判所は第2巡回区の判決を覆し、第2巡回区は債券集団訴訟の控訴を審理すべきであると裁定した。OTC集団訴訟及び取引所集団訴訟は、この控訴に参加する許可を得た。以前、MDL裁判所によって停止されていたその他特定の提起された集団訴訟も、反トラスト法に係る請求の却下に関して、当該控訴に参加する許可を得た。

2014年12月に、MDL裁判所は、残りの取引所集団訴訟の19.98百万米ドルでの和解について予備承認を与え、原告に和解金の分配計画を提示するよう要請した。

さらに、MDL裁判所は停止訴訟の請求について対応を開始した。州法に係る不正行為及び不法な妨害に関する請求を含むこれらの請求の多くは、主要集団訴訟では主張されていなかった。そのため、2014年10月に、直接訴訟の原告（集団訴訟から脱退した原告）は修正訴状を提出し、2014年11月に、被告は却下を求める申立てを行った。2014年11月に、貸手集団訴訟及び住宅保有者集団訴訟の原告が修正訴状を提出した。2015年1月に、被告は却下を求める申立てを行った。

更なる判決が下るまでMDL裁判所の判決による最終的な影響は不明であるが、各裁判所がこうした判決を、下記の訴訟（一部の訴訟は、別のベンチマーク金利に関するものである。）を含む他の訴訟に影響するものと解釈する可能性がある。

#### **SDNYにおける追加的な米ドル建LIBOR訴訟**

2013年2月に、BBPLC及びその他の被告であるパネル銀行を相手取った追加的な個別訴訟がSDNYにおいて開始された。原告は、被告であるパネル銀行が共謀して米ドル建LIBORを引き上げたことによって貸付金の担保として差し入れた債券の価値が下落し、最終的には市場が最悪の状態にある時点で当該債券の売却が生じたと主張している。この訴訟はMDL裁判所に割り当てられておらず、SDNYの別の裁判官による異なる日程で進行している。被告であるパネル銀行は当該訴訟の却下を求めている。

### **SDNYにおける有価証券詐欺訴訟**

BPLC、BBPLC及びBCIはまた、LIBORへの金利情報提供を行うパネル銀行としてのBBPLCの役割に関連してSDNYで係争中の有価証券集団訴訟において、BBPLCの元の役員及び取締役4名と共に被告とされている。訴状は、米国1934年証券取引所法に基づく請求を主張し、BBPLCの2006年度から2011年度の年次報告書に、特にBBPLCのオペレーショナル・リスク管理プロセス及び特定の法規制の準拠に関して虚偽表示が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主に主張している。訴状はまた、BBPLCの日次米ドル建LIBORの申告が米国証券法に違反して、虚偽の記載を構成していると主張している。訴状は、2007年7月10日から2012年6月27日の間に米国の証券取引所でBPLCがスポンサーであった米国預託証券を購入した全ての個人又は事業体で形成される集団を代表して提出された。2013年5月に、地方裁判所は、訴状全体の棄却を求めたBBPLCの申立てを認めた。原告らは控訴し、2014年4月に、第2巡回区は、原告の一部の請求の棄却を支持するものの、BBPLCの日次米ドル建LIBORの申告が米国証券法に違反して虚偽の記載を構成しているとする原告の請求の棄却を覆す命令を下した。当該訴訟は以後の手續に関して地方裁判所に差し戻されており、2015年度末までに証拠開示手續がほぼ完了する見込みである。

### **カリフォルニア州中央地区連邦地方裁判所における訴状**

2012年7月に、カリフォルニア州中央地区連邦地方裁判所における集団訴訟の訴状が、米ドル建LIBORに関連する主張を含め、かつBBPLCを被告として指名するよう修正された。修正訴状は、米ドル建LIBORに連動する変動利付モーゲージの所有者を含む集団を代表して提出されたものである。2015年1月に、裁判所はBBPLCの略式判決を求める申立てを認め、BBPLCに対する残り全ての請求を却下した。原告は裁判所の判決について第9巡回区連邦控訴裁判所に控訴し、2015年の夏の終わりまでに正式審理が行われる見込みである。

### **SDNYにおける円建LIBOR訴訟**

2012年4月に、取引所で取引されるデリバティブに関与した原告により、BBPLC及びその他の円建LIBORのパネル銀行を相手取った追加的な訴訟がSDNYにおいて開始された。訴状では、日本銀行協会のユーロ円東京銀行間取引金利（以下「ユーロ円TIBOR」という。）パネルのメンバーも指名されている（BBPLCはこのメンバーではない）。訴状では特に、2006年から2010年の間のユーロ円TIBOR及び円LIBORの金利操作並びにCEA法及び米国シャーマン反トラスト法の違反を主張している。被告は棄却の申立てを行い、2014年3月に、裁判所は申立ての一部を認め、一部を棄却する判決を下した。具体的には、裁判所は反トラスト法に係る原告の請求全体を棄却し、CEA法に係る原告の請求を維持した。CEA法に係る請求に関する判決の再考を求める被告の申立ては、2014年10月に裁判所によって棄却された。原告は、RICO法に係る請求を含む追加請求を加えた第3修正訴状の提出を認めるよう求めている。全ての証拠開示手續は、最短でも2015年5月まで停止されている。

## EURIBOR訴訟

2013年2月に、BPLC、BBPLC、BCI及びその他のEURIBORパネル銀行を相手取り、EURIBOR関連の集団訴訟が提起された。原告は、反トラスト法、CEA法、RICO法及び不当利得に係る請求を主張している。特に、BBPLCが他のEURIBORパネル銀行と共謀してEURIBORを操作したと主張した。訴訟は、2005年6月1日から2011年3月31日までの期間におけるNYSE LIFFEのEURIBOR先物契約を購入及び販売した者、ユーロ関連の先物契約を購入した者、並びにその他のデリバティブ契約（EURIBORに連動する金利スワップ及び金利先渡契約など）を購入した者を代表して提起されたものである。全ての手続は、最短でも2015年5月まで停止されている。

さらに、BBPLCは、EURIBORを参照する金融商品に関する潜在的な米国反トラスト法違反に関連して、DOJ-ADから条件付で制裁措置の減免を認められている。条件付の減免措置が認められた結果、BBPLCは、( )条件付制裁措置の減免の対象となる行動に基づき、米国反トラスト法に基づく反トラスト民事訴訟において損害賠償が認められた場合、その責任を3倍損害賠償ではなく実際の責任に限定すること、( )BBPLCがDOJ-AD及び協力義務を履行した民事訴訟を統括する裁判所を納得させることを条件として、かかる反トラスト民事訴訟に関連した潜在的な連帯責任から救済されることが認められている。

## 米国外のベンチマーク訴訟

米国の訴訟の他に、複数の管轄区域において、LIBOR及びEURIBORを操作したという主張に関連する訴訟が当グループに対して提起されている、あるいは提起される兆候がある。米国外の管轄区域におけるこのような訴訟の件数、かかる訴訟が関連するベンチマークの数、並びにかかる訴訟が提起されうる管轄区域の数は時間の経過とともに増加している。

## 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

## ISDAfixレート操作に関する民事訴訟

2014年9月以降、原告の集団を代表して、BBPLC、他の複数の銀行及びブローカー1社が米国シャーマン反トラスト法及び複数の州法に違反し、共謀して米ドル建ISDAfixレートを操作したと主張するISDAfixレート関連の複数の民事訴訟がSDNYに提起されている。2015年2月中旬に併合修正訴状が提出された。裁判所が発行した日程に従い、BBPLCを含む被告は当該併合修正訴状の却下を求める予定である。

## 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

## 外国為替取引に関する民事訴訟

2013年11月以降、原告の集団を代表して複数の民事訴訟がSDNYに提起された。米国シャーマン反トラスト法及びニューヨーク州法に違反して外国為替市場を操作したと訴えているもので、BBPLCを含む数社の国際銀行が被告とされている。SDNYは、全ての訴訟が係争中となるのを待って、米国人集団を主張する全訴訟を併合して1つの統合訴訟とした。米国人以外の集団を主張する2件の訴訟は、2015年1月28日に棄却された。

### 最近の動向

併合訴訟の棄却を求める被告の申立ては2015年1月28日に却下された。当該訴訟における次のステップは証拠開示であるが、これは現在停止されている。

### 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）は不確定である。

## 金価格操作に関する民事訴訟

2014年3月以降、パークレイズのグループ会社及びその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーが、CEA法、米国シャーマン反トラスト法、並びに州の反トラスト法及び消費者保護法に違反して金及び金デリバティブ契約の価格を操作したと主張する原告の集団をそれぞれ代表する、複数の民事訴訟が連邦裁判所に提起されている。これらの訴訟は全てSDNYに移送され、公判前手続の目的上、併合されている。

### 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟の潜在的エクスポージャーによる財務上の影響又はこれらが特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は当グループの財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

## 米国の住宅及び商業モーゲージ関連業務及び訴訟

2005年度から2008年度にかけての米国住宅モーゲージ市場における当グループの業務には以下が含まれていた。

- ・ 約390億米ドルのプライベート・レーベルの証券化のスポンサリング及び引受
- ・ 約340億米ドルのその他のプライベート・レーベルの証券化の引受到に係る経済的エクスポージャー
- ・ 約2億米ドルの貸付金の政府系機関（以下「GSE」という。）への売却
- ・ 約30億米ドルの貸付金のその他の者への売却
- ・ 当グループが2007年に取得した企業（以下「取得子会社」という。）の関係会社であるモーゲージ・オリジネーターによってオリジネートされ第三者に売却された、約194億米ドルの貸付金（当該期間中に売却し、その後買い戻した約500百万米ドルの貸付金控除後）の売却

この期間を通じて、当グループの関係会社は米国の住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）及び米国の商業モーゲージ・バック証券（以下「CMBS」という。）の流通市場取引に従事しており、かかる取引活動は現在も続いている。

当グループの貸付金の売却及び特定のプライベート・レーベルの証券化に関連して、当グループは、貸付金レベルの特定の表明及び保証（以下「R&W」という。）を付しており、R&Wの違反があった場合に当グループは関連する貸付金の買戻しを要求されることがある。2014年12月31日に、当グループは、売却時点の元本残高が約26億米ドルの貸付金に関連する未解決の買戻請求を受け、当グループがかかる貸付金の相当数を買戻すべきだと主張する様々な当事者による民事訴訟が開始された。また、当グループは、制定法及び／又はコモンロー上に基づく請求を主張するRMBSの購入者によって提起された複数の訴訟の当事者となっている。2014年12月31日現在、当グループに対するこれらの未解決の請求に関連するRMBSの現在の未払額面価額は約9億米ドルであった。

規制及び政府当局は、モーゲージ・バック証券に関する市場慣行について広範な調査を開始しており、当グループはこれらの調査のいくつかに協力している。

## RMBSの買戻請求

### 背景

以下については、当グループが単独で様々なローン・レベルに対しR&Wを付している。

- ・ 当グループがスポンサーとなった証券化のうち約50億米ドル
- ・ GSEに売却した貸付金のうち約2億米ドル
- ・ その他の者に売却した貸付金約30億米ドル

また、取得子会社が第三者に売却した貸付金194億米ドルについては全て、取得子会社がR&Wを付している。

当グループがスポンサーとなった証券化の残りに関するR&Wは、主に第三者のオリジネーターが証券化信託に対して直接行い、証券化の預金者などの当グループの子会社が、より限定的なR&Wを付している。当グループ、取得子会社又はこれらの第三者が実施する大半のR&Wに適用可能な、文書化された期限の規定はない。

一定の状況では、R&Wの違反があった場合に、当グループ及び／又は取得子会社は関連する貸付金の買戻し又はかかる貸付金に関連するその他の支払を要求されることがある。

GSE及びその他の者に売却した貸付金及びプライベート・レーベル取引について当グループ又は取得子会社が行った全てのR&Wに関連する、2014年12月31日までに受けた未解決の買戻請求の売却時点の当初の未払元本残高は約26億米ドルであった。

上記の未解決の買戻請求のうちの相当数（約22億米ドル）は、特定のRMBSの証券化に関して受託者が提起した民事訴訟に関連している。当該訴訟において、受託者は、当グループ及び／又は取得子会社は有効なR&Wに違反した貸付金を買戻すべきであると主張している。また、買戻請求を行っているこうした受託者及びその他の当事者は、かかる受託者が過去に行った特定の買戻請求で示した貸付金の金額を上回る（が、未確定の）金額の貸付金が、有効なR&Wに違反していた可能性があるとして主張している。買戻請求を伴う全ての訴訟は、未だ初期段階にある。

### 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

#### RMBS証券訴訟

##### 背景

上述の一部のRMBS取引の結果、当グループは、2005年から2008年の間に当グループがスポンサーとなった、及び／又は引き受けたRMBSの購入者が提起した複数の訴訟の当事者となっている。一般事項として、当該訴訟では特に、購入者が参考にしていただとされるRMBSの募集資料に重要な虚偽及び誤解を生じさせる記載が含まれており、かつ／又は記載の省略が行われていたと主張しており、概して、RMBSに関して支払った対価の回収と購入者の所有によって生じた金銭的損失の回収を要求している。

当グループに対する係争中の民事訴訟に関連するRMBSの当初の額面価額は合計約24億米ドルであり、そのうち約9億米ドルが2014年12月31日現在の残高であった。

2014年12月31日現在、これらのRMBSについて計上された累積実現損失は約3億米ドルである。

### 請求金額／財務上の影響

当グループが係争中の訴訟で敗れた場合、（2014年12月31日より後の元本の追加支払を考慮した）判決時点におけるRMBSの残高に、その時点でのRMBSの累積損失並びに利息、手数料及び費用を加算し、その時点でのRMBSの市場価額を控除し、その時点までに取り崩した剰余金を控除した金額を上限とする損失が発生する可能性がある」と当グループは考えている。

大抵の場合、これらの証券訴訟における購入者が損害賠償の具体的な金額を特定することはないが、当グループは、2014年12月31日現在のこれらのRMBSの市場価額合計を約6億米ドルと見積っている。当グループは、かかる損失の一部について補償を受ける権利を有している可能性がある。

#### モーゲージに関連するその他の調査

RMBSの買戻請求及びRMBS証券訴訟に加えて、特にDOJ、SEC、米国不良資産救済プログラム特別監察局及びコネチカット地区連邦検事局といった数多くの規制及び政府当局が、RMBSの募集における発行及び引受の慣行並びにRMBSとCMBS両方の流通市場における取引慣行を含め、モーゲージ関連事業の様々な側面の調査を行っている。当グループはこれらの調査に協力している。

### 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。



## リーマン・ブラザーズ

2009年9月以降、当グループは、2008年9月にBCI及び当グループの他の会社がリーマン・ブラザーズ・インク（以下「LBI」という。）の資産の大部分を取得した取引の特定の部分並びにかかる売却（以下「当該売却」という。）を承認する裁判所命令（以下「当該命令」という。）に異議を唱えている様々な企業との訴訟に関与している。当該命令は裁判所の支持を受け、異議は取り下げられた。2014年8月5日に、第2巡回区は、当該売却において当グループが要求している資産の権利に関する一部の請求について、当グループに有利なSDNYの判決を支持した。

### 背景情報

2009年9月に、SDNY連邦破産裁判所（以下「破産裁判所」という。）にリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「LBHI」という。）、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人（以下「管財人」という。）及びリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの無担保債権者の公式委員会（以下「委員会」という。）による申立てが提出された。3件の申立ては全て、当該売却の特定の部分及び当該命令に異議を唱えている。原告らは、BCIへの一部の資産の譲渡を無効にすること、対価を超過してBCIが受取ったとされる分を全てLBIの財産として返還するようにBCIに要求すること、BCIが売却書類及び当該命令に従って主張している一部の資産に対する権利を有していないと宣言することについて、命令を求めている（以下「ルール60による請求」という。）。

2010年1月に、BCIは申立てに対する答弁書を提出し、また、LBHI及びLBIが売却書類及び当該命令で求められている受け渡しを行っていない一部の資産の受け渡しを求める申立てを行った（これらの資産に対する管財人の競合する請求とあわせ、以下「契約による請求」という。）。

2011年に、破産裁判所はルール60による請求を却下し、契約による請求のうち、一部については管財人を支持し、一部については当グループを支持する判決を下した。当グループと管財人はそれぞれ、契約による請求に関する破産裁判所の不利な判決に対して、SDNYに上訴を申立てた。LBHI及び欧州委員会は、ルール60による請求に関する破産裁判所の判決に対して上訴を行わなかった。

2012年6月に、SDNYは、契約による請求に関して当グループに不利であった破産裁判所の判決の1つを覆し、契約による請求に関する破産裁判所のそれ以外の判決を支持する意見を公表した。2012年7月に、SDNYは、この意見における判決を実行する合意判決を公表した（以下「本判決」という。）。本判決において、当グループは以下を受取る権利を有している。

- ・ 「清算勘定」資産（以下「清算勘定資産」という。）に関して管財人から11億米ドル（7億ポンド）。
- ・ 当該売却においてBCIに譲渡された上場デリバティブ勘定に関連して様々な金融機関で保有されている資産（以下「ETDマージン」という。）。

## 最近の動向

管財人は、SDNYの不利な判決に対して、第2巡回区に控訴した。2014年8月5日に、第2巡回区は、当グループが清算勘定資産及びETDマージンを受領する権利があるとしたSDNYの判決を支持する意見表明を行った。

2014年10月1日に、管財人は、当グループが受領する権利を有するETDマージンに関してSDNYの判決の範囲の確認を求める申立てをSDNYに提起した。この申立てにより、管財人は、管財人がETDマージンの構成要素ではないと主張する約11億米ドルのパークレイズの権利について異議を申し立てている。

2014年12月15日に、管財人は、ETDマージンに関するSDNY及び第2巡回区の判決について、連邦最高裁判所による見直しを請求した。

## 請求金額／財務上の影響

当該売却の一環として当グループが権利を有している資産のうち、2014年12月31日までに受領していない金額は約17億米ドル（11億ポンド）であり、このうちの約8億米ドル（5億ポンド）が2014年12月31日現在の貸借対照表に金融資産として認識されている。2014年12月31日現在の未認識額約9億米ドル（6億ポンド）は、事実上、訴訟に固有の不確実性及び控訴後の潜在的な手続及び米国外の金融機関が保有する特定の資産の回収に関する問題に対する引当金を表している。当該金融資産は、管財人からの清算勘定資産及びETDマージン回収に関する確実性が高まったことを受けて2014年9月30日現在で損益に認識された7億米ドル（5億ポンド）の増加、並びに管財人が清算勘定資産に関する管財人の責務を完全に遂行して2014年10月8日に当グループに支払った11億米ドル（7億ポンド）及びETDマージンの一部について管財人が2014年12月10日に当グループに支払った約15億米ドル（10億ポンド）による減少を反映している。

このことから、当グループは貸借対照表に認識された資産の評価額に納得しており、その結果生じた有効な引当金の水準は十分であると考えている。

## 米国預託株式

BPLC、BBPLC、並びにBPLC取締役会の様々な現メンバー及び元メンバーが、SDNYにおいて併合された有価証券集団訴訟5件の被告とされた。当該訴訟は、BBPLCが募集した特定の米国預託株式に関する登録届出書における虚偽表示及び記載の省略を主張するものである。

## 背景情報

2010年2月に提出された併合修正訴状は、1933年証券法に基づく請求を主張するものであり、2006年から2008年の間に複数回にわたりBBPLCが募集した優先株式シリーズ2、3、4及び5を表す米国預託株式（以下「優先株式ADS」という。）に関する登録届出書に、特にBBPLCのモーゲージ関連証券（米国のサブプライム関連を含む）のポートフォリオ、モーゲージ及び信用市場リスクに対するBBPLCのエクスポージャー並びにBBPLCの財政状態に関する虚偽表示が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主張している。これらの訴状では、原告がそれぞれの請求に関連してどのような損害賠償の回収を求めるのかが具体的に特定されていない。

## 最近の動向

シリーズ2、3及び4の募集に関連する請求は、訴権の時効を迎えているとして棄却された。SDNYはシリーズ5の募集に関しても請求を棄却したが、第2巡回区はこの棄却を覆し、原告らはシリーズ5の募集に係る請求に関して第2修正訴状の提出が認められるべきであったとする判定を下した。このシリーズ5の募集の当初の額面金額は約25億米ドルである。

2014年6月に、SDNYは、シリーズ5の募集に関する修正訴状の請求に関して、被告による棄却の申立てを退けた。当該訴訟では現在、証拠開示が行われている。

## 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

## BDCファイナンス・エルエルシー

BDCファイナンス・エルエルシー（以下「BDC」という。）はBBPLCを相手取り、ISDAマスター契約（以下「本契約」という。）によって規定されるトータル・リターン・スワップのポートフォリオの違反を主張する訴状をニューヨーク州地方裁判所に提出した。BBPLCに不利な判定が下されたが、ニューヨーク州控訴裁判所はこの判決を事実上覆した。BDCに関連する当事者も、本契約に係るBBPLCの行為に関連し、コネチカット州裁判所においてBBPLC及びBCIを提訴している。

## 背景情報

2008年10月に、BDCは、BBPLCがBDCによる2008年10月の要求（以下「要求」という。）に応じて超過担保とされる約40百万米ドルの譲渡を履行しなかった際に本契約を違反したと主張する訴状をニューヨーク州地方裁判所に提出した。

BDCは、本契約に基づき、かかる超過担保の譲渡の前にBBPLCには要求に異議を唱える権利はなく、仮に本契約によって当該譲渡を行う前に要求に異議を唱える権利がBBPLCにあったとした場合でも、BBPLCは要求に異議を唱えなかったと主張している。

BDCは合計298百万米ドルの損害賠償に弁護士報酬、諸経費及び判決前の利息を求めている。

2012年8月に、ニューヨーク州地方裁判所はBBPLCに部分的略式判決を認め、かかる超過担保の譲渡の前にBBPLCは要求に異議を唱える権利を有していたと裁定したものの、BBPLCが実際にこれを行ったかどうかを判定するための審理が必要であるとした。両当事者は、ニューヨーク州地方裁判所の上訴部（以下「ニューヨーク上訴部」という。）に交差上訴を行った。

2011年9月に、BDCの投資顧問会社であるBDCMファンド・アドバイザー・エルエルシー及びその親会社であるブラック・ダイヤモンド・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーも、BBPLCとBCIに対して、本契約に関連するBBPLCの行為によって被ったとされる金額未確定の損害賠償を求める訴えをコネチカット州裁判所に起こした。当該訴訟では、コネチカット州不正取引慣行法の違反並びにビジネス及び将来的なビジネス関係の不法な妨害に関する請求を主張している。両当事者は、当該訴訟の延期に合意している。

2013年10月に、ニューヨーク上訴部は、BBPLCに有利となるようニューヨーク州地方裁判所が認めた部分的略式判決を無効とし、代わりにBDCの部分的略式判決の申立てを認め、BBPLCは本契約に違反したという判決を下した。ニューヨーク上訴部は、BDCの損害賠償の金額については規定しておらず、この金額はニューヨーク州地方裁判所による決定もなされていない。

### **最近の動向**

2014年1月に、ニューヨーク上訴部は、2013年10月の判決についてBBPLCがニューヨーク州控訴裁判所に控訴することを認めた。ニューヨーク州控訴裁判所は、2015年1月6日に口頭弁論を開き、2015年2月19日に、BBPLCが本契約に違反したかどうかという事実の重要な争点が未解決であるため、いずれかの当事者に有利となる略式判決は認められないとして、ニューヨーク上訴部がBDCに対して認めた部分的略式判決を修正した。ニューヨーク州控訴裁判所は、更なる手続を進めるようニューヨーク州地方裁判所にこの争点を差し戻した。

### **請求金額／財務上の影響**

BDCは、当グループに対し、合計298百万米ドルに弁護士報酬、諸経費及び判決前の利息を請求している。この金額は、当グループに不利となるように裁定が下された場合の当グループの潜在的な財務エクスポージャーを必ずしも反映したものではない。

### **米国反テロリズム法に関する民事訴訟**

2014年11月に、約200名の原告グループがニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に民事訴訟を提起した。当該民事訴訟は、当グループ及び複数の他の銀行が、共謀して米国反テロリズム法（以下「ATA」という。）に違反し、イラン政府及びイランの様々な銀行のために米ドル建の取引の促進を図ったために、これによって資金を得たヒズボラによる攻撃で原告の家族が負傷したと主張するものである。原告は、ATAの規定に基づく苦痛、身体的苦痛及び精神的苦痛に関する回収を求めており、ATAでは認定された損害の3倍の賠償を認めている。

### **請求金額／財務上の影響**

現時点では、当該事項による財務上の影響又はこれらの事項が特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は当グループの財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

## クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）に関する反トラスト法の調査

欧州委員会及びDOJ-ADは、CDS市場に関する調査をそれぞれ2011年及び2009年に開始した。2013年7月に、欧州委員会は、BBPLC、他の12の銀行、マークイット・リミテッド並びにISDAに異議告知書を送付した。この案件は、一部の銀行が集団行動を取って、上場信用デリバティブ商品の参入を遅らせ、又は妨げたという懸念に関連している。

欧州委員会がこの案件について結論に至った場合、制裁を科す予定であることを示している。欧州委員会の制裁には罰金が含まれる可能性がある。DOJ-ADの調査は民事調査であり、類似案件に関連している。パークレイズは、米国で提起された、類似案件を主張する併合集団訴訟についても異議を唱えている。この案件における開示は進行中である。

### 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該訴訟によって当グループが受ける財務上の影響又はこれらが当グループの特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

## 手数料に関する調査

ヨーロッパ各地の競争監督当局によるビザ及びマスターカードのクレジットカード及びデビットカードの手数料率に関する調査は引き続き進行中である。

BBPLCは、カード発行者として、各商店へのサービスを取得したカード提供者から手数料を受け取っている。これらの調査から生じる主要なリスクは、競争監督当局により罰金が課される可能性、訴訟及び手数料に影響を及ぼす新規制の導入である。

### 請求金額／財務上の影響

現時点では、当該事項による財務上の影響又はこれらの事項が特定期間における経営成績、キャッシュフロー又は当グループの財政状態に及ぼしうる影響（該当がある場合）の見積りを提示することは実務的ではない。

## 金利ヘッジ商品の補償

金利ヘッジ商品に関するFSAの調査及び補償、並びにこれに関連して当グループが認識した引当金については、注記27を参照。

## 一般事項

当グループは、英国と、海外の複数の管轄区域の両方において、その他の様々な法律、競争及び規制関連事項に関わっている。当グループは、通常の営業活動の一環として随時生じる、契約、有価証券、債権回収、消費者信用、不正行為、信託、顧客資産、競争、データ保護、マネー・ロンダリング、雇用、環境並びにその他の制定法及びコモンロー上の問題を含む（が、これらに限定されない）当グループによる、又は当グループに対する訴訟の対象となっている。

また、当グループは、当グループが現在、又は以前から関わっている消費者保護対策、法規制遵守、ホールセール取引活動並びに銀行業務及び事業活動のその他の分野（これらに限定はされない）に関連する、規制当局、政府機関又はその他の公共機関による聴取及び検査、情報請求、監査、調査及び訴訟並びにその他の手続の対象となっている。

現時点において、当グループは、これらその他の案件の最終的な解決が当グループの財政状態に重大かつ不利な影響を与えるとは予想していない。しかしながら、こうした案件及び本注記において具体的に記載されている案件に伴う不確実性の観点から、特定の1案件又は複数の案件の結果が、特定の期間における当グループの経営成績又はキャッシュフローにとって重要でないという保証はない。これは、特に、かかる案件によって生じる損失の金額若しくは当該報告期間に計上される収益の金額に依拠する。

## 資本性商品、株主資本及び剰余金

このセクションに含まれている注記は、当グループの資本性借入金、並びに発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本残高及び当グループの子会社における少数株主持分（非支配持分）を含む株主資本に焦点を合わせている。資本管理及び規制上の要件を満たすために当グループがどのように十分な資本を維持しているかの詳細については、184ページから190ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

## 30 劣後負債

### 劣後債の会計処理

劣後債は、IAS第39号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の無期限資本性借入金及び期限付資本性借入金からなる。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
無期限劣後負債	5,640	6,127
期限付劣後負債	15,513	15,568
劣後負債合計	21,153	21,695

当グループの資本性借入金が担保が付されているものはない。

## 無期限劣後負債

	当初繰上 償還日	貸借対照表上の劣後負債	
		2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行			
Tier 1 債(以下「TON」という。)			
利率 6 % コーラブル永久債(コアTier 1 項目)	2032年	16	105
利率6.86% コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(569百万米ドル)	2032年	604	613
資本準備商品(以下「RCI」という。)			
利率5.926% ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(159百万米ドル)	2016年	112	368
利率7.434% ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(117百万米ドル)	2017年	85	244
利率6.3688% ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	39	114
利率14% ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	3,065	2,951
利率5.3304% ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2036年	52	107
無期限債			
利率6.875% 無期限劣後債	2015年	140	145
利率6.375% 無期限劣後債	2017年	146	146
利率7.7% 無期限劣後債(99百万米ドル)	2018年	69	67
利率8.25% 無期限劣後債	2018年	152	151
利率7.125% 無期限劣後債	2020年	202	198
利率6.125% 無期限劣後債	2027年	249	223
下位無期限変動利付債(109百万米ドル)	利払日	70	66
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ 3	利払日	145	145
債券			
利率9.25% 永久劣後債(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)	2021年	94	91
利率 9 % 永久利付キャピタル・ボンド	随時	46	42
借入金			
利率5.03% リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(8,000百万円)	2028年	39	39
利率 5 % リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(12,000百万円)	2028年	54	58
パークレイズSLCSMファンディングB.V.(パークレイズ・バンクの保証付)			
固定利率6.140% 保証付永久劣後債	2015年	261	254
無期限劣後負債合計		5,640	6,127

## 無期限資本性借入金

無期限資本性借入金は、事業の発展及び拡大並びに資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク及びその子会社が発行する。無期限資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

### 劣後

全ての無期限資本性借入金の弁済順位は、預金者、その他の無担保非劣後社債権者及び期限付資本性借入金の債権者からの銀行に対する請求に劣後し、無期限資本性借入金の中では、下位無期限変動利付債、その他の無期限債、互いに同順位である債券及び借入金、続いて互いに同順位であるTON及びRCIの順となる。

### 利息

全ての無期限資本性借入金には当初繰上償還日まで固定利率が付されるが、利率9%債券は発行期間にわたり固定利率であり、下位無期限債及びシリーズ3無期限ノートは変動利率である。

当初繰上償還日の後、償還されない場合には、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。2件の無期限変動利付債を除くその他全ての無期限資本性借入金は利息が付され、2件の無期限変動利付債については現在、ロンドン銀行間取引金利に基づきあらかじめ定期的に固定された利率で利息が付されている。

### 利払

パークレイズ・バンクは、直近の6カ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、あるいは場合によっては、パークレイズ・バンクのいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言又は支払が行われていない場合には、利率7.7%無期限債、利率8.25%無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債を除き、無期限債券及び借入金に係る利息を支払う義務はない。パークレイズ・バンクは、直近の12カ月間の金利期間において、パークレイズ・バンクのいずれのクラスの株式資本についても配当金が支払われていない場合には、利率9.25%永久劣後債に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、又はその他特定の場合には、支払われなかった利息が支払われることになる。当年度において、パークレイズ・バンクは、普通株式及び全てのクラスの優先株式について配当の宣言及び支払を行った。

パークレイズ・バンクが特定の支払能力基準を満たされなければ、元本又は利息は支払われない。

パークレイズ・バンクは、利率7.7%無期限債及び利率8.25%無期限債に係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息を全額支払うまで、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式、優先株式又はその他の株式資本について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいは特定のその他の下位債務に係る利息又はクーポンの支払に応じることはできない。



パークレイズSLCSMファンディングB.V.及びパークレイズ・バンクは、利率6.140%永久債に係る利息の支払の繰延べを選択することができる。しかし、繰延べられた利息は、( ) 同順位又は下位の債務に関する配当金又はその他の分配金、利息又はその他の支払が行われる日、あるいは同順位又は下位の債務が購入される日、( ) 利率6.140%永久債の償還日又は購入日、及び( ) パークレイズSLCSMファンディングB.V.又はパークレイズ・バンクの破産、清算又は解散を含む特定のその他の事象の発生日のいずれか早い日において、自動的に直ちに支払期限を迎える。

パークレイズ・バンクは、RCIに係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息は、( ) RCIの償還日、( ) かかる支払が繰延べられた日から10年目の応当日又は最もそれに近い利払日、あるいは( ) 利率14%RCIに関してのみ代替のいずれか早い日において支払われなければならない。かかる繰延が継続している間は、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、特定の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言も支払も行うことはできない。

パークレイズ・バンクは、自己資本比率規制及びPRAの方針を遵守していない、あるいはTONに係る利息の支払により遵守しなくなると判断した場合、かかる支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息はTONの償還時にのみ支払われる。パークレイズ・バンクが次にTONに係る利息の支払を行うまで、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、( ) 特定の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいはパークレイズ・バンクの資本準備商品に係る利息の支払を行うこともできず、さらに( ) それぞれの株式資本及びその他の特定の有価証券の償還、購入又は減資に関する特定の制限も適用されることになる。

## 償還

全ての無期限資本性借入金は、パークレイズ・バンクの選択において、通常は当初繰上償還日及びその後のクーポン支払日又は利払日に全額償還可能である。また、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債の場合は、当初繰上償還日後から5年毎の応当日に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限資本性借入金も、パークレイズ・バンクの選択において、当該債券の税務上の取扱いに一定の変更が生じた場合は、いつでも又は利払日に全額償還可能である。元本又は法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還を行う場合にはPRAの事前承認が必要である。

## その他

発行されている全ての無期限劣後負債は非転換型である。

## 期限付劣後負債

	当初繰上 償還日	満期日	貸借対照表上の劣後負債	
			2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
パークレイズ・ピーエルシー発行				
利率4.375%固定利付劣後債(1,250百万米ドル)		2024年	810	
パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行				
コーラブル固定 / 変動利付劣後債(1,000百万ユーロ)	2014年	2019年		866
利率4.38%固定利付劣後債(75百万米ドル)		2015年	49	49
利率4.75%固定利付劣後債(150百万米ドル)		2015年	98	97
利率5.14%債(下位Tier 2 項目)(1,094百万米ドル)	2015年	2020年	767	706
利率6.05%固定利付劣後債(1,556百万米ドル)		2017年	1,102	1,073
変動利付劣後債(40百万ユーロ)		2018年	31	33
利率 6 % 固定利付劣後債(1,750百万ユーロ)		2018年	1,462	1,554
CMS連動劣後債(100百万ユーロ)		2018年	82	87
CMS連動劣後債(135百万ユーロ)		2018年	109	116
固定 / 変動利付コーラブル劣後債	2018年	2023年	565	570
利率7.75%コンティンジェント・キャピタル・ノート(1,000百万米ドル)	2018年	2023年	640	603
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2019年	38	41
利率 6 % 固定利付劣後債(1,500百万ユーロ)		2021年	1,338	1,356
利率9.5%劣後債(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)		2021年	306	306
変動利付劣後債(100百万ユーロ)		2021年	77	82
利率10%固定利付劣後債		2021年	2,363	2,265
利率10.179%固定利付劣後債(1,521百万米ドル)		2021年	1,062	991
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2022年	39	42
利率6.625%固定利付劣後債(1,000百万ユーロ)		2022年	947	957
利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノート(3,000百万米ドル)		2022年	1,856	1,649
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2023年	39	42
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	828	742
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金(15,000百万円)		2027年	74	74
利率6.33%劣後債		2032年	62	55
変動利付劣後債(100百万ユーロ)		2040年	78	83

	当初繰上 償還日	満期日	貸借対照表上の劣後負債	
			2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
アブサ・バンク・リミテッド発行				
利率8.8%固定利付コーラブル劣後債(1,725百万南アフリカ・ランド)	2014年	2019年		102
利率6.00%CPI連動コーラブル劣後債(3,000百万南アフリカ・ランド)	2014年	2019年		228
利率8.1%コーラブル劣後債(2,000百万南アフリカ・ランド)	2015年	2020年	114	121
利率10.28%コーラブル劣後債(600百万南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	34	35
コーラブル劣後債(400百万南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	22	23
コーラブル劣後債(1,805百万南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	101	105
コーラブル劣後債(2,007百万南アフリカ・ランド)	2018年	2023年	112	116
利率8.295%コーラブル劣後債(1,188百万南アフリカ・ランド)	2018年	2023年	64	69
コーラブル劣後債(370百万南アフリカ・ランド)	2019年	2024年	21	
コーラブル劣後債(130百万南アフリカ・ランド)	2019年	2024年	7	
利率5.50%CPI連動コーラブル劣後債(1,500百万南アフリカ・ランド)	2023年	2028年	109	107
その他の資本性借入金(バークレイズ・アフリカ及び日本発行)		2014年- 2018年	107	223
期限付劣後負債合計			15,513	15,568

#### 期限付資本性借入金

期限付資本性借入金は、事業の発展及び拡大並びにそれぞれの資本基盤の強化のために、バークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク及び各子会社が発行する。期限付資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

#### 劣後

バークレイズ・ピーエルシーが発行した期限付資本性借入金の弁済順位は、無担保非劣後債権者からのバークレイズ・ピーエルシーに対する請求には劣後するが、持分保有者からの請求には優先する。

バークレイズ・バンクが発行した全ての期限付資本性借入金の弁済順位は、預金者及びその他の無担保非劣後債権者からのバークレイズ・バンクに対する請求には劣後するが、無期限資本性借入金の債権者及び持分保有者からの請求には優先する。その他の子会社が発行した期限付資本性借入金は同様に劣後する。

#### 利息

変動利付債に係る利息は、関連する銀行間又は現地中央銀行の金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率で付される。

利率7.75%コンティンジェント・キャピタル・ノートに係る利息は、繰上償還日まで固定金利である。繰上償還日後に償還されない場合、市場金利に基づき金利が再設定され、満期日まで固定金利となる。

## 償還

繰上償還日のある債券は、発行体の選択により、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。それ以外の期限付資本性借入金の残高は、2014年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法の特定の改正、あるいは法律又は規制の特定の改正により、早期償還が認められる。

バークレイズ・ピーエルシー及びバークレイズ・バンクの場合、満期日より前の償還にはPRAの事前承認が必要であり、海外発行の場合には当該管轄地域における現地規制当局の承認、もしくは一定の状況下ではPRAの承認が必要である。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットド・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

バークレイズ・ケニア、ボツワナ及びザンビアが発行したその他の資本性借入金には、バークレイズ・ボツワナが発行した転換可能な6百万ポンド（2013年：14百万ポンド）が含まれている。これらは、発行体の選択により、満期日より前に、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。

## その他

利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノートは、バークレイズ・ピーエルシーの連結上のCRD の普通株式Tier 1（以下「CET 1」という。）比率（FSAによる2012年10月の移行に関する発表文）が7.0%を下回った場合、投資家からバークレイズ・ピーエルシー（又は当グループ内の他の事業体）に無償で自動的に権利移転される。

利率7.75%コンティンジェント・キャピタル・ノートは、バークレイズ・ピーエルシーの連結上のCRD の普通株式Tier 1（以下「CET 1」という。）比率（FSAによる2012年10月の移行に関する発表文）が7.0%を下回った場合、自動的に切り下げられ、投資家は当該債券への投資全額を失うことになる。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 31 普通株式、株式払込剰余金及びその他の株主資本

払込済株式資本（割当済かつ全額払込済）

	株式数 百万株	普通株式 百万ポンド	株式払込 剰余金 百万ポンド	株主資本及 び株式払込 剰余金合計 百万ポンド	その他の 株式商品 合計 百万ポンド
2014年 1 月 1 日現在	16,113	4,028	15,859	19,887	2,063
株式奨励制度による従業員に対する株式 発行	320	81	691	772	
株式配当プログラムに関連する発行	65	16	134	150	
AT 1 株式発行					2,263
その他の増減					(4)
2014年12月31日現在	16,498	4,125	16,684	20,809	4,322
2013年 1 月 1 日現在	12,243	3,061	9,416	12,477	
株式奨励制度による従業員に対する株式 発行	257	63	727	790	
ワラント行使	379	95	655	750	
新株予約権無償割当に伴う発行	3,219	805	5,025	5,830	
株式配当プログラムに関連する発行	15	4	36	40	
AT 1 株式発行					2,063
2013年12月31日現在	16,113	4,028	15,859	19,887	2,063

## 払込済株主資本

払込済株主資本は、1株当たり25ペンスの普通株式16,498百万ポンド（2013年：16,113百万ポンド）で構成される。払込済株主資本の増加は、従業員株式制度及びパークレイズ・ピーエルシー株式配当プログラムに基づく株式発行によるものであった。

## 株式の買戻し

2014年4月24日の2014年度年次株主総会において、パークレイズ・ピーエルシーは額面25ペンスの自社普通株式1,635百万株を買戻すことについて承認を得た。この承認は、2015年度の年次株主総会又は2015年6月30日の営業時間終了時のいずれか早い方まで有効である。2014年度及び2013年度のいずれにおいても株式の買戻しは行われなかった。

## その他の株式商品

その他の株式商品4,322百万ポンド（2013年：2,063百万ポンド）には、パークレイズ・ピーエルシーが2013年度及び2014年度に発行した追加的Tier 1（以下「AT 1」という。）証券が含まれている。2013年度には、固定金利リセティング永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル社債が2回に分けて発行された（元本金額は20億米ドル及び10億ユーロ）。2014年度には、固定金利リセティング永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券が3回発行された（元本金額は12億米ドル、11億ユーロ及び7億ポンド）。2014年度のAT 1証券は、1,527百万ポンドのパークレイズ・バンク・ピーエルシー優先株式（パークレイズ・ピーエルシーに対する非支配持分として保有）及び607百万ポンドの劣後債務証券（Tier 1 ノート及び資本準備商品）の交換の一環として発行された。

この交換は、投資家が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの優先株式及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの劣後債務証券と引き換えに、パークレイズ・ピーエルシーが同一の投資家にAT 1証券を発行することで実行された。この交換の一環として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーに対して対応する3つのAT 1証券を発行した。この交換の完了時に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは当該優先株式及び劣後債務証券を消却した。

AT 1証券は、満期日又は償還日が設定されていない永久債であり、CRD に基づくAT 1証券として適格である。

AT 1証券の主要な条件は、以下の通りである。

- パークレイズ・ピーエルシーに対する請求権におけるAT 1証券の弁済順位は以下に劣後する。( )非劣後債権者、( )パークレイズ・ピーエルシーの非劣後債権者の請求権に対しては明確に劣後するが、その他に対しては劣後しない請求権、あるいは( )劣後又は非劣後を問わず、パークレイズ・ピーエルシーのその他の債権者の請求権の下位である、又はそのように明示されている請求権（AT 1証券保有者の請求権と同等又は下位である、又はそのように明示されている請求権を除く）。
- AT 1証券は、当初繰上償還日まで固定金利が付される。当初繰上償還日後に償還されない場合、AT 1証券は、市場金利に基づく固定金利が繰上期間の5年間にわたって定期的に付されることになる。
- AT 1証券に係る利息は、パークレイズ・ピーエルシー単独の裁量によってのみ支払われ、また、パークレイズ・ピーエルシーは、利払日の利息の支払（全部又は一部）をいかなる理由であっても随時に取消することができる、単独かつ絶対的な裁量を有している。
- AT 1証券は無期限であり、パークレイズ・ピーエルシーの選択により、当初繰上償還日又は当初繰上償還日から5年目の応当日に全額償還することが可能である。また、AT 1証券は、税務上又は規制上の当該証券の取扱いに一定の変更が生じた場合は、パークレイズ・ピーエルシーの選択により全額償還可能である。償還の際はPRAの事前合意が必要となる。

完全実施ベースのパークレイズ・ピーエルシー・グループのCET 1 比率が7.0%を下回った場合、全AT 1証券はあらかじめ決められた価格でパークレイズ・ピーエルシーの普通株式に転換されることになる。

## 32 剰余金

## 為替換算再評価差額

為替換算再評価差額は、当グループの在外事業に対する投資純額の再換算に係る累積損益（ヘッジによる影響額考慮後）を表す。

2014年12月31日現在、為替換算再評価差額の借方に582百万ポンド（2013年：借方に1,142百万ポンド）が計上されていた。この借方残高の560百万ポンドの減少（2013年：1,201百万ポンド減少して借方に）は主に、米ドルが英ポンドに対して上昇したことを反映している。非支配持分に関連する為替換算再評価差額の変動は、借方に74百万ポンド（2013年：借方に566百万ポンド）であり、これは、南アフリカ・ランドが英ポンドに対して更に下落したことを反映している。

当年度における為替換算再評価差額の振替えによる91百万ポンドの純利益（2013年：5百万ポンド）は、損益計算書に認識された。

## 売却可能投資再評価差額

売却可能投資再評価差額は、売却可能投資の当初認識時以降の公正価値の未実現変動額を表す。

2014年12月31日現在、売却可能投資再評価差額の貸方に562百万ポンド（2013年：貸方に148百万ポンド）が計上されていた。414百万ポンドの増加（2013年：379百万ポンドの減少）は主に、大部分が流動性プールに保有されている国債の公正価値の変動から生じた利益5,336百万ポンド（これは、関連するヘッジによる損失4,074百万ポンド、純利益に振替えられた正味利得620百万ポンド及び税金103百万ポンドによって相殺されている）を反映したものである。

## キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ商品に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。

2014年12月31日現在、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額の貸方に1,817百万ポンド（2013年：貸方に273百万ポンド）が計上されていた。この1,544百万ポンドの増加（2013年：1,826百万ポンドの減少）は主に、金利フォワード・カーブの下方シフトによってヘッジ目的で保有する金利スワップの公正価値が2,662百万ポンド増加したこと（この一部は、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼした時点で損益計算書に振替えられた利益737百万ポンド及び税金381百万ポンドによって相殺されている）を反映したものである。

## その他の剰余金及び自己株式

2014年12月31日現在、当グループが発行し、償還した普通株式及び優先株式の額面価額を上回る買戻価格の支払額に関連して、その他の剰余金の貸方に1,011百万ポンド（2013年：貸方に1,011百万ポンド）が計上されていた。

自己株式は、その他の剰余金における株主資本から減額される。株式報酬のために保有される自己株式の権利確定にあわせて、利益剰余金への振替が行われる。

自己株式は主に、当グループの様々な株式制度に関連して保有するパークレイズ・ピーエルシー株式に関するものである。これらの制度については、注記34「株式報酬」に記載されている。

2014年12月31日現在、自己株式に関連してその他の剰余金の借方に84百万ポンド（2013年：借方に41百万ポンド）が計上されていた。この増加は主に、従業員株式制度のために保有する自己株式の正味購入額909百万ポンド（2013年：1,066百万ポンド）（この一部は、繰延株式報酬の権利確定を反映して利益剰余金に振替えられた866百万ポンド（2013年：1,047百万ポンド）によって相殺されている。）を反映したものである。

### 33 非支配持分

	非支配持分に帰属する利益		非支配持分に帰属する株主資本		非支配持分に支払われた配当金	
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー発行：						
- 優先株式	441	410	3,654	5,868	441	471
- 上位Tier 2 商品	2	2	486	485		
パークレイズ・アフリカ・グ ループ・リミテッド	320	343	2,247	2,204	189	342
その他の非支配持分	6	2	4	7	1	
合計	769	757	6,391	8,564	631	813

重大な非支配持分が生じる当グループの子会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びパークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドである。

#### パークレイズ・バンク・ピーエルシー

パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの議決権を100%保有している。2014年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、発行済優先株式及び上位Tier 2 商品を有しており、これは株主資本の11%（2013年：12%）を占めている。優先株式の配当金及び償還は通常、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの裁量で実施される。上位Tier 2 商品のクーポン及び元本の支払は通常、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの裁量で実施される。ただし、クーポンの支払は、直近6カ月間における普通株式の配当金をパークレイズ・ピーエルシーが宣言又は支払っている場合に義務付けられる。優先株式及び上位Tier 2 商品の保有者は通常、破産した場合にのみ償還権を有することになる。



## 商品

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
優先株式：		
利率6.00%非累積型コーラブル優先株式	203	744
利率6.278%非累積型コーラブル優先株式	318	548
利率4.875%非累積型コーラブル優先株式		687
利率4.75%非累積型コーラブル優先株式	211	967
利率6.625%非累積型コーラブル優先株式	406	406
利率7.1%非累積型コーラブル優先株式	657	657
利率7.75%非累積型コーラブル優先株式	550	550
利率8.125%非累積型コーラブル優先株式	1,309	1,309
パークレイズ・バンク・ピーエルシー優先株式合計	3,654	5,868
パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド	258	267
合計	3,912	6,135
上位Tier 2 商品：		
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ1	222	222
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ2	264	263
上位Tier 2 商品合計	486	485

## パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドに関する要約財務情報

パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの要約財務情報（会社間取引消去前）は、以下の通りである。

	パークレイズ・アフリカ ・グループ・リミテッド 2014年 百万ポンド	パークレイズ・アフリカ ・グループ・リミテッド 2013年 百万ポンド
損益計算書情報		
保険金請求額控除後の収益合計	3,530	3,356
税引後利益	765	807
当期におけるその他の包括利益合計（税引後）	(7)	(71)
当期包括利益合計	758	736
キャッシュフロー計算書情報		
キャッシュインフロー純額	43	109
貸借対照表の情報		
資産合計	55,378	55,616
負債合計	50,150	50,500
株主資本	5,228	5,116

バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの財務書類の完全版は、  
[barclaysafrica.com/barclaysafrica/Investor-Relations](http://barclaysafrica.com/barclaysafrica/Investor-Relations)から入手可能である。

#### 非支配持分の防御権

##### バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド

バークレイズは、バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの株主資本の62.3%を保有している。バークレイズ・アフリカの特定の決議には75%の承認が必要であり、バークレイズ・アフリカ及びそのグループ会社の資産に対するバークレイズ・ピーエルシーのアクセス権は制限されている。75%の承認は、バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの全部又は大部分の資産を処分する、あるいは同社の任意による清算を完了する際に必要となる。

##### バークレイズ・バンク・ピーエルシー

バークレイズ・バンク・ピーエルシーも発行済優先株式を有しており、これは当グループの非支配持分である。これらの商品の条件に基づき、バークレイズ・ピーエルシーは、配当金がこれらの商品について次に配当金が支払われる、あるいは当該商品がバークレイズ・バンク・ピーエルシーにより償還又は購入されるまで、普通株式に係る配当金を支払ってはならない。バークレイズ・バンク・ピーエルシーが親会社に資本を送金する能力について、これらの発行済商品による制限はない。

## 従業員給付

このセクションに含まれている注記は、当グループのスタッフの雇用に関連する費用及びコミットメントに焦点を合わせている。

## 34 株式報酬

## 株式報酬の会計処理

当グループは、株式の形式による従業員報酬の会計処理にIFRS第2号「株式報酬」を適用している。

従業員に対するインセンティブには、株式及び株式オプションの形式による報奨、並びに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式又は株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間（通常はその報奨が付与又は通知されてから株式又はオプションの権利確定日までの期間）にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数及びオプション数と、付与日現在の当該株式又はオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数及びオプション数は、報奨の条件に含まれている業績状況及び勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性がある株式数を見積もるために、オプション価格決定モデルを用いて算定される。これには、オプションの行使価格、現在の株価、無リスク金利、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティ及びその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りであった。

	当年度の費用		
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
シェア・バリュー制度	575	576	610
その他	84	126	173
株式決済型合計	659	702	783
現金決済型	43	25	35
株式報酬合計	702	727	818

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュー制度（以下「SVP」という。）

SVPIは、2010年3月に導入され、2011年4月に年次株主総会で（執行取締役の参加及び新規発行株式の利用について）株主により承認された。SVP報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式を条件付で受取る権利又はパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で参加者に付与され、3年間にわたり毎年均等なトランシェで権利が確定するか又は放出が検討される。参加者は報奨を受取る時点又は株式の放出を受ける時点で支払を行わない。付与者は、SVP報奨の放出時に参加者に配当相当金を支払うこともある。SVP報奨はまた、採用目的で条件を満たす従業員に付与されることがある。特定の退職者シナリオにおいて全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。

#### その他の制度

SVPの他に、当グループは、子会社が運営し、子会社の株式で決済される制度を含め、その他の制度を多数運営しているが、それらのいずれも、個別にも合算しても、当年度の費用又は未行使の株式オプションの希薄化効果に関して重要ではなかった。その他の制度には、株式貯蓄制度（英国及び海外の両方）、パークレイズ長期インセンティブ株式制度及びエグゼクティブ株式報奨制度が含まれる。

#### 株式オプション及び報奨制度

当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、及び株式の行使／放出日現在の加重平均株価は、以下の通りである。

	当年度に付与された報奨の 1口当たり加重平均公正価値		当年度の行使／放出日現在の 加重平均株価	
	2014年 ポンド	2013年 ポンド	2014年 ポンド	2013年 ポンド
SVP (a)	2.33	3.04	2.31	3.04
その他 (a)	0.52 – 2.39	0.81 – 3.08	2.23 – 2.56	2.64 – 3.22

脚注

(a) パークレイズ・ピーエルシー株式に対して付与されたオプション／報奨。

SVPIは、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨である。したがって、これらの報奨の公正価値は同日現在の時価に基づいている。

## オプション及び報奨の変動

主要な制度のオプション数及び報奨数の変動、並びにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

	SVP(a)(b)		その他(a)(c)			
	数(千口)		数(千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
期首 / 取得日現在残高	524,260	540,872	231,989	278,843	1.55	1.70
当年度中の付与	275,152	233,513	64,326	42,179	1.78	2.28
新株予約権無償割当に伴う発行 に関する調整		40,684		19,630		1.58
当年度中の行使 / 放出	(287,319)	(265,082)	(71,594)	(77,752)	1.44	2.19
控除：当年度中の権利喪失	(32,051)	(25,727)	(32,784)	(22,383)	1.66	1.61
控除：当年度中の失効			(6,338)	(8,528)	2.24	3.03
期末現在残高	480,042	524,260	185,599	231,989	1.61	1.55
うち、行使可能残高	44	60	20,025	20,977	1.88	2.52

当グループの株式オプション制度の一部では、特定の取締役及び従業員に対して、バークレイズ・ピーエルシーの新規普通株式を引き受けることを認めている。自己株式の会計処理については、注記32「剰余金」を参照のこと。

貸借対照表日現在における加重平均残存契約期間、並びに未行使のオプション数及び報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

	2014年		2013年	
	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)
SVP (a)(b)	1	480,042	1	524,260
その他 (a)	0 - 3	185,599	0 - 3	231,989

### 脚注

(a) バークレイズ・ピーエルシー株式に対して付与されたオプション / 報奨。

(b) 無償報奨であるため、加重平均行使価格はゼロであった。

(c) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである（期末現在の行使可能な報奨数は7,288,943口であった）。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。

2014年度及び2013年度において、株式報酬の取り決めに大幅な変更はなかった。

2014年12月31日現在、現金決済型株式報酬制度から生じている負債合計は45百万ポンド（2013年：26百万ポンド）であった。

#### パークレイズ・ピーエルシー株式の保有

当グループが設定している様々な従業員給付信託は、パークレイズ株式報酬制度に基づく債務に対応するために、パークレイズ・ピーエルシー株式を保有している。これらの従業員給付信託に保有されているパークレイズ株式の合計数は、2014年12月31日現在、5.2百万株（2013年：3.2百万株）であった。これらの株式の全てについて、配当請求権は放棄されている。期末の株価2.43ポンド（2013年：2.72ポンド）に基づく信託に保有している株式の時価総額は12.6百万ポンド（2013年：8.7百万ポンド）であった。

## 35 年金及び退職後給付

### 年金及び退職後給付の会計処理

当グループは、確定拠出制度、確定給付制度及び退職後給付制度を含む多数の年金制度を運営している。

**確定拠出制度** - 当グループは、会計期間に支払われるべき拠出額を損益計算書に認識する。貸借対照表日現在で未払いの拠出額は負債に含まれる。

**確定給付制度** - 当グループは、期末現在の制度加入者に対する債務から、資産上限テストを適用後の制度資産の公正価値を控除した額を認識する。各制度債務は、以下の注記に記載の基礎率に基づき、予測単位積増方式を用いて計算される。制度資産は期末現在の公正価値で表示される。

通常の年金費用から生じない年金制度負債又は資産の変動（再測定項目）、確定給付債務又は資産に係る利息純額、過去勤務費用、制度の清算又は制度への拠出は、その他の包括利益に認識される。再測定項目は、実績調整（以前の保険数理上の基礎率と実際に発生した数値との差異）、保険数理上の基礎率の変更の影響、制度資産の収益（当該資産の利息に含まれる金額を除く）及び資産上限に係る制限の影響による変動額（当該制限の利息に含まれる金額を除く）から構成される。

**退職後給付** - 退職した従業員に医療費給付を提供する費用は、確定給付年金制度と同様の方法を用いて、当該従業員が当グループに役務を提供する期間にわたり財務書類に負債として未払計上される。

### 年金制度

#### **英国退職基金（UKRF）**

英国退職基金（以下「UKRF」という。）は当グループの主要な制度であり、当グループの退職給付債務合計の92%を占めている。UKRFは2012年10月1日で新規加入者の受付を終了したが、10の制度で構成されており、そのうち最も重要なものは、以下の通りである。

- アフターワークは、拠出型キャッシュバランスの確定給付要素と、任意の確定拠出の要素から構成される。キャッシュバランスの要素は、小売価格インデックス（RPI）の上昇（年率5%を上限とする）と一致するように各年度に計上され、通常退職年齢まで再評価される。1年に2%を上限とする投資関連の増加もパークレイズの任意で追加することができる。2003年10月1日から2012年10月1日までの期間において、インベストメント・バンク以外の英国の新規従業員の大部分がこの制度の加入資格を有していた。アフターワーク加入者の在職中の健康障害による退職及び死亡給付金の費用は、UKRFが負担する。アフターワークに関連するパークレイズの運営上の主なリスクは、従来の最終給与年金プランにおけるリスク（退職前の投資収益が給付を支払うにあたって十分な額ではなかった場合に追加拠出を行う必要が生じるリスク）よりも限定的なものとなる。給付の裁量的な側面は、当該リスクに対して部分的なバッファーを提供する。
- 1964年年金基金：1997年7月以前に入社した従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、この非拠出型確定給付制度において給付金を積み立てていた。年金額は、勤続期間及び年金対象給与を参照して計算された。2010年4月1日から加入者はアフターワークか、現在は将来の拠出の受付が締め切られている過去の確定拠出制度である年金投資制度（以下「PIP」という。）のいずれかにおいて将来の勤務期間に対する給付発生額を計上する権利を得た。1964年年金基金に関連するパークレイズの運営上のリスクは、最終給与年金プラン特有のリスクである。主に、投資収益が予測額を下回る、インフレ率が予測を上回る、又は退職者の寿命が予想値を超えるリスクである。

## パークレイズ年金貯蓄制度 (BPSP)

- 2012年10月1日より、自動加入方式の制度として、英国の新たな年金制度であるパークレイズ年金貯蓄制度（以下「BPSP」という。）が設立された。BPSPは、2012年10月1日以降に英国のパークレイズに新規雇用された全従業員、英国のインベストメント・バンクの従業員で2012年10月1日現在にPIPに加入していた者、並びに同日時点でいずれの年金制度にも加入していない英国の全従業員を対象に給付を提供する確定拠出制度（団体個人年金）である。BPSPは確定拠出制度であるため、確定給付制度が直面しているのと同じ投資収益、インフレ率又は長寿のリスクの対象ではない。加入者への給付額には、払い込まれた拠出額及び達成した投資収益の水準が反映される。

UKRF及びBPSPとは別に、パークレイズは複数の小規模な年金制度及び長期従業員給付制度並びに退職後医療制度を全世界で運営している。その中で最大の制度は、米国及び南アフリカにおける確定給付制度である。こうした制度の多くは積立型であり、債務を担保する資産は信託等の別個の法的ビークルで保有される。その他の制度は、非積立型で運営されている。これらの給付は、資金調達のアプローチ及び各制度の法的基盤に現地の環境を反映するよう規定していた。

## ガバナンス

UKRFは信託法の下で運営されており、信託証書及び規則の条項並びに関連する全ての法律に準拠して、加入者に代わり運用及び管理を行っている。法人受託者は、非公開株式会社のパークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドで、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社である。受託会社はUKRFの資産の法的所有者であり、当該資産は当グループの資産とは分離して保有されている。

受託会社の理事会には、パークレイズが選任した6名の常任理事があり、そのうち3名はパークレイズ又はUKRFと無関係の独立した理事、3名は加入者が指名した理事である。加入者が指名した理事は、候補者として応募した適格な現役従業員及び年金受給者の中から選任される。

BPSPは、個人年金制度の集合体として運営される団体個人年金契約である。各個人年金プランは、従業員とBPSPのプロバイダー（リーガル&ジェネラル・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド）との間の直接契約であり、FCAの規制下にある。

当グループの他の年金制度にも同様の年金管理の原則が適用されるが、ほとんどの場合で当グループが積立率の決定権を有している海外制度においては、異なる法律が適用される。



認識額

以下の表には、当グループの全ての確定給付制度に関して損益計算書に認識された金額及び給付債務の内訳及び制度資産の内訳が含まれている。正味ポジションは、貸借対照表上で認識された資産及び負債に調整される。この表には、積立型及び非積立型の退職後給付が含まれている。

損益計算書上の費用

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
当期勤務費用	324	371	410
金融費用 / (収益) 純額	78	55	(10)
過去勤務費用	(5)	4	(33)
清算	(15)	(3)	(12)
合計	382	427	355

## 貸借対照表への調整

	2014年		2013年	
	合計 百万ポンド	うち、UKRF関連 百万ポンド	合計 百万ポンド	うち、UKRF関連 百万ポンド
給付債務期首残高	(27,568)	(25,093)	(26,304)	(23,643)
当期勤務費用	(324)	(258)	(371)	(280)
制度負債に係る利息費用	(1,261)	(1,101)	(1,145)	(1,003)
過去勤務費用	5	2	(4)	
清算	83		44	
再測定による損失 - 財務上の仮定	(2,493)	(2,382)	(989)	(997)
再測定による損失 - 人口統計上の仮定	(370)	(340)	4	
再測定による損失 - 実績値	407	418	(39)	31
従業員による拠出額	(35)	(2)	(39)	(1)
給付支払額	999	825	905	799
為替換算及びその他の変動	165		370	1
給付債務期末残高	(30,392)	(27,931)	(27,568)	(25,093)
制度資産の公正価値期首残高	25,743	23,661	25,075	22,845
制度資産に係る利息収入	1,183	1,042	1,090	974
雇用主による拠出額	347	241	364	238
清算	(68)		(41)	
再測定 - 割引率を超過する制度資産の収益	2,736	2,705	575	400
従業員による拠出額	35	2	39	1
給付支払額	(999)	(825)	(905)	(799)
為替換算及びその他の変動	(103)	1	(454)	2
制度資産の公正価値期末残高	28,874	26,827	25,743	23,661
積立不足額（純額）	(1,518)	(1,104)	(1,825)	(1,432)
退職給付資産	56		133	
退職給付債務	(1,574)	(1,104)	(1,958)	(1,432)
退職給付債務（純額）	(1,518)	(1,104)	(1,825)	(1,432)

給付債務には、海外の年金に関する2,272百万ポンド（2013年：2,314百万ポンド）及びその他の退職後給付に関する189百万ポンド（2013年：161百万ポンド）が含まれていた。給付債務合計30,392百万ポンド（2013年：27,568百万ポンド）のうち、286百万ポンド（2013年：298百万ポンド）は全額非積立型であった。

2014年12月31日現在、UKRFの制度資産は、IAS第19号（改訂）に基づく債務に対して、1,104百万ポンドの積立不足（2013年：1,432百万ポンドの積立不足）であった。積立不足額（純額）の減少は資産価値の上昇によるものであり、割引率の低下による負債の増加は長期RPIインフレ率の低下により一部相殺された。

## 重要な会計上の見積り及び判断

制度債務に関する保険数理上の評価は、一連の基礎率に依拠している。UKRFに適用された財務上及び人口統計上の主な基礎率の要約は、以下の通りである。

### UKRFの財務上の基礎率

	2014年 年率(%)	2013年 年率(%)
割引率	3.67	4.46
インフレ率	3.05	3.42
昇給率	2.55	2.92
支給中の年金の増加率	2.98	3.32
繰延中の年金の増加率	2.98	3.32
アフターワークの再評価率	3.35	3.70

2014年及び2013年のUKRFの割引率の仮定は、タワーズワトソンのRATEリンク・モデルから導き出された単一の割引相応率に基づいて算定されている。

UKRFの退職後の死亡率は、パークレイズ独自の退職後死亡実績に関する2014年度の分析から導き出された最良の見積りによる基礎率に基づいており、公表された死亡率調査から得た最近の証拠を考慮に入れている。将来の死亡率の改善については、継続死亡率調査委員会事務局が発表した2013年コア・プロジェクション・モデルに基づいて引当金が計上されている。当該モデルでは、将来の改善に対する長期趨勢率として年率1.25%が課されている。UKRFの加入者の60歳時点での推定平均余命が直近3年間にわたりどのように変動しているかは、以下の表の通りである。

### 推定平均余命

	2014年	2013年	2012年
現在の年金受給者の60歳時点での平均余命 (年)			
- 男性	28.3	27.9	27.8
- 女性	29.9	29.0	28.9
現在40歳の将来の年金受給者の60歳時点での 平均余命(年)			
- 男性	30.1	29.3	29.2
- 女性	31.9	30.6	30.5

## 保険数理上の基礎率の感応度分析

感応度分析は、下表に示した修正後の基礎率を用い、他の基礎率は上記のUKRFの基礎率の表に開示されているものと同一の基礎率を維持して、UKRFの債務を評価することにより算出される。ただし、インフレ率の仮定に依拠する他の基礎率がこれに応じて修正されている場合のインフレ率の感応度は除く。再計算された債務と上記の貸借対照表への調整の表に記載された数値との差異が表示されている。主要な基礎率に対する確定給付債務の感応度を説明するためにこれらの変動を選択したことについて、このような変動が生じる可能性に関してパークレイズが具体的な見解を示していると解釈すべきではない。

## 主要な基礎率の変動

	2014年		2013年	
	UKRFの確定給付債務に対する影響		UKRFの確定給付債務に対する影響	
	(減少)/増加 %	(減少)/増加 十億ポンド	(減少)/増加 %	(減少)/増加 十億ポンド
割引率が0.5%上昇した場合	(9.0)	(2.5)	(9.2)	(2.3)
推定インフレ率が0.5%上昇した場合	7.3	2.0	7.8	2.0
60歳時点での平均余命が1年伸びた場合	3.5	1.0	3.0	0.8

UKRFの確定給付債務に反映されている給付金支払の加重平均期間は、19年間である。

## 資産

UKRF、並びに株式、債券、不動産及びその他の適切な資産の組み合わせから構成されるその資産配分については、長期投資戦略が設定されている。これは、異なる資産クラスは異なる長期運用収益をもたらす可能性が高く、また、一部の資産クラスは他より変動性が高い可能性がある、という認識に基づいている。この長期投資戦略は、とりわけ、投資の十分な多様化を確保するものである。アセット・マネージャーには、その時々に応じて受託会社と合意した統制の範囲内で長期投資戦略から乖離して柔軟に資産配分を行うことが認められている。

UKRFはまた、望ましいエクスポージャー又は運用収益を達成するため、あるいは資産と負債をより密接にマッチングさせるため、必要に応じて、デリバティブを利用している。以下に示す資産の価値は、制度が保有する実際の現物資産と時価評価ベースでのデリバティブの保有残高を反映している。

制度資産の評価額及び制度資産合計に対する割合は、以下の通りである。

#### 制度資産の内訳

	合計		うち、UKRF関連	
	評価額	制度資産の公正価値 合計に対する割合	評価額	制度資産の公正価値 合計に対する割合
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
2014年12月31日現在				
株式 - 相場価格	6,813	23.6	5,808	21.6
株式 - 相場価格がつかないもの	1,549	5.4	1,537	5.7
債券 - 固定金利の政府債(a)	934	3.2	609	2.3
債券 - インデックス連動型 政府債(a)	7,114	24.6	7,114	26.5
債券 - 社債及びその他(a)	5,599	19.4	5,317	19.8
不動産 - 商業用(b)	2,023	7.0	1,945	7.3
デリバティブ(b)	1,472	5.1	1,472	5.5
現金	2,897	10.0	2,644	9.9
投資ファンド(c)	284	1.0	284	1.1
その他(b)	189	0.7	97	0.3
制度資産の公正価値	28,874	100.0	26,827	100.0
2013年12月31日現在				
株式 - 相場価格	3,420	13.3	2,355	10.0
株式 - 相場価格がつかないもの	1,299	5.0	1,270	5.4
債券 - 固定金利の政府債(a)	1,342	5.2	888	3.8
債券 - インデックス連動型 政府債(a)	6,356	24.8	6,365	26.8
債券 - 社債及びその他(a)	3,715	14.5	3,533	14.9
不動産 - 商業用(b)	1,376	5.3	1,320	5.6
デリバティブ(b)	1,425	5.5	1,425	6.0
現金	4,202	16.3	3,903	16.5
投資ファンド(c)	2,342	9.1	2,342	9.9
その他(b)	266	1.0	260	1.1
制度資産の公正価値	25,743	100.0	23,661	100.0

#### 脚注

(a) 保有資産は主に、上場している。

(b) 保有資産は主に、非上場である。

(c) プールされた資金は、主に非上場の様々な投資に関連している。

制度資産の公正価値の金額には、パークレイズ・ピーエルシーの株式に関する3百万ポンド（2013年：5百万ポンド）、パークレイズ・グループが発行した社債に関する39百万ポンド（2013年：31百万ポンド）、グループ企業が使用している不動産に関する6百万ポンド（2013年：7百万ポンド）及びパークレイズの銀行預金を含むその他の投資に関する14百万ポンド（2013年：10百万ポンド）が含まれていた。UKRFは、パークレイズ・グループが発行した株式又は債券を保有している可能性のある投資ビークルにも投資を行っている。

またUKRFの制度資産には、英国のプライベート・エクイティ投資に関する36.2百万ポンド（2013年：35.9百万ポンド）及び海外のプライベート・エクイティ投資に関する1,502百万ポンド（2013年：1,255百万ポンド）も含まれている。これらは、上表の「株式 - 相場価格がつかないもの」に開示されている。

UKRFの資産の約3分の1は、主に英国債並びに金利スワップ及びインフレ・スワップ等の年金負債対応投資戦略に投資されている。これらは、資産とその負債のマッチングを向上させるために用いられる。スワップは、その負債に対する制度のインフレ・リスク及びデデュレーション・リスクを軽減するために用いられる。

#### 積立状況

UKRFの3年毎の積立状況についての評価が、直近では2013年9月30日付で実施された。これは、2014年度に完了し、36億ポンドの積立不足が判明し、積立レベルは87.4%であった。当行と受託会社は、制度別の積立目標、積立方針の記述書、拠出予定及び基金の積立不足を解消するための回収計画について合意した。積立状況とIAS第19号による仮定の主な相違は、積立ではより慎重な長寿の仮定を使用している点と割引率の設定に対するアプローチが異なる点である。

積立不足を解消するための回収計画の結果、当行は、2021年度まで拠出金の不足額を基金に支払うことになる。拠出金の不足額300百万ポンドが2015年度と2016年度にも支払われる。その後2017年度から2021年度までに年間740百万ポンドの拠出金の不足額が追加で支払われる。2017年度には、2021年度の拠出金の不足額のうち最大500百万ポンドが、その時点の不足レベルに応じて支払われる。これらの拠出金の不足額は、毎年発生する給付費用の当グループ負担分に対応するための通常の拠出金の他に支払われるものである。

評価が行われない年度については、制度の保険数理人が積立状況の年次報告を作成している。直近の年次報告は2014年9月30日現在で実施され、46億ポンドの積立不足が判明し、積立レベルは85.4%であった。2014年9月30日までの1年間における積立不足の増加は主に、この1年間における英国債の実勢利回りの低下によるものである。

UKRFに関する確定給付拠出金支払額は以下の通りであった。

#### 拠出金支払額

	百万ポンド
2014年	241
2013年	238
2012年	742

2015年に確定給付に関して当グループが予定しているUKRFへの拠出額は622百万ポンド（2014年：218百万ポンド）である。これに加えて、2015年に英国確定拠出制度で予定している拠出額は、UKRFに対する41百万ポンド（2014年：46百万ポンド）及びBPSPに対する107百万ポンド（2014年：103百万ポンド）である。英国外の重要な確定給付制度に対して2015年に予定している拠出額は56百万ポンド（2014年：107百万ポンド）である。

## 連結範囲

このセクションは、当グループの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資並びにストラクチャード・エンティティにおける持分についての情報を表示している。当グループが締結した証券化取引及びオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

## 36 主要子会社

パークレイズは、IFRS第10号「連結財務諸表」を適用している。連結財務書類は、パークレイズ・ピーエルシー及びその全ての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、当グループが支配力を有する事業体である。IFRS第10号に基づくと、当グループが事業体への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャー又は権利を有しており、かつ当該事業体に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合がこれに該当する。

当グループのパワー、変動リターンへの権利、又はパワーを通じ当該リターンの金額に影響を及ぼす能力に変更があったことが事実及び状況により示されている場合に、当グループは事業体を支配しているか否かの再評価を行う。

グループ内の取引及び残高は連結時に相殺消去され、連結上、当グループ全体に一貫した会計方針が使用される。子会社における所有持分の変動は、支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

当該方針の適用にあたって用いられた重要な判断は以下の通りである。

### 子会社に対する投資の会計処理

パークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類において、子会社に対する投資は、取得原価から減損を控除した金額で表示されている。取得原価には、投資に直接帰属する費用が含まれている。

当グループの主要子会社は以下の通りである。これには、当グループの事業、経営成績又は財政状態という観点から最も重要な子会社が含まれている。

会社名	主たる事業所 又は 設立国	業務内容	保有議決権 割合 (%)	非支配持分 - 保有持分 割合 (%)	非支配持分 - 議決権持分 割合 (%)
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー	イングランド	銀行業務、 持株会社	100	11	
パークレイズ・キャピタ ル・セキュリティーズ・リ ミテッド	イングランド	証券取引	100		
パークレイズ・プライバー ト・クライアンツ・イン ターナショナル・リミテッ ド	マン島	銀行業務	100 *		
パークレイズ証券株式会社	日本	証券取引	100		
パークレイズ・アフリカ・ グループ・リミテッド	南アフリカ	銀行業務	62	38	38
パークレイズ・バンク・エ スエーユー	スペイン	銀行業務	100 *		
パークレイズ・キャピタ ル・インク	米国	証券取引	100		
パークレイズ・バンク・デ ラウェア	米国	クレジットカー ド発行会社	100		

登記又は設立国は、上記の各子会社の主要営業地域にもなっている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する子会社に対する投資には、\*印が付されている。当グループの子会社の情報については、会社法で義務付けられている通り、英国会社登記所に提出される年次報告書に記載される予定である。

優先株式のように議決権のない株式持分が存在するため、保有持分が議決権持分と一致しない場合がある。詳細については注記33「非支配持分」を参照のこと。

貸借対照表日に、第三者であるカイシャバンク・エスエーに対するパークレイズ・バンク・エスエーユー及びその子会社（関連する全ての資産及び負債から構成される）の売却及び譲渡に関する契約上の取り決めが締結された。この売却は2015年1月2日に行われたが、貸借対照表日時点では、パークレイズ・バンク・エスエーユーは引き続き主要子会社であった。

#### 連結範囲の決定に用いられた重要な判断及び仮定

当グループが事業体に対する支配力を有しているか否かの決定は通常は単純なものであり、議決権資本の大部分を保有しているか否かに基づき行われる。しかし、特定の場合においては、この決定は重要な判断を伴うものとなり、特に議決権が関連活動を決定する上での決定的要因とならないことが多いストラクチャード・エンティティーがこれに該当する。この判断には、事業体の目的及び設計の評価が含まれる場合がある。また、当グループ若しくは関連活動に対するパワーを有する他の者が、自身の権利で本人としてして行動するか、若しくは誰かの代理人として行動するかを検討することが必要となる場合が多い。



ストラクチャード・エンティティーに対する支配力の継続的評価も、多くの判断を伴うことが多い。これについては、市況が悪化してストラクチャード・エンティティーの変動リターンに対する他の投資者のエクスポージャーが実質的に消滅しているような場合、当グループは、ストラクチャード・エンティティーの管理者は代理人として行動していると結論付ける可能性があり、よって当該ストラクチャード・エンティティーを連結することになる。

50%超の議決権持分は、通常、当グループが事業体に対する支配力を有していることを示している。しかし、当グループに変動リターンへのエクスポージャーがないことを理由に、連結から除外される事業体もある。これらの事業体は、当グループではなく外部のカウンターパーティにより支配されている。これらの事業体に関連する持分については、適宜注記37「ストラクチャード・エンティティー」に記載されている。

登記又は 設立国	会社名	保有議決権 割合 (%)	株主資本 (百万ポンド)	当年度の 留保利益 (百万ポンド)
英国	フィッツロイ・ファイナンス・リミテッド	100		
ケイマン諸島	パロミノ・リミテッド	100	1	

### 重要な制限

当グループは規模が大きく国際的であるため、パークレイズ・ピーエルシーは、資本分配の受取、資産へのアクセス又はグループ会社の負債の返済に関して、その規模や国際性を持つ企業には標準的な制限を課されている。この制限は子会社の法律上、規制上及び契約上の要件、並びに非支配持分の防御的な権利に起因するものであり、それらは以下の通りである。

### 規制上の要件

パークレイズの主要子会社は、連結消去前の資産及び負債をそれぞれ1兆7,570億ポンド（2013年：1兆7,890億ポンド）及び1兆6,830億ポンド（2013年：1兆7,200億ポンド）保有している。当該資産及び負債は、当該子会社が規制を受ける国における健全性規則及び規制上の自己資本要件に従わなくてはならない。これらは、事業体が最低自己資本比率、レバレッジ率及びエクスポージャー率を維持することを求めており、これらの事業体が親会社のパークレイズ・ピーエルシーに対して現金又はその他の資産の分配を行う能力を制限している。

自己資本要件を満たすために、子会社は、Tier 1 及びTier 2 資本性商品やその他の形態の劣後負債のような、持分及び負債として会計処理される特定の発行済金融商品及び非持分商品を保有する場合がある。これらの金融商品の詳細については、注記33「非支配持分」及び注記30「劣後負債」を参照のこと。これらの金融商品には、事業体が資本を適時に本国へ送金することを制限する取消条項又は優先株式制限が付されている場合がある。

## 流動性要件

当グループの規制対象の子会社は、PRA及び営業国における規制上の要件を満たすために、流動性プールを維持するよう求められている。この影響を受ける主要子会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド及びパークレイズ・キャピタル・インクであり、規制上の最低要件に日次で準拠する必要がある。重要な子会社の流動性要件を含む流動性要件の詳細については、191ページから208ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

## 法律上の要件

当グループの子会社は、資本及び未実現利益の分配を行わずにソルベンシーを維持するよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。これらの要件は、法律に従った減資又は清算の場合を除いて、子会社が最終親会社のパークレイズ・ピーエルシーに対して配当金を送金することを制限するものである。多くの場合において、上記の規制上の要件は、法律上の要件を上回っている。

## 契約上の要件

### 資産の抵当権設定

当グループは、証券化や中央銀行の流動性スキームを通じて、金融資産を利用した資金調達を行っている。抵当権が付された資産を当グループが譲渡することはできない。この影響を受ける資産については、注記40「担保差入資産」に開示されている。

### 連結ストラクチャード・エンティティーに保有される資産

当グループの貸借対照表に含まれている379百万ポンド（2013年：690百万ポンド）の資産は、連結投資ファンドに関係するものであり、当該ファンドの受益証券保有者に対して運用益及び元本を支払うために保有されている。当該ファンドにおいて保有される資産を、他のグループ会社に譲渡することはできない。減少は主に、当年度におけるヨーロッパの政府系ファンドの閉鎖によるものである。

## その他の制限

当グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は4,448百万ポンド（2013年：4,722百万ポンド）であった。

パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの資産は、南アフリカ準備銀行（以下「SARB」という。）が定める為替管理規則に準拠している必要がある。特別配当金及び配当金に代わる貸付金を、SARBの承認なしに送金することはできない。

[前へ](#)

[次へ](#)

### 37 ストラクチャード・エンティティー

ストラクチャード・エンティティーとは、議決権又は類似する権利が支配力の決定的要因とはなっていない事業体である。ストラクチャード・エンティティーは通常は、狭義の明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が課されている。

事業体の活動に対する当グループのパワー並びにリターンへのエクスポージャー及び影響力によっては、当グループは事業体を連結する可能性がある。事業体に出資している、若しくはエクスポージャーを保有しているものの連結しない場合もある。

#### 連結ストラクチャード・エンティティー

当グループには、以下の種類の連結ストラクチャード・エンティティーに対して当グループが資金援助を行うことを求められる可能性のある契約上の取り決めがある。

#### 証券化ビークル

当グループは、資金調達源として及びリスク移転手段として証券化を利用している。詳細については注記39「証券化取引」を参照のこと。

当グループは一部の証券化ビークルに対し流動性ファシリティを提供している。2014年12月31日現在、これら事業体に対するローン・コミットメントの残高は合計201百万ポンド（2013年：195百万ポンド）であった。

#### コマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）及びミディアム・ターム・ノートの媒介機関

当グループは、CPの媒介機関に対する未実行のバックストップ流動性ファシリティに91億ポンド（2013年：81億ポンド）を提供した。

#### ファンド管理事業体

パークレイズは、管理している複数の投資信託に対する特定の現金投資のパフォーマンスを保証する契約を締結しており、このため当該投資信託を連結している。2014年12月31日現在の保証の想定元本は585百万ポンド（2013年：991百万ポンド）であった。この減少は主に、当年度におけるヨーロッパの政府系ファンドの閉鎖によるものである。

#### カバード・ボンド

当期中に、当グループは、パークレイズ・カバード・ボンド・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップに対して合計7億ポンド（2013年：13億ポンド）の現金による資本拠出を行っているが、これは近々実施されるカバード・ボンドの償還に必要な資金を事前に調達するという規制上の要件を満たすためである。2015年にはより多くのカバード・ボンドが満期を迎えるため、この要件は増加することが予想される。

**従業員給付信託**

当グループは、従業員株式信託が、株式報酬制度に基づく従業員に対する債務を履行できるよう、当該信託に対して資本拠出を行った。

当グループが持分を保有している非連結ストラクチャード・エンティティー

ストラクチャード・エンティティーにおける持分は、契約上の又は契約に基づかない何らかの関与があることを示しており、これにより当グループは当該事業体の業績により発生する変動リターンを受取ることになる。当該持分には、債券、持分証券、金融リスクを事業体から当グループに移転させるデリバティブ、貸付、ローン・コミットメント、金融保証及び投資運用契約が含まれる。

金利スワップ、複合的でなく証券化における支払順位が上位であるため当グループに重要な信用リスクをもたらさない為替デリバティブ、及びストラクチャード・エンティティーにリスク又は変動性をもたらすとされたデリバティブは、事業体における持分とは見なされておらず、以下の開示から除外されている。

ストラクチャード・エンティティーにおける当グループの持分の性質及び程度に関する要約は、以下の通りである。

## 非連結ストラクチャード・エンティティーにおける持分の要約

	担保付融資 百万ポンド	売買目的の 短期持分 百万ポンド	売買目的の デリバティブ 百万ポンド	その他の持分 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年12月現在					
資産					
トレーディング・ポートフォリオ資産		14,538		3,668	18,206
公正価値で測定すると指定された金融資産				963	963
デリバティブ			5,207	1,594	6,801
売却可能投資				1,216	1,216
銀行に対する貸付金				4,277	4,277
顧客に対する貸付金				30,067	30,067
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	37,139				37,139
その他の資産				38	38
資産合計	37,139	14,538	5,207	41,823	98,707
負債					
デリバティブ			5,222	1,514	6,736

2013年12月現在

## 資産

トレーディング・ポートフォリオ資産	12,729		5,111	17,840	
公正価値で測定すると指定された金融資産			1,035	1,035	
デリバティブ		3,758	1,464	5,222	
売却可能投資			2,073	2,073	
銀行に対する貸付金			4,143	4,143	
顧客に対する貸付金			24,971	24,971	
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	51,112			51,112	
その他の資産			35	35	
資産合計	51,112	12,729	3,758	38,832	106,431
負債					
デリバティブ			4,895	1,457	6,352

担保付融資契約、売買目的の短期持分、及び売買目的のデリバティブは、通常は175ページ（訳者注：原文のページ）に記載の市場リスク管理に基づき管理されており、当該ページには前年度からのリスク指標の変更が示されている。このため、これらの事業体の資産合計は関連リスクを理解する上で意味のあるものとはみなされておらず、表示されていない。その他の持分を占めているのは、縮小中のノンコア・ポートフォリオ、媒介機関及び法人への貸付であり、当該持分は通常の顧客資金需要により発生している。

**担保付融資**

当グループは、ストラクチャード・エンティティーであるカウンターパーティと、通常取引条件にて定期的にリバース・レポ取引、借株及び類似取引を行っている。これらの取引の、特に担保の授受や継続的なマージンコールの性質により、当グループは、カウンターパーティであるストラクチャード・エンティティーの業績に対する最小限のエクスポージャーを有している。これらの取引の詳細については注記22に記載されている。

**売買目的の短期持分**

当グループは、トレーディング活動の一環として、リテール・モーゲージ・バック証券、債務担保証券及び類似持分といったストラクチャード・エンティティーにおける持分を売買している。このような持分は通常は個別で、若しくは大きなポートフォリオの一部として保有され、保有期間は90日以内である。このような場合、通常、トレーディング活動の一環として保有する証券以外に当グループはストラクチャード・エンティティーに関与しておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定されている。

2014年12月31日現在、当グループの売買目的の短期持分14,538百万ポンド（2013年：12,729百万ポンド）のうち12,058百万ポンド（2013年：11,634百万ポンド）は、資産の証券化ビークルが発行した債券から構成されていた。

## 売買目的のデリバティブ

当グループは、特に金利、為替レート及び信用指標といった市場リスク変数を参照する様々なデリバティブ契約をストラクチャード・エンティティーと締結している。ストラクチャード・エンティティーにおける持分とみなされる主なデリバティブの種類には、インデックス・ベースで事業体特有のクレジット・デフォルト・スワップ、残高保証スワップ、トータル・リターン・スワップ、コモディティ・スワップ及びエクイティ・スワップが含まれている。デリバティブの種類及びリスク管理実務に関する詳細は、注記15に記載されている。損失リスクは、継続的なマージンコール、及びストラクチャード・エンティティーからのキャッシュフローに対する支払順位上位の権利により軽減される可能性がある。マージンコールは、多くのデリバティブ取引に関する市場慣行に一致しており、また当グループの通常の信用方針に従っている。

デリバティブ取引では、カウンターパーティの信用リスクを軽減するために、担保特約に基づき現金又はその他の担保を差入れるようカウンターパーティに求めている。売買目的のデリバティブの合計には「清算機関で決済されるデリバティブ」も含まれており、デリバティブ資産は445百万ポンド（2013年：752百万ポンド）であった。当グループが顧客であるストラクチャード・エンティティーの代理として取引所と契約を締結し、反対ポジションを保有する取引もある。当グループは、これらのデリバティブに関してのみ決済リスクにさらされているが、当該リスクは日々のマージンコールにより軽減されている。想定元本合計は、176,584百万ポンド（2013年：163,827百万ポンド）であった。

損失に対する最大エクスポージャーがスワップの想定元本であるクレジット・デフォルト・スワップを除き、デリバティブ・ポジションに係る損失の最大エクスポージャーを見積ることは不可能であるが、これは、デリバティブの公正価値は、不確実な性質を持つ市場金利、為替レート及び信用指標の変動による影響を受けるためである。また、当グループの損失は、ほとんどの場合において現金担保又はその他の資産を日次で差入れるようカウンターパーティに求める、トレーディング市場リスク及び信用リスクの方針に基づく軽減措置による影響を受ける。

**非連結ストラクチャード・エンティティーにおけるその他の持分**

ストラクチャード・エンティティーにおける当グループの持分で、短期トレーディング以外の目的で保有している持分は以下の通りであり、損失に対する最大エクスポージャーに基づき、事業体の目的別に、重要なカテゴリーについてのみ要約が示されている。

持分の性質	ストラクチャード・クレジット・ポートフォリオ 百万ポンド	マルチセラー型媒介機関プログラム 百万ポンド	貸付 百万ポンド	モーゲージ・バック証券 百万ポンド	投資ファンド及び信託 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年12月現在							
トレーディング・ポートフォリオ資産							
- 債券	3,590					51	3,641
- 持分証券						27	27
公正価値で測定すると指定された金融資産							
- 顧客に対する貸付金			881			11	892
- 債券						35	35
- 持分証券						36	36
デリバティブ			80			1,514	1,594
売却可能投資							
- 債券	1	575		626		14	1,216
顧客に対する貸付金	3,390	8,236	17,780			661	30,067
銀行に対する貸付金			4,277				4,277
その他の資産		5	9		21	3	38
貸借対照表上のエクスポージャー合計	6,981	8,816	23,027	626	21	2,352	41,823
オフ・バランスの金額の想定元本合計	1,078	8,075	6,359			2,104	17,616
損失に対する最大エクスポージャー	8,059	16,891	29,386	626	21	4,456	59,439
事業体の資産合計	50,279	97,298	390,522	147,422	25,556	5,816	716,893

持分の性質	ストラク チャード・ クレジット ・ポート フォリオ 百万ポンド	マルチセ ラー型媒介 機関プログ ラム 百万ポンド	貸付 百万ポンド	モーゲー ジ・バック 証券 百万ポンド	投資ファン ド及び信託 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年12月現在							
トレーディング・ポートフォリオ資産							
- 債券	4,944		50			106	5,100
- 持分証券						11	11
公正価値で測定すると指定された 金融資産							
- 顧客に対する貸付金			935			34	969
- 債券						32	32
- 持分証券						34	34
デリバティブ			7			1,457	1,464
売却可能投資							
- 債券	1	564	2	1,476		30	2,073
顧客に対する貸付金	3,115	7,927	13,183			746	24,971
銀行に対する貸付金			4,066			77	4,143
その他の資産		1	1		25	8	35
貸借対照表上のエクスポージャー合計	8,060	8,492	18,244	1,476	25	2,535	38,832
オフ・バランスの金額の想定元本合計	1,411	8,400	2,186			54	12,051
損失に対する最大エクスポージャー	9,471	16,892	20,430	1,476	25	2,589	50,883
事業体の資産合計	80,565	138,199	138,980	246,062	44,679	11,098	659,583

### 損失に対する最大エクスポージャー

以下に別途記載されていない限り、当グループの損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上のポジションと、ローン・コミットメント及び金融保証といったオフ・バランスシート契約との合計である。損失に対するエクスポージャーは保有する担保、金融保証、相殺の可能性、及びクレジット・プロテクションにより軽減されている。



## ストラクチャード・クレジット・ポートフォリオ

当該ポートフォリオは、ローン担保証券（以下「CLO」という）、債務担保証券（以下「CDO」という。）、住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という）及び商業モーゲージ・バック証券（以下「CMBS」という。）の証券化機構を主とした証券化ビークルにより発行された債券に対する持分、並びにこれら事業体に対する実行済及び未実行のローン・ファシリティにより構成されている。当該証券は、モノライン保険会社のクレジット・プロテクションによる保証を受けている場合もあり、その場合、信用リスクはモノライン保険会社に移転されている。事業体に必要な資金は、債券トランシュの発行を通じて、又は当グループにより提供されるローン・ファシリティのような直接的資金調達を通じて、全額が借入により調達されている。事業体の原資産の償却及び返済が進むにつれ、当該事業体が発行した債券が返済順位に従って償還される。事業体の信用度が著しく悪化した場合、債券は返済順位とは逆の順番で償却又は取消される可能性がある。

2014年12月31日現在、当グループの資金拠出済のエクスポージャーは、公正価値で保有する債券3,591百万ポンド（2013年：4,945百万ポンド）及び償却原価で保有する貸付金3,390百万ポンド（2013年：3,115百万ポンド）から構成されていた。6,981百万ポンド（2013年：8,060百万ポンド）のうち4,822百万ポンド（2013年：6,576百万ポンド）は「投資適格」であり、残りは「投機的」又は「格付けなし」である。また当グループは、未実行の流動性コミットメントの形で資金未拠出のエクスポージャー1,078百万ポンド（2013年：1,411百万ポンド）を有していた。資金拠出済及び資金未拠出のエクスポージャー8,059百万ポンド（2013年：9,471百万ポンド）のうち、7,897百万ポンド（2013年：9,082百万ポンド）は、当該事業体の資本構造において上位である。

当グループの資金拠出済のエクスポージャーは主として「投資適格」であり、資本構造において上位であるが、当該事業体が保有する裏付担保の公正価値の下落により、当グループの上位及びメザニン持分に劣後する持分の価額が最小若しくはゼロとなる場合もある。

これら事業体からの当グループの収益は、トレーディング目的で保有するものに分類される項目に係るトレーディング収益（大部分は公正価値の変動による損益及び債券利息）、及び貸付金に分類される持分に係る受取利息で構成されている。

2014年度中に、当グループは債券の公正価値評価損91百万ポンド（2013年：公正価値評価益639百万ポンド）を計上した。当年度及び前年度ともに、貸付金に関して認識された減損損失に重要性はなかった。

一部のCLO及びCDOにおける当グループの持分の公正価値は、事業体が保有する担保の価額の他に、モノライン保険会社によりストラクチャード・エンティティに直接提供されるプロテクションの影響も受ける。モノライン保険会社により事業体に提供されるプロテクションはCDSの形態をとっている。しかし、モノライン保険会社の支払能力は不確実であり、それはモノライン保険会社による保証を受けているCLO及びCDOにおける当グループの持分の価額に反映されている。

## マルチセラー型媒介機関プログラム

当該媒介機関は様々な顧客に対して融資を行っており、債権又は同様の債務のプールにおける全持分又は一部持分を保有している。これらの商品は、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証、又はその他の信用補完を通じて、損失から保証されている。上記の表に含まれている当グループのオフ・バランスシート・エクスポージャーは、当該媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパー保有者のために当該媒介機関に対して提供されており、当該媒介機関がコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合にのみ引出される流動性ファシリティを示している。当該ファシリティが引出される場合、当グループは、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証、又はその他の信用補完を通じて、損失から保証されている。当グループは、当該媒介機関に対して提供される流動性ファシリティ及び信用状に係る手数料より収益を稼得している。当年度又は前年度において、当該貸付に係る減損損失はなかった。

## 貸付

当該ポートフォリオには、当グループが通常の貸付事業の過程において、利息及び貸付手数料の形態で収益を稼得する目的で非連結ストラクチャード・エンティティーに提供した貸付が含まれており、また、ストラクチャード・エンティティーに対する貸付（これらは通常、不動産、設備又はその他の資産により担保されている）も含まれている。全ての貸付は当グループの信用認可手続きを経て行われる。担保契約は各貸付の状況に応じた内容となっており、一部の契約についてはストラクチャード・エンティティーの出資者から追加的な保証及び担保を求めている。当期中に、当グループは当該ファシリティについて31百万ポンド（2013年：20百万ポンド）の減損を認識した。主な貸付の種類とは、倒産隔離構造のストラクチャード・エンティティーに不動産の投資又は開発資金として行われた40億ポンド（2013年：40億ポンド）の融資、個人が1つ又は複数の資産を保有するために設立したストラクチャード・エンティティーに行った50億ポンド（2013年：20億ポンド）の融資、プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（以下「PFI」という。）に基づき、学校、病院、道路及び再生可能エネルギー・プロジェクトといった特定資産の取得に必要な資金供給のみを行う事業体に対して行った20億ポンド（2013年：20億ポンド）の融資、並びに倒産隔離構造のストラクチャード・エンティティーが親会社のために資本設備を購入できるよう行い、政府輸出保証を受けている10億ポンド（2013年：10億ポンド）の融資である。

## モーゲージ・バック証券

これは、変動利付債、主に当グループの構造的ヘッジ・プログラム目的で行われる会計上の金利リスク・ヘッジ手段であるモーゲージ・バック証券ポジションのポートフォリオを示している。全ての債券が投資適格である。英ポンド建のヘッジ会計の必要性が低下したため、当該ポートフォリオは減少した。

## **投資ファンド及び信託**

ファンドの管理業務の過程で、当グループは、様々な種類の投資で構成され、特定の投資家の需要を満たすよう調整された、投資ファンドのプールを設定する。当グループのファンドに対する持分は、通常はファンド管理手数料に限定されており、この価値は通常はファンドのパフォーマンスに基づき決定される。

当グループは、顧客が設立した若しくは顧客に代わって設立された複数の信託に対する管財人として行動している。ストラクチャード・エンティティーの定義に合致している信託の目的は、受益者に代わって資産を保有することである。当グループの信託における持分は、通常は未払手数料に限定されており、これは、信託によって、固定額である場合と信託資産の価額に基づいている場合とがある。パークレイズには、信託に対するその他のリスク・エクスポージャーはない。

## **その他**

これには、ストラクチャード・エンティティーとのデリバティブ取引1,514百万ポンド（2013年：1,457百万ポンド）が含まれており、対応するデリバティブ契約により大部分の市場リスクが適切にヘッジされている。

## **出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに譲渡された資産**

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに対して譲渡された資産は重要ではなかった。

## 38 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

## 関連会社及びジョイント・ベンチャーの会計処理

パークレイズは、IAS第28号「関連会社に対する投資」及びIFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」を適用している。関連会社とは、当グループが経営方針及び財務方針について重要な影響力を有するが、支配力は有していない事業体をいう。これは一般的に、当グループが議決権株式の20%超50%未満を保有している場合である。ジョイント・ベンチャーとは、当グループが事業体の純資産に対する共同支配力及び権利を有するアレンジメントである。

当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は取得原価で当初計上され、買収後の利益（又は損失）に対する当グループの持分によって毎年増加（又は減少）する。当グループは、持分法適用関連会社の純資産に対する持分及び当該事業体に対する債権が全額償却されている場合、当該関連会社の損失に対する持分について補償する契約又はみなし債務がない限りは、当該持分の認識を中止している。場合によっては、これらの事業体に対する投資は、プライベート・エクイティ事業が保有するものなど、損益を通じて公正価値で保有されることもある。

パークレイズが保有するジョイント・ベンチャー又は関連会社に対する投資で個別に重要性のあるものはない。

	2014年			2013年		
	関連会社 百万ポンド	ジョイン ト・ベン チャー 百万ポンド	合計 百万ポンド	関連会社 百万ポンド	ジョイン ト・ベン チャー 百万ポンド	合計 百万ポンド
持分法適用	303	408	711	275	378	653
損益を通じて公正価値で保有	307	366	673	610	400	1,010
合計	610	774	1,384	885	778	1,663

以下の表は、当グループの持分法適用関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務情報の概要を示している。表示金額は、2014年12月31日終了事業年度についての、当グループの持分だけでなく、被投資会社全体の純利益である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3カ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	関連会社		ジョイント・ベンチャー	
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
継続事業からの損益	(9)	(51)	146	144
その他の包括利益	13	3	(5)	(20)
包括利益/(損失)合計	4	(48)	141	124

個別に重要性のない関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対する持分の未認識額はゼロポンドであった（2013年：ゼロポンド）。

当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーは、外部の当事者による合意なしにパークレイズ・ピーエルシーに対して配当金の送金や借入金の返済を行わないよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの契約債務及び偶発債務に対する当グループの持分は、顧客に提供した未使用の信用枠1,566百万ポンド（2013年：2,156百万ポンド）で構成されていた。また、当グループは、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に融資を行うか、リソースを提供するコミットメント183百万ポンド（2013年：74百万ポンド）を有している。

### 39 証券化取引

#### 証券化の会計処理

当グループは、財源及びリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の保有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに当該取引において発行された債券を認識することがある。また、当グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じた又は留保された権利及び義務を資産又は負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、当グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転した場合のみである。

通常の銀行業務において、当グループは、法的に（資産からのキャッシュフローに対する法的権利が取引相手に移転される場合）又は受益権による（当グループがキャッシュフローに対する権利を留保するが、それを取引相手に移転させる責任を引き受ける場合）のいずれかの方法で、金融資産の移転を行っている。取引の性質により、この結果、当該資産の全体の認識を中止する、一部の認識を中止する又は移転対象資産の認識を中止しないことがある。

完全に認識が中止されるのは、当グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した（あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引受けた）場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転した場合のみである。場合によっては、資産が移転される際に、当グループは持分を留保（継続的関与）し、それにより当グループは特定の状況において同日の公正価値以外の対価で買戻しを求められることがある。

主要取引、並びにこれらの取引から生じる資産及び負債並びに金融リスクの概要は、以下の通りである。

## 認識の中止をもたらさない金融資産の移転

## 証券化

当グループは住宅ローン、事業ローン及びクレジットカード残高が関わる証券化取引の当事者であった。また、当グループは、コマーシャル・ペーパーの媒介機関として、証券化取引のために他の貸付機関から住宅ローンの持ち切りプールを取得している。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、又は当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は特別目的事業体に移転され、特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して利付債券を発行する。

個別の取決めによっては、証券化の結果、証券化された資産が引き続き認識され、当該取引において発行された債券が認識されることもある。これらの資産に当グループが継続的に関与する範囲において当該資産の一部が継続的に認識されることもあり、あるいは当該資産の認識が中止され、当該移転により生じた又は留保された権利又は債務が資産又は負債として別途認識されることもある。

貸借対照表上の資産の各科目について全面的な認識の中止をもたらさない証券化された資産の帳簿価額及び関連する負債は、以下の表の通りである。

	2014年				2013年	
	資産		負債		資産	負債
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド
顧客に対する貸付金						
住宅ローン	2,830	2,619	(2,352)	(2,360)	3,930	(3,545)
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	7,060	7,162	(5,160)	(5,178)	6,563	(5,017)
法人向貸付金	157	154	(135)	(146)	331	(294)
合計	10,047	9,935	(7,647)	(7,684)	10,824	(8,856)
損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産						
住宅ローンの留保持分	66	該当なし		該当なし	68	

顧客に対する貸付金の残高は、資産の実質的に全てのリスク及び便益を当グループが留保している証券化を表している。

移転された資産と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本及び利息の支払を行う可能性があるということである。ただし、債券の契約上の条件は、移転された資産の満期日及び利息と異なる場合がある。

2014年の住宅ローンには、売却目的として指定されているヨーロッパ、ジュネーブの証券化取引に関連する、パークレイズ・ノンコアの証券化資産1,345百万ポンド（2013年：1,566百万ポンド）及び負債1,305百万ポンド（2013年：1,561百万ポンド）は含まれていない。2013年の残高は、修正再表示されていない。

住宅ローンの留保持分とは、証券化された原資産の期限前償還リスク及び信用リスクに対する継続的なエクスポージャーを表す有価証券である。移転前のローンの帳簿価額は120百万ポンド（2013年：124百万ポンド）であった。留保持分は、認識を中止した部分と留保した部分の公正価値の比率に基づき当初の帳簿価額を配分した金額で当初計上される。

レポ取引に関連する資産の移転については、注記22及び40を参照のこと。

#### 認識が中止された金融資産に対する継続的関与

場合によっては、当グループは金融資産を全面的に移転するが、継続的に関与することがある。これは、当グループがCLO、CDO、RMBS及びCMBSに関与した結果、貸付金及びアセット・バック証券の認識が中止された資産の証券化において発生する。継続的関与は、主にこれらの構造に留保債券の形式で資金を提供することから発生する。なお、この留保債券はファーストロスを負担しない。

このような継続的関与による潜在的な財務上の影響は、以下の表の通りである。

移転のタイプ	2014年12月31日現在の継続的関与			継続的関与による利益/(損失)	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する最大エクスポージャー	2014年12月31日終了事業年度	2014年12月31日までの累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
CLO及びその他の資産	1,370	1,354	1,370	14	(720)
米国サブプライム及びAlt-A	208	195	208		(1,365)
商業モーゲージ・バック証券	200	200	200	15	(8)
合計	1,778	1,749	1,778	29	(2,093)

移転のタイプ	2013年12月31日現在の継続的関与			継続的関与による利益/(損失)	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する最大エクスポージャー	2013年12月31日終了事業年度	2013年12月31日までの累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
CLO及びその他の資産	1,911	1,883	1,911	46	(712)
米国サブプライム及びAlt-A	398	377	398	3	(1,221)
商業モーゲージ・バック証券	241	241	241	3	(33)
合計	2,550	2,501	2,550	52	(1,966)

認識が中止された資産に対する当グループの継続的関与を表す資産は、以下の勘定科目に計上されている。

移転のタイプ	貸付金 百万ポンド	トレーディング・ポート フォリオ資産 百万ポンド	デリバティブ 百万ポンド	売却可能投資 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年12月31日現在					
CL0及びその他の資産	829	541			1,370
米国サブプライム及びAlt-A	200	8			208
商業モーゲージ・バック証券		200			200
合計	1,029	749			1,778
2013年12月31日現在					
CL0及びその他の資産	1,130	778	2	1	1,911
米国サブプライム及びAlt-A	321	77			398
商業モーゲージ・バック証券		241			241
合計	1,451	1,096	2	1	2,550

#### 40 担保差入資産

レボ取引、証券化及び貸株取引に基づく負債の担保として、あるいはデリバティブに関連する保証金として資産が差入れられている。これらの負債に対する担保として差入れられている資産の性質及び帳簿価額の概要は、以下の表の通りである。

	2014年 百万ポンド	2013年(a) 百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	50,782	69,886
貸付金	62,459	62,607
その他	17,056	9,043
担保差入資産	130,297	141,536

#### 脚注

(a) 2013年の数値は、ヨーロッパの自己資本規制(CRR)と整合するように修正されている。

バークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能なアセット・バック資金調達プログラムにおいて追加貸付金90億ポンド（2013年：110億ポンド）を有している。

2014年のその他の資産には、売却目的に指定されているスペイン事業に担保として差入れられた貸付金60億ポンドが含まれている。2013年の残高は、修正されていない。



## 資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引及び借株取引を含む特定の取引において、当グループは保有担保を売却又は再担保として差入れることが認められている。他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	2014年 百万ポンド	2013年(a) 百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	396,480	428,276
そのうち、他者に再担保として差入れられた/譲渡された有価証券の公正価値	313,354	355,991

脚注

(a) 2013年の数値は、ヨーロッパの自己資本規制(CRR)と整合するように修正されている。

IFRS第7号に準拠した詳細な開示は、担保及びその他の信用補完(144ページ(訳者注:原文のページ))に含まれている。

## その他の開示項目

このセクションに含まれている注記は、関連当事者取引、監査人の報酬及び取締役の報酬に焦点を合わせている。関連当事者には、共通の取締役及び主要な経営幹部がいる子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、事業体が含まれる。

## 41 関連当事者取引及び取締役の報酬

## 関連当事者取引

ある当事者が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上又は経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を行使する能力がある場合、もしくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者たちは関連当事者に該当するとみなされる。この定義には、子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループの年金制度が含まれる。

## 子会社

パークレイズ・ピーエルシーとその子会社との取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引は当グループの財務書類には開示されない。パークレイズ・ピーエルシーとその子会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間の取引は、全てパークレイズ・ピーエルシーの貸借対照表及び損益計算書に開示されている。当グループの主要子会社のリストは注記36に記載されている。

## 関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の事業体

当グループは、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当グループの年金基金（主に英国退職基金）、及び共通の取締役がいる事業体に対して、貸付金、当座貸越、有利息及び無利息の預金及び当座預金を提供する銀行業務並びにその他の業務を提供している。グループ企業も、当グループのグループ年金制度に対して、投資運用及び証券保管サービスを提供している。さらに当グループは、グループ企業が管理している、個別には重要ではないユニット・トラスト及び投資信託に対して、銀行業務を提供している。これらの取引は全て、第三者間取引と同じ条件で行われている。当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資についての財務情報の概要は、注記38に記載されている。

## 共通の取締役がいる事業体

当グループは、当グループの取締役会メンバーが取締役を務める事業体との間に通常の商取引関係を結んでいる。かかる非上場会社に関連して当グループの財務書類に含まれる金額は、以下の表の「共通の取締役がいる事業体」の列に表示されている。

当グループの財務書類に合計額で含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に示すと以下の通りである。

	関連会社 百万ポンド	ジョイント・ベンチャー 百万ポンド	共通の取締役が いる事業体 百万ポンド	年金基金、ユニ ット・トラスト 及び投資信託 百万ポンド
2014年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益	(5)	9	51	4
減損		(1)		
資産合計	130	1,558	219	
負債合計	264	188	36	149
2013年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益	(10)	24	1	3
減損	(3)	(4)		
資産合計	116	1,521	33	5
負債合計	278	185	73	207
2012年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益	(3)	38	1	20
減損		(5)		
資産合計	137	1,657	198	
負債合計	18	585	94	152

当年度において、これらの取引に関連して提供された保証、担保又はコミットメントは911百万ポンド（2013年：961百万ポンド）であり、主にジョイント・ベンチャーに関連するものであった。年金基金、ユニット・トラスト及び投資信託の代理として取引を行ったデリバティブは587百万ポンド（2013年：613百万ポンド）であった。

#### 主要な経営幹部

当グループの主要な経営幹部及びその関係者もまた、情報開示の目的上、関連当事者に該当するとみなされる。主要な経営幹部は、パークレイズ・ピーエルシーの活動の計画、指揮及び管理において（直接的又は間接的に）権限及び責任を有する人物と定義されており、パークレイズ・ピーエルシーの取締役及び当グループの役員、グループ最高責任者の直属の部下及び主要事業部門及び機能の各統括者で構成されている。

取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）がパークレイズの取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）である、共通の取締役がいる事業体との間に、重要な関連当事者取引はなかった。

当グループは取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対して銀行業務を提供している。当年度における取引及び残高は、以下の通りであった。

#### 貸付金残高

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
1月1日現在	13.4	5.9
当年度に実行した貸付金	1.3	14.0
当年度に返済された貸付金	(3.3)	(6.5)
12月31日現在	11.4	13.4

取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）に対する貸付金に関して認識された減損引当金はなかった。

#### 預り金残高

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
1月1日現在	100.2	37.3
当年度に受取った預り金	25.7	156.4
当年度に払戻した預り金	(22.9)	(93.5)
12月31日現在	103.0	100.2

## 未実行コミットメント合計

未実行コミットメント合計とは、主要な経営幹部に提供されたクレジットカード及び／又は当座借越枠の未実行額の合計である。未実行コミットメント合計は、1.3百万ポンド（2013年：2.6百万ポンド）であった。

取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対する貸付金は全て、(a) 通常の事業活動において実行され、(b) 金利及び担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、(c) 通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、又はその他の不利な特徴を示していない。

## 取締役及びその他の主要な経営幹部の報酬

下記の実行役員及びその他の主要な経営幹部に対する報酬合計は、直近の支払額の決定の一環として取締役報酬委員会が承認した各個人に対する報奨を表しており、77ページから110ページ（訳者注：原文のページ）に記載の開示と一貫性のある方法が適用されている。損益計算書に認識された費用は、営業費用に含まれた当年度の会計上の費用を反映している。報奨の価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に過年度の報奨についての繰延費用の認識に関連している。数値は、各個人が取締役及びその他の主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
給与及びその他の短期給付	28.3	22.3
年金費用	0.3	0.6
その他の長期給付	8.1	11.5
株式報酬	15.0	29.7
報酬に係る雇用主の社会保険料	5.8	6.5
会計上認識された費用	57.5	70.6
報酬に係る雇用主の社会保険料	(5.8)	(6.5)
その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(4.3)	(3.9)
株式報酬 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(8.4)	(18.3)
報酬合計	39.0	41.9

## (b)2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示された取締役に関する情報は以下の通りである。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
報酬総額(a)	7.8	5.3
株式オプションの行使による利益		1.7
LTIPに基づく支払額(b)		0.7
	7.8	7.7

## 脚注

- (a) 報酬総額には、2014年度に支払われた金額が含まれている。また、繰延株式報奨は各業務執行取締役に対して提供されるが、権利確定は、勤務状況の条件を満たしている場合に限る。繰延株式報奨の総額は、1.2百万ポンド（2013年：0.7百万ポンド）であった。
- (b) 長期インセンティブ制度に基づいて提供された金額は、業績状況及び勤務状況の条件を満たし、報奨が参加者に放出された年度において、上記の表の取締役の報酬に含まれている。取締役報酬報告書の「業務執行取締役：2014年度の報酬額総括表」に表示されているLTIPの金額は、2012年度に付与されたLTIP報奨に関して2015年度に放出される予定のLTIP報奨に関するものである（2012年 - 2014年業績サイクル）。

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった（2013年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

2014年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいない（2013年：なし）。

## 取締役及び役員の株式保有及びオプション

パークレイズ・ピーエルシーの全取締役及び役員（26名が該当）が保有するパークレイズ・ピーエルシーの普通株式資本の受益所有権は、2014年12月31日現在、1株当たり25ペンスの普通株式9,078,157株（発行済普通株式資本の0.06%）（2013年：6,932,951株）であった。

2014年12月31日現在、パークレイズ・ピーエルシーの業務執行取締役及び役員（33名が該当）は、株式貯蓄制度に基づき133.01ペンスから178ペンスの間の価格で、1株当たり25ペンスのパークレイズ・ピーエルシー普通株式を合計30,398株（2013年：345,943株）購入できるオプションを保有していた。

## 取締役に対する貸付金及び取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、当年度に取締役であった者に対して2014年度に提供された貸付金の合計額は0.4百万ポンド（2013年：0.2百万ポンド）であった。2014年度において取締役の代理として締結された保証の総額はゼロポンドである（2013年：ゼロポンド）。

## 42 監査人の報酬

監査人の報酬は、一般管理費のコンサルタント、弁護士及び専門家報酬に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	監査 百万ポンド	監査関連 百万ポンド	税務サービス 百万ポンド	その他 サービス 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年					
グループ年次財務書類監査	11				11
その他のサービス：					
当社の関連会社に関する報酬(a)	24				24
その他サービス(b)		4			4
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			1		1
- アドバイザリー・サービス(c)					
その他		3		1	4
監査人の報酬合計	35	7	1	1	44

	監査 百万ポンド	監査関連 百万ポンド	税務サービス 百万ポンド	その他 サービス 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年					
グループ年次財務書類監査	10				10
その他のサービス：					
当社の関連会社に関する報酬(a)	25				25
その他サービス(b)		3			3
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			2		2
- アドバイザリー・サービス(c)					
その他		3		2	5
監査人の報酬合計	35	6	2	2	45
2012年					
グループ年次財務書類監査	10				10
その他のサービス：					
当社の関連会社に関する報酬(a)	25				25
その他サービス(b)		4			4
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			2		2
- アドバイザリー・サービス(c)					
その他		2		1	3
監査人の報酬合計	35	6	2	1	44

脚注

- (a) 英国内外の子会社及び関連する年金制度の法定監査に対する報酬、並びに当社の連結財務書類に関連してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。関連する年金制度に係る監査報酬は0.2百万ポンド（2013年：0.2百万ポンド、2012年：0.2百万ポンド）であった。
- (b) 法定及び規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。
- (c) 税金関連のコンサルティング、取引に関する税務アドバイス及びその他のタックス・プランニングやアドバイスが含まれる。

上記の表の金額は、継続事業についてプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー及びその関連事務所  
 所に支払われた報酬に関するものである。当社子会社の監査に関してプライスウォーターハウスクーパース  
 エルエルピー及びその関連事務所以外の監査人に支払われた報酬は、4百万ポンド（2013年：5百万ポンド、2012  
 年：7百万ポンド）であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 43 金融リスク、流動性及び資本管理

関連する情報を1ヶ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、また、重複を避けるために、金融リスク及び資本調達源に関してIFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下のリスク管理及びガバナンスのセクションに含まれている。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

- 信用リスク：142ページから173ページ
- 市場リスク：174ページから183ページ
- 資本調達源：184ページから190ページ
- 流動性リスク：191ページから208ページ

## 44 移行に関する注記 - 会計方針の変更、比較数値及びその他の調整

IAS第32号「金融商品」の修正（金融資産と金融負債の相殺）

2011年12月に、IASBIは、IAS第32号「金融商品」の修正を公表した。当該修正は、相殺に関する規則の適用、並びに相殺が認められる場合、特に、現時点で法的に強制可能な相殺の権利とは何か、また、総額決済が純額決済と同等とみなすことができる場合を明確にしている。

当該修正による損益計算書、包括利益計算書及び株主資本変動表への影響はない。貸借対照表及びキャッシュフロー計算書に対する影響の要約は、以下の通りである。

IAS第32号「金融商品：表示」（改訂）が2014年12月31日現在の貸借対照表に与えた影響

IAS第32号の修正の適用により、貸借対照表には536億ポンドの変動が生じた。この変動は、以下の貸借対照表の勘定科目によるものである。

IAS第32号（改訂）が連結貸借対照表に与えた影響

	IAS第32号 （改訂）前 百万ポンド	IAS第32号（改訂）に よる影響額 百万ポンド	公表額 百万ポンド
2014年12月31日現在			
資産			
デリバティブ	389,352	50,557	439,909
銀行に対する貸付金	42,035	76	42,111
顧客に対する貸付金	424,828	2,939	427,767
資産合計	1,304,334	53,572	1,357,906
負債			
銀行預り金	58,405	(15)	58,390
顧客預り金	423,641	4,063	427,704
デリバティブ	389,796	49,524	439,320
負債合計	1,238,376	53,572	1,291,948



2012年12月31日及び2013年12月31日現在の貸借対照表の公表額と修正再表示額の間の増減

IAS第32号（改訂）の適用により、資産と負債の合計は2013年及び2012年においてそれぞれ、310億ポンド及び240億ポンド増加した。これは、以下の表の通り、過年度には相殺されていた金融資産と金融負債が総額ベースで表示されたことによるものであった。

**連結貸借対照表 - 公表額と修正再表示額の間の増減**

	2013年			2012年		
	公表額	IAS第32号 （改訂）による 影響額	修正 再表示額	公表額	IAS第32号 （改訂）による 影響額	修正 再表示額
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
<b>資産</b>						
デリバティブ	324,335	25,965	350,300	469,156	15,984	485,140
銀行に対する貸付金	37,853	1,569	39,422	40,462	1,337	41,799
顧客に対する貸付金	430,410	3,827	434,237	423,906	6,695	430,601
資産合計	1,312,267	31,361	1,343,628	1,488,335	24,016	1,512,351
<b>負債</b>						
銀行預り金	54,834	781	55,615	77,012	333	77,345
顧客預り金	427,902	4,096	431,998	385,411	5,417	390,828
デリバティブ	320,634	26,484	347,118	462,721	18,266	480,987
負債合計	1,248,318	31,361	1,279,679	1,428,349	24,016	1,452,365

IAS第32号「金融商品」（改訂）が2014年12月31日現在のキャッシュフロー計算書に与えた影響

IAS第32号の修正の適用により、営業活動からのキャッシュ純額が影響を受け、1,493百万ポンド減少した。

**IAS第32号（改訂）が連結キャッシュフロー計算書に与えた影響**

	IAS第32号 （改訂）前 百万ポンド	IAS第32号（改訂） による影響額 百万ポンド	公表額 百万ポンド
2014年12月31日終了事業年度			
<b>継続事業</b>			
営業資産及び負債の変動			
銀行及び顧客に対する貸付金の正味(増加)/減少	2,796	888	3,684
預り金及び発行債券の正味(減少)	(1,284)	(829)	(2,113)
デリバティブの正味減少	4,145	(1,552)	2,593
営業活動からのキャッシュ純額	(8,948)	(1,493)	(10,441)
現金及び現金同等物の純(減少)	(1,782)	(1,493)	(3,275)
現金及び現金同等物 期首現在	80,185	1,569	81,754
現金及び現金同等物 期末現在	78,403	76	78,479
<b>現金及び現金同等物の内訳：</b>			
原期間3カ月未満の銀行に対する貸付金	36,206	76	36,282
	78,403	76	78,479

2012年12月31日及び2013年12月31日終了事業年度のキャッシュフロー計算書の公表額と修正再表示額の間の増減  
IAS第32号（改訂）による修正の適用により、営業活動からのキャッシュ純額が影響を受け、2013年度及び  
2012年度においてそれぞれ、232百万ポンド及び207百万ポンド増加した。

**連結キャッシュフロー計算書 - 公表額と修正再表示額の間の増減**

	2013年			2012年		
	公表額	IAS第32号 （改訂）によ る影響額	修正 再表示額	公表額	IAS第32号 （改訂）によ る影響額	修正 再表示額
12月31日終了事業年 度	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
継続事業						
営業資産及び負債の 変動						
銀行及び顧客に対す る貸付金の正味(増 加)/減少	(6,783)	2,868	(3,915)	1,832	(1,274)	558
預り金及び発行債券 の正味(減少)	(12,519)	(873)	(13,392)	(4,388)	187	(4,201)
デリバティブの正味 減少	2,734	(1,763)	971	4,293	1,294	5,587
営業活動からの キャッシュ純額	(25,174)	232	(24,942)	(13,823)	207	(13,616)
現金及び現金同等物 の純(減少)	(41,711)	232	(41,479)	(27,873)	207	(27,666)
現金及び現金同等 物 期首現在	121,896	1,337	123,233	149,673	1,130	150,803
現金及び現金同等 物 期末現在	80,185	1,569	81,754	121,896	1,337	123,233
現金及び現金同等物 の内訳：						
原期間3カ月未満の 銀行に対する貸付 金	33,690	1,569	35,259	33,473	1,337	34,810
	80,185	1,569	81,754	121,896	1,337	123,233

**45 売却目的非流動資産及び関連する負債**

**売却目的非流動資産及び関連する負債の会計処理**

当グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」を適用した。

非流動資産（又は処分グループ）は、その帳簿価額が主として、継続使用ではなく売却取引によって回収される場合に、売却目的に分類される。売却目的に分類されるためには、資産は、通常の慣習的な条件にのみ従う現在の状況において即時に売却可能でなければならず、売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

## 売却目的資産

	スペイン事業	その他	合計	合計
	2014年	2014年	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
売却可能金融商品	10	152	162	
顧客に対する貸付金	13,177	1,766	14,943	
有形固定資産		92	92	280
繰延税金資産	291		291	
その他の資産	439	118	557	215
合計	13,917	2,128	16,045	495
IFRS第5号に基づいて配分 されない減損の残高	(471)		(471)	
連結貸借対照表に認識され た合計	13,446	2,128	15,574	495

## 売却目的負債

	スペイン事業	その他	合計	合計
	2014年	2014年	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行預り金	(4,312)	(1)	(4,313)	
顧客預り金	(6,612)	(215)	(6,827)	
レボ取引及びその他類似の 担保付借入	(77)		(77)	
その他の負債	(1,839)	(59)	(1,898)	
合計	(12,840)	(275)	(13,115)	

## スペイン事業の売却

処分グループには、パークレイズ・バンク・エスエーユー及びその子会社の全ての資産及び負債が含まれている。これらは、2014年5月8日のストラテジー・アップデートにおいて発表された、当グループのノンコア部門の合理化の一環として処分が決定された。

2014年8月31日に最初に市場に発表された当該売却は、2015年1月2日に完了した。売却コスト控除後の公正価値の評価減734百万ポンドが処分グループについて認識され、このうち263百万ポンドがIFRS第5号の測定の実務事項の範囲内で個々の資産の帳簿価額に配分され、471百万ポンドが処分グループ全体に配分された。

446百万ポンドの損失が、損益計算書の「子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却（損）/益」に認識されている。これは、IFRS第5号に基づく資産の評価減による正味影響額734百万ポンド及びその他の取引関連費用27百万ポンドを反映したものであり、関連するヘッジ手段に係る利益315百万ポンドにより一部相殺されている。為替換算再評価差額に係る累積損失100百万ポンドは、売却完了時に損益計算書に認識される予定である。

## パークレイカード貸付ポートフォリオの売却

その他の資産には、当グループのノンコア部門を縮小する戦略の一環として、2015年度上半期に売却予定である顧客ローン・ブックに関連する17億ポンドが含まれている。

IFRS第5号に基づき、売却コスト控除後の公正価値が現在の帳簿価額を超過する見込みであるため、評価減は認識されていない。

#### 46 パークレイズ・ピーエルシー（親会社）

##### その他の収益／（費用）

その他の収益275百万ポンド（2013年：137百万ポンドの費用）には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した追加的Tier 1 証券からの受取利息250百万ポンド（2013年：なし）が含まれている。

##### 非流動資産及び非流動負債

###### 子会社に対する投資

子会社に対する投資33,743百万ポンド（2013年：30,059百万ポンド）は、追加的Tier 1（AT 1）証券4,326百万ポンド（2013年：2,063百万ポンド）を含む、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して行った投資を表す。当年度における3,684百万ポンドの増加は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した有価証券における保有持分の増加2,263百万ポンド及びさらなる現金拠出1,421百万ポンドによるものであった。

###### 子会社に対する貸付金及び発行債券

当期において、パークレイズ・ピーエルシーは、劣後負債及び発行債券としてそれぞれ会計処理される、固定利付劣後債（Tier 2）に相当する債券810百万ポンド(a)及び固定利付シニア債に相当する債券2,056百万ポンド(a)を発行した。当該取引を通じて稼得した収入は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した固定利付劣後債（Tier 2）に相当する債券810百万ポンドの引受及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する固定利付シニア・ローンに相当する貸付2,056百万ポンドのためにそれぞれ使用された。いずれの場合もパークレイズ・ピーエルシーが発行した債券と同一の格付けが付されている。

##### 脚注

(a) 未収利息及び手数料の償却を含む。

##### デリバティブ

親会社が保有するデリバティブ313百万ポンド（2013年：271百万ポンド）は、パークレイズ・ピーエルシーの連結CRD 普通株式Tier 1（以下「CET 1」という。）比率（FSAによる2012年10月の移行に関する発表文）が7％を下回った場合に、追加対価なしでキャピタル・ノートを受け取ることができるパークレイズ・ピーエルシーの権利を表す。その時点で、当該債券は保有者からパークレイズ・ピーエルシーに自動的に振替えられる。

##### 流動資産及び流動負債

###### その他の資産

その他の資産は、174百万ポンド（2013年：812百万ポンド）である。この変動は主に、パークレイズ・ピーエルシーの保有債権739百万ポンドをパークレイズ・バンク・ピーエルシーが支払ったことに関連している。2013年の債権は、パークレイズ・ピーエルシーが、パークレイズ・バンク・ピーエルシーにおける従業員株式制度の株式報奨に資金供給するために発行した株式によって生じたものである。

## 株主資本

### 普通株式、株式払込剰余金、及び剰余金

パークレイズ・ピーエルシー（親会社）の払込済株式資本及び株式払込剰余金は、20,809百万ポンド（2013年：19,887百万ポンド）であった。その他の持分商品4,326百万ポンド（2013年：2,063百万ポンド）は、2013年及び2014年において発行された追加的Tier 1（AT1）証券から構成される。詳細については、注記31を参照のこと。2014年12月31日現在、パークレイズ・ピーエルシー（親会社）の分配可能準備金は、7,387百万ポンド（2013年：7,622百万ポンド）であった。

## リスク・レビュー

（訳者注：以下の記載は、パークレイズ・ピーエルシーの2014年度年次報告書に掲載されているリスク・レビューに関するセクションの抜粋である。別途記載のない限り、以下の記載は監査対象外である。）

## リスク管理

### はじめに

本セクションでは、当グループのリスク管理並びに当グループ全体で共有される一連の目標及びプラクティスを確保するためのリスク・カルチャーをどのように醸成しているかについて概説している。また、当グループのガバナンス、委員会の構成及び責任分担に関する詳細を記載している。

## リスク管理戦略

**当グループには、明確なリスク管理目標、及びコア・リスク管理プロセスによりこれを実現する確立した戦略がある。**

戦略レベルでのリスク管理目標は以下の通りである。

- 当グループの重大なリスクを識別する。
- 当グループのリスク選好度を策定し、ビジネスの特性及び計画がこれと整合していることを確認する。
- リスク/リターンの決定を可能な限りビジネスと結びつけた形で行い、一方では強力で独立した立場からのレビュー及び問題点の提起の体制を確立させることにより、リスク/リターンの決定を最適化させる。
- 事業成長計画がリスクに対して効果的なインフラによって支えられていることを確認する。
- 様々な厳しい経営状況においても引き続き特定の資金調達を確保できるようにリスク特性を管理する。
- 執行役員が事業全般にわたるリスク引受の統制及び調整を行う支援をする。

明確な管理目標設定における主要な構成要素は、全社的なリスク管理フレームワーク（以下「ERMF」という。）であり、当該フレームワークは、活動、ツール、技術及び組織的な取決めを定めて、当グループが直面する重要なリスクがより良く識別及び理解され、パークレイズを保護し、その顧客、従業員又は地域社会にとっての不利益を回避するための適切な対応がとられるようにしている。これは、目標を達成し、新たな機会に対応する当グループの能力を高める手助けとなる。

リスク管理プロセスは、構造的、実務的かつ容易に理解できる一連の3つのステップである、評価、対応及び監視（以下「E-R-Mプロセス」という。）を提供することを目的としており、これにより、経営陣はこれらのリスクを識別及び評価して適切なリスク対応を決定し、そのリスク対応の有効性とリスク特性の変化を監視することが可能となる。

1. 評価：リスク評価は、潜在的なリスクの識別と評価を行うのに最も適した個人、チーム及び部門（見直し対象の目標の実現を担当する者を含む）が実施しなければならない。

2. 対応：適切なリスク対応は、リスクを、当グループが事業戦略を追求する際に引受可能なリスクの水準である選好度の範囲内に留めておくことを効果的、効率的に確保する。対応には、（ ）リスクは引き受けるがリスク統制などの必要なリスク軽減措置をとる、（ ）現在の活動を中止する／予定された活動を開始しない、又は（ ）活動は継続するがリスクを他の当事者（保険など）に分散させる、という3種類がある。

3. 監視：リスクを識別、測定し、統制を実施した後に、目標に向けた進捗を監視しなければならない。監視は継続して行わなければならない、リスクの再評価及び／又は対応の変更が生じることがある。監視は、主体的に実施しなければならない、単なる「報告」よりも広義のものであり、リスクがリスク選好度の範囲内に維持されていることの確保や統制が意図した通りに機能しており引き続き目的に適合していることの確認を含む。

このプロセスは、目標の実現に影響を与える重要なリスクに適応するものであり、リスク管理に対する効率的、効果的なアプローチを促進するために用いられる。これら3ステップのリスク管理プロセスは、以下の通りである。

- 当行のあらゆるレベルのあらゆる目標に、トップダウンとボトムアップの両方で適用することができる。
- 事業の意思決定プロセスに組み込まれる。
- 現在の活動が行われている外部又は内部の環境変化に対する当グループの対応の指針となる。
- 全従業員及び3つの防御構造（127ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。）の全てに関わる。

## ガバナンス構造

リスクは、ある決定を下した結果又は一連の行動の結果が不確定である場合に存在し、当グループが目標を達成するかどうか、あるいはその達成度合いに影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、その事業を通じ、あらゆる活動において毎日リスクに直面している。顧客への金銭の貸付などの一部のリスクは、適切な検討の後に受容したリスクである。ITシステム障害又は営業実務でのミスなどの意図せぬ内部活動の結果によって、その他のリスクが生じることがある。この他にも、取引又は市場における取引相手への貸付による多額のエクスポージャーが後に不履行となるなど、当グループの外部で生じた、当グループの事業に影響を及ぼす事象の結果によって一定のリスクが生じる。

全従業員は、その職階、機能又は勤務地に関わらず、当グループのリスク管理におけるそれぞれの役割を果たすべきである。全従業員は、それぞれの活動に該当するリスク管理方針に精通し、実際の、又は潜在的なリスク事由をどのように上位レベルの処理事項とするかを理解し、ERMF、リスク管理プロセス及びガバナンス上の取決めについて適切なレベルで認識している必要がある。

当グループ全体のリスクのレビュー及び監視は、取締役会、取締役会全社リスク委員会、取締役会金融リスク委員会、取締役会コンダクト・オペレーショナル・レピュテーション・リスク委員会という、取締役会レベルの4つの主要委員会が行っている。

## リスク・ガバナンス及び責任の分担

リスク管理の責任は、取締役会及び執行役員の委員会から各事業部門の管理担当者及びリスク管理専任の担当者に至るまで、当グループ内のあらゆるレベルにある。これらの責任は、リスク/リターンの決定が最も適切なレベルで、また可能な限りビジネスと結びつけた形で行われるように割り当てられ、確実かつ効果的なレビュー及び問題提起が行われるようにしている。効果的なレビュー及び問題提起の責任は、全てのレベルにある。

ERMFは、Transformプログラムの一環として導入されたものであり、全ての重要なリスクが識別及び理解され、パークレイズを保護し、その顧客、従業員又は地域社会にとっての不利益を回避するための適切な対応を確保する目的で、活動、ツール、技術及び組織的な取決めを定めている。これにより、当グループは、そのゴールを達成し、新たな機会に対応する能力を高めることができる。

当該フレームワークは、当グループで発生するリスクのうち、当グループ全体の具体的な統制フレームワークを策定する価値が十分にある予測可能で継続性のあるリスクをカバーしている。これらはキーリスクと呼ばれる。その他の情報については、141ページ（訳者注：原文のページ）に記載の「主要リスク」を参照のこと。

ERMFは、当グループの全てのリスクの管理に関する明確で一貫性があり、包括的かつ効果的なアプローチを示し、当グループ全体の基準の設定と正式なプラクティスの策定に関する適切な背景を生み出すことを目的として、広く読まれることを意図したものである。ERMFは、当行全体、全従業員及び全ての種類のリスクに適用可能な根本原理及びアプローチを規定し、最高リスク管理責任者（以下「CRO」という。）及び最高経営責任者（以下「CEO」という。）を含む、リスク管理に関する全従業員の役割及び責任について規定している。また、CRO及びCEOを含む主要な個人向けの具体的な要求事項と、その効果的な運用を監督することになる全体的なガバナンス上のフレームワークを規定している。その他の情報については、パークレイズ・ピーエルシーのピラー3報告書の「リスク・カルチャー」（訳者注：原文の記載事項）を参照のこと。

ERMFは、以下を確保することでリスク管理及び統制をサポートしている。

- 持続可能で一貫性のある3つの防御構造を全ての事業及び機能に導入
- 主要リスクの管理に関するフレームワーク
- 全主要リスクにパークレイズのリスク選好度を一貫して適用すること
- 明確かつシンプルなポリシー・ヒエラルキー

## 主要リスク

主要リスクは、個別のキーリスクの種類から構成されており、関連するリスクのより詳細な分析が可能となっている。2014年12月31日現在、6つの主要リスクは、( )信用リスク、( )市場リスク、( )資金調達リスク、( )オペレーショナル・リスク、( )コンダクト・リスク及び( )レピュテーション・リスクである。2015年度において、レピュテーション・リスクは、コンダクト・リスクの中のキーリスクとして認識されることになる。これは、これらのリスクに密接な関係があることと、個々の主要リスクの主要リスク管理責任者が共通であることを考慮したものである。

リスク管理の責任は、ERMFに整備されており、当該フレームワークは、当グループが最も重要性の高い実際又は潜在的なリスク・エクスポージャーを有している様々な種類のリスクをカバーしている。ERMFは、明確な当事者意識及び説明責任を定め、合意されたリスク選好度及びリスク許容度に従って当グループの最も重要なリスク・エクスポージャーが理解及び管理されることを確保し、リスク・エクスポージャーと統制の運用上の有効性の両方に関する定期的な報告を確保するものである。

各キーリスクは、キーリスク管理責任者と呼ばれる上級管理職が責任者であり、リスク選好度に関する発表文書の作成及びERMFに従ったリスクの監督及び管理の責任を負う。これには、そのキーリスクに対するエクスポージャーの管理に必須の統制要件を全社にわたり明確化するリスク統制の枠組みの文書化、伝達及び維持が含まれる。これらの統制要件は、完全で適切な内部統制システムを提供するために、事業又はリスクの種類に応じてさらに詳細が定められる。

事業部門の責任者は、その事業目的に対するリスクを管理するために整備した主要な統制が有効に運用されているという継続的な保証を得る責任を負っている。レビューは6カ月毎に行われ、規制要件に基づく当グループの内部統制システムに関する年次報告をサポートしている。事業レベルでは、経営幹部が個別の事業リスク監視会議を開いて全ての主要リスクの監視を行っている。

キーリスク管理責任者はリスク・エクスポージャー及び統制の有効性の評価についてグループレベルの監督委員会に報告し、その評価は、以下の各委員会に提出される報告書の基礎を形成する。

## 取締役会金融リスク委員会：

- 金融リスク委員会は、信用リスク及び市場リスクを監督する。
- 財務委員会は資金調達リスクを監督する。



取締役会コンダクト・オペレーショナル・レピュテーション・リスク委員会：

- オペレーショナル・リスク・コントロール委員会は、あらゆる種類のオペレーショナル・リスクを監督する。  
ただし、税務リスクについては、主に税務リスク委員会が監督する。
- コンダクト・レピュテーション・リスク委員会は、コンダクト・リスク及びレピュテーション・リスクを監督する。

各キーリスク管理責任者は、リスクベースの適合性レビューに関する年次プログラムも実施する。適合性レビューは、業務を実施している経営チームから独立した個人が実施し、適合性テストの品質評価を行う。

以下のセクションには、6つの主要リスクそれぞれの概要と、関連する経営機能の構造及び組織、並びにその役割及び責任の詳細（リスクが当グループに及ぼす影響をどのように軽減することができるかを含む。）を記載している。

## 信用リスク

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットティング 及び相殺 百万ポンド	担保		リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
			現金 百万ポンド	現金以外 百万ポンド		
2014年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	39,695					39,695
他銀行から取立中の項目	1,210					1,210
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	65,997					65,997
流動性のある貸付金	2,693					2,693
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	68,690					68,690
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	20,198		(48)	(6,657)	(291)	13,202
債券	4,448					4,448
リバース・レボ取引	5,236			(4,803)		433
その他の金融資産	469					469
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	30,351		(48)	(11,460)	(291)	18,552
デリバティブ	439,909	(353,631)	(44,047)	(8,231)	(6,653)	27,347
銀行に対する貸付金	42,111	(1,012)		(3,858)	(176)	37,065
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	166,974		(274)	(164,389)	(815)	1,496
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	69,022		(954)	(16,433)	(1,896)	49,739
コーポレート・ローン	191,771	(9,162)	(620)	(40,201)	(5,122)	136,666
顧客に対する貸付金合計	427,767	(9,162)	(1,848)	(221,023)	(7,833)	187,901
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	131,753			(130,135)		1,618
売却可能債券	85,539			(938)	(432)	84,169
その他の資産	1,680					1,680
オン・バランスシート合計	1,268,705	(363,805)	(45,943)	(375,645)	(15,385)	467,927
オフ・バランスシート：						
偶発債務	21,263		(781)	(848)	(270)	19,364
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,091		(6)	(8)	(3)	1,074
フォワード・スタート・リバース・レボ取引	13,856			(13,841)		15
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	276,315		(457)	(17,385)	(793)	257,680
オフ・バランスシート合計	312,525		(1,244)	(32,082)	(1,066)	278,133
合計	1,581,230	(363,805)	(47,187)	(407,727)	(16,451)	746,060

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

	最大エク スポー ジャー 百万ポンド	ネットィング 及び相殺 百万ポンド	担保		リスク移転 百万ポンド	エクスポ ジャー純額 百万ポンド
			現金 百万ポンド	現金以外 百万ポンド		
2013年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	45,687					45,687
他銀行から取立中の項目	1,282					1,282
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	84,560					84,560
流動性のある貸付金	1,647					1,647
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	86,207					86,207
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	18,695			(6,840)	(301)	11,554
債券	842					842
リバース・レボ取引	5,323			(5,006)		317
その他の金融資産	678					678
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	25,538			(11,846)	(301)	13,391
デリバティブ	350,300	(279,802)	(36,733)	(7,888)	(8,830)	17,047
銀行に対する貸付金	39,422	(1,012)		(3,798)	(391)	34,221
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	179,527		(239)	(176,014)	(941)	2,333
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	70,378	(8)	(1,182)	(18,566)	(2,243)	48,379
コーポレート・ローン	184,332	(9,366)	(775)	(42,079)	(7,572)	124,540
顧客に対する貸付金合計	434,237	(9,374)	(2,196)	(236,659)	(10,756)	175,252
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	186,779			(184,896)		1,883
売却可能債券	91,298			(777)		90,521
その他の資産	1,998					1,998
オン・バランスシート合計	1,262,748	(290,188)	(38,929)	(445,864)	(20,278)	467,489
オフ・バランスシート：						
偶発債務	19,675		(1,081)	(950)	(556)	17,088
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	780		(3)	(35)	(4)	738
フォワード・スタート・リバース・レボ取引	19,936			(19,565)		371
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	254,855		(1,220)	(20,159)	(2,529)	230,947
オフ・バランスシート合計	295,246		(2,304)	(40,709)	(3,089)	249,144
合計	1,557,994	(290,188)	(41,233)	(486,573)	(23,367)	716,633

## 貸借対照表上の信用度（監査済）

	優良 (投資適格を 含む) 百万ポンド	正常 (BB+からB) 百万ポンド	高リスク (B-以下) 百万ポンド	信用リスク に対する 最大エクス ポージャー 百万ポンド	優良 (投資適格 を含む) %	正常 (BB+からB) %	高リスク (B-以下) %	信用リスク に対する最 大エクス ポージャー %
2014年12月31日現在								
現金及び中央銀行預け金	39,695			39,695	100%	0%	0%	100%
他銀行から取立中の項目	1,134	47	29	1,210	94%	4%	2%	100%
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	60,290	5,202	505	65,997	91%	8%	1%	100%
流動性のある貸付金	446	1,935	312	2,693	16%	72%	12%	100%
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	60,736	7,137	817	68,690	89%	10%	1%	100%
公正価値で測定すると指定された金融資産：								
貸付金	18,544	844	810	20,198	92%	4%	4%	100%
債券	4,316	130	2	4,448	97%	3%	0%	100%
リバース・レボ取引	4,876	346	14	5,236	93%	7%	0%	100%
その他の金融資産	269	168	32	469	57%	36%	7%	100%
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	28,005	1,488	858	30,351	92%	5%	3%	100%
デリバティブ	414,980	24,387	542	439,909	94%	6%	0%	100%
銀行に対する貸付金	39,453	1,651	1,007	42,111	94%	4%	2%	100%
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	143,700	13,900	9,374	166,974	86%	8%	6%	100%
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	15,369	49,255	4,398	69,022	23%	71%	6%	100%
コーポレート・ローン	137,102	42,483	12,186	191,771	72%	22%	6%	100%
顧客に対する貸付金合計	296,171	105,638	25,958	427,767	69%	25%	6%	100%
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	102,609	29,142	2	131,753	78%	22%	0%	100%
売却可能債券	84,405	498	636	85,539	98%	1%	1%	100%
その他の資産	1,336	282	62	1,680	79%	17%	4%	100%
資産合計	1,068,524	170,270	29,911	1,268,705	84%	13%	3%	100%

## 貸借対照表上の信用度（監査済）

	優良 (投資適格を 含む) 百万ポンド	正常 (BB+からB) 百万ポンド	高リスク (B-以下) 百万ポンド	信用リスク に対する 最大エクス ポージャー 百万ポンド	優良 (投資適格 を含む) %	正常 (BB+からB) %	高リスク (B-以下) %	信用リスク に対する最 大エクス ポージャー %
2013年12月31日現在								
現金及び中央銀行預け金	45,687			45,687	100%	0%	0%	100%
他銀行から取立中の項目	1,218	51	13	1,282	95%	4%	1%	100%
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	80,190	3,633	737	84,560	95%	4%	1%	100%
流動性のある貸付金	526	700	421	1,647	32%	42%	26%	100%
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	80,716	4,333	1,158	86,207	94%	5%	1%	100%
公正価値で測定すると指定された金融資産：								
貸付金	17,020	1,017	658	18,695	91%	5%	4%	100%
債券	403	36	403	842	48%	4%	48%	100%
リバース・レボ取引	4,492	794	37	5,323	84%	15%	1%	100%
その他の金融資産	255	191	232	678	38%	28%	34%	100%
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	22,170	2,038	1,330	25,538	87%	8%	5%	100%
デリバティブ	331,541	18,042	717	350,300	95%	5%	0%	100%
銀行に対する貸付金	36,030	2,354	1,038	39,422	91%	6%	3%	100%
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	153,299	14,373	11,855	179,527	85%	8%	7%	100%
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	14,728	50,100	5,550	70,378	21%	71%	8%	100%
コーポレート・ローン	128,309	46,263	9,760	184,332	70%	25%	5%	100%
顧客に対する貸付金合計	296,336	110,736	27,165	434,237	68%	26%	6%	100%
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	141,861	44,906	12	186,779	76%	24%	0%	100%
売却可能債券	87,888	1,354	2,056	91,298	96%	2%	2%	100%
その他の資産	1,598	340	60	1,998	80%	17%	3%	100%
資産合計	1,045,045	184,154	33,549	1,262,748	83%	14%	3%	100%

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国 百万ポンド	ヨーロッパ 百万ポンド	南北 アメリカ 百万ポンド	アフリカ 及び中東 百万ポンド	アジア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	13,770	12,224	9,365	2,161	2,175	39,695
他銀行から取立中の項目	644	158		408		1,210
トレーディング・ポートフォリオ資産	12,921	15,638	31,061	2,498	6,572	68,690
公正価値で測定すると指定された金融 資産	21,274	1,591	3,986	2,999	501	30,351
デリバティブ	133,400	147,421	129,771	2,332	26,985	439,909
銀行に対する貸付金	7,472	12,793	13,227	3,250	5,369	42,111
顧客に対する貸付金	241,543	60,018	76,561	39,241	10,404	427,767
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	20,551	22,655	81,368	928	6,251	131,753
売却可能債券	22,888	33,368	22,846	4,770	1,667	85,539
その他の資産	837		232	483	128	1,680
オン・バランスシート合計	475,300	305,866	368,417	59,070	60,052	1,268,705
オフ・バランスシート：						
偶発債務	10,222	2,542	5,517	2,757	225	21,263
荷為替信用状及びその他の短期貿易 関連取引	851	36		186	18	1,091
フォワード・スタート・リバース・レ ボ取引	4,462	5,936	701	2	2,755	13,856
スタンバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	108,025	34,886	116,343	14,911	2,150	276,315
オフ・バランスシート合計	123,560	43,400	122,561	17,856	5,148	312,525
合計	598,860	349,266	490,978	76,926	65,200	1,581,230

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国 百万ポンド	ヨーロッパ 百万ポンド	南北 アメリカ 百万ポンド	アフリカ 及び中東 百万ポンド	アジア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	7,307	29,983	4,320	2,111	1,966	45,687
他銀行から取立中の項目	756	242		284		1,282
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,936	21,040	37,113	2,165	9,953	86,207
公正価値で測定すると指定された金融 資産	17,487	2,632	3,399	1,372	648	25,538
デリバティブ	108,095	114,931	98,568	2,904	25,802	350,300
銀行に対する貸付金	6,457	12,510	10,468	2,553	7,434	39,422
顧客に対する貸付金	236,686	74,021	70,661	39,584	13,285	434,237
リバース・レボ取引及びその他類いの 担保付貸付	34,027	32,820	102,922	1,887	15,123	186,779
売却可能債券	29,540	33,816	20,189	5,875	1,878	91,298
その他の資産	917	380	260	324	117	1,998
オン・バランスシート合計	457,208	322,375	347,900	59,059	76,206	1,262,748
オフ・バランスシート：						
偶発債務	10,349	2,475	4,521	2,110	220	19,675
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	496	121		163		780
フォワード・スタート・リバース・レ ボ取引	5,254	3,903	4,753	4	6,022	19,936
スタンバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	102,456	35,612	99,240	15,584	1,963	254,855
オフ・バランスシート合計	118,555	42,111	108,514	17,861	8,205	295,246
合計	575,763	364,486	456,414	76,920	84,411	1,557,994

[前へ](#)

[次へ](#)

## 特定のユーロ圏諸国に対するエクスポージャー（監査済）

### 概要

当グループは、ユーロ圏における継続的なボラティリティから生じる信用リスク及び市場リスクを認識しており、様々な事象を引き続き注意深く監視する一方で、厳しい経済環境に関連するリスクを軽減するための体系的な措置を講じている。欧州連合（以下「EU」という。）の一部分裂の可能性に関連するリスクには、以下が含まれる。

- EUを脱退する国の国債のデフォルト、並びに当該国の経済及び当該国における当グループの取引相手に及ぼす影響から生じる直接的なリスク。
- 他のユーロ圏諸国の経済及び当該諸国における当グループの取引相手に及ぼすその後の影響から生じる間接的なリスク。
- ユーロ圏の国債を参照する信用デリバティブ（154ページ（訳者注：原文のページ））から生じる間接的なリスク。

2012年度の前半には、危機が深刻化した場合に生じる可能性がある一連の潜在的なシナリオに基づく危機管理計画に着手した。その後、最も妥当なシナリオが発生した場合に顧客、システム、プロセス及びスタッフに与える影響を確定させるために、複数のテストが実施されている。問題点が識別された領域については、適切な是正措置がすでに完了している。

ギリシャのユーロ圏脱退の可能性に関する新たな懸念を受け、これらの危機管理計画は、有効性を確保するために見直され、更新された。ギリシャに対する当グループのエクスポージャーは低いものの、他のEU諸国に悪影響が広がるリスクは明白であるため、危機管理計画はこうしたシナリオに関して整備されている。

2014年度において、スペイン、イタリア、ポルトガル、アイルランド、キプロス及びギリシャに対する当グループの貸借対照表上のエクスポージャー純額は、18%減少して430億ポンドになった。これは主に、ノンコアの戦略の一環としてスペイン、イタリア及びポルトガルに対するエクスポージャーが17%減少したことを反映している。2014年度における純額ベースの資金調達不足は、イタリアでは17億ユーロ減少して99億ユーロとなり、ポルトガルでは11億ユーロ減少して19億ユーロとなった。スペインにおける余剰は12億ユーロ増加して43億ユーロとなった。アイルランドについては、この国の負債合計が資産合計を超過しているため、当グループによる現地の貸借対照表上の資金調達需要はない。

ギリシャに対するエクスポージャー純額は27百万ポンド（2013年：85百万ポンド）であり、当グループからの純額ベースの資金調達需要はごく少額である。ギリシャに対する総額ベースのエクスポージャーは、金融機関で保有するデリバティブ資産からなる1,279百万ポンド（2013年：906百万ポンド）であった。このエクスポージャーは、デリバティブ負債と現金担保を相殺することで減額された。

ユーロ圏外で監視対象となっている他の新興リスクには、ロシア及び中国が含まれる。

- ロシアに対するエクスポージャー純額は1,943百万ポンドであり、主に金融機関に対する貸付金1,076百万ポンドからなる。ロシアに対するエクスポージャー総額は3,776百万ポンドであり、金融機関で保有するデリバティブ資産を含んでいる。このエクスポージャー総額はデリバティブ負債で相殺することで減額された。



- 中国に対するエクスポージャー純額は4,831百万ポンドであった。これは主に貸付金（主として現金担保及び決済残高）からなり、ソブリンに対する貸付金は1,664百万ポンド、金融機関に対する貸付金は1,388百万ポンドであった。デリバティブ負債による相殺を除いた、中国に対するエクスポージャー総額は4,999百万ポンドであった。

#### 作成基準

当グループは、信用リスク及び市場リスクに対する貸借対照表上の直接的なエクスポージャーを国別に表示しており、合計は、減損引当金、ネットティング及び保有現金担保を適宜反映している。

トレーディング及びデリバティブの残高は、主に国債のポジションに関するマーケット・メーカーとしてのインベストメント・バンクの事業活動に関連している。ポジションは、公正価値で保有され、日々の変動は損益を通じて計上される。

- トレーディング資産及び負債は発行体のタイプ別に表示され、ポジションはIFRSにおいて容認される範囲でネットティングされる。取引相手のタイプ別で負債ポジションが資産ポジションを超過する場合、エクスポージャーはないと表示される。
- デリバティブ資産及び負債は取引相手のタイプ別に表示され、ポジションはIFRSにおいて容認される範囲でネットティングされる。その後、保有現金担保が加算され、信用エクスポージャー純額が算出される。取引相手のタイプ別で負債ポジション及び保有担保が資産ポジションを超過する場合、エクスポージャーはないと表示される。
- 公正価値で測定すると指定されている資産には、公正価値で測定すると指定されている債券及び持分証券、貸付金並びにリバース・レポ取引が含まれている。

売却可能投資は主に国債及びその他の債券に対する投資に関連している。残高は公正価値で報告され、公正価値の変動はその他の包括利益を通じて計上される。

償却原価で保有される貸付金(a)は、( )リテール貸付ポートフォリオ（主に住宅不動産の担保が付されているモーゲージ）、及び( )コーポレート貸付ポートフォリオから構成されている。決済残高及び現金担保はこの内訳から除外されている。

ソブリンに対するエクスポージャーは中央政府及び地方自治体に対する直接的なエクスポージャーを反映しており(b)、その大部分は金利リスクのヘッジ及び流動性目的に利用される。残りの部分は、主要なプライマリー・ディーラー、マーケット・メーカー及び顧客への流動性の提供者としての当グループの役割を反映して、積極的に運用される。金融機関及び法人に対するエクスポージャーは、分析対象の資産クラスに応じて、取引相手又は発行体が営業活動を行っている国を反映している（外国子会社を含み、クロスボーダーの保証は参照しない）。リテール・エクスポージャーは、リテール顧客の居住国及びビジネス・バンキング顧客が営業活動を行っている国を反映している。オフ・バランスシートのエクスポージャーは主に、未実行のコミットメント及び当グループの法人顧客の代わりに第三者に行った保証から構成されている。

#### 脚注

- (a) 当グループは、リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付も締結しており、ほぼ全額に担保が付されている。
- (b) その他に、当グループはこれらの国の中央銀行に、合計2億ポンド（2013年：2億ポンド）の現金を保有していた。中央銀行におけるその他の重要な残高は、金融機関に対する貸付金に分類される。

## 当グループのエクスポージャーの概要

内部で高リスクとして監視されており、そのため、特に経営陣が注視しているユーロ圏諸国に対するパークレイズのエクスポージャーは、以下の表の通りである。これらの国に関する詳細な分析は151ページから154ページ(a)（訳者注：原文のページ）に記載されている。エクスポージャー純額は、当グループがさらされている信用リスクの最も適切な測定値を提供している。エクスポージャー総額も、オフ・バランスシートの偶発債務及び契約債務とともに以下に表示されている。エクスポージャー総額は、トレーディング・ポートフォリオ負債、デリバティブ負債及び現金担保を用いた経済的ヘッジの影響を考慮していないが、減損引当金及びIFRS上のネッティングを考慮後の合計エクスポージャーを反映している。

## 脚注

(a) アイルランドについては、国内での資金調達や基礎となる資産の重要なリスクが別の国に属することからリデノミネーション・リスクがないため、詳細な内訳を提供していない。キプロス及びギリシャに関するエクスポージャーは、当グループにとって重要性が低いとみなされている。

## 国及び取引相手別のエクスポージャー純額（監査済）

	ソブリン	金融機関	法人	住宅	その他の リテール	貸借対照表 上のエクス ポージャー 純額合計	偶発債務 及び 契約債務	エクスポ ージャー純額 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	モーゲージ 百万ポンド	貸付 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年12月31日								
現在								
スペイン	108	14,043	1,149	12	248	15,560	2,863	18,423
イタリア	1,716	485	1,128	13,530	1,114	17,973	3,033	21,006
ポルトガル	105	7	531	2,995	1,207	4,845	1,631	6,476
アイルランド	37	3,175	1,453	43	50	4,758	2,070	6,828
キプロス	28	12	61	6	16	123	26	149
ギリシャ	1	11	15			27		27
2013年12月31日								
現在								
スペイン	184	1,029	3,203	12,537	2,292	19,245	3,253	22,498
イタリア	1,556	417	1,479	15,295	1,881	20,628	3,124	23,752
ポルトガル	372	38	891	3,413	1,548	6,262	2,288	8,550
アイルランド	67	5,030	1,356	103	100	6,656	2,047	8,703
キプロス		7	106	19	43	175	66	241
ギリシャ	8	5	51	6	12	82	3	85

国及び取引相手別のエクスポージャー総額（監査済）

	ソブリン	金融機関	法人	住宅 モーゲージ	その他の リテール 貸付	貸借対照表 上のエクス ポージャー 総額合計	偶発債務 及び 契約債務	エクスポ ージャー総額 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年12月31日 現在								
スペイン	1,559	21,244	1,810	12	248	24,873	2,863	27,736
イタリア	3,998	5,700	1,625	13,530	1,114	25,967	3,033	29,000
ボルトガル	227	83	538	2,995	1,207	5,050	1,631	6,681
アイルランド	412	7,124	1,816	43	50	9,445	2,071	11,516
キプロス	28	503	155	6	16	707	27	734
ギリシャ	17	1,242	20			1,279		1,279
2013年12月31日 現在								
スペイン	1,198	6,715	3,596	12,537	2,292	26,338	3,253	29,591
イタリア	4,104	4,339	1,836	15,295	1,881	27,455	3,124	30,579
ボルトガル	526	171	950	3,413	1,548	6,608	2,288	8,896
アイルランド	587	7,819	1,424	103	100	10,033	2,047	12,080
キプロス		68	126	19	43	256	66	322
ギリシャ	9	824	52	6	12	903	3	906

## スペイン（監査済）

12月31日現在	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	2014年 百万 ポンド	2013年 百万 ポンド
ソブリン	1,442	(1,442)		59	(9)		50	33	83	140
金融機関	610	(126)	484	7,075	(5,771)	(1,304)		13,498	13,982	857
法人	584	(417)	167	399	(244)		155	347	669	905

12月31日現在	償却原価 - 貸付金			オフ・バランスシート の偶発債務及び 契約債務			その他の包括利益を通じて公正価値で測定 - 売却可能投資(a)			
	総額 百万 ポンド	減損 引当金 百万 ポンド	2014年 合計 百万 ポンド	2013年 合計 百万 ポンド	2014年 百万 ポンド	2013年 百万 ポンド	取得原価 百万 ポンド	売却可能 投資再評 価差額 百万 ポンド	2014年 合計 百万 ポンド	2013年 合計 百万 ポンド
ソブリン				21			22	3	25	23
金融機関	10		10	9	476	283	48	3	51	163
住宅モーゲージ	12		12	12,537		7				
法人	526	(51)	475	2,290	2,027	1,831	5		5	8
その他のリテール 貸付	266	(18)	248	2,292	360	1,132				

## 脚注

(a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

スペインに対するエクスポージャー純額は、18%減少して18,423百万ポンドになった。これは主に、ノンコアの戦略の一環としての事業の縮小を反映している。スペインの売却目的資産を除いたオン・バランスシートのエクスポージャー純額は2,383百万ポンド（2013年：22,498百万ポンド）である。

## ソブリン

- 108百万ポンド（2013年：184百万ポンド）は主に、損益を通じて公正価値で保有する国債である。

## 金融機関

- 13,982百万ポンド（2013年：857百万ポンド）の損益を通じて公正価値で保有する資産は主に、カイシャバンクへの事業売却に関連して売却目的に再分類されたスペインの資産である。スペインの売却目的資産を除いたエクスポージャーは866百万ポンド（2013年：857百万ポンド）である。
- 51百万ポンド（2013年：163百万ポンド）の売却可能投資では、利益累計額3百万ポンド（2013年：4百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

## 住宅モーゲージ、法人及びその他のリテール貸付

- 住宅モーゲージが12百万ポンド（2013年：12,537百万ポンド）に、法人が475百万ポンド（2013年：2,290百万ポンド）に、その他のリテール貸付が248百万ポンド（2013年：2,292百万ポンド）に大幅に減少したのは、スペインの売却目的資産を金融機関のカテゴリーに再分類したことが主因である。

## イタリア（監査済）

12月31日現在	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	2014年 百万 ポンド	2013年 百万 ポンド
ソブリン	2,191	(2,191)		1,783	(91)		1,692		1,692	1,399
金融機関	246	(81)	165	5,134	(3,636)	(1,498)		244	409	304
法人	306	(99)	207	470	(211)	(187)	72	143	422	592

12月31日現在	償却原価 - 貸付金			オフ・バランスシート の偶発債務及び 契約債務			その他の包括利益を通じて公正価値で測定 - 売却可能投資(a)			
	総額 百万 ポンド	減損 引当金 百万 ポンド	2014年 合計 百万 ポンド	2013年 合計 百万 ポンド	2014年 百万 ポンド	2013年 百万 ポンド	取得原価 百万 ポンド	売却可能 投資再評 価差額 百万 ポンド	2014年 合計 百万 ポンド	2013年 合計 百万 ポンド
ソブリン							21	3	24	157
金融機関	22	(1)	21	50	200	361	52	3	55	63
住宅モーゲージ	13,679	(149)	13,530	15,295	18	25				
法人	797	(123)	674	858	2,806	2,069	34	(2)	32	29
その他のリテール 貸付	1,248	(134)	1,114	1,881	9	669				

### 脚注

- (a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

イタリアに対するエクスポージャー純額は、12%減少して21,006百万ポンドとなった。これは主に、既存のポートフォリオの返済及び新規事業貸付の減少により住宅モーゲージが1,765百万ポンド減少したことを反映している。

## ソブリン

- デリバティブの正味ポジションの増加により、160百万ポンド増加して1,716百万ポンドとなった。

## 住宅モーゲージ

- 13,530百万ポンド（2013年：15,295百万ポンド）は住宅不動産の担保が付されており、平均残高を加重計算した時価LTVは60%（2013年：60%）、CRL合計に対する減損引当金の比率は24%（2013年：24%）であった。
- 90日延滞率は1.2%（2013年：1.1%）、総償却率は0.7%（2013年：0.7%）とそれぞれ横ばいであった。

## 法人

- 674百万ポンド（2013年：858百万ポンド）の貸付金は大企業顧客を中心としており、不動産業界に対するエクスポージャーは限定されている。
- 早期警戒リスト（以下「EWL」という。）の残高は、減損が限定的であったこととグッドブック評価が改善したことを背景として減少し、400百万ポンドから109百万ポンドとなった。貸付金に占めるEWL残高の割合は、13.6%（2013年：40%）である。

## その他のリテール貸付

- 592百万ポンド（2013年：982百万ポンド）はイタリアにおける給与を担保とする短期ローンである（返済は適格雇用主が源泉で控除し、当グループは雇用の終了又は死亡の場合について保証されている）。給与を担保とする短期ローンの30日延滞率は2.0%（2013年：2.2%）に、90日延滞率は0.8%（2013年：1.0%）にそれぞれ改善したが、償却率は18.7%（2013年：13.8%）に悪化した。
- 142百万ポンド（2013年：394百万ポンド）はクレジットカード及びその他の無担保貸付金であった。

## ポルトガル（監査済）

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値で測定すると指定	合計	
	資産	負債	純額	資産	負債	現金担保	純額	資産	2014年	2013年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	126	(62)	64	60	(60)				64	21
金融機関	18	(14)	4	62	(62)				4	13
法人	71	(2)	69	24	(5)		19		88	61

	償却原価 - 貸付金			オフ・バランスシート の偶発債務及び 契約債務		その他の包括利益を通じて公正価値で測定 - 売却可能投資(a)		売却可能 投資再評 価差額		合計	
	総額	減損 引当金	2014年 合計	2013年 合計	2014年	2013年	取得原価	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在											
ソブリン	36	(9)	27	41			13	1		14	310
金融機関	1		1	23	4	1	2			2	2
住宅モーゲージ	3,042	(47)	2,995	3,413	4	11					
法人	689	(278)	411	765	646	627	32			32	65
その他のリテール 貸付	1,354	(147)	1,207	1,548	977	1,649					

## 脚注

- (a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ポルトガルに対するエクスポージャー純額は、24%減少して6,476百万ポンドとなった。これは主に、ノンコアの戦略の一環としての貸付減少により貸付金が1,149百万ポンド減少したことを反映している。

## ソブリン

- ソブリンのエクスポージャーは、売却可能国債の売却により105百万ポンドに減少した（2013年：372百万ポンド）。

## 住宅モーゲージ

- 2,995百万ポンド（2013年：3,413百万ポンド）には住宅不動産の担保が付されており、平均残高を加重計算したLTVは75%（2013年：76%）、CRL合計に対する減損引当金の比率は27%（2013年：34%）であった。
- 90日延滞率は0.5%（2013年：0.5%）、回収率は3.6%（2013年：3.4%）とそれぞれ横ばいであった。

## 法人

- 法人顧客に対する貸付純額は411百万ポンド（2013年：765百万ポンド）、CRLは376百万ポンド（2013年：548百万ポンド）、減損引当金は278百万ポンド（2013年：352百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は74%（2013年：64%）であった。
- 不動産及び建設業界に対する貸付純額は120百万ポンド（2013年：217百万ポンド）で、一部には不動産の担保が付されており、CRLは178百万ポンド（2013年：281百万ポンド）、減損引当金は129百万ポンド（2013年：183百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は72%（2013年：65%）であった。
- EWLの残高は、回収残高に注力したことにより330百万ポンド減少し、458百万ポンドとなった。

## その他のリテール貸付

- 785百万ポンド（2013年：890百万ポンド）はクレジットカード及び無担保貸付金であった。カード・ポートフォリオの30日延滞率は6.0%（2013年：4.9%）に悪化し、償却率は10.7%（2013年：8.2%）であった。

業種別の信用リスクの集中（監査済）

	銀行 百万 ポンド	その他の 金融機関 百万 ポンド	製造業 百万 ポンド	建設 及び 不動産 百万 ポンド	政府 及び 中央銀行 百万 ポンド	エネル ギー 及び水 百万 ポンド	卸売業 及び 小売業 並びに レ ジャー 百万 ポンド	商業 及び その他 サービ ス 百万 ポンド	カード、 無担保 ローン及 び その他の 住宅 ローン 百万 ポンド	個人向 貸付 百万 ポンド	その他 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2014年12月31日現在												
オン・バランス シート：												
現金及び中央銀行 預け金					39,695							39,695
他銀行から取立中 の項目	1,210											1,210
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	2,894	17,718	1,466	593	39,201	2,745	385	2,751			937	68,690
公正価値で測定す ると指定された金 融資産	5,113	1,548	70	9,358	10,378	73	207	3,127	393		84	30,351
デリバティブ	257,463	149,050	2,519	3,454	7,691	7,794	1,510	6,227			4,201	439,909
銀行に対する貸付 金	40,265				1,846							42,111
顧客に対する貸付 金		103,388	11,647	22,842	7,115	8,536	13,339	22,372	166,974	58,914	12,640	427,767
リバース・レポ取 引及びその他類似 の担保付貸付	38,946	86,588		4,845	739		24	611				131,753
売却可能債券	11,122	8,365	68	45	61,341	194	27	4,084			293	85,539
その他の資産	635	995		14	24			12				1,680
オン・バランス シート合計	357,648	367,652	15,770	41,151	168,030	19,342	15,492	39,184	167,367	58,914	18,155	1,268,705
オフ・バランス シート：												
偶発債務	1,159	5,177	2,709	698		2,757	1,157	6,496	45	191	874	21,263
荷為替信用状及び その他の短期貿易 関連取引	470	12	197	14		1	218	62	55	28	34	1,091
フォワード・ス タート・リバー ス・レポ取引	2,128	11,724			4							13,856
スタンドバイ・ ファシリティ、ク レジットライン及 びその他の契約債 務	2,643	29,645	28,589	11,449	2,400	24,830	12,771	24,534	16,119	110,091	13,244	276,315
オフ・バランス シート合計	6,400	46,558	31,495	12,161	2,404	27,588	14,146	31,092	16,219	110,310	14,152	312,525
合計	364,048	414,210	47,265	53,312	170,434	46,930	29,638	70,276	183,586	169,224	32,307	1,581,230



業種別の信用リスクの集中（監査済）

	銀行 百万 ポンド	その他の 金融機関 百万 ポンド	製造業 百万 ポンド	建設 及び 不動産 百万 ポンド	政府 及び 中央銀行 百万 ポンド	エネル ギー 及び水 百万 ポンド	卸売業 及び 小売業 並びに レ ジャー 百万 ポンド	商業 及び その他 サービ ス 百万 ポンド	カード、 無担保 ローン及 び その他の 住宅 ローン 百万 ポンド	個人向 貸付 百万 ポンド	その他 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2013年12月31日現在												
オン・バランス シート：												
現金及び中央銀行 預け金					45,687							45,687
他銀行から取立中 の項目	1,174				108							1,282
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	6,964	18,064	1,379	655	50,955	3,265	545	3,312			1,068	86,207
公正価値で測定す ると指定された金 融資産	4,720	2,835	164	8,589	5,613	162	327	3,038			90	25,538
デリバティブ	219,344	103,689	1,783	2,621	6,630	8,334	1,692	3,733		18	2,456	350,300
銀行に対する貸付 金	37,388				2,034							39,422
顧客に対する貸付 金		103,170	10,343	23,951	4,992	7,452	12,864	20,069	179,527	52,715	19,154	434,237
リバース・レボ取 引及びその他類似 の担保付貸付	62,180	116,148		1,083	6,019		23	1,326				186,779
売却可能債券	15,625	12,817	25	97	56,780		21	5,435			498	91,298
その他の資産	470	1,295		17	82			134				1,998
オン・バランス シート合計	347,865	358,018	13,694	37,013	178,900	19,213	15,472	37,047	179,527	52,733	23,266	1,262,748
オフ・バランス シート：												
偶発債務	1,620	4,783	2,243	882	302	2,275	1,391	4,709	9	295	1,166	19,675
荷為替信用状及び その他の短期貿易 関連取引	270	4	51	10		9	181	171		82	2	780
フォワード・ス タート・リパー ス・レボ取引	13,884	5,650			2			400				19,936
スタンドバイ・ ファシリティ、ク レジットライン及 びその他の契約債 務	1,886	29,348	24,381	8,935	2,839	23,765	13,221	17,474	18,751	102,088	12,167	254,855
オフ・バランス シート合計	17,660	39,785	26,675	9,827	3,143	26,049	14,793	22,754	18,760	102,465	13,335	295,246
合計	365,525	397,803	40,369	46,840	182,043	45,262	30,265	59,801	198,287	155,198	36,601	1,557,994

## デリバティブの内訳（監査済）

以下の表はデリバティブ資産の公正価値、並びに当グループが相殺効果のある負債及び適格担保を保有している強制力のある取引相手とのネットティング契約の対象となるデリバティブ資産の価値を示している。

## デリバティブ資産

	貸借対照表 上の資産 百万ポンド	2014年 取引相手と のネットティ ング 百万ポンド	エクスポー ジャー純額 百万ポンド	貸借対照表 上の資産 百万ポンド	2013年 取引相手と のネットティ ング 百万ポンド	エクスポー ジャー純額 百万ポンド
2014年12月31日現在						
為替	74,470	58,153	16,317	60,228	46,912	13,317
金利	309,946	253,820	56,126	232,249	193,466	38,782
信用デリバティブ	23,507	19,829	3,678	27,350	23,981	3,369
エクイティ及び株価指数	14,844	10,523	4,321	16,286	10,617	5,669
コモディティ・デリバティブ	17,142	11,306	5,836	14,187	4,826	9,361
デリバティブ資産合計	439,909	353,631	86,278	350,300	279,802	70,498
保有現金担保			44,047			36,733
担保控除後のエクスポージャー純額			42,231			33,765

デリバティブ資産に対するエクスポージャーは、同じ取引相手との資産と負債、又は当グループが現金担保を保有しているものとのネットティングが認められたならば、IFRSに基づく報告額よりも3,980億ポンド（2013年：3,170億ポンド）減少すると考えられる。同様に、取引相手とのネットティング及び差入担保を反映すると、デリバティブ負債は3,970億ポンド（2013年：3,130億ポンド）減少すると考えられる。さらにデリバティブ資産に関して、現金以外の担保が80億ポンド（2013年：80億ポンド）保有されていた。当グループは、店頭デリバティブ取引の裏付けとして、顧客から担保を受け入れている。これらの取引は通常、ISDA（国際スワップ・デリバティブ協会）契約に基づいて行われ、英国又はニューヨークのいずれかの法律を準拠法とする。

デリバティブ、レポ取引、リバース・レポ取引、株式貸借取引に関するエクスポージャーは、PRAが承認した内部モデルを用いて算定される。これらは、規制上の自己資本及び資本選好度の両方を評価する基礎として使用され、日次で管理される。この方法は、現在の市場金利、市場のボラティリティ及び法的文書化（担保権を含む）等、現在の価値の計算及び将来の価値の見積りを可能にするあらゆる関連する要因を網羅している。

担保契約の種類別の店頭デリバティブの公正価値及び想定元本は以下の表の通りである。

#### 担保契約別のデリバティブ

	契約の 想定元本 百万ポンド	2014年		契約の 想定元本 百万ポンド	2013年	
		公正価値			公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
パークレイズの有利となる片務契約						
為替	15,067	191	(158)	29,098	363	(344)
金利	5,826	940	(72)	6,495	652	(115)
信用デリバティブ	226	3	(4)	402	14	(7)
エクイティ及び株価指数	310	3	(8)	486	4	(17)
コモディティ・デリバティブ	2,455	158	(120)	5,477	84	(90)
パークレイズの有利となる片務契約合計	23,884	1,295	(362)	41,958	1,117	(573)
取引相手の有利となる片務契約						
為替	24,861	681	(2,713)	37,223	1,023	(2,995)
金利	138,396	6,073	(8,751)	153,566	5,221	(7,067)
信用デリバティブ	403	6	(19)	378	1	(46)
エクイティ及び株価指数	1,100	133	(137)	1,158	90	(112)
コモディティ・デリバティブ	2,881	359	(138)	5,645	236	(109)
取引相手の有利となる片務契約合計	167,641	7,252	(11,758)	197,970	6,571	(10,329)
双務契約						
為替	3,350,366	67,496	(70,919)	4,245,971	53,917	(57,005)
金利	9,032,753	263,812	(256,697)	11,740,243	209,730	(198,799)
信用デリバティブ	887,041	18,290	(17,002)	1,261,171	22,214	(22,226)
エクイティ及び株価指数	162,615	6,033	(10,498)	143,121	9,052	(13,985)
コモディティ・デリバティブ	68,400	6,254	(6,377)	157,639	8,673	(8,310)
双務契約合計	13,501,175	361,885	(361,493)	17,548,145	303,586	(300,325)
無担保デリバティブ						
為替	303,341	6,028	(5,452)	293,733	4,820	(4,350)
金利	199,615	8,572	(3,524)	222,676	5,577	(1,945)
信用デリバティブ	8,716	565	(800)	8,069	517	(611)
エクイティ及び株価指数	5,789	2,115	(2,406)	17,877	2,659	(2,383)
コモディティ・デリバティブ	26,099	2,806	(2,766)	35,090	1,104	(1,673)
無担保デリバティブ合計	543,560	20,086	(14,948)	577,445	14,677	(10,962)
店頭デリバティブ資産 / (負債) 合計	14,236,260	390,518	(388,561)	18,365,518	325,951	(322,189)

[前へ](#)

[次へ](#)

## 延滞

### 延滞貸付金の年齢分析（監査済）

延滞しているが減損は生じていない貸付金及び減損していると評価された貸付金の年齢分析は、以下の表の通りである。これらの貸付金は、146ページ及び147ページ（訳者注：原文のページ）のオン・バランスシートの信用度の表において高リスクに反映されている。

#### 延滞しているが減損は生じていない貸付金（監査済）

	延滞期間 1 カ月未満 百万ポンド	延滞期間 1 カ月以上 2 カ月未満 百万ポンド	延滞期間 2 カ月以上 3 カ月未満 百万ポンド	延滞期間 3 カ月以上 6 カ月未満 百万ポンド	延滞期間 6 カ月以上 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年12月31日現在						
公正価値で測定すると指定された貸付金	594	48	1		33	676
住宅ローン	46	6	17	135	230	434
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	64	29	14	139	194	440
コーポレート・ローン	7,204	630	874	190	387	9,285
合計	7,908	713	906	464	844	10,835
2013年12月31日現在						
公正価値で測定すると指定された貸付金	113	45	9	10	170	347
住宅ローン	36	5	19	76	51	187
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	103	37	16	56	109	321
コーポレート・ローン	4,210	407	308	248	407	5,580
合計	4,462	494	352	390	737	6,435

## 減損した貸付金

開示強化タスクフォースによる開示要件に基づく、減損した貸付金の内訳は以下の表の通りである。減損した貸付金の定義に関する詳細な情報については、バークレイズ・ピーエルシーのピラー 3 報告書の116ページに記載の「潜在的な信用リスクを有する貸付金を特定する」（訳者注：原文の記載事項）を参照のこと。

### 減損した貸付金の変動

	期首現在 百万 ポンド	当年度に減 損に分類さ れた貸付金 百万 ポンド	当年度に 非減損に振 替えられた 貸付金 百万 ポンド	返済 百万 ポンド	償却額 百万 ポンド	為替及びそ の他の調整 (a) 百万 ポンド	12月31日 現在残高 百万 ポンド
2014年							
住宅ローン	1,983	762	(352)	(412)	(161)	(317)	1,503
クレジットカード、無担保及びその他のリ テール貸付	3,385	2,089	(108)	(361)	(1,885)	(507)	2,613
コーポレート・ローン	5,142	1,167	(729)	(658)	(1,211)	(1,028)	2,683
減損した貸付金合計	10,510	4,018	(1,189)	(1,431)	(3,257)	(1,852)	6,799
2013年							
住宅ローン	2,207	1,217	(509)	(576)	(230)	(126)	1,983
クレジットカード、無担保及びその他のリ テール貸付	3,874	2,449	(168)	(362)	(2,267)	(141)	3,385
コーポレート・ローン	5,666	2,188	(804)	(710)	(1,074)	(124)	5,142
合計	11,747	5,854	(1,481)	(1,648)	(3,571)	(391)	10,510

#### 脚注

(a) 2014年の為替及びその他の調整には、売却目的に再分類されたスペインの貸付金が含まれている。

条件緩和貸付金に関する他の情報については、167ページから171ページ（訳者注：原文のページ）に記載の「減免」（訳者注：原文の記載事項）を参照のこと。

減損していると評価された貸付金の内訳（監査済）

一括評価で減損している貸付金の年齢分析、個別に減損している貸付金の合計、及び減損引当金合計は、以下の表の通りである。

	延滞期間 1 カ月 未満 百万 ポンド	延滞期間 1 カ月 以上 2 カ月 未満 百万 ポンド	延滞期間 2 カ月 以上 3 カ月 未満 百万 ポンド	延滞期間 3 カ月 以上 6 カ月 未満 百万 ポンド	延滞期間 6 カ月 以上 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	減損の 個別評価 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2014年12月31日現在								
住宅ローン	5,155	1,424	335	470	1,050	8,434	455	8,889
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	1,196	738	299	532	2,225	4,990	800	5,790
コーポレート・ローン	284	30	24	25	148	511	2,679	3,190
合計	6,635	2,192	658	1,027	3,423	13,935	3,934	17,869
2013年12月31日現在								
住宅ローン	5,726	2,161	667	728	1,818	11,100	510	11,610
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	1,589	1,029	411	632	2,866	6,527	1,548	8,075
コーポレート・ローン	1,047	40	35	59	400	1,581	3,892	5,473
合計	8,362	3,230	1,113	1,419	5,084	19,208	5,950	25,158

## 減損

### 減損引当金

減損引当金は25%減少して5,455百万ポンドとなった。この減少は主にコーポレート・ローンにおいて、現在は売却目的で保有されているスペインの貸付金の再分類及びバークレイズ・ノンコア内のシングルネームのエクスポージャーの償却により生じた。

#### 資産クラス別の減損引当金の増減（監査済）

	期首 百万 ポンド	取得及び 処分 百万 ポンド	割引の 解消 百万 ポンド	換算及び その他の 調整(a) 百万 ポンド	償却額 百万 ポンド	回収 百万 ポンド	損益計算 書計上額 百万 ポンド	12月31日 現在残高 百万 ポンド
2014年								
住宅ローン	788		(23)	(200)	(191)	17	156	547
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	3,603	13	(116)	(307)	(1,679)	126	1,705	3,345
コーポレート・ローン	2,867		(14)	(540)	(1,167)	78	339	1,563
減損引当金合計	7,258	13	(153)	(1,047)	(3,037)	221	2,200	5,455
2013年								
住宅ローン	855		(38)	(147)	(199)	30	287	788
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	3,780	(5)	(132)	50	(2,121)	123	1,908	3,603
コーポレート・ローン	3,164		(9)	(163)	(1,023)	48	850	2,867
減損引当金合計	7,799	(5)	(179)	(260)	(3,343)	201	3,045	7,258

#### 脚注

(a) 2014年の為替及びその他の調整には、現在は売却目的で保有されているスペインの貸付金に対する減損の再分類が含まれている。

## 市場リスク

管理VaRの日次平均、最高値及び最低値（監査済）

12月31日終了事業年度

	2014年			2013年		
	平均値	最高値(a)	最低値(a)	平均値	最高値(a)	最低値(a)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
管理VaR（95％）						
信用リスク	11	15	9	18	25	12
金利リスク	11	17	6	13	24	6
株式リスク	10	16	6	11	21	5
ベースス・リスク	4	8	2	11	17	7
スプレッド・リスク	4	8	3	11	21	5
為替リスク	4	23	1	4	7	2
コモディティ・リスク	2	8	1	5	8	2
インフレ・リスク	2	4	2	3	8	2
分散効果(a)	(26)	該当なし	該当なし	(47)	該当なし	該当なし
管理VaR合計	22	36	17	29	39	21

## 脚注

- (a) 分散効果は、異なる資産又は事業による予想損失が同時に生じる可能性は低いことから、予想損失総額は各分野から生じる予想損失の合計よりも低くなることを表している。これらの評価においては、各損失間の過去の相関関係を考慮に入れている。各カテゴリーについて報告されているVaRの最高値と最低値は必ずしも、全体として報告されたVaRの最高値と最低値と同じ日に発生したとは限らない。そのため、VaRの最高値と最低値についての分散効果の残高は有意ではないため、上表では省略されている。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR)（監査済）

12月31日現在

	2014年		2013年	
	+100ベースス・ ポイント 百万ポンド	-100ベースス・ ポイント 百万ポンド	+100ベースス・ ポイント 百万ポンド	-100ベースス・ ポイント 百万ポンド
英ポンド	126	(373)	92	(199)
米ドル	25	(19)	9	(21)
ユーロ	(9)	24	(18)	(7)
南アフリカ・ランド	11	(8)	10	(9)
その他の通貨	17	(8)	17	(7)
合計	170	(384)	110	(243)
利息収入純額に対する割合	1.40%	3.18%	0.95%	2.09%



## 資金調達リスク - 資本

## 資本要素（監査済）

12月31日現在

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
貸借対照表上の株主資本（非支配持分を除く）	59,567	55,385
- 控除：その他の持分商品（AT 1 資本として認識）	(4,322)	(2,063)
将来の配当原資としての利益剰余金に対する調整	(615)	(640)
少数株主持分（連結CET 1 として認められる金額）	1,227	1,238
その他規制上の調整および控除		
追加的評価調整（PVA）	(2,199)	(2,479)
のれん及び無形資産	(8,127)	(7,618)
一時的な差異を除いた将来の収益に係る繰延税金資産	(1,080)	(1,045)
キャッシュフロー・ヘッジ損益に係る公正価値再評価差額	(1,814)	(270)
減損を上回る予想損失額	(1,772)	(2,106)
当グループ自体の信用度に関連する公正価値で測定する負債に係る損益	658	600
その他規制上の調整	(45)	(119)
CET 1 金融商品の金融機関による直接的・間接的保有	(25)	(496)
完全施行ベースの普通株式Tier 1 資本	41,453	40,387
未実現利益に係る規制上の調整	(583)	(180)
PRA経過措置ルールに基づく普通株式Tier 1 資本	40,870	40,207
追加的Tier 1（AT 1）資本		
資本性商品及び関連株式プレミアム	4,322	2,063
子会社が発行した適格AT 1 資本（少数株主持分を含む）	6,870	9,726
控除：段階的廃止の対象となる子会社が発行した金融商品		(1,849)
暫定追加的Tier 1 資本	11,192	9,940
PRA経過措置ルールに基づくTier 1 資本	52,062	50,147
Tier 2（T 2）資本		
資本性商品及び関連株式プレミアム	800	
子会社が発行した適格T 2 資本（少数株主持分を含む）	13,529	16,834
控除：段階的廃止の対象となる子会社が発行した金融商品		(522)
その他規制上の調整および控除	(48)	(12)
PRA経過措置ルールに基づく規制上の自己資本合計	66,343	66,447

[前へ](#)[次へ](#)

## 資金調達リスク 流動性

## 預り金による資金調達（BAGLを含む）（監査済）

顧客に対する貸付金の資金調達	2014年			2013年
	顧客に対する 貸付金 十億ポンド	顧客預り金 十億ポンド	預貸率 %	預貸率 %
2014年12月31日現在				
パーソナル・アンド・コーポレート・ バンキング	217	299		
パークレイカード	37	7		
アフリカ・バンキング	35	35		
ノンコア・リテール	20	8		
リテール貸付合計	309	349	89	91
インベストメント・バンク、ノンコ ア・ホールセール及びその他	119	79		
合計	428	428	100	101

## BAGLグループの流動性管理（監査済）

流動性リスクは、BAGLグループについては、現地通貨、資金調達及び規制の要件のため、別途管理されている。

グループ余剰流動性の他に、2014年12月31日現在、BAGLグループは、BAGL固有の予測されるストレスによる資金流出に対応するために、70億ポンド（2013年：40億ポンド）の余剰流動性資産を保有している。余剰流動性は、南アフリカ国債及び英国大蔵省証券から構成されている。

2014年12月31日現在のBAGLの預貸率は102%（2013年：103%）であった。

2014年12月31日現在、BAGLのホールセール資金調達残高は90億ポンド（2013年：90億ポンド）で、そのうち50億ポンド（2013年：60億ポンド）は12カ月未満で期日が到来する。

BAGLの流動性管理に関する他の情報については、パークレイズ・アフリカ・グループの年次報告書を参照のこと。

## 金融資産及び負債の契約上の期日別残高（監査済）

全ての金融商品並びにその他の資産及び負債の契約上の期日別残高についての詳細は、以下の表の通りである。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く）並びにトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。これらの項目に係る流動性リスクは、これらが期日に従った決済目的で保有されているのではなく、また契約上の期日より前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の期日に基づく管理は行われない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブはその契約上の期日に従って分類されている。

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融資産は、当グループがそれらの資産から生じる流動性リスクにさらされていないため、その他の資産及びその他の負債に含まれている。債権者から資金の要求があれば、関連する投資を同時に清算又は譲渡することによって対応する。

金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）

	要求払い	3 カ月以内	3 カ月超 6 カ月以内	6 カ月超 9 カ月以内	9 カ月超 1 年以内	1 年超 2 年以内
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年12月31日現在						
資産						
現金及び中央銀行預け金	39,466	229				
他銀行から取立中の項目	828	382				
トレーディング・ポートフォリオ資産	114,717					
公正価値で測定すると指定された金融資産	5,732	3,139	1,540	797	602	2,696
デリバティブ	438,270	26	6	8	7	204
銀行に対する貸付金	5,875	31,138	3,236	225	944	404
顧客に対する貸付金	24,607	99,208	9,225	6,900	9,241	35,477
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	144	117,977	9,857	2,013	941	28
売却可能金融投資	513	1,324	2,045	3,576	844	10,804
その他の金融資産		1,469				176
金融資産合計	630,152	254,892	25,909	13,519	12,579	49,789
その他の資産(a)						
資産合計						
負債						
銀行預り金	7,978	48,155	1,041	504	298	187
他銀行への未決済項目	1,177					
顧客預り金	317,449	86,626	7,284	5,442	3,245	4,208
レボ取引及びその他類似の担保付借入	40	111,766	7,175	2,847	1,989	119
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,124					
公正価値で測定すると指定された金融負債	665	6,554	3,493	4,056	3,244	7,015
デリバティブ	438,623	29	7	12	5	62
発行債券	10	19,075	11,146	9,712	4,791	7,568
劣後負債		235	48	15		37
その他の金融負債		3,060				815
金融負債合計	811,066	275,500	30,194	22,588	13,572	20,011
その他の負債(a)						
負債合計						
累積流動性ギャップ	(180,914)	(201,522)	(205,807)	(214,876)	(215,869)	(186,091)

脚注

(a) その他の資産に含まれる15,574百万ポンド及びその他の負債に含まれる13,115百万ポンドは、主にスペイン事業に関する売却目的資産・負債に関連するものである。詳細については注記45を参照のこと。

金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）（続き）

	2 年超 3 年以内 百万ポンド	3 年超 5 年以内 百万ポンド	5 年超 10年以内 百万ポンド	10年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2014年12月31日現在					
資産					
現金及び中央銀行預け金					39,695
他銀行から取立中の項目					1,210
トレーディング・ポートフォリオ資産					114,717
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,322	1,253	1,038	18,538	36,657
デリバティブ	274	443	439	232	439,909
銀行に対する貸付金	233	20	36		42,111
顧客に対する貸付金	24,653	48,486	54,168	115,802	427,767
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	116	109	22	546	131,753
売却可能金融投資	16,705	10,107	23,683	16,465	86,066
その他の金融資産					1,645
金融資産合計	43,303	60,418	79,386	151,583	1,321,530
その他の資産(a)					36,376
資産合計					1,357,906
負債					
銀行預り金	95	69	57	6	58,390
他銀行への未決済項目					1,177
顧客預り金	494	1,219	713	1,024	427,704
レボ取引及びその他類似の担保付借入	116		427		124,479
トレーディング・ポートフォリオ負債					45,124
公正価値で測定すると指定された金融負債	5,524	9,573	6,174	8,851	55,149
デリバティブ	69	78	268	167	439,320
発行債券	10,560	10,350	11,376	1,511	86,099
劣後負債	1,259	1,947	10,938	6,674	21,153
その他の金融負債					3,875
金融負債合計	18,117	23,236	29,953	18,233	1,262,470
その他の負債(a)					29,478
負債合計					1,291,948
累積流動性ギャップ	(160,905)	(123,723)	(74,290)	59,060	65,958

脚注

- (a) その他の資産に含まれる15,574百万ポンド及びその他の負債に含まれる13,115百万ポンドは、主にスペイン事業に関する売却目的資産・負債に関連するものである。詳細については注記45を参照のこと。

金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）

	要求払い	3 カ月以内	3 カ月超 6 カ月以内	6 カ月超 9 カ月以内	9 カ月超 1 年以内	1 年超 2 年以内
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年12月31日現在						
資産						
現金及び中央銀行預け金	38,602	7,085				
他銀行から取立中の項目	894	388				
トレーディング・ポートフォリオ資産	133,069					
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,029	12,743	654	853	415	2,270
デリバティブ	347,555	368	163	88	32	283
銀行に対する貸付金	6,558	29,267	973	538	588	295
顧客に対する貸付金	30,422	95,977	7,058	7,459	8,450	30,144
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	21	172,401	9,119	2,335	2,583	107
売却可能金融投資	632	2,633	3,186	2,115	5,722	9,755
その他の金融資産		1,693				305
金融資産合計	558,782	322,555	21,153	13,388	17,790	43,159
その他の資産(a)						
資産合計						
負債						
銀行預り金	7,005	41,412	738	1,112	426	4,658
他銀行への未決済項目	1,037	322				
顧客預り金	293,708	106,969	8,708	5,928	6,308	3,436
レボ取引及びその他類似の担保付借入	76	189,401	4,371	556	914	1,378
トレーディング・ポートフォリオ負債	53,464					
公正価値で測定すると指定された金融負債	636	8,215	5,257	4,712	3,425	11,107
デリバティブ	345,845	11	11	13	6	48
発行債券	72	22,233	10,553	10,812	3,486	11,786
劣後負債		327	20	177		281
その他の金融負債		3,471				1,478
金融負債合計	701,843	372,361	29,658	23,310	14,565	34,172
その他の負債(a)						
負債合計						
累積流動性ギャップ	(143,061)	(192,867)	(201,372)	(211,294)	(208,069)	(199,082)

脚注

(a) その他の資産に含まれる15,574百万ポンド及びその他の負債に含まれる13,115百万ポンドは、主にスペイン事業に関する売却目的資産・負債に関連するものである。詳細については注記45を参照のこと。

## 金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）（続き）

	2 年超 3 年以内 百万ポンド	3 年超 5 年以内 百万ポンド	5 年超 10 年以内 百万ポンド	10 年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年12月31日現在					
資産					
現金及び中央銀行預け金					45,687
他銀行から取立中の項目					1,282
トレーディング・ポートフォリオ資産					133,069
公正価値で測定すると指定された金融資産	673	1,410	1,035	16,280	37,362
デリバティブ	480	294	545	492	350,300
銀行に対する貸付金	370	109	63	661	39,422
顧客に対する貸付金	27,201	45,699	60,537	121,290	434,237
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付		130		83	186,779
売却可能金融投資	14,366	14,767	24,433	14,147	91,756
その他の金融資産					1,998
金融資産合計	43,090	62,409	86,613	152,953	1,321,892
その他の資産(a)					21,736
資産合計					1,343,628
負債					
銀行預り金	111	137		16	55,615
他銀行への未決済項目					1,359
顧客預り金	1,587	2,237	1,869	1,248	431,998
レボ取引及びその他類似の担保付借入	17	35			196,748
トレーディング・ポートフォリオ負債					53,464
公正価値で測定すると指定された金融負債	6,527	10,138	6,678	6,396	63,091
デリバティブ	157	208	583	236	347,118
発行債券	6,705	8,350	10,657	2,039	86,693
劣後負債	6	3,225	10,581	7,078	21,695
その他の金融負債					4,949
金融負債合計	15,110	24,330	30,368	17,013	1,262,730
その他の負債(a)					16,949
負債合計					1,279,679
累積流動性ギャップ	(171,102)	(133,023)	(76,778)	59,162	63,948

## 脚注

- (a) その他の資産に含まれる15,574百万ポンド及びその他の負債に含まれる13,115百万ポンドは、主にスペイン事業に関する売却目的資産・負債に関連するものである。詳細については注記45を参照のこと。

下記を除いて、予想期日は契約上の期日から著しく相違はしていない。

- トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債並びにデリバティブは、当グループのトレーディング戦略の一環として、満期保有目的ではない場合がある。
- リテール預金は、顧客預り金に含まれ、契約に基づき、要求払い又は短期の通知によって支払われる。実務上、数の上でも預金者の特性においても顧客層の幅が広いとため、これらの商品は当グループの事業活動及び流動性需要に対する安定した基盤となっている（197ページ（訳者注：原文のページ）の「行動モデルによる期日プロファイル」を参照のこと）。
- ユニットリンク型負債に関連して保有される公正価値で測定すると指定された金融資産は、関連する負債とあわせて管理されている。

#### 割引前ベースによる金融負債の契約上の期日別残高（監査済）

貸借対照表日現在の契約上の残存期間別の金融負債に基づく当グループの支払キャッシュフローは、以下の表の通りである。表の開示金額は全ての金融負債の契約上の割引前キャッシュフロー（即ち、名目価値）を表している。

以下の表の残高は、元本と将来の利払いの両方に関連する全てのキャッシュフローが割引前ベースで組み込まれているため、連結貸借対照表上の残高と直接には一致しない。

トレーディング目的で保有するデリバティブ及びトレーディング・ポートフォリオ負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。

投資契約に基づくユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融負債は、当グループがそれらの負債から生じる流動性リスクにさらされていないため、この分析から除外されている。

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (BAGLを含む) (監査済)

	要求払い 百万 ポンド	3 カ月超			1 年超 3 年以内 百万 ポンド	3 年超 5 年以内 百万 ポンド	5 年超 10年以内 百万 ポンド	10年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
		3 カ月 以内 百万 ポンド	6 カ月 以内 百万 ポンド	6 カ月超 1 年以内 百万 ポンド					
2014年12月31日現在									
銀行預り金	7,978	48,155	1,042	804	287	75	62	29	58,432
他銀行への未決済項目	1,177								1,177
顧客預り金	317,449	86,659	7,364	8,854	4,851	1,399	1,046	2,218	429,840
レボ取引及びその他類似の担保付 借入	40	111,769	7,178	4,837	236		428		124,488
トレーディング・ポートフォリオ 負債	45,124								45,124
公正価値で測定すると指定された 金融負債	665	6,561	3,508	7,378	12,854	10,285	7,170	14,273	62,694
デリバティブ	438,623	30	7	17	137	85	314	341	439,554
発行債券	10	19,481	11,406	14,952	19,416	11,352	12,075	2,760	91,452
劣後負債		380	324	171	1,403	4,339	11,218	6,683	24,518
その他の金融負債		3,060			815				3,875
金融負債合計	811,066	276,095	30,829	37,013	39,999	27,535	32,313	26,304	1,281,154
2013年12月31日現在									
銀行預り金	7,005	41,966	739	999	4,832	124		70	55,735
他銀行への未決済項目	1,037	333							1,370
顧客預り金	293,708	107,056	8,747	12,316	5,317	2,858	2,576	2,501	435,079
レボ取引及びその他類似の担保付 借入	76	189,401	4,375	1,470	1,395	36			196,753
トレーディング・ポートフォリオ 負債	53,464								53,464
公正価値で測定すると指定された 金融負債	636	8,259	5,115	8,285	18,128	10,909	7,978	12,799	72,109
デリバティブ	345,845	12	13	20	219	231	716	530	347,586
発行債券	72	22,741	10,793	14,799	19,562	9,630	11,638	3,175	92,410
劣後負債		631	404	433	2,154	4,928	11,974	7,143	27,667
その他の金融負債		3,471			1,478				4,949
金融負債合計	701,843	373,870	30,186	38,322	53,085	28,716	34,882	26,218	1,287,122



オフ・バランスシートの設定コミットメントの期日別内訳（BAGLを含む）（監査済）(a)

	要求払い 百万 ポンド	3 カ月超		6 カ月超		1 年超 2 年以内 百万 ポンド	2 年超 3 年以内 百万 ポンド	3 年超 5 年以内 百万 ポンド	5 年超 10年以内 百万 ポンド	10年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
		3 カ月 以内 百万 ポンド	6 カ月 以内 百万 ポンド	9 カ月 以内 百万 ポンド	9 カ月超 1 年以内 百万 ポンド						
2014年12月31日現在											
偶発債務	17,304	1,770	352	162	102	410	55	83	1,037	49	21,324
荷為替信用状及びその 他の短期貿易関連取引	869	75	13		19	115					1,091
フォワード・スター ト・リバース・レポ取 引		13,735		121							13,856
スタンバイ・ファシ リティ、クレジットラ イン及びその他の契約 債務	262,540	4,045	1,722	844	646	3,638	877	1,846	137	20	276,315
オフ・バランスシート の設定コミットメント 合計	280,713	19,625	2,087	1,127	767	4,163	932	1,929	1,174	69	312,586
2013年12月31日現在											
偶発債務	17,873	630	437	233	283	558	478	138	208	346	21,184
荷為替信用状及びその 他の短期貿易関連取引	504	84	62	7	35	88					780
フォワード・スター ト・リバース・レポ取 引		19,936									19,936
スタンバイ・ファシ リティ、クレジットラ イン及びその他の契約 債務	247,045	1,922	203	620	1,100	1,332	777	1,405	397	54	254,855
オフ・バランスシート の設定コミットメント 合計	265,422	22,572	702	860	1,418	1,978	1,255	1,543	605	400	296,755

脚注

(a) オフ・バランスシートの提供及び設定コミットメントに関する表の表示は、開示強化タスクフォースの提言に従い拡  
 充されている。

## 取締役の責任

以下の声明は、247ページから253ページ（訳者注：原文のページ。以下同様）の監査報告書と合わせて読むべきものであるが、これは、財務書類に関する取締役の責任と監査人の責任との区別を株主に対して示す意図を持って作成されている。

取締役は、2006年会社法により各事業年度の財務書類を、また、当グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して作成することが要求されている。取締役は、欧州連合によって採用されたIFRSに準拠してグループ及び個々の財務書類を作成した。財務書類は、法律及びIFRSによって、当社及び当グループの財政状態及び当期間の経営成績を公正に表示することが要求されている。このような財務書類との関係において2006年会社法は、真実かつ公正な概観を与えている財務書類への参照が、公正な表示への参照であることを定めている。

取締役は、255ページから342ページの財務書類及び142ページから220ページに含まれている追加情報の作成にあたり、当グループは、合理的な判断と見積りに裏付けられた適切な会計方針を採用しており、また、適用されるべき全ての会計基準に準拠したものと考えている。

当事業年度において取締役会が検討を行った、また、取締役会で取り上げたあらゆる問題を考慮した結果、取締役は、年次報告書及び財務書類が全体として公正で、バランスが取れ、理解可能なものであり、また、株主が当社の業績、事業モデル及び戦略を評価するために必要な情報を提供していると確信している。

## 取締役の声明

取締役には、当社と当グループの財政状態を合理的な正確性を持って開示し、また、財務書類が2006年会社法に遵守していることを担保する会計記録を維持する責任がある。

取締役は、当社のウェブサイトの維持管理及び完全性について責任を負っている。財務書類の作成及び普及に関する英国の法律は、他の地域の法律と異なる可能性がある。

取締役には、当グループの資産を守るため、また、詐欺的行為及びその他の不正行為の防止と発見のために合理的に可能な措置をとる一般的責任がある。

取締役（取締役の氏名及び役割は34ページ及び35ページに記載されている。）は、その知る限りにおいて、以下の点を認めるものである。

- (a) 適用される一連の会計基準に準拠して作成された財務書類は、パークレイズ・ピーエルシー及び連結対象会社の全体としての資産、負債、財政状態及び損益について、真実かつ公正な概観を与えるものである。
- (b) 34ページから73ページの実績報告書に組み込まれている経営陣の報告書には、パークレイズ・ピーエルシー及び連結対象会社の全体としての事業展開及び業績並びにポジション、また、直面している主要なリスク及び不確実性についての適正なレビューが含まれている。

取締役会の命により

ローレンス・ディキンソン

会社秘書役

2015年3月2日

パークレイズ・ピーエルシー

イングランド登録会社、企業登録番号48839

[前へ](#)

[次へ](#)

## Consolidated financial statements

### Consolidated income statement

For the year ended 31 December	Notes	2014 £m	2013 £m	2012 £m
<b>Continuing operations</b>				
Interest income	3	17,363	18,315	19,211
Interest expense	3	(5,283)	(6,715)	(7,557)
<b>Net interest income</b>		<b>12,080</b>	<b>11,600</b>	<b>11,654</b>
Fee and commission income	4	9,836	10,479	10,213
Fee and commission expense	4	(1,662)	(1,748)	(1,677)
<b>Net fee and commission income</b>		<b>8,174</b>	<b>8,731</b>	<b>8,536</b>
Net trading income	5	3,331	6,553	3,347
Net investment income	6	1,328	680	844
Net premiums from insurance contracts		669	732	896
Other income		186	148	332
<b>Total income</b>		<b>25,768</b>	<b>28,444</b>	<b>25,609</b>
Net claims and benefits incurred on insurance contracts		(480)	(509)	(600)
<b>Total income net of insurance claims</b>		<b>25,288</b>	<b>27,935</b>	<b>25,009</b>
Credit impairment charges and other provisions	7	(2,168)	(3,071)	(3,340)
<b>Net operating income</b>		<b>23,120</b>	<b>24,864</b>	<b>21,669</b>
Staff costs	8	(11,005)	(12,155)	(11,467)
Infrastructure costs	8	(3,443)	(3,531)	(3,399)
Administration and general expenses	8	(3,621)	(4,286)	(3,696)
Provision for PPI redress	27	(1,270)	(1,350)	(1,600)
Provision for interest rate hedging products redress	27	160	(650)	(850)
Provision for ongoing investigations and litigation relating to Foreign Exchange	27	(1,250)	–	–
<b>Operating expenses</b>	8	<b>(20,429)</b>	<b>(21,972)</b>	<b>(21,012)</b>
Share of post-tax results of associates and joint ventures		36	(56)	110
(Loss)/profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	9	(471)	6	28
Gain on acquisitions		–	26	2
<b>Profit before tax</b>		<b>2,256</b>	<b>2,868</b>	<b>797</b>
Taxation	10	(1,411)	(1,571)	(616)
<b>Profit after tax</b>		<b>845</b>	<b>1,297</b>	<b>181</b>
<b>Attributable to:</b>				
Equity holders of the parent		(174)	540	(624)
Other equity holders		250	–	–
Total equity holders		76	540	(624)
Non-controlling interests	33	769	757	805
<b>Profit after tax</b>		<b>845</b>	<b>1,297</b>	<b>181</b>
<b>Earnings per share</b>		<b>p</b>	<b>p</b>	<b>p</b>
Basic (loss)/earnings per share <sup>a</sup>	11	(0.7)	3.8	(4.8)
Diluted (loss)/earnings per share <sup>a</sup>	11	(0.7)	3.7	(4.8)

Note

<sup>a</sup> The profit after tax attributable to other equity holders of £250m (2013: £nil) is offset by a tax credit recorded in reserves of £54m (2013: £nil). The net amount of £196m, along with NCL, is deducted from profit after tax in order to calculate earnings per share.

Barclays.com/annualreport

Barclays PLC Annual Report 2014 | 255

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information

## Consolidated financial statements

### Consolidated statement of comprehensive income

For the year ended 31 December	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Profit after tax	845	1,297	181
Other comprehensive income/(loss) from continuing operations:			
Currency translation reserve			
Currency translation differences	486	(1,767)	(1,548)
Available for sale reserve			
Net gains/(losses) from changes in fair value	5,333	(2,734)	1,237
Net gains transferred to net profit on disposal	(619)	(145)	(703)
Net (gains)/losses transferred to net profit due to impairment	(31)	(7)	40
Net (gains)/losses transferred to net profit due to fair value hedging	(4,074)	2,376	474
Changes in insurance liabilities	(94)	28	(150)
Tax	(102)	100	(352)
Cash flow hedging reserve			
Net gains/(losses) from changes in fair value	2,687	(1,914)	1,499
Net gains transferred to net profit	(767)	(547)	(695)
Tax	(380)	571	(142)
Other	(42)	(37)	96
Total comprehensive income/(loss) that may be recycled to profit or loss	2,397	(4,076)	(244)
Other comprehensive income/(loss) not recycled to profit or loss:			
Retirement benefit remeasurements	268	(512)	(1,553)
Tax	(63)	(3)	318
Other comprehensive income/(loss) for the period	2,602	(4,591)	(1,479)
Total comprehensive income/(loss) for the year	3,447	(3,294)	(1,298)
Attributable to:			
Equity holders of the parent	2,756	(3,406)	(1,894)
Non-controlling interests	691	112	596
	3,447	(3,294)	(1,298)

## Consolidated financial statements

### Consolidated balance sheet

As at	Notes	31 December 2014 £m	31 December 2013 <sup>a</sup> £m	1 January 2013 <sup>a</sup> £m
<b>Assets</b>				
Cash and balances at central banks		39,695	45,687	86,191
Items in the course of collection from other banks		1,210	1,282	1,473
Trading portfolio assets	13	114,717	133,069	146,352
Financial assets designated at fair value	14	38,300	38,968	46,629
Derivative financial instruments	15	439,909	350,300	485,140
Available for sale investments	16	86,066	91,756	75,109
Loans and advances to banks	20	42,111	39,422	41,799
Loans and advances to customers	20	427,767	434,237	430,601
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	22	131,753	186,779	176,522
Prepayments, accrued income and other assets		3,607	3,920	4,080
Investments in associates and joint ventures	38	711	653	633
Property, plant and equipment	23	3,786	4,216	5,754
Goodwill and intangible assets	24	8,180	7,685	7,915
Current tax assets	10	334	219	252
Deferred tax assets	10	4,130	4,807	3,563
Retirement benefit assets	35	56	133	53
Non-current assets classified as held for disposal	45	15,574	495	285
<b>Total assets</b>		<b>1,357,906</b>	<b>1,343,628</b>	<b>1,512,351</b>
<b>Liabilities</b>				
Deposits from banks		58,390	55,615	77,345
Items in the course of collection due to other banks		1,177	1,359	1,587
Customer accounts		427,704	431,998	390,828
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	22	124,479	196,748	217,178
Trading portfolio liabilities	13	45,124	53,464	44,794
Financial liabilities designated at fair value	17	56,972	64,796	78,561
Derivative financial instruments	15	439,320	347,118	480,987
Debt securities in issue		86,099	85,693	119,525
Subordinated liabilities	30	21,153	21,695	24,018
Accruals, deferred income and other liabilities	26	11,423	12,934	12,532
Provisions	27	4,135	3,886	2,766
Current tax liabilities	10	1,021	1,042	621
Deferred tax liabilities	10	262	373	341
Retirement benefit liabilities	35	1,574	1,958	1,282
Liabilities included in disposal groups classified as held for sale	45	13,115	–	–
<b>Total liabilities</b>		<b>1,291,948</b>	<b>1,279,679</b>	<b>1,452,365</b>
<b>Total equity</b>				
Called up share capital and share premium	31	20,809	19,887	12,477
Other equity instruments	31	4,322	2,063	–
Other reserves	32	2,724	249	3,674
Retained earnings		31,712	33,186	34,464
Total equity excluding non-controlling interests		59,567	55,385	50,615
Non-controlling interests	33	6,391	8,564	9,371
<b>Total equity</b>		<b>65,958</b>	<b>63,949</b>	<b>59,986</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>1,357,906</b>	<b>1,343,628</b>	<b>1,512,351</b>

The Board of Directors approved the financial statements on pages 255 to 342 on 2 March 2015.

Sir David Walker  
Group Chairman

Antony Jenkins  
Group Chief Executive

Tushar Morzaria  
Group Finance Director

Note:

a. The prior year has been restated to reflect the adaptation of IAS 32 revised standard.

Barclays.com/annualreport

Barclays PLC Annual Report 2014 | 257

The Strategic Report

Governance

Risk Review

Financial Review

Financial Statements

Shareholder Information

## Consolidated financial statements

### Consolidated statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium <sup>a</sup> £m	Other equity instruments <sup>a</sup> £m	Available for sale reserve <sup>a</sup> £m	Cash flow hedging reserve <sup>a</sup> £m	Currency translation reserve <sup>a</sup> £m	Other reserves and treasury shares <sup>a</sup> £m	Retained earnings <sup>a</sup> £m	Total equity excluding non- controlling interests <sup>a</sup> £m	Non- controlling interests <sup>a</sup> £m	Total equity <sup>a</sup> £m
Balance as at 1 January 2014	19,887	2,063	148	273	(1,142)	970	33,186	55,385	8,564	63,949
Profit after tax	–	250	–	–	–	–	(174)	76	769	845
Currency translation movements	–	–	–	–	560	–	–	560	(74)	486
Available for sale investments	–	–	414	–	–	–	–	414	(1)	413
Cash flow hedges	–	–	–	1,544	–	–	–	1,544	(4)	1,540
Pension remeasurement	–	–	–	–	–	–	205	205	–	205
Other	–	–	–	–	–	–	(43)	(43)	1	(42)
Total comprehensive income for the year	–	250	414	1,544	560	–	(12)	2,756	691	3,447
Issue of new ordinary shares	150	–	–	–	–	–	–	150	–	150
Issue of shares under employee share schemes	772	–	–	–	–	–	693	1,465	–	1,465
Issue and exchange of other equity instruments	–	2,263	–	–	–	–	(155)	2,108	(1,527)	581
Other equity instruments coupons paid	–	(250)	–	–	–	–	54	(196)	–	(196)
Redemption of preference shares	–	–	–	–	–	–	(104)	(104)	(687)	(791)
Increase in treasury shares	–	–	–	–	–	(909)	–	(909)	–	(909)
Vesting of shares under employee share schemes	–	–	–	–	–	866	(866)	–	–	–
Dividends paid	–	–	–	–	–	–	(1,057)	(1,057)	(631)	(1,688)
Other reserve movements	–	(4)	–	–	–	–	(27)	(31)	(19)	(50)
Balance as at 31 December 2014	20,809	4,322	562	1,817	(582)	927	31,712	59,567	6,391	65,958
Balance as at 1 January 2013	12,477	–	527	2,099	59	989	34,464	50,615	9,371	59,986
Profit after tax	–	–	–	–	–	–	540	540	757	1,297
Currency translation movements	–	–	–	–	(1,201)	–	–	(1,201)	(566)	(1,767)
Available for sale investments	–	–	(379)	–	–	–	–	(379)	(3)	(382)
Cash flow hedges	–	–	–	(1,826)	–	–	–	(1,826)	(64)	(1,890)
Pension remeasurement	–	–	–	–	–	–	(503)	(503)	(12)	(515)
Other	–	–	–	–	–	–	(37)	(37)	–	(37)
Total comprehensive (loss)/income for the year	–	–	(379)	(1,826)	(1,201)	–	–	(3,406)	112	(3,294)
Issue of new ordinary shares	6,620	–	–	–	–	–	–	6,620	–	6,620
Issue of shares under employee share schemes	790	–	–	–	–	–	689	1,479	–	1,479
Issue of other equity instruments	–	2,063	–	–	–	–	–	2,063	–	2,063
Increase in treasury shares	–	–	–	–	–	(1,066)	–	(1,066)	–	(1,066)
Vesting of shares under employee share schemes	–	–	–	–	–	1,047	(1,047)	–	–	–
Dividends paid	–	–	–	–	–	–	(859)	(859)	(813)	(1,672)
Other reserve movements	–	–	–	–	–	–	(61)	(61)	(106)	(167)
Balance as at 31 December 2013	19,887	2,063	148	273	(1,142)	970	33,186	55,385	8,564	63,949

## Notes

a For further details refer to Note 31.  
b For further details refer to Note 32.

## Consolidated financial statements

### Consolidated cash flow statement

For the year ended 31 December	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Continuing operations			
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:			
Profit before tax	2,256	2,868	797
Adjustment for non-cash items:			
Allowance for impairment	2,168	3,071	3,340
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles	1,279	1,274	1,119
Other provisions, including pensions	3,600	3,674	3,080
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment	(619)	(145)	(679)
Other non-cash movements	(808)	(1,293)	5,565
Changes in operating assets and liabilities			
Net decrease/(increase) in loans and advances to banks and customers	3,684	(3,915)	558
Net decrease/(increase) in reverse repurchase agreements and other similar lending	55,021	(10,264)	(23,492)
Net (decrease) in deposits and debt securities in issue	(2,113)	(13,392)	(4,201)
Net (decrease)/increase in repurchase agreements and other similar borrowing	(72,269)	(20,430)	9,886
Net decrease in derivative financial instruments	2,593	971	5,587
Net decrease in trading assets	18,368	13,443	6,896
Net (decrease)/increase in trading liabilities	(8,340)	8,670	(973)
Net (increase) in financial investments	(7,156)	(6,114)	(18,764)
Net (increase)/decrease in other assets	(14,694)	128	535
Net decrease/(increase) in other liabilities	8,141	(1,930)	(1,354)
Corporate income tax paid	(1,552)	(1,558)	(1,516)
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>(10,441)</b>	<b>(24,942)</b>	<b>(13,616)</b>
Purchase of available for sale investments	(108,645)	(92,015)	(80,797)
Proceeds from sale or redemption of available for sale investments	120,843	69,473	73,773
Purchase of property, plant and equipment	(657)	(736)	(604)
Other cash flows associated with investing activities	(886)	633	531
<b>Net cash from investing activities</b>	<b>10,655</b>	<b>(22,645)</b>	<b>(7,097)</b>
Dividends paid	(1,688)	(1,672)	(1,427)
Proceeds of borrowings and issuance of subordinated debt	826	700	2,258
Repayments of borrowings and redemption of subordinated debt	(1,100)	(1,425)	(2,680)
Net issue of shares and other equity instruments	559	9,473	97
Net purchase of treasury shares	(909)	(1,066)	(979)
Net redemption of shares issued to non-controlling interests	(746)	(100)	(111)
<b>Net cash from financing activities</b>	<b>(3,058)</b>	<b>5,910</b>	<b>(2,842)</b>
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(431)	198	(4,111)
<b>Net decrease in cash and cash equivalents</b>	<b>(3,275)</b>	<b>(41,479)</b>	<b>(27,666)</b>
Effect of IFRS10 on opening balance	—	—	96
Cash and cash equivalents at beginning of year	81,754	123,233	150,803
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>	<b>78,479</b>	<b>81,754</b>	<b>123,233</b>
Cash and cash equivalents comprise:			
Cash and balances at central banks	39,695	45,687	86,191
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	36,282	35,259	34,810
Available for sale treasury and other eligible bills with original maturity less than three months	2,322	644	2,228
Trading portfolio assets with original maturity less than three months	180	164	4
	<b>78,479</b>	<b>81,754</b>	<b>123,233</b>

Interest received was £22,384m (2013: £23,387m, 2012: £24,390) and interest paid was £9,251m (2013: £10,709m, 2012: £16,701m).

The Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £4,448m (2013: £4,722m, 2012: £5,169m).

For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits, and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.



## Financial statements of Barclays PLC

### Parent company accounts

Income statement				
	Notes	2014 £m	2013 £m	2012 £m
For the year ended 31 December				
Dividends received from subsidiary		821	734	696
Net interest (expense)/income		(6)	(6)	4
Other income/(expense)	46	275	(137)	16
Management charge from subsidiary		(6)	(6)	(5)
Profit before tax		1,084	585	711
Tax		(57)	35	(4)
Profit after tax		1,027	620	707
Attributable to				
Ordinary equity holders		777	620	707
Other equity holders		250	-	-

Profit after tax and total comprehensive income for the year was £1,027m (2013: £620m, 2012: £707m). There were no other components of total comprehensive income other than the profit after tax.

The Company had no staff during the year (2013: nil, 2012: nil).

Balance sheet			
	Notes	2014 £m	2013 £m
As at 31 December			
<b>Assets</b>			
Investment in subsidiary	46	33,743	30,059
Loans and advances to subsidiary	46	2,866	-
Derivative financial instrument	46	313	271
Other assets		174	812
<b>Total assets</b>		<b>37,096</b>	<b>31,142</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits from banks		528	400
Subordinated liabilities	46	810	-
Debt securities in issue	46	2,056	-
Other liabilities		10	-
<b>Total liabilities</b>		<b>3,404</b>	<b>400</b>
<b>Shareholders' equity</b>			
Called up share capital	31	4,125	4,028
Share premium account	31	16,684	15,859
Other equity instruments	31	4,326	2,063
Capital redemption reserve		394	394
Retained earnings		8,163	8,398
<b>Total shareholders' equity</b>		<b>33,692</b>	<b>30,742</b>
<b>Total liabilities and shareholders' equity</b>		<b>37,096</b>	<b>31,142</b>

The financial statements on pages 260 and 261 and the accompanying note on page 342 were approved by the Board of Directors on 2 March 2015 and signed on its behalf by:

Sir David Walker  
Group Chairman

Antony Jenkins  
Group Chief Executive

Tushar Morzaria  
Group Finance Director

## Statement of changes in equity

	Notes	Called up share capital and share premium £m	Other equity instruments £m	Capital reserves and other equity £m	Retained earnings £m	Total equity £m
Balance as at 1 January 2014		19,887	2,063	394	8,398	30,742
Profit after tax and total comprehensive income		–	250	–	777	1,027
Issue of new ordinary shares		150	–	–	–	150
Issue of shares under employee share schemes		772	–	–	–	772
Issue of other equity instruments		–	2,263	–	–	2,263
Dividends	12	–	–	–	(1,057)	(1,057)
Other equity instruments coupons paid		–	(250)	–	54	(196)
Other		–	–	–	(9)	(9)
Balance as at 31 December 2014		20,809	4,326	394	8,163	33,692
Balance as at 1 January 2013		12,477	–	394	8,654	21,525
Profit after tax and total comprehensive income		–	–	–	620	620
Issue of new ordinary shares		6,620	–	–	–	6,620
Issue of shares under employee share schemes		790	–	–	–	790
Issue of other equity instruments		–	2,063	–	–	2,063
Dividends	12	–	–	–	(859)	(859)
Other		–	–	–	(17)	(17)
Balance as at 31 December 2013		19,887	2,063	394	8,398	30,742

## Cash flow statement

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
For the year ended 31 December			
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:			
Profit before tax	1,084	585	711
Changes in operating assets and liabilities	734	(546)	(72)
Other non-cash movements	(43)	(20)	(4)
Corporate income tax paid	38	(3)	–
Net cash from operating activities	1,813	16	635
Capital contribution to subsidiary	(3,684)	(8,630)	–
Net cash used in investing activities	(3,684)	(8,630)	–
Issue of shares and other equity instruments	3,185	9,473	97
Net (increase) in loans and advances to bank subsidiaries of the Parent	(2,866)	–	–
Net increase in deposits and debt securities in issue	2,056	–	–
Proceeds of borrowings and issuance of subordinated debt*	803	–	–
Dividends paid	(1,057)	(859)	(733)
Coupons paid	(250)	–	–
Net cash from financing activities	1,871	8,614	(636)
Net decrease in cash and cash equivalents	–	–	(1)
Cash and cash equivalents at beginning of year	–	–	1
Cash and cash equivalents at end of year	–	–	–
Net cash from operating activities includes:			
Dividends received	821	734	696
Interest received/(paid)	(6)	(6)	4

The Parent Company's principal activity is to hold the investment in its wholly-owned subsidiary, Barclays Bank PLC. Dividends received are treated as operating income.

The Company was not exposed at 31 December 2014 or 2013 to significant risks arising from the financial instruments it holds, which comprised loans and advances and other assets which had no market risk or material credit risk.

Note

a. Excluding interest of £7m.

Barclays.com/annualreport

Barclays PLC Annual Report 2014 | 261

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information

## Notes to the financial statements

### For the year ended 31 December 2014

This section describes Barclays' significant accounting policies and critical accounting estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or a critical accounting estimate relates to a specific note, the applicable accounting policy and/or critical accounting estimate is contained within the relevant note.

#### 1 Significant accounting policies

##### 1. Reporting entity

These financial statements are prepared for Barclays PLC and its subsidiaries (the Barclays PLC Group or the Group) under Section 399 of the Companies Act 2006. The Group is a major global financial services provider engaged in retail banking, credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, individual financial statements have been presented for the holding company.

##### 2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Group, and the individual financial statements of Barclays PLC, have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) and interpretations (IFRICs) issued by the Interpretations Committee, as published by the International Accounting Standards Board (IASB). They are also in accordance with IFRS and IFRIC interpretations endorsed by the European Union. The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and individual financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied.

##### 3. Basis of preparation

The consolidated and individual financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property, and particular financial instruments, to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. They are stated in millions of pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays PLC.

##### 4. Accounting policies

Barclays prepares financial statements in accordance with IFRS. The Group's significant accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing them, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

##### (i) Consolidation

Barclays applies IFRS 10 Consolidated Financial Statements.

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which Barclays PLC has control. The Group has control over another entity when the Group has all of the following:

- 1) power over the relevant activities of the investee, for example through voting or other rights;
- 2) exposure to, or rights to, variable returns from its involvement with the investee; and
- 3) the ability to affect those returns through its power over the investee.

The assessment of control is based on the consideration of all facts and circumstances. The Group reassesses whether it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout the Group for the purposes of the consolidation.

Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has already been obtained and they do not result in loss of control.

Details of the principal subsidiaries are given in Note 36.

##### (ii) Foreign currency translation

The Group applies IAS 21 *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*. Transactions and balances in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency balances are translated into Sterling at the period end exchange rates. Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement.

The Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the closing rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when the Group loses control, joint control or significant influence over the foreign operation or on partial disposal of the operation.

As the consolidated financial statements include partnerships where the Group member is a partner, advantage has been taken of the exemption under Regulation 7 of the Partnership (Accounts) Regulations 2008 with regard to preparing and filing of individual partnership financial statements.

## 1 Significant accounting policies continued

### (iii) Financial assets and liabilities

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* the recognition, classification and measurement, and derecognition of financial assets and financial liabilities, the impairment of financial assets, and hedge accounting.

#### Recognition

The Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract, which is the trade date or the settlement date.

#### Classification and measurement

Financial assets and liabilities are initially recognised at fair value and may be held at fair value or amortised cost depending on the Group's intention toward the assets and the nature of the assets and liabilities, mainly determined by their contractual terms.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 18.

#### Derecognition

The Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or have been transferred, usually by sale, and with them either substantially all the risks and rewards of the asset or significant risks and rewards, along with the unconditional ability to sell or pledge the asset.

Financial liabilities are de-recognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% in the present value of the cash flows or a substantive qualitative amendment – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

#### Critical accounting estimates and judgements

Transactions in which the Group transfers assets and liabilities, portions of them, or financial risks associated with them can be complex and it may not be obvious whether substantially all of the risks and rewards have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative analysis. Such an analysis compares the Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer.

A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity, or prepayment rates.

### (iv) Issued debt and equity instruments

The Group applies IAS 32, *Financial Instruments: Presentation*, to determine whether funding is either a financial liability (debt) or equity.

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in the Group having a present obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the AGM and treated as a deduction from equity.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

### 5. New and amended standards and interpretations

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except where new standards and amendments to IFRS effective as of 1 January 2014 have resulted in changes in accounting policy. The only new amended standard that had a material impact on Barclays accounting policies was IAS 32, *Amendments to Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities* which clarified the circumstances in which netting is permitted, in particular what constitutes a currently legally enforceable right of set-off and the circumstances in which gross settlement systems may be considered equivalent to net settlement.

The effect of the adoption of these new or amended standards on the Group's financial position, performance and cash flows is disclosed on page 339. All relevant comparatives have been revised to reflect these changes.

### 6. Future accounting developments

There have been and are expected to be a number of significant changes to the Group's financial reporting after 2014 as a result of amended or new accounting standards that have been or will be issued by the IASB. The most significant of these are as follows:

In 2014, the IASB issued IFRS 9, *Financial Instruments* which will replace IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. It will lead to significant changes in the accounting for financial instruments. The key changes relate to:

- Financial assets: Financial assets will be held at either fair value or amortised cost, except for equity investments not held for trading and certain debt instruments, which may be held at fair value through other comprehensive income;
- Financial liabilities: Gains and losses arising from changes in own credit on non-derivative financial liabilities designated at fair value through profit or loss will be excluded from the income statement and instead taken to other comprehensive income;
- Impairment: Credit losses expected at the balance sheet date (rather than only losses incurred in the year) on loans, debt securities and loan commitments not held at fair value through profit or loss will be reflected in impairment allowances; and
- Hedge accounting: Hedge accounting will be more closely aligned with financial risk management.

## Notes to the financial statements

### For the year ended 31 December 2014

#### 1 Significant accounting policies continued

Adoption is not mandatory until periods beginning on or after 1 January 2018. The standard has not been endorsed by the EU. At this stage, it is not possible to determine the potential financial impacts of adoption on the Group.

In 2014, the IASB issued IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers* which will replace IAS 18 *Revenue* and IAS 11 *Construction Contracts*. It applies to all contracts with customers except leases, financial instruments and insurance contracts. The standard will establish a more systematic approach for revenue measurement and recognition. Adoption is not mandatory until periods beginning on or after 1 January 2017. The standard has not been endorsed by the EU. Adoption of the standard is not expected to have a significant impact.

In addition, the IASB has indicated that it will issue a new standard on accounting for leases. Under the proposals, lessees would be required to recognise assets and liabilities arising from both operating and finance leases on the balance sheet. The IASB also plans to issue a new standard on insurance contracts. The Group will consider the financial impacts of these new standards as they are finalised.

#### *Critical accounting estimates and judgements*

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note. Critical accounting estimates and judgements are disclosed in:

	Page		Page
Credit impairment charges and other provisions	268	Fair value of financial instruments	280
Income taxes	271	Provisions	303
Available for sale assets	279	Retirement benefit obligations	323

#### **7. Other disclosures**

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk management section as follows:

- Segmental reporting on pages 229 to 242;
- Credit risk management, on pages 128 and 129, including exposures to selected countries;
- Market risk, on pages 130 and 131;
- Funding risk – capital, on pages 132 and 133; and
- Funding risk – liquidity, on page 134.

These are covered by the Audit opinion included on pages 247 to 253.



## Notes to the financial statements

### Performance/return

The notes included in this section focus on the results and performance of the Group. Information on the income generated, expenditure incurred, segmental performance, tax, earnings per share and dividends are included here.

#### 2 Segmental reporting

##### Presentation of segmental reporting

The Group's segmental reporting is in accordance with IFRS 8 *Operating Segments*. Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, and has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's length basis, with intra-segment revenue and costs being eliminated in Head Office. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

The Group's activities have been resegmented into Core and Non-Core business units as part of the Group strategy update announced in May 2014. Comparatives have also been updated. The Core business consists of Personal & Corporate Banking (PCB), Barclaycard, Africa Banking, Investment Bank and Head Office. Barclays Non-Core (BNC) groups together businesses and assets that are no longer strategically attractive to Barclays.

An analysis of the Group's performance by business segment and income by geographic segment is included on pages 229 and 230. Further details on each of the new segments are provided on pages 231 to 242.

#### 3 Net interest income

##### Accounting for interest income and expense

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. Interest income on loans and advances at amortised cost, available for sale debt investments, and interest expense on financial liabilities held at amortised cost, are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires the Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities. Due to the large number of product types (both assets and liabilities), in the normal course of business there are no individual estimates that are material to the results or financial position.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Cash and balances with central banks	193	219	253
Available for sale investments	1,615	1,804	1,736
Loans and advances to banks	446	468	376
Loans and advances to customers	14,677	15,613	16,448
Other	432	211	399
<b>Interest income</b>	<b>17,363</b>	<b>18,315</b>	<b>19,212</b>
Deposits from banks	(199)	(201)	(257)
Customer accounts	(1,473)	(2,656)	(2,485)
Debt securities in issue	(1,922)	(2,176)	(2,921)
Subordinated liabilities	(1,622)	(1,572)	(1,632)
Other	(67)	(110)	(263)
<b>Interest expense</b>	<b>(5,283)</b>	<b>(6,715)</b>	<b>(7,558)</b>
<b>Net interest income</b>	<b>12,080</b>	<b>11,600</b>	<b>11,654</b>

Interest income includes £153m (2013: £179m; 2012: £211m) accrued on impaired loans.

Other interest income principally includes interest income relating to reverse repurchase agreements and hedging activity. Similarly, other interest expense principally includes interest expense relating to repurchase agreements and hedging activity.

Included in net interest income is hedge ineffectiveness as detailed on page 278.

## Notes to the financial statements

### Performance/return

#### 3 Net interest income continued

##### 2014

Net interest income increased by 4% to £12,080m driven by improvements in PCB savings margins and volume growth in Barclaycard, partially offset by a reduction in Africa Banking due to currency movements and the sale and run-down of assets in BNC. Interest income decreased by 5% to £17,363m driven by a reduction in income from loans and advances to customers which fell 6% to £14,677m. Interest expense reduced 21% to £5,283m, driven by a reduction in interest on customer accounts of £1,183m to £1,473m.

##### 2013

Net interest income declined by 1% to £11,600m with lower net interest income in BNC, Head Office and Africa Banking offset by increases in Barclaycard, PCB, and the Investment Bank. Interest income decreased by 5% to £18,315m driven by a reduction in income from loans and advances to customers which fell 5% to £15,613m. Interest expense reduced 11% to £6,715m, driven by a reduction in interest on debt securities in issue of £745m to £2,176m due to lower average balances and lower yields.

#### 4 Net fee and commission income

##### Accounting for net fee and commission income

The Group applies IAS 18 Revenue. Fees and commissions charged for services provided or received by the Group are recognised as the services are provided, for example on completion of the underlying transaction.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
<b>Fee and commission income</b>			
Banking, investment management and credit related fees and commissions	9,681	10,311	10,037
Foreign exchange commission	155	168	176
<b>Fee and commission income</b>	<b>9,836</b>	<b>10,479</b>	<b>10,213</b>
<b>Fee and commission expense</b>	<b>(1,662)</b>	<b>(1,748)</b>	<b>(1,677)</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>8,174</b>	<b>8,731</b>	<b>8,536</b>

##### 2014

Net fee and commission income decreased £557m to £8,174m. This was driven by lower fees as a result of decreased debt underwriting fees and declines in cash commissions reflecting lower volumes in the Investment Bank. Further decreases were caused by the launch of the revised PCB overdraft proposition, which recognises the majority of the overdraft income as net interest income as opposed to fee income, and adverse currency movements in Africa Banking. These movements were partly offset by increases in Barclaycard driven by growth in payment volumes.

##### 2013

Net fee and commission income remained stable with a £195m increase to £8,731m. Higher fees as a result of increased volumes within Barclaycard Business Payment and US portfolios, and growth in equity underwriting activity and a strong equity capital market deal calendar, were offset by lower commissions mainly from syndicate and advisory business following concerns about potential slowing down of quantitative easing and the impact of adverse currency movements in Africa Banking.

## 5 Net trading income

### Accounting for net trading income

In accordance with IAS 39, trading positions are held at fair value, and the resulting gains and losses are included in the income statement, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities.

Income arises from both the sale and purchase of trading positions, margins which are achieved through market-making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Own credit gains/losses arise from the fair valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss. See Note 17 Financial liabilities designated at fair value.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Trading income	3,297	6,773	7,926
Own credit gains/(losses)	34	(220)	(4,579)
Net trading income	3,331	6,553	3,347

Included within net trading income were losses of £1,051m (2013: £914m gain; 2012: £656m gain) on financial assets designated at fair value and losses of £65m (2013: £684m loss; 2012: £3,980m loss) on financial liabilities designated at fair value.

### 2014

Net trading income decreased 49% to £3,331m, primarily reflecting a £2,666m decrease in trading income, as lower volatility and subdued trading activity combined with tighter spreads reduced income across a number of businesses. Disposals and running down of certain BNC businesses and the £935m fair value reduction on the ESHLA portfolio (see Note 18 for further details) also contributed to the lower income. This was partially offset by a £254m favourable variance in own credit gains/losses.

### 2013

Net trading income increased 96% to £6,553m, primarily reflecting a £4,359m variance in own credit (2013: £220m charge; 2012: £4,579m charge) as a result of improved credit spreads on Barclays' issued debt. This was offset partially by a £1,153m decrease in underlying trading income, reflecting market uncertainty around central banks' tapering of quantitative easing programmes across a number of product areas.

## 6 Net investment income

### Accounting for net investment income

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 16 Available for sale financial assets and Note 14 Financial assets designated at fair value.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Net gain from disposal of available for sale investments	620	145	452
Dividend income	9	14	42
Net gain from financial instruments designated at fair value	233	203	233
Other investment income	466	318	117
Net investment income	1,328	680	844

### 2014

Net investment income increased by £648m to £1,328m. This was largely driven by an increase in disposals of available for sale investments due to favourable market conditions and increases in other investment income as a result of greater certainty regarding the recoverability of certain assets not yet received from the 2008 US Lehman acquisition (2014: £461m gain; 2013: £259m gain).

### 2013

Net investment income decreased by £164m to £680m. This was largely driven by lower gains on disposal of available for sale investments partially offset by increases in other investment income as a result of greater certainty regarding the recoverability of certain assets not yet received from the 2008 US Lehman acquisition.



## Notes to the financial statements

### Performance/return

#### 7 Credit impairment charges and other provisions

##### Accounting for the impairment of financial assets

##### *Loans and other assets held at amortised cost*

In accordance with IAS 39, the Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that loan assets or available for sale financial investments (debt or equity) will not be recovered in full and, wherever necessary, recognises an impairment loss in the income statement.

An impairment loss is recognised if there is objective evidence of impairment as a result of events that have occurred and these have adversely impacted the estimated future cash flows from the assets. These events include:

- Becoming aware of significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, grants a concession that it would not otherwise consider;
- It becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; and
- Observable data at a portfolio level indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, although the decrease cannot yet be ascribed to individual financial assets in the portfolio – such as adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

Impairment assessments are conducted individually for significant assets, which comprise all wholesale customer loans and larger retail business loans and collectively for smaller loans and for portfolio level risks, such as country or sectoral risks. For the purposes of the assessment, loans with similar credit risk characteristics are grouped together – generally on the basis of their product type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other factors relevant to the evaluation of expected future cash flows.

The impairment assessment includes estimating the expected future cash flows from the asset or the group of assets, which are then discounted using the original effective interest rate calculated for the asset. If this is lower than the carrying value of the asset or the portfolio, an impairment allowance is raised.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Following impairment, interest income continues to be recognised at the original effective interest rate on the restated carrying amount, representing the unwind of the discount of the expected cash flows, including the principal due on non-accrual loans.

Uncollectable loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of the Group's internal processes and all recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement.

##### *Available for sale financial assets*

##### *Impairment of available for sale debt instruments*

Debt instruments are assessed for impairment in the same way as loans. If impairment is deemed to have occurred, the cumulative decline in the fair value of the instrument that has previously been recognised in the AFS reserve is removed from reserves and recognised in the income statement. This may be reversed if there is evidence that the circumstances of the issuer have improved.

##### *Impairment of available for sale equity instruments*

Where there has been a prolonged or significant decline in the fair value of an equity instrument below its acquisition cost, it is deemed to be impaired. The cumulative net loss that has been previously recognised directly in the AFS reserve is removed from reserves and recognised in the income statement.

Increases in the fair value of equity instruments after impairment are recognised directly in other comprehensive income. Further declines in the fair value of equity instruments after impairment are recognised in the income statement.

## 7 Credit impairment charges and other provisions continued

*Critical accounting estimates and judgements*

The calculation of impairment involves the use of judgement, based on the Group's experience of managing credit risk.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogeneous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, statistical techniques are used to calculate impairment allowances on a portfolio basis, based on historical recovery rates and assumed emergence periods. These statistical analyses use as primary inputs the extent to which accounts in the portfolio are in arrears and historical information on the eventual losses encountered from such delinquent portfolios. There are many such models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. The impairment allowance reflected in the financial statements for these portfolios is therefore considered to be reasonable and supportable. The impairment charge reflected in the income statement for retail portfolios is £1,892m (2013: £2,161m; 2012: £2,075m) and amounts to 86% (2013: 71%; 2012: 63%) of the total impairment charge on loans and advances.

For individually significant assets, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows are taken into account (for example, the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process). The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Subjective judgements are made in the calculation of future cash flows. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge. The impairment charge reflected in the financial statements in relation to wholesale portfolios is £312m (2013: £901m; 2012: £1,228m) and amounts to 14% (2013: 29%; 2012: 37%) of the total impairment charge on loans and advances. Further information on impairment allowances and related credit information is set out within the Risk review.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
New and increased impairment allowances	3,230	3,929	4,447
Releases	(809)	(683)	(928)
Recoveries	(221)	(201)	(212)
Impairment charges on loans and advances	2,200	3,045	3,307
Provision charges/(releases) for undrawn contractually committed facilities and guarantees provided	4	17	(4)
Loan impairment	2,204	3,062	3,303
Available for sale investment	(31)	1	40
Reverse repurchase agreements	(5)	8	(3)
Credit impairment charges and other provisions	2,168	3,071	3,340

More information on the impairment assessment and the measurement of credit losses is included on pages 115 to 118 in Barclays PLC 2014 Pillar 3 report. The movements on the impairment allowance is shown on page 173.

**2014**

Loan impairment fell 28% to £2,204m, reflecting lower impairment in BNC, PCB, and Africa Banking partially offset by higher charges in Barclaycard.

**2013**

Loan impairment fell 7% to £3,062m, reflecting lower impairment in Africa Banking and BNC, partially offset by higher charges in Barclaycard.

## Notes to the financial statements

### Performance/return

#### 8 Operating expenses

##### Accounting for staff costs

The Group applies IAS 19 *Employee benefits* in its accounting for most of the components of staff costs.

*Short-term employee benefits* – salaries, accrued performance costs and social security are recognised over the period in which the employees provide the services to which the payments relate.

*Performance costs* – recognised to the extent that the Group has a present obligation to its employees that can be measured reliably and are recognised over the period of service that employees are required to work to qualify for the services.

Deferred cash bonus awards and deferred share bonus awards are made to employees to incentivise performance over the vesting period. To receive payment under an award, employees must provide service over the vesting period, typically three years from the grant date. The period over which the expense for deferred cash and share bonus awards is recognised is based upon the common understanding between the employee and the Group and the terms and conditions of the award. The Group considers that it is appropriate to recognise the awards over the period from the date of grant to the date that the awards vest as this is the period over which the employees understand that they must provide service in order to receive awards. The table on page 85 details the relevant award dates, payment dates and the period in which the income statement charge arises for bonuses. No expense has been recognised in 2014 for the deferred bonuses that will be granted in March 2015, as they are dependent upon future performance rather than performance during 2014.

The accounting policies for share based payments, and pensions and other post retirement benefits are included in Note 34 and Note 35 respectively.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
<b>Infrastructure costs</b>			
Property and equipment	1,570	1,610	1,656
Depreciation of property, plant and equipment	585	647	669
Operating lease rentals	594	645	622
Amortisation of intangible assets	522	480	435
Impairment of property, equipment and intangible assets	172	149	17
<b>Total infrastructure costs</b>	<b>3,443</b>	<b>3,531</b>	<b>3,399</b>
<b>Administration and general costs</b>			
Consultancy, legal and professional fees	1,104	1,253	1,182
Subscriptions, publications, stationery and communications	842	869	727
Marketing, advertising and sponsorship	558	583	572
Travel and accommodation	213	307	324
UK bank levy	462	504	345
Goodwill impairment	–	79	–
Other administration and general expenses	442	691	546
<b>Total administration and general costs</b>	<b>3,621</b>	<b>4,286</b>	<b>3,696</b>
<b>Staff costs</b>	<b>11,005</b>	<b>12,155</b>	<b>11,467</b>
Provision for PPI and interest rate hedging redress	1,110	2,000	2,450
Provision for ongoing investigations and litigation relating to Foreign Exchange	1,250	–	–
<b>Operating expenses</b>	<b>20,429</b>	<b>21,972</b>	<b>21,012</b>

For information on staff costs, refer to pages 84 and 85 of the Remuneration Report.

##### 2014

Operating expenses have reduced by 7% to £20,429m, primarily driven by savings from Transform programmes, including a 5% reduction in headcount and currency movements, lower charges for PPI and interest rate hedging, reduced IT and infrastructure spend and non-occurrence of various provisions raised last year. This was partially offset by the charge of £1,250m (2013: £nil) for ongoing investigations and litigation relating to Foreign Exchange.

The impact of the Transform cost reduction programmes have driven savings across infrastructure and administration costs. Staff costs have decreased by 9% to £11,005m reflecting a 5% net reduction in headcount and reductions in incentive awards granted.

##### 2013

Operating expenses have increased 5% to £21,972m. This was driven by increased staff costs, increased infrastructure costs due to the Transform programme, increased consultancy, legal and professional costs to meet new regulatory requirements such as the Dodd-Frank Act and CRD IV, an increase in the UK bank levy reflecting the increased rate and an increase in impairment in relation to premises restructuring in Europe. Within other administration and general expenses, increases in provisions for litigation and regulatory penalties were offset by the non-recurrence of the £290m penalty incurred in 2012 arising from the industry-wide investigation into the setting of inter-bank offered rates.

#### 9 Profit/(loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures

During the year, the loss on disposal of subsidiaries, associates, and joint ventures was £471m (2013: gain of £6m), principally relating to the announced disposal of Spanish entities. Please refer to Note 45 Non-current assets held for disposal and associated liabilities.

#### 10 Tax

##### Accounting for income taxes

Barclays applies IAS 12 *Income Taxes* in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits (Current Tax) is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
<b>Current tax charge</b>			
Current year	1,421	1,997	568
Adjustment for prior years	(19)	156	207
	1,402	2,153	775
<b>Deferred tax charge/(credit)</b>			
Current year	75	(68)	(72)
Adjustment for prior years	(66)	(514)	(87)
	9	(582)	(159)
<b>Tax charge</b>	1,411	1,571	616

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income which additionally includes within Other a tax charge of £42m (2013: £37m charge) principally relating to share based payments in 2014 and 2012, and the UK rate change in 2013.

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the Group's profit before tax.

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
<b>Profit before tax from continuing operations</b>	2,256	2,868	797
Tax charge based on the standard UK corporation tax rate of 21.5% (2013: 23.25%; 2012: 24.5%)	485	667	195
Effect of non-UK profits/losses at statutory tax rates different from the UK statutory tax rate	171	267	401
Non-creditable taxes	329	559	563
Non-taxable gains and income	(282)	(234)	(642)
Share based payments	21	(13)	(63)
Changes in recognition and measurement of deferred tax assets	(183)	409	(135)
Change in tax rates	9	(159)	(75)
Non-deductible impairment charges, loss on disposals and UK bank levy	333	118	84
Other items including non-deductible expenses	613	315	168
Adjustments in respect of prior years	(85)	(358)	120
<b>Tax charge</b>	1,411	1,571	616
<b>Effective tax rate</b>	62.5%	54.8%	77.3%

The tax charge of £1,411m (2013: £1,571m) represented an effective tax rate of 62.5% (2013: 54.8%) on profit before tax of £2,256m (2013: £2,868m). The effective tax rate increased due to an increase in non-deductible expenses, including the provision for ongoing investigations and litigation relating to Foreign Exchange, and the non-recurrence of a credit of £337m resulting from settlements with non-UK tax authorities in 2013. These were partially offset by a change in the jurisdictional mix of profits, a reduction in non-creditable taxes in 2014 and the non-recurrence of a £440m write down of the Spanish deferred tax asset which increased the rate in 2013. The adjustments in respect of prior years are not considered to be indicative of future trends.

## Notes to the financial statements

### Performance/return

#### 10 Tax continued

##### Current tax assets and liabilities

Movements on current tax assets and liabilities were as follows:

	2014 £m	2013 £m
Assets	219	252
Liabilities	(1,042)	(621)
As at 1 January	(823)	(369)
Income statement	(1,402)	(2,153)
Other comprehensive income	(26)	(2)
Corporate income tax paid	1,552	1,558
Other movements	12	143
	(687)	(823)
Assets	334	219
Liabilities	(1,021)	(1,042)
As at 31 December	(687)	(823)

##### Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet were as follows:

	2014 £m	2013 £m
Barclays Group US Inc. (BGUS) tax group	1,588	1,449
US Branch of Barclays Bank PLC (US Branch)	1,591	1,362
UK tax group	461	1,171
Spanish tax group	54	353
Other	436	472
Deferred tax asset	4,130	4,807
Deferred tax liability	(262)	(373)
Net deferred tax	3,868	4,434

##### US deferred tax assets in BGUS and the US Branch

The deferred tax asset in BGUS of £1,588m (2013: £1,449m) includes £348m (2013: £156m) relating to tax losses and the deferred tax asset in the US Branch of £1,591m (2013: £1,362m) includes £479m (2013: £408m) relating to tax losses. Under US tax rules losses can be carried forward and offset against profits for a period of 20 years. The losses first arose in 2007 and therefore any unused amounts may begin to expire in 2028. The remaining balances relate primarily to temporary differences for which there is no time limit on recovery. The US Branch deferred tax asset is stated net of a measurement for UK tax because Barclays Bank PLC is subject to UK tax on the profits of its non-UK branches.

The BGUS tax losses are projected to be fully utilised in 2016 and the US Branch losses in 2018. A 20% reduction in forecast profits of either BGUS or the US Branch would not extend the recovery period.

##### UK tax group deferred tax asset

The deferred tax asset in the UK tax group of £461m (2013: £1,171m) includes £245m (2013: £499m) relating to tax losses and tax credits. Tax losses and tax credits can be carried forward indefinitely in the UK. The remaining balance relates to other temporary differences. Based on profit forecasts, it is probable that there will be sufficient future taxable profits available against which the temporary differences, losses and tax credits will be utilised.

##### Spanish tax group deferred tax asset

The reduction to £54m (2013: £353m) reflects a reclassification of deferred tax assets relating to the Spanish business which was held for sale. The remaining deferred tax assets relate to retained businesses and are not dependent on future profitability.

##### Other deferred tax assets

The deferred tax asset of £436m (2013: £472m) in other entities within the Group includes £243m (2013: £157m) relating to tax losses carried forward.

Of the deferred tax asset of £436m (2013: £472m), an amount of £140m (2013: £114m) relates to entities which have suffered a loss in either the current or prior year. Recognition is based on profit forecasts which indicate that it is probable that the entities will have future taxable profits against which the losses and temporary differences can be utilised.



## 10 Tax continued

The table below shows movements on deferred tax assets and liabilities during the year. The amounts are different from those disclosed on the balance sheet as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

	Fixed asset timing differences £m	Available for sale investments £m	Cash flow hedges £m	Retirement benefit obligations £m	Loan impairment allowance £m	Other provisions £m	Tax losses carried forward £m	Share based payments and deferred compensation £m	Other £m	Total £m
Assets	1,525	53	5	490	376	360	1,235	762	1,078	5,884
Liabilities	(761)	(61)	(87)	(9)	–	–	–	–	(532)	(1,450)
At 1 January 2014	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	546	4,434
Income statement	172	84	(1)	(54)	70	(87)	4	(40)	(157)	(9)
Other comprehensive income	–	(104)	(380)	(63)	–	–	–	(10)	(5)	(562)
Other movements	51	11	4	(43)	(270)	(40)	76	17	199	5
	987	(17)	(459)	321	176	233	1,315	729	583	3,868
Assets	1,542	18	5	321	176	233	1,315	729	951	5,290
Liabilities	(555)	(35)	(464)	–	–	–	–	–	(368)	(1,422)
At 31 December 2014	987	(17)	(459)	321	176	233	1,315	729	583	3,868
Assets	158	61	53	542	457	105	1,636	858	1,190	5,060
Liabilities	(225)	(67)	(714)	(1)	–	–	–	–	(831)	(1,838)
At 1 January 2013	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	359	3,222
Income statement	904	(12)	–	(65)	(74)	270	(400)	(45)	4	582
Other comprehensive income	–	(17)	571	(5)	–	–	122	(33)	(1)	637
Other movements	(73)	27	8	10	(7)	(15)	(123)	(18)	184	(7)
	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	546	4,434
Assets	1,525	53	5	490	376	360	1,235	762	1,078	5,884
Liabilities	(761)	(61)	(87)	(9)	–	–	–	–	(532)	(1,450)
At 31 December 2013	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	546	4,434

Other movements include deferred tax amounts relating to acquisitions, disposals and exchange gains and losses.

The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months is £1,123m (2013: £916m). The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months is £4,845m (2013: £4,943m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

**Unrecognised deferred tax**

Deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £2,332m (2013: £1,096m), gross tax losses of £9,764m (2013: £10,897m) which includes capital losses of £3,522m (2013: £3,465m), and unused tax credits of £405m (2013: £245m). Tax losses of £341m (2013: £245m) expire within 5 years, £18m (2013: £93m) expire within 6 to 10 years, £812m (2013: £1,043m) expire within 11 to 20 years and £8,593m (2013: £9,516m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

Deferred tax is not recognised in respect of the Group's investments in subsidiaries, branches and associates where the Group is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future. It is not practicable to determine the amount of income taxes that would be payable were such temporary differences to reverse.

**Critical accounting estimates and judgements**

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions and the calculation of the Group's tax charge and worldwide provisions for income taxes necessarily involves a degree of estimation and judgement. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax treatment is uncertain and cannot be determined until resolution has been reached with the relevant tax authority. The Group has a number of open tax returns with various tax authorities with whom we are in active dialogue. Liabilities relating to these open and judgemental matters are based on estimates of whether additional taxes will be due after taking into account external advice where appropriate. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made. These risks are managed in accordance with the Group's Tax Risk Framework.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts. Further detail on the recognition of deferred tax assets are provided on page 272 in the deferred tax assets and liabilities section of this tax note.

## Notes to the financial statements

### Performance/return

#### 11 Earnings per share

	2014 £m	2013 £m	2012 £m
(Loss)/profit attributable to equity holders of parent from continuing operations	(174)	540	(624)
Tax credit on profit after tax attributable to other equity holders	54	–	–
Dilutive impact of convertible options	–	1	–
(Loss)/profit attributable to equity holders of parent from continuing operations including dilutive impact of convertible options	(120)	541	(624)
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Basic weighted average number of shares in issue	16,329	14,308	13,045
Number of potential ordinary shares	296	360	389
Diluted weighted average number of shares	16,625	14,668	13,434
	Basic earnings per share		
	2014 p	2013 p	2012 p
(Loss)/earnings per ordinary share from continuing operations	(0.7)	3.8	(4.8)
	Diluted earnings per share*		
	2014 p	2013 p	2012 p
(Loss)/earnings per ordinary share from continuing operations	(0.7)	3.7	(4.8)

The calculation of basic earnings per share is based on the profit attributable to equity holders of the parent and the number of basic weighted average number of shares excluding treasury shares held in employee benefit trusts or held for trading. When calculating the diluted earnings per share, the weighted average number of shares in issue is adjusted for the effects of all dilutive potential ordinary shares held in respect of Barclays PLC, totalling 296m (2013: 360m) shares. In addition, the profit attributable to equity holders of the parent is adjusted for the dilutive impact of the potential conversion of outstanding options held in respect of Barclays Africa Group Limited. The decrease in the number of potential ordinary shares is due to the average share price of £2.39 (2013: £2.73) being greater than the average strike price of £2.15 (2013: £2.60) on the 666m (2013: 756m) outstanding options granted under employee share schemes. The schemes have strike prices ranging from £1.30 to £4.59.

Of the total number of employee share options and share awards at 31 December 2014, 24m (2013: 16m) were anti-dilutive.

The 2,021m increase in the basic weighted average number of shares to 16,329m is due to the rights issue in October 2013 and shares issued under employee share schemes and the scrip dividend programme. The rights issue in October 2013 resulted in the issue of an additional 3,219m shares.

#### 12 Dividends on ordinary shares

The Directors have approved a final dividend in respect of 2014 of 3.5p per ordinary share of 25p each which will be paid on 2 April 2015 to shareholders on the Share Register on 11 March 2015. On 31 December 2014, there were 16,498m ordinary shares in issue. The financial statements for the year ended 31 December 2014 does not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained profits in the year ending 31 December 2015. The 2014 financial statements include the 2014 interim dividends of £564m (2013: £418m) and final dividend declared in relation to 2013 of £493m (2013: £441m).

Note

a Potential ordinary shares shall be treated as dilutive when, and only when, their conversion to ordinary shares would increase loss per share.

## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

The notes included in this section focus on assets and liabilities the Group holds and recognises at fair value. Fair value refers to the price that would be received to sell an asset or the price that would be paid to transfer a liability in an arms length transaction with a willing counterparty, which may be an observable market price or, where there is no quoted price for the instrument, may be an estimate based on available market data. Detail regarding the Group's approach to managing market risk can be found on pages 130 and 131.

#### 13 Trading portfolio

##### Accounting for trading portfolio assets and liabilities

In accordance with IAS 39, all assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses in the changes in fair value taken to the income statement in net trading income (Note 5).

	Trading portfolio assets		Trading portfolio liabilities	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Debt securities and other eligible bills	65,997	84,560	(28,739)	(40,445)
Equity securities	44,576	42,659	(16,022)	(12,947)
Traded loans	2,693	1,647	–	–
Commodities	1,451	4,203	(363)	(72)
<b>Trading portfolio assets/(liabilities)</b>	<b>114,717</b>	<b>133,069</b>	<b>(45,124)</b>	<b>(53,464)</b>

#### 14 Financial assets designated at fair value

##### Accounting for financial assets designated at fair value

In accordance with IAS 39, financial assets may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement in net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). The Group has the ability to make the fair value designation when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), or is managed by the Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 15 Derivative financial instruments).

The details on how the fair value amounts are arrived for financial assets designated at fair value are described in fair value of assets and liabilities (Note 18).

	2014 £m	2013 £m
Loans and advances	20,198	18,695
Debt securities	4,448	842
Equity securities	6,306	11,824
Reverse repurchase agreements	5,236	5,323
Customers' assets held under investment contracts	1,643	1,606
Other financial assets	469	678
<b>Financial assets designated at fair value</b>	<b>38,300</b>	<b>38,968</b>

##### Credit risk of loans and advances designated at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value attributable to changes in credit risk, and the cumulative changes in fair value since initial recognition together with the amount by which related credit derivatives mitigate this risk:

	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk <sup>a</sup>	20,198	18,695	(112)	158	(828)	(511)
Value mitigated by related credit derivatives <sup>a</sup>	359	268	–	(14)	18	131

Note

a. 2013 balances have been revised to better reflect the credit risk disclosures relating to loans and advances at fair value and credit derivatives.



## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 15 Derivative financial instruments

##### Accounting for derivatives

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect the Group's net interest income, net trading income, net fee and commission income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet.

The Group applies IAS 39. All derivative instruments are held at fair value through profit or loss. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes terms included in a contract or other financial asset or liability (the host), which, had it been a stand-alone contract, would have had met the definition of a derivative. These are separated from the host and accounted for in the same way as a derivative.

##### Hedge accounting

The Group applies hedge accounting to represent, to the maximum possible extent permitted under accounting standards, the economic effects of its interest and currency risk management strategies. Derivatives are used to hedge interest rate, exchange rate, commodity, and equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, the Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

##### Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

##### Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

##### Hedges of net investments

The Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in the Group's investment in the operation.

#### Total derivatives

	2014			2013		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	32,624,342	438,270	(438,623)	41,983,266	347,555	(345,845)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	268,448	1,639	(697)	303,645	2,745	(1,273)
Derivative assets/(liabilities)	32,892,790	439,909	(439,320)	42,286,911	350,300	(347,118)

The fair value of gross derivative assets increased by 26% to £440bn driven by increase in interest rate derivatives of £78bn reflecting reduction in the major interest rate forward curves and an increase in foreign exchange derivatives of £14bn due to strengthening of the USD against major currencies. Information on further netting of derivative financial instruments is included within Note 19 Offsetting financial assets and financial liabilities.

## 15 Derivative financial instruments continued

The Group's objectives and policies on managing the risks that arise in connection with derivatives, including the policies for hedging, are discussed in the Risk management section in the Barclays Pillar 3 Report on page 135. Trading derivatives are managed within the Group's market risk management policies, which are outlined on pages 130 and 131.

The Group's exposure to credit risk arising from derivative contracts are outlined in the Credit Risk section on page 166.

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for trading are set out in the following table:

## Derivatives held for trading

	2014			2013		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
<b>Foreign exchange derivatives</b>						
Forward foreign exchange	1,684,832	31,883	(34,611)	2,482,144	25,504	(29,825)
Currency swaps	1,109,795	32,209	(33,919)	1,287,911	27,138	(27,855)
OTC options bought and sold	895,226	10,267	(10,665)	815,742	6,858	(6,977)
OTC derivatives	3,689,853	74,359	(79,195)	4,585,797	59,500	(64,657)
Foreign exchange derivatives cleared by central counterparty	11,382	56	(70)	3,368	35	(33)
Exchange traded futures and options – bought and sold	57,623	18	(16)	47,863	70	(75)
Foreign exchange derivatives	3,758,858	74,433	(79,281)	4,637,028	59,605	(64,765)
<b>Interest rate derivatives</b>						
Interest rate swaps	5,779,015	209,962	(200,096)	7,497,699	168,480	(155,883)
Forward rate agreements	467,812	794	(722)	601,123	750	(719)
OTC options bought and sold	3,083,200	67,039	(67,575)	3,909,340	49,827	(50,087)
OTC derivatives	9,330,027	277,795	(268,393)	12,008,162	219,057	(206,689)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	15,030,090	30,166	(31,152)	21,377,621	9,608	(9,178)
Exchange traded futures and options – bought and sold	2,210,602	382	(336)	1,320,840	1,462	(1,459)
Interest rate derivatives	26,570,719	308,343	(299,881)	34,706,623	230,127	(217,326)
<b>Credit derivatives</b>						
OTC swaps	896,386	18,864	(17,825)	1,270,020	22,747	(22,890)
Credit derivatives cleared by central counterparty	287,577	4,643	(4,542)	306,164	4,603	(4,178)
Credit derivatives	1,183,963	23,507	(22,367)	1,576,184	27,350	(27,068)
<b>Equity and stock index derivatives</b>						
OTC options bought and sold	67,151	6,461	(9,517)	76,145	7,880	(11,227)
Equity swaps and forwards	102,663	1,823	(3,532)	86,497	3,925	(5,271)
OTC derivatives	169,814	8,284	(13,049)	162,642	11,805	(16,498)
Exchange traded futures and options – bought and sold	490,960	6,560	(6,542)	335,773	4,481	(5,532)
Equity and stock index derivatives	660,774	14,844	(19,591)	498,415	16,286	(22,030)
<b>Commodity derivatives</b>						
OTC options bought and sold	38,196	1,592	(1,227)	62,564	1,527	(1,369)
Commodity swaps and forwards	61,639	7,985	(8,175)	141,287	8,570	(8,813)
OTC derivatives	99,835	9,577	(9,402)	203,851	10,097	(10,182)
Exchange traded futures and options – bought and sold	350,193	7,566	(8,101)	361,165	4,090	(4,474)
Commodity derivatives	450,028	17,143	(17,503)	565,016	14,187	(14,656)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	32,624,342	438,270	(438,623)	41,983,266	347,555	(345,845)
<b>Total OTC derivatives held for trading</b>	14,185,915	388,879	(387,864)	18,230,472	323,206	(320,916)
<b>Total derivatives cleared by central counterparty held for trading</b>	15,329,049	34,865	(35,764)	21,687,153	14,246	(13,389)
<b>Total exchange traded derivatives held for trading</b>	3,109,378	14,526	(14,995)	2,065,641	10,103	(11,540)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	32,624,342	438,270	(438,623)	41,983,266	347,555	(345,845)

## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 15 Derivative financial instruments continued

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for risk management are set out in the following table:

##### Derivatives held for risk management

	2014			2013		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	19,218	223	(60)	74,854	844	(484)
Forward foreign exchange	930	17	–	851	55	(16)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	82,550	–	–	85,104	–	–
Derivatives designated as cash flow hedges	102,698	240	(60)	160,809	899	(500)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	27,345	1,379	(590)	39,964	1,278	(752)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	135,553	–	–	83,495	–	–
Derivatives designated as fair value hedges	162,898	1,379	(590)	123,459	1,278	(752)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	2,852	20	(47)	19,377	568	(21)
Derivatives designated as hedges of net investments	2,852	20	(47)	19,377	568	(21)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	268,448	1,639	(697)	303,645	2,745	(1,273)
Total OTC derivatives held for risk management	50,345	1,639	(697)	135,046	2,745	(1,273)
Total derivatives cleared by central counterparty held for risk management	218,103	–	–	168,599	–	–
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	268,448	1,639	(697)	303,645	2,745	(1,273)

The Group has hedged the following forecast cash flows, which primarily vary with interest rates. These cash flows are expected to impact the income statement in the following periods, excluding any hedge adjustments that may be applied:

	Total £m	Up to one year £m	One to two years £m	Two to three years £m	Three to four years £m	Four to five years £m	More than five years £m
2014							
Forecast receivable cash flows	4,277	308	491	695	729	651	1,403
Forecast payable cash flows	972	178	770	10	7	4	3
2013							
Forecast receivable cash flows	6,438	367	500	904	1,126	1,135	2,406
Forecast payable cash flows	1,095	231	128	701	12	14	9

##### Amounts recognised in net interest income

	2014 £m	2013 £m
Gains/(losses) on the hedged items attributable to the hedged risk	2,610	(591)
(Losses)/gains on the hedging instruments	(2,797)	773
Fair value ineffectiveness	(187)	182
Cash flow hedging ineffectiveness	41	(76)

Gains and losses transferred from the cash flow hedging reserve to the income statement included a £52m gain (2013: £66m gain) transferred to interest income; a £778m gain (2013: £554m gain) to interest expense; a £15m loss (2013: £44m loss) to net trading income; £nil (2013: £5m loss) to administration and general expenses; and a £78m loss (2013: £2m loss) to taxation.

## 16 Available for sale financial assets

**Accounting for available for sale financial assets**

Available for sale financial assets are held at fair value with gains and losses being included in other comprehensive income. The Group uses this classification for assets that are not derivatives and are not held for trading purposes or otherwise designated at fair value through profit or loss, or at amortised cost. Dividends and interest (calculated using the effective interest method) are recognised in the income statement in net interest income (Note 3) or net investment income (Note 6). On disposal, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is also included in net investment income.

	2014 £m	2013 £m
Debt securities and other eligible bills	85,539	91,298
Equity securities	527	458
Available for sale investments	86,066	91,756

**Critical accounting estimates and judgements**

Approximately \$1.7bn (£1.1bn) of the assets acquired as part of the 2008 acquisition of the North American business of Lehman Brothers had not been received by 31 December 2014. Approximately \$0.8bn (£0.5bn) of this amount has been recognised, as an available for sale asset. As discussed in Note 29, Barclays' entitlement to these assets is the subject of legal proceedings between the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. and Barclays. As such, there continues to be significant judgement involved in the valuation of this asset and uncertainty relating to the outcome of ongoing appeals. The Group takes the view that the effective provision of \$0.9bn (£0.6bn) that is reflected in its estimate of fair value is appropriate. The valuation of this asset will be kept under review as legal proceedings progress.

## 17 Financial liabilities designated at fair value

**Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss**

In accordance with IAS 39, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). The Group has the ability to do this when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), or is managed by the Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 15).

The details on how the fair value amounts are arrived for financial liabilities designated at fair value are described in fair value of assets and liabilities (Note 18).

	2014		2013	
	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m
Debt securities	42,395	44,910	49,244	52,306
Deposits	7,206	7,301	8,071	9,161
Liabilities to customers under investment contracts	1,823	—	1,705	—
Repurchase agreements	5,423	5,433	5,306	5,331
Other financial liabilities	125	125	470	470
Financial liabilities designated at fair value	56,972	57,769	64,796	67,268

The cumulative own credit net loss recognised is £716m (2013: £800m<sup>a</sup>).

Note

a. The cumulative own credit balance for 2013 is revised to better reflect the cumulative own credit gains/losses.

Barclays.com/annualreport

Barclays PLC Annual Report 2014 | 279

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information



## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments

##### Accounting for financial assets and liabilities – fair values

The Group applies IAS 39. All financial instruments are initially recognised at fair value on the date of initial recognition and, depending on the classification of the asset or liability, may continue to be held at fair value either through profit or loss or other comprehensive income. The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of the Group's financial assets and liabilities, especially derivatives, quoted prices are not available, and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract, and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market parameters including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities measured at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data, such as spreads on Barclays' issued bonds or credit default swaps. Most market parameters are either directly observable or are implied from instrument prices. The model may perform numerical procedures in the pricing such as interpolation when input values do not directly correspond to the most actively traded market trade parameters.

On initial recognition, it is presumed that the transaction price is the fair value unless there is observable information available in an active market to the contrary. The best evidence of an instrument's fair value on initial recognition is typically the transaction price. However, if fair value can be evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument, or is based on a valuation technique whose inputs include only data from observable markets, then the instrument should be recognised at the fair value derived from such observable market data.

For valuations that have made use of unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price ("Day One profit") is recognised in profit or loss either: on a straight-line basis over the term of the transaction; or over the period until all model inputs will become observable where appropriate; or released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modeling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to reasonably possible changes in significant unobservable inputs is shown on page 289.

##### Critical accounting estimates and judgements

The valuation of financial instruments often involves a significant degree of judgement and complexity, in particular where valuation models make use of unobservable inputs ('Level 3' assets and liabilities). This note provides information on these instruments, including the related unrealised gains and losses recognised in the period, a description of significant valuation techniques and unobservable inputs, and a sensitivity analysis.

#### Valuation

IFRS 13 Fair Value Measurement requires an entity to classify its assets and liabilities according to a hierarchy that reflects the observability of significant market inputs. The three levels of the fair value hierarchy are defined below:

##### Quoted market prices – Level 1

Assets and liabilities are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

##### Valuation technique using observable inputs – Level 2

Assets and liabilities classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable in an active market. Valuations based on observable inputs include assets and liabilities such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable.

##### Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

Assets and liabilities are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). A valuation input is considered observable if it can be directly observed from transactions in an active market, or if there is compelling external evidence demonstrating an executable exit price. Unobservable input levels are generally determined via reference to observable inputs, historical observations or using other analytical techniques.

## 18 Fair value of financial instruments continued

The following table shows the Group's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and balance sheet classification:

## Assets and liabilities held at fair value

	Valuation technique using			Total £m
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	
<b>As at 31 December 2014</b>				
Trading portfolio assets	48,962	59,428	6,327	114,717
Financial assets designated at fair value	9,934	8,461	19,905	38,300
Derivative financial assets	9,863	425,301	4,745	439,909
Available for sale investments	44,234	40,519	1,313	86,066
Other <sup>a</sup>	33	198	15,550	15,781
<b>Total assets</b>	<b>113,026</b>	<b>533,907</b>	<b>47,840</b>	<b>694,773</b>
Trading portfolio liabilities	(26,840)	(17,935)	(349)	(45,124)
Financial liabilities designated at fair value	(15)	(55,141)	(1,816)	(56,972)
Derivative financial liabilities	(10,313)	(424,687)	(4,320)	(439,320)
Other <sup>a</sup>	—	—	(13,115)	(13,115)
<b>Total liabilities</b>	<b>(37,168)</b>	<b>(497,763)</b>	<b>(19,600)</b>	<b>(554,531)</b>
<b>As at 31 December 2013</b>				
Trading portfolio assets	54,363	72,285	6,421	133,069
Financial assets designated at fair value	11,188	9,010	18,770	38,968
Derivative financial assets	4,824	340,463	5,013	350,300
Available for sale investments	36,050	53,561	2,145	91,756
Other <sup>a</sup>	134	218	594	946
<b>Total assets</b>	<b>106,559</b>	<b>475,537</b>	<b>32,943</b>	<b>615,039</b>
Trading portfolio liabilities	(29,450)	(24,014)	—	(53,464)
Financial liabilities designated at fair value	(98)	(63,058)	(1,640)	(64,796)
Derivative financial liabilities	(5,627)	(337,172)	(4,319)	(347,118)
<b>Total liabilities</b>	<b>(35,175)</b>	<b>(424,244)</b>	<b>(5,959)</b>	<b>(465,378)</b>

Included in financial assets designated at fair value is the Non-Core Education, Social Housing and Local Authority (ESHLA) loan portfolio of £17.4bn (2013: £15.6bn). This portfolio primarily consists of long dated fixed rate loans extended to counterparties in the UK Education, Social Housing and Local Authority sectors. The loans have been categorised as Level 3 in the fair value hierarchy since 2013 due to their illiquid nature and the significance of unobservable loan spreads to the valuation. Valuation uncertainty arises from the long dated nature of the portfolio, the lack of secondary market in the loans and the lack of observable loan spreads.

A revised valuation methodology was adopted as at 31 December 2014 which builds an additional component into the loan spreads used in discounting the portfolio's expected cash flows, incorporating information on external parties and the factors they may take into account when valuing these assets. The prior approach was to discount cash flows using a credit-adjusted LIBOR rate. The spread component that has been added to this discount rate incorporates funding rates, the level of comparable assets such as gilts (both current and recent historical levels) and other factors. The change is also consistent with recent industry moves in derivative valuations away from LIBOR-based discounting. Refinements will be made to the approach to the extent that further market evidence is obtained.

The impact of the change was an income statement charge and corresponding fair value reduction in the loan portfolio of £935m. The change has no impact on CET 1 capital, which is based on the CRR prudent valuation and reflects a more conservative cost of funding.

## Note

<sup>a</sup> Other includes assets and liabilities held for sale of £15,574m (2013: £495m) and £13,115m (2013: nil) respectively, which are measured at fair value on a non-recurring basis.

Refer to Note 45 for more information on non-current assets and liabilities held for sale. It also includes investment property of £207m (2013: £451m).

## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments continued

The following table shows the Group's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and product type:

##### Assets and liabilities held at fair value by product type

	Assets			Liabilities		
	Valuation technique using			Valuation technique using		
	Quoted market prices (Level 1)	Observable inputs (Level 2)	Significant unobservable inputs (Level 3)	Quoted market prices (Level 1)	Observable inputs (Level 2)	Significant unobservable inputs (Level 3)
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>As at 31 December 2014</b>						
Interest rate derivatives	–	308,706	1,239	(5)	(299,181)	(1,344)
Foreign exchange derivatives	4	74,358	108	(3)	(79,188)	(138)
Credit derivatives <sup>a</sup>	–	21,541	1,966	–	(21,958)	(409)
Equity derivatives	3,847	9,750	1,247	(3,719)	(13,780)	(2,092)
Commodity derivatives	6,012	10,946	185	(6,586)	(10,580)	(337)
Government and government sponsored debt	62,577	48,296	1,014	(11,563)	(14,002)	(346)
Corporate debt	151	22,036	3,061	–	(3,572)	(13)
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	78	921	–	(4)	(6,276)	(665)
Reverse repurchase and repurchase agreements	–	5,236	–	–	(5,423)	–
Non asset backed loans	1	2,462	17,744	–	–	–
Asset backed securities	30	16,211	1,631	–	(67)	–
Commercial real estate loans	–	–	1,180	–	–	–
Issued debt	–	–	–	(10)	(40,592)	(749)
Equity cash products	40,252	7,823	171	(15,276)	(699)	–
Funds and fund linked products	–	2,644	631	–	(2,060)	(210)
Physical commodities	4	1,447	–	–	(363)	–
Other <sup>b</sup>	70	1,530	17,663	(2)	(22)	(13,297)
<b>Total</b>	<b>113,026</b>	<b>533,907</b>	<b>47,840</b>	<b>(37,168)</b>	<b>(497,763)</b>	<b>(19,600)</b>

##### As at 31 December 2013

Interest rate derivatives	–	231,218	1,031	–	(217,517)	(1,046)
Foreign exchange derivatives	–	60,111	117	–	(64,715)	(86)
Credit derivatives <sup>a</sup>	–	25,150	2,200	(26)	(26,262)	(780)
Equity derivatives	3,353	11,665	1,266	(3,926)	(16,237)	(1,867)
Commodity derivatives	1,471	12,319	399	(1,675)	(12,441)	(540)
Government and government sponsored debt	53,518	63,627	220	(17,833)	(17,758)	–
Corporate debt	1,005	34,247	3,040	(63)	(5,247)	(12)
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	–	1,493	–	(96)	(5,303)	(409)
Reverse repurchase and repurchase agreements	–	5,323	–	–	(5,306)	–
Non asset backed loans	–	2,493	16,132	–	–	–
Asset backed securities	–	15,141	2,112	–	(105)	–
Commercial real estate loans	–	–	1,198	–	–	–
Issued debt	–	54	1	–	(48,734)	(1,164)
Equity cash products	45,547	397	168	(11,554)	(704)	–
Funds and fund linked products	–	8,509	550	–	(3,369)	(54)
Physical commodities	1,155	3,048	–	–	(72)	–
Other <sup>b</sup>	510	742	4,509	(2)	(474)	(1)
<b>Total</b>	<b>106,559</b>	<b>475,537</b>	<b>32,943</b>	<b>(35,175)</b>	<b>(424,244)</b>	<b>(5,959)</b>

##### Assets and liabilities reclassified between Level 1 and Level 2

There were no transfers between Level 1 and 2 during the year (2013: £34m).

#### Notes

a Credit derivatives includes derivative exposure to monoline insurers.

b Other includes non-current assets and liabilities held for sale, private equity investments, asset backed loans, US Lehman acquisition assets and investment property.

## 18 Fair value of financial instruments continued

## Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balance during the year. The table shows gains and losses and includes amounts for all assets and liabilities transferred to and from Level 3 during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

## Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2014 £m	Purchases £m	Sales £m	Issues £m	Settlements £m	Total gains and losses in the period recognised in the income statement		Total gains or losses recognised in OCI £m	Transfers		As at 31 December 2014 £m
						Trading income £m	Other income £m		In £m	Out £m	
Government and government sponsored debt	161	96	(198)	–	(46)	5	–	–	676	(9)	685
Corporate debt	3,039	177	(332)	–	(370)	484	–	–	39	(11)	3,026
Asset backed securities	2,111	1,037	(1,552)	–	(141)	178	–	–	8	(31)	1,610
Non asset backed loans	176	250	(30)	–	(49)	2	–	–	13	(89)	273
Funds and fund linked products	494	–	(92)	–	–	(17)	–	–	204	–	589
Other	440	8	(369)	–	54	22	–	–	–	(11)	144
Trading portfolio assets	6,421	1,568	(2,573)	–	(552)	674	–	–	940	(151)	6,327
Commercial real estate loans	1,198	2,919	(2,678)	–	(334)	76	(2)	–	–	–	1,179
Non asset backed loans	15,956	2	(177)	–	(81)	1,830	9	–	–	(68)	17,471
Asset backed loans	375	855	(777)	–	(4)	19	–	–	1	(76)	393
Private equity investments	1,168	173	(500)	–	(11)	4	82	–	–	(215)	701
Other	73	75	(1)	–	(35)	9	32	–	2	6	161
Financial assets designated at fair value	18,770	4,024	(4,133)	–	(465)	1,938	121	–	3	(353)	19,905
Asset backed securities	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
Government and government sponsored debt	59	281	(12)	–	(1)	–	–	–	–	–	327
Other	2,085	37	(78)	–	(1,694)	1	586	74	4	(30)	985
Available for sale investments	2,145	318	(90)	–	(1,695)	1	586	74	4	(30)	1,313
Other <sup>a</sup>	451	47	(238)	–	–	–	5	–	–	(58)	207
Trading portfolio liabilities	–	–	–	–	–	(3)	–	–	(346)	–	(349)
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	(409)	–	–	(254)	12	2	88	–	(108)	3	(666)
Issued debt	(1,164)	–	–	(16)	293	88	–	–	(48)	99	(748)
Other	(67)	–	–	(341)	10	6	30	–	(40)	–	(402)
Financial liabilities designated at fair value	(1,640)	–	–	(611)	315	96	118	–	(196)	102	(1,816)
Interest rate derivatives	(15)	5	45	(5)	7	(358)	–	–	103	113	(105)
Credit derivatives	1,420	11	–	–	42	121	–	–	(81)	44	1,557
Equity derivatives	(601)	86	(12)	(305)	113	(278)	–	–	(14)	166	(845)
Commodity derivatives	(141)	–	–	(3)	(10)	4	–	–	(11)	9	(152)
Foreign exchange derivatives	31	–	(12)	(4)	(71)	(6)	–	–	29	3	(30)
Net derivative financial instruments <sup>b</sup>	694	102	21	(317)	81	(517)	–	–	26	335	425
Total	26,841	6,059	(7,013)	(928)	(2,316)	2,189	830	74	431	(155)	26,012

## Notes

a. Other consists of investment property. Non-current assets held for sale of £15,574m (2013: £493m) and liabilities in a disposal group classified as held for sale of £13,115m (2013: nil) are not included as these are measured at fair value on a non-recurring basis. £(58)m of transfers out as at 31 December 2014 refers to investment property transferred to the disposal group classified as held for sale.

b. The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £4,745m (2013: £3,013m) and derivative financial liabilities are £4,320m (2013: £4,319m).



## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments continued

##### Level 3 movement analysis continued

##### Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2013 £m	Purchases £m	Sales £m	Issues £m	Settlements £m	Total gains and losses in the period recognised in the income statement		Total gains or losses recognised in OCI £m	Transfers		As at 31 December 2013 £m
						Trading income £m	Other income £m		In £m	Out £m	
Government and government sponsored debt	321	135	(199)	82	(23)	(3)	(11)	–	–	(141)	161
Corporate debt	3,136	84	(83)	–	–	(46)	–	–	–	(52)	3,039
Asset backed securities	3,614	2,773	(4,729)	–	(389)	831	–	–	50	(39)	2,111
Non asset backed loans	344	91	(281)	35	(37)	16	–	–	8	–	176
Funds and fund linked products	685	–	(64)	–	–	(95)	–	–	–	(32)	494
Other	414	46	(42)	–	(44)	44	–	–	34	(12)	440
<b>Trading portfolio assets</b>	<b>8,514</b>	<b>3,129</b>	<b>(5,398)</b>	<b>117</b>	<b>(493)</b>	<b>747</b>	<b>(11)</b>	<b>–</b>	<b>92</b>	<b>(276)</b>	<b>6,421</b>
Commercial real estate loans	1,798	1,542	(1,717)	–	(526)	156	2	–	2	(59)	1,198
Non asset backed loans	2,021	390	(1)	–	(208)	(1,441)	(107)	–	15,317	(15)	15,956
Asset backed loans	564	595	(748)	–	(23)	106	–	–	–	(119)	375
Private equity investments	1,350	161	(134)	–	(87)	50	(139)	–	18	(51)	1,168
Other	353	11	(237)	–	(28)	(36)	(1)	–	105	(94)	73
<b>Financial assets designated at fair value</b>	<b>6,086</b>	<b>2,699</b>	<b>(2,837)</b>	<b>–</b>	<b>(872)</b>	<b>(1,165)</b>	<b>(245)</b>	<b>–</b>	<b>15,442</b>	<b>(338)</b>	<b>18,770</b>
Asset backed securities	492	–	(521)	–	(29)	(1)	30	30	–	–	1
Government and government sponsored debt	46	13	–	–	(1)	–	1	–	–	–	59
Other	2,342	25	(77)	–	(471)	1	255	2	36	(28)	2,085
<b>Available for sale investments</b>	<b>2,880</b>	<b>38</b>	<b>(598)</b>	<b>–</b>	<b>(501)</b>	<b>–</b>	<b>286</b>	<b>32</b>	<b>36</b>	<b>(28)</b>	<b>2,145</b>
<b>Other<sup>a</sup></b>	<b>1,686</b>	<b>151</b>	<b>(1,210)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>17</b>	<b>(31)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>(162)</b>	<b>451</b>
<b>Trading portfolio liabilities</b>	<b>(2)</b>	<b>(1)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>1</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>2</b>	<b>–</b>
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	(760)	–	–	–	7	204	93	–	–	47	(409)
Issued debt	(1,439)	–	9	(67)	319	60	6	–	(205)	153	(1,164)
Other	(156)	(2)	1	–	(2)	(3)	3	–	–	92	(67)
<b>Financial liabilities designated at fair value</b>	<b>(2,355)</b>	<b>(2)</b>	<b>10</b>	<b>(67)</b>	<b>324</b>	<b>261</b>	<b>102</b>	<b>–</b>	<b>(205)</b>	<b>292</b>	<b>(1,640)</b>
Interest rate derivatives	149	(26)	(1)	–	31	262	2	–	(26)	(406)	(15)
Credit derivatives	1,776	95	(66)	(2)	54	(488)	(81)	–	(74)	206	1,420
Equity derivatives	(608)	301	(1)	(394)	(48)	151	2	–	(85)	81	(601)
Commodity derivatives	117	(57)	–	(44)	42	66	1	–	(146)	(120)	(141)
Foreign exchange derivatives	(40)	–	–	–	145	(44)	1	–	(10)	(21)	31
Other	(164)	–	–	–	–	–	–	–	–	164	–
<b>Net derivative financial instruments<sup>b</sup></b>	<b>1,230</b>	<b>313</b>	<b>(68)</b>	<b>(440)</b>	<b>224</b>	<b>(53)</b>	<b>(75)</b>	<b>–</b>	<b>(341)</b>	<b>(96)</b>	<b>694</b>
<b>Total</b>	<b>18,039</b>	<b>6,327</b>	<b>(10,101)</b>	<b>(390)</b>	<b>(1,318)</b>	<b>(192)</b>	<b>26</b>	<b>32</b>	<b>15,024</b>	<b>(606)</b>	<b>26,841</b>

#### Notes

a Other consists of investment property. Non-current assets held for sale of £15,574m (2013: £499m) and liabilities in a disposal group classified as held for sale of £13,115m (2013: nil) are not included as these are measured at fair value on a non-recurring basis. £(38)pn of transfers out as at 31 December 2014 refers to investment property transferred to the disposal group classified as held for sale.

b The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £4,745m (2013: £5,013m) and derivative financial liabilities are £4,320m (2013: £4,319m).

### 18 Fair value of financial instruments continued

Assets and liabilities move between Level 2 and Level 3 primarily due to (i) an increase or decrease in observable market activity related to an input; or (ii) a change in the significance of the unobservable input, with assets and liabilities classified as Level 3 if an unobservable input is deemed significant.

During 2014, transfers into Level 3 totalled £431m (2013: £15,024m). This was primarily due to:

- £676m of government and government sponsored debt held as trading portfolio assets following a decrease in observable market activity for UK Gilt strips;
- £204m in fund and fund linked products held as trading portfolio assets;
- £(346)m of government and government sponsored debt held as trading portfolio liabilities; and
- £(108)m of certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments which are designated as held at fair value through profit and loss.

Transfers out of Level 3 totalled £155m (2013: £606m). This was primarily due to:

- £215m of private equity investments held as financial assets designated at fair value through profit and loss;
- £89m of non-asset backed loans held as trading portfolio assets; and
- £(166)m of equity derivatives as a result of more observable valuation inputs.

### Unrealised gains and losses on Level 3 financial assets and liabilities

The following table discloses the unrealised gains and losses recognised in the year arising on Level 3 financial assets and liabilities held at year end.

#### Unrealised gains and losses recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at period end

	2014				2013			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
As at 31 December	Trading income	Other income			Trading income	Other income		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	466	–	–	466	222	–	–	222
Financial assets designated at fair value	1,849	(9)	–	1,840	(1,276)	10	–	(1,266)
Available for sale assets	–	572	80	652	–	(5)	27	22
Trading portfolio liabilities	(3)	–	–	(3)	–	–	–	–
Financial liabilities designated at fair value	98	118	–	216	74	–	–	74
Other	–	5	–	5	(27)	(31)	–	(58)
Net derivative financial instruments	(238)	–	–	(238)	(411)	(75)	–	(486)
<b>Total</b>	<b>2,172</b>	<b>686</b>	<b>80</b>	<b>2,938</b>	<b>(1,418)</b>	<b>(101)</b>	<b>27</b>	<b>(1,492)</b>

The trading income of £1,849m within financial assets designated at fair value was primarily due to gains on the ESHLA fixed rate loan portfolio as a result of a decrease in interest rate forward curves offset by the reduction in fair value of £935m arising from the valuation methodology change described on page 281. The gains relating to interest rate curves are offset by a trading loss recognised on the Level 2 derivative instruments that hedge the ESHLA loan portfolio interest rate risk.

Trading income of £466m on trading portfolio assets and net derivative financial instruments of £(238)m was driven by the effects of the decrease in interest rate forward curves, with Level 3 assets and liabilities increasing over the period.

Other income of £572m on available for sale assets was driven by foreign exchange fluctuations and a £461m valuation gain on the US Lehman acquisition assets.

### Valuation techniques and sensitivity analysis

Sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable inputs (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The sensitivity methodologies applied take account of the nature of valuation techniques used, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data and the impact of using alternative models.

Sensitivities are dynamically calculated on a monthly basis. The calculation is based on range or spread data of a reliable reference source or a scenario based on relevant market analysis alongside the impact of using alternative models. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

The valuation techniques used for the material products within Levels 2 and 3, and observability and sensitivity analysis for products within Level 3 are described below.

## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments continued

##### Interest rate derivatives

**Description:** These are derivatives linked to interest rates or inflation indices. This category includes futures, interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives.

**Valuation:** Interest rate derivative cash flows are valued using interest rate yield curves whereby observable market data is used to construct the term structure of forward rates. This is then used to project and discount future cash flows based on the parameters of the trade. Instruments with optionality are valued using volatilities implied from market observable inputs. Exotic interest rate derivatives are valued using industry standard and bespoke models based on observable and unobservable market parameter inputs. Input parameters include interest rates, volatilities, correlations and others as appropriate. Where unobservable, a parameter will be set with reference to an observable proxy. Inflation forward curves and interest rate yield curves are extrapolated beyond observable tenors.

**Balance guaranteed swaps** are valued using cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates. These parameters are determined by reference to underlying asset performance, independent research, ABX indices, broker quotes, observable trades on similar securities, and third party pricing sources. Prepayment is projected based on observing historic prepayment rates.

**Observability:** In general, input parameters are deemed observable up to liquid maturities which are determined separately for each parameter and underlying. Certain correlation, convexity, long dated forwards and volatility exposures are unobservable beyond liquid maturities. Unobservable model inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

**Level 3 sensitivity:** Sensitivity relating to unobservable valuation inputs is based on the dispersion of consensus data services where available, otherwise stress scenarios or historic data are used.

##### Foreign exchange derivatives

**Description:** These are derivatives linked to the foreign exchange (FX) market. This category includes FX forward contracts, FX swaps and FX options. The vast majority are traded as OTC derivatives.

**Valuation:** Exotic and non-exotic derivatives are valued using industry standard and bespoke models. Input parameters include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and others as appropriate. Unobservable model inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

**Observability:** Certain correlations, long dated forwards and volatilities are unobservable beyond liquid maturities.

**Level 3 sensitivity:** Sensitivity relating to unobservable valuation inputs is primarily based on the dispersion of consensus data services.

##### Credit derivatives

**Description:** These are derivatives linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities or a pool of referenced assets via securitisation. This category includes single name and index Credit Default Swaps (CDS), asset backed CDS, synthetic Collateralised Debt Obligations (CDOs), and Nth-to-default basket swaps.

**Valuation:** CDS are valued using a market standard model that incorporates the credit curve as its principal input. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies. Where credit spreads are unobservable, they are determined with reference to recent transactions or proxied from bond spreads on observable trades of the same issuer or other similar entities. Synthetic CDOs are valued using a model that calculates fair value based on credit spreads, recovery rates, correlations and interest rates, and is calibrated to the index tranche market.

**Observability:** CDS contracts referencing entities that are not actively traded are considered unobservable. The correlation input to synthetic CDO valuation is considered unobservable as it is proxied from the observable index tranche market. Where an asset backed credit derivative does not have an observable market price and the valuation is determined using a model, an instrument is considered unobservable.

**Level 3 sensitivity:** The sensitivity of valuations of the illiquid CDS portfolio is determined by applying a shift to each spread curve. The shift is based on the average range of pricing observed in the market for similar CDS.

Synthetic CDO sensitivity is calculated using correlation levels derived from the range of contributors to a consensus bespoke service.

##### Commodity derivatives

**Description:** These products are exchange traded and OTC derivatives based on underlying commodities such as metals, crude oil and refined products, agricultural, power and natural gas.

**Valuation:** The valuations of commodity swaps and options are determined using models incorporating discounting of cash flows and other industry standard modelling techniques. Valuation inputs include forward curves, volatilities implied from market observable inputs and correlations. Unobservable inputs are set with reference to similar observable products or by applying extrapolation techniques from the observable market.

**Observability:** Certain correlations, forward curves and volatilities for longer dated exposures are unobservable.

**Level 3 sensitivity:** Sensitivity is determined primarily by measuring historical variability over two years. Where historical data is unavailable or uncertainty is due to volumetric risk, sensitivity is measured by applying appropriate stress scenarios or using proxy bid-offer spread levels.

##### Equity derivatives

**Description:** These are derivatives linked to equity indices and single names. This category includes exchange traded and OTC equity derivatives including vanilla and exotic options.

**Valuation:** The valuations of OTC equity derivatives are determined using industry standard models. Input parameters include stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repo curves and, for multi-asset products, correlations. Unobservable model inputs are determined by reference to liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

## 18 Fair value of financial instruments continued

**Observability:** In general, input parameters are deemed observable up to liquid maturities which are determined separately for each parameter and underlying.

**Level 3 sensitivity:** Sensitivity is estimated based on the dispersion of consensus data services either directly or through proxies.

### *Derivative exposure to monoline insurers*

**Description:** These products are derivatives through which credit protection has been purchased on structured debt instruments (primarily collateralised loan obligations or CLOs) from monoline insurers.

**Valuation:** Given the bespoke nature of the CDS, the primary valuation input is the price of the cash instrument it protects.

**Observability:** While the market value of the cash instrument underlying the CDS contract may be observable, its use in the valuation of CDS is considered unobservable due to the bespoke nature of the monoline CDS contracts.

**Level 3 sensitivity:** Due to the high degree of uncertainty, the sensitivity reflects the impact of writing down the credit protection element of fair value to zero.

### *Government and government sponsored debt*

**Description:** These are government bonds, supra sovereign bonds and agency bonds.

**Valuation:** Liquid government bonds actively traded through an exchange or clearing house are marked to the closing levels observed in these markets. Less liquid bonds are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are no observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flow amounts.

**Observability:** Where an observable market price is not available, the bond is considered Level 3.

**Level 3 sensitivity:** Sensitivity is calculated by using the range of observable proxy prices.

### *Corporate debt*

**Description:** This primarily contains corporate bonds.

**Valuation:** Corporate bonds are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are no observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flow amounts. In the absence of observable bond or CDS spreads for the respective issuer, similar reference assets or sector averages are applied as a proxy (the appropriateness of proxies being assessed based on issuer, coupon, maturity and industry).

**Observability:** Where an observable market price is not available, the security is considered Level 3.

**Level 3 sensitivity:** The sensitivity for the corporate bonds portfolio is determined by applying a shift to each underlying position driven by average ranges of external levels observed in the market for similar bonds.

### *Non-asset backed loans*

**Description:** This category is largely made up of fixed rate loans, such as the ESHLA portfolio, which are valued using models that discount expected future cash flows.

**Valuation:** Fixed rate loans are valued using models that calculate fair value based on observable interest rates and unobservable loan spreads. Unobservable loan spreads incorporate funding costs, the level of comparable assets such as gilts, issuer credit quality and other factors.

**Observability:** Within this population, the unobservable input is the loan spread.

**Level 3 sensitivity:** The sensitivity for fixed rate loans is calculated by applying a shift to loan spreads.

### *Asset backed securities*

**Description:** These are securities that are linked to the cash flows of a pool of referenced assets via securitisation. This category includes residential mortgage backed securities, commercial mortgage backed securities, CDOs, CLOs and other asset backed securities.

**Valuation:** Where available, valuations are based on observable market prices which are sourced from broker quotes and inter-dealer prices. Otherwise, valuations are determined using industry standard discounted cash flow analysis that calculates the fair value based on valuation inputs such as constant default rate, conditional prepayment rate, loss given default and yield. These inputs are determined by reference to a number of sources including proxying to observed transactions, market indices or market research, and by assessing underlying collateral performance.

**Proxying to observed transactions, indices or research** requires an assessment and comparison of the relevant securities' underlying attributes including collateral, tranche, vintage, underlying asset composition (historical losses, borrower characteristics, and loan attributes such as loan-to-value ratio and geographic concentration) and credit ratings (original and current).

**Observability:** Where an asset backed product does not have an observable market price, and the valuation is determined using a discounted cash flow analysis, an instrument is considered unobservable.

**Level 3 sensitivity:** The sensitivity analysis for asset backed products is based on externally sourced pricing dispersion, defined at the position level.

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial disclosures

Shareholder information



## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments continued

##### Commercial real estate loans

**Description:** This portfolio includes loans that are secured by a range of commercial property types including retail, hotel, office, multi-family and industrial properties.

**Valuation:** Performing loans are valued using discounted cash flow analysis which considers the characteristics of the loan such as property type, geographic location, credit quality and property performance reviews in order to determine an appropriate credit spread. Where there is significant uncertainty regarding loan performance, valuation is based on independent third party appraisals or bids for the underlying properties. Independent third party appraisals are determined by discounted cash flow analysis. The key valuation inputs are yield and loss given default.

**Observability:** Since each commercial real estate loan is unique in nature, and the secondary loan market is relatively illiquid, valuation inputs are generally considered unobservable.

**Level 3 sensitivity:** For performing loans, sensitivity is determined by stressing the credit spread for each loan. For loans which have significant uncertainty regarding loan performance, sensitivity is determined by either a range of bids or by stressing the inputs to independent third party appraisals.

##### Issued debt

**Description:** This category contains Barclays' issued notes.

**Valuation:** Fair valued Barclays' issued notes are valued using discounted cash flow techniques and industry standard models incorporating various observable input parameters depending on the terms of the instrument.

**Observability:** Barclays' issued notes are generally observable. Structured notes are debt instruments containing embedded derivatives. Where either an input to the embedded derivative or the debt instrument is deemed unobservable and significant to the overall valuation of the note, the structured note is classified as Level 3.

**Level 3 sensitivity:** Sensitivity to the unobservable input in the embedded derivative is calculated in line with the method used for the derivative instrument concerned and incorporated within the derivative lines.

##### Private equity investments

**Description:** This category includes private equity investments.

**Valuation:** Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines'. This requires the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis, and comparison with the earnings multiples of listed comparative companies. Full valuations are generally performed at least biannually, with the positions reviewed periodically for material events that might impact upon fair value. The valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature. However, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time.

**Observability:** Unobservable inputs include earnings estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates.

**Level 3 sensitivity:** The relevant valuation models are each sensitive to a number of key assumptions, such as projected future earnings, comparator multiples, marketability discounts and discount rates. Valuation sensitivity is estimated by flexing such assumptions to reasonable alternative levels and determining the impact on the resulting valuation.

##### Other

**Description:** The US Lehman acquisition assets are included within Other. For more details, refer to Note 29. Other also includes investment property and non-current assets held for sale. See below for more details.

**Level 3 sensitivity:** No stress has been applied to the receivables relating to the Lehman acquisition (Note 29). The sensitivity inherent in the measurement of the receivables is akin to a litigation provision. Due to this, an upside and downside stress on a basis comparable with the other assets cannot be applied.

##### Investment property

**Description:** Investment property consists of commercial real estate property including most of the major property types: retail, office, industrial and multi-family properties.

**Valuation:** Investment property is valued using competitive asset specific market bids. When bids are unavailable, valuations are determined by independent third party appraisers through a discounted cash flow analysis. The key inputs to the discounted cash flow valuation are capitalisation rates, yields, growth rate, and loss given default.

**Observability:** Since each investment property is unique in nature and the commercial real estate market is illiquid, valuation inputs are largely unobservable.

##### Non-current assets held for sale

**Description:** Non-current assets held for sale materially consists of the Spanish business, which includes all assets and liabilities of Barclays Bank S.A.U. and its subsidiaries being offered for sale.

**Valuation:** Non-current assets held for sale are valued at the lower of carrying value and fair value less cost to sell. The Spanish business has been recognised at the agreed price less costs to sell.

**Observability:** There is no liquid market for such transactions and therefore valuation inputs are largely unobservable.

**Level 3 sensitivity:** The Spanish business is valued at the agreed price less costs to sell and is not expected to display significant sensitivity.

## 18 Fair value of financial instruments continued

*Complex derivative instruments*

Valuation estimates made by counterparties with respect to complex derivative instruments, for the purpose of determining the amount of collateral to be posted, often differ, sometimes significantly, from Barclays' own estimates. In almost all cases, Barclays has been able to successfully resolve such differences or otherwise reach an accommodation with respect to collateral posting levels, including in certain cases by entering into compromise collateral arrangements. Due to the ongoing nature of collateral calls, Barclays will often be engaged in discussion with one or more counterparties in respect of such differences at any given time. Valuation estimates made by counterparties for collateral purposes are, like any other third-party valuation, considered when determining Barclays' fair value estimates.

*Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs*

	Fair value		Favourable changes		Unfavourable changes	
	Total assets £m	Total liabilities £m	Income statement £m	Equity £m	Income statement £m	Equity £m
<b>As at 31 December 2014</b>						
Interest rate derivatives	1,239	(1,344)	70	–	(71)	–
Foreign exchange derivatives	108	(138)	36	–	(36)	–
Credit derivatives <sup>a</sup>	1,966	(409)	81	–	(229)	–
Equity derivatives	1,247	(2,092)	220	–	(220)	–
Commodity derivatives	185	(337)	46	–	(46)	–
Government and government sponsored debt	1,014	(346)	–	–	(2)	–
Corporate debt	3,061	(13)	26	(1)	(9)	(4)
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	–	(665)	3	–	3	–
Non-asset backed loans	17,744	–	1,164	–	(820)	–
Asset backed securities	1,631	–	46	1	(72)	(1)
Commercial real estate loans	1,180	–	20	–	(19)	–
Issued debt	–	(749)	–	–	–	–
Equity cash products	171	–	–	11	–	(11)
Funds and fund linked products	631	(210)	14	–	(14)	–
Other <sup>b</sup>	17,663	(13,297)	180	82	(156)	(55)
<b>Total</b>	<b>47,840</b>	<b>(19,600)</b>	<b>1,906</b>	<b>93</b>	<b>(1,691)</b>	<b>(71)</b>
<b>As at 31 December 2013</b>						
Interest rate derivatives	1,031	(1,046)	246	–	(251)	–
Foreign exchange derivatives	117	(86)	32	–	(32)	–
Credit derivatives <sup>a</sup>	2,200	(780)	145	–	(287)	–
Equity derivatives	1,266	(1,867)	234	–	(234)	–
Commodity derivatives	399	(540)	41	–	(41)	–
Government and government sponsored debt	220	–	1	–	(1)	–
Corporate debt	3,040	(12)	10	–	(4)	–
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	–	(409)	–	–	–	–
Non-asset backed loans	16,132	–	151	–	(1,177)	–
Asset backed securities	2,112	–	104	1	(74)	(1)
Commercial real estate loans	1,198	–	61	–	(29)	–
Issued debt	1	(1,164)	–	–	–	–
Equity cash products	168	–	–	12	–	(12)
Funds and fund linked products	550	(54)	25	–	(25)	–
Other <sup>b</sup>	4,509	(1)	208	58	(203)	(47)
<b>Total</b>	<b>32,943</b>	<b>(5,959)</b>	<b>1,258</b>	<b>71</b>	<b>(2,358)</b>	<b>(60)</b>

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives, alongside considering the impact of using alternative models, would be to increase fair values by up to £1.9bn (2013: £1.3bn) or to decrease fair values by up to £1.7bn (2013: £2.4bn) with substantially all the potential effect impacting the income statement rather than directly impacting equity. The increase in favourable change and corresponding decrease in unfavourable change for non-asset backed loans between 2014 and 2013 has resulted from the fair value methodology change described on page 281, which moved the fair valuation for the ESHLA portfolio towards the middle of the range of potential outcomes.

*Notes*

a. Credit derivatives includes derivative exposure to monoline insurers.

b. Other includes non-current assets and liabilities held for sale, which are measured at fair value on a non-recurring basis, private equity investments, asset backed loans.

US Lehman acquisition assets and investment property.

## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments continued

##### Significant unobservable inputs

The following table discloses the valuation techniques and significant unobservable inputs for assets and liabilities recognised at fair value and classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs:

	Total assets £m	Total liabilities £m	Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	2014 Range		2013 Range		Units <sup>a</sup>
					Min	Max	Min	Max	
<b>Derivative financial instruments<sup>b</sup></b>									
Interest rate derivatives	1,239	(1,344)	Discounted cash flows Option model	Inflation forwards	(0.5)	11	(0.1)	4	%
				Inflation volatility	0.4	3	1	2	%
				IR – IR correlation	(88)	100	(34)	100	%
				FX – IR correlation	14	90	14	90	%
				Interest rate volatility	–	97	8	52	%
Credit derivatives	1,966	(409)	Discounted cash flows Correlation model	Credit spread	116	240	138	1,530	bps
				Credit correlation	36	90	22	81	%
			Comparable pricing	Credit spread	6	5,898	206	934	bps
				Price	64	100	–	100	points
Equity derivatives	1,247	(2,092)		Equity volatility	1	97	13	97	%
				Equity – equity correlation	(55)	99	25	96	%
				Equity – FX correlation	(80)	55	(91)	55	%
<b>Non-derivative financial instruments</b>									
Corporate debt	3,061	(13)	Discounted cash flows Comparable pricing	Credit spread	140	900	138	540	bps
				Price	–	104	–	120	points
Asset backed securities	1,631	–	Discounted cash flows	Conditional prepayment rate	–	5	–	54	%
				Constant default rate	–	9	–	15	%
				Loss given default	45	100	–	100	%
				Yield	3	11	–	52	%
			Comparable pricing	Credit spread	74	2,688	13	5,305	bps
				Price	–	100	–	201	points
Commercial real estate loans	1,180	–	Discounted cash flows	Loss given default	–	100	–	100	%
				Yield	4	8	2	26	%
				Credit spread	124	675	134	294	bps
Non-asset backed securities	17,744	–	Discounted cash flows	Loan spread	39	1,000	–	1,124	bps
Other <sup>c</sup>	2,320	(182)	Discounted cash flows	Constant default rate	–	–	2	10	%
				Loss given default	–	–	33	95	%
				Yield	8	9	3	35	%
			Comparable pricing	Price	–	133	–	102	points
			Net asset value <sup>d</sup>	Net asset value					

#### Notes

a The units used to disclose ranges for significant unobservable inputs are percentages, points and basis points. Points are a percentage of par; for example, 100 points equals

100% of par. A basis point equals 1/100th of 1% for example, 130 basis points equals 1.3%.

b Certain derivative instruments are classified as Level 3 due to a significant unobservable credit spread input into the calculation of the Credit Valuation Adjustment for the instruments. The range of significant unobservable credit spreads is between 53–825bps.

c Other includes private equity investments, asset-backed loans, US Lehman acquisition assets and investment property.

d A range has not been provided for net asset value as there would be a wide range reflecting the diverse nature of the positions.

#### 18 Fair value of financial instruments continued

The following section describes the significant unobservable inputs identified in the table above, and the sensitivity of fair value measurement of the instruments categorised as Level 3 assets or liabilities to increases in significant unobservable inputs. Where sensitivities are described, the inverse relationship will also generally apply.

Where reliable interrelationships can be identified between significant unobservable inputs used in fair value measurement, a description of those interrelationships is included below.

##### Comparable price

Comparable instrument prices are used in valuation by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable observable bond, then adjusting that yield (or spread) to derive a value for the unobservable bond. The adjustment to yield (or spread) should account for relevant differences in the bonds such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable instrument and bond being valued in order to establish the value of the bond.

In general, a significant increase in comparable price in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for the holder of a cash instrument.

For a derivative instrument, a significant increase in an input derived from a comparable price in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

##### Conditional prepayment rate

Conditional prepayment rate is the proportion of voluntary, unscheduled repayments of loan principal by a borrower. Prepayment rates affect the weighted average life of securities by altering the timing of future projected cash flows.

A significant increase in a conditional prepayment rate in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

Conditional prepayment rates are typically inversely correlated to credit spread i.e. securities with high borrower credit spread typically experience lower prepayment rates, and also tend to experience higher default rates.

##### Constant default rate

The constant default rate represents an annualised rate of default of the loan principal by the borrower.

A significant increase in a constant default rate in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

Constant default rate and conditional prepayment rates are typically inversely correlated: fewer defaults on loans typically will mean higher credit quality and therefore more prepayments.

##### Correlation

Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables (i.e. how the change in one variable influences a change in the other variable). Correlation is a key input into valuation of derivative contracts with more than one underlying instrument. For example, where an option contract is written on a basket of underlying names, the volatility of the basket, and hence the fair value of the option, will depend on the correlation between the basket components. Credit correlation generally refers to the correlation between default processes for the separate names that make up the reference pool of a collateralised debt obligation structure.

A significant increase in correlation in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

##### Credit spread

Credit spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Credit spreads reflect the additional yield that a market participant would demand for taking exposure to the credit risk of an instrument, and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in credit spread in isolation will result in a movement in fair value that is unfavourable for the holder of a cash asset.

For a derivative instrument, a significant increase in credit spread in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

##### Loan spread

Loan spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Loan spreads typically reflect funding costs, credit quality, the level of comparable assets such as gilts and other factors, and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in loan spreads in isolation will result in a movement in fair value that is unfavourable for the holder of a loan.

##### Forwards

A price or rate that is applicable to a financial transaction that will take place in the future. A forward is generally based on the spot price or rate, adjusted for the cost of carry, and defines the price or rate that will be used to deliver a currency, bond, commodity or some other underlying instrument at a point in the future. A forward may also refer to the rate fixed for a future financial obligation, such as the interest rate on a loan payment. In general, a significant increase in a forward in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for the contracted receiver of the underlying (currency, bond, commodity, etc.), but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

##### Loss given default (LGD)

Loss given default represents the expected loss upon liquidation of the collateral as a percentage of the balance outstanding.

In general, a significant increase in the LGD in isolation will translate to lower recovery and lower projected cash flows to pay to the securitisation, resulting in a movement in fair value that is unfavourable for the holder of the securitised product.



## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments continued

##### Net Asset Value

Net asset value represents the total value of a fund's assets and liabilities.

In general, a significant increase in net asset value in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for a fund.

##### Volatility

Volatility is a key input in the valuation of derivative products containing optionality. Volatility is a measure of the variability or uncertainty in returns for a given derivative underlying. It represents an estimate of how much a particular underlying instrument, parameter or index will change in value over time. In general, volatilities will be implied from observed option prices. For unobservable options the implied volatility may reflect additional assumptions about the nature of the underlying risk, as well as reflecting the given strike/maturity profile of a specific option contract.

In general a significant increase in volatility in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for the holder of a simple option, but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

There may be inter-relationships between unobservable volatilities and other unobservable inputs that can be implied from observation (e.g. when equity prices fall, implied equity volatilities generally rise) but these are specific to individual markets and may vary over time.

##### Yield

The rate used to discount projected cash flows in a discounted future cash flow analysis.

In general, a significant increase in yield in isolation will result in a movement in fair value that is unfavourable for the holder of a cash instrument.

#### Fair value adjustments

Key balance sheet valuation adjustments are quantified below:

	2014 £m	2013 £m
Bid-offer valuation adjustments	(396)	(406)
Other exit adjustments	(169)	(208)
Uncollateralised derivative funding	(100)	(67)
<b>Derivative credit valuation adjustments:</b>		
– Monolines	(24)	(62)
– Other derivative credit valuation adjustments	(394)	(322)
Derivative debit valuation adjustments	177	310

#### Bid-offer valuation adjustments

The Group uses mid-market pricing where it is a market maker and has the ability to transact at, or better than, mid price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets). For other financial assets and liabilities, bid-offer adjustments are recorded to reflect the price for the expected close out strategy. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio involves calculating the net risk exposure by offsetting long and short positions by strike and term in accordance with the risk management and hedging strategy. Bid-offer levels are derived from market sources, such as broker data.

#### Other exit adjustments

Market data input for exotic derivatives may not have a directly observable bid-offer spread. In such instances, an exit adjustment is applied as a proxy for the bid-offer adjustment. An example of this is correlation risk where an adjustment is applied to reflect the possible range of values that market participants apply. The exit adjustment may be determined by calibrating to derivative prices, or by scenario analysis or historical analysis. The other exit adjustments have reduced by £39m to £169m respectively as a result of movements in market bid-offer spreads.

#### Discounting approaches for derivative instruments

##### Collateralised

In line with market practice, the methodology for discounting collateralised derivatives takes into account the nature and currency of the collateral that can be posted within the relevant Credit Support Annex (CSA). This CSA-aware discounting approach recognises the 'cheapest to deliver' option that reflects the ability of the party posting collateral to change the currency of the collateral.

##### Uncollateralised

A fair value adjustment of £100m is applied to account for the impact of incorporating the cost of funding into the valuation of uncollateralised derivative portfolios and collateralised derivatives where the terms of the agreement do not allow the rehypothecation of collateral received. This adjustment is referred to as the 'Funding Fair Value Adjustment' (FFVA). FFVA has increased by £33m to £100m mainly as a result of interest rates decreasing, causing uncollateralised exposures to increase.

FFVA is determined by calculating the net expected exposure at a counterparty level and applying a funding rate to these exposures that reflects the market cost of funding. Barclays' internal Treasury lending rates are used as an input to the calculation. The approach takes into account the probability of default of each counterparty, as well as any mandatory break clauses.

The FFVA incorporates a scaling factor which is an estimate of the extent to which the cost of funding is incorporated into observed traded levels. On calibrating the scaling factor, it is with the assumption that Credit Valuation Adjustments (CVA) and Debit Valuation Adjustments (DVA) are retained as valuation components incorporated into such levels. The effect of incorporating this scaling factor at 31 December 2014 was to reduce the FFVA by £300m (2013: £200m).

#### 18 Fair value of financial instruments continued

Uncollateralised derivative trading activity is used to determine this scaling factor. The trading history analysed includes new trades, terminations, trade restructures and novations. The FFVA balance and movement is driven by the Barclays own cost of funding spread over LIBOR, counterparty default probabilities and recovery rates, as well as the market value of the underlying derivatives. Movements in the market value of the portfolio in scope for FFVA are mainly driven by interest rates, inflation rates and foreign exchange levels.

Barclays continues to monitor market practices and activity to ensure the approach to uncollateralised derivative valuation remains appropriate. The above approach has been in use since 2012 with no significant changes.

#### Derivative credit and debit valuation adjustments

Credit valuation adjustments (CVAs) and debit valuation adjustments (DVAs) are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays own credit quality respectively. These adjustments are modelled for OTC derivatives across all asset classes. Calculations are derived from estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, on a counterparty basis. Counterparties include (but are not limited to) corporates, monolines, sovereigns and sovereign agencies, supranationals, and special-purpose vehicles.

Exposure at default for CVA and DVA is generally based on expected exposure, estimated through the simulation of underlying risk factors. For some complex products, where this approach is not feasible, simplifying assumptions are made, either through proxying with a more vanilla structure, or using current or scenario-based mark to market as an estimate of future exposure. Where strong collateralisation agreement exists as a mitigant to counterparty risk, the exposure is set to zero.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. For counterparties where this information is not available, or considered unreliable due to the nature of the exposure, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information. In particular, this applies to sovereign related names where the effect of using the recovery assumptions implied in CDS levels would imply a £120m (2013: £105m) increase in CVA.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors may lead to a systematic bias in the valuation of counterparty credit risk, termed 'wrong-way' or 'right-way' risk. This is not incorporated into the CVA calculation, but risk of wrong-way exposure is controlled at the trade origination stage.

Derivative credit valuation adjustments increased by £34m to £418m primarily due to an increase in exposure as a result of lower interest rates, partially offset by a reduction in monoline exposure. Derivative debit valuation adjustments have reduced by £133m to £177m primarily as a result of improvements in Barclays credit.

#### Portfolio exemptions

The Group uses the portfolio exemption in IFRS 13 Fair Value Measurement to measure the fair value of groups of financial assets and liabilities. Instruments are measured using the price that would be received to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular risk exposure in an orderly transaction between market participants at the balance sheet date under current market conditions. Accordingly, the Group measures the fair value of the group of financial assets and liabilities consistently with how market participants would price the net risk exposure at the measurement date.

#### Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised, is £96m (2013: £137m). There are no additions (2013: £53m) and £41m (2013: £64m) of amortisation and releases.

The reserve held for unrecognised gains is predominantly related to derivative financial instruments.

#### Third party credit enhancements

Structured and brokered certificates of deposit issued by Barclays Group are insured up to \$250,000 per depositor, by the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) in the United States. The FDIC is funded by premiums that Barclays and other banks pay for deposit insurance coverage. The carrying value of these issued certificates of deposit that are designated under the IAS 39 fair value option includes this third party credit enhancement. The on balance sheet value of these brokered certificates of deposit amounted to £3,650m (2013: £3,136m).

#### Valuation control framework

The valuation control framework covers fair value positions and is a key control in ensuring the material accuracy of valuations.

The valuation control function within Finance is responsible for independent price verification, oversight of prudent and fair value adjustments and escalation of valuation issues.

Governance over the valuation process is the responsibility of the Valuation Committee, and this is the governance forum to which valuation issues are escalated.

The Valuation Committee meets on a monthly basis and is responsible for overseeing valuation policy and practice within the Group. It provides reports to the Board Audit Committee, which examines the judgements taken on valuation and related disclosures.

Price verification uses independently sourced data that is deemed most representative of the market. The characteristics against which the data source is assessed are independence, reliability, consistency with other sources and evidence that the data represents an executable price. The most current data available at balance sheet date is used. Where significant variances are noted in the independent price verification process, an adjustment is made to fair value. Additional fair value adjustments may be made to reflect such factors as bid-offer spreads, market data uncertainty, model limitations and counterparty risk – further detail on these fair value adjustments is disclosed on page 292.

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information

## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 18 Fair value of financial instruments continued

##### Comparison of carrying amounts and fair values for assets and liabilities not held at fair value

The following table summarises the fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost on the Group's balance sheet:

	Carrying amount £m	Fair value £m	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m
<b>As at 31 December 2014</b>					
<b>Financial assets</b>					
Loans and advances to banks	42,111	42,088	2,693	38,756	639
Loans and advances to customers:					
– Home loans	166,974	159,602	–	–	159,602
– Credit cards, unsecured and other retail lending	63,583	63,759	1,214	488	62,057
– Finance lease receivables	5,439	5,340	–	–	–
– Corporate loans	191,771	188,805	233	143,231	45,341
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	131,753	131,753	2	131,751	–
<b>Financial liabilities</b>					
Deposits from banks	(58,390)	(58,388)	(4,257)	(54,117)	(14)
Customer accounts:					
– Current and demand accounts	(143,057)	(143,085)	(126,732)	(16,183)	(170)
– Savings accounts	(131,163)	(131,287)	(116,172)	(15,086)	(29)
– Other time deposits	(153,484)	(153,591)	(43,654)	(101,736)	(8,201)
Debt securities in issue	(86,099)	(87,522)	(188)	(87,334)	–
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(124,479)	(124,479)	(423)	(124,056)	–
Subordinated liabilities	(21,153)	(22,718)	–	(22,701)	(17)
<b>As at 31 December 2013</b>					
<b>Financial assets</b>					
Loans and advances to banks	39,422	39,408	3,849	31,572	3,987
Loans and advances to customers:					
– Home loans	179,527	170,793	–	–	170,793
– Credit cards, unsecured and other retail lending	64,551	63,944	2,790	1,659	59,495
– Finance lease receivables	5,827	5,759	–	–	–
– Corporate loans	184,332	180,499	635	119,749	60,115
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	186,779	186,756	–	186,756	–
<b>Financial liabilities</b>					
Deposits from banks	(55,615)	(55,646)	(4,886)	(50,478)	(282)
Customer accounts:					
– Current and demand accounts	(134,849)	(134,849)	(129,369)	(3,254)	(2,226)
– Savings accounts	(123,824)	(123,886)	(106,964)	(15,876)	(1,046)
– Other time deposits	(173,325)	(173,056)	(41,815)	(120,073)	(11,168)
Debt securities in issue	(86,693)	(87,022)	(872)	(85,471)	(679)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(196,748)	(196,748)	–	(196,748)	–
Subordinated liabilities	(21,695)	(22,193)	–	(22,158)	(35)

The fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. As a wide range of valuation techniques are available, it may not be appropriate to directly compare this fair value information to independent market sources or other financial institutions. Different valuation methodologies and assumptions can have a significant impact on fair values which are based on unobservable inputs.

## 18 Fair value of financial instruments continued

### Financial assets

The carrying value of financial assets held at amortised cost (including loans and advances to banks and customers, and other lending such as reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed) is determined in accordance with the relevant accounting policy noted on pages 297 and 298.

#### Loans and advances to banks

The fair value of loans and advances, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cash flows in a way that reflects the current market price for lending to issuers of similar credit quality. Where market data or credit information on the underlying borrowers is unavailable, a number of proxy/extrapolation techniques are employed to determine the appropriate discount rates.

There is minimal difference between the fair value and carrying amount due to the short term nature of the lending (i.e. predominantly overnight deposits) and the high credit quality of counterparties.

#### Loans and advances to customers

The fair value of loans and advances to customers, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cash flows in a way that reflects the current market price for lending to issuers of similar credit quality.

For retail lending (i.e. Home loans and Credit cards) tailored discounted cash flow models are used to estimate the fair value of different product types. For example, for home loans different models are used to estimate fair values of tracker, offset and fixed rate mortgage products. Key inputs to these models are the differentials between historic and current product margins and estimated prepayment rates.

The discount of fair value to carrying amount for home loans has reduced to 4.4% (2013: 5.0%) due to changes in product mix across the loan portfolio and movements in product margins.

The fair value of Corporate loans is calculated by the use of discounted cash flow techniques where the gross loan values are discounted at a rate of difference between contractual margins and hurdle rates or spreads where Barclays charges a margin over LIBOR depending on credit quality and loss given default and years to maturity. The discount between the carrying and fair value has decreased to 1.5% (2013: 2.1%).

#### Reverse repurchase agreements

The fair value of reverse repurchase agreements approximates carrying amount as these balances are generally short dated and fully collateralised.

### Financial liabilities

The carrying value of financial liabilities held at amortised cost (including customer accounts and other deposits such as repurchase agreements and cash collateral on securities lent, debt securities in issue and subordinated liabilities) is determined in accordance with the accounting policy noted on pages 298 and 315.

#### Deposits from banks and customer accounts

In many cases, the fair value disclosed approximates carrying value because the instruments are short term in nature or have interest rates that re-price frequently such as customer accounts and other deposits and short term debt securities.

The fair value for deposits with longer term maturities such as time deposits, are estimated using discounted cash flows applying either market rates or current rates for deposits of similar remaining maturities. Consequently the fair value discount is minimal.

#### Debt securities in issue

Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available, or where the instruments are short dated, carrying amount approximates fair value. The fair value difference has increased to 1.7% (2013: 0.4%).

#### Repurchase agreements

The fair value of repurchase agreements approximates carrying amounts as these balances are generally short dated.

#### Subordinated liabilities

Fair values for dated and undated convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issue concerned or issues with similar terms and conditions.

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information



## Notes to the financial statements

### Assets and liabilities held at fair value

#### 19 Offsetting financial assets and financial liabilities

In accordance with IAS 32 Financial Instruments: Presentation, the group reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- All financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet; and
- All derivative financial instruments and reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

The table identifies the amounts that have been offset in the balance sheet and also those amounts that are covered by enforceable netting arrangements (offsetting arrangements and financial collateral) but do not qualify for netting under the requirements of IAS 32 described above.

The 'Net amounts' presented below are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk, as a variety of credit mitigation strategies are employed in addition to netting and collateral arrangements.

	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Amounts not subject to enforceable netting arrangements <sup>a</sup>	Balance sheet total <sup>a</sup>
	Effects of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts £m	Amounts offset <sup>b</sup> £m	Net amounts reported on the balance sheet <sup>c</sup> £m	Financial instruments £m	Financial collateral £m	Net amount £m		
<b>As at 31 December 2014</b>								
Derivative financial assets	617,981	(182,274)	435,707	(353,631)	(52,278)	29,798	4,202	439,909
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	204,895	(97,254)	107,641	–	(106,436)	1,205	24,112	131,753
<b>Total Assets</b>	<b>822,876</b>	<b>(279,528)</b>	<b>543,348</b>	<b>(353,631)</b>	<b>(158,714)</b>	<b>31,003</b>	<b>28,314</b>	<b>571,662</b>
Derivative financial liabilities	(617,161)	184,496	(432,665)	353,631	54,311	(24,723)	(6,655)	(439,320)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(202,218)	97,254	(104,964)	–	104,023	(941)	(19,515)	(124,479)
<b>Total Liabilities</b>	<b>(819,379)</b>	<b>281,750</b>	<b>(537,629)</b>	<b>353,631</b>	<b>158,334</b>	<b>(25,664)</b>	<b>(26,170)</b>	<b>(563,799)</b>
<b>As at 31 December 2013</b>								
Derivative financial assets	603,684	(264,816)	338,868	(279,802)	(44,621)	14,445	11,432	350,300
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	246,281	(93,508)	152,773	–	(151,833)	940	34,006	186,779
<b>Total Assets</b>	<b>849,965</b>	<b>(358,324)</b>	<b>491,641</b>	<b>(279,802)</b>	<b>(196,454)</b>	<b>15,385</b>	<b>45,438</b>	<b>537,079</b>
Derivative financial liabilities	(598,472)	264,681	(333,791)	279,802	40,484	(13,505)	(13,327)	(347,118)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(253,966)	93,508	(160,458)	–	159,686	(772)	(36,290)	(196,748)
<b>Total Liabilities</b>	<b>(852,438)</b>	<b>358,189</b>	<b>(494,249)</b>	<b>279,802</b>	<b>200,170</b>	<b>(14,277)</b>	<b>(49,617)</b>	<b>(543,866)</b>

#### Related amounts not offset

##### Derivative assets and liabilities

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transaction covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained, typically daily or weekly, to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

##### Repurchase and reverse repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transaction covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

These offsetting and collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Group are further explained in the Credit risk mitigation section on page 129.

#### Notes

a Amounts offset for Derivative financial assets include cash collateral netted of £1,052m (2013: £329m). Amounts offset for Derivative liabilities include cash collateral netted of £3,274m (2013: £194m). Settlements assets and liabilities have been offset amounting to £13,258m (2013: £6,499m). No other significant recognised financial assets and liabilities were offset in the balance sheet. Therefore, the only balance sheet categories necessary for inclusion in the table are those shown above.

b The table excludes Reverse repurchase agreements designated at fair value which are subject to enforceable master netting arrangements of £40m (2013: £2bn).

c Financial collateral is reflected at its fair value, but has been limited to the net balance sheet exposure so as not to include any over-collateralisation.

d This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.

e The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.

## Notes to the financial statements

### Financial instruments held at amortised cost

The notes included in this section focus on assets that are held at amortised cost arising from the Group's retail and wholesale lending including loans and advances, finance leases, repurchase and reverse repurchase agreements and similar secured lending. Detail regarding the Group's capital and liquidity position can be found on pages 184 to 208.

#### 20 Loans and advances to banks and customers

##### Accounting for financial instruments held at amortised cost

Loans and advances to customers and banks, customer accounts, debt securities and most financial liabilities, are held at amortised cost. That is, the initial fair value (which is normally the amount advanced or borrowed) is adjusted for repayments and the amortisation of coupon, fees and expenses to represent the effective interest rate of the asset or liability.

In accordance with IAS 39, where the Group no longer intends to trade in financial assets it may transfer them out of the held-for-trading classification and measure them at amortised cost if they meet the definition of a loan. The initial value used for the purposes of establishing amortised cost is fair value on the date of the transfer.

As at 31 December	2014 £m	2013 £m
Gross loans and advances to banks	42,111	39,432
Less: allowance for impairment	–	(10)
<b>Loans and advances to banks</b>	<b>42,111</b>	<b>39,422</b>
Gross loans and advances to customers	433,222	441,485
Less: allowance for impairment	(5,455)	(7,248)
<b>Loans and advances to customers</b>	<b>427,767</b>	<b>434,237</b>

Further information on the Group's loans and advances to banks and customers and impairment allowances are included on pages 142 to 173.

Prior to 2010 the Group reclassified certain financial assets, originally classified as held for trading, that were deemed to be not held-for-trading purposes to loans and advances. The carrying value and fair value of securities reclassified into loans and advances is £1,862m (2013: £2,812m) and £1,834m (2013: £2,727m) respectively.

If the reclassifications had not been made, the Group's income statements for 2014 would have included a net gain on the reclassified trading assets of £57m (2013: gain of £57m).

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information

## Notes to the financial statements

### Financial instruments held at amortised cost

#### 21 Finance leases

##### Accounting for finance leases

The Group applies IAS 17 Leases in accounting for finance leases, both where it is the lessor or the lessee. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. Where the Group is the lessor, the leased asset is not held on the balance sheet; instead a finance lease receivable is recognised representing the minimum lease payments receivable under the terms of the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease. Where the Group is the lessee, the leased asset is recognised in property, plant and equipment and a finance lease liability is recognised, representing the minimum lease payments payable under the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease.

Interest income or expense is recognised in interest receivable or payable, allocated to accounting periods to reflect a constant periodic rate of return.

##### Finance lease receivables

Finance lease receivables are included within loans and advances to customers. The Group specialises in asset-based lending and works with a broad range of international technology, industrial equipment and commercial companies to provide customised finance programmes to assist manufacturers, dealers and distributors of assets.

	2014				2013			
	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Un-guaranteed residual values £m	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Un-guaranteed residual values £m
Not more than one year	2,139	(304)	1,835	125	2,004	(286)	1,718	93
Over one year but not more than five years	4,159	(682)	3,477	293	4,308	(662)	3,646	268
Over five years	213	(40)	173	17	539	(76)	463	85
Total	6,511	(1,026)	5,485	435	6,851	(1,024)	5,827	446

The impairment allowance for uncollectable finance lease receivables amounted to £82m (2013: £129m).

##### Finance lease liabilities

The Group leases items of property, plant and equipment on terms that meet the definition of finance leases. Finance lease liabilities are included within Note 26 Accruals, deferred income and other liabilities.

As at 31 December 2014, the total future minimum payments under finance leases were £14m (2013: £19m), of which £5m (2013: £5m) was due within one year. The carrying amount of assets held under finance leases was £31m (2013: £16m).

#### 22 Reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transaction) are a form of secured lending whereby the Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where the Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

##### Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

The Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as the Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost.

The Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost.

	2014 £m	2013 £m
<b>Assets</b>		
Banks	39,528	67,889
Customers	92,225	118,890
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	131,753	186,779
<b>Liabilities</b>		
Banks	49,940	66,896
Customers	74,539	129,852
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	124,479	196,748

## Notes to the financial statements

### Non-current assets and other investments

The notes included in this section focus on the Group's non-current tangible and intangible assets and property plant and equipment, which provide long-term future economic benefits.

#### 23 Property, plant and equipment

##### Accounting for property, plant and equipment

The Group applies IAS 16 *Property Plant and Equipment* and IAS 40 *Investment Properties*.

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in the enhancement to the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances. The Group uses the following annual rates in calculating depreciation:

Annual rates in calculating depreciation	Depreciation rate
Freehold land	Not depreciated
Freehold buildings and long-leasehold property (more than 50 years to run)	2-3.3%
Leasehold property over the remaining life of the lease (less than 50 years to run)	Over the remaining life of the lease
Costs of adaptation of freehold and leasehold property	6-10%
Equipment installed in freehold and leasehold property	6-10%
Computers and similar equipment	17-33%
Fixtures and fittings and other equipment	9-20%

Where leasehold property has a remaining useful life of less than 17 years, costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the remaining life of the lease.

##### Investment property

The Group initially recognises investment property at cost, and subsequently at fair value reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on re-measurement are included in the income statement.

	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Leased assets £m	Total £m
<b>Cost</b>					
As at 1 January 2014	451	3,924	4,552	10	8,937
Additions and disposals	(160)	174	7	–	21
Change in fair value of investment properties	(1)	–	–	–	(1)
Exchange and other movements	(83)	(44)	(209)	–	(336)
As at 31 December 2014	207	4,054	4,350	10	8,621
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>					
As at 1 January 2014	–	(1,513)	(3,201)	(7)	(4,721)
Depreciation charge	–	(184)	(399)	(2)	(585)
Disposals	–	34	271	–	305
Exchange and other movements	–	(6)	172	–	166
As at 31 December 2014	–	(1,669)	(3,157)	(9)	(4,835)
<b>Net book value</b>	<b>207</b>	<b>2,385</b>	<b>1,193</b>	<b>1</b>	<b>3,786</b>
<b>Cost</b>					
As at 1 January 2013	1,686	4,030	4,794	14	10,524
Additions and disposals	(1,052)	21	88	(4)	(947)
Change in fair value of investment properties	41	–	–	–	41
Exchange and other movements	(224)	(127)	(330)	–	(681)
As at 31 December 2013	451	3,924	4,552	10	8,937
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>					
As at 1 January 2013	–	(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)
Depreciation charge	–	(220)	(426)	(1)	(647)
Disposals	–	113	282	–	395
Exchange and other movements	–	8	293	–	301
As at 31 December 2013	–	(1,513)	(3,201)	(7)	(4,721)
<b>Net book value</b>	<b>451</b>	<b>2,411</b>	<b>1,351</b>	<b>3</b>	<b>4,216</b>



## Notes to the financial statements

### Non-current assets and other investments

#### 23 Property, plant and equipment continued

Property rentals of £5m (2013: £70m) and £14m (2013: £38m) have been included in net investment income and other income respectively. Impairment of £61m (2013: £86m) was charged including £38m in respect of premises relating to restructuring in Europe.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers. Refer to Note 18 Fair value of assets and liabilities for further details.

#### 24 Goodwill and intangible assets

##### Accounting for goodwill and other intangible assets

###### Goodwill

The carrying value of goodwill is determined in accordance with IFRS 3 *Business Combinations* and IAS 36 *Impairment of Assets*.

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures, and represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of goodwill with the present value of the pre tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the cash generating unit (CGU) to which the goodwill relates, or the CGU's fair value if this is higher.

###### Intangible assets

Intangible assets other than goodwill are accounted for in accordance with IAS 38 *Intangible Assets*.

Intangible assets include brands, customer lists, internally generated software, other software, licences and other contracts and core deposit intangibles. They are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

Intangible assets are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally over 12 months-25 years.

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indications that impairment may have occurred.

	Goodwill £m	Internally generated software £m	Other software £m	Core deposit intangibles £m	Brands £m	Customer lists £m	Licences and other £m	Total £m
<b>2014</b>								
Cost								
As at 1 January 2014	6,346	2,411	556	194	116	1,543	437	11,603
Additions and disposals	36	702	176	—	—	123	7	1,044
Exchange and other movements	(53)	127	(250)	(8)	(4)	55	3	(130)
As at 31 December 2014	6,329	3,240	482	186	112	1,721	447	12,517
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2014	(1,468)	(999)	(217)	(85)	(97)	(799)	(253)	(3,918)
Disposals	—	98	21	—	—	14	2	135
Amortisation charge	—	(306)	(19)	(7)	(18)	(142)	(30)	(522)
Impairment charge	—	(74)	(21)	—	—	(5)	—	(100)
Exchange and other movements	26	24	42	4	4	(30)	(2)	68
As at 31 December 2014	(1,442)	(1,257)	(194)	(88)	(111)	(962)	(283)	(4,337)
Net book value	4,887	1,983	288	98	1	759	164	8,180
<b>2013</b>								
Cost								
As at 1 January 2013	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
Additions and disposals	—	617	79	—	—	36	6	738
Exchange and other movements	(239)	(50)	(1)	(49)	(33)	(131)	(45)	(548)
As at 31 December 2013	6,346	2,411	556	194	116	1,543	437	11,603
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2013	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
Disposals	—	52	—	—	—	—	3	55
Amortisation charge	—	(241)	(38)	(9)	(13)	(144)	(35)	(480)
Impairment charge	(79)	(38)	(19)	—	—	—	(3)	(139)
Exchange and other movements	(10)	37	(2)	20	27	62	10	144
As at 31 December 2013	(1,468)	(999)	(217)	(85)	(97)	(799)	(253)	(3,918)
Net book value	4,878	1,412	339	109	19	744	184	7,685

## 24 Goodwill and intangible assets continued

## Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	2014 £m	2013 £m
Personal and Corporate Banking	3,471	3,471
Africa Banking	915	948
Barclaycard	427	381
Barclays Non-Core	74	78
Total net book value of goodwill	4,887	4,878

## Goodwill

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of estimation. This includes the identification of independent cash generating units and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition. The allocation is reviewed following business reorganisation. Cash flow projections necessarily take into account changes in the market in which a business operates including the level of growth, competitive activity, and the impacts of regulatory change. Determining both the expected pre-tax cash flows and the risk adjusted interest rate appropriate to the operating unit requires the exercise of judgement. The estimation of pre-tax cash flows is sensitive to the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding long-term sustainable cash flows.

## Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances and judgement. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimate of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold.

## Impairment testing of goodwill

During 2014, the Group recognised an impairment charge of £nil (2013: £79m). The impairment charge of £79m recognised in 2013 related to goodwill attributable to businesses acquired by Personal and Corporate Banking which was not supportable based on value in use calculations.

## Key assumptions

The key assumptions used for impairment testing are set out below for each significant goodwill balance. Other goodwill of £1,126m (2013: £1,091m) was allocated to multiple cash-generating units which are not considered individually significant.

## Personal and Corporate Banking (PCB)

Goodwill relating to Woolwich was £3,130m (2013: £3,130m) of the total PCB balance. The carrying value of the cash generating unit (CGU) is determined using an allocation of total group shareholder funds excluding goodwill based on the CGU's share of risk weighted assets before goodwill balances are added back. The recoverable amount of the CGU has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five-year period, with a terminal growth rate of 2.4% (2013: 2.1%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 11.0% (2013: 11.8%). Based on these assumptions, the recoverable amount exceeded the carrying amount including goodwill by £17,260m (2013: £8,628m). A one percentage point change in the discount rate would increase or decrease the recoverable amount by £2,888m (2013: £1,757m) whilst a one percentage point change in the terminal growth rate would impact the recoverable amount by £2,070m (2013: £1,210m). A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £2,697m (2013: £1,795m).

## Africa

Goodwill relating to the Absa Retail Bank CGU was £631m (2013: £657m) of the total Africa balance. The carrying value of the CGU has been determined by using net asset value. The recoverable amount of Absa Retail Bank has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five year period, with a terminal growth rate of 6% (2013: 6%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 18.7% (2013: 18.8%). The recoverable amount calculated based on value in use exceeded the carrying amount including goodwill by £1,623m (2013: £1,424m). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would increase or decrease the recoverable amount by £329m (2013: £291m) and £206m (2013: £182m) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £440m (2013: £385m).

## Note

a The 2013 comparatives have been restated to reflect the use of pre-tax cost of equity

barclays.com/annualreport

Barclays PLC Annual Report 2014 | 301

The Strategic Report

Governance

Risk Review

Financial Review

Financial Forecasts

Shareholder Information

## Notes to the financial statements

### Non-current assets and other investments

#### 25 Operating leases

##### Accounting for operating leases

The Group applies IAS 17 Leases, for operating leases. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased assets remain with the lessor. Where the Group is the lessor, lease income is recognised on a straight-line basis over the period of the lease unless another systematic basis is more appropriate. The Group holds the leased assets on balance sheet within property, plant and equipment.

Where the Group is the lessee, rentals payable are recognised as an expense in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

##### Operating lease receivables

The Group acts as lessor, whereby items of plant and equipment are purchased and then leased to third parties under arrangements qualifying as operating leases. The future minimum lease payments expected to be received under non-cancellable operating leases was £1m (2013: £3m).

##### Operating lease commitments

The Group leases various offices, branches and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and the Group reports the future minimum lease payments as an expense over the lease term. The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable.

Operating lease rentals of £594m (2013: £645m) have been included in administration and general expenses.

The future minimum lease payments by the Group under non-cancellable operating leases are as follows:

	2014		2013	
	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m
Not more than one year	403	41	567	34
Over one year but not more than five years	1,147	106	1,220	124
Over five years	2,036	–	2,441	8
Total	3,586	147	4,228	166

Total future minimum sublease payments to be received under non-cancellable subleases was £99m (2013: £108m).

## Notes to the financial statements

## Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The notes included in this section focus on the Group's accruals, provisions and contingent liabilities. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

## 26 Accruals, deferred income and other liabilities

## Accounting for insurance contracts

The Group applies IFRS 4 *Insurance Contracts* to its insurance contracts. An insurance contract is a contract that compensates a third party against a loss from non-financial risk. Some wealth management and other products, such as life assurance contracts, combine investment and insurance features; these are treated as insurance contracts when they pay benefits that are at least 5% more than they would pay if the insured event does not occur.

Insurance liabilities include current best estimates of future contractual cash flows, claims handling, and administration costs in respect of claims. Liability adequacy tests are performed at each balance sheet date to ensure the adequacy of contract liabilities. Where a deficiency is highlighted by the tests, insurance liabilities are increased with any deficiency being recognised in the income statement.

Insurance premium revenue is recognised in the income statement in the period earned, net of reinsurance premiums payable, in net premiums from insurance contracts. Increases and decreases in insurance liabilities are recognised in the income statement in net claims and benefits on insurance contracts.

	2014 £m	2013 £m
Accruals and deferred income	4,770	5,179
Other creditors	3,851	4,937
Obligations under finance leases (see Note 21)	36	19
Insurance contract liabilities, including unit-linked liabilities	2,766	2,799
<b>Accruals, deferred income and other liabilities</b>	<b>11,423</b>	<b>12,934</b>

Insurance liabilities relate principally to the Group's long-term business. Insurance contract liabilities associated with the Group's short-term non-life business are £157m (2013: £108m). The maximum amounts payable under all of the Group's insurance products, ignoring the probability of insured events occurring and the contribution from investments backing the insurance policies, were £82bn (2013: £78bn) or £74bn (2013: £75bn) after reinsurance. Of this insured risk, £69bn (2013: £65bn) or £66bn (2013: £63bn) after reinsurances was concentrated in short-term insurance contracts in Africa.

The impact to the income statement and equity under a reasonably possible change in the assumptions used to calculate the insurance liabilities would be £8m (2013: £7m).

## 27 Provisions

## Accounting for provisions

The Group applies IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* in accounting for non-financial liabilities.

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated. Provision is made for the anticipated cost of restructuring, including redundancy costs when an obligation exists; for example, when the Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan. Provision is made for undrawn loan commitments if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

The measurement of provisions often involves significant judgement and therefore constitutes one of the Group's critical accounting estimates.

	Customer redress								
	Onerous contracts £m	Redundancy and restructuring £m	Undrawn contractually committed facilities and guarantees £m	Payment Protection Insurance £m	Interest rate hedging products £m	Other customer redress £m	Legal, competition and regulatory matters £m	Sundry provisions £m	Total £m
As at 1 January 2014	100	388	165	971	1,169	388	485	220	3,886
Additions	152	192	76	1,270	–	243	1,644	103	3,680
Amounts utilised	(39)	(209)	(9)	(1,182)	(798)	(214)	(418)	(55)	(2,924)
Unused amounts reversed	(13)	(99)	(72)	–	(160)	(46)	(32)	(50)	(472)
Exchange and other movements	5	19	(66)	–	–	4	11	(8)	(35)
As at 31 December 2014	205	291	94	1,059	211	375	1,690	210	4,135

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2014 were £3,464m (2013: £3,577m).



## Notes to the financial statements

### Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

#### 27 Provisions continued

##### Onerous contracts

Onerous contract provisions comprise an estimate of the costs involved with fulfilling the terms and conditions of contracts where the liability is higher than the amount of economic benefit to be received. The additions of £152m mainly relate to leases on properties that have been vacated in the Investment Bank and PCB during the year.

##### Redundancy and restructuring

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. Additions made during the year relate to formal restructuring plans and have either been utilised, or reversed, where total costs are now expected to be lower than the original provision amount.

##### Undrawn contractually committed facilities and guarantees

Provisions are made if it is probable that a facility will be drawn and the resulting asset is expected to have a realisable value that is less than the amount advanced. The decrease in these provisions is primarily due to the Spanish business being classified as a disposal group held for sale.

##### Customer redress

Customer redress provisions comprise the estimated cost of making redress payments to customers, clients and counterparties for losses or damages associated with inappropriate judgement in the execution of our business activities. Customer redress largely relates to Payment Protection Insurance and interest rate hedging products but also includes, within 'Other customer redress', smaller provisions across the retail and corporate businesses which are likely to be utilised within the next 18 months.

##### Sundry provisions

This category includes provisions that do not fit into any of the other categories, such as fraud losses and dilapidation provisions.

#### Critical accounting estimates and judgements

##### Payment Protection Insurance Redress

As at 31 December 2014 Barclays had recognised cumulative provisions totalling £5,220m against the cost of Payment Protection Insurance (PPI) redress and associated processing costs with utilisation of £4,161m leaving a residual provision of £1,059m.

Through to 31 December 2014, 1.3m (2013: 1.0m) customer initiated claims had been received and processed. The volume of claims received in 2014 declined 14% compared to 2013 and 62% since the peak in May 2012. This rate of decline however was slower than previously expected, with increased levels of claims from Claims Management Companies in particular.

Barclays are committed to delivering the right customer outcomes and as such re-review cases to ensure all cases are consistently treated in line with current policy. During 2014 half of all relevant cases have been re-reviewed.

As a result of the lower than expected decline in claims and the outcome of re-review activity, additional provisions totalling £1,270m have been recognised during 2014.

The provision is calculated using a number of key assumptions which continue to involve significant management judgement and modelling:

- Customer initiated claim volumes – claims received but not yet processed and an estimate of future claims initiated by customers where the volume is anticipated to decline over time
- Proactive response rate – volume of claims in response to proactive mailing
- Uphold rate – the percentage of claims that are upheld as being valid upon review
- Average claim redress – the expected average payment to customers for upheld claims based on the type and age of the policy/policies.

These assumptions remain subjective, in particular due to the uncertainty associated with future claims levels, which include complaints driven by CMC activity. The current provision represents Barclays' revised best estimate of all future expected costs of PPI redress, however, it is possible that the eventual outcome may differ from the current estimate. If this were to be material, the provision would be increased or decreased accordingly. The current forecast indicates that the large majority of costs included in the provision will be incurred during 2015 and 2016.

The following table details, by key assumption, actual data through to 31 December 2014, forecast assumptions used in the provision calculation and a sensitivity analysis illustrating the impact on the provision if the future expected assumptions prove too high or too low.

Assumption	Cumulative actual to 31.12.14	Future expected	Sensitivity analysis increase/decrease in provision	Cumulative actual to 31.12.13
Customer initiated claims received and processed <sup>a</sup>	1,300k	220k	50k = £99m	970K
Proactive mailing	680k	320k	50k = £14m	660K
Response rate to proactive mailing	28%	23%	1% = £6m	26%
Average uphold rate per claim <sup>b</sup>	79%	87%	1% = £5m	74%
Average redress per valid claim <sup>c</sup>	£1,740	£1,745	£100 = £28m	£1,763

#### Notes

a. Total claims received to date excluding those for which no PPI policy exists and excluding responses to proactive mailing. The sensitivity for the cost of Customer Initiated Claims

includes the associated cost of Financial Ombudsman Service (FOS) referrals and operating costs.

b. Average uphold rate per claim excluding those for which no PPI policy exists.

c. Average redress stated on a per policy basis.

## 27 Provisions continued

### Interest Rate Hedging Product Redress

In 2012, a number of UK banks, including Barclays, agreed with the FSA that they would conduct a review and redress exercise in respect of interest rate hedging products sold on or after 1 December 2001 to retail clients or private customers categorised as being 'non-sophisticated'. Barclays has raised cumulative provisions totalling £1,500m for the related costs. As at 31 December 2014, £1,129m of this cumulative provision had been utilised for redress and administrative costs and £160m released, leaving a residual provision of £211m. During 2014 the utilisation for redress and administrative costs was £798m. £160m was released in Q314 as the review is now substantially complete with redress outcomes, approved by the skilled person, communicated to nearly all of the non-sophisticated customers covered by the review. Approximately 85% of the customers covered by the review have now been paid all redress due or are not due redress.

The Group expects the remaining provision of £211m at 31 December 2014 to be sufficient to cover the cost of completing redress. The timing of remaining payments will depend on customer acceptances and response times but the Group expects to have substantially completed redress payments during 2015.

No provision has been recognised in relation to claims from customers categorised as sophisticated, which are not covered by the redress exercise, or incremental consequential loss claims (over and above 8% per annum simple interest and an allowance for tax rate differentials) from customers categorised as non-sophisticated. As at 31 December 2014, no significant incremental consequential loss claims from customers categorised as non-sophisticated had been agreed. These items will be monitored and future provisions will be recognised to the extent an obligation resulting in a probable outflow is identified.

### Legal, competition and regulatory matters

The Group is engaged in various legal proceedings, both in the UK and a number of other overseas jurisdictions, including the US. For further information in relation to legal proceedings and discussion of the associated uncertainties please see Note 29 Legal, competition and regulatory matters.

## 28 Contingent liabilities and commitments

### Accounting for contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless the outflow of economic resources is remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on balance sheet:

	2014 £m	2013 £m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	14,547	15,226
Performance guarantees, acceptances and endorsements	6,777	5,958
Contingent liabilities	21,324	21,184
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,091	780
Forward starting reverse repurchase agreements	13,856	19,936
Standby facilities, credit lines and other commitments	276,315	254,855

### The Financial Services Compensation Scheme

The Financial Compensation Scheme (the FSCS) is the UK's Government-backed compensation scheme for customers of authorised institutions that are unable to pay claims. It provides compensation to depositors in the event that UK licensed deposit-taking institutions are unable to meet their claims. The FSCS raises levies on UK licensed deposit taking institutions to meet such claims based on their share of UK deposits on 31 December of the year preceding the scheme year (which runs from 1 April to 31 March).

Compensation has previously been paid out by the FSCS, funded by loan facilities totalling approximately £18bn provided by HM Treasury to FSCS in support of FSCS's obligations to the depositors of banks declared in default. The interest rate chargeable on the loan and levied to the industry is subject to a floor equal to the HM Treasury's own cost of borrowing, based on the relevant gilt rate (FSCS advises financial institutions to apply the 2024 UK Gilt rate published by the Debt Management Office to the Bradford & Bingley portion of the loan). The majority of the facility is expected to be recovered, with the exception of an estimated shortfall of £1bn, which the FSCS is recovering by levying the industry in three instalments across 2013, 2014 and 2015. In 2014, the Accounting Standard Board issued IFRIC 21 'Levies', which clarified that the obligating event which gives rise to the liability to be the start of the FSCS scheme year (1 April), i.e. 1 April 2015 for the 2015/16 scheme year. As a result the liability at December 2014 has been reduced. The FSCS liability for 2015/16 is to be recognised in 2015. Barclays has recognised an accrual of £88m as at 31 December 2014 in other liabilities (2013: £148m) in respect of the Barclays portion of the total levies raised by the FSCS.

Further details on contingent liabilities relating to legal and competition and regulatory matters can be found in Note 29.

## Notes to the financial statements

### Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

#### 29 Legal, competition and regulatory matters

Barclays PLC (BPLC), Barclays Bank PLC (BBPLC) and the Group face legal, competition and regulatory challenges, many of which are beyond our control. The extent of the impact on BPLC, BBPLC and the Group of these matters cannot always be predicted but may materially impact our operations, financial results, condition and prospects. Matters arising from a set of similar circumstances can give rise to either a contingent liability or a provision, or both, depending on the relevant facts and circumstances. The Group has not disclosed an estimate of the potential financial effect on the Group of contingent liabilities where it is not currently practicable to do so.

#### Investigations into certain agreements

The Financial Conduct Authority (FCA) has alleged that BPLC and BBPLC breached their disclosure obligations in connection with two advisory services agreements entered into by BBPLC. The FCA has imposed a £50m fine. BPLC and BBPLC are contesting the findings. The United Kingdom (UK) Serious Fraud Office (SFO) is also investigating these agreements. The US Department of Justice (DOJ) and US Securities and Exchange Commission (SEC) are investigating whether the Group's relationships with third parties who help it to win or retain business are compliant with the US Foreign Corrupt Practices Act. BBPLC has been providing information to other regulators concerning certain of these relationships.

#### Background information

The FCA has investigated certain agreements, including two advisory services agreements entered into by BBPLC with Qatar Holding LLC (Qatar Holding) in June and October 2008 respectively, and whether these may have related to BPLC's capital raisings in June and November 2008.

The FCA issued warning notices (Warning Notices) against BPLC and BBPLC in September 2013.

The existence of the advisory services agreement entered into in June 2008 was disclosed but the entry into the advisory services agreement in October 2008 and the fees payable under both agreements, which amount to a total of £322m payable over a period of five years, were not disclosed in the announcements or public documents relating to the capital raisings in June and November 2008. While the Warning Notices consider that BPLC and BBPLC believed at the time that there should be at least some unspecified and undetermined value to be derived from the agreements, they state that the primary purpose of the agreements was not to obtain advisory services but to make additional payments, which would not be disclosed, for the Qatari participation in the capital raisings.

The Warning Notices conclude that BPLC and BBPLC were in breach of certain disclosure-related listing rules and BPLC was also in breach of Listing Principle 3 (the requirement to act with integrity towards holders and potential holders of the Company's shares). In this regard, the FCA considers that BPLC and BBPLC acted recklessly. The financial penalty in the Warning Notices against the Group is £50m. BPLC and BBPLC continue to contest the findings.

#### Other investigations

The FCA has agreed that the FCA enforcement process be temporarily stayed pending progress in the SFO's investigation into the agreements referred to above, including the advisory services agreements, in respect of which the Group has received and has continued to respond to requests for further information. The DOJ and SEC are investigating these same agreements and are also undertaking an investigation into whether the Group's relationships with third parties who assist BPLC to win or retain business are compliant with the US Foreign Corrupt Practices Act. The US Federal Reserve has requested to be kept informed. One third-party relationship is also being investigated by another regulator. Regulators in other jurisdictions have also been briefed on the investigations into the Group's relationships with third parties.

#### Claimed Amounts/Financial Impact

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period.

#### Alternative Trading Systems and High-Frequency Trading

The SEC, the New York State Attorney General (NYAG) and regulators in certain other jurisdictions have been investigating a range of issues associated with alternative trading systems (ATSs), including dark pools, and the activities of high-frequency traders. The Group has been providing information to the relevant regulatory authorities in response to their enquiries. Various parties, including the NYAG, have filed complaints against the Group and certain of its current and former officers in connection with ATS related activities. The Group continues to defend itself against these actions.

#### Recent Developments

Civil complaints have been filed in the New York Federal Court on behalf of a putative class of plaintiffs against BPLC and others generally alleging that the defendants violated the federal securities laws by participating in a scheme in which high-frequency trading firms were given informational and other advantages so that they could manipulate the US securities market to the plaintiffs' detriment.

In June 2014, the NYAG filed a complaint (Complaint) against BPLC and Barclays Capital Inc. (BCI) in the Supreme Court of the State of New York (NY Supreme Court) alleging, amongst other things, that BPLC and BCI engaged in fraud and deceptive practices in connection with LX Liquidity Cross, the Group's SEC-registered ATS. Barclays filed a motion to dismiss the Complaint in July 2014. The NYAG filed an amended complaint (Amended Complaint) on 3 February 2015 in response to Barclays' motion to dismiss. On 13 February 2015, the NY Supreme Court granted in part and denied in part Barclays' motion to dismiss. Barclays will file a motion to dismiss any remaining claims asserted by the NYAG in the Amended Complaint. Proceedings in this matter are continuing.

Barclays has also been named in a class action by an institutional investor client under California law based on allegations similar to those in the Complaint. This California class action has been consolidated with the class action filed in the New York Federal Court described above.

Also, following the filing of the Complaint, Barclays was named in a shareholder securities class action along with its current and certain of its former CEOs and CFOs on the basis that investors suffered damages when their investments in Barclays American Depositary Receipts declined in value as a result of the allegations in the Complaint. Barclays has filed a motion to dismiss the complaint.

It is possible that additional complaints relating to these or similar matters may be brought in the future against BPLC and/or its affiliates.

#### Claimed Amounts/Financial Impact

The complaints seek unspecified monetary damages and injunctive relief. It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the matters in this section or what effect, if any, that these matters might have upon operating results, cash flows or the Group's financial position in any particular period.



## 29 Legal, competition and regulatory matters continued

### FERC

The US Federal Energy Regulatory Commission (FERC) has filed a civil action against BBPLC and certain of its former traders in the US District Court in California seeking to collect on an order assessing a \$435m civil penalty and the disgorgement of \$34.9m of profits, plus interest, in connection with allegations that BBPLC manipulated the electricity markets in and around California. BBPLC and the former traders have filed a motion to dismiss the action for improper venue or, in the alternative, to transfer it to the Southern District of New York (SDNY), and a motion to dismiss the complaint for failure to state a claim. The US Attorney's Office in the SDNY has informed BBPLC that it is looking into the same conduct at issue in the FERC matter.

### Background information

In October 2012, FERC issued an Order to Show Cause and Notice of Proposed Penalties (Order and Notice) against BBPLC and four of its former traders in relation to the Group's power trading in the western US. In the Order and Notice, FERC asserted that BBPLC and its former traders violated FERC's Anti-Manipulation Rule by manipulating the electricity markets in and around California from November 2006 to December 2008, and proposed civil penalties and profit disgorgement to be paid by BBPLC.

In July 2013, FERC issued an Order Assessing Civil Penalties in which it assessed a \$435m civil penalty against BBPLC and ordered BBPLC to disgorge an additional \$34.9m of profits plus interest (both of which are consistent with the amounts proposed in the Order and Notice).

In October 2013, FERC filed a civil action against BBPLC and its former traders in the US District Court in California seeking to collect the penalty and disgorgement amount. FERC's complaint in the civil action reiterates the allegations previously made by FERC in its October 2012 Order and Notice and its July 2013 Order Assessing Civil Penalties.

In September 2013, BBPLC was contacted by the criminal division of the US Attorney's Office in SDNY and advised that such office is looking at the same conduct at issue in the FERC matter.

In December 2013, BBPLC and its former traders filed a motion to dismiss the action for improper venue or, in the alternative, to transfer it to the SDNY, and a motion to dismiss the complaint for failure to state a claim. Proceedings on the motion to dismiss are continuing.

### Claimed Amounts/Financial Impact

FERC has made claims against the Group totalling \$469.9m, plus interest, for civil penalties and profit disgorgement. This amount does not necessarily reflect the Group's potential financial exposure if a ruling were to be made against it.

### Investigations into LIBOR, other Benchmarks, ISDAfix, Foreign Exchange Rates and Precious Metals

Regulators and law enforcement agencies from a number of governments have been conducting investigations relating to BBPLC's involvement in manipulating financial benchmarks and Foreign Exchange rates. BBPLC has reached settlements with the relevant law enforcement agency or regulator in certain of the investigations, but others, including those set out in more detail below, remain pending.

### Background information

The FCA, the US Commodity Futures Trading Commission (CFTC), the SEC, the DOJ Fraud Section (DOJ-FS) and Antitrust Division (DOJ-AD), the European Commission (Commission), the SFO, the Monetary Authority of Singapore, the Japan Financial Services Agency, the prosecutors' office in Trani, Italy and various US state attorneys general are amongst various authorities that opened investigations into submissions made by BBPLC and other financial institutions to the bodies that set or compile various financial benchmarks, such as LIBOR and EURIBOR and in connection with efforts to manipulate certain benchmark currency exchange rates.

On 27 June 2012, BBPLC announced that it had reached settlements with the Financial Services Authority (FSA) (as predecessor to the FCA), the CFTC and the DOJ-FS in relation to their investigations concerning certain benchmark interest rate submissions, and BBPLC agreed to pay total penalties of £290m, which were reflected in operating expenses for 2012. The settlements were made by entry into a Settlement Agreement with the FSA, a Settlement Order with the CFTC (CFTC Order) and a Non-Prosecution Agreement (NPA) with the DOJ-FS. In addition, BBPLC was granted conditional leniency from the DOJ-AD in connection with potential US antitrust law violations with respect to financial instruments that reference EURIBOR. Summaries of the NPA and the CFTC Order are set out below. The full text of the CFTC Order and the NPA are publicly available on the websites of the CFTC and the DOJ, respectively. The terms of the Settlement Agreement with the FSA are confidential, but the Final Notice of the FSA is available on the FCA's website.

### CFTC Order

In addition to a \$200m civil monetary penalty, the CFTC Order requires BBPLC to cease and desist from further violations of specified provisions of the US Commodity Exchange Act (CEA) and take specified steps to ensure the integrity and reliability of its benchmark interest rate submissions, including LIBOR and EURIBOR, and improve related internal controls.

### DOJ Non-Prosecution Agreement

As part of the NPA, BBPLC agreed to pay a \$160m penalty. In addition, the DOJ agreed not to prosecute BBPLC for any crimes (except for criminal tax violations, as to which the DOJ cannot and does not make any agreement) related to BBPLC's submissions of benchmark interest rates, including LIBOR and EURIBOR, contingent upon BBPLC's satisfaction of specified obligations under the NPA. In particular, under the NPA, BBPLC agreed for a period of two years from 26 June 2012, amongst other things, to:

- Commit no US crimes whatsoever;
- Truthfully and completely disclose non-privileged information with respect to the activities of BBPLC, its officers and employees, and others concerning all matters about which the DOJ enquires of it, which information can be used for any purpose, except as otherwise limited in the NPA;
- Bring to the DOJ's attention all potentially criminal conduct by BBPLC or any of its employees that relates to fraud or violations of the laws governing securities and commodities markets; and
- Bring to the DOJ's attention all criminal or regulatory investigations, administrative proceedings or civil actions brought by any governmental authority in the US by or against BBPLC or its employees that alleges fraud or violations of the laws governing securities and commodities markets.



## Notes to the financial statements

### Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

#### 29 Legal, competition and regulatory matters continued

BBPLC also agreed to cooperate with the DOJ and other government authorities in the US in connection with any investigation or prosecution arising out of the conduct described in the NPA, which commitment shall remain in force until all such investigations and prosecutions are concluded. BBPLC also continues to cooperate with the other ongoing investigations.

In anticipation of the expiry of the two-year period, in June 2014 Barclays and DOJ-FS entered into a letter agreement which: (i) gives DOJ-FS until 27 June 2015 to make a determination under the NPA solely as to whether any of Barclays trading activities in the Foreign Exchange market during the two-year period from 26 June 2012 constituted the commission of a 'United States crime'; and (ii) with respect to the ongoing investigation of those trading activities by DOJ-FS and DOJ-AD, extends Barclays' obligation to disclose non-privileged information in response to enquiries of the DOJ-FS to 27 June 2015. The two-year period under the NPA has otherwise expired.

#### *Investigations by the US State Attorneys General*

Following the settlements announced in June 2012, 31 US State Attorneys General commenced their own investigations into LIBOR, EURIBOR and the Tokyo Interbank Offered Rate. The NYAG, on behalf of this coalition of Attorneys General, issued a subpoena in July 2012 to BBPLC (and subpoenas to a number of other banks) to produce wide-ranging information and has since issued additional information requests to BBPLC for both documents and transactional data. BBPLC is responding to these requests on a rolling basis.

#### *Investigation by the SFO*

In addition, following the settlements announced in June 2012, the SFO announced in July 2012 that it had decided to investigate the LIBOR matter, in respect of which BBPLC has received and continues to respond to requests for information.

#### *Investigations by the European Commission*

The Commission has also been conducting investigations into the manipulation of, amongst other things, EURIBOR. On 4 December 2013, the Commission announced that it had reached a settlement with the Group and a number of other banks in relation to anti-competitive conduct concerning EURIBOR. The Group had voluntarily reported the EURIBOR conduct to the Commission and cooperated fully with the Commission's investigation. In recognition of this cooperation, the Group was granted full immunity from the financial penalties that would otherwise have applied.

#### *ISDAfix Investigation*

Regulators and law enforcement agencies, including the CFTC and the DOJ, are also conducting separate investigations into historical practices with respect to ISDAfix, amongst other benchmarks. BBPLC has received and continues to respond to subpoenas and requests for information from various authorities including the CFTC and the DOJ.

#### *Precious Metals Investigation*

BBPLC has been providing information to the DOJ in connection with the DOJ's investigation into precious metals and precious metals-based financial instruments.

#### *Foreign Exchange Trading Investigation*

Various regulatory and enforcement authorities, including the FCA, the Commission, the CFTC, the DOJ-FS, the DOJ-AD, the SEC and the New York State Department of Financial Services are investigating a range of issues associated with Foreign Exchange sales and trading, including electronic trading. The DOJ-AD is also investigating potential violations of US anti-trust laws. Certain of these investigations involve multiple market participants in various countries. BBPLC has received enquiries from certain of these authorities related to their particular investigations, and from other regulators interested in Foreign Exchange issues. The Group is reviewing its Foreign Exchange trading covering a several-year period and is continuing to cooperate with the relevant authorities in their investigations.

In November 2014, the FCA and the CFTC entered into settlement agreements with several banks regarding Foreign Exchange trading. Barclays announced that it had considered entering into the settlement, but after discussions with other regulators and authorities it concluded that it was in the Group's interest to seek a more general coordinated settlement and that it would continue to engage with these regulators and authorities, including the FCA and CFTC, with the objective of achieving a resolution in due course.

In December 2014, the Hong Kong Monetary Authority (HKMA) announced the outcome of its investigation into the Foreign Exchange operations of 10 banks in Hong Kong, including BBPLC. In respect of BBPLC, the HKMA said that its investigation revealed certain control deficiencies in respect of which it required Barclays to take certain remedial steps, but also noted that, in recent years, BBPLC has made enhancements in line with international trends.

Any resolution of the investigations into Foreign Exchange trading and sales and other practices relating to Foreign Exchange could result in substantial monetary penalties. In addition, any resolution involving a criminal plea would have consequences that could include significant restrictions on the Group's current and future business activities.

For a discussion of litigation arising in connection with these investigations see 'LIBOR and other Benchmarks Civil Actions', 'Civil Actions in Respect of ISDAfix', 'Civil Actions in Respect of Foreign Exchange Trading' and 'Civil Actions in Respect of the Gold Fix' below.

#### *Claimed Amounts/Financial Impact*

A provision of £1,250m was held as at 31 December 2014 (with provisions of £500m and £750m recognised in Q314 and Q414 respectively) for certain aspects of ongoing investigations involving certain authorities and litigation relating to Foreign Exchange. It is not currently practicable to estimate the further financial impact of the matters in this section (including the need to recognise additional provisions), or what effect, if any, that these matters might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period. Amongst other things, any violations of criminal law that took place after entering into the DOJ NPA described above could constitute a violation of that NPA, which could lead to additional substantial monetary penalties and significant adverse consequences for the Group's current and future business operations.

#### *LIBOR and other Benchmark Civil Actions*

A number of individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Group and other banks in relation to manipulation of LIBOR and/or other benchmark rates. While several of such cases have been dismissed and one has settled subject to final approval from the court, others remain pending and their ultimate impact is unclear.

## 29 Legal, competition and regulatory matters continued

### Background Information

Following the settlements of the investigations referred to above in 'Investigations into LIBOR, other Benchmarks, ISDAfix, Foreign Exchange Rates and Precious Metals', a number of individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Group in relation to LIBOR and/or other benchmarks.

### USD LIBOR Cases in MDL Court

The majority of the USD LIBOR cases, which have been filed in various US jurisdictions, have been consolidated for pre-trial purposes before a single judge in the SDNY (MDL Court).

The complaints are substantially similar and allege, amongst other things, that BBPLC and the other banks individually and collectively violated provisions of the US Sherman Antitrust Act, the CEA, the US Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act (RICO) and various state laws by manipulating USD LIBOR rates.

The lawsuits seek unspecified damages with the exception of five lawsuits, in which the plaintiffs are seeking a combined total in excess of \$1.25bn in actual damages against all defendants, including BBPLC, plus punitive damages. Some of the lawsuits also seek trebling of damages under the US Sherman Antitrust Act and RICO.

The proposed class actions purport to be brought on behalf of (amongst others) plaintiffs that (i) engaged in USD LIBOR-linked over-the-counter transactions (OTC Class); (ii) purchased USD LIBOR-linked financial instruments on an exchange (Exchange-Based Class); (iii) purchased USD LIBOR-linked debt securities (Debt Securities Class); (iv) purchased adjustable-rate mortgages linked to USD LIBOR (Homeowner Class); or (v) issued loans linked to USD LIBOR (Lender Class).

In August 2012, the MDL Court stayed all newly filed proposed class actions and individual actions (Stayed Actions), so that the MDL Court could address the motions pending in three lead proposed class actions (Lead Class Actions) and three lead individual actions (Lead Individual Actions).

In March 2013, the MDL Court issued a decision dismissing the majority of claims against BBPLC and other panel bank defendants in the Lead Class Actions and Lead Individual Actions.

Following the decision, the plaintiffs in the Lead Class Actions sought permission to either file an amended complaint or appeal an aspect of the March 2013 decision. In August 2013 and June 2014, the MDL Court denied the majority of the motions presented in the Lead Class Actions. As a result, the:

- Debt Securities Class has been dismissed entirely;
  - The claims of the Exchange-Based Class have been limited to claims under the CEA; and
  - The claims of the OTC Class have been limited to claims for unjust enrichment and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing.
- Subsequent to the MDL Court's March 2013 decision, the plaintiffs in the Lead Individual Actions filed a new action in California state court (since moved to the MDL Court) based on the same allegations as those initially alleged in the proposed class action cases discussed above. The Debt Securities Class attempted to appeal the dismissal of their action to the US Court of Appeals for the Second Circuit (Second Circuit), but the Second Circuit dismissed the appeal as untimely on the grounds that the MDL Court had not reached a decision resolving all of the claims in the consolidated actions. In January 2015, the US Supreme Court reversed the Second Circuit's decision, ruling that the Second Circuit must hear the Debt Securities Class' appeal. The OTC Class and the Exchange-Based Class have received permission to join this appeal. Certain other proposed class actions that had previously been stayed by the MDL Court have also received permission to join the appeal as to the dismissal of their antitrust claims.

In December 2014, the MDL Court granted preliminary approval for the settlement of the remaining Exchange-Based Class claims for \$19.98m and has requested that the plaintiffs present a plan for allocation of the settlement proceeds.

Additionally, the MDL Court has begun to address the claims in the Stayed Actions, many of which, including state law fraud and tortious interference claims, were not asserted in the Lead Class Actions. As a result, in October 2014, the direct action plaintiffs (those who have opted out of the class actions) filed their amended complaints and in November 2014, the defendants filed their motions to dismiss. In November 2014, the plaintiffs in the Lender Class and Homeowner Class actions filed their amended complaints. In January 2015, the defendants filed their motions to dismiss.

Until there are further decisions, the ultimate impact of the MDL Court's decisions will be unclear, although it is possible that the decisions will be interpreted by courts to affect other litigation, including the actions described below, some of which concern different benchmark interest rates.

### Additional USD LIBOR Case in the SDNY

An additional individual action was commenced in February 2013 in the SDNY against BBPLC and other panel bank defendants. The plaintiff alleged that the panel bank defendants conspired to increase USD LIBOR, which caused the value of bonds pledged as collateral for a loan to decrease, ultimately resulting in the sale of the bonds at a low point in the market. This action is not assigned to the MDL Court: it is proceeding on a different schedule before a different judge in the SDNY. The panel bank defendants have moved to dismiss the action.

### Securities Fraud Case in the SDNY

BBPLC, BBPLC and BCI have also been named as defendants along with four former officers and directors of BBPLC in a proposed securities class action pending in the SDNY in connection with BBPLC's role as a contributor panel bank to LIBOR. The complaint asserted claims under the US Securities Exchange Act of 1934, principally alleging that BBPLC's Annual Reports for the years 2006 to 2011 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) BBPLC's compliance with its operational risk management processes and certain laws and regulations. The complaint also alleged that BBPLC's daily USD LIBOR submissions constituted false statements in violation of US securities law. The complaint was brought on behalf of a proposed class consisting of all persons or entities that purchased BBPLC-sponsored American Depositary Receipts on a US securities exchange between 10 July 2007 and 27 June 2012. In May 2013, the district court granted BBPLC's motion to dismiss the complaint in its entirety. The plaintiffs appealed, and, in April 2014, the Second Circuit issued an order upholding the dismissal of certain of the plaintiffs' claims, but reversing the dismissal of the plaintiffs' claims that BBPLC's daily USD LIBOR submissions constituted false statements in violation of US securities law. The action has been remanded back to the district court for further proceedings, and discovery is expected to be substantially complete by the end of 2015.

The Strategic Report

Governance

Risk Review

Financial Review

Financial Instruments

Shareholder Information

## Notes to the financial statements

### Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

#### 29 Legal, competition and regulatory matters continued

##### *Complaint in the US District Court for the Central District of California*

In July 2012, a purported class action complaint in the US District Court for the Central District of California was amended to include allegations related to USD LIBOR and name BBPLC as a defendant. The amended complaint was filed on behalf of a purported class that includes holders of adjustable rate mortgages linked to USD LIBOR. In January 2015, the court granted BBPLC's motion for summary judgement and dismissed all of the remaining claims against BBPLC. The plaintiff has appealed the court's decision to the US Court of Appeals for the Ninth Circuit, and the appeal is expected to be fully briefed by the end of summer 2015.

##### *Japanese Yen LIBOR Case in SDNY*

An additional class action was commenced in April 2012 in the SDNY against BBPLC and other Japanese Yen LIBOR panel banks by a plaintiff involved in exchange-traded derivatives. The complaint also names members of the Japanese Bankers Association's Euroyen Tokyo Interbank Offered Rate (Euroyen TIBOR) panel, of which BBPLC is not a member. The complaint alleges, amongst other things, manipulation of the Euroyen TIBOR and Yen LIBOR rates and breaches of the CEA and US Sherman Antitrust Act between 2006 and 2010. The defendants filed a motion to dismiss and, in March 2014, the Court issued a decision granting in part and denying in part that motion. Specifically, the court dismissed the plaintiff's antitrust claims in full, but sustained the plaintiff's CEA claims. The defendants' motion for reconsideration of the decision concerning the CEA claims was denied by the Court in October 2014. The plaintiff has moved for leave to file a third amended complaint adding additional claims, including a RICO claim. All discovery has been stayed through at least May 2015.

##### *EURIBOR Cases*

In February 2013, a Euribor-related class action was filed against BBPLC, BBPLC, BCI and other Euribor panel banks. The plaintiffs assert antitrust, CEA, RICO, and unjust enrichment claims. In particular, BBPLC is alleged to have conspired with other Euribor panel banks to manipulate EURIBOR. The lawsuit is brought on behalf of purchasers and sellers of NYSE LIFFE EURIBOR futures contracts, purchasers of Euro currency-related futures contracts and purchasers of other derivative contracts (such as interest rate swaps and forward rate agreements that are linked to EURIBOR) during the period 1 June 2005 through 31 March 2011. All proceedings have been stayed through at least May 2015.

In addition, BBPLC has been granted conditional leniency from the DOJ-AD in connection with potential US antitrust law violations with respect to financial instruments that reference EURIBOR. As a result of that grant of conditional leniency, BBPLC is eligible for (i) a limit on liability to actual rather than treble damages if damages were to be awarded in any civil antitrust action under US antitrust law based on conduct covered by the conditional leniency, and (ii) relief from potential joint-and-several liability in connection with such civil antitrust action, subject to BBPLC satisfying the DOJ-AD and the court presiding over the civil litigation of fulfilment of its cooperation obligations.

##### *Non-US Benchmarks Cases*

In addition to US actions, legal proceedings have been brought or threatened against the Group in connection with alleged manipulation of LIBOR and EURIBOR in a number of jurisdictions. The number of such proceedings in non-US jurisdictions, the benchmarks to which they relate, and the jurisdictions in which they may be brought have increased over time.

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period.

##### *Civil Actions in respect of ISDAfix*

Since September 2014, a number of ISDAfix related civil actions have been filed in the SDNY on behalf of a proposed class of plaintiffs, alleging that BBPLC, a number of other banks and one broker, violated the US Sherman Antitrust Act and several state laws by engaging in a conspiracy to manipulate the USD ISDAfix. A consolidated amended complaint was filed in mid-February 2015. Pursuant to a schedule issued by the court, the defendants, including BBPLC, will move to dismiss the consolidated amended complaint.

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period.

##### *Civil Actions in respect of Foreign Exchange Trading*

Since November 2013, a number of civil actions have been filed in the SDNY on behalf of proposed classes of plaintiffs alleging manipulation of Foreign Exchange markets under the US Sherman Antitrust Act and New York state law and naming several international banks as defendants, including BBPLC. The SDNY before whom all the cases are pending, has combined all actions alleging a class of US persons in a single consolidated action. The two actions alleging classes of non-US persons were dismissed on 28 January 2015.

##### *Recent Developments*

Defendants' motion to dismiss the consolidated action was denied on 28 January 2015. The next step in the proceeding is discovery, which is presently stayed.

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

The financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period is currently uncertain.

##### *Civil Actions in respect of the Gold Fix*

Since March 2014, a number of civil complaints have been filed in US federal courts, each on behalf of a proposed class of plaintiffs, alleging that Barclays entities and other members of The London Gold Market Fixing Ltd. manipulated the prices of gold and gold derivative contracts in violation of the CEA, the US Sherman Antitrust Act, and state antitrust and consumer protection laws. All of the complaints have been transferred to the SDNY and consolidated for pretrial purposes.



## 29 Legal, competition and regulatory matters continued

### *Claimed Amounts/Financial Impact*

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the potential exposure of the actions described or what effect, if any, that they might have upon operating results, cash flows or the Group's financial position in any particular period.

### *US Residential and Commercial Mortgage-related Activity and Litigation*

The Group's activities within the US residential mortgage sector during the period from 2005 through 2008 included:

- Sponsoring and underwriting of approximately \$39bn of private-label securitisations;
- Economic underwriting exposure of approximately \$34bn for other private-label securitisations;
- Sales of approximately \$0.2bn of loans to government sponsored enterprises (GSEs);
- Sales of approximately \$3bn of loans to others; and
- Sales of approximately \$19.4bn of loans (net of approximately \$500m of loans sold during this period and subsequently repurchased) that were originated and sold to third parties by mortgage originator affiliates of an entity that the Group acquired in 2007 (Acquired Subsidiary).

Throughout this time period affiliates of the Group engaged in secondary market trading of US residential mortgaged-backed securities (RMBS) and US commercial mortgage backed securities (CMBS), and such trading activity continues today.

In connection with its loan sales and certain private-label securitisations the Group provided certain loan level representations and warranties (R&Ws), which if breached may require the Group to repurchase the related loans. On 31 December 2014, the Group had unresolved repurchase requests relating to loans with a principal balance of approximately \$2.6bn at the time they were sold, and civil actions have been commenced by various parties alleging that the Group must repurchase a substantial number of such loans. In addition, the Group is party to a number of lawsuits filed by purchasers of RMBS asserting statutory and/or common law claims. The current outstanding face amount of RMBS related to these pending claims against the Group as of 31 December 2014 was approximately \$0.9bn.

Regulatory and governmental authorities have initiated wide-ranging investigations into market practices involving mortgage-backed securities, and the Group is co-operating with several of those investigations.

### *RMBS Repurchase Requests*

#### *Background*

The Group was the sole provider of various loan-level R&Ws with respect to:

- Approximately \$5bn of Group sponsored securitisations;
- Approximately \$0.2bn of sales of loans to GSEs; and
- Approximately \$3bn of loans sold to others.

In addition, the Acquired Subsidiary provided R&Ws on all of the \$19.4bn of loans it sold to third parties.

R&Ws on the remaining Group sponsored securitisations were primarily provided by third-party originators directly to the securitisation trusts with a Group subsidiary, such as the depositor for the securitisation, providing more limited R&Ws. There are no stated expiration provisions applicable to most R&Ws made by the Group, the Acquired Subsidiary or these third parties.

Under certain circumstances, the Group and/or the Acquired Subsidiary may be required to repurchase the related loans or make other payments related to such loans if the R&Ws are breached.

The unresolved repurchase requests received on or before 31 December 2014 associated with all R&Ws made by the Group or the Acquired Subsidiary on loans sold to GSEs and others and private-label activities had an original unpaid principal balance of approximately \$2.6bn at the time of such sale.

A substantial number (approximately \$2.2 billion) of the unresolved repurchase requests discussed above relate to civil actions that have been commenced by the trustees for certain RMBS securitisations in which the trustees allege that the Group and/or the Acquired Subsidiary must repurchase loans that violated the operative R&Ws. Such trustees and other parties making repurchase requests have also alleged that the operative R&Ws may have been violated with respect to a greater (but unspecified) amount of loans than the amount of loans previously stated in specific repurchase requests made by such trustees. All of the litigations involving repurchase requests remain at early stages.

### *Claimed Amounts/Financial Impact*

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period.

### *RMBS Securities Claims*

#### *Background*

As a result of some of the RMBS activities described above, the Group is party to a number of lawsuits filed by purchasers of RMBS sponsored and/or underwritten by the Group between 2005 and 2008. As a general matter, these lawsuits allege, among other things, that the RMBS offering materials allegedly relied on by such purchasers contained materially false and misleading statements and/or omissions and generally demand rescission and recovery of the consideration paid for the RMBS and recovery of monetary losses arising out of their ownership.

The original face amount of RMBS related to the pending civil actions against the Group total approximately \$2.4bn, of which approximately \$0.9bn was outstanding as at 31 December 2014.

Cumulative realised losses reported on these RMBS as at 31 December 2014 were approximately \$0.3bn.

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information

## Notes to the financial statements

### Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

#### 29 Legal, competition and regulatory matters continued

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

If the Group were to lose the pending actions the Group believes it could incur a loss of up to the outstanding amount of the RMBS at the time of judgement (taking into account further principal payments after 31 December 2014), plus any cumulative losses on the RMBS at such time and any interest, fees and costs, less the market value of the RMBS at such time and less any provisions taken to date.

Although the purchasers in these securities actions have generally not identified a specific amount of alleged damages, the Group has estimated the total market value of these RMBS as at 31 December 2014 to be approximately \$0.6bn. The Group may be entitled to indemnification for a portion of such losses.

##### *Other Mortgage-related Investigations*

In addition to the RMBS Repurchase Requests and RMBS Securities Claims, numerous regulatory and governmental authorities, amongst them the DOJ, SEC, Special Inspector General for the US Troubled Asset Relief Program and US Attorney's Office for the District of Connecticut have been investigating various aspects of the mortgage-related business, including issuance and underwriting practices in primary offerings of RMBS and trading practices in the secondary market for both RMBS and CMBS. The Group is co-operating with these investigations.

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period.

##### *Lehman Brothers*

Since September 2009, the Group has been engaged in litigation with various entities that have sought to challenge certain aspects of the transaction pursuant to which BCI and other companies in the Group acquired most of the assets of Lehman Brothers Inc. (LBI) in September 2008, as well as the court order (Order) approving the sale (Sale). The Order was upheld by the courts and is no longer being challenged. On 5 August 2014, the Second Circuit affirmed the SDNY's rulings in favour of the Group on certain claims with respect to its rights over assets it claims from the Sale.

##### *Background Information*

In September 2009, motions were filed in the United States Bankruptcy Court for the SDNY (Bankruptcy Court) by Lehman Brothers Holdings Inc. (LBHI), the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. (Trustee) and the Official Committee of Unsecured Creditors of Lehman Brothers Holdings Inc. (Committee). All three motions challenged certain aspects of the Sale, as well as the Order. The claimants sought an order voiding the transfer of certain assets to BCI, requiring BCI to return to the LBI estate any excess value BCI allegedly received, and declaring that BCI is not entitled to certain assets that it claims pursuant to the Sale documents and the Order (Rule 60 Claims).

In January 2010, BCI filed its response to the motions and also filed a motion seeking delivery of certain assets that LBHI and LBI had failed to deliver as required by the Sale documents and the Order (together with the Trustee's competing claims to those assets, Contract Claims).

In 2011, the Bankruptcy Court rejected the Rule 60 Claims and decided some of the Contract Claims in the Trustee's favour and some in favour of the Group. The Group and the Trustee each appealed the Bankruptcy Court's adverse rulings on the Contract Claims to the SDNY. LBHI and the Committee did not appeal the Bankruptcy Court's ruling on the Rule 60 Claims.

The SDNY issued an opinion in June 2012, reversing one of the Bankruptcy Court's rulings on the Contract Claims that had been adverse to the Group and affirming the Bankruptcy Court's other rulings on the Contract Claims. In July 2012, the SDNY issued an agreed judgement implementing the rulings in the opinion (Judgement). Under the Judgement, the Group is entitled to receive:

- \$1.1bn (£0.7bn) from the Trustee in respect of 'clearance box' assets (Clearance Box Assets); and
- Property held at various institutions in respect of the exchange traded derivatives accounts transferred to BCI in the Sale (ETD Margin).

##### *Recent Developments*

The Trustee appealed the SDNY's adverse rulings to the Second Circuit. On 5 August 2014, the Second Circuit issued an opinion affirming the rulings of the SDNY that the Group is entitled to receive the Clearance Box Assets and the ETD Margin.

On 1 October 2014, the Trustee filed a motion with the SDNY to confirm the scope of the SDNY's judgement regarding the ETD Margin the Group is entitled to receive. With that motion, the Trustee is challenging Barclays' entitlement to approximately \$1.1bn of assets that the Trustee asserts do not constitute ETD Margin.

On 15 December 2014, the Trustee requested that the US Supreme Court review the rulings of the SDNY and the Second Circuit regarding the ETD margin.

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

Approximately \$1.7bn (£1.1bn) of the assets to which the Group is entitled as part of the Sale had not been received by 31 December 2014, approximately \$0.8bn (£0.5bn) of which has been recognised as a financial asset on the balance sheet as at 31 December 2014. The unrecognised amount, approximately \$0.9bn (£0.6bn) as of 31 December 2014, effectively represents a provision against the uncertainty inherent in the litigation and potential post-appeal proceedings and issues relating to the recovery of certain assets held by an institution outside the US. The financial asset reflects an increase of \$0.7bn (£0.5bn) recognised in profit or loss as at 30 September 2014 as a result of greater certainty regarding the recoverability of the Clearance Box Assets and the ETD Margin from the Trustee, as well as decreases resulting from a payment of \$1.1bn (£0.7bn) made by the Trustee to the Group on 8 October 2014, fully discharging the Trustee's obligations in respect of the Clearance Box Assets and from a payment of approximately \$1.5bn (£1bn) made by the Trustee to the Group on 10 December 2014 in respect of a portion of the ETD Margin.

In this context, the Group is satisfied with the valuation of the asset recognised on its balance sheet and the resulting level of effective provision.

##### *American Depositary Shares*

BPLC, BBPLC and various current and former members of BPLC's Board of Directors have been named as defendants in five proposed securities class actions consolidated in the SDNY, alleging misstatements and omissions in registration statements for certain American Depositary Shares offered by BBPLC.

## 29 Legal, competition and regulatory matters continued

### Background Information

The consolidated amended complaint, filed in February 2010, asserted claims under the Securities Act of 1933, alleging that registration statements relating to American Depositary Shares representing preferred stock, series 2, 3, 4 and 5 (Preferred Stock ADS) offered by BBPLC at various times between 2006 and 2008 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) BBPLC's portfolio of mortgage-related (including US subprime-related) securities, BBPLC's exposure to mortgage and credit market risk, and BBPLC's financial condition. These complaints did not specifically identify what alleged damages these plaintiffs sought to recover in connection with their claims.

### Recent Developments

The claims concerning the series 2, 3 and 4 offerings have been dismissed on the basis that they were time barred. Although the SDNY also dismissed the claims concerning the series 5 offering, the Second Circuit reversed the dismissal and ruled that the plaintiffs should have been permitted to file a second amended complaint in relation to the series 5 offering claims. This series 5 offering had an original face amount of approximately \$2.5 billion.

In June 2014, the SDNY denied defendants' motion to dismiss with respect to the claims in the amended complaint concerning the series 5 offering. The case is now in discovery.

### Claimed Amounts/Financial Impact

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period.

### BDC Finance LLC

BDC Finance LLC (BDC) filed a complaint against BBPLC in the NY Supreme Court alleging breach of a portfolio of total return swaps governed by an ISDA Master Agreement (collectively, the Agreement). A ruling was made against BBPLC, but the New York State Court of Appeals effectively reversed that ruling. Parties related to BDC have also sued BBPLC and BCI in Connecticut State Court in connection with BBPLC's conduct relating to the Agreement.

### Background Information

In October 2008, BDC filed a complaint in the NY Supreme Court alleging that BBPLC breached the Agreement when it failed to transfer approximately \$40m of alleged excess collateral in response to BDC's October 2008 demand (Demand).

BDC asserts that under the Agreement BBPLC was not entitled to dispute the Demand before transferring the alleged excess collateral and that even if the Agreement entitled BBPLC to dispute the Demand before making the transfer, BBPLC failed to dispute the Demand.

BDC demands damages totalling \$298m plus attorneys' fees, expenses, and prejudgement interest.

In August 2012, the NY Supreme Court granted partial summary judgement for BBPLC, ruling that BBPLC was entitled to dispute the Demand before transferring the alleged excess collateral, but determining that a trial was required to determine whether BBPLC actually did so. The parties cross-appealed to the Appellate Division of the NY Supreme Court (NY Appellate Division).

In September 2011, BDC's investment advisor, BDCM Fund Adviser, L.L.C. and its parent company, Black Diamond Capital Holdings, L.L.C. also sued BBPLC and BCI in Connecticut State Court for unspecified damages allegedly resulting from BBPLC's conduct relating to the Agreement, asserting claims for violation of the Connecticut Unfair Trade Practices Act and tortious interference with business and prospective business relations. The parties have agreed to a stay of that case.

In October 2013, the NY Appellate Division reversed the NY Supreme Court's grant of partial summary judgement in favour of BBPLC, and instead granted BDC's motion for partial summary judgement, holding that BBPLC breached the Agreement. The NY Appellate Division did not rule on the amount of BDC's damages, which has not yet been determined by the NY Supreme Court.

### Recent Developments

In January 2014 the NY Appellate Division granted BBPLC leave to appeal its October 2013 decision to the NY Court of Appeals. The New York Court of Appeals heard oral argument on 6 January 2015 and on 19 February 2015 modified the NY Appellate Division's grant of partial summary judgement to BDC, holding that summary judgement in either party's favour cannot be granted because a material issue of fact remains as to whether BBPLC breached the Agreement. The New York Court of Appeals ordered that the matter be referred back to the NY Supreme Court for further proceedings.

### Claimed Amounts/Financial Impact

BDC has made claims against the Group totalling \$298m plus attorneys' fees, expenses and pre-judgement interest. This amount does not necessarily reflect the Group's potential financial exposure if a ruling were to be made against it.

### Civil Actions in respect of the US Anti-Terrorism Act

In November 2014, a civil complaint was filed in the US Federal Court in the Eastern District of New York by a group of approximately 200 plaintiffs, alleging that the Group and a number of other banks engaged in a conspiracy and violated the US Anti-Terrorism Act (ATA) by facilitating US dollar denominated transactions for the Government of Iran and various Iranian banks, which in turn funded Hezbollah attacks that injured the plaintiffs' family members. Plaintiffs seek to recover for pain, suffering and mental anguish pursuant to the provisions of the ATA, which allows for the tripling of any proven damages.

### Claimed Amounts/Financial Impact

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the matters in this section or what effect, if any, that these matters might have upon operating results, cash flows or the Group's financial position in any particular period.

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information



## Notes to the financial statements

### Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

#### 29 Legal, competition and regulatory matters continued

##### **Credit Default Swap (CDS) Antitrust Investigations**

The Commission and the DOJ-AD commenced investigations in the CDS market, in 2011 and 2009, respectively. In July 2013 the Commission addressed a Statement of Objections to BBPLC, 12 other banks, Markit Ltd. and ISDA. The case relates to concerns that certain banks took collective action to delay and prevent the emergence of exchange traded credit derivative products.

If the Commission does reach a decision in this matter it has indicated that it intends to impose sanctions. The Commission's sanctions can include fines. The DOJ-AD's investigation is a civil investigation and relates to similar issues. Barclays is also contesting a proposed, consolidated class action alleging similar issues that has been filed in the US. Disclosure in the case is ongoing.

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the actions described on the Group or what effect, if any, that they might have upon the Group's operating results, cash flows or financial position in any particular period.

##### **Interchange Investigations**

Investigations of Visa and MasterCard credit and debit interchange rates by competition authorities in Europe remain open.

BBPLC receives interchange fees, as a card issuer, from providers of card acquiring services to merchants. The key risks arising from the investigations comprise the potential for fines imposed by competition authorities, litigation and the implementation of new regulations that impact interchange fees.

##### *Claimed Amounts/Financial Impact*

It is not currently practicable to provide an estimate of the financial impact of the matters in this section or what effect, if any, that these matters might have upon operating results, cash flows or the Group's financial position in any particular period.

##### **Interest Rate Hedging Products Redress**

See Note 27 for a description of the FSA's review and redress exercise in respect of interest rate hedging products and the provisions recognised by the Group in connection with it.

##### **General**

The Group is engaged in various other legal, competition and regulatory matters both in the UK and a number of overseas jurisdictions. It is subject to legal proceedings by and against the Group which arise in the ordinary course of business from time to time, including (but not limited to) disputes in relation to contracts, securities, debt collection, consumer credit, fraud, trusts, client assets, competition, data protection, money laundering, employment, environmental and other statutory and common law issues.

The Group is also subject to enquiries and examinations, requests for information, audits, investigations and legal and other proceedings by regulators, governmental and other public bodies in connection with (but not limited to) consumer protection measures, compliance with legislation and regulation, wholesale trading activity and other areas of banking and business activities in which the Group is or has been engaged.

At the present time, the Group does not expect the ultimate resolution of any of these other matters to have a material adverse effect on its financial position. However, in light of the uncertainties involved in such matters and the matters specifically described in this note, there can be no assurance that the outcome of a particular matter or matters will not be material to the Group's results of operations or cash flow for a particular period, depending on, amongst other things, the amount of the loss resulting from the matter(s) and the amount of income otherwise reported for the reporting period.

## Notes to the financial statements

### Capital instruments, equity and reserves

The notes included in this section focus on the Group's loan capital and shareholders equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital management and how the Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements see pages 184 to 190.

#### 30 Subordinated liabilities

##### Accounting for subordinated debt

Subordinated debt is measured at amortised cost using the effective interest method under IAS 39.

Subordinated liabilities include accrued interest and comprise undated and dated loan capital as follows:

	2014 £m	2013 £m
Undated subordinated liabilities	5,640	6,127
Dated subordinated liabilities	15,513	15,568
<b>Total subordinated liabilities</b>	<b>21,153</b>	<b>21,695</b>

None of the Group's loan capital is secured.

##### Undated subordinated liabilities

	Initial call date	Subordinated liabilities per balance sheet	
		2014 £m	2013 £m
<b>Barclays Bank PLC issued</b>			
<b>Tier One Notes (TONs)</b>			
6% Callable Perpetual Core Tier One Notes	2032	16	105
6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes (US\$569m)	2032	604	613
<b>Reserve Capital Instruments (RCIs)</b>			
5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$159m)	2016	112	368
7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$117m)	2017	85	244
6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	39	114
14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	3,065	2,951
5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2036	52	107
<b>Undated Notes</b>			
6.875% Undated Subordinated Notes	2015	140	145
6.375% Undated Subordinated Notes	2017	146	146
7.7% Undated Subordinated Notes (US\$99m)	2018	69	67
8.25% Undated Subordinated Notes	2018	152	151
7.125% Undated Subordinated Notes	2020	202	198
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	249	223
Junior Undated Floating Rate Notes (US\$109m)	Any interest payment date	70	66
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3	Any interest payment date	145	145
<b>Bonds</b>			
9.25% Perpetual Subordinated Bonds (ex-Woolwich plc)	2021	94	91
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds	At any time	46	42
<b>Loans</b>			
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 8,000m)	2028	39	39
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 12,000m)	2028	54	58
<b>Barclays SLCSM Funding B.V. guaranteed by the Bank</b>			
6.140% Fixed Rate Guaranteed Perpetual Subordinated Notes	2015	261	254
<b>Total undated subordinated liabilities</b>		<b>5,640</b>	<b>6,127</b>



## Notes to the financial statements

### Capital instruments, equity and reserves

#### 30 Subordinated liabilities continued

##### Undated loan capital

Undated loan capital is issued by the Bank and its subsidiaries for the development and expansion of their business and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated loan capital are described below:

##### Subordination

All undated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated loan capital in the following order: Junior Undated Floating Rate Notes; other issues of Undated Notes, Bonds and Loans ranking pari passu with each other; followed by TONs and RCIs ranking pari passu with each other.

##### Interest

All undated loan capital bears a fixed rate of interest until the initial call date, with the exception of the 9% Bonds which are fixed for the life of the issue, and the Junior and Series 3 Undated Notes which are floating rate.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five-year periods based on market rates. All other undated loan capital except the two floating rate Undated Notes will bear interest, and the two floating rate Undated Notes currently bear interest at rates fixed periodically in advance based on London interbank rates.

##### Payment of interest

The Bank is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans excluding the 7.7% Undated Notes, 8.25% Undated Notes, 9.25% Bonds and 6.140% Perpetual Notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of the Bank. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its 9.25% Perpetual Subordinated Bonds if, in the immediately preceding 12 months' interest period, a dividend has not been paid on any class of its share capital. Interest not so paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, the Bank declared and paid dividends on its ordinary shares and on all classes of preference shares.

No payment of principal or any interest may be made unless the Bank satisfies a specified solvency test.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the 7.7% Undated Notes and 8.25% Undated Notes. Until such time as any deferred interest has been paid in full, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares, preference shares, or other share capital or satisfy any payments of interest or coupons on certain other junior obligations.

Barclays SLCSM Funding B.V. and the Bank may elect to defer any payment of interest on the 6.140% Perpetual Notes. However, any deferred interest will automatically become immediately due and payable on the earlier of: (i) the date on which any dividend or other distribution or interest or other payment is made in respect of any pari passu or any junior obligations or on which any pari passu or any junior obligations are purchased; (ii) the date of redemption or purchase of the 6.140% Perpetual Notes and (iii) certain other events including bankruptcy, liquidation or winding up of the Barclays SLCSM Funding B.V. or the Bank.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the RCIs. Any such deferred payment of interest must be paid on the earlier of: (i) the date of redemption of the RCIs, (ii) the coupon payment date falling on or nearest to the tenth anniversary of the date of deferral of such payment, and (iii) in respect of the 14% RCIs only, substitution. Whilst such deferral is continuing, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares or preference shares.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the TONs if it determines that it is, or such payment would result in it being, in non-compliance with capital adequacy requirements and policies of the PRA. Any such deferred payment of interest will only be payable on a redemption of the TONs. Until such time as the Bank next makes a payment of interest on the TONs, neither the Bank nor Barclays PLC may (i) declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of their respective ordinary shares or Preference Shares, or make payments of interest in respect of the Bank's Reserve Capital Instruments and (ii) certain restrictions on the redemption, purchase or reduction of their respective share capital and certain other securities also apply.

##### Repayment

All undated loan capital is repayable at the option of the Bank, generally in whole, at the initial call date and on any subsequent coupon or interest payment date or in the case of the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated loan capital is repayable, at the option of the Bank in whole in the event of certain changes in the tax treatment of the notes, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior approval of the PRA.

##### Other

All issues of undated subordinated liabilities are non-convertible.

## 30 Subordinated liabilities continued

## Dated subordinated liabilities

	Initial call date	Maturity date	Subordinated liabilities per balance sheet	
			2014 £m	2013 £m
<b>Barclays PLC issued</b>				
4.375% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$1,250m)		2024	810	–
<b>Barclays Bank PLC issued</b>				
Callable Fixed/Floating Rate Subordinated Notes (€1,000m)	2014	2019	–	866
4.38% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$75m)		2015	49	49
4.75% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$150m)		2015	98	97
5.14% Lower Tier 2 Notes (US\$1,094m)	2015	2020	767	706
6.05% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$1,556m)		2017	1,102	1,073
Floating Rate Subordinated Notes (€40m)		2018	31	33
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,750m)		2018	1,462	1,554
CMS-Linked Subordinated Notes (€100m)		2018	82	87
CMS-Linked Subordinated Notes (€135m)		2018	109	116
Fixed/Floating Rate Subordinated Callable Notes	2018	2023	565	570
7.75% Contingent Capital Notes (US\$1,000m)	2018	2023	640	603
Floating Rate Subordinated Notes (€50m)		2019	38	41
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,500m)		2021	1,338	1,356
9.5% Subordinated Bonds (ex-Woolwich plc)		2021	306	306
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2021	77	82
10% Fixed Rate Subordinated Notes		2021	2,363	2,265
10.179% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$1,521m)		2021	1,062	991
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2022	39	42
6.625% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,000m)		2022	947	957
7.625% Contingent Capital Notes (US\$3,000m)		2022	1,856	1,649
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2023	39	42
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	828	742
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (Yen 15,000m)		2027	74	74
6.33% Subordinated Notes		2032	62	55
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2040	78	83
<b>Abisa Bank Limited issued</b>				
8.8% Subordinated Fixed Rate Callable Notes (ZAR 1,725m)	2014	2019	–	102
6.00% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 3,000m)	2014	2019	–	228
8.1% Subordinated Callable Notes (ZAR 2,000m)	2015	2020	114	121
10.28% Subordinated Callable Notes (ZAR 600m)	2017	2022	34	35
Subordinated Callable Notes (ZAR 400m)	2017	2022	22	23
Subordinated Callable Notes (ZAR 1,805m)	2017	2022	101	105
Subordinated Callable Notes (ZAR 2,007m)	2018	2023	112	116
8.295% Subordinated Callable Notes (ZAR 1,188m)	2018	2023	64	69
Subordinated Callable Notes (ZAR 370m)	2019	2024	21	–
Subordinated Callable Notes (ZAR 130m)	2019	2024	7	–
5.50% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)	2023	2028	109	107
<b>Other capital issued by Barclays Africa and Japan</b>		2014–2018	107	223
<b>Total dated subordinated liabilities</b>			<b>15,513</b>	<b>15,568</b>

## Dated loan capital

Dated loan capital is issued by the Company, the Bank and respective subsidiaries for the development and expansion of their business and to strengthen their respective capital bases. The principal terms of the dated loan capital are described below:

## Subordination

Dated loan capital issued by the Company ranks behind the claims against the Company of unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the holders of its equity.

All dated loan capital issued by the Bank ranks behind the claims against the Bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated loan capital and the holders of its equity. The dated loan capital issued by other subsidiaries, is similarly subordinated.

## Interest

Interest on the Floating Rate Notes is fixed periodically in advance, based on the related interbank or local central bank rates.

Interest on the 7.75% Contingent Capital Notes is fixed until the call date. After the call date, in the event that it is not redeemed, the interest rate will be re-set and fixed until maturity based on a market rate.

## Notes to the financial statements

### Capital instruments, equity and reserves

#### 30 Subordinated liabilities continued

##### Repayment

Those Notes with a call date are repayable at the option of the issuer, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole. The remaining dated loan capital outstanding at 31 December 2014 is redeemable only on maturity, subject in particular cases to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law, or to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity require, in the case of the Company and the Bank, the prior approval of the PRA, or in the case of the overseas issues, the approval of the local regulator for that jurisdiction and of the PRA in certain circumstances.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

The other capital issued by Barclays Kenya, Botswana and Zambia includes amounts of £6m (2013: £14m) issued by Barclays Botswana that are convertible. These are repayable at the option of the issuer, prior to maturity, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part and some only in whole.

##### Other

The 7.625% Contingent Capital Notes will be automatically transferred from investors to Barclays PLC (or another entity within the Group) for nil consideration in the event the Barclays PLC consolidated CRD IV Common Equity Tier 1 (CET 1) ratio (FSA October 2012 transitional statement) falls below 7.0%.

The 7.75% Contingent Capital Notes will be automatically written-down and investors will lose their entire investment in the notes in the event the Barclays PLC consolidated CRD IV Common Equity Tier 1 (CET 1) ratio (FSA October 2012 transitional statement) falls below 7.0%.

#### 31 Ordinary shares, share premium, and other equity

##### Called up share capital, allotted and fully paid

	Number of shares m	Ordinary shares £m	Share premium £m	Total share capital and share premium £m	Other equity instruments £m
<b>As at 1 January 2014</b>	16,113	4,028	15,859	19,887	2,063
Issued to staff under share incentive plans	320	81	691	772	–
Issuances relating to Scrip Dividend Programme	65	16	134	150	–
AT1 equity issuance	–	–	–	–	2,263
Other movements	–	–	–	–	(4)
<b>As at 31 December 2014</b>	16,498	4,125	16,684	20,809	4,322
<b>As at 1 January 2013</b>	12,243	3,061	9,416	12,477	–
Issued to staff under share incentive plans	257	63	727	790	–
Warrants exercised	379	95	655	750	–
Rights issue	3,219	805	5,025	5,830	–
Issuances relating to Scrip Dividend Programme	15	4	36	40	–
AT1 equity issuance	–	–	–	–	2,063
<b>As at 31 December 2013</b>	16,113	4,028	15,859	19,887	2,063

##### Called up share capital

Called up share capital comprises 16,498m (2013: 16,113m) ordinary shares of 25p each. The increase was due to the issuance of shares under employee share schemes and the Barclays PLC Scrip Dividend Programme.

##### Share repurchase

At the 2014 AGM on 24 April 2014, Barclays PLC was authorised to repurchase 1,635m of its ordinary shares of 25p. The authorisation is effective until the AGM in 2015 or the close of business on 30 June 2015, whichever is the earlier. No share repurchases were made during either 2014 or 2013.

##### Other equity instruments

Other equity instruments of £4,322m (2013: £2,063m) include Additional Tier 1 (AT1) securities issued by Barclays PLC during 2013 and 2014. During 2013, there were two separate issuances of Fixed Rate Resetting Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities, with principal amounts of \$2bn and €1bn. In 2014, there were three issuances of Fixed Rate Resetting Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities, with principal amounts of \$1.2bn, €1.1bn and £0.7bn. The 2014 AT1 securities were issued as part of an exchange of £1,527m of Barclays Bank PLC preference shares (held as non-controlling interests for Barclays PLC) and £607m of subordinated debt instruments (Tier 1 Notes and Reserve Capital Instruments).

The exchange exercise involved Barclays PLC issuing AT1 securities to investors in exchange for Barclays Bank PLC preference shares and Barclays Bank PLC subordinated debt instruments held by the same investors. As part of the exercise, Barclays Bank PLC issued three corresponding AT1 instruments to Barclays PLC. Upon completion of the exercise, the preference shares and subordinated debt instruments were cancelled by Barclays Bank PLC.

The AT1 securities are perpetual securities with no fixed maturity and qualify as AT1 instruments under CRD IV.

**31 Ordinary shares, share premium, and other equity continued**

The principal terms of the AT1 securities are described below:

- AT1 securities rank behind the claims against Barclays PLC of (i) unsubordinated creditors; (ii) claims which are expressed to be subordinated to the claims of unsubordinated creditors of Barclays PLC but not further or otherwise; or (iii) claims which are, or are expressed to be, junior to the claims of other creditors of Barclays PLC, whether subordinated or unsubordinated, other than claims which rank, or are expressed to rank, *pari passu* with, or junior to, the claims of holders of the AT1 securities
- AT1 securities bear a fixed rate of interest until the initial call date. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the AT1 securities will bear interest at rates fixed periodically in advance for five year periods based on market rates
- Interest on the AT1 securities will be due and payable only at the sole discretion of Barclays PLC, and Barclays PLC has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any interest payment date
- AT1 securities are undated and are repayable, at the option of Barclays PLC, in whole at the initial call date, or on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, the AT1 securities are repayable, at the option of Barclays PLC, in whole in the event of certain changes in the tax or regulatory treatment of the securities. Any repayments require the prior consent of the PRA.

All AT1 securities will be converted into ordinary shares of Barclays PLC, at a pre-determined price, should the fully loaded CET1 ratio of the Barclays PLC Group fall below 7.0%.

**32 Reserves****Currency translation reserve**

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of the Group's net investment in foreign operations, net of the effects of hedging.

As at 31 December 2014 there was a debit balance of £582m (2013: £1,142m debit) in the currency translation reserve. The decrease in the debit balance of £560m (2013: £1,201m decrease to a debit balance) principally reflected the strengthening of USD against GBP. The currency translation reserve movement associated with non-controlling interests was a £74m debit (2013: £566m debit) reflecting the further depreciation of ZAR against GBP.

During the year a £91m net gain (2013: £5m) from recycling of the currency translation reserve was recognised in the income statement.

**Available for sale reserve**

The available for sale reserve represents the unrealised change in the fair value of available for sale investments since initial recognition.

As at 31 December 2014 there was a credit balance of £562m (2013: £148m credit) in the available for sale reserve. The increase of £414m (2013: £379m decrease) principally reflected a £5,336m gain from changes in fair value on Government Bonds, predominantly held in the liquidity pool, offset by £4,074m of losses from related hedging, £620m of net gains transferred to net profit and £103m of tax.

**Cash flow hedging reserve**

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

As at 31 December 2014 there was a credit balance of £1,817m (2013: £273m credit) in the cash flow hedging reserve. The increase of £1,544m (2013: £1,826m decrease) principally reflected a £2,662m increase in the fair value of interest rate swaps held for hedging purposes as interest rate forward curves decreased, partly offset by £737m gains recycled to the income statement in line with when the hedged item affects profit or loss, and £381m of tax.

**Other reserves and treasury shares**

As at 31 December 2014 there was a credit balance of £1,011m (2013: £1,011m credit) in other reserves relating to the excess repurchase price paid over nominal of redeemed ordinary and preference shares issued by the Group.

Treasury shares are deducted from shareholders' equity within other reserves. A transfer is made to retained earnings in line with the vesting of treasury shares held for the purposes of share-based payments.

The treasury shares primarily relate to Barclays PLC shares held in relation to the Group's various share schemes. These schemes are described in Note 34 Share Based Payments.

As at 31 December 2014 there was a debit balance of £84m (2013: £41m debit) in other reserves relating to treasury shares. The increase principally reflected £909m (2013: £1,066m) of net purchases of treasury shares held for the purposes of employee share schemes, partially offset by £866m (2013: £1,047m) transferred to retained earnings reflecting the vesting of deferred share based payments.

**33 Non-controlling interests**

	Profit attributable to non-controlling interest		Equity attributable to non-controlling interest		Dividends paid to non-controlling interest	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Barclays Bank PLC issued:						
– Preference shares	441	410	3,654	5,868	441	471
– Upper Tier 2 instruments	2	2	486	485	–	–
Barclays Africa Group Limited	320	343	2,247	2,204	189	342
Other non-controlling interests	6	2	4	7	1	–
<b>Total</b>	<b>769</b>	<b>757</b>	<b>6,391</b>	<b>8,564</b>	<b>631</b>	<b>813</b>

Subsidiaries of the Group that give rise to significant non-controlling interests are Barclays Bank PLC and Barclays Africa Group Limited.



## Notes to the financial statements

### Capital instruments, equity and reserves

#### 33 Non-controlling interests continued

##### Barclays Bank PLC

Barclays PLC holds 100% of the voting rights of Barclays Bank PLC. As at 31 December 2014, Barclays Bank PLC has in issue preference shares and Upper Tier 2 instruments, representing 11% (2013: 12%) of its equity. Preference share dividends and redemption are typically at the discretion of Barclays Bank PLC. The payment of Upper Tier 2 instrument coupons and principal are typically at the discretion of Barclays Bank PLC, except for coupon payments that become compulsory where Barclays PLC has declared or paid a dividend on ordinary shares in the preceding six-month period. Preference share and Upper Tier 2 instrument holders typically only have rights to redeem in the event of insolvency.

Instrument	2014 £m	2013 £m
<b>Preference Shares:</b>		
6.00% non cumulative callable preference shares	203	744
6.278% non cumulative callable preference shares	318	548
4.875% non cumulative callable preference shares	—	687
4.75% non cumulative callable preference shares	211	967
6.625% non cumulative callable preference shares	406	406
7.1% non cumulative callable preference shares	657	657
7.75% non cumulative callable preference shares	550	550
8.125% non cumulative callable preference shares	1,309	1,309
<b>Total Barclays Bank PLC Preference Shares</b>	<b>3,654</b>	<b>5,868</b>
Barclays Africa Group Limited	258	267
<b>Total</b>	<b>3,912</b>	<b>6,135</b>
<b>Upper Tier 2 Instruments:</b>		
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 1	222	222
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 2	264	263
<b>Total Upper Tier 2 Instruments</b>	<b>486</b>	<b>485</b>

#### Summarised financial information for Barclays Africa Group Limited

Summarised financial information for Barclays Africa Group Limited, before intercompany eliminations, is set out below:

	Barclays Africa Group Limited 2014 £m	Barclays Africa Group Limited 2013 £m
<b>Income statement information</b>		
Total income net of insurance claims	3,530	3,356
Profit after tax	765	807
Total other comprehensive income for the year, after tax	(7)	(71)
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>758</b>	<b>736</b>
<b>Statement of Cash flows information</b>		
Net cash inflows	43	109
<b>Balance sheet information</b>		
Total assets	55,378	55,616
Total liabilities	50,150	50,500
<b>Shareholder equity</b>	<b>5,228</b>	<b>5,116</b>

Full financial statements for Barclays Africa Group Limited can be obtained at [barclaysafrica.com/barclaysafrica/investor-relations](http://barclaysafrica.com/barclaysafrica/investor-relations).

#### Protective rights of non-controlling interests

##### Barclays Africa Group Limited

Barclays owns 62.3% of the share capital of Barclays Africa Group Limited. Certain resolutions of Barclays Africa require a 75% approval which restricts Barclays PLC's rights to access the assets of Barclays Africa and its group companies. 75% approval would be required to dispose of all or the greater part of the Barclays Africa Group Limited's assets or to complete the voluntary winding up of the entity.

##### Barclays Bank PLC

Barclays Bank PLC also has in issue preference shares which are non-controlling interests to the Group. Under the terms of these instruments, Barclays PLC may not pay dividends on ordinary shares until a dividend is next paid on these instruments or the instruments are redeemed or purchased by Barclays Bank PLC. There are no restrictions on Barclays Bank PLC's ability to remit capital to the Parent as a result of these issued instruments.

## Notes to the financial statements

### Employee benefits

The notes included in this section focus on the costs and commitments associated with employing our staff.

#### 34 Share based payments

##### Accounting for share based payments

The Group applies IFRS 2 *Share Based Payments* in accounting for employee remuneration in the form of shares.

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services, generally the period between the date the award is granted or notified and the vesting date of the shares or options. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using option pricing models to estimate the numbers of shares likely to vest. These take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions – such as continuing to make payments into a share based savings scheme.

The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

	Charge for the year		
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Share Value Plan	575	576	610
Others	84	126	173
Total equity settled	659	702	783
Cash settled	43	25	35
Total share based payments	702	727	818

The terms of the main current plans are as follows:

##### Share Value Plan (SVP)

The SVP was introduced in March 2010 and approved by shareholders (for Executive Director participation and use of new issue shares) at the AGM in April 2011. SVP awards are granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays PLC shares or provisional allocations of Barclays PLC shares which vest or are considered for release over a period of three years in equal annual tranches. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. The grantor may also make a dividend equivalent payment to participants on release of a SVP award. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

##### Other schemes

In addition to the SVP, the Group operates a number of other schemes including schemes operated by and settled in the shares of subsidiary undertakings, none of which are individually or in aggregate material in relation to the charge for the year or the dilutive effect of outstanding share options. Included within other schemes are Sharesave (both UK and overseas), the Barclays Long Term Incentive Plan and the Executive Share Award Scheme.

## Notes to the financial statements

### Employee benefits

#### 34 Share based payments continued

##### Share option and award plans

The weighted average fair value per award granted and weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year was:

	Weighted average fair value per award granted in year		Weighted average share price at exercise/release during year	
	2014	2013	2014	2013
	£	£	£	£
SVP <sup>a</sup>	2.33	3.04	2.31	3.04
Others <sup>a</sup>	0.52-2.39	0.81-3.08	2.23-2.56	2.64-3.22

SVP are nil cost awards on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently the fair value of these awards is based on the market value at that date.

##### Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

	SVP <sup>a,b</sup>		Others <sup>a,c</sup>		Weighted average ex. price (£)	
	Number (000s)	Number (000s)	Number (000s)	Number (000s)	2014	2013
	2014	2013	2014	2013		
Outstanding at beginning of year/acquisition date	524,260	540,872	231,989	278,843	1.55	1.70
Granted in the year	275,152	233,513	64,326	42,179	1.78	2.28
Rights issue adjustments	—	40,684	—	19,630	—	1.58
Exercised/released in the year	(287,319)	(265,082)	(71,594)	(77,752)	1.44	2.19
Less: forfeited in the year	(32,051)	(25,727)	(32,784)	(22,383)	1.66	1.61
Less: expired in the year	—	—	(6,338)	(8,528)	2.24	3.03
Outstanding at end of year	480,042	524,260	185,599	231,989	1.61	1.55
Of which exercisable:	44	60	20,025	20,977	1.88	2.52

Certain of the Group's share option plans enable certain directors and employees to subscribe for new ordinary shares of Barclays PLC. For accounting for treasury shares see Note 32 Reserves.

The weighted average contractual remaining life and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date are as follows:

	2014		2013	
	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)
SVP <sup>a,b</sup>	1	480,042	1	524,260
Others <sup>a</sup>	0-3	185,599	0-3	231,989

There were no significant modifications to the share based payments arrangements in 2014 and 2013.

As at 31 December 2014, the total liability arising from cash-settled share based payments transactions was £45m (2013: £26m).

##### Holdings of Barclays PLC shares

Various employee benefit trusts established by the Group hold shares in Barclays PLC to meet obligations under the Barclays share based payment schemes. The total number of Barclays shares held in these employee benefit trusts at 31 December 2014 was 5.2 million (2013: 3.2 million). Dividend rights have been waived on all of these shares. The total market value of the shares held in trust based on the year end share price of £2.43 (2013: £2.72) was £12.6m (2013: £8.7m).

#### Notes

a. Options/award granted over Barclays PLC shares.

b. Nil cost award and therefore the weighted average exercise price was nil.

c. The number of awards within Others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 7,288,943). The weighted average exercise price relates to Sharesave.

### 35 Pensions and post retirement benefits

#### Accounting for pensions and post retirement benefits

The Group operates a number of pension schemes including defined contribution, defined benefit and post-employment benefit schemes.

**Defined contribution schemes** – the Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

**Defined benefit schemes** – the Group recognises its obligation to members of the scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets after applying the asset ceiling test. Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method on the assumptions set out in the note below. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

Changes in pension scheme liabilities or assets (remeasurements) that do not arise from regular pension cost, net interest on net defined benefit liabilities or assets, past service costs, settlements or contributions to the plan, are recognised in other comprehensive income. Remeasurements comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred), the effects of changes in actuarial assumptions, return on plan assets (excluding amounts included in the interest on the assets) and any changes in the effect of the asset ceiling restriction (excluding amounts included in the interest on the restriction).

**Post-employment benefits** – the cost of providing health care benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to the Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

#### Pension schemes

##### UK Retirement Fund (UKRF)

The UKRF is the Group's main scheme, representing 92% of the Group's total retirement benefit obligations. The UKRF was closed to new entrants on 1 October 2012, and comprises ten sections, the most significant of which are:

- **Afterwork**, which comprises a contributory cash balance defined benefit element, and a voluntary defined contribution element. The cash balance element is accrued each year and revalued until Normal Retirement Age in line with the increase in Retail Price Index (RPI) (up to a maximum of 5% p.a.). An investment related increase of up to 2% a year may also be added at Barclays' discretion. Between 1 October 2003 and 1 October 2012 the majority of new employees outside of Investment Bank were eligible to join this section. The costs of ill-health retirements and death in service benefits for Afterwork members are borne by the UKRF. The main risks that Barclays runs in relation to Afterwork are more limited than in traditional final salary pension plans, being the risk of needing to make additional contributions if pre-retirement investment returns are not sufficient to provide for the benefits. The discretionary element of the benefit provides a partial buffer against this risk.
- **The 1964 Pension Scheme**: most employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010 members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or Pension Investment Plan (PIP), a historic defined contribution section which is now closed to future contributions. The risks that Barclays runs in relation to the 1964 pension section are typical of final salary pension plans: principally, that investment returns fall short of expectations, that inflation exceeds expectations, and that retirees live longer than expected.

##### Barclays Pension Savings Plan (BPSP)

- From 1 October 2012 a new UK pension scheme, the BPSP, was established to satisfy Auto Enrolment legislation. The BPSP is a defined contribution scheme (Group Personal Pension) providing benefits for all new Barclays UK hires from 1 October 2012, Investment Bank UK employees who were in PIP as at 1 October 2012, and also all UK employees who were not members of a pension scheme as at that date. As a defined contribution plan, BPSP is not subject to the same investment return, inflation or longevity risks that defined benefit plans face. Members' benefits reflect contributions paid and the level of investment returns achieved.

Apart from the UKRF and the BPSP, Barclays operates a number of smaller pension and long-term employee benefits and post-retirement healthcare plans globally, the largest of which are the US and South African defined benefit schemes. Many of the plans are funded, with assets backing the obligations held in separate legal vehicles such as trusts. Others are operated on an unfunded basis. The benefits provided the approach to funding and the legal basis of the plans reflect their local environments.

#### Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of the Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays, of whom three are independent Directors with no relationship with Barclays or the UKRF, plus three Member Nominated Directors selected from eligible active staff and pensioner members who apply for the role.

The BPSP is a Group Personal Pension arrangement which operates as a collection of personal pension plans. Each personal pension plan is a direct contract between the employee and the BPSP provider (Legal & General Assurance Society Limited), and is regulated by the FCA.

Similar principles of pension governance apply to the Group's other pension schemes, although different legislation covers overseas schemes where, in most cases, the Group has the power to determine the funding rate.

#### Amounts recognised

The following tables include amounts recognised in the income statement and an analysis of benefit obligations and scheme assets for all Group defined benefit schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet. The tables include funded and unfunded post-retirement benefits.



## Notes to the financial statements

### Employee benefits

#### 35 Pensions and post retirement benefits continued

Income statement charge			
	2014 £m	2013 £m	2012 £m
Current service cost	324	371	410
Net finance cost/(income)	78	55	(10)
Past service cost	(5)	4	(33)
Settlements	(15)	(3)	(12)
Total	382	427	355

#### Balance sheet reconciliation

	2014		2013	
	Total £m	Of which relates to UKRF £m	Total £m	Of which relates to UKRF £m
Benefit obligation at beginning of the year	(27,568)	(25,093)	(26,304)	(23,643)
Current service cost	(324)	(258)	(371)	(280)
Interest costs on scheme liabilities	(1,261)	(1,101)	(1,145)	(1,003)
Past service cost	5	2	(4)	-
Settlements	83	-	44	-
Remeasurement loss – financial	(2,493)	(2,382)	(989)	(997)
Remeasurement loss – demographic	(370)	(340)	4	-
Remeasurement loss – experience	407	418	(39)	31
Employee contributions	(35)	(2)	(39)	(1)
Benefits paid	999	825	905	799
Exchange and other movements	165	-	370	1
Benefit obligation at end of the year	(30,392)	(27,931)	(27,568)	(25,093)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	25,743	23,661	25,075	22,845
Interest income on scheme assets	1,183	1,042	1,090	974
Employer contribution	347	241	364	238
Settlements	(68)	-	(41)	-
Remeasurement – return on plan assets greater than discount rate	2,736	2,705	575	400
Employee contributions	35	2	39	1
Benefits paid	(999)	(825)	(905)	(799)
Exchange and other movements	(103)	1	(454)	2
Fair value of scheme assets at the end of the year	28,874	26,827	25,743	23,661
Net deficit	(1,518)	(1,104)	(1,825)	(1,432)
Retirement benefit assets	56	-	133	-
Retirement benefit liabilities	(1,574)	(1,104)	(1,958)	(1,432)
Net retirement benefit liabilities	(1,518)	(1,104)	(1,825)	(1,432)

Included within the benefit obligation was £2,272m (2013: £2,314m) relating to overseas pensions and £189m (2013: £161m) relating to other post-employment benefits. Of the total benefit obligation of £30,392m (2013: £27,568m), £286m (2013: £298m) was wholly unfunded.

As at 31 December 2014, the UKRF's scheme assets were in deficit versus IAS 19R obligations by £1,104m (2013: deficit of £1,432m). The decrease in the net deficit was driven by a rise in asset values, with the increase in liabilities arising from the decrease in the discount rate partly offset by a decrease in the long term RPI inflation rate.

#### Critical accounting estimates and judgements

Actuarial valuation of the schemes' obligation is dependent upon a series of assumptions. below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for UKRF.

UKRF financial assumptions			
	2014 % p.a.	2013 % p.a.	
Discount rate	3.67	4.46	
Inflation rate	3.05	3.42	
Rate of increase in salaries	2.55	2.92	
Rate of increase for pensions in payment	2.98	3.32	
Rate of increase for pensions in deferment	2.98	3.32	
Afterwork revaluation rate	3.35	3.70	

The UKRF discount rate assumptions for 2014 and 2013 are taken based on the single equivalent discount rate implied by the Towers Watson RATELink model.

### 35 Pensions and post retirement benefits continued

The UKRF's post-retirement mortality assumptions are based on a best estimate assumption derived from an analysis in 2014 of Barclays own post-retirement mortality experience, and taking account of the recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future mortality improvements based on the 2013 core projection model published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a long term trend of 1.25% p.a. in future improvements. The table below shows how the assumed life expectancy at 60, for members of the UKRF, has varied over the last three years:

Assumed life expectancy			
	2014	2013	2012
Life expectancy at 60 for current pensioners (years)			
– Males	28.3	27.9	27.8
– Females	29.9	29.0	28.9
Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)			
– Males	30.1	29.3	29.2
– Females	31.9	30.6	30.5

#### Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The sensitivity analysis has been calculated by valuing the UKRF liabilities using the amended assumptions shown in the table below and keeping the remaining assumptions the same as disclosed in the UKRF assumptions table above, except in the case of the inflation sensitivity where other assumptions that depend on assumed inflation have also been amended correspondingly. The difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet reconciliation table above is the figure shown. The selection of these movements to illustrate the sensitivity of the defined benefit obligation to key assumptions should not be interpreted as Barclays expressing any specific view of the probability of such movements happening.

Change in key assumptions				
	2014		2013	
	Impact on UKRF defined benefit obligation		Impact on UKRF defined benefit obligation	
	(Decrease)/ Increase %	(Decrease)/ Increase £bn	(Decrease)/ Increase %	(Decrease)/ Increase £bn
0.5% increase in discount rate	(9.0)	(2.5)	(9.2)	(2.3)
0.5% increase in assumed price inflation	7.3	2.0	7.8	2.0
1 year increase to life expectancy at 60	3.5	1.0	3.0	0.8

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation for the UKRF is 19 years.

#### Assets

A long-term investment strategy has been set for the UKRF, with its asset allocation comprising a mixture of equities, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long-term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long-term investment strategy ensures, amongst other aims, that investments are adequately diversified. Asset managers are permitted some flexibility to vary the asset allocation from the long-term investment strategy within control ranges agreed with the Trustee from time to time.

The UKRF also employs derivative instruments, where appropriate, to achieve a desired exposure or return, or to match assets more closely to liabilities. The value of assets shown reflects the actual physical assets held by the scheme, with any derivative holdings reflected on a mark to market basis.

The value of the assets of the schemes and their percentage in relation to total scheme assets were as follows:

Analysis of scheme assets				
	Total		Of which relates to UKRF	
	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Value £m	% of total fair value of scheme assets
As at 31 December 2014				
Equities – quoted	6,813	23.6	5,808	21.6
Equities – non-quoted	1,549	5.4	1,537	5.7
Bonds – fixed government <sup>a</sup>	934	3.2	609	2.3
Bonds – index-linked government <sup>a</sup>	7,114	24.6	7,114	26.5
Bonds – corporate and other <sup>a</sup>	5,599	19.4	5,317	19.8
Property – commercial <sup>b</sup>	2,023	7.0	1,945	7.3
Derivatives <sup>c</sup>	1,472	5.1	1,472	5.5
Cash	2,897	10.0	2,644	9.9
Pooled funds <sup>c</sup>	284	1.0	284	1.1
Other <sup>a</sup>	189	0.7	97	0.3
Fair value of scheme assets	28,874	100.0	26,827	100.0

#### Notes

a. Assets held are predominantly quoted.

b. Assets held are predominantly non-quoted.

c. Pooled funds relate to a variety of investments which are predominantly non-quoted.

## Notes to the financial statements

### Employee benefits

#### 35 Pensions and post retirement benefits continued

##### Analysis of scheme assets

	Total		OF which relates to UKRF	
	Value £m	% of total fair value of scheme assets %	Value £m	% of total fair value of scheme assets %
<b>As at 31 December 2013</b>				
Equities – quoted	3,420	13.3	2,355	10.0
Equities – non quoted	1,299	5.0	1,270	5.4
Bonds – fixed government <sup>a</sup>	1,342	5.2	888	3.8
Bonds – index-linked government <sup>a</sup>	6,356	24.8	6,365	26.8
Bonds – corporate and other <sup>a</sup>	3,715	14.5	3,533	14.9
Property – commercial <sup>b</sup>	1,376	5.3	1,320	5.6
Derivatives <sup>c</sup>	1,425	5.5	1,425	6.0
Cash	4,202	16.3	3,903	16.5
Pooled funds <sup>c</sup>	2,342	9.1	2,342	9.9
Other <sup>a</sup>	266	1.0	260	1.1
<b>Fair value of scheme assets</b>	<b>25,743</b>	<b>100.0</b>	<b>23,661</b>	<b>100.0</b>

Included within the fair value of scheme assets were: £3m (2013: £5m) relating to shares in Barclays PLC, £39m (2013: £31m) relating to bonds issued by the Barclays Group, £6m (2013: £7m) relating to property occupied by Group companies, and £14m (2013: £10m) relating to other investments including deposits with Barclays banks. The UKRF also invests in investment vehicles which may hold shares or debt issued by the Barclays Group.

The UKRF scheme assets also includes £36.2m (2013: £35.9m) relating to UK private equity investments and £1,502m (2013: £1,255m) relating to overseas private equity investments. These are disclosed above within equities – non quoted.

Approximately a third of the UKRF assets are invested in liability driven investment strategies; primarily UK gilts as well as interest rate and inflation swaps. These are used to better match the assets to its liabilities. The swaps are used to reduce the scheme's inflation and duration risks against its liabilities.

##### Funding

The latest triennial funding valuation of the UKRF was carried out with an effective date of 30 September 2013. This was completed in 2014 and showed a deficit of £3.6bn and a funding level of 87.4%. The Bank and Trustee agreed a scheme-specific funding target, statement of funding principles, a schedule of contributions and a recovery plan to eliminate the deficit in the Fund. The main differences between the funding and IAS 19 assumptions are a more prudent longevity assumption for funding and a different approach to setting the discount rate.

The recovery plan to eliminate the deficit will result in the Bank paying deficit contributions to the Fund until 2021. Deficit contributions of £300m are payable in 2015, and also in 2016. Further deficit contributions of £740m p.a. are payable during 2017 to 2021. Up to £500m of the 2021 deficit contributions are payable in 2017 depending on the deficit level at that time. These deficit contributions are in addition to the regular contributions to meet the Group's share of the cost of benefits accruing over each year.

In non-valuation years the Scheme Actuary prepares an annual update of the funding position. The latest annual update was carried out as at 30 September 2014 and showed a deficit of £4.6bn and a funding level of 85.4%. The increase in funding deficit over the year to 30 September 2014 can be mainly attributed to the fall in real gilt yields over the year.

Defined benefit contributions paid with respect to the UKRF were as follows:

Contributions paid	£m
2014	241
2013	238
2012	742

The Group's expected contribution to the UKRF in respect of defined benefits in 2015 is £622m (2014: £218m). In addition the expected contributions to UK defined contribution schemes in 2015 is £41m (2014: £46m) to the UKRF and £107m (2014: £103m) to the BPSP. For the material non-UK defined benefit schemes the expected contributions in 2015 are £56m (2014: £107m).

##### Notes

a Assets held are predominantly quoted.

b Assets held are predominantly non-quoted.

c Pooled funds relate to a variety of investments which are predominantly non-quoted.

## Notes to the financial statements

### Scope of consolidation

This section presents information on the Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates and its interests in structured entities. Detail is also given on securitisation transactions the Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

#### 36 Principal subsidiaries

Barclays applies IFRS 10 *Consolidated Financial Statements*. The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays PLC and all of its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which the Group has control. Under IFRS 10, this is when the Group is exposed or has rights to variable returns from its involvement in the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

The Group reassesses whether it controls an entity if facts and circumstances indicate that there have been changes to its power, its rights to variable returns or its ability to use its power to affect the amount of its returns.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout the Group for the purposes of the consolidation. Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has been obtained and they do not result in loss of control.

The significant judgements used in applying this policy are set out below.

##### Accounting for investment in subsidiaries

In the individual financial statements of Barclays PLC, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment. Cost includes any directly attributable costs of the investment.

Principal subsidiaries for the Group are set out below. This includes those subsidiaries that are most significant in the context of the Group's business, results or financial position.

Company name	Principal place of business or incorporation	Nature of business	Percentage of voting rights held %	Non-controlling interests – proportion of ownership interests %	Non-controlling interests – proportion of voting interests %
Barclays Bank PLC	England	Banking, holding company	100	11	–
Barclays Capital Securities Limited	England	Securities dealing	100	–	–
Barclays Private Clients International Limited	Isle of Man	Banking	100*	–	–
Barclays Securities Japan Limited	Japan	Securities dealing	100	–	–
Barclays Africa Group Limited	South Africa	Banking	62	38	38
Barclays Bank S.A.U.	Spain	Banking	100*	–	–
Barclays Capital Inc.	United States	Securities dealing	100	–	–
Barclays Bank Delaware	United States	Credit card issuer	100	–	–

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries. Investments in subsidiaries held directly by Barclays Bank PLC are marked \*. Information on the Group's subsidiaries, as required by the Companies Act, will be included in the Annual Return to be filed at the UK Companies House.

Ownership interests are in some cases different to voting interests due to the existence of non-voting equity interests, such as preference shares. See Note 33 Non-controlling interests for more information.

At the balance sheet date, a contractual agreement for the sale and transfer of Barclays Bank S.A.U. and its subsidiaries, comprising all its associated assets and liabilities to a third party, CaixaBank, S.A. was in place. The sale took place on 2 January 2015, but Barclays Bank S.A.U. was still a principal subsidiary at the balance sheet date.

##### Significant judgements and assumptions used to determine the scope of the consolidation

Determining whether the Group has control of an entity is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting capital. However, in certain instances this determination will involve significant judgement, particularly in the case of structured entities where voting rights are often not the determining factor in decisions over the relevant activities. This judgement may involve assessing the purpose and design of the entity. It will also often be necessary to consider whether the Group, or another involved party with power over the relevant activities, is acting as a principal in its own right or as an agent on behalf of others.

There is also often considerable judgement involved in the ongoing assessment of control over structured entities. In this regard, where market conditions have deteriorated such that the other investors' exposures to the structure's variable returns have been substantively eliminated, the Group may conclude that the managers of the structured entity are acting as its agent and therefore will consolidate the structured entity.



## Notes to the financial statements

### Scope of consolidation

#### 36 Principal subsidiaries continued

An interest in equity voting rights exceeding 50% would typically indicate that the Group has control of an entity. However certain entities are excluded from consolidation because the Group does not have exposure to their variable returns. These entities are controlled by external counterparties rather than the Group. Where appropriate, interests relating to these entities are included in Note 37 Structured entities.

Country of registration or incorporation	Company name	Percentage of voting rights held (%)	Equity shareholder's funds (£m)	Retained profit for the year (£m)
UK	Fitzroy Finance Limited	100	–	–
Cayman Islands	Palomino Limited	100	1	–

#### Significant restrictions

As is typical for a Group of its size and international scope, there are restrictions on the ability of Barclays PLC to obtain distributions of capital, access the assets or repay the liabilities of members of its Group due to the statutory, regulatory and contractual requirements of its subsidiaries and due to the protective rights of non-controlling interests. These are considered below.

#### Regulatory requirements

Barclays' principal subsidiary companies have assets and liabilities before intercompany eliminations of £1,757bn (2013: £1,789bn) and £1,683bn (2013: £1,720bn) respectively. The assets and liabilities are subject to prudential regulation and regulatory capital requirements in the countries in which they are regulated. These require entities to maintain minimum capital, leverage and exposure ratios restricting the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company, Barclays PLC.

In order to meet capital requirements, subsidiaries may hold certain equity accounted and debt accounted issued financial instruments and non-equity instruments such as Tier 1 and Tier 2 capital instruments and other forms of subordinated liability. See Note 33 Non-controlling interests and Note 30 Subordinated liabilities for particulars of these instruments. These instruments may be subject to cancellation clauses or preference share restrictions that would limit the ability of the entity to repatriate the capital on a timely basis.

#### Liquidity requirements

Regulated subsidiaries of the Group are required to maintain liquidity pools to meet PRA and local regulatory requirements. The main subsidiaries affected are Barclays Bank PLC, Barclays Africa Group Limited and Barclays Capital Inc. which must maintain daily compliance with the regulatory minimum. See page 191 to 208 for further details of liquidity requirements, including those of our significant subsidiaries.

#### Statutory requirements

The Group's subsidiaries are subject to statutory requirements not to make distributions of capital and unrealised profits and generally to maintain solvency. These requirements restrict the ability of subsidiaries to make remittances of dividends to Barclays PLC, the ultimate parent, except in the event of a legal capital reduction or liquidation. In most cases the regulatory restrictions referred to above exceed the statutory restrictions.

#### Contractual requirements

##### Asset encumbrance

The Group uses its financial assets to raise finance in the form of securitisations and through the liquidity schemes of central banks. Once encumbered, the assets are not available for transfer around the Group. The assets affected are disclosed in Note 40 Assets pledged.

##### Assets held by consolidated structured entities

£379m (2013: £690m) of assets included in the Group's balance sheet relate to consolidated investment funds and are held to pay return and principal to the holders of units in the funds. The assets held in these funds cannot be transferred to other members of the Group. The decrease is materially driven by the closure of European wealth funds during the year.

#### Other restrictions

The Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £4,448m (2013: £4,722m).

Barclays Africa Group Limited assets are subject to exchange control regulation determined by the South African Reserve Bank (SARB). Special dividends and loans in lieu of dividends cannot be transferred without SARB approval.

#### 37 Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities.

Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

#### Consolidated structured entities

The Group has contractual arrangements which may require it to provide financial support to the following types of consolidated structured entities:

**37 Structured entities continued****Securitisation vehicles**

The Group uses securitisation as a source of financing and a means of risk transfer. Refer to Note 39 Securitisations for further detail.

The Group provides liquidity facilities to certain securitisation vehicles. At 31 December 2014, there were outstanding loan commitments to these entities totalling £201m (2013: £195m).

**Commercial paper (CP) and medium term note conduits**

The Group provided £9.1bn (2013: £8.1bn) in undrawn contractual backstop liquidity facilities to CP conduits.

**Fund management entities**

Barclays has contractually guaranteed the performance of certain cash investments in a number of managed investment funds which have resulted in their consolidation. As at 31 December 2014, the notional value of the guarantee was £585m (2013: £991m). The decrease is materially driven by the closure of European wealth funds during the year.

**Covered bonds**

During the period the Group provided cash capital contributions totalling £0.7bn (2013: £1.3bn) to Barclays Covered Bonds Limited Liability Partnership as a result of regulatory requirements to pre fund upcoming covered bond redemptions. This requirement is expected to increase as more covered bonds approach their maturity in 2015.

**Employee benefit trusts**

The Group provides capital contributions to employee share trusts to enable them to meet their obligations to employees under share-based payment plans.

**Unconsolidated structured entities in which the Group has an interest**

An interest in a structured entity is any form of contractual or non-contractual involvement which creates variability in returns arising from the performance of the entity for the Group. Such interests include holdings of debt or equity securities, derivatives that transfer financial risks from the entity to the Group, lending, loan commitments, financial guarantees and investment management agreements.

Interest rate swaps, foreign exchange derivatives that are not complex and which expose the Group to insignificant credit risk by being senior in the payment waterfall of a securitisation and derivatives that are determined to introduce risk or variability to a structured entity are not considered to be an interest in an entity and have been excluded from the disclosures below.

The nature and extent of the Group's interests in structured entities is summarised below:

**Summary of interests in unconsolidated structured entities**

	Secured financing £m	Short-term traded interests £m	Traded derivatives £m	Other interests £m	Total £m
<b>As at December 2014</b>					
<b>Assets</b>					
Trading portfolio assets	–	14,538	–	3,668	18,206
Financial assets designated at fair value	–	–	–	963	963
Derivative financial instruments	–	–	5,207	1,594	6,801
Available for sale investments	–	–	–	1,216	1,216
Loans and advances to banks	–	–	–	4,277	4,277
Loans and advances to customers	–	–	–	30,067	30,067
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	37,139	–	–	–	37,139
Other assets	–	–	–	38	38
<b>Total assets</b>	<b>37,139</b>	<b>14,538</b>	<b>5,207</b>	<b>41,823</b>	<b>98,707</b>
<b>Liabilities</b>					
Derivative financial instruments	–	–	5,222	1,514	6,736
<b>As at December 2013</b>					
<b>Assets</b>					
Trading portfolio assets	–	12,729	–	5,111	17,840
Financial assets designated at fair value	–	–	–	1,035	1,035
Derivative financial instruments	–	–	3,758	1,464	5,222
Available for sale investments	–	–	–	2,073	2,073
Loans and advances to banks	–	–	–	4,143	4,143
Loans and advances to customers	–	–	–	24,971	24,971
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	51,112	–	–	–	51,112
Other assets	–	–	–	35	35
<b>Total assets</b>	<b>51,112</b>	<b>12,729</b>	<b>3,758</b>	<b>38,832</b>	<b>106,431</b>
<b>Liabilities</b>					
Derivative financial instruments	–	–	4,895	1,457	6,352

## Notes to the financial statements

### Scope of consolidation

#### 37 Structured entities continued

Secured financing arrangements, short term traded interests and traded derivatives are typically managed under market risk management described in page 175 which includes an indication of the change of risk measures compared to last year. For this reason, the total assets of these entities are not considered meaningful for the purposes of understanding the related risks and so have not been presented. Other interests include a Non-Core portfolio which is being managed down, conduits and corporate lending where the interest is driven by normal customer demand.

#### Secured financing

The Group routinely enters into reverse repurchase contracts, stock borrowing and similar arrangements on normal commercial terms where the counterparty to the arrangement is a structured entity. Due to the nature of these arrangements, especially the transfer of collateral and ongoing margining, the Group has minimal exposure to the performance of the structured entity counterparty. A description of these transactions is included in Note 22.

#### Short-term traded interests

The Group buys and sells interests in structured entities as part of its trading activities, for example, retail mortgage backed securities, collateralised debt obligations and similar interests. Such interests are typically held individually or as part of a larger portfolio for no more than 90 days. In such cases, the Group typically has no other involvement with the structured entity other than the securities it holds as part of trading activities and its maximum exposure to loss is restricted to the carrying value of the asset.

As at 31 December 2014, £12,058m (2013: £11,634m) of the Group's £14,538m (2013: £12,729m) short-term traded interests were comprised of debt securities issued by asset securitisation vehicles.

#### Traded derivatives

The Group enters into a variety of derivative contracts with structured entities which reference market risk variables such as interest rates, foreign exchange rates and credit indices amongst other things. The main derivative types which are considered interests in structured entities include index-based and entity specific credit default swaps, balance guaranteed swaps, total return swaps, commodities swaps, and equity swaps. A description of the types of derivatives and the risk management practices are detailed in Note 15. The risk of loss may be mitigated through ongoing margining requirements as well as a right to cash flows from the structured entity which are senior in the payment waterfall. Such margining requirements are consistent with market practice for many derivative arrangements and in line with the Group's normal credit policies.

Derivative transactions require the counterparty to provide cash or other collateral under margining agreements to mitigate counterparty credit risk. Included in the traded derivatives total are £445m (2013: £752m) of derivative assets which are 'cleared derivative' type arrangements. These are transactions where the Group enters into a contract with an exchange on behalf of a structured entity client and holds an opposite position with it. The Group is exposed to settlement risk only on these derivatives which is mitigated through daily margining. Total notional amounts amounted to £176,584m (2013: £163,827m).

Except for credit default swaps where the maximum exposure to loss is the swap notional amount, it is not possible to estimate the maximum exposure to loss in respect of derivative positions as the fair value of derivatives is subject to changes in market rates of interest, exchange rates and credit indices which by their nature are uncertain. In addition, the Group's losses would be subject to mitigating action under its traded market risk and credit risk policies that require the counterparty to provide collateral in cash or other assets on a daily basis in most cases.

#### Other interests in unconsolidated structured entities

The Group's interests in structured entities not held for the purposes of short-term trading activities are set out below, summarised by the purpose of the entities and limited to significant categories, based on maximum exposure to loss.

## 37 Structured entities continued

Nature of interest	Structured credit portfolio £m	Multi-seller conduit programmes £m	Lending £m	Mortgage-backed securities £m	Investment funds and trusts £m	Others £m	Total £m
<b>As at December 2014</b>							
Trading portfolio assets							
– Debt securities	3,590	–	–	–	–	51	3,641
– Equity securities	–	–	–	–	–	27	27
Financial assets designated at fair value							
– Loans and advances to customers	–	–	881	–	–	11	892
– Debt securities	–	–	–	–	–	35	35
– Equity securities	–	–	–	–	–	36	36
Derivative financial instruments	–	–	80	–	–	1,514	1,594
Available for sale investments							
– Debt securities	1	575	–	626	–	14	1,216
Loans and advances to customers	3,390	8,236	17,780	–	–	661	30,067
Loans and advances to banks	–	–	4,277	–	–	–	4,277
Other assets	–	5	9	–	21	3	38
<b>Total on balance sheet exposures</b>	<b>6,981</b>	<b>8,816</b>	<b>23,027</b>	<b>626</b>	<b>21</b>	<b>2,352</b>	<b>41,823</b>
<b>Total off balance sheet notional amounts</b>	<b>1,078</b>	<b>8,075</b>	<b>6,359</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>2,104</b>	<b>17,616</b>
<b>Maximum exposure to loss</b>	<b>8,059</b>	<b>16,891</b>	<b>29,386</b>	<b>626</b>	<b>21</b>	<b>4,456</b>	<b>59,439</b>
<b>Total assets of the entity</b>	<b>50,279</b>	<b>97,298</b>	<b>390,522</b>	<b>147,422</b>	<b>25,556</b>	<b>5,816</b>	<b>716,893</b>
<b>As at December 2013</b>							
Trading portfolio assets							
– Debt securities	4,944	–	50	–	–	106	5,100
– Equity securities	–	–	–	–	–	11	11
Financial assets designated at fair value							
– Loans and advances to customers	–	–	935	–	–	34	969
– Debt securities	–	–	–	–	–	32	32
– Equity securities	–	–	–	–	–	34	34
Derivative financial instruments	–	–	7	–	–	1,457	1,464
Available for sale investments							
– Debt securities	1	564	2	1,476	–	30	2,073
Loans and advances to customers	3,115	7,927	13,183	–	–	746	24,971
Loans and advances to banks	–	–	4,066	–	–	77	4,143
Other assets	–	1	1	–	25	8	35
<b>Total on balance sheet exposures</b>	<b>8,060</b>	<b>8,492</b>	<b>18,244</b>	<b>1,476</b>	<b>25</b>	<b>2,535</b>	<b>38,832</b>
<b>Total off balance sheet notional amounts</b>	<b>1,411</b>	<b>8,400</b>	<b>2,186</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>54</b>	<b>12,051</b>
<b>Maximum exposure to loss</b>	<b>9,471</b>	<b>16,892</b>	<b>20,430</b>	<b>1,476</b>	<b>25</b>	<b>2,589</b>	<b>50,883</b>
<b>Total assets of the entity</b>	<b>80,565</b>	<b>138,199</b>	<b>138,980</b>	<b>246,062</b>	<b>44,679</b>	<b>11,098</b>	<b>659,583</b>

**Maximum exposure to loss**

Unless specified otherwise below, the Group's maximum exposure to loss is the total of its on balance sheet positions and its off balance sheet arrangements, being loan commitments and financial guarantees. Exposure to loss is mitigated through collateral, financial guarantees, the availability of netting and credit protection held.

**Structured Credit Portfolio**

This comprises interests in debt securities issued by securitisation vehicles, mainly Collateralised Loan Obligations (CLOs), Collateralised Debt Obligations (CDOs), Residential and Commercial Mortgage-Backed Securitisation structures (RMBSs and CMBSs), and drawn and undrawn loan facilities to these entities. In some cases, the securities are 'wrapped' with credit protection from a monoline insurer, which transfers the credit risk to the monoline. The entities are wholly debt financed through the issuance of tranches of debt securities or through direct funding, such as the loan facilities provided by the Group. As the underlying assets of the entities amortise and pay down, the debt securities issued by the entities are repaid in order of seniority. Where the entities experience significant credit deterioration, debt securities may be written off or cancelled in reverse order of seniority.



## Notes to the financial statements

### Scope of consolidation

#### 37 Structured entities continued

As at 31 December 2014, the Group's funded exposures comprised £3,591m (2013: £4,945m) debt securities at fair value and £3,390m (2013: £3,115m) amortised cost loans and advances. Of the £6,981m (2013: £8,060m), £4,822m (2013: £6,576m) is investment grade, with the remainder either non-investment graded or not rated. The Group also had £1,078m (2013: £1,411m) of unfunded exposures in the form of undrawn liquidity commitments. Of the £8,059m (2013: £9,471m) of funded and unfunded exposures, £7,897m (2013: £9,082m) is senior in the capital structure of the entity.

Though the Group's funded exposures are primarily investment grade and senior in the capital structure, there are cases where the interests that are subordinate to the Group's senior and mezzanine interests have minimal or no value, due to decreases in the fair value of the underlying collateral held by the entity.

The Group's income from these entities comprises trading income (largely gains and losses on changes in the fair value and interest earned on bonds) on items classified as held for trading and interest income on interests classified as loans and receivables.

During 2014, the Group recorded a fair value loss of £91m (2013: £639m gain) on debt securities. Impairment losses recorded on loans and advances were immaterial in both the current and prior year.

The fair value of the Group's interests in certain CLOs and CDOs is influenced by the protection directly provided to the structured entities by monoline insurers in addition to the value of the collateral held by the entities. The protection provided to the entities by the monoline insurers is in the form of a CDS. However, the ability of the monolines to make payments is uncertain, which is reflected in the valuation of the Group's interests in the monoline wrapped CLOs and CDOs.

#### Multi-seller conduit programmes

The conduits engage in providing financing to various clients and hold whole or partial interests in pools of receivables or similar obligations. These instruments are protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduits. The Group's off balance sheet exposure included in the table above represents liquidity facilities that are provided to the conduits for the benefit of the holders of the commercial paper issued by the conduits and will only be drawn where the conduits are unable to access the commercial paper market. If these facilities are drawn, the Group is protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduits. The Group earns income from fees received on the liquidity facility and the letter of credit provided to the conduits. There were no impairment losses on this lending in either of the current year or the prior year.

#### Lending

The portfolio includes lending provided by the Group to unconsolidated structured entities in the normal course of its lending business to earn income in the form of interest and lending fees and includes loans to structured entities that are generally collateralised by property, equipment or other assets. All loans are subject to the Group's credit sanctioning process. Collateral arrangements are specific to the circumstances of each loan with additional guarantees and collateral sought from the sponsor of the structured entity for certain arrangements. During the period the Group incurred an impairment of £31m (2013: £20m) against such facilities. The main types of lending are £4bn (2013: £4bn) of funding loans to bankruptcy remote structured entities to either invest or develop properties, £5bn (2013: £2bn) of loans to structured entities which have been created by an individual to hold one or more assets, £2bn (2013: £2bn) to entities whose operations are limited to financing or funding the acquisition of specific assets such as schools, hospitals, roads and renewable energy projects under the Private Finance Initiative (PFI), and £1bn (2013: £1bn) of funding loans to bankruptcy remote structured entities to enable them to purchase capital equipment for parent companies and are supported by government export guarantees.

#### Mortgage-backed securities

This represents a portfolio of floating rate notes, mainly mortgage-backed security positions, used as an accounting hedge of interest rate risk under the Group's structural hedging programme. All notes are investment grade. The portfolio has decreased owing to a reduced requirement for hedge accounting capacity in sterling.

#### Investment funds and trusts

In the course of its fund management activities, the Group establishes pooled investment funds that comprise investments of various kinds, tailored to meet certain investors' requirements. The Group's interest in funds is generally restricted to a fund management fee, the value of which is typically based on the performance of the fund.

The Group acts as trustee to a number of trusts established by or on behalf of its clients. The purpose of the trusts, which meet the definition of structured entities, is to hold assets on behalf of beneficiaries. The Group's interest in trusts is generally restricted to unpaid fees which, depending on the trust, may be fixed or based on the value of the trust assets. Barclays has no other risk exposure to the trusts.

#### Other

This includes £1,514m (2013: £1,457m) of derivative transactions with structured entities where the market risk is materially hedged with corresponding derivative contracts.

#### Assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities

Assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities were immaterial.

## 38 Investments in associates and joint ventures

**Accounting for associates and joint ventures**

Barclays applies IAS 28 *Investments in Associates* and IFRS 11 *Joint Arrangements*. Associates are entities in which the Group has significant influence, but not control, over the operating and financial policies. Generally the Group holds more than 20%, but less than 50%, of their voting shares. Joint ventures are arrangements where the Group has joint control and rights to the net assets of the entity.

The Group's investments in associates and joint ventures are initially recorded at cost and increased (or decreased) each year by the Group's share of the post acquisition profit (or loss). The Group ceases to recognise its share of the losses of equity accounted associates when its share of the net assets and amounts due from the entity have been written off in full, unless it has a contractual or constructive obligation to make good its share of the losses. In some cases, investments in these entities may be held at fair value through profit or loss, for example, those held by private equity businesses.

There are no individually significant investments in joint ventures or associates held by Barclays.

	2014			2013		
	Associates £m	Joint ventures £m	Total £m	Associates £m	Joint ventures £m	Total £m
Equity accounted	303	408	711	275	378	653
Held at fair value through profit or loss	307	366	673	610	400	1,010
<b>Total</b>	<b>610</b>	<b>774</b>	<b>1,384</b>	<b>885</b>	<b>778</b>	<b>1,663</b>

Summarised financial information for the Group's equity accounted associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are the net income of the investees, not just the Group's share for the year ended 31 December 2014 with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	Associates		Joint ventures	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
(Loss) or profit from continuing operations	(9)	(51)	146	144
Other comprehensive income	13	3	(5)	(20)
<b>Total comprehensive income/(loss)</b>	<b>4</b>	<b>(48)</b>	<b>141</b>	<b>124</b>

Unrecognised shares of the losses of individually immaterial associates and joint ventures were nil (2013: nil).

The Group's associates and joint ventures are subject to statutory requirements such that they cannot make remittances of dividends or make loan repayments to Barclays PLC without agreement from the external parties.

The Group's share of commitments and contingencies of its associates and joint ventures comprised unutilised credit facilities provided to customers of £1,566m (2013: £2,156m). In addition, the Group has made commitments to finance or otherwise provide resources to its joint ventures and associates of £183m (2013: £74m).

## 39 Securitisations

**Accounting for securitisations**

The Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction; lead to partial continued recognition of the assets to the extent of the Group's continuing involvement in those assets or to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when the Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

In the course of its normal banking activities, the Group makes transfers of financial assets, either legally (where legal rights to the cash flows from the asset are passed to the counterparty) or beneficial (where the Group retains the rights to the cash flows but assumes a responsibility to transfer them to the counterparty). Depending on the nature of the transaction, this may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer.

Full derecognition only occurs when the Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets (or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment) and substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk. When an asset is transferred, in some circumstances, the Group may retain an interest in it (continuing involvement) requiring the Group to repurchase it in certain circumstances for other than its fair value on that date.

## Notes to the financial statements

### Scope of consolidation

#### 39 Securitisations continued

A summary of the main transactions, and the assets and liabilities and the financial risks arising from these transactions, is set out below:

##### Transfers of financial assets that do not result in derecognition

###### Securitisations

The Group was party to securitisation transactions involving its residential mortgage loans, business loans and credit card balances. In addition, the Group acts as a conduit for commercial paper, whereby it acquires static pools of residential mortgage loans from other lending institutions for securitisation transactions.

In these transactions, the assets, interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, which then issues interest bearing debt securities to third-party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction. Partial continued recognition of the assets to the extent of the Group's continuing involvement in those assets can also occur or derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer.

The following table shows the carrying amount of securitised assets that have not resulted in full derecognition, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

	2014				2013	
	Assets		Liabilities		Assets	Liabilities
	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Carrying amount £m
<b>Loans and advances to customers</b>						
Residential mortgage loans	2,830	2,619	(2,352)	(2,360)	3,930	(3,545)
Credit cards, unsecured and other retail lending	7,060	7,162	(5,160)	(5,178)	6,563	(5,017)
Corporate loans	157	154	(135)	(146)	331	(294)
<b>Total</b>	<b>10,047</b>	<b>9,935</b>	<b>(7,647)</b>	<b>(7,684)</b>	<b>10,824</b>	<b>(8,856)</b>
<b>Assets designated at fair value through profit or loss</b>						
Retained interest in residential mortgage loans	66	n/a	–	n/a	68	–

Balances included within loans and advances to customers represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the asset have been retained by the Group.

The relationship between the transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes, although the contractual terms of their notes may be different to the maturity and interest of the transferred assets.

Residential mortgage loans in 2014 exclude Barclays Non-Core securitised assets of £1,345m (2013: £1,566m) and liabilities of £1,305m (2013: £1,561m) which relate to the European Geneva securitisation which has been designated as held for sale. The 2013 balances have not been restated.

Retained interests in residential mortgage loans are securities which represent a continuing exposure to the prepayment and credit risk in the underlying securitised assets. The carrying amount of the loans before transfer was £120m (2013: £124m). The retained interest is initially recorded as an allocation of the original carrying amount based on the relative fair values of the portion derecognised and the portion retained.

For transfers of assets in relation to repurchase agreements, see Notes 22 and 40.

##### Continuing involvement in financial assets that have been derecognised

In some cases, the Group may have transferred a financial asset in its entirety but may have continuing involvement in it. This arises in asset securitisations where loans and asset backed securities were derecognised as a result of the Group's involvement with CLOs, CDOs, RMBS and CMBS. Continuing involvement largely arises from providing financing into these structures in the form of retained notes, which do not bear first losses.

The table below shows the potential financial implications of such continuing involvement:

Type of transfer	Continuing involvement as at 31 December 2014			Gain/(loss) from continuing involvement	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Maximum exposure to loss £m	For the year ended 31 December 2014 £m	Cumulative to 31 December 2014 £m
CLO and other assets	1,370	1,354	1,370	14	(720)
US sub-prime and Alt-A	208	195	208	–	(1,365)
Commercial mortgage backed securities	200	200	200	15	(8)
<b>Total</b>	<b>1,778</b>	<b>1,749</b>	<b>1,778</b>	<b>29</b>	<b>(2,093)</b>

## 39 Securitisations continued

Type of transfer	Continuing involvement as at 31 December 2013			Gain/(loss) from continuing involvement	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Maximum exposure to loss £m	For the year ended 31 December 2013 £m	Cumulative to 31 December 2013 £m
CLO and other assets	1,911	1,883	1,911	46	(712)
US sub-prime and Alt-A	398	377	398	3	(1,221)
Commercial mortgage backed securities	241	241	241	3	(33)
<b>Total</b>	<b>2,550</b>	<b>2,501</b>	<b>2,550</b>	<b>52</b>	<b>(1,966)</b>

Assets which represent the Group's continuing involvement in derecognised assets are recorded in the following line items:

Type of transfer	Loans and advances £m	Trading portfolio assets £m	Derivatives £m	Available for sale investments £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>					
CLO and other assets	829	541	–	–	1,370
US sub-prime and Alt-A	200	8	–	–	208
Commercial mortgage backed securities	–	200	–	–	200
<b>Total</b>	<b>1,029</b>	<b>749</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>1,778</b>
<b>As at 31 December 2013</b>					
CLO and other assets	1,130	778	2	1	1,911
US sub-prime and Alt-A	321	77	–	–	398
Commercial mortgage backed securities	–	241	–	–	241
<b>Total</b>	<b>1,451</b>	<b>1,096</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>2,550</b>

## 40 Assets pledged

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	2014 £m	2013 <sup>a</sup> £m
Trading portfolio assets	50,782	69,886
Loans and advances	62,459	62,607
Other	17,056	9,043
<b>Assets pledged</b>	<b>130,297</b>	<b>141,536</b>

Barclays has an additional £9bn (2013: £11bn) of loans and advances within its asset backed funding programmes that can readily be used to raise additional secured funding and available to support future issuance.

Other assets in 2014 include £6bn of loans pledged in the Spanish business which has been designated as held for sale. The 2013 balances have not been revised.

## Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Group is allowed to resell or re-pledge the collateral held. The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and re-pledged to others was as follows:

	2014 £m	2013 <sup>a</sup> £m
Fair value of securities accepted as collateral	396,480	428,276
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	313,354	355,991

The full disclosure as per IFRS 7 has been included in collateral and other credit enhancements (page 144).

Note

a. 2013 has been revised to align with European Capital Requirement Regulations (CRR).

Barclays.com/annualreport

Barclays PLC Annual Report 2014 | 335



## Notes to the financial statements

### Other disclosure matters

The notes included in this section focus on related party transactions, auditors' remuneration and directors' remuneration. Related parties include any subsidiaries, associates, joint ventures, entities under common directorships and Key Management Personnel.

#### 41 Related party transactions and Directors' remuneration

##### Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or one other party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures and the Group's pension schemes.

##### Subsidiaries

Transactions between Barclays PLC and its subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in the Group financial statements. Transactions between Barclays PLC and its subsidiary, Barclays Bank PLC are fully disclosed in Barclays PLC's balance sheet and income statement. A list of the Group's principal subsidiaries is shown in Note 36.

##### Associates, joint ventures and other entities

The Group provides banking services to its associates, joint ventures, the Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and to entities under common directorships, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Group companies also provide investment management and custodian services to the Group pension schemes. The Group also provides banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies, which are not individually material. All of these transactions are conducted on the same terms as third-party transactions. Summarised financial information for the Group's investments in associates and joint ventures is set out in Note 38.

##### Entities under common directorships

The Group enters into normal commercial relationships with entities for which members of the Group's Board also serve as Directors. The amounts included in the Group's financial statements relating to such entities that are not publicly listed are shown in the table below under Entities under common directorships.

Amounts included in the Group's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Associates £m	Joint ventures £m	Entities under common directorships £m	Pension funds, unit trusts and investment funds £m
<b>For the year ended and as at 31 December 2014</b>				
Income	(5)	9	51	4
Impairment	–	(1)	–	–
Total assets	130	1,558	219	–
Total liabilities	264	188	36	149
<b>For the year ended and as at 31 December 2013</b>				
Income	(10)	24	1	3
Impairment	(3)	(4)	–	–
Total assets	116	1,521	33	5
Total liabilities	278	185	73	207
<b>For the year ended and as at 31 December 2012</b>				
Income	(3)	38	1	20
Impairment	–	(5)	–	–
Total assets	137	1,657	198	–
Total liabilities	18	585	94	152

Guarantees, pledges or commitments given in respect of these transactions in the year were £911m (2013: £961m) predominantly relating to joint ventures. No guarantees, pledges or commitments were received in the year. Derivatives transacted on behalf of the pensions funds, unit trusts and investment funds were £587m (2013: £613m).

##### Key Management Personnel

The Group's Key Management Personnel, and persons connected with them, are also considered to be related parties for disclosure purposes. Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors of Barclays PLC and the Officers of the Group, certain direct reports of the Chief Executive and the heads of major business units and functions.

There were no material related party transactions with entities under common directorship where a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) is also a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) of Barclays.

**41 Related party transactions and Directors' remuneration continued**

The Group provides banking services to Directors and other Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding were as follows:

<b>Loans outstanding</b>		
	2014 £m	2013 £m
As at 1 January	13.4	5.9
Loans issued during the year	1.3	14.0
Loan repayments during the year	(3.3)	(6.5)
As at 31 December	11.4	13.4

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Directors or other members of Key Management Personnel (or any connected person).

<b>Deposits outstanding</b>		
	2014 £m	2013 £m
As at 1 January	100.2	37.3
Deposits received during the year	25.7	156.4
Deposits repaid during the year	(22.9)	(93.5)
As at 31 December	103.0	100.2

**Total commitments outstanding**

Total commitments outstanding refers to the total of any undrawn amounts on credit cards and/or overdraft facilities provided to Key Management Personnel. Total commitments outstanding were £1.3m (2013: £2.6m).

All loans to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them), (a) were made in the ordinary course of business, (b) were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons and (c) did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features.

**Remuneration of Directors and other Key Management Personnel**

Total remuneration awarded to Directors and other Key Management Personnel below represents the awards made to individuals that have been approved by the Board Remuneration Committee as part of the latest remuneration decisions and is consistent with the approach adopted for disclosures set out on pages 77 to 110. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of deferred costs for prior year awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Directors and other Key Management Personnel.

	2014 £m	2013 £m
Salaries and other short-term benefits	28.3	22.3
Pension costs	0.3	0.6
Other long-term benefits	8.1	11.5
Share-based payments	15.0	29.7
Employer social security charges on emoluments	5.8	6.5
<b>Costs recognised for accounting purposes</b>	<b>57.5</b>	<b>70.6</b>
Employer social security charges on emoluments	(5.8)	(6.5)
Other long-term benefits – difference between awards granted and costs recognised	(4.3)	(3.9)
Share-based payments – difference between awards granted and costs recognised	(8.4)	(18.3)
<b>Total remuneration awarded</b>	<b>39.0</b>	<b>41.9</b>

**b) Disclosure required by the Companies Act 2006**

The following information regarding Directors is presented in accordance with the Companies Act 2006:

	2014 £m	2013 £m
Aggregate emoluments <sup>a</sup>	7.8	5.3
Gains on exercise of share options	–	1.7
Amounts paid under LTIPs <sup>b</sup>	–	0.7
	7.8	7.7

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors (2013: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes.

As at 31 December 2014, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2013: nil).

**Notes**

<sup>a</sup> The aggregate emoluments include amounts paid for the 2014 year. In addition, a deferred share award has been made to each of the executive Directors which will only vest subject to meeting service conditions. The total of the deferred share awards is £1.2m (2013: £0.7m).

<sup>b</sup> Amounts delivered under long-term incentive schemes are included in the Directors' remuneration table above in the years in which the performance and service conditions are met and the awards are released to participants. The LTIP amounts shown in the executive Directors' single total figure for 2014 remuneration table of the Directors' Remuneration Report are in respect of LTIP awards that are scheduled to be released in 2015 in relation to LTIP awards granted in 2012 (for the 2012-14 performance cycle).

## Notes to the financial statements

### Other disclosure matters

#### 41 Related party transactions and Directors' remuneration continued

##### Directors' and Officers' shareholdings and options

The beneficial ownership of ordinary share capital of Barclays PLC by all Directors and Officers of Barclays PLC (involving 26 persons) at 31 December 2014 amounted to 9,078,157 (2013: 6,932,951) ordinary shares of 25p each (0.06% of the ordinary share capital outstanding).

At 31 December 2014 executive Directors and officers of Barclays PLC (involving 33 persons) held options to purchase a total of 30,398 Barclays PLC ordinary shares (2013: 345,943) of 25p each at prices ranging from 133.01p to 178p under Sharesave.

##### Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006, the total amount of advances and credits made available in 2014 to persons who served as directors during the year was £0.4m (2013: £0.2m). The total value of guarantees entered into on behalf of Directors during 2014 was £nil (2013: £nil).

#### 42 Auditors' remuneration

Auditors' remuneration is included within consultancy, legal and professional fees in administration and general expenses and comprises:

	Audit £m	Audit related £m	Taxation services £m	Other services £m	Total £m
<b>2014</b>					
Audit of the Group's annual accounts	11	–	–	–	11
Other services:					
Fees payable for the Company's associates <sup>a</sup>	24	–	–	–	24
Other services supplied <sup>b</sup>	–	4	–	–	4
Other services relating to taxation					
– compliance services	–	–	1	–	1
– advisory services <sup>c</sup>	–	–	–	–	–
Other	–	3	–	1	4
<b>Total auditors' remuneration</b>	<b>35</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>44</b>
<b>2013</b>					
Audit of the Group's annual accounts	10	–	–	–	10
Other services:					
Fees payable for the Company's associates <sup>a</sup>	25	–	–	–	25
Other services supplied <sup>b</sup>	–	3	–	–	3
Other services relating to taxation					
– compliance services	–	–	2	–	2
– advisory services <sup>c</sup>	–	–	–	–	–
Other	–	3	–	2	5
<b>Total auditors' remuneration</b>	<b>35</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>45</b>
<b>2012</b>					
Audit of the Group's annual accounts	10	–	–	–	10
Other services:					
Fees payable for the Company's associates <sup>a</sup>	25	–	–	–	25
Other services supplied <sup>b</sup>	–	4	–	–	4
Other services relating to taxation					
– compliance services	–	–	2	–	2
– advisory services <sup>c</sup>	–	–	–	–	–
Other	–	2	–	1	3
<b>Total auditors' remuneration</b>	<b>35</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>44</b>

The figures shown in the above table relate to fees paid to PricewaterhouseCoopers LLP and its associates for continuing operations of business. Fees paid to other auditors not associated with PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the audit of the Company's subsidiaries were £4m (2013: £5m, 2012: £7m).

#### Notes

a Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries and associated pension schemes both inside and outside Great Britain and fees for the work performed by associates of PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the consolidated financial statements of the Company. Fees relating to the audit of the associated pension schemes were £0.2m (2013: £0.2m, 2012: £0.2m).

b Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.

c Includes consultation on tax matters, tax advice relating to transactions and other tax planning and advice.

#### 43 Financial risks, liquidity and capital management

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication, disclosures required under IFRS relating to financial risks and capital resources have been included within the Risk management and governance section as follows:

- Credit risk, on pages 142 to 173;
- Market risk, on pages 174 to 183;
- Capital resources, on pages 184 to 190; and
- Liquidity risk, on pages 191 to 208.

#### 44 Transition Notes – Changes in accounting policies, comparability and other adjustments

##### Amendments to IAS 32 Financial Instruments (Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities)

In December 2011, the IASB issued amendments to IAS 32 *Financial Instruments* that provide clarifications on the application of the offsetting rules and the circumstances in which netting is permitted, in particular what constitutes a currently legally enforceable right of set-off and the circumstances in which gross settlement systems may be considered equivalent to net settlement.

These amendments do not have any impact on the income statement, statement of comprehensive income and the statement of change in equity. The impacts on the balance sheet and the cash flow statement are highlighted below.

##### Impact of IAS 32 Financial Instruments: Presentation (revised) on the balance sheet as at 31 December 2014

The adoption of the IAS 32 amendments resulted in a change of £53.6bn in the balance sheet. This movement is due to the following balance sheet lines:

##### Impact of IAS 32 (revised) on consolidated balance sheet

	Pre IAS 32 (revised) £m	IAS 32 (revised) impact £m	Published £m
<b>As at 31 December 2014</b>			
<b>Assets</b>			
Derivative financial instruments	389,352	50,557	439,909
Loans and advances to banks	42,035	76	42,111
Loans and advances to customers	424,828	2,939	427,767
<b>Total assets</b>	<b>1,304,334</b>	<b>53,572</b>	<b>1,357,906</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits from banks	58,405	(15)	58,390
Customer accounts	423,641	4,063	427,704
Derivative financial instruments	389,796	49,524	439,320
<b>Total liabilities</b>	<b>1,238,376</b>	<b>53,572</b>	<b>1,291,948</b>

##### Movement between the published and restated balance sheet as at 31 December 2012 and 31 December 2013

The adoption of IAS 32 (revised) resulted in total assets and liabilities increasing by £31bn and £24bn for 2013 and 2012 respectively. This was due to the gross up of financial assets and financial liabilities which were previously offset as shown in the table below:

##### Consolidated balance sheet – movement between published and restated

	2013			2012		
	Published £m	IAS 32 (revised) impact £m	Restated £m	Published £m	IAS 32 (revised) impact £m	Restated £m
<b>As at 31 December</b>						
<b>Assets</b>						
Derivative financial instruments	324,335	25,965	350,300	469,156	15,984	485,140
Loans and advances to banks	37,853	1,569	39,422	40,462	1,337	41,799
Loans and advances to customers	430,410	3,827	434,237	423,906	6,695	430,601
<b>Total assets</b>	<b>1,312,267</b>	<b>31,361</b>	<b>1,343,628</b>	<b>1,488,335</b>	<b>24,016</b>	<b>1,512,351</b>
<b>Liabilities</b>						
Deposits from banks	54,834	781	55,615	77,012	333	77,345
Customer accounts	427,902	4,096	431,998	385,411	5,417	390,828
Derivative financial instruments	320,634	26,484	347,118	462,721	18,266	480,987
<b>Total liabilities</b>	<b>1,248,318</b>	<b>31,361</b>	<b>1,279,679</b>	<b>1,428,349</b>	<b>24,016</b>	<b>1,452,365</b>



## Notes to the financial statements

### Other disclosure matters

#### 44 Transition Notes – Changes in accounting policies, comparability and other adjustments continued

##### Impact of IAS 32 – Financial Instruments: (Revised) on the cash flow statement as at 31 December 2014

The adoption of the IAS 32 amendments impacted the net cash from operating activities which decreased by £1,493m.

##### Impact of IAS 32 (revised) on consolidated cash flow statement

	Pre IAS 32 (revised) £m	IAS 32 (revised) impact £m	Published £m
For the year ended 31 December 2014			
Continuing operations			
Changes in operating assets and liabilities			
Net (increase)/decrease in loans and advances to banks and customers	2,796	888	3,684
Net (decrease) in deposits and debt securities in issue	(1,284)	(829)	(2,113)
Net decrease in derivative financial instruments	4,145	(1,552)	2,593
Net cash from operating activities	(8,948)	(1,493)	(10,441)
Net (decrease) in cash and cash equivalents	(1,782)	(1,493)	(3,275)
Cash and cash equivalents at beginning of year	80,185	1,569	81,754
Cash and cash equivalents at end of year	78,403	76	78,479
Cash and cash equivalents comprise:			
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	36,206	76	36,282
	78,403	76	78,479

##### Movement between the published and restated cash flow statement for 31 December 2012 and 31 December 2013

The adoption of the IAS 32 (revised) amendments impacted the net cash from operating activities which increased by £232m and £207m for 2013 and 2012 respectively.

##### Consolidated cash flow statement – movement between published and restated

	2013			2012		
	Published £m	IAS 32 (revised) impact £m	Restated £m	Published £m	IAS 32 (revised) impact £m	Restated £m
For the year ended 31 December						
Continuing operations						
Changes in operating assets and liabilities						
Net (increase)/decrease in loans and advances to banks and customers	(6,783)	2,868	(3,915)	1,832	(1,274)	558
Net (decrease) in deposits and debt securities in issue	(12,519)	(873)	(13,392)	(4,388)	187	(4,201)
Net decrease in derivative financial instruments	2,734	(1,763)	971	4,293	1,294	5,587
Net cash from operating activities	(25,174)	232	(24,942)	(13,823)	207	(13,616)
Net (decrease) in cash and cash equivalents	(41,711)	232	(41,479)	(27,873)	207	(27,666)
Cash and cash equivalents at beginning of year	121,896	1,337	123,233	149,673	1,130	150,803
Cash and cash equivalents at end of year	80,185	1,569	81,754	121,896	1,337	123,233
Cash and cash equivalents comprise:						
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	33,690	1,569	35,259	33,473	1,337	34,810
	80,185	1,569	81,754	121,896	1,337	123,233

#### 45 Non-current assets held for sale and associated liabilities

##### Accounting for non-current assets held for sale and associated liabilities

The Group applies IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction rather than continuing use. In order to be classified as held for sale, the asset must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary and the sale must be highly probable. Non-current assets (or disposal groups) held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less cost to sell.

##### Assets classified as held for sale

	Spanish Business 2014 £m	Other 2014 £m	Total 2014 £m	Total 2013 £m
Available for sale financial instruments	10	152	162	–
Loans and advances to customers	13,177	1,766	14,943	–
Property, plant and equipment	–	92	92	280
Deferred tax assets	291	–	291	–
Other assets	439	118	557	215
<b>Total</b>	<b>13,917</b>	<b>2,128</b>	<b>16,045</b>	<b>495</b>
Balance of impairment unallocated under IFRS 5	(471)	–	(471)	–
<b>Total agreed to consolidated balance sheet</b>	<b>13,446</b>	<b>2,128</b>	<b>15,574</b>	<b>495</b>

##### Liabilities classified as held for sale

	Spanish Business 2014 £m	Other 2014 £m	Total 2014 £m	Total 2013 £m
Deposits from banks	(4,312)	(1)	(4,313)	–
Customer accounts	(6,612)	(215)	(6,827)	–
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(77)	–	(77)	–
Other liabilities	(1,839)	(59)	(1,898)	–
<b>Total</b>	<b>(12,840)</b>	<b>(275)</b>	<b>(13,115)</b>	<b>–</b>

##### Sale of the Spanish business

The disposal group includes all assets and liabilities of Barclays Bank S.A.U and its subsidiaries. These were disposed of as part of the rationalisation of the Non-Core segment of the Group, announced in the Strategy Update on 8 May 2014.

The sale, initially announced to the market on 31 August 2014, was completed on 2 January 2015. A write down to fair value less costs to sell of £734m is recognised on the disposal group, of which £263m was allocated against the carrying amount of individual assets within the scope of measurement requirements of IFRS 5 and £471m has been allocated to the disposal group as a whole.

A loss of £446m has been recognised in the income statement within (loss)/profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures. This reflects the net impact of the write down of assets in line with IFRS 5 of £734m and other transaction related costs of £27m, partially offset by the gain on related hedging instruments of £315m. Accumulated currency translation reserve losses of £100m will be recognised in the income statement on completion of the sale.

##### Sale of Barclaycard Loan Portfolio

Other assets includes £1.7bn relating to a customer loan book, intended for sale during the first half of 2015 as part of the strategy to wind down the Non-Core segment of the Group.

No write down is recognised under IFRS 5 as the fair value less costs to sell is expected to exceed the current carrying value.

## Notes to the financial statements

### Other disclosure matters

#### 46 Barclays PLC (the Parent Company)

##### Other income/(expense)

Other income of £275m (2013: £137m expense) includes £250m (2013: nil) of income received from gross coupon payments on Barclays Bank PLC issued Additional Tier 1 notes.

##### Non-Current Assets and Liabilities

###### Investment in subsidiary

The investment in subsidiary of £33,743m (2013: £30,059m) represents investments made into Barclays Bank PLC, including £4,326m (2013: £2,063m) of Additional Tier 1 (AT1) securities. The increase of £3,684m during the year was due to a £2,263m increased holding in Barclays Bank PLC issued securities and a further cash contribution of £1,421m.

##### Loans and advances to subsidiary and debt securities in issue

During the period, Barclays PLC issued £810m<sup>a</sup> equivalent of Fixed Rate Subordinated Notes (Tier 2) and £2,056m<sup>a</sup> equivalent of Fixed Rate Senior Notes accounted for as subordinated liabilities and debt securities in issue respectively. The proceeds raised through these transactions were used, respectively, to subscribe for £810m equivalent of Fixed Rate Subordinated Notes (Tier 2) issued by Barclays Bank PLC, and to make £2,056m equivalent of Fixed Rate Senior Loans to Barclays Bank PLC, in each case with a ranking corresponding to the notes issued by Barclays PLC.

##### Derivative financial instrument

The derivative financial instrument of £313m (2013: £271m) held by the parent company represents Barclays PLC's right to receive a Capital Note for no additional consideration, in the event the Barclays PLC consolidated CRD IV Common Equity Tier 1 (CET 1) ratio (FSA October 2012 transitional statement) falls below 7% at which point the notes are automatically assigned by the holders to Barclays PLC.

##### Current Assets and Liabilities

###### Other assets

Other assets are £174m (2013: £812m). The movement principally relates to the payment by Barclays Bank PLC of a £739m receivable held by Barclays PLC. The 2013 receivable arose as a result of shares issued by Barclays PLC to fund share awards for employee share schemes within Barclays Bank PLC.

##### Shareholders' equity

###### Ordinary shares, share premium, and reserves

Called up share capital and share premium of Barclays PLC (the Parent Company) was £20,809m (2013: £19,887m). Other equity instruments of £4,326m (2013: £2,063m) comprised of Additional Tier 1 (AT1) securities issued during 2013 and 2014. For further details please refer to Note 31.

As at 31 December 2014, the distributable reserves of Barclays PLC (the Parent Company) were £7,387m (2013: £7,622m).

Note

<sup>a</sup> Including accrued interest and fee amortisation.

## Risk review

### Risk management

The following pages provide an overview of the Group's approach to risk management. A more comprehensive overview together with more specific information on Group policies can be found in Barclays PLC 2014 Pillar 3 Report or at [barclays.com](http://barclays.com)

#### Introduction

This section outlines the Group's strategy for managing risk and how risk culture has been developed to ensure that there is a set of objectives and practices which are shared across the Group. It provides details of the Group's governance, committee structure and how responsibilities are assigned.

#### Risk management strategy

The Group has clear risk management objectives and a well-established strategy to deliver them, through core risk management processes.

At a strategic level, the risk management objectives are to:

- Identify the Group's significant risks;
- Formulate the Group's risk appetite and ensure that the business profile and plans are consistent with it;
- Optimise risk/return decisions by taking them as closely as possible to the business, while establishing strong and independent review and challenge structures;
- Ensure that business growth plans are properly supported by effective risk infrastructure;
- Manage the risk profile to ensure that specific financial deliverables remain possible under a range of adverse business conditions; and
- Help executives improve the control and co-ordination of risk taking across the business.

A key element of setting clear management objectives is the Enterprise Risk Management Framework (ERMF), which sets out the activities, tools, techniques and organisational arrangements so that material risks facing the Group can be better identified and understood, and that appropriate responses are in place to protect Barclays and prevent detriment to its customers, employees or community. This will help the Group meet its goals, and enhance its ability to respond to new opportunities.

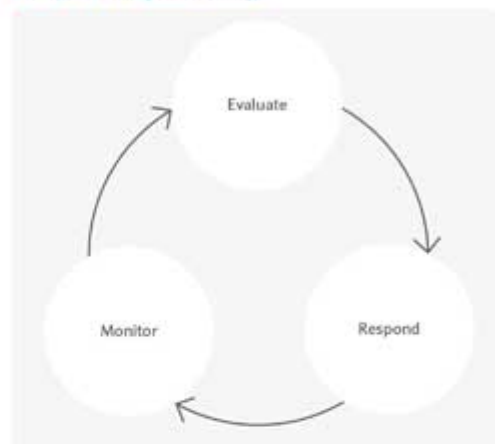
The aim of the risk management process is to provide a structured, practical and easily understood set of three steps, Evaluate, Respond and Monitor (the E-R-M process), that enables management to identify and assess those risks, determine the appropriate risk response, and then monitor the effectiveness of the risk response and changes to the risk profile.

**1. Evaluate:** risk evaluation must be carried out by those individuals, teams and departments that are best placed to identify and assess the potential risks, and include those responsible for delivering the objectives under review.

**2. Respond:** the appropriate risk response effectively and efficiently ensures that risks are kept within appetite, which is the level of risk that the Group is prepared to accept while pursuing its business strategy. There are three types of response: i) accept the risk but take the necessary mitigating actions such as using risk controls; ii) stop the existing activity/do not start the proposed activity; or iii) continue the activity but lay off risks to another party e.g. insurance.

**3. Monitor:** once risks have been identified and measured, and controls put in place, progress towards objectives must be tracked. Monitoring must be ongoing and can prompt re-evaluation of the risks and/or changes in responses. Monitoring must be carried out proactively and is wider than just 'reporting' and includes ensuring risks are being maintained within risk appetite, and checking that controls are functioning as intended and remain fit for purpose.

#### Barclays risk management strategy



The process is orientated around material risks impacting delivery of objectives, and is used to promote an efficient and effective approach to risk management. This three-step risk management process:

- Can be applied to every objective at every level in the bank, both top-down or bottom-up;
- Is embedded into the business decision making process;
- Guides the Group's response to changes in the external or internal environment in which existing activities are conducted; and
- Involves all staff and all three lines of defence (see page 127).

#### Governance structure

Risk exists when the outcome of taking a particular decision or course of action is uncertain and could potentially impact whether, or how well, the Group delivers on its objectives.

The Group faces risks throughout its business, every day, in everything it does. Some risks are taken after appropriate consideration – like lending money to a customer. Other risks may arise from unintended consequences of internal actions, for example an IT system failure or poor sales practices. Finally, some risks are the result of events outside the Group but which impact its business – such as major exposure through trading or lending to a market counterparty which later fails.

All employees must play their part in the Group's risk management, regardless of position, function or location. All employees are required to be familiar with risk management policies that are relevant to their activities, know how to escalate actual or potential risk issues, and have a role-appropriate level of awareness of the ERMF, risk management process and governance arrangements.

There are four key Board-level committees which review and monitor risk across the Group. These are: the Board; the Board Enterprise Wide Risk Committee; the Board Financial Risk Committee and the Board Conduct, Operational and Reputational Risk Committee.

#### The Board

One of the Board's (Board of Directors of Barclays PLC) responsibilities is the approval of risk appetite, which is the level of risk the Group chooses to take in pursuit of its business objectives. The Chief Risk Officer regularly presents a report to the Board summarising developments in the risk environment and performance trends in the key portfolios. The Board is also responsible for the Internal Control and Assurance Framework (Group Control Framework). It oversees the management of the most significant risks through the regular review of risk exposures and related key controls. Executive management responsibilities relating to this are set out in the ERMF.



## Risk review

### Risk management

setting of policies and controls; monitors the Group's liquidity and interest rate maturity mismatch; monitors usage of regulatory and economic capital; and has oversight of the management of the Group's capital plan.

The Head of Compliance chairs the Conduct and Reputational Risk Committee (CRRRC) which assesses quality of the application of the Reputation and Conduct Risk Control Frameworks. It also recommends risk appetite, sets policies to ensure consistent adherence to that appetite, and reviews known and emerging reputational and conduct related risks to consider if action is required.

The Enterprise Wide Risk Management Committee (EWRMC) was established by, and derives its authority from, the CRO. It supports the CRO in the provision of oversight and challenge of the systems and controls in respect of risk management. EWRMC membership includes the CRO, CEO, Group Finance Director, Group General Counsel, and Head of Compliance.

#### Risk governance and assigning responsibilities

Responsibility for risk management resides at all levels of the Group, from the Board and the Executive Committee down through the organisation to each business manager and risk specialist. These responsibilities are distributed so that risk/return decisions are taken at the most appropriate level; as close as possible to the business and, subject to robust and effective review and challenge. The responsibilities for effective review and challenge reside at all levels.

The ERMF was introduced as part of the Transform programme and sets out the activities, tools, techniques and organisational arrangements to ensure that all material risks are identified and understood, and that appropriate responses are in place to protect the Group and prevent detriment to its customers, colleagues or

community, enabling the Group to meet its goals, and enhance its ability to respond to new opportunities.

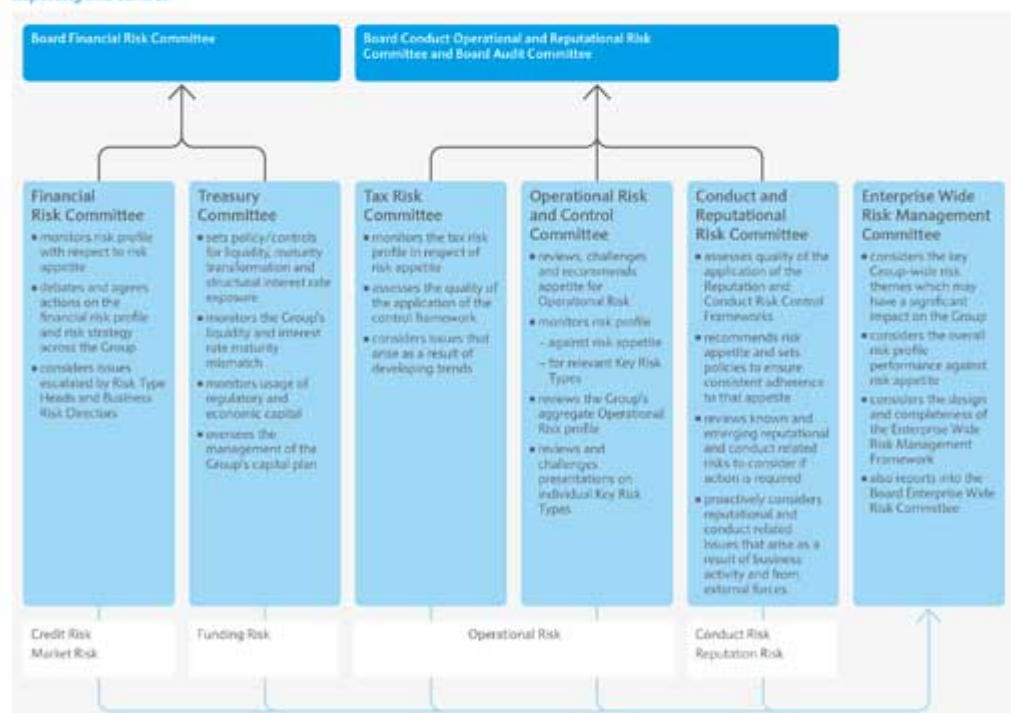
It covers those risks incurred by the Group that are foreseeable, continuous and material enough to merit establishing specific Group-wide control frameworks. These are known as Key Risks. See Principal Risks on page 141 for more information.

The ERMF is intended to be widely read with the aim of articulating a clear, consistent, comprehensive and effective approach for the management of all risks in the Group and creating the proper context for setting standards and establishing the right practices throughout the Group. The ERMF sets out a philosophy and approach that is applicable to the whole bank, all colleagues and to all types of risk and defines the roles and responsibilities of all employees with respect to risk management, including the CRO and the CEO. It also sets out specific requirements for key individuals, including the CRO and CEO, and the overall governance framework that will oversee its effective operation. See Risk Culture in Barclays PLC Pillar 3 Report for more information.

The ERMF supports risk management and control by ensuring that there is a:

- Sustainable and consistent implementation of the three lines of defence across all businesses and functions;
- Framework for the management of Principal Risks;
- Consistent application of Barclays' risk appetite across all Principal Risks; and
- Clear and simple policy hierarchy.

#### Reporting and control



### Three lines of defence

The enterprise risk management process is the 'defence' and organising businesses and functions into three 'lines' enhances the E-R-M process by formalising independence and challenge, while still promoting collaboration and the flow of information between all areas. The three lines of defence operating model enables the Group to separate risk management activities:

#### First line: own and take risk, and implement controls

First line activities are characterised by:

- Ownership of and direct responsibility for the Group's returns or elements of Barclays results;
- Ownership of major operations, systems and processes fundamental to the operation of the bank; and
- Direct linkage of objective setting, performance assessment and reward to P&L performance.

#### Second line: oversee and challenge the first line, provide second line risk management activity and support controls

Second line activities are characterised by:

- Oversight, monitoring and challenge of the first line of defence activities;
- Design, ownership or operation of Key Risk Control Frameworks impacting the activities of the first line of defence;
- Operation of certain second line risk management activities (e.g. work-outs); and
- No direct linkage of objective setting, performance assessment and reward to revenue (measures related to mitigation of losses and balancing risk and reward are permissible).

#### Third line: provide assurance that the E-R-M process is fit for purpose, and that it is being carried out as intended

Third line activities are characterised by:

- Providing independent and timely assurance to the Board and Executive Management over the effectiveness of governance, risk management and control.

### Principal Risks

A Principal Risk comprises individual Key Risk types to allow for more granular analysis of the associated risk. As at 31 December 2014 the six Principal Risks were: i) Credit; ii) Market; iii) Funding; iv) Operational; v) Conduct; and vi) Reputation. For 2015, reputation risk will be recognised as a Key Risk within Conduct Risk given the close alignment between them and the fact that as separate Principal Risks they had a common Principal Risk Officer.

Risk management responsibilities are laid out in the ERMF, which covers the categories of risk in which the Group has its most significant actual or potential risk exposures. The ERMF creates clear ownership and accountability; ensures the Group's most significant risk exposures are understood and managed in accordance with agreed risk appetite and risk tolerances; and ensures regular reporting of both risk exposures and the operating effectiveness of controls.

Each Key Risk is owned by a senior individual known as the Key Risk Officer who is responsible for developing a risk appetite statement and overseeing and managing the risk in line with the ERMF. This includes the documentation, communication and maintenance of a risk control framework which makes clear, for every business across the firm, the mandated control requirements in managing exposures to that Key Risk. These control requirements are given further specification, according to the business or risk type, to provide a complete and appropriate system of internal control.

Business function heads are responsible for obtaining ongoing assurance that the key controls they have put in place to manage the risks to their business objectives are operating effectively. Reviews are undertaken on a six-monthly basis and support the regulatory requirement for the Group to make an annual statement about its system of internal controls. At the business level executive management hold specific Business Risk Oversight Meetings to monitor all Principal Risks.

Key Risk Officers report their assessments of the risk exposure and control effectiveness to Group-level oversight committees and their assessments form the basis of the reports that go to the:

Board Financial Risk Committee:

- Financial Risk Committee has oversight of Credit and Market Risks
- Treasury Committee has oversight of Funding Risk.

Board Conduct, Operational and Reputation Risk Committee:

- Operational Risk and Control Committee has oversight of all Operational Risk types, with the exception of Tax Risk, which is primarily overseen by the Tax Risk Committee
- Conduct and Reputation Risk Committee has oversight of the Conduct and Reputation Risks.

Each Key Risk Officer also undertakes an annual programme of risk-based conformance reviews. A conformance review is undertaken by individuals who are independent of the management team running the operations and assesses the quality of conformance testing.

The following sections provide an overview of each of the six Principal Risks together with details of the structure and organisation of the relevant management function and its roles and responsibilities including how the impact of the risk to the Group may be minimised.

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information

Risk review  
Risk performance  
Credit risk

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)						
As at 31 December 2014	Maximum exposure £m	Netting and set-off £m	Collateral		Risk transfer £m	Net exposure £m
			Cash £m	Non-cash £m		
<b>On-balance sheet:</b>						
Cash and balances at central banks	39,695	—	—	—	—	39,695
Items in the course of collection from other banks	1,210	—	—	—	—	1,210
<b>Trading portfolio assets:</b>						
Debt securities	65,997	—	—	—	—	65,997
Traded loans	2,693	—	—	—	—	2,693
<b>Total trading portfolio assets</b>	<b>68,690</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>68,690</b>
<b>Financial assets designated at fair value:</b>						
Loans and advances	20,198	—	(48)	(6,657)	(291)	13,202
Debt securities	4,448	—	—	—	—	4,448
Reverse repurchase agreements	5,236	—	—	(4,803)	—	433
Other financial assets	469	—	—	—	—	469
<b>Total financial assets designated at fair value</b>	<b>30,351</b>	<b>—</b>	<b>(48)</b>	<b>(11,460)</b>	<b>(291)</b>	<b>18,552</b>
Derivative financial instruments	439,909	(353,631)	(44,047)	(8,231)	(6,653)	27,347
Loans and advances to banks	42,111	(1,012)	—	(3,858)	(176)	37,065
<b>Loans and advances to customers:</b>						
Home loans	166,974	—	(274)	(164,389)	(815)	1,496
Credit cards, unsecured and other retail lending	69,022	—	(954)	(16,433)	(1,896)	49,739
Corporate loans	191,771	(9,162)	(620)	(40,201)	(5,122)	136,666
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>427,767</b>	<b>(9,162)</b>	<b>(1,848)</b>	<b>(221,023)</b>	<b>(7,833)</b>	<b>187,901</b>
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	131,753	—	—	(130,135)	—	1,618
Available for sale debt securities	85,539	—	—	(938)	(432)	84,169
Other assets	1,680	—	—	—	—	1,680
<b>Total on-balance sheet</b>	<b>1,268,705</b>	<b>(363,805)</b>	<b>(45,943)</b>	<b>(375,645)</b>	<b>(15,385)</b>	<b>467,927</b>
<b>Off-balance sheet:</b>						
Contingent liabilities	21,263	—	(781)	(848)	(270)	19,364
Documentary credits and other short term trade related transactions	1,091	—	(6)	(8)	(3)	1,074
Forward starting reverse repurchase agreements	13,856	—	—	(13,841)	—	15
Standby facilities, credit lines and other commitments	276,315	—	(457)	(17,385)	(793)	257,680
<b>Total off-balance sheet</b>	<b>312,525</b>	<b>—</b>	<b>(1,244)</b>	<b>(32,082)</b>	<b>(1,066)</b>	<b>278,133</b>
<b>Total</b>	<b>1,581,230</b>	<b>(363,805)</b>	<b>(47,187)</b>	<b>(407,727)</b>	<b>(16,451)</b>	<b>746,060</b>

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)						
As at 31 December 2013	Maximum exposure £m	Netting and set-off £m	Collateral		Risk transfer £m	Net exposure £m
			Cash £m	Non-cash £m		
<b>On-balance sheet:</b>						
Cash and balances at central banks	45,687	—	—	—	—	45,687
Items in the course of collection from other banks	1,282	—	—	—	—	1,282
<b>Trading portfolio assets:</b>						
Debt securities	84,560	—	—	—	—	84,560
Traded loans	1,647	—	—	—	—	1,647
<b>Total trading portfolio assets</b>	<b>86,207</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>86,207</b>
<b>Financial assets designated at fair value:</b>						
Loans and advances	18,695	—	—	(6,840)	(301)	11,554
Debt securities	842	—	—	—	—	842
Reverse repurchase agreements	5,323	—	—	(5,006)	—	317
Other financial assets	678	—	—	—	—	678
<b>Total financial assets designated at fair value</b>	<b>25,538</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>(11,846)</b>	<b>(301)</b>	<b>13,391</b>
Derivative financial instruments	350,300	(279,802)	(36,733)	(7,888)	(8,830)	17,047
<b>Loans and advances to banks</b>	<b>39,422</b>	<b>(1,012)</b>	<b>—</b>	<b>(3,798)</b>	<b>(391)</b>	<b>34,221</b>
<b>Loans and advances to customers:</b>						
Home loans	179,527	—	(239)	(176,014)	(941)	2,333
Credit cards, unsecured and other retail lending	70,378	(8)	(1,182)	(18,566)	(2,243)	48,379
Corporate loans	184,332	(9,366)	(775)	(42,079)	(7,572)	124,540
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>434,237</b>	<b>(9,374)</b>	<b>(2,196)</b>	<b>(236,659)</b>	<b>(10,756)</b>	<b>175,252</b>
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	186,779	—	—	(184,896)	—	1,883
Available for sale debt securities	91,298	—	—	(777)	—	90,521
Other assets	1,998	—	—	—	—	1,998
<b>Total on-balance sheet</b>	<b>1,262,748</b>	<b>(290,188)</b>	<b>(38,929)</b>	<b>(445,864)</b>	<b>(20,278)</b>	<b>467,489</b>
<b>Off-balance sheet:</b>						
Contingent liabilities	19,675	—	(1,081)	(950)	(556)	17,088
Documentary credits and other short term trade related transactions	780	—	(3)	(35)	(4)	738
Forward starting reverse repurchase agreements	19,936	—	—	(19,565)	—	371
Standby facilities, credit lines and other commitments	254,855	—	(1,220)	(20,159)	(2,529)	230,947
<b>Total off-balance sheet</b>	<b>295,246</b>	<b>—</b>	<b>(2,304)</b>	<b>(40,709)</b>	<b>(3,089)</b>	<b>249,144</b>
<b>Total</b>	<b>1,557,994</b>	<b>(290,188)</b>	<b>(41,233)</b>	<b>(486,573)</b>	<b>(23,367)</b>	<b>716,633</b>

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information



In the loan portfolios, 86% (2013: 85%) of home loans to customers are measured as strong. The majority of credit card, unsecured and other retail lending remained satisfactory, reflecting the unsecured nature of a significant proportion of the balance, comprising 71% (2013: 71%) of the total. The credit quality profile of the Group's wholesale lending improved with counterparties rated strong increasing to 72% (2013: 70%), primarily due to increases in collateral balances generally rated strong in the Investment Bank.

Further analysis of debt securities by issuer and issuer type, and netting and collateral arrangements on derivative financial instruments is presented on pages 165 and 166 respectively.

#### Balance sheet credit quality (audited)

	Strong (including investment grade) £m	Satisfactory (BB+ to B) £m	Higher risk (B- and below) £m	Maximum exposure to credit risk £m	Strong (including investment grade) %	Satisfactory (BB+ to B) %	Higher risk (B- and below) %	Maximum exposure to credit risk %
<b>As at 31 December 2014</b>								
Cash and balances at central banks	39,695	–	–	39,695	100%	0%	0%	100%
Items in the course of collection from other banks	1,134	47	29	1,210	94%	4%	2%	100%
Trading portfolio assets:								
Debt securities	60,290	5,202	505	65,997	91%	8%	1%	100%
Traded loans	446	1,935	312	2,693	16%	72%	12%	100%
Total trading portfolio assets	60,736	7,137	817	68,690	89%	10%	1%	100%
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	18,544	844	810	20,198	92%	4%	4%	100%
Debt securities	4,316	130	2	4,448	97%	3%	0%	100%
Reverse repurchase agreements	4,876	346	14	5,236	93%	7%	0%	100%
Other financial assets	269	168	32	469	57%	36%	7%	100%
Total financial assets designated at fair value	28,005	1,488	858	30,351	92%	5%	3%	100%
Derivative financial instruments	414,980	24,387	542	439,909	94%	6%	0%	100%
Loans and advances to banks	39,453	1,651	1,007	42,111	94%	4%	2%	100%
Loans and advances to customers:								
Home loans	143,700	13,900	9,374	166,974	86%	8%	6%	100%
Credit cards, unsecured and other retail lending	15,369	49,255	4,398	69,022	23%	71%	6%	100%
Corporate loans	137,102	42,483	12,186	191,771	72%	22%	6%	100%
Total loans and advances to customers	296,171	105,638	25,958	427,767	69%	25%	6%	100%
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	102,609	29,142	2	131,753	78%	22%	0%	100%
Available for sale debt securities	84,405	498	636	85,539	98%	1%	1%	100%
Other assets	1,336	282	62	1,680	79%	17%	4%	100%
Total assets	1,068,524	170,270	29,911	1,268,705	84%	13%	3%	100%
<b>As at 31 December 2013</b>								
Cash and balances at central banks	45,687	–	–	45,687	100%	0%	0%	100%
Items in the course of collection from other banks	1,218	51	13	1,282	95%	4%	1%	100%
Trading portfolio assets:								
Debt securities	80,190	3,633	737	84,560	95%	4%	1%	100%
Traded loans	526	700	421	1,647	32%	42%	26%	100%
Total trading portfolio assets	80,716	4,333	1,158	86,207	94%	5%	1%	100%
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	17,020	1,017	658	18,695	91%	5%	4%	100%
Debt securities	403	36	403	842	48%	4%	48%	100%
Reverse repurchase agreements	4,492	794	37	5,323	84%	15%	1%	100%
Other financial assets	255	191	232	678	38%	28%	34%	100%
Total financial assets designated at fair value	22,170	2,038	1,330	25,538	87%	8%	5%	100%
Derivative financial instruments	331,541	18,042	717	350,300	95%	5%	0%	100%
Loans and advances to banks	36,030	2,354	1,038	39,422	91%	6%	3%	100%
Loans and advances to customers:								
Home loans	153,299	14,373	11,855	179,527	85%	8%	7%	100%
Credit cards, unsecured and other retail lending	14,728	50,100	5,550	70,378	21%	71%	8%	100%
Corporate loans	128,309	46,263	9,760	184,332	70%	25%	5%	100%
Total loans and advances to customers	296,336	110,736	27,165	434,237	68%	26%	6%	100%
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	141,861	44,906	12	186,779	76%	24%	0%	100%
Available for sale debt securities	87,888	1,354	2,056	91,298	96%	2%	2%	100%
Other assets	1,598	340	60	1,998	80%	17%	3%	100%
Total assets	1,045,045	184,154	33,549	1,262,748	83%	14%	3%	100%

## Analysis of gross loans &amp; advances by product

	Home Loans £m	Credit cards, unsecured and other retail lending £m	Corporate Loans £m	Group Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>				
Personal & Corporate Banking	136,022	23,837	64,877	224,736
Africa Banking	12,959	8,375	16,312	37,646
Barclaycard	-	38,376	-	38,376
Investment Bank	-	-	106,377	106,377
Head Office and Other Operations	-	-	3,240	3,240
<b>Total Core</b>	<b>148,981</b>	<b>70,588</b>	<b>190,806</b>	<b>410,375</b>
Barclays Non-Core	18,540	1,779	44,639	64,958
<b>Group Total</b>	<b>167,521</b>	<b>72,367</b>	<b>235,445</b>	<b>475,333</b>
<b>As at 31 December 2013</b>				
Personal & Corporate Banking	132,833	25,636	59,947	218,416
Africa Banking	13,615	8,321	15,443	37,379
Barclaycard	-	33,024	-	33,024
Investment Bank	-	-	104,468	104,468
Head Office and Other Operations	-	-	3,072	3,072
<b>Total Core</b>	<b>146,448</b>	<b>66,981</b>	<b>182,930</b>	<b>396,359</b>
Barclays Non-Core	33,867	7,000	43,691	84,558
<b>Group Total</b>	<b>180,315</b>	<b>73,981</b>	<b>226,621</b>	<b>480,917</b>

## Analysis of the concentration of credit risk

A concentration of credit risk exists when a number of counterparties are located in a geographical region or are engaged in similar activities and have similar economic characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic or other conditions. The Group implements limits on concentrations in order to mitigate the risk. The analyses of credit risk concentrations presented below are based on the location of the counterparty or customer or the industry in which they are engaged. Further detail on the Group's policies with regard to managing concentration risk is presented on page 190.

## Geographic concentrations

As at 31 December 2014, the geographic concentration of the Group's assets remained broadly consistent with 2013. 38% (2013: 37%) of the exposure is concentrated in the UK, 22% (2013: 23%) in Europe and 31% (2013: 29%) in the Americas.

For balance sheet assets, the most significant change in concentrations was for cash held at central banks. A significant reduction in Europe was noted, primarily with the European Central Bank, following the change in composition of the liquidity pool with the Bank of England and the Federal Reserve. Balances in the UK and US contributed a higher proportion of the total as a result. Overall reverse repurchase agreements have decreased due to reduced matched book trading and a focus on reducing the leveraged balance sheet. This is reflected in balances within the Americas, UK and Europe.

Information on exposures to Eurozone countries is presented on pages 150 to 154.

## Credit risk concentrations by geography (audited)

	United Kingdom £m	Europe £m	Americas £m	Africa and Middle East £m	Asia £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>						
<b>On-balance sheet:</b>						
Cash and balances at central banks	13,770	12,224	9,365	2,161	2,175	39,695
Items in the course of collection from other banks	644	158	-	408	-	1,210
Trading portfolio assets	12,921	15,638	31,061	2,498	6,572	68,690
Financial assets designated at fair value	21,274	1,591	3,986	2,999	501	30,351
Derivative financial instruments	133,400	147,421	129,771	2,332	26,985	439,909
Loans and advances to banks	7,472	12,793	13,227	3,250	5,369	42,111
Loans and advances to customers	241,543	60,018	76,561	39,241	10,404	427,767
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	20,551	22,655	81,368	928	6,251	131,753
Available for sale debt securities	22,888	33,368	22,846	4,770	1,667	85,539
Other assets	837	-	232	483	128	1,680
<b>Total on-balance sheet</b>	<b>475,300</b>	<b>305,866</b>	<b>368,417</b>	<b>59,070</b>	<b>60,052</b>	<b>1,268,705</b>
<b>Off-balance sheet:</b>						
Contingent liabilities	10,222	2,542	5,517	2,757	225	21,263
Documentary credits and other short-term trade related transactions	851	36	-	186	18	1,091
Forward starting reverse repurchase agreements	4,462	5,936	701	2	2,755	13,856
Standby facilities, credit lines and other commitments	108,025	34,886	116,343	14,911	2,150	276,315
<b>Total off-balance sheet</b>	<b>123,560</b>	<b>43,400</b>	<b>122,561</b>	<b>17,856</b>	<b>5,148</b>	<b>312,525</b>
<b>Total</b>	<b>598,860</b>	<b>349,266</b>	<b>490,978</b>	<b>76,926</b>	<b>65,200</b>	<b>1,581,230</b>

## Risk review

### Risk performance

#### Credit risk

#### Credit risk concentrations by geography (audited)

	United Kingdom £m	Europe £m	Americas £m	Africa and Middle East £m	Asia £m	Total £m
<b>As at 31 December 2013</b>						
<b>On-balance sheet:</b>						
Cash and balances at central banks	7,307	29,983	4,320	2,111	1,966	45,687
Items in the course of collection from other banks	756	242	–	284	–	1,282
Trading portfolio assets	15,936	21,040	37,113	2,165	9,953	86,207
Financial assets designated at fair value	17,487	2,632	3,399	1,372	648	25,538
Derivative financial instruments	108,095	114,931	98,568	2,904	25,802	350,300
Loans and advances to banks	6,457	12,510	10,468	2,553	7,434	39,422
Loans and advances to customers	236,686	74,021	70,661	39,584	13,285	434,237
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	34,027	32,820	102,922	1,887	15,123	186,779
Available for sale debt securities	29,540	33,816	20,189	5,875	1,878	91,298
Other assets	917	380	260	324	117	1,998
<b>Total on-balance sheet</b>	<b>457,208</b>	<b>322,375</b>	<b>347,900</b>	<b>59,059</b>	<b>76,206</b>	<b>1,262,748</b>
<b>Off-balance sheet:</b>						
Contingent liabilities	10,349	2,475	4,521	2,110	220	19,675
Documentary credits and other short-term trade related transactions	496	121	–	163	–	780
Forward starting reverse repurchase agreements	5,254	3,903	4,753	4	6,022	19,936
Standby facilities, credit lines and other commitments	102,456	35,612	99,240	15,584	1,963	254,855
<b>Total off-balance sheet</b>	<b>118,555</b>	<b>42,111</b>	<b>108,514</b>	<b>17,861</b>	<b>8,205</b>	<b>295,246</b>
<b>Total</b>	<b>575,763</b>	<b>364,486</b>	<b>456,414</b>	<b>76,920</b>	<b>84,411</b>	<b>1,557,994</b>

#### Exposures to Eurozone countries (audited)

##### Overview

The Group recognises the credit and market risk resulting from the on-going volatility in the Eurozone and continues to monitor events closely while taking coordinated steps to mitigate the risks associated with the challenging economic environment. Risks associated with a potential partial break-up of the European Union (EU) include:

- Direct risk arising from sovereign default of a country exiting the EU and the impact on the economy of, and the Group's counterparties in, that country;
- Indirect risk arising from the subsequent impact on the economy of, and the Group's counterparties in, other Eurozone countries; and
- Indirect risk arising from credit derivatives that reference Eurozone sovereign debt (see page 154).

Contingency planning began in early 2012 based on a series of potential scenarios that might arise from an escalation in the crisis. Multiple tests have subsequently been run to establish the impact on customers, systems, processes and staff in the event of the most plausible scenarios. Where issues have been identified, appropriate remedial actions have been completed.

As a consequence of renewed concerns over a potential Greek exit from the Eurozone, these contingency plans have been reviewed and refreshed to ensure they remain effective. Whilst the Group's net exposure to Greece is low, a risk of contagion spreading to other EU countries is evident and plans are in place for such a scenario.

During 2014, the Group's net on-balance sheet exposures to Spain, Italy, Portugal, Ireland, Cyprus and Greece reduced by 18% to £43bn. This primarily reflects a reduction of 17% in exposures to Spain, Italy and Portugal as part of the Non-Core strategy. During 2014, the net funding mismatch decreased £1.7bn to £9.9bn in Italy and decreased £1.1bn to £1.9bn in Portugal. The surplus in Spain increased £1.2bn to £4.3bn. For Ireland there is no local balance sheet funding requirement by the Group as total liabilities in this country exceeds assets.

Net exposure to Greece was £27m (2013: £85m) with negligible net funding required from Group. On a gross basis exposure to Greece was £1,279m (2013: £906m) consisting of derivative assets with financial institutions. The exposure is mitigated by offsetting derivative liabilities and cash collateral.

Other emerging risks being monitored outside the Eurozone include Russia and China.

- Net exposure to Russia of £1,943m largely consists of loans and advances to financial institutions of £1,076m. Gross exposure to Russia was £3,776m including derivative assets with financial institutions. The gross exposure is mitigated by offsetting derivative liabilities
- Net exposure to China of £4,831m largely consists of loans and advances (mainly cash collateral and settlement balances) to sovereign (£1,564m) and financial institutions (£1,388m). The gross exposure to China excluding offsetting derivative liabilities was £4,999m.

##### Basis of preparation

The Group presents the direct balance sheet exposure to credit and market risk by country, with the totals reflecting allowance for impairment, netting and cash collateral held where appropriate.

Trading and derivatives balances relate to Investment Bank activities, principally as market-maker for government bond positions. Positions are held at fair value, with daily movements taken through profit and loss:

- Trading assets and liabilities are presented by issuer type, whereby positions are netted to the extent allowable under IFRS. Where liability positions exceed asset positions by counterparty type, exposures are presented as nil
- Derivative assets and liabilities are presented by counterparty type, whereby positions are netted to the extent allowable under IFRS. Cash collateral held is then added to give a net credit exposure. Where liability positions and collateral held exceed asset positions by counterparty type, exposures are presented as nil
- Assets designated at fair value include debt and equity securities, loans and reverse repurchase agreements that have been designated at fair value.

Available for sale investments principally relate to investments in government bonds and other debt securities. Balances are reported on a fair value basis, with movements in fair value going through other comprehensive income (OCI).

Loans and advances held at amortised cost<sup>a</sup> comprise: (i) retail lending portfolios, predominantly mortgages secured on residential property; and (ii) corporate lending portfolios. Settlement balances and cash collateral are excluded from this analysis.

Sovereign exposures reflect direct exposures to central and local governments<sup>b</sup>, the majority of which are used for hedging interest rate risk and liquidity purposes. The remaining portion is actively managed reflecting our role as a leading primary dealer, market-maker and liquidity provider to our clients. Financial institution and corporate exposures reflect the country of operations of the counterparty or issuer depending on the asset class analysed (including foreign subsidiaries and without reference to cross-border guarantees). Retail exposures reflect the country of residence for retail customers and country of operations for business banking customers. Off-balance sheet exposure consists primarily of undrawn commitments and guarantees issued to third parties on behalf of our corporate clients.

#### Summary of Group Exposures

The following table shows the Group's exposure to Eurozone countries monitored internally as being higher risk and thus being the subject of particular management focus. Detailed analysis on these countries is on pages<sup>c</sup> 151 to 154. The net exposure provides the most appropriate measure of the credit risk to which the Group is exposed. The gross exposure is also presented below, alongside off-balance sheet contingent liabilities and commitments. Gross exposure reflects total exposures before the effects of economic hedging by way of trading portfolio liabilities, derivative liabilities and cash collateral, but after taking into account impairment allowances and IFRS netting.

#### Net exposure by country and counterparty (audited)

	Sovereign £m	Financial institutions £m	Corporate £m	Residential mortgages £m	Other retail lending £m	Total net on-balance sheet exposure £m	Contingent liabilities and commitments £m	Total net exposure £m
<b>As at 31 December 2014</b>								
Spain	108	14,043	1,149	12	248	15,560	2,863	18,423
Italy	1,716	485	1,128	13,530	1,114	17,973	3,033	21,006
Portugal	105	7	531	2,995	1,207	4,845	1,631	6,476
Ireland	37	3,175	1,453	43	50	4,758	2,070	6,828
Cyprus	28	12	61	6	16	123	26	149
Greece	1	11	15	–	–	27	–	27
<b>As at 31 December 2013</b>								
Spain	184	1,029	3,203	12,537	2,292	19,245	3,253	22,498
Italy	1,556	417	1,479	15,295	1,881	20,628	3,124	23,752
Portugal	372	38	891	3,413	1,548	6,262	2,288	8,550
Ireland	67	5,030	1,356	103	100	6,656	2,047	8,703
Cyprus	–	7	106	19	43	175	66	241
Greece	8	5	51	6	12	82	3	85

#### Gross exposure by country and counterparty (audited)

	Sovereign £m	Financial institutions £m	Corporate £m	Residential mortgages £m	Other retail lending £m	Total gross on-balance sheet exposure £m	Contingent liabilities and commitments £m	Total gross exposure £m
<b>As at 31 December 2014</b>								
Spain	1,559	21,244	1,810	12	248	24,873	2,863	27,736
Italy	3,998	5,700	1,625	13,530	1,114	25,967	3,033	29,000
Portugal	227	83	538	2,995	1,207	5,050	1,631	6,681
Ireland	412	7,124	1,816	43	50	9,445	2,071	11,516
Cyprus	28	503	155	6	16	707	27	734
Greece	17	1,242	20	–	–	1,279	–	1,279
<b>As at 31 December 2013</b>								
Spain	1,198	6,715	3,596	12,537	2,292	26,338	3,253	29,591
Italy	4,104	4,339	1,836	15,295	1,881	27,455	3,124	30,579
Portugal	526	171	950	3,413	1,548	6,608	2,288	8,896
Ireland	587	7,819	1,424	103	100	10,033	2,047	12,080
Cyprus	–	68	126	19	43	256	66	322
Greece	9	824	52	6	12	903	3	906

#### Notes

a. The Group also enters into reverse repurchase agreements and other similar secured lending, which are materially fully collateralised.

b. In addition, the Group held cash with the central banks of these countries totalling £0.21m (2013: £0.21m). Other material balances with central banks are classified within loans to financial institutions.

c. Detailed analysis is not provided for Ireland as there is no redenomination risk due to local funding and due to significant risk relating to the underlying assets residing in an alternative country. The exposures for Cyprus and Greece are deemed immaterial to the Group.



## Risk review

### Risk performance

Credit risk

#### Spain (audited)

	Trading portfolio			Derivatives			Designated at fair value		Total	
	Assets £m	Liabilities £m	Net £m	Assets £m	Liabilities £m	Cash collateral £m	Net £m	Assets £m	2014 £m	2013 £m
As at 31 December										
Sovereign	1,442	(1,442)	—	59	(9)	—	50	33	83	140
Financial institutions	610	(126)	484	7,075	(5,771)	(1,304)	—	13,498	13,982	857
Corporate	584	(417)	167	399	(244)	—	155	347	669	905

	Amortized cost – loans and advances				Off balance sheet contingent liabilities and commitments		Fair value through OCI – available for sale (AFS) investments <sup>a</sup>			
	Gross £m	Impairment allowances £m	2014 total £m	2013 total £m	2014 £m	2013 £m	Cost £m	AFS reserve £m	2014 total £m	2013 total £m
As at 31 December										
Sovereign	—	—	—	21	—	—	22	3	25	23
Financial institutions	10	—	10	9	476	283	48	3	51	163
Residential mortgages	12	—	12	12,537	—	7	—	—	—	—
Corporate	526	(51)	475	2,290	2,027	1,831	5	—	5	8
Other retail lending	266	(18)	248	2,292	360	1,132	—	—	—	—

Total net exposure to Spain decreased 18% to £18,423m. This primarily reflects the run-down of businesses as part of the Non-Core strategy. Excluding the Spanish assets held for sale, the net on-balance sheet exposure was £2,383m (2013: £22,498m).

#### Sovereign

- £108m (2013: £184m) largely consisting of holdings in government bonds held at fair value through profit and loss.

#### Financial institutions

- £13,982m (2013: £857m) held at fair value through profit and loss, predominantly Spanish assets reclassified to held for sale relating to the sale of the business to CaixaBank. Excluding Spanish assets held for sale the exposure was £866m (2013: £857m); and
- £51m (2013: £163m) AFS investments with £3m (2013: £4m) cumulative gain held in AFS reserve.

#### Residential mortgages, Corporate and Other Retail Lending

- The significant decrease within Residential mortgages to £12m (2013: £12,537m), Corporate to £475m (2013: £2,290m) and Other Retail Lending to £248m (2013: £2,292m) is primarily as a result of the reclassification of Spanish assets held for sale to the Financial Institution category.

#### Italy (audited)

	Trading portfolio			Derivatives			Designated at fair value		Total	
	Assets £m	Liabilities £m	Net £m	Assets £m	Liabilities £m	Cash collateral £m	Net £m	Assets £m	2014 £m	2013 £m
As at 31 December										
Sovereign	2,191	(2,191)	—	1,783	(91)	—	1,692	—	1,692	1,399
Financial institutions	246	(81)	165	5,134	(3,636)	(1,498)	—	244	409	304
Corporate	306	(99)	207	470	(211)	(187)	72	143	422	592

	Amortized cost – loans and advances				Off balance sheet contingent liabilities and commitments		Fair value through OCI – available for sale (AFS) investments <sup>a</sup>			
	Gross £m	Impairment allowances £m	2014 total £m	2013 total £m	2014 £m	2013 £m	Cost £m	AFS reserve £m	2014 total £m	2013 total £m
As at 31 December										
Sovereign	—	—	—	—	—	—	21	3	24	157
Financial institutions	22	(1)	21	50	200	361	52	3	55	63
Residential mortgages	13,679	(149)	13,530	15,295	18	25	—	—	—	—
Corporate	797	(123)	674	858	2,806	2,069	34	(2)	32	29
Other retail lending	1,248	(134)	1,114	1,881	9	669	—	—	—	—

Total net exposure to Italy reduced 12% to £21,006m primarily reflecting a £1,765m decrease in residential mortgages as the existing portfolio paid down and new business lending was reduced.

#### Sovereign

- Increase of £160m to £1,716m driven by increases in net derivative positions.

#### Residential mortgages

- £13,530m (2013: £15,295m) secured on residential property with average balance weighted marked to market LTVs of 60% (2013: 60%) and CRL coverage of 24% (2013: 24%); and
- 90 day arrears and gross charge-off rates remained stable at 1.2% (2013: 1.1%) and 0.7% (2013: 0.7%) respectively.

#### Note

<sup>a</sup> 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

**Corporate**

- £674m (2013: £858m) of loans and advances focused on large corporate clients with limited exposure to property sector; and
- Early warning list (EWL) balances reduced from £400m to £109m against a backdrop of limited impairment and improving good book measures. EWL balances as a percentage of loans and advances was 13.6% (2013: 40%).

**Other retail lending**

- £592m (2013: £982m) Italian salary advance loans where repayment is deducted at source by qualifying employers and the Group is insured in the event of termination of employment or death. Arrears rates (30 and 90 days) on salary loans improved to 2.0% (2013: 2.2%) and 0.8% (2013: 1.0%) respectively, while charge-off rates worsened to 18.7% (2013: 13.8%).
- £142m (2013: £394m) of credit cards and other unsecured loans.

**Portugal (audited)**

	Trading portfolio			Derivatives			Designated at fair value		Total	
	Assets £m	Liabilities £m	Net £m	Assets £m	Liabilities £m	Cash collateral £m	Net £m	Assets £m	2014 £m	2013 £m
As at 31 December										
Sovereign	126	(62)	64	60	(60)	–	–	–	64	21
Financial institutions	18	(14)	4	62	(62)	–	–	–	4	13
Corporate	71	(2)	69	24	(5)	–	19	–	88	61

	Amortised cost – loans and advances				Off balance sheet contingent liabilities and commitments		Fair value through OCI – available for sale (AFS) investments <sup>a</sup>			
	Gross £m	Impairment allowances £m	2014 total £m	2013 total £m	2014 £m	2013 £m	Cost £m	AFS reserve £m	2014 total £m	2013 total £m
As at 31 December										
Sovereign	36	(9)	27	41	–	–	13	1	14	310
Financial institutions	1	–	1	23	4	1	2	–	2	2
Residential mortgages	3,042	(47)	2,995	3,413	4	11	–	–	–	–
Corporate	689	(278)	411	765	646	627	32	–	32	65
Other retail lending	1,354	(147)	1,207	1,548	977	1,649	–	–	–	–

Total net exposure to Portugal decreased 24% to £6,476m reflecting a £1,149m decrease in Loans and advances due to reduced lending as part of the Non-core strategy.

**Sovereign**

- Sovereign exposures decreased to £105m (2013: £372m) due to the disposal of AFS government bonds.

**Residential mortgages**

- £2,995m (2013: £3,413m) secured on residential property with average balance weighted LTVs of 75% (2013: 76%) and CRL coverage of 27% (2013: 34%); and
- 90 day arrears rates and recoveries remained stable at 0.5% (2013: 0.5%) and 3.6% (2013: 3.4%) respectively.

**Corporate**

- Net lending to corporates of £411m (2013: £765m), with CRLs of £376m (2013: £548m), impairment allowance of £278m (2013: £352m) and CRL coverage of 74% (2013: 64%);
- Net lending to the property and construction industry of £120m (2013: £217m) secured, in part, against real estate collateral, with CRLs of £178m (2013: £281m), impairment allowance of £129m (2013: £183m) and CRL coverage of 72% (2013: 65%); and
- Balances on EWL decreased £330m to £458m due to increased focus on recovery balances.

**Other retail lending**

- £785m (2013: £890m) credit cards and unsecured loans. 30 days arrears rates in cards portfolio deteriorated to 6.0% (2013: 4.9%) and charge-off rates were at 10.7% (2013: 8.2%).

**Analysis of indirect exposures**

Indirect exposure to sovereigns can arise through a number of different sources, including credit derivatives referencing sovereign debt; guarantees to savings and investment funds which hold sovereign risk; lending to financial institutions who themselves hold exposure to sovereigns and guarantees, implicit or explicit, by the sovereign to the Group's counterparties. A geographic and industrial analysis of the Group's loans and advances, including lending to European counterparties by type, is set out on pages 149 to 156.

**Note**

<sup>a</sup> 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

## Industrial concentrations

As at 31 December 2014, the industrial concentration of the Group's assets remained broadly consistent year on year. 49% (2013: 49%) of total assets were concentrated towards banks and other financial institutions, predominantly within derivative financial instruments which increased during the year. The proportion of the overall balance concentrated towards governments and central banks remained stable at 11% (2013: 12%) and towards home loans at 12% (2013: 13%).

## Credit risk concentrations by industry (audited)

As at 31 December 2014	Banks £m	Other financial insti- tutions £m	Manu- facturing £m	Constru- tion and property £m	Govern- ment and central bank £m	Energy and water £m	Wholesale and retail distrib- ution and leisure £m	Business and other services £m	Home loans £m	Cards, unsecured loans and other personal lending £m	Other £m	Total £m
<b>On-balance sheet:</b>												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	39,695	-	-	-	-	-	-	39,695
Items in the course of collection from other banks	1,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210
Trading portfolio assets	2,894	17,718	1,466	593	39,201	2,745	385	2,751	-	-	937	68,690
Financial assets designated at fair value	5,113	1,548	70	9,358	10,378	73	207	3,127	393	-	84	30,351
Derivative financial instruments	257,463	149,050	2,519	3,454	7,691	7,794	1,510	6,227	-	-	4,201	439,909
Loans and advances to banks	40,265	-	-	-	1,846	-	-	-	-	-	-	42,111
Loans and advances to customers	-	103,388	11,647	22,842	7,115	8,536	13,339	22,372	166,974	58,914	12,640	427,767
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	38,946	86,588	-	4,845	739	-	24	611	-	-	-	131,753
Available for sale debt securities	11,122	8,365	68	45	61,341	194	27	4,084	-	-	293	85,539
Other assets	635	995	-	14	24	-	-	12	-	-	-	1,680
<b>Total on-balance sheet</b>	<b>357,648</b>	<b>367,652</b>	<b>15,770</b>	<b>41,151</b>	<b>168,030</b>	<b>19,342</b>	<b>15,492</b>	<b>39,184</b>	<b>167,367</b>	<b>58,914</b>	<b>18,155</b>	<b>1,268,705</b>
<b>Off-balance sheet:</b>												
Contingent liabilities	1,159	5,177	2,709	698	-	2,757	1,157	6,496	45	191	874	21,263
Documentary credits and other short-term trade related transactions	470	12	197	14	-	1	218	62	55	28	34	1,091
Forward starting reverse repurchase agreements	2,128	11,724	-	-	4	-	-	-	-	-	-	13,856
Standby facilities, credit lines and other commitments	2,643	29,645	28,589	11,449	2,400	24,830	12,771	24,534	16,119	110,091	13,244	276,315
<b>Total off-balance sheet</b>	<b>6,400</b>	<b>46,558</b>	<b>31,495</b>	<b>12,161</b>	<b>2,404</b>	<b>27,588</b>	<b>14,146</b>	<b>31,092</b>	<b>16,219</b>	<b>110,310</b>	<b>14,152</b>	<b>312,525</b>
<b>Total</b>	<b>364,048</b>	<b>414,210</b>	<b>47,265</b>	<b>53,312</b>	<b>170,434</b>	<b>46,930</b>	<b>29,638</b>	<b>70,276</b>	<b>183,586</b>	<b>169,224</b>	<b>32,307</b>	<b>1,581,230</b>

**Risk review**  
**Risk performance**  
 Credit risk

**Credit risk concentrations by industry (audited)**

As at 31 December 2013	Banks £m	Other financial institutions £m	Manufacturing £m	Construction and property £m	Government and central bank £m	Energy and water £m	Wholesale and retail distribution and leisure £m	Business and other services £m	Home loans £m	Cards, unsecured loans and other personal lending £m	Other £m	Total £m
<b>On-balance sheet:</b>												
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	45,687	–	–	–	–	–	–	45,687
Items in the course of collection from other banks	1,174	–	–	–	108	–	–	–	–	–	–	1,282
Trading portfolio assets	6,964	18,064	1,379	655	50,955	3,265	545	3,312	–	–	1,068	86,207
Financial assets designated at fair value	4,720	2,835	164	8,589	5,613	162	327	3,038	–	–	90	25,538
Derivative financial instruments	219,344	103,689	1,783	2,621	6,630	8,334	1,692	3,733	–	18	2,456	350,300
Loans and advances to banks	37,388	–	–	–	2,034	–	–	–	–	–	–	39,422
Loans and advances to customers	–	103,170	10,343	23,951	4,992	7,452	12,864	20,069	179,527	52,715	19,154	434,237
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	62,180	116,148	–	1,083	6,019	–	23	1,326	–	–	–	186,779
Available for sale debt securities	15,625	12,817	25	97	56,780	–	21	5,435	–	–	498	91,298
Other assets	470	1,295	–	17	82	–	–	134	–	–	–	1,998
<b>Total on-balance sheet</b>	<b>347,865</b>	<b>358,018</b>	<b>13,694</b>	<b>37,013</b>	<b>178,900</b>	<b>19,213</b>	<b>15,472</b>	<b>37,047</b>	<b>179,527</b>	<b>52,733</b>	<b>23,266</b>	<b>1,262,748</b>
<b>Off-balance sheet:</b>												
Contingent liabilities	1,620	4,783	2,243	882	302	2,275	1,391	4,709	9	295	1,166	19,675
Documentary credits and other short-term trade related transactions	270	4	51	10	–	9	181	171	–	82	2	780
Forward starting reverse repurchase agreements	13,884	5,650	–	–	2	–	–	400	–	–	–	19,936
Standby facilities, credit lines and other commitments	1,886	29,348	24,381	8,935	2,839	23,765	13,221	17,474	18,751	102,088	12,167	254,855
<b>Total off-balance sheet</b>	<b>17,660</b>	<b>39,785</b>	<b>26,675</b>	<b>9,827</b>	<b>3,143</b>	<b>26,049</b>	<b>14,793</b>	<b>22,754</b>	<b>18,760</b>	<b>102,465</b>	<b>13,335</b>	<b>295,246</b>
<b>Total</b>	<b>365,525</b>	<b>397,803</b>	<b>40,369</b>	<b>46,840</b>	<b>182,043</b>	<b>45,262</b>	<b>30,265</b>	<b>59,801</b>	<b>198,287</b>	<b>155,198</b>	<b>36,601</b>	<b>1,557,994</b>



## Risk review

### Risk performance

#### Credit risk

#### Analysis of Derivatives (audited)

The tables below set out the fair values of the derivative assets together with the value of those assets subject to enforceable counterparty netting arrangements for which the Group holds offsetting liabilities and eligible collateral.

Derivative assets	2014			2013		
	Balance sheet assets £m	Counterparty netting £m	Net exposure £m	Balance sheet assets £m	Counterparty netting £m	Net exposure £m
<b>As at 31 December 2014</b>						
Foreign exchange	74,470	58,153	16,317	60,228	46,912	13,317
Interest rate	309,946	253,820	56,126	232,249	193,466	38,782
Credit derivatives	23,507	19,829	3,678	27,350	23,981	3,369
Equity and stock index	14,844	10,523	4,321	16,286	10,617	5,669
Commodity derivatives	17,142	11,306	5,836	14,187	4,826	9,361
<b>Total derivative assets</b>	<b>439,909</b>	<b>353,631</b>	<b>86,278</b>	<b>350,300</b>	<b>279,802</b>	<b>70,498</b>
Cash collateral held			44,047			36,733
<b>Net exposure less collateral</b>			<b>42,231</b>			<b>33,765</b>

Derivative asset exposures would be £398bn (2013: £317bn) lower than reported under IFRS if netting were permitted for assets and liabilities with the same counterparty or for which the Group holds cash collateral. Similarly, derivative liabilities would be £397bn (2013: £313bn) lower reflecting counterparty netting and collateral placed. In addition, non-cash collateral of £8bn (2013: £8bn) was held in respect of derivative assets. The Group received collateral from clients in support of over the counter derivative transactions. These transactions are generally undertaken under International Swaps and Derivative Association (ISDA) agreements governed by either UK or New York law.

Exposure relating to derivatives, repurchase agreements, reverse repurchase agreements, stock borrowing and loan transactions is calculated using internal PRA approved models. These are used as the basis to assess both regulatory capital and capital appetite and are managed on a daily basis. The methodology encompasses all relevant factors to enable the current value to be calculated and the future value to be estimated, for example, current market rates, market volatility and legal documentation (including collateral rights).

The table below sets out the fair value and notional amounts of OTC derivative instruments by type of collateral arrangement.

Derivatives by collateral arrangement	2014			2013		
	Notional contract amount £m	Fair value £m		Notional contract amount £m	Fair value £m	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
<b>Unilateral in favour of Barclays</b>						
Foreign exchange	15,067	191	(158)	29,098	363	(344)
Interest rate	5,826	940	(72)	6,495	652	(115)
Credit derivatives	226	3	(4)	402	14	(7)
Equity and stock index	310	3	(8)	486	4	(17)
Commodity derivatives	2,455	158	(120)	5,477	84	(90)
<b>Total unilateral in favour of Barclays</b>	<b>23,884</b>	<b>1,295</b>	<b>(362)</b>	<b>41,958</b>	<b>1,117</b>	<b>(573)</b>
<b>Unilateral in favour of counterparty</b>						
Foreign exchange	24,861	681	(2,713)	37,223	1,023	(2,995)
Interest rate	138,396	6,073	(8,751)	153,566	5,221	(7,067)
Credit derivatives	403	6	(19)	378	1	(46)
Equity and stock index	1,100	133	(137)	1,158	90	(112)
Commodity derivatives	2,881	359	(138)	5,645	236	(109)
<b>Total unilateral in favour of counterparty</b>	<b>167,641</b>	<b>7,252</b>	<b>(11,758)</b>	<b>197,970</b>	<b>6,571</b>	<b>(10,329)</b>
<b>Bilateral arrangement</b>						
Foreign exchange	3,350,366	67,496	(70,919)	4,245,971	53,917	(57,005)
Interest rate	9,032,753	263,812	(256,697)	11,740,243	209,730	(198,799)
Credit derivatives	887,041	18,290	(17,002)	1,261,171	22,214	(22,226)
Equity and stock index	162,615	6,033	(10,498)	143,121	9,052	(13,985)
Commodity derivatives	68,400	6,254	(6,377)	157,639	8,673	(8,310)
<b>Total bilateral arrangement</b>	<b>13,501,175</b>	<b>361,885</b>	<b>(361,493)</b>	<b>17,548,145</b>	<b>303,586</b>	<b>(300,325)</b>
<b>Uncollateralised derivatives</b>						
Foreign exchange	303,341	6,028	(5,452)	293,733	4,820	(4,350)
Interest rate	199,615	8,572	(3,524)	222,676	5,577	(1,945)
Credit derivatives	8,716	565	(800)	8,069	517	(611)
Equity and stock index	5,789	2,115	(2,406)	17,877	2,659	(2,383)
Commodity derivatives	26,099	2,806	(2,766)	35,090	1,104	(1,673)
<b>Total uncollateralised derivatives</b>	<b>543,560</b>	<b>20,086</b>	<b>(14,948)</b>	<b>577,445</b>	<b>14,677</b>	<b>(10,962)</b>
<b>Total OTC derivative assets/(liabilities)</b>	<b>14,236,260</b>	<b>390,518</b>	<b>(388,561)</b>	<b>18,365,518</b>	<b>325,951</b>	<b>(322,189)</b>

Overall forbearance balances in Barclays Core portfolios fell by 16% to £1,828m, driven primarily by full and partial repayments and balances written off or moved to recoveries:

- The 78% reduction in the Investment Bank to £106m was driven primarily by one large single name corporate exposure returning to the performing books and
- Personal & Corporate Banking rose moderately to £1,590m (2013: £1,540m). The increase was partially offset by balance reductions as a result of repayments or cases returned to performing, with comparatively fewer cases moving into recovery or written off.

BNC balances remain focused on the European corporate portfolios and reduced by 46% to £651m.

#### Analysis of Problem loans

##### Past due

##### Age analysis of loans and advances that are past due (audited)

The following tables present an age analysis of loans and advances that are past due but not impaired and loans that are assessed as impaired. These loans are reflected in the balance sheet credit quality tables on pages 146 and 147 as being Higher Risk.

Loans and advances past due but not impaired (audited)						
	Past due up to 1 month £m	Past due 1-2 months £m	Past due 2-3 months £m	Past due 3-6 months £m	Past due 6 months and over £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>						
Loans and advances designated at fair value	594	48	1	–	33	676
Home loans	46	6	17	135	230	434
Credit cards, unsecured and other retail lending	64	29	14	139	194	440
Corporate loans	7,204	630	874	190	387	9,285
<b>Total</b>	<b>7,908</b>	<b>713</b>	<b>906</b>	<b>464</b>	<b>844</b>	<b>10,835</b>
<b>As at 31 December 2013</b>						
Loans and advances designated at fair value	113	45	9	10	170	347
Home loans	36	5	19	76	51	187
Credit cards, unsecured and other retail lending	103	37	16	56	109	321
Corporate loans	4,210	407	308	248	407	5,580
<b>Total</b>	<b>4,462</b>	<b>494</b>	<b>352</b>	<b>390</b>	<b>737</b>	<b>6,435</b>

##### Impaired loans

The following table represents an analysis of impaired loans in line with the disclosure requirements from the Enhanced Disclosure Taskforce. For further information on definitions of impaired loans refer to the identifying potential credit risk loans section on page 116 of Barclays PLC Pillar 3 report.

Movement in impaired loans							
	At beginning of year £m	Classified as impaired during the year £m	Transferred to not impaired during the year £m	Repayments £m	Amounts written off £m	Exchange and other adjustments <sup>a</sup> £m	Balance at 31 December £m
<b>2014</b>							
Home loans	1,983	762	(352)	(412)	(161)	(317)	1,503
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,385	2,089	(108)	(361)	(1,885)	(507)	2,613
Corporate loans	5,142	1,167	(729)	(658)	(1,211)	(1,028)	2,683
<b>Total impaired loans</b>	<b>10,510</b>	<b>4,018</b>	<b>(1,189)</b>	<b>(1,431)</b>	<b>(3,257)</b>	<b>(1,852)</b>	<b>6,799</b>
<b>2013</b>							
Home loans	2,207	1,217	(509)	(576)	(230)	(126)	1,983
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,874	2,449	(168)	(362)	(2,267)	(141)	3,385
Corporate loans	5,666	2,188	(804)	(710)	(1,074)	(124)	5,142
<b>Total impaired loans</b>	<b>11,747</b>	<b>5,854</b>	<b>(1,481)</b>	<b>(1,648)</b>	<b>(3,571)</b>	<b>(391)</b>	<b>10,510</b>

For information on restructured loans refer to disclosures on forbearance on pages 167 to 171.

##### Note

<sup>a</sup> 2014 exchange and other adjustments includes the reclassification of Spanish loans now held for sale.

## Risk review

### Risk performance

#### Credit risk

#### Analysis of loans and advances assessed as impaired (audited)

The following tables present an age analysis of loans and advances collectively impaired, total individually impaired loans, and total impairment allowance.

	Past due up to 1 month £m	Past due 1-2 months £m	Past due 2-3 months £m	Past due 3-6 months £m	Past due 6 months and over £m	Total £m	Individually assessed for impairment £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>								
Home loans	5,155	1,424	335	470	1,050	8,434	455	8,889
Credit cards, unsecured and other retail lending	1,196	738	299	532	2,225	4,990	800	5,790
Corporate loans	284	30	24	25	148	511	2,679	3,190
<b>Total</b>	<b>6,635</b>	<b>2,192</b>	<b>658</b>	<b>1,027</b>	<b>3,423</b>	<b>13,935</b>	<b>3,934</b>	<b>17,869</b>
<b>As at 31 December 2013</b>								
Home loans	5,726	2,161	667	728	1,818	11,100	510	11,610
Credit cards, unsecured and other retail lending	1,589	1,029	411	632	2,866	6,527	1,548	8,075
Corporate loans	1,047	40	35	59	400	1,581	3,892	5,473
<b>Total</b>	<b>8,362</b>	<b>3,230</b>	<b>1,113</b>	<b>1,419</b>	<b>5,084</b>	<b>19,208</b>	<b>5,950</b>	<b>25,158</b>

#### Potential credit risk loans (PCRLs) and coverage ratios

The Group reports potentially and actually impaired loans as PCRLs. PCRLs comprise two categories of loans: credit risk loans (CRLs) and potential problem loans (PPLs). For further information on definitions of CRLs and PPLs refer to the identifying potential credit risk loans section on page 113 of the Barclays PLC Pillar 3 report.

Potential credit risk loans and coverage ratios by business							
	CRLs		PPLs		PCRLs		
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m	
<b>As at 31 December</b>							
Personal & Corporate Banking	2,064	2,703	175	241	2,239	2,944	
Africa Banking	1,093	1,205	161	194	1,254	1,399	
Barclaycard	1,765	1,541	227	182	1,992	1,723	
Barclays Core	4,922	5,449	563	617	5,485	6,066	
Barclays Non-Core	1,209	2,118	26	91	1,234	2,209	
<b>Total Group retail</b>	<b>6,131</b>	<b>7,567</b>	<b>589</b>	<b>708</b>	<b>6,719</b>	<b>8,275</b>	
Investment Bank	71	—	107	106	178	106	
Personal & Corporate Banking	1,630	1,861	582	840	2,212	2,701	
Africa Banking	665	722	94	112	759	834	
Barclays Core	2,366	2,583	783	1,058	3,149	3,641	
Barclays Non-Core	841	3,148	119	42	960	3,190	
<b>Total Group wholesale</b>	<b>3,207</b>	<b>5,731</b>	<b>902</b>	<b>1,100</b>	<b>4,109</b>	<b>6,831</b>	
<b>Group total</b>	<b>9,338</b>	<b>13,298</b>	<b>1,491</b>	<b>1,808</b>	<b>10,828</b>	<b>15,106</b>	

	Impairment allowance		CRL coverage		PCRL coverage		
	2014 £m	2013 £m	2014 %	2013 %	2014 %	2013 %	
<b>As at 31 December</b>							
Personal & Corporate Banking	971	1,325	47.0	49.0	43.4	45.0	
Africa Banking	681	674	62.3	55.9	54.3	48.2	
Barclaycard	1,815	1,517	102.8	98.4	91.1	88.0	
Barclays Core	3,467	3,516	70.4	64.5	63.2	58.0	
Barclays Non-Core	428	856	35.4	40.4	34.7	38.8	
<b>Total Group retail</b>	<b>3,895</b>	<b>4,372</b>	<b>63.5</b>	<b>57.8</b>	<b>58.0</b>	<b>52.8</b>	
Investment Bank	44	—	62.0	—	24.7	—	
Personal & Corporate Banking	668	701	41.0	37.7	30.2	26.0	
Africa Banking	246	352	37.0	48.8	32.4	42.2	
Barclays Core	958	1,053	40.5	40.8	30.4	28.9	
Barclays Non-Core	602	1,833	71.6	58.2	62.7	57.5	
<b>Total Group wholesale</b>	<b>1,560</b>	<b>2,886</b>	<b>48.6</b>	<b>50.4</b>	<b>38.0</b>	<b>42.2</b>	
<b>Group total</b>	<b>5,455</b>	<b>7,258</b>	<b>58.4</b>	<b>54.6</b>	<b>50.4</b>	<b>48.0</b>	

- CRLs decreased 29.8% to £9.3bn, with the Group's CRL coverage ratio increasing to 58.4% (2013: 54.6%).
- CRLs in retail portfolios have decreased 19.0% to £6.1bn. This is primarily driven by Non-Core as a result of the reclassification of Spanish loans and improvements in Personal & Corporate Banking due to continued improvement across portfolios. CRL coverage increased to 63.5% (2013: 57.8%).
- CRLs in wholesale portfolios decreased 44.0% to £3.2bn. This is primarily driven by Non-Core as a result of the reclassification of Spanish loans now held for sale and a write-off of a single name exposure. CRL coverage decreased to 48.6% (2013: 50.4%).

## Impairment

### Impairment allowances

Impairment allowances decreased 25% to £5,455m, primarily within corporate loans as a result of the reclassification of Spanish loans now held for sale and a write-off of a single name exposure within BNC.

#### Movements in allowance for impairment by asset class (audited)

	At beginning of year £m	Acquisitions and disposals £m	Unwind of discount £m	Exchange and other adjustments <sup>a</sup> £m	Amounts written off £m	Recoveries £m	Amounts charged to income statement £m	Balance at 31 December £m
<b>2014</b>								
Home loans	788	–	(23)	(200)	(191)	17	156	547
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,603	13	(116)	(307)	(1,679)	126	1,705	3,345
Corporate loans	2,867	–	(14)	(540)	(1,167)	78	339	1,563
<b>Total impairment allowance</b>	<b>7,258</b>	<b>13</b>	<b>(153)</b>	<b>(1,047)</b>	<b>(3,037)</b>	<b>221</b>	<b>2,200</b>	<b>5,455</b>
<b>2013</b>								
Home loans	855	–	(38)	(147)	(199)	30	287	788
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,780	(5)	(132)	50	(2,121)	123	1,908	3,603
Corporate loans	3,164	–	(9)	(163)	(1,023)	48	850	2,867
<b>Total impairment allowance</b>	<b>7,799</b>	<b>(5)</b>	<b>(179)</b>	<b>(260)</b>	<b>(3,343)</b>	<b>201</b>	<b>3,045</b>	<b>7,258</b>

### Management adjustments to models for impairment

Management adjustments to models for impairment are applied in order to factor in certain conditions or changes in policy that are not incorporated into the relevant impairment models, or to ensure that the impairment allowance reflects all known facts and circumstances at the period end. Adjustments typically increase the model derived impairment allowance. Where applicable, management adjustments are reviewed and incorporated into future model development.

Management adjustments to models of more than £10m with respect to impairment allowance in our principal portfolios are presented below.

#### Principal portfolios that have management adjustments greater than £10m (unaudited)

As at 31 December 2014	Total management adjustments to impairment stock, including forbearance £m	Proportion of total impairment stock %
<b>PCB</b>		
UK home loans	52	55
UK personal loans	48	10
UK overdrafts	30	19
UK large corporate & business lending	98	14
<b>Africa</b>		
South Africa home loans	22	11
<b>Barclaycard</b>		
UK cards	62	5

**UK home loans:** Primarily to offset the benefits that recent increases in the House Price Index have had on impairment models, which may not be sustainable, and to adjust for the emerging incidence of interest-only loans reaching maturity.

**UK personal loans:** Principally to incorporate impairment policy requirements that have not yet been fully embedded into the models, and to increase coverage on older accounts that will be written off, once legacy remediation relating to the Consumer Credit Act concludes.

**UK overdrafts:** To increase coverage on dormant accounts and to incorporate impairment policy requirements that have not yet been fully embedded into models.

**UK large corporate & business lending:** To increase coverage on higher risk business segments that are more susceptible to movements in macro economic conditions.

**South Africa home loans:** Primarily to incorporate the uncertainty in the macroeconomic outlook.

**UK cards:** Predominantly to increase coverage on forbearance programmes and accounts in recoveries.

#### Note

<sup>a</sup> 2014 exchange and other adjustments includes the reclassification of impairments held against Spanish loans now held for sale.



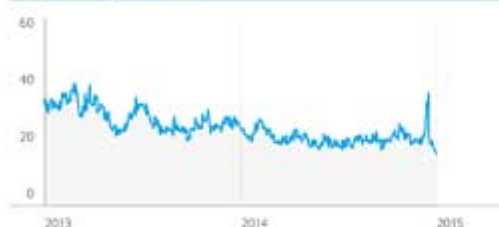
The daily average, maximum and minimum values of management VaR (audited)						
For the year ended 31 December						
	2014			2013		
Management VaR (95%)	Average £m	High <sup>a</sup> £m	Low <sup>a</sup> £m	Average £m	High <sup>a</sup> £m	Low <sup>a</sup> £m
Credit risk	11	15	9	18	25	12
Interest rate risk	11	17	6	13	24	6
Equity risk	10	16	6	11	21	5
Basis risk	4	8	2	11	17	7
Spread risk	4	8	3	11	21	5
Foreign exchange risk	4	23	1	4	7	2
Commodity risk	2	8	1	5	8	2
Inflation risk	2	4	2	3	8	2
Diversification effect <sup>a</sup>	(26)	n/a	n/a	(47)	n/a	n/a
Total management VaR	22	36	17	29	39	21

Average management VaR for the Group fell by 24% to £22m, with all individual risk type components reducing, particularly credit, spread and basis risks. The three main contributors to average management VaR were credit, interest rate and equity risk.

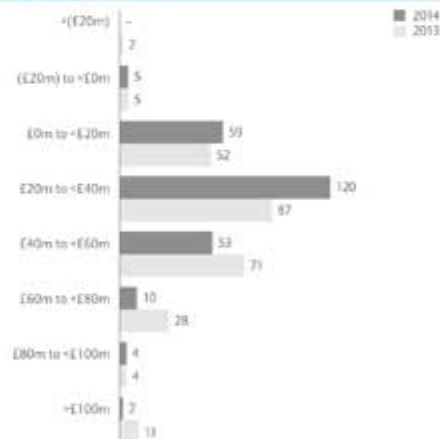
Average credit risk VaR decreased 39% to £11m reflecting lower volatility driven by low credit spreads. Spread risk and Basis risk VaR decreased in part due to lower interest rates environment. Average commodities VaR declined 60% to £2m primarily as a result of risk reduction in Non-Core businesses. Average Equity VaR was broadly stable compared to the previous year and also saw an environment of low volatility for most of the year. Average Foreign Exchange VaR was broadly stable over the year, but saw a peak of £23m in late December 2014 due to an increase in positions that were held for a brief period of time. Foreign Exchange VaR fell back before the year-end when the positions were closed out. See also the Group management VaR graph below.

The business remained within the management VaR limits that were reported to the Board Financial Risk Committee (BFRC) throughout 2014 for both asset class VaR and total VaR.

Group management VaR



Group daily trading revenue



The chart above shows the distribution of daily revenue in 2014 and 2013. For 2014, this includes daily trading revenue generated in the Investment Bank (except for Private Equity and Principal Investments), Treasury, Africa Banking and Non-Core. The BNC business does not undertake trading activities other than strategic disposals. Please see page 241 for a discussion of BNC financial performance in 2014.

Daily trading revenue includes realised and unrealised mark to market gains and losses from intraday market moves, commission and advisory fees. The VaR measure above is not designed to be reconciled to the full revenue measure from the trading business. VaR shows the volatility of a hypothetical measure that reflects unrealised mark to market changes in positions under the assumption that they are held over a one-day period. VaR informs risk managers on the risk implications of current portfolio decisions.

The average daily revenue decreased 22% to £32m; however, there were more positive trading revenue days in 2014 than in 2013, with 98% (2013: 97%) of days generating positive trading revenue. The chart shows lower variability in daily income levels, which appears consistent with the decrease in average management VaR and lower market volatility.

The daily VaR chart illustrates a declining trend in 2014. The rise in late December 2014 was associated with an increase in positions in a specific market that were held for a brief period of time. VaR fell back when the positions were closed out. See the discussion of VaR by asset class on the previous page.

Note

a Diversification effects recognise that forecast losses from different assets or businesses are unlikely to occur concurrently, hence the expected aggregate loss is lower than the sum of the expected losses from each area. Historic correlations between losses are taken into account in making these assessments. The high and low VaR figures reported for each category did not necessarily occur on the same day as the high and low VaR reported as a whole. Consequently a diversification effect balance for the high and low VaR figures would not be meaningful and is therefore omitted from the above table.

## Risk review

### Risk performance

#### Market risk

#### Non-traded market risk

##### Net interest income sensitivity

The table below shows sensitivity analysis on the pre-tax net interest income for the non-trading financial assets and financial liabilities. The sensitivity has been measured using the Annual Earnings at Risk (AEaR) methodology as described on page 145 in Barclays PLC Pillar 3 Report. The benchmark interest rate for each currency is set as at 31 December of the same year. The effect of structural hedging is taken into account. The tables below show that net interest income would increase given a rise in rates; however, this analysis does not include the potential impacts on the impairment charge due to the effect of interest rates on affordability. This effect would depend on the wider economic environment and have the opposite effect on total profit.

Banking book exposures held or issued by the Investment Bank are excluded from the interest rate sensitivity tables as these are measured and managed using VaR.

##### Net interest income sensitivity (AEaR) by business unit

	Personal & Corporate Banking £m	Barclaycard £m	Africa £m	BNC <sup>a</sup> £m	Other <sup>b</sup> £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>						
+200bps	464	(59)	26	6	(97)	340
+100bps	239	(27)	13	3	(58)	170
-100bps	(426)	26	(9)	(1)	26	(384)
-200bps	(430)	29	(17)	(1)	39	(380)
<b>As at 31 December 2013</b>						
+200bps	373	(84)	19	9	(92)	225
+100bps	195	(42)	9	5	(57)	110
-100bps	(315)	25	(8)	(1)	56	(243)
-200bps	(352)	26	(15)	(1)	49	(293)

AEaR increased 51% to £340m to a +200bp parallel shock. This was predominantly due to an increase in PCB account balances for which a structural hedge is in place. AEaR to the -200bp shock increased to £380m (2013: £293m) predominantly due to the inclusion of re-pricing lag risk in the PCB model. This is the risk of being unable to re-price products immediately after a change in rates due to mandatory notification periods.

##### Net interest income sensitivity (AEaR) by currency (audited)

As at 31 December	2014		2013	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
GBP	126	(373)	92	(199)
USD	25	(19)	9	(21)
EUR	(9)	24	(18)	(7)
ZAR	11	(8)	10	(9)
Other currencies	17	(8)	17	(7)
<b>Total</b>	<b>170</b>	<b>(384)</b>	<b>110</b>	<b>(243)</b>
<b>As percentage of net interest income</b>	<b>1.40%</b>	<b>3.18%</b>	<b>0.95%</b>	<b>2.09%</b>

Net interest income sensitivity mainly arises in GBP, driven by PCB as discussed in the above table.

Barclays measure some non-traded market risks using an economic capital (EC) methodology. EC is predominantly calculated using a daily VaR model and then scaled up to a 1 year EC confidence interval (99.98%). For more information on definitions of prepayment, recruitment and residual risk, and on how EC is used to manage market risk, see the market risk management section on page 145 in Barclays PLC Pillar 3 Report.

The table on the next page shows the EC figures for the main non-trading businesses, where non-traded market risk EC is part of the business limit framework.

#### Notes

a. Only retail exposures within BNC are included in the calculation.

b. Other consists of Treasury and adjustments made for hedge ineffectiveness. The hedge ineffectiveness accounts for the portion of the movements in hedging instruments that cannot be deferred from the income statements to the hedge reserves. This arises where the movement in the hedging instrument exceeds the movement of the hedged item in absolute terms.

## Risk review

### Risk performance

Funding risk – Capital

#### CRD IV Capital

The Capital Requirements Regulation and Capital Requirements Directive implemented Basel III within the EU (collectively known as CRD IV) on 1 January 2014. The rules are supplemented by Regulatory Technical Standards and the PRA's rulebook, including the implementation of transitional rules. However, rules and guidance are still subject to change as certain aspects of CRD IV are dependent on final technical standards and clarifications to be issued by the EBA and adopted by the European Commission and the PRA. All capital, RWA and leverage calculations reflect Barclays' interpretation of the current rules.

Key capital ratios		
As at 31 December		
	2014	2013
Fully Loaded Common Equity Tier 1	10.3%	9.1%
PRA Transitional Common Equity Tier 1 <sup>a,b</sup>	10.2%	9.1%
PRA Transitional Tier 1 <sup>c</sup>	13.0%	11.3%
PRA Transitional Total Capital <sup>c</sup>	16.5%	15.0%

Capital resources (audited)		
As at 31 December		
	2014 £m	2013 £m
Shareholders' equity (excluding non-controlling interests) per balance sheet	59,567	55,385
– Less: Other equity instruments (recognised as AT1 capital)	(4,322)	(2,063)
Adjustment to retained earnings for foreseeable dividends	(615)	(640)
Minority interests (amount allowed in consolidated CET1)	1,227	1,238
Other regulatory adjustments and deductions		
Additional value adjustments (PVA)	(2,199)	(2,479)
Goodwill and intangible assets	(8,127)	(7,618)
Deferred tax assets that rely on future profitability excluding temporary differences	(1,080)	(1,045)
Fair value reserves related to gains or losses on cash flow hedges	(1,814)	(270)
Excess of expected losses over impairment	(1,772)	(2,106)
Gains or losses on liabilities at fair value resulting from own credit	658	600
Other regulatory adjustments	(45)	(119)
Direct and indirect holdings by an institution of own CET1 instruments	(25)	(496)
Fully loaded Common Equity Tier 1	41,453	40,387
Regulatory adjustments relating to unrealised gains	(583)	(180)
PRA transitional Common Equity Tier 1	40,870	40,207
Additional Tier 1 (AT1) capital		
Capital instruments and the related share premium accounts	4,322	2,063
Qualifying AT1 capital (including minority interests) issued by subsidiaries	6,870	9,726
Less instruments issued by subsidiaries subject to phase out	–	(1,849)
Transitional Additional Tier 1 capital	11,192	9,940
PRA transitional Tier 1 capital	52,062	50,147
Tier 2 (T2) capital		
Capital instruments and the related share premium accounts	800	–
Qualifying T2 capital (including minority interests) issued by subsidiaries	13,529	16,834
Less instruments issued by subsidiaries subject to phase out	–	(522)
Other regulatory adjustments and deductions	(48)	(12)
PRA transitional total regulatory capital	66,343	66,447

#### Notes

a The CRD IV CET1 ratio (FSA October 2012 transitional statement) as applicable to Barclays' Tier 2 Contingent Capital Notes was 12.3% based on £49.6bn of transitional CRD IV CET1 capital and £402bn RWAs.

b The PRA transitional capital is based on guidance provided in policy statement PS7/13 on strengthening capital standards published in December 2013.

c As at 31 December 2014, Barclays' fully loaded Tier 1 capital was £46,020m, and the fully loaded Tier 1 ratio was 11.5%. Fully loaded total regulatory capital was £61,763m and the fully loaded total capital ratio was 13.4%. The fully loaded Tier 1 capital and total capital measures are calculated without applying the transitional provisions set out in CRD IV and after assessing compliance of AT1 and T2 instruments against the relevant criteria in CRD IV.

## Risk review

### Risk performance

#### Funding risk – Liquidity

##### Contingent liquidity

In addition to the Group liquidity pool, the Group has access to other unencumbered assets which provide a source of contingent liquidity. While these are not relied on in the Group's LRA, a portion of these assets may be monetised in a stress to generate liquidity through use as collateral for secured funding or through outright sale.

In either a Barclays-specific or market-wide liquidity stress, liquidity available via market sources could be severely disrupted. In circumstances where market liquidity is unavailable or available only at heavily discounted prices, the Group could generate liquidity via central bank facilities. The Group maintains a significant amount of collateral pre-positioned at central banks and available to raise funding.

For more detail on the Group's other unencumbered assets see page 200.

##### Funding structure and funding relationships

The basis for sound liquidity risk management is a solid funding structure that reduces the probability of a liquidity stress leading to an inability to meet funding obligations as they fall due. The Group's overall funding strategy is to develop a diversified funding base (both geographically and by type) and maintain access to a variety of alternative funding sources, to provide protection against unexpected fluctuations, while minimising the cost of funding.

Within this, the Group aims to align the sources and uses of funding. As such, retail and commercial customer loans and advances are largely funded by customer deposits, with the surplus funding the liquidity pool. Other assets, together with other loans and advances, and unencumbered assets are funded by long-term wholesale debt and equity.

The majority of reverse repurchase agreements are matched by repurchase agreements. The liquidity pool is predominantly funded through wholesale markets. These funding relationships are summarised below:

Funding relationships					
Assets <sup>a</sup>	2014 £bn	2013 £bn	Liabilities <sup>a</sup>	2014 £bn	2013 £bn
Loans and advances to customers <sup>b</sup>	346	358	Customer accounts <sup>b</sup>	366	368
Group liquidity pool	149	127	< 1 Year wholesale funding	75	82
Other assets	153	170	> 1 Year wholesale funding	96	103
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending <sup>c</sup>	271	340	Equity and other liabilities	112	106
Derivative financial instruments	439	349	Repurchase agreements and other similar secured borrowing <sup>c</sup>	271	340
Total assets	1,358	1,344	Derivative financial instruments	438	345
			Total liabilities and equity	1,358	1,344

##### Deposit funding (including BAGL) (audited)

	2014		2013	
	Loans and advances to customers £bn	Customer deposits £bn	Loan to deposit ratio %	Loan to deposit ratio %
<b>Funding of loans and advances to customers</b>				
<b>As at 31 December 2014</b>				
Personal and Corporate Banking	217	299		
Barclaycard	37	7		
Africa Banking	35	35		
Non-Core retail	20	8		
<b>Total retail funding</b>	309	349	89	91
Investment Bank, Non-Core wholesale and Other	119	79		
<b>Total</b>	428	428	100	101

##### Notes

a. BAGL Group balances other than customer loans and advances of £35bn and customer deposits of £35bn are included in other assets and liabilities.

b. Excluding cash collateral and settlement balances.

c. Comprised of reverse repurchase agreements that provide financing to customers collateralised by liquid securities on a short-term basis or are used to settle short-term inventory positions; repo financing of trading portfolio assets and matched cash collateral and settlement balances.



## Risk review

### Risk performance

#### Funding risk – Liquidity

##### Liquidity management at BAGL Group (audited)

Liquidity risk is managed separately at BAGL Group due to local currency, funding and regulatory requirements.

In addition to the Group liquidity pool, as at 31 December 2014, BAGL Group held £7bn (2013: £4bn) of liquidity pool assets against BAGL-specific anticipated stressed outflows. The liquidity pool consists of South African government bonds and Treasury bills.

The BAGL loan to deposit ratio as at 31 December 2014 was 102% (2013: 103%).

As at 31 December 2014, BAGL had £9bn of wholesale funding outstanding (2013: £9bn), of which £5bn matures in less than 12 months (2013: £6bn).

Additional information on liquidity management at BAGL can be found in the Barclays Africa Group Annual Report.

##### Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)

The table below provides detail on the contractual maturity of all financial instruments and other assets and liabilities. Derivatives (other than those designated in a hedging relationship) and trading portfolio assets and liabilities are included in the 'on demand' column at their fair value. Liquidity risk on these items is not managed on the basis of contractual maturity since they are not held for settlement according to such maturity and will frequently be settled before contractual maturity at fair value. Derivatives designated in a hedging relationship are included according to their contractual maturity.

Financial assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have been included in other assets and other liabilities as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them; any request for funds from creditors would be met by simultaneously liquidating or transferring the related investment.

Contractual maturity of financial assets and liabilities (including BAGL) (audited)											
	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than nine months £m	Over nine months but not more than one year £m	Over one year but not more than two years £m	Over two years but not more than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>											
<b>Assets</b>											
Cash and balances at central banks	39,466	229	–	–	–	–	–	–	–	–	39,695
Items in the course of collection from other banks	828	382	–	–	–	–	–	–	–	–	1,210
Trading portfolio assets	114,717	–	–	–	–	–	–	–	–	–	114,717
Financial assets designated at fair value	5,732	3,139	1,540	797	602	2,696	1,322	1,253	1,038	18,538	36,657
Derivative financial instruments	438,270	26	6	8	7	204	274	443	439	232	439,909
Loans and advances to banks	5,875	31,138	3,236	225	944	404	233	20	36	–	42,111
Loans and advances to customers	24,607	99,208	9,225	6,900	9,241	35,477	24,653	48,486	54,168	115,802	427,767
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	144	117,977	9,857	2,013	941	28	116	109	22	546	131,753
Available for sale financial investments	513	1,324	2,045	3,576	844	10,804	16,705	10,107	23,683	16,465	86,066
Other financial assets	–	1,469	–	–	–	176	–	–	–	–	1,645
<b>Total financial assets</b>	<b>630,152</b>	<b>254,892</b>	<b>25,909</b>	<b>13,519</b>	<b>12,579</b>	<b>49,789</b>	<b>43,303</b>	<b>60,418</b>	<b>79,386</b>	<b>151,583</b>	<b>1,321,530</b>
<b>Other assets<sup>a</sup></b>											<b>36,376</b>
<b>Total assets</b>											<b>1,357,906</b>
<b>Liabilities</b>											
Deposits from banks	7,978	48,155	1,041	504	298	187	95	69	57	6	58,390
Items in the course of collection due to other banks	1,177	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,177
Customer accounts	317,449	86,626	7,284	5,442	3,245	4,208	494	1,219	713	1,024	427,704
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	40	111,766	7,175	2,847	1,989	119	116	–	427	–	124,479
Trading portfolio liabilities	45,124	–	–	–	–	–	–	–	–	–	45,124
Financial liabilities designated at fair value	665	6,554	3,493	4,056	3,244	7,015	5,524	9,573	6,174	8,851	55,149
Derivative financial instruments	438,623	29	7	12	5	62	69	78	268	167	439,320
Debt securities in issue	10	19,075	11,146	9,712	4,791	7,568	10,560	10,350	11,376	1,511	86,099
Subordinated liabilities	–	235	48	15	–	37	1,259	1,947	10,938	6,674	21,153
Other financial liabilities	–	3,060	–	–	–	815	–	–	–	–	3,875
<b>Total financial liabilities</b>	<b>811,066</b>	<b>275,500</b>	<b>30,194</b>	<b>22,588</b>	<b>13,572</b>	<b>20,011</b>	<b>18,117</b>	<b>23,236</b>	<b>29,953</b>	<b>18,233</b>	<b>1,262,470</b>
<b>Other liabilities<sup>a</sup></b>											<b>29,478</b>
<b>Total liabilities</b>											<b>1,291,948</b>
<b>Cumulative liquidity gap</b>	<b>(180,914)</b>	<b>(201,522)</b>	<b>(205,807)</b>	<b>(214,876)</b>	<b>(215,869)</b>	<b>(186,091)</b>	<b>(160,905)</b>	<b>(123,723)</b>	<b>(74,290)</b>	<b>59,060</b>	<b>65,958</b>

## Note

<sup>a</sup> Other assets include balances of £15,524m and Other liabilities include balances of £13,115m relating to amounts held for sale mainly in respect of the Spanish business. Please refer to Note 45 for details.

**Risk review**  
**Risk performance**  
 Funding risk – Liquidity

Contractual maturity of financial assets and liabilities (including BAGL) (audited)											
As at 31 December 2013	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than nine months £m	Over nine months but not more than one year £m	Over one year but not more than two years £m	Over two years but not more than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
<b>Assets</b>											
Cash and balances at central banks	38,602	7,085	–	–	–	–	–	–	–	–	45,687
Items in the course of collection from other banks	894	388	–	–	–	–	–	–	–	–	1,282
Trading portfolio assets	133,069	–	–	–	–	–	–	–	–	–	133,069
Financial assets designated at fair value	1,029	12,743	654	853	415	2,270	673	1,410	1,035	16,280	37,362
Derivative financial instruments	347,555	368	163	88	32	283	480	294	545	492	350,300
Loans and advances to banks	6,558	29,267	973	538	588	295	370	109	63	661	39,422
Loans and advances to customers	30,422	95,977	7,058	7,459	8,450	30,144	27,201	45,699	60,537	121,290	434,237
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	21	172,401	9,119	2,335	2,583	107	–	130	–	83	186,779
Available for sale financial investments	632	2,633	3,186	2,115	5,722	9,755	14,366	14,767	24,433	14,147	91,756
Other financial assets	–	1,693	–	–	–	305	–	–	–	–	1,998
<b>Total financial assets</b>	<b>558,782</b>	<b>322,555</b>	<b>21,153</b>	<b>13,388</b>	<b>17,790</b>	<b>43,159</b>	<b>43,090</b>	<b>62,409</b>	<b>86,613</b>	<b>152,953</b>	<b>1,321,892</b>
<b>Other assets<sup>a</sup></b>											<b>21,736</b>
<b>Total assets</b>											<b>1,343,628</b>
<b>Liabilities</b>											
Deposits from banks	7,005	41,412	738	1,112	426	4,658	111	137	–	16	55,615
Items in the course of collection due to other banks	1,037	322	–	–	–	–	–	–	–	–	1,359
Customer accounts	293,708	106,969	8,708	5,928	6,308	3,436	1,587	2,237	1,869	1,248	431,998
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	76	189,401	4,371	556	914	1,378	17	35	–	–	196,748
Trading portfolio liabilities	53,464	–	–	–	–	–	–	–	–	–	53,464
Financial liabilities designated at fair value	636	8,215	5,257	4,712	3,425	11,107	6,527	10,138	6,678	6,396	63,091
Derivative financial instruments	345,845	11	11	13	6	48	157	208	583	236	347,118
Debt securities in issue	72	22,233	10,553	10,812	3,486	11,786	6,705	8,350	10,657	2,039	86,693
Subordinated liabilities	–	327	20	177	–	281	6	3,225	10,581	7,078	21,695
Other financial liabilities	–	3,471	–	–	–	1,478	–	–	–	–	4,949
<b>Total financial liabilities</b>	<b>701,843</b>	<b>372,361</b>	<b>29,658</b>	<b>23,310</b>	<b>14,565</b>	<b>34,172</b>	<b>15,110</b>	<b>24,330</b>	<b>30,368</b>	<b>17,013</b>	<b>1,262,730</b>
<b>Other liabilities<sup>a</sup></b>											<b>16,949</b>
<b>Total liabilities</b>											<b>1,279,679</b>
<b>Cumulative liquidity gap</b>	<b>(143,061)</b>	<b>(192,867)</b>	<b>(201,372)</b>	<b>(211,294)</b>	<b>(208,069)</b>	<b>(199,082)</b>	<b>(171,102)</b>	<b>(133,023)</b>	<b>(76,778)</b>	<b>59,162</b>	<b>63,948</b>

**Note**

<sup>a</sup> Other assets include balances of £15,574m and Other liabilities include balances of £13,115m relating to amounts held for sale mainly in respect of the Spanish business. Please refer to Note 45 for details.

Expected maturity dates do not differ significantly from the contract dates, except for:

- Trading portfolio assets and liabilities and derivative financial instruments, which may not be held to maturity as part of the Group's trading strategies;
- Retail deposits, which are included within customer accounts, are repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these instruments form a stable base for the Group's operations and liquidity needs because of the broad base of customers – both numerically and by depositor type (see Behavioural maturity profile on page 197); and
- Financial assets designated at fair value held in respect of linked liabilities, which are managed with the associated liabilities.

#### Contractual maturity of financial liabilities on an undiscounted basis (audited)

The table below presents the cash flows payable by the Group under financial liabilities by remaining contractual maturities at the balance sheet date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows of all financial liabilities (i.e. nominal values).

The balances in the below table do not agree directly to the balances in the consolidated balance sheet as the table incorporates all cash flows, on an undiscounted basis, related to both principal as well as those associated with all future coupon payments.

Derivative financial instruments held for trading and trading portfolio liabilities are included in the on demand column at their fair value.

Financial liabilities designated at fair value in respect of linked liabilities under investment contracts have been excluded from this analysis as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them.

#### Contractual maturity of financial liabilities – undiscounted (including BAGL) (audited)

	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than one year £m	Over one year but not more than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>									
Deposits from banks	7,978	48,155	1,042	804	287	75	62	29	58,432
Items in the course of collection due to other banks	1,177	–	–	–	–	–	–	–	1,177
Customer accounts	317,449	86,659	7,364	8,854	4,851	1,399	1,046	2,218	429,840
Repurchase agreements and other similar secured lending	40	111,769	7,178	4,837	236	–	428	–	124,488
Trading portfolio liabilities	45,124	–	–	–	–	–	–	–	45,124
Financial liabilities designated at fair value	665	6,561	3,508	7,378	12,854	10,285	7,170	14,273	62,694
Derivative financial instruments	438,623	30	7	17	137	85	314	341	439,554
Debt securities in issue	10	19,481	11,406	14,952	19,416	11,352	12,075	2,760	91,452
Subordinated liabilities	–	380	324	171	1,403	4,339	11,218	6,683	24,518
Other financial liabilities	–	3,060	–	–	815	–	–	–	3,875
<b>Total financial liabilities</b>	<b>811,066</b>	<b>276,095</b>	<b>30,829</b>	<b>37,013</b>	<b>39,999</b>	<b>27,535</b>	<b>32,313</b>	<b>26,304</b>	<b>1,281,154</b>
<b>As at 31 December 2013</b>									
Deposits from banks	7,005	41,966	739	999	4,832	124	–	70	55,735
Items in the course of collection due to other banks	1,037	333	–	–	–	–	–	–	1,370
Customer accounts	293,708	107,056	8,747	12,316	5,317	2,858	2,576	2,501	435,079
Repurchase agreements and other similar secured lending	76	189,401	4,375	1,470	1,395	36	–	–	196,753
Trading portfolio liabilities	53,464	–	–	–	–	–	–	–	53,464
Financial liabilities designated at fair value	636	8,259	5,115	8,285	18,128	10,909	7,978	12,799	72,109
Derivative financial instruments	345,845	12	13	20	219	231	716	530	347,586
Debt securities in issue	72	22,741	10,793	14,799	19,562	9,630	11,638	3,175	92,410
Subordinated liabilities	–	631	404	433	2,154	4,928	11,974	7,143	27,667
Other financial liabilities	–	3,471	–	–	1,478	–	–	–	4,949
<b>Total financial liabilities</b>	<b>701,843</b>	<b>373,870</b>	<b>30,186</b>	<b>38,322</b>	<b>53,085</b>	<b>28,716</b>	<b>34,882</b>	<b>26,218</b>	<b>1,287,122</b>

**Risk review**  
**Risk performance**  
 Funding risk – Liquidity

**Maturity analysis of off-balance sheet commitments received (including BAGL)<sup>a</sup>**

	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than nine months £m	Over nine months but not more than one year £m	Over one year but not more than two years £m	Over two years but not more than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>											
Guarantees, letters of credit and credit insurance	6,571	60	37	38	39	152	138	203	65	–	7,303
Forward starting repos	–	10,778	–	–	–	–	–	–	–	–	10,778
<b>Total off balance sheet commitments received</b>	<b>6,571</b>	<b>10,838</b>	<b>37</b>	<b>38</b>	<b>39</b>	<b>152</b>	<b>138</b>	<b>203</b>	<b>65</b>	<b>–</b>	<b>18,081</b>
<b>As at 31 December 2013</b>											
Guarantees, letters of credit and credit insurance	10,114	46	46	45	45	174	168	302	154	–	11,094
Forward starting repos	–	14,334	–	–	–	–	–	–	–	–	14,334
<b>Total off balance sheet commitments received</b>	<b>10,114</b>	<b>14,380</b>	<b>46</b>	<b>45</b>	<b>45</b>	<b>174</b>	<b>168</b>	<b>302</b>	<b>154</b>	<b>–</b>	<b>25,428</b>

**Maturity analysis of off-balance sheet commitments given (including BAGL) (audited)<sup>a</sup>**

	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than nine months £m	Over nine months but not more than one year £m	Over one year but not more than two years £m	Over two years but not more than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
<b>As at 31 December 2014</b>											
Contingent liabilities	17,304	1,770	352	162	102	410	55	83	1,037	49	21,324
Documentary credits and other short term trade related transactions	869	75	13	–	19	115	–	–	–	–	1,091
Forward Starting reverse repo	–	13,735	–	121	–	–	–	–	–	–	13,856
Standby facilities, credit lines and other commitments	262,540	4,045	1,722	844	646	3,638	877	1,846	137	20	276,315
<b>Total off balance sheet commitments given</b>	<b>280,713</b>	<b>19,625</b>	<b>2,087</b>	<b>1,127</b>	<b>767</b>	<b>4,163</b>	<b>932</b>	<b>1,929</b>	<b>1,174</b>	<b>69</b>	<b>312,586</b>
<b>As at 31 December 2013</b>											
Contingent liabilities	17,873	630	437	233	283	558	478	138	208	346	21,184
Documentary credits and other short term trade related transactions	504	84	62	7	35	88	–	–	–	–	780
Forward Starting reverse repo	–	19,936	–	–	–	–	–	–	–	–	19,936
Standby facilities, credit lines and other commitments	247,045	1,922	203	620	1,100	1,332	777	1,405	397	54	254,855
<b>Total off balance sheet commitments given</b>	<b>265,422</b>	<b>22,572</b>	<b>702</b>	<b>860</b>	<b>1,418</b>	<b>1,978</b>	<b>1,255</b>	<b>1,543</b>	<b>605</b>	<b>400</b>	<b>296,755</b>

Note

a The presentation of the tables for off balance sheet commitments received and given has been enhanced in line with the Enhanced Disclosure Taskforce recommendations.



**Directors' responsibilities**

The following statement, which should be read in conjunction with the Auditors' report set out on pages 247 to 253, is made with a view to distinguishing for shareholders the respective responsibilities of the Directors and of the auditors in relation to the accounts.

The Directors are required by the Companies Act 2006 to prepare accounts for each financial year and, with regards to Group accounts, in accordance with Article 4 of the IAS Regulation. The Directors have prepared group and individual accounts in accordance with IFRS as adopted by the EU. The accounts are required by law and IFRS to present fairly the financial position of the Company and the Group and the performance for that period. The Companies Act 2006 provides, in relation to such accounts, that references to accounts giving a true and fair view are references to fair presentation.

The Directors consider that, in preparing the accounts on pages 255 to 342, and the additional information contained on pages 142 to 220, the Group has used appropriate accounting policies, supported by reasonable judgements and estimates, and that all accounting standards which they consider to be applicable have been followed.

Having taken all the matters considered by the Board and brought to the attention of the Board during the year into account, the Directors are satisfied that the annual report and accounts, taken as a whole, is fair, balanced and understandable, and provides the information necessary for shareholders to assess the Company's performance, business model and strategy.

**Directors' responsibility statement**

The Directors have responsibility for ensuring that the Company and the Group keep accounting records which disclose with reasonable accuracy the financial position of the Company and the Group and which enable them to ensure that the accounts comply with the Companies Act 2006.

The Directors are responsible for the maintenance and integrity of the Company's website. Legislation in the UK governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

The Directors have general responsibility for taking such steps as are reasonably open to them to safeguard the assets of the Group and to prevent and detect fraud and other irregularities.

The Directors, whose names and functions are set out on pages 34 and 35, confirm to the best of their knowledge that:

- (a) The financial statements, prepared in accordance with the applicable set of accounting standards, give a true and fair view of the assets, liabilities, financial position and profit or loss of Barclays PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole; and
- (b) The management report, which is incorporated into the Directors' Report on pages 34 to 73, includes a fair review of the development and performance of the business and the position of Barclays PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole, together with a description of the principal risks and uncertainties that they face.

By order of the Board

Lawrence Dickinson  
Company Secretary  
2 March 2015

Barclays PLC  
Registered in England, Company No. 48839

The Strategic Report

Governance

Risk review

Financial review

Financial statements

Shareholder information

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書記載の「財務書類に対する注記」を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 訴訟

「第 6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29を参照のこと。

### (2) 決算日後の状況

(a) 貸借対照表日（2014年12月31日）から年次報告書の日付（2015年3月2日）までに生じた後発事象については、「第 6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29を参照のこと。

(b) 2015年4月29日に、パークレイズ・ピーエルシーは、2015年度第1四半期決算報告書を発表した。以下は同文書からの抜粋である。

[次へ](#)

## パークレイズ・ピーエルシー 2015年度第1四半期決算報告書（2015年4月29日発表）

## 業績ハイライト

Transform目標に向かってさらに前進：Transform計画どおりに資産圧縮が進展したノンコア部門の税引前損失の増加によって一部相殺されたものの、コア部門の収益がコスト以上に伸びたことを受け、当グループの調整後税引前利益は増加した。

- ・ 当グループの調整後税引前利益は9%増加して1,848百万ポンドとなった。コア部門の調整後税引前利益が14%増の2,104百万ポンドとなったことを反映しているが、この利益の増加は、ノンコア部門の税引前損失が256百万ポンド（2014年度第1四半期：154百万ポンド）に増加したことによって一部相殺された。
- ・ 法定ベースの税引前利益は、調整項目が511百万ポンドの純損失（2014年度第1四半期：119百万ポンドの純益）となったことを反映して26%減少し、1,337百万ポンドとなった。
- ・ 調整後営業費用合計は、ノンコア部門の営業費用が49%減少して239百万ポンドになったこと及びコア部門のTransform達成費用が109百万ポンド（2014年度第1四半期：216百万ポンド）に減少したことを受けて7%減少し、4,124百万ポンドとなった。
- ・ コア部門の収益は2%増加して6,420百万ポンドとなった一方、同部門の営業費用は2%減少して3,885百万ポンドとなった。コア部門の平均株主資本利益率は、平均割当株主資本が70億ポンド増加して470億ポンドとなった影響を吸収し、10.9%に上昇した（2014年度第1四半期：10.7%）。
- ・ ノンコア部門の資産圧縮は引き続き進展し、リスク調整後資産は2014年12月から100億ポンド減の650億ポンドとなった。ノンコア部門の平均割当株主資本は50億ポンド減の100億ポンドとなり、ノンコア部門が当グループの平均株主資本利益率に与えるマイナス影響は3.3%となった（2014年度第1四半期：4.2%）。
- ・ CRD IV完全施行ベースの普通株式Tier 1（CET1）比率は10.6%に上昇した（2014年12月：10.3%）。CET1資本が418億ポンドに増加したこと（2014年12月：415億ポンド）及びスペイン事業の売却を主因にリスク調整後資産が3,960億ポンドに減少したこと（2014年12月：4,020億ポンド）を反映している。レバレッジ比率は3.7%と横ばいであった。
- ・ 1株当たり正味有形資産額は288ペンスに増加した（2014年12月：285ペンス）。

## 重要な調整項目：

- ・ 主に外国為替に関する調査及び訴訟に係る引当金残高は2,050百万ポンドとなった（2014年度第1四半期：ゼロポンド）。これは2015年度第1四半期に認識された追加の引当金800百万ポンドを含むものである。
- ・ 確定退職給付負債の一部の評価を法定基準に準じたものに変更したことに伴い、429百万ポンドの利益を認識した（2014年度第1四半期：ゼロポンド）。
- ・ 将来の補償及び関連費用に関する最新の見積りに基づき、150百万ポンドの追加のPPI補償引当金を認識した（2014年度第1四半期：ゼロポンド）。
- ・ スペイン事業の売却完了に伴い、主に累積為替換算再評価差額として計上していた118百万ポンドの損失（2014年度第1四半期：ゼロポンド）を損益計算書に振り替えた。



## パークレイズ・グループの業績

	調整後ベース			法定ベース		
	2015年 3月31日に 終了した3カ月間	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)	2015年 3月31日に 終了した3カ月間	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)		(百万ポンド)	(百万ポンド)	
保険金控除後の収益合計	6,430	6,650	(3)	6,558	6,769	(3)
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(477)	(548)	13	(477)	(548)	13
営業収益純額	5,953	6,102	(2)	6,081	6,221	(2)
営業費用	(3,923)	(4,130)	5	(3,494)	(4,130)	15
訴訟及び特定行為	(81)	(65)	(25)	(1,031)	(65)	
Transform達成費用を除く営業費用	(4,004)	(4,195)	5	(4,525)	(4,195)	(8)
Transform達成費用	(120)	(240)	50	(120)	(240)	50
営業費用合計	(4,124)	(4,435)	7	(4,645)	(4,435)	(5)
スペイン事業の売却に係る損失	-	-	-	(118)	-	
その他の収益純額	19	26	(27)	19	26	(27)
税引前利益	1,848	1,693	9	1,337	1,812	(26)
税金費用 <sup>1</sup>	(529)	(561)	6	(612)	(597)	(3)
税引後利益	1,319	1,132	17	725	1,215	(40)
非支配持分	(180)	(201)	10	(180)	(201)	10
その他の株主持分 <sup>2</sup>	(80)	(49)	(63)	(80)	(49)	(63)
株主帰属利益	1,059	882	20	465	965	(52)

## パフォーマンス指標

平均有形株主資本利益率 <sup>2</sup>	8.8%	7.6%	4.0%	8.4%
平均有形株主資本	490億ポンド	470億ポンド	480億ポンド	460億ポンド
平均株主資本利益率 <sup>2</sup>	7.6%	6.5%	3.4%	7.2%
平均株主資本	570億ポンド	550億ポンド	560億ポンド	540億ポンド
収益に対する費用の比率	64%	67%	71%	66%
貸倒比率（ベースポイント）	37	45	37	45

基本的1株当たり利益 <sup>2</sup>	6.5ペンス	5.5ペンス	2.9ペンス	6.0ペンス
1株当たり配当金	1.0ペンス	1.0ペンス	1.0ペンス	1.0ペンス

## 貸借対照表及びレバレッジ

	2015年 3月31日現在	2014年 12月31日現在
1株当たり正味有形資産額	288ペンス	285ペンス
1株当たり純資産額	337ペンス	335ペンス
レバレッジ・エクスポージャー	12,550億ポンド	12,330億ポンド

## 資本管理

	2015年 3月31日現在	2014年 12月31日現在
CRD 完全施行ベース		
普通株式Tier 1比率	10.6%	10.3%
普通株式Tier 1資本	418億ポンド	415億ポンド
Tier 1資本	463億ポンド	460億ポンド
リスク調整後資産	3,960億ポンド	4,020億ポンド
レバレッジ比率	3.7%	3.7%

## 資金調達及び流動性

	2015年 3月31日現在	2014年 12月31日現在
当グループの流動性プール	1,480億ポンド	1,490億ポンド
推計CRD 流動性カバレッジ比率	122%	124%
預貸率 <sup>3</sup>	89%	89%

## 調整後利益に対する調整

	2015年 3月31日に 終了した3カ月間	2014年 3月31日に 終了した3カ月間
調整後税引前利益	1,848	1,693
当グループ自身の信用度に関連する損益	128	119
確定退職給付負債の一部に係る評価益	429	-
主に外国為替に関する調査及び訴訟に係る引当金	(800)	-
PPI補償引当金	(150)	-
スペイン事業の売却に係る損失	(118)	-
法定ベースの税引前利益	1,337	1,812

- 1 2015年度第1四半期の実効税率は、重要な一過性の項目の影響について調整を行った通年の予想税率を適用している。かかる項目（調整項目及び英国銀行税を含む。）に関する税金の影響は、それぞれが発生した四半期に認識される。
- 2 その他の株主に帰属する税引後利益80百万ポンド（2014年度第1四半期：49百万ポンド）は、剰余金に計上される税額控除16百万ポンド（2014年度第1四半期：11百万ポンド）によって相殺される。相殺後残高である64百万ポンド（2014年度第1四半期：38百万ポンド）は、非支配持分とともに、1株当たり利益、平均有形株主資本利益率及び平均株主資本利益率の計算に際して税引後利益から控除されている。
- 3 預貸率は、PCB、パークレイカード、アフリカ・バンキング及びノンコア・リテールに係るものである。

# パークレイズ・コア及びノンコア の業績

## パークレイズ・コア

	2015年 3月31日に 終了した3カ月間	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	
保険金控除後の収益合計	6,420	6,277	2
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(448)	(481)	7
営業収益 / (費用) 純額	5,972	5,796	3
営業費用	(3,704)	(3,710)	-
訴訟及び特定行為	(72)	(43)	(67)
Transform達成費用	(109)	(216)	50
営業費用合計	(3,885)	(3,969)	2
その他の収益純額	17	20	(15)
税引前利益 / (損失)	2,104	1,847	14
税金 (費用) / 控除	(615)	(589)	(4)
税引後利益 / (損失)	1,489	1,258	18
非支配持分	(164)	(167)	2
その他の株主持分	(67)	(38)	(76)
株主帰属利益 / (損失)	1,258	1,053	19

## パークレイズ・ノンコア

	2015年 3月31日に 終了した3カ月間	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	
	10	373	(97)
	(29)	(67)	57
	(19)	306	
	(219)	(419)	48
	(9)	(23)	61
	(11)	(24)	54
	(239)	(466)	49
	2	6	(67)
	(256)	(154)	(66)
	86	28	
	(170)	(126)	(35)
	(16)	(34)	53
	(13)	(11)	(18)
	(199)	(171)	(16)

## パフォーマンス指標

平均有形株主資本利益率 <sup>1</sup>	13.2%	13.2%	(4.4%)	(5.6%)
平均割当有形株主資本	390億ポンド	320億ポンド	100億ポンド	150億ポンド
平均株主資本利益率 <sup>1</sup>	10.9%	10.7%	(3.3%)	(4.2%)
平均割当株主資本	470億ポンド	400億ポンド	100億ポンド	150億ポンド
期末割当株主資本	470億ポンド	400億ポンド	100億ポンド	150億ポンド
収益に対する費用の比率	61%	63%	該当なし	該当なし
基本的1株当たり利益への寄与	7.7ペンス	6.6ペンス	(1.2ペンス)	(1.1ペンス)

## 資本管理

	2015年 3月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 3月31日現在	2014年 12月31日現在
リスク調整後資産	3,310億ポンド	3,270億ポンド	650億ポンド	750億ポンド
レバレッジ・エクスポージャー	10,190億ポンド	9,560億ポンド	2,360億ポンド	2,770億ポンド

- 1 パークレイズ・ノンコアの平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率は、当グループへの影響、すなわちパークレイズ・グループの利益率とパークレイズ・コアの利益率の差を示している。これはノンコア部門の平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率を示すものではない。

事業別による収益	2015年 3月31日に 終了した3カ月間	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	
パーソナル・アンド・コーポレート・ バンキング	2,174	2,173	-
パークレイカード	1,135	1,042	9
アフリカ・バンキング	948	878	8
インベストメント・バンク	2,149	2,103	2
本社	14	81	(83)
パークレイズ・コア	6,420	6,277	2
パークレイズ・ノンコア	10	373	(97)
パークレイズ・グループ調整後収益	6,430	6,650	(3)

事業別による税引前利益 / (損失)	2015年 3月31日に 終了した3カ月間	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	
パーソナル・アンド・コーポレート・ バンキング	787	688	14
パークレイカード	366	368	(1)
アフリカ・バンキング	295	240	23
インベストメント・バンク	675	491	37
本社	(19)	60	
パークレイズ・コア	2,104	1,847	14
パークレイズ・ノンコア	(256)	(154)	(66)
パークレイズ・グループ調整後 税引前利益	1,848	1,693	9

## グループ業績レビュー

### 損益計算書

#### 当グループの業績

- 調整後税引前利益は、インベストメント・バンク、PCB及びアフリカ・バンキングにおける改善を反映して9%増加し、1,848百万ポンドとなった。
- 調整後収益は3%減の6,430百万ポンドとなった。ノンコア部門の収益が363百万ポンド減の10百万ポンドとなったことを反映しているが、この減収はコア部門の収益が2%増の6,420百万ポンドとなったことで一部相殺された。
- 減損費用は13%減の477百万ポンドとなり、当グループの貸倒比率は8ベースポイント改善して37ベースポイントとなった。
- 調整後営業費用合計は、特にノンコア部門、インベストメント・バンク及びPCBにおいてTransformプログラムに伴う再編による費用削減効果が得られたことから7%減少し、4,124百万ポンドとなった。これにはTransform達成費用120百万ポンド(2014年度第1四半期:240百万ポンド)、並びに訴訟及び特定行為に係る費用81百万ポンド(2014年度第1四半期:65百万ポンド)が含まれている。
- 法定ベースの税引前利益は、1,337百万ポンドとなった(2014年度第1四半期:1,812百万ポンド)。これは、主に外国為替に関する調査及び訴訟に係る引当金800百万ポンド(2014年度第1四半期:ゼロポンド)、150百万ポンド(2014年度第1四半期:ゼロポンド)の追加のPPI補償引当金、スペイン事業の売却に係る損失118百万ポンド(2014年度第1四半期:ゼロポンド)、確定退職給付負債の一部に係る評価益429百万ポンド(2014年度第1四半期:ゼロポンド)、並びに当グループ自身の信用度に関連する利益128百万ポンド(2014年度第1四半期:119百万ポンド)を含むものである。
- 調整後税引前利益の実効税率は28.6%に低下し(2014年度第1四半期:33.1%)、法定ベースの税引前利益の実効税率は、主に外国為替に関する調査及び訴訟に係る引当金を含めた損金不算入費用を主因として、45.8%に上昇した(2014年度第1四半期:32.9%)。
- 当グループの調整後株主帰属利益は1,059百万ポンドとなり(2014年度第1四半期:882百万ポンド)、その結果、当グループの調整後平均株主資本利益率は7.6%となった(2014年度第1四半期:6.5%)。

#### コア部門の業績

- 税引前利益は14%増加して2,104百万ポンドとなった。インベストメント・バンクでは37%改善して675百万ポンド、PCBでは14%改善して787百万ポンド、またアフリカ・バンキングでは23%改善して295百万ポンドとなった。
- 収益は2%増の6,420百万ポンドとなった。
  - パークレイカードの収益は9%増の1,135百万ポンドであった。全地域における貸付の継続的な純増を反映している。
  - アフリカ・バンキングの収益は8%増加し、948百万ポンドであった。南アフリカにおける取引収益の増加、トレーディング収益の拡大及び利息収入純額の増加を反映している。
  - PCB、パークレイカード及びアフリカ・バンキングの利息収入純額は、PCBにおける貯蓄預金収入の好調な伸び、並びにパークレイカード及びアフリカ・バンキングにおける取引高の伸びを受けて6%増加し、2,955百万ポンドとなった。純利息マージンは4ベースポイント上昇し、414ベースポイントとなった。
  - インベストメント・バンクの収益は2%増の2,149百万ポンドであった。クレジットの減収で一部相殺されたものの、バンキング、マクロ及びエクイティの増収を反映している。
- 信用関連減損費用は、PCBにおける減損費用の減少を反映して7%改善し、448百万ポンドとなった。英国の経済環境の改善を背景に、コーポレートにおいてデフォルト率が低下し、減損費用が減少したことによる。この減少は、貸付金が15%増加したことに伴うパークレイカードにおける8%の増加により一部相殺された。貸倒比率は20ベースポイント低下して305ベースポイントとなった。
- 営業費用合計は2%減少し、3,885百万ポンドとなった。主にインベストメント・バンク及びPCBにおけるTransformプログラムによる費用削減効果及びTransform達成費用の109百万ポンドへの減少(2014年度第1四半期:216百万ポンド)を反映している。パークレイカードの営業費用は継続的な事業の拡大を主因に75百万ポンド増加し、490百万ポンドとなった。
- 株主帰属利益は19%増の1,258百万ポンドとなり、平均割当株主資本は70億ポンド増の470億ポンドとなった。その結果、コア部門の株主資本利益率は10.9%に上昇した(2014年度第1四半期:10.7%)。

## ノンコア部門の業績

- ・ 税引前損失は、以下を反映して256百万ポンドに増加した（2014年度第1四半期：154百万ポンド）。
  - 訴訟問題に関連する91百万ポンドの引当金戻入額により一部相殺されたものの、資産及び証券の圧縮、事業の処分、及びESHLAポートフォリオに関連する公正価値評価損149百万ポンド（2014年度第1四半期：21百万ポンド）を受け、収益は363百万ポンド減の10百万ポンドとなった。
  - 減損費用は、特にスペイン事業の処分を反映して29百万ポンドに改善した（2014年度第1四半期：67百万ポンド）。
  - 営業費用合計は、Transformプログラムによる費用削減効果、スペイン事業の売却及びTransform達成費用の減少を受け、49%減の239百万ポンドとなった。
- ・ 平均割当株主資本の100億ポンドへの減少（2014年度第1四半期：150億ポンド）を反映して、ノンコア部門が株主資本利益率に与えるマイナス影響は3.3%となった（2014年度第1四半期：4.2%）。

## 貸借対照表及び資本

### 貸借対照表

- ・ 資産合計は2014年12月31日と比べて4%増加し、1兆4,160億ポンドとなった。
  - 貸付金総額は340億ポンド増加し、5,040億ポンドとなった。決済残高及び現金担保残高が300億ポンド増加し、PCB及びアフリカ・バンキングにおける貸付がそれぞれ30億ポンド及び10億ポンド増加したためである。
  - デリバティブ資産は、デリバティブ負債が440億ポンド増の4,840億ポンドになったのと同じ動きを示し、400億ポンド増の4,800億ポンドとなった。デリバティブ資産の増加は、主要な金利のフォワード・カーブの低下により金利デリバティブが330億ポンド増加したこと、並びに対米ドル、ポンド及びスイスフランでのユーロ安により外国為替デリバティブが110億ポンド増加したことを受けたものである。
  - リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付は、貸借対照表のレバレッジ解消によりマッチド・ブック取引が減少したことを主因として80億ポンド減少し、1,240億ポンドとなった。
- ・ 顧客預り金は、決済残高の130億ポンドの増加及び現金担保残高の60億ポンドの増加を受けて190億ポンド増加し、4,470億ポンドとなった。
- ・ 非支配持分を含む株主資本合計は、671億ポンドに増加した（2014年12月：660億ポンド）。非支配持分を除く株主資本は、607億ポンドに増加した（2014年12月：596億ポンド）。その他の剰余金の8億ポンドの減少により一部相殺されたものの、対米ドルでのポンド安に伴う為替換算再評価差額の8億ポンドの増加、従業員株式制度に基づく株式発行に伴う株式資本及び株式払込剰余金の6億ポンドの増加、並びに税引後利益の5億ポンドの増加を反映している。
- ・ 1株当たり純資産額は337ペンスに増加し（2014年12月：335ペンス）、1株当たり正味有形資産額は288ペンスに増加した（2014年12月：285ペンス）。

### レバレッジ・エクスポージャー

- ・ ノンコア部門のエクスポージャーの継続的な削減により一部相殺されたものの、決済残高の増加を含むコア部門における増加を受けて、レバレッジ・エクスポージャーは2015年度第1四半期に220億ポンド増加し、1兆2,550億ポンドとなった。

### 自己資本比率

- ・ CRDIV完全施行ベースのCET1比率は、リスク調整後資産が60億ポンド減少して3,960億ポンドになったこと、及びCRDIV完全施行ベースのCET1資本が4億ポンド増の418億ポンドになったことを受けて、10.6%に上昇した（2014年12月：10.3%）。
  - CET1資本の増加は、6億ポンドの調整項目を吸収後の当四半期の利益5億ポンド及びその他の適格資本再評価差額の4億ポンドの増加によるものだが、配当金に関して認識された4億ポンド及び当グループ自身の信用度に関連する変動に伴う2億ポンドの減少により一部相殺された。
  - リスク調整後資産の減少は、スペイン事業の売却、並びに旧来からの仕組商品及びクレジット商品の圧縮を含め、ノンコア部門のリスク調整後資産が100億ポンド減少し、650億ポンドになったことが主因である。
- ・ レバレッジ・エクスポージャーが1兆2,550億ポンドに増加したものの（2014年12月：1兆2,330億ポンド）、レバレッジ比率は3.7%と横ばいであった（2014年12月：3.7%）。

## 資金調達及び流動性

- ・ 2015年度第1四半期において、当グループは内部及び規制上の要件を上回る流動性を維持しており、流動性プールは1,480億ポンドであった（2014年12月：1,490億ポンド）。これにより、当グループは、信用格付機関がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの信用格付に織り込んでいる政府支援を見直し、信用格付が変更された場合にも十分備えることが可能になる。推計CRDIV流動性カバレッジ比率（LCR）は122%とわずかに低下した（2014年12月：124%）。これは280億ポンドの余剰に相当する（2014年12月：300億ポンド）。
- ・ ホールセール・ファンディングの残高（レポ取引を除く。）は1,780億ポンドであった（2014年12月：1,710億ポンド）。当グループは当四半期中に期限前償還控除後の純額で40億ポンドのターム・ファンディングを実施した。そのうち20億ポンドは、持株会社であるパークレイズ・ピーエルシーが発行したシニア無担保債であった。これらの調達資金は事業会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーにおけるシニア無担保債の引受に充当された。これは持株会社に資本・資金調達を一元化する動きをさらに推進したものである。
- ・ 規制の進展に伴い、格付に織り込まれている政府支援を見直すという信用格付機関の方針に沿って、スタンダード＆プアーズ（S&P）及びムーディーズは当四半期においてパークレイズ及び同業他社の信用格付について必要な対処を行った。S&Pは事業会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付をA/A-1とし、「クレジット・ウォッチ・ネガティブ」に指定した。また、持株会社であるパークレイズ・ピーエルシーの格付を2ノッチ引き下げ、BBB/A-2/安定的（Stable）とした。ムーディーズは新たな銀行格付手法を導入し、格付に織り込んでいる政府支援を見直した結果、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付をA2/P-1に据え置き、格付見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。また、ムーディーズはパークレイズ・ピーエルシーの格付（A3/P-2）をBaa3に格下げする方向で見直すとした。これらの見直しの結果は2015年度第2四半期に発表される見通しである。

## その他の事項

- ・ 法律、競争及び規制関連事項に係る引当金残高は、2,471百万ポンドであった（2014年12月：1,690百万ポンド）。これには、主に外国為替に関する調査及び訴訟に係る2,092百万ポンドの引当金（2014年度第1四半期：ゼロポンド）が含まれており、そのうち800百万ポンドは、年末の決算日以降の一部の当局とのやり取りの進展を反映して2015年度第1四半期に認識したものである。
- ・ PPI補償引当金残高は、将来の補償及び関連費用に関する最新の見積りに基づき2015年度第1四半期に150百万ポンドの追加の引当金（2014年度第1四半期：ゼロポンド）を認識したことから、943百万ポンドとなった（2014年12月：1,059百万ポンド）。
- ・ 評価に使用する指数を、小売価格指数ではなく法定基準に準じて長期消費者物価指数へと変更したことに伴い、確定退職給付負債の一部の評価額が修正されたことから、429百万ポンドの利益を認識した（2014年度第1四半期：ゼロポンド）。
- ・ スペイン事業の売却完了に伴い、主に累積為替換算再評価差額として計上していた118百万ポンドの損失（2014年度第1四半期：ゼロポンド）を損益計算書に振り替えた。

## 配当

- ・ 2015年度の第1回中間配当金は1株当たり1.0ペンスであり、2015年6月15日に支払われる予定である。

## グループ財務担当取締役、トゥーシャー・モーザリア

## 要約連結財務書類

## 連結要約損益計算書

継続事業	2015年 3月31日に 終了した 3 カ月間	2014年 3月31日に 終了した 3 カ月間
	(百万ポンド)	(百万ポンド)
保険金控除後の収益合計	6,558	6,769
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(477)	(548)
営業収益純額	6,081	6,221
人件費	(2,213)	(2,943)
一般管理費	(2,432)	(1,492)
営業費用	(4,645)	(4,435)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの税引後損益に対する持分	20	26
子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの売却（損）／益	(119)	-
税引前利益	1,337	1,812
税金	(612)	(597)
税引後利益	725	1,215
以下に帰属するもの：		
親会社の普通株主	465	965
その他の株主	80	49
株主合計	545	1,014
非支配持分	180	201
税引後利益	725	1,215
継続事業からの 1 株当たり利益		
基本的普通株式 1 株当たり利益 <sup>1</sup>	2.9ペンス	6.0ペンス

- 1 その他の株主に帰属する税引後利益80百万ポンド（2014年 3月：49百万ポンド）は、剰余金に計上される税額控除16百万ポンド（2014年 3月：11百万ポンド）によって相殺される。相殺後残高である64百万ポンド（2014年 3月：38百万ポンド）は、非支配持分とともに、1株当たり利益の計算に際して税引後利益から控除されている。



## 連結要約貸借対照表

	2015年3月31日現在	2014年12月31日現在
資産	(百万ポンド)	(百万ポンド)
現金及び中央銀行預け金	33,191	39,695
他銀行から取立中の項目	1,382	1,210
トレーディング・ポートフォリオ資産	118,601	114,717
公正価値で測定すると指定された金融資産	36,917	38,300
デリバティブ金融商品	480,144	439,909
売却可能金融投資	95,222	86,066
銀行に対する貸付金	52,122	42,111
顧客に対する貸付金	451,715	427,767
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	123,581	131,753
その他の資産	23,534	36,378
資産合計	1,416,409	1,357,906
負債		
銀行預り金	69,056	58,390
他銀行への未決済項目	1,616	1,177
顧客預り金	446,514	427,704
レボ取引及びその他類似の担保付借入	115,506	124,479
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,460	45,124
公正価値で測定すると指定された金融負債	57,302	56,972
デリバティブ金融商品	483,755	439,320
発行債券	89,203	86,099
劣後負債	21,385	21,153
その他の負債	19,524	31,530
負債合計	1,349,321	1,291,948
株主資本		
払込済株式資本及び株式払込剰余金	21,381	20,809
その他の剰余金 <sup>1</sup>	3,679	2,724
利益剰余金	31,310	31,712
親会社の普通株主に帰属する株主資本	56,370	55,245
その他の持分商品	4,323	4,322
非支配持分を除く株主資本合計	60,693	59,567
非支配持分	6,395	6,391
株主資本合計	67,088	65,958
負債及び株主資本合計	1,416,409	1,357,906

## 連結株主資本変動表

2015年 3月31日に終了した 3カ月間	払込済株式 資本及び 株式払込 剰余金 (百万ポンド)	その他の 持分商品 (百万ポンド)	その他の 剰余金 <sup>1</sup> (百万ポンド)	利益剰余金 (百万ポンド)	合計 (百万ポンド)	非支配持分 (百万ポンド)	株主資本 合計 (百万ポンド)
2015年 1月 1日現在残高	20,809	4,322	2,724	31,712	59,567	6,391	65,958
税引後利益	-	80	-	465	545	180	725
当期税引後その他の包括利益	-	-	962	(303)	659	21	680
株式発行	572	-	-	150	722	-	722
持分商品の発行及び交換	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(193)	(193)
その他の持分商品に係るクーポン 支払額	-	(80)	-	16	(64)	-	(64)
自己株式	-	-	(7)	(695)	(702)	-	(702)
その他の変動	-	1	-	(35)	(34)	(4)	(38)
2015年 3月31日現在残高	21,381	4,323	3,679	31,310	60,693	6,395	67,088

- 1 その他の剰余金には、為替換算再評価差額 2 億ポンド（2014年12月：借方に 6 億ポンド）、売却可能投資 5 億ポンド（2014年12月： 6 億ポンド）、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額20億ポンド（2014年12月：18億ポンド）、並びにその他の剰余金及び自己株式 9 億ポンド（2014年12月： 9 億ポンド）が含まれている。

(c) 2015年5月20日に、パークレイズ・ピーエルシーは、外国為替及びISDAfixに関する和解についての発表を行った。以下は同文書からの抜粋である。

2015年5月20日

## パークレイズ・ピーエルシー

### パークレイズ、外国為替及びISDAfixに関する和解を発表

パークレイズは本日、外国為替（「FX」）市場に係る特定のセールス及びトレーディングの実態に関する業界全体にわたる当局の調査の一環として、米国商品先物取引委員会（「CFTC」）、ニューヨーク州金融サービス局（「DFS」）、米国司法省（「DOJ」）、連邦準備制度理事会（「FRB」）及び英国金融行為規制機構（「FCA」、以上を併せて「本規制当局」）との間で和解に至った。

パークレイズは、総額で1,534百万ポンド（ポンド換算額）を支払うことに同意した。また、本日FX関連でDOJとの和解を発表した他の金融機関と同様に、パークレイズは米国独禁法違反の罪を認めることに同意している。

DOJから科された制裁金には、パークレイズが2012年6月にDOJとの間で非訴追協定（「NPA」）を締結した後に続いていた一定の行為に対する制裁金38.7百万ポンド（60百万米ドル）も含まれている。しかしながら、パークレイズが既に行ってきた大規模な企業文化及びコンプライアンス体制の改革、並びにDOJの調査においてパークレイズが多大な協力を提供してきたことに鑑み、DOJはその裁量でNPA違反を宣言しないことを決定した。和解内容が示すとおり、パークレイズはこれらの改革や協力について、他の本規制当局からも評価されている。

パークレイズはまた、米ドルのISDAfixベンチマークの設定に関する業界全体にわたる調査の一環として、CFTCとの間でも和解に至った。この和解に関して、パークレイズは74.2百万ポンド（115百万米ドル）を支払うことに同意している。

本日の一連の和解に基づき科された制裁金は、パークレイズがその2015年度第1四半期決算において引き当てていた分も含め、既に計上されている20.5億ポンドの引当金によってカバーされるものである。

パークレイズの最高経営責任者であるアントニー・ジェンキンズは、次のように述べている。

「本件調査で焦点が当てられた不正行為は、パークレイズの目的と価値観から到底受け容れられるものではなく、このような事態が生じたことを非常に遺憾に思っています。今回の件で、私たちが確固たる価値観に根ざした企業文化を構築し、内部管理体制を強化する取り組みを続けていくことがいかに重要であるかを再認識させられました。私たちは引き続き、そのような取り組みに全力を尽くす所存です。」

パークレイズの一部の従業員の行為により、パークレイズ及び金融業界の評判が再び著しく傷つけられたことについて、パークレイズの株主の皆様及び社員の失望を想像するに慙愧に堪えません。関係従業員に対し適切な懲戒処分を行うことを含め、これらの問題に対処することは、パークレイズを変革する私たちの計画の中で必要かつ重要な要素であると同時に、重大な優先事項です。」

パークレイズは引き続き、FX（電子取引に関するものを含む。）、LIBOR及びその他のベンチマーク、並びに貴金属に関する進行中の調査に協力するとともに、関連する訴訟リスクに対応していく所存である。

注:

外国為替に関して、上記の本規制当局の各々が科した制裁金は下記のとおりである。

- ・ CFTC : 400百万ドル
- ・ DFS : 485百万ドル
- ・ DOJ : 710百万ドル（非訴追協定に係る60百万ドルを含む。）
- ・ FRB : 342百万ドル
- ・ FCA : 284百万ポンド（355百万ポンドから、早期和解により20%減額）

#### 4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

当グループはEUで採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という）の規定を採用している。

IFRSの原則は日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

##### (a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

##### (b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、企業結合の原価配分の結果認識される被取得企業の識別可能資産・負債・偶発債務について、取得企業は企業結合取引ごとに取得日現在の公正価値（全部のれん）、もしくは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

##### (c) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは当初取得時の為替レートを使用して換算される。

##### (d) 連結財務書類

IFRS第10号「連結財務書類」では、連結範囲は主に、反証がない場合、重要な影響力の存在に基づき判断される。重要な影響力を評価する際には、現在行使あるいは転換可能な潜在的な議決権の存在及びその効果が考慮される。当該基準に従って、連結財務書類は、類似の状況での同様の取引及び事象について統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、この基準の対象範囲に含まれるが、当該基準に整合的なSPEのリスク及び経済価値に関する追加的な特別の解釈指針もある。IFRS第10号に従い、子会社の所有持分の変動は、当該変動が支配権の取得後に発生し、支配権の喪失をもたらさない場合には、持分取引として会計処理されるようになった。

日本でも連結範囲は支配に基づき判断される。SPEは支配基準に基づいて連結されるが、金融資産の譲渡目的(つまり証券化等)のためにのみ設立されたSPEはこの限りではない。原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRSや米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(e) 非支配持分の表示

IFRSでは非支配持分は資本として表示される。

日本では、非支配持分は「純資産」として開示される。

(f) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社に対する投資」(2011年改訂)では、投資企業の財務諸表が、類似の状況での同様の取引及び事象について統一した会計方針を使用して作成される。関連会社では同一の会計方針が使用される。

日本では企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」において原則として持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、企業会計基準委員会により公表された実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、IFRS又は米国会計基準のいずれかに準拠して作成された財務諸表に限り当面の間、それらを持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(g) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」(改訂)では、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上され、確定給付(資産)の再測定から生じた変動に保険数理上の損益を含めた額をこれらが生じた期間のその他の包括利益に直ちに認識し、後の期間に損益への組み替えは行わない。さらに、同基準は、期首に決定した制度の確定給付資産又は負債に割引率を乗じて利息費用/収益純額を算定することを要求している。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。同基準適用前については、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められていたため、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上していた。

#### (h) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。金融商品の減損についてはIAS第39号で規定されている。

IAS第36号の適用範囲に該当する資産については、過去に認識された減損損失がもはや存在しないあるいは減少した兆候がある場合に回収可能価額の見積りを行う。最新の減損損失の認識以降に資産の回収可能価額を算定するために使用する見積りに変更があった場合、かかる減損損失の戻入れが行われる。ただし、のれんに係る減損損失は特定の状況を除いて戻入れない。IAS第39号に従って、売却可能持分証券の減損損失も損益計算書では戻入れない。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が存在する。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュフローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。減損がもはや存在しない、または減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合においても、すべての資産について減損損失の戻入れは禁止されている。

#### (i) 金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って、事業体が所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する、あるいは事業体はリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もしないが譲受人に実質的な資産の売却能力がある場合に、金融資産全体の認識の中止が成立する。また、事業体がリスクと経済価値のほぼすべての移転も留保もせず、譲受人に実質的な資産の売却能力がない場合、事業体は、事業体が継続的に関与する範囲において当該資産を引き続き認識しなければならない。金融資産の一部の認識の中止は、その部分が具体的に識別されたキャッシュフロー又は資産のキャッシュフローの比例持分で構成される場合に適切となる。その他については、認識の中止は金融資産全体に関して評価しなければならない。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

## (j) 債務保証

IAS第39号「金融商品：認識および測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a) 債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b) IAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額（該当する場合）控除後の当初の認識額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として表示、又は注記等として開示される。

## (k) 金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産および負債（デリバティブを含む）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は、金融資産の認識が中止されるまでその他の包括利益に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているか又は決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IAS第39号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
  - 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

## (l) ヘッジ会計

IAS第39号では、一般に、以下のヘッジが認められている。

### (1) 公正価値ヘッジ

認識された資産又は負債もしくは確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段とヘッジ対象の両方が損益を通じて公正価値で認識され、ヘッジ対象の帳簿価額は調整される。

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジと認められる場合、キャッシュフロー・ヘッジの有効な部分に関連する公正価値による評価損益は当初その他の包括利益に認識され、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすのと同じ期に損益に振り替えられる。ヘッジの非有効部分は損益計算書に認識される。認識された資産及び負債又は非常に可能性の高い予定取引に関連するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に計上され、後に損益に組み替えられる時期はヘッジ対象に依拠する。非有効部分は損益に計上される。

(3) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクをヘッジする。キャッシュフロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。



## 第 7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第 5 号）の第八号様式の記載上の注意に従い、記載を省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

当社は、平成20年5月21日に、東京証券取引所（「取引所」）に当社の普通株式（「当社普通株式」）に関する上場廃止を申請し、同年5月27日に取引所により上場廃止決定がなされた。当社普通株式は、係る上場廃止申請及び決定に基づき、平成20年6月28日に、取引所から上場廃止された。

### 1 日本における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

日本においては当社普通株式の名義書換場所又は株主名簿管理人は存在しない。

実質株主は、その取得窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。各実質株主に対する株式事務は、当該実質株主の各窓口証券会社がこれを取り扱う。なお、窓口証券会社との間の外国証券取引口座約款により実質株主の名で外国証券取引口座が開設され、売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの外国証券取引口座により処理される。但し、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済及び外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該契約の条項に従い処理される。

当社普通株式は、窓口証券会社を代理する英国における保管機関（「現地保管機関」）又はその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に外国証券取引口座を持つ全実質株主明細表を作成する。

#### (2) 株主に対する特典 …… なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

本書「第1 - 1 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」中の「譲渡」を参照のこと。

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ) 決算期 ..... 毎年12月31日
- (ロ) 定時株主総会 ..... 当社の取締役会が決定する時期・場所において開催される。  
各定時株主総会の間隔は15カ月を超えないものとする。
- (ハ) 株主名簿の閉鎖 ..... 当社は、会社法に従いロンドンの新聞紙上で公告を行うことにより、当社の取締役会が随時決定する時期及び期間において株主名簿を閉鎖することができる。株主名簿は暦年中30日を超えて閉鎖されることはないものとする。
- (ニ) 基準日 ..... 当社普通株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払いのため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、各窓口証券会社から配当を受領する権利を有する実質株主は通常日本国での同日現在（暦日による）で当該窓口証券会社が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ) 株券の種類 ..... いかなる券面額によるものも発行できる。
- (ヘ) 株券に関する手数料 ..... 日本における当社の実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するに当り、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。英国においては、当社株主名簿管理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料の負担はない。
- (ト) 公告 ..... 日本において公告は行わない。

## 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行なう。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

### (2) 配当請求等に関する手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、外国証券取引口座を通じて基準日現在の実質株主明細表に記載された実質株主に交付される。

上記で説明されている配当請求手続費用は全額当社の負担とし、実質株主にはそれに関する費用を一切請求されないものとする。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替え又は売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

### (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

#### (イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当については、当該配当金額（英国における当該配当の支払いの際に英国又はその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2015年 1 月 1 日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日～	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

(注記)

2013年 1 月 1 日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2015年 1 月 1 日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315% ( 所得税15.315%、住民税 5 % )、2038年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20% ( 所得税15%、住民税 5 % ) であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。また、2016年 1 月 1 日以降は、一定の上場株式等の株式売買損に加えて、一定の公社債の譲渡損等も控除の対象となり得る。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。英国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。なお、2016年 1 月 1 日以降は、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額並びに一定の公社債の利子所得の金額及び譲渡益等の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)からも控除し得る。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、英国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(5) その他の諸通知

当社が株主に対して行うすべての通知及び通信は株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。但し、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に定める親会社等が存在しないため、関係する法令の下で該当する事項はない。

### 2 【その他の参考情報】

平成26年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

		書類	提出年月日
(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年5月30日
(2)	半期報告書	当該半期 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	平成26年9月26日
(3)	発行登録書（募集）及びその添付書類		平成26年11月10日
(4)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類		平成26年11月28日
(5)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時 報告書（有価証券の募集）及びその添付書類		平成27年1月5日
(6)	訂正発行登録書（募集）		平成27年1月5日
(7)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類		平成27年3月12日
(8)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類		平成27年5月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



( 訳文 )

## 独立監査人の監査報告書

パークレイズ・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

### 財務書類に係る報告

#### 監査意見

私どもの意見は、以下の通りである。

- パークレイズ・ピーエルシーのグループの財務書類及び親会社の財務書類（以下「当該財務書類」という。）は、2014年12月31日現在のグループ及び親会社の財政状態並びに同日に終了した事業年度におけるグループ及び親会社の利益及びキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- グループ及び親会社の財務書類は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して適正に作成されている。
- 当該財務書類は2006年会社法に準拠して、また、グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して作成されている。

#### 監査範囲

パークレイズ・ピーエルシーの当該財務書類は、以下により構成されている。

- 2014年12月31日現在の連結及び親会社の貸借対照表
- 同日に終了した事業年度における連結及び親会社の損益計算書並びに連結包括利益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結及び親会社のキャッシュフロー計算書
- 同日に終了した事業年度における連結及び親会社の株主資本変動表
- 重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む財務書類に対する注記

要求されている特定の開示は、財務書類に対する注記ではなく、年次報告書の財務書類とは別の場所に表示されている。これらは財務書類と相互参照されるものであり、監査済として表示されている。

当該財務書類の作成に適用された財務報告フレームワークは、適用される法律及び欧州連合により採用されたIFRSから構成されている。

## 監査アプローチ

## 概要

私どもの監査手続の種類、範囲及び時期に最も大きな影響を及ぼす判断は、重要性基準値、範囲決定及び重点監査項目であり、その概要及び詳細は以下の通りである。

重要性基準値	グループ全体の重要性基準値：330百万ポンドとした。これはTransform達成費用を控除した調整後税引前利益（230ページ（訳者注：原文のページ）に定義）の5％に相当する。調整後の利益測定値を利用することで、異常な項目による影響が軽減され、私どもの監査が、経営陣がグループの業績及び財政状態を利用する際の視点と整合したものになる。
範囲決定	当年度においてグループの事業セグメントが再編されたため、監査範囲の決定方法を変更した。4つのコア事業部門のそれぞれについて、フルスコープで財務書類の監査を実施した。また修正事項やTransform達成費用についてもフルスコープで監査を実施した。パークレイズ・ノンコア及び本社に関しては、特定の財務書類科目について作業を実施した。
重点項目	多くのリソースを配分し重点的な取り組みを行った重点監査項目は以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"><li>- 公正価値で保有される複合的又は流動性の低い金融商品の評価</li><li>- 貸付金の減損</li><li>- 特定行為に係る救済費用引当金</li><li>- 訴訟及び規制に伴う請求</li><li>- 不確実な税務ポジションに対する引当金</li><li>- ITシステム及び統制</li><li>- セグメントの再編</li></ul>

## 監査範囲及び重点項目

私どもは国際監査基準（英国及びアイルランド）（以下「ISA（英国及びアイルランド）」という。）に従って監査を実施した。

私どもは、重要性基準値を算定し、財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価することにより、監査を計画した。私どもは取締役が主観的な判断を行っている領域に留意し、特に、本質的に不確実な仮定や将来の事象の検討を伴った重要な会計上の見積りに注目した。私どもは、通常の監査アプローチに従い、経営陣が内部統制を無効にしてしまうリスクについても検討しており、不正による重要な虚偽表示のリスクを示す経営陣によるバイアスの証拠があるか否かを評価した。

リソース及び取り組みの配分に対する影響を含み、私どもの監査に最も大きな影響を及ぼした重要な虚偽表示のリスクは、「重点項目」として以下の表に識別されている。これは、私どもの監査において識別された全てのリスクの完全なリストではない。私どもは、財務書類全体に対する意見を提供するために、各重点項目について、これら特定の領域に対応するための監査をどのように実施したかを記載した。私どもの手続の結果に関するコメントは、これに照らして読まれるべきである。私どもは、これらの重点項目の全てについて監査委員会全体と協議した。当該委員会が財務書類の報告に関連する重要問題と考える事項についての当該委員会の報告書は、41ページから43ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

## 重点項目

複合的又は流動性の低いトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債、金融資産及び負債、並びに公正価値で保有されるデリバティブの評価

これらの資産及び負債の一部に関しては、流動性の高い市場がないことからグループの評価額を裏付ける外部証拠が限定的であり、取締役の判断が必要であったため、私どもはこの領域に留意した。

私どもは、特に、観察不能なパラメータを伴う資産及び負債の評価における主要な判断及び仮定に留意しており、これには以下が含まれる。

- 公正価値で保有される教育、公的住宅供給及び地方自治体（以下「ESHLA」という。）の貸付金ポートフォリオの評価額174億ポンドの根拠に係る当年度における変更。
- 無担保デリバティブの資金調達コスト及びカウンターパーティ信用リスクを反映するための調整を含む、経営陣によるデリバティブ評価調整。

275ページから295ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類に対する注記14から18を参照のこと。

## 重点項目に対応する監査手続及び検出事項

評価及びモデル承認に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性について、評価及びテストを実施した。グループの評価額を裏付ける外部情報が限定的あり、取締役の判断が必要であった場合には、判断を伴った評価額を、直接比較可能でなくとも適切な評価額を示している可能性のあるその他の情報に照らしてテストするグループの内部価格検証手続及び内部統制を検証した。グループが外部の価格情報ベンダーを利用した場合には、当該ベンダーの手続及び内部統制を検証した。

監査目的上、グループ及び外部の価格情報ベンダーの内部統制に依拠できると判断した。

また、重要な評価額を詳細にテストし、追加の外部証拠を入手した。観察不能な評価パラメータの評価において使用された手法、行われた判断及び仮定を評価した。

担保をめぐる議論、市場の競売及び売却損益並びにグループの評価額の適切性に関する証拠となり得るその他の事象について、独自に検証を行った。重要性の高い金融商品については、グループが使用した評価モデルの評価を行い、又は独自の評価を行ってその結果をグループの評価額と比較した。この評価結果は経営陣により算出された評価額と異なる場合もあったが、差異は財務書類に開示されている本質的な不確実性に照らし、合理的な範囲内であると、私どもは判断した。

- 左欄に記載の重点項目に関連して、
- 当年度におけるESHLAの評価手法の変更を踏まえ、変更の適切性を検討し、変更後の手法を検証して仮定の裏付けとなる証拠がある場合にはそれらを探した。
  - デリバティブ評価調整に関する手法を評価し、それを現行及び新たな実務に関する私どもの知識と照らし合わせた。過年度に使用されていた手法と一致している手法は容認可能であるが、現時点では明確に受け入れられた市場慣行は存在しない。
  - デリバティブ評価調整の手法及び仮定を裏付けるために、関連取引を検証したところ、比較可能な取引を検出したが、その取引数は限定的であった。

全体として、財務書類に開示されている固有の不確実性を勘案し、これら評価額は合理的な範囲内であると判断した。

## 重点項目

償却原価で保有される銀行  
及び顧客に対する貸付金の  
帳簿価額の減損

減損の認識時期及び減損額の見積りの両方に関して、取締役が複雑かつ主観的な判断を行うため、私どもはこの領域に留意した。

インベストメント・バンク及びコーポレート・バンキングにおいては、減損の重要な部分が個別に計算されている。パーソナル・バンキング及びパークレイカードにおいては、減損の重要な部分が貸付金ポートフォリオ向けのモデルを用いて計算されている。

重点項目は以下の通りである。

- 貸付金ポートフォリオの減損計算の根拠となる主要な仮定、当該計算を実施するためのモデルの運用、及びモデルの計算結果に対する調整の適用。
- 支払不履行がまだ発生していない減損事象がどのように識別され、測定されたか。
- 世界的な石油価格の下落が関連するカウンターパーティの信用度に及ぼし得る影響。

268ページ及び297ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類に対する注記7及び20、並びにそれらが相互参照されているリスク・レビューの関連部分を参照のこと。

重点項目に対応する監査手続  
及び検出事項

減損のデータ及び計算に係る内部統制の整備及び運用上の有効性について、評価及びテストを実施した。これらの内部統制には、どの貸付金に減損が発生したかの識別及び減損引当金の計算に係る統制が含まれる。監査目的上、これらの内部統制に依拠できると判断した。

また、経営者により減損の可能性があるものとして識別されていない貸付金のサンプルを検証し、関連するカウンターパーティに関する外部証拠の利用も含め、その適切性について私ども独自の判断を行った。これらのテストにおいて重要な除外事項は検出されていない。

減損が個別に計算されている場合、支払猶予が実施されていれば、それがどのように検討されたかを含め、損失事象（減損が認識された時期）が適時に識別されたか否かを確認するために貸付金のサンプルをテストした。減損が識別されている場合は、減損の計算を裏付けるために、経営陣が作成した将来のキャッシュフロー予測を、その仮定の正当性を確認し、入手可能であれば見積額を外部証拠と比較することで検証した。これらのテストにおいて重要な除外事項は検出されていない。

減損がモデルを用いて計算されている場合、使用されたモデル及びデータ及び仮定の根拠及び運用状況をテストした。私どもの手続は以下を含む。

- 主要な仮定を、その他の実務に関する私どもの知識及び実績と照らし合わせた。
- 減損計算に用いられたモデルの運用状況をテストした。この際、当該モデルを再構築又は私ども独自のモデルを構築し、結果を比較する場合もあった。
- 減損が経営陣のモデルでは捉えきれない事象による影響を受ける可能性を検討し、追加の調整を適宜加えることで、経営陣がこれらにどう対応したかを評価した。
- 石油価格の変動に対する感応度が高い事業を行っているカウンターパーティに対する貸付金のサンプル範囲を拡大した。

一部の減損引当金については、経営陣と異なる見解に至ったが、財務書類上の貸付金全体としての金額及びその不確実性を勘案した結果、当該差異については合理的な範囲内であると判断した。

## 重点項目

## 特定行為に係る救済費用引当金

不適切な事業活動に伴う損失又は損害に関する顧客からの現在の及び潜在的な将来の補償金請求額に関連して、取締役が重要な判断を必要とする引当金を計上したため、私どもはこの領域に留意した。

特に、11億ポンドの支払保障保険（以下「PPI」という。）に関する補償引当金に留意した。

303ページから305ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類に対する注記27を参照のこと。

## 訴訟及び規制に伴う請求

グループには多くの法律上、規制上及び競争上の問題があり、その多くがグループの支配の及ばないものであるため、私どもはこの領域に留意した。前述の理由により、法律上又は規制上の手続の将来の結果の影響を受ける訴訟及び規制や競争に伴う請求に起因した負債の発生率と金額について、取締役は判断を行っている。特に、グループは、為替に関連して規制当局により継続中の調査及び訴訟のうちのいくつかに関して、当年度において1,250百万ポンドの引当金を認識している。

306ページから314ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類に対する注記29を参照のこと。

## 重点項目に対応する監査手続及び検出事項

特定行為に係る救済費用引当金の計算に係る取締役の内部統制の整備及び運用状況の有効性について、評価及びテストを実施した。監査目的上、これらの内部統制に依拠できると判断した。重要な判断を伴うものであることを考慮し、より重要な引当金については詳細に検証し、追加の外部証拠を入手した。

PPIに関する補償金請求額及び決済額の履歴を検証し、将来の請求額及び決済額を含み、引当金計算の根拠となった仮定が適切であったか否かを評価した。この評価では、規制当局による調査や規制当局とのやりとり及びその他の同様の補償決済に関する私どもの知識等、入手可能な最新の情報が検討された。

財務書類に対する注記に記載されている通り、仮定は将来の事象に関係しているため、引当金の計算は固有の不確実性を有する。これら仮定の可能性のある変動に対する引当金の感応度について検討した。これにより経営陣が算出したものとは異なる金額の引当金が算出される場合もあったが、差異はその不確実性の程度を勘案し、合理的な範囲内であると判断した。

法律上、規制上及び競争上の問題の識別及び報告に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性について、評価及びテストを実施した。監査目的上、これらの内部統制に依拠できると判断した。重要な判断が求められるものであることを考慮し、より重要な引当金については詳細に検証し、追加の外部証拠を入手した。

訴訟、請求及び評価の性質や状況に関するグループの評価を評価し、より重要性の高い事例については、社内弁護士を含むグループの経営陣と協議した。

グループと社外弁護士とのコレボンを検討し、当該社外弁護士の一部と独自に連絡をとることで、重要な事例に関する引当金及び開示についてのグループの結論を検証した。

財務書類に記載されている通り、当該事例の結果は進行中の訴訟及び規制手続の将来の結果による影響を受けるため、引当金の計算は固有の不確実性を有する。グループは、現時点で入手可能な情報に基づき、グループが受けた法的助言を適宜考慮した上で引当金を算出している、と判断した。

## 重点項目

## 不確実な税務ポジションに対する引当金

グループは、多数の管轄地域において課税されており、多くの場合、最終的な課税措置が不確実で、関連する税務当局と解決に至るまで確定できないため、私どもはこの領域に留意した。前述の理由により、関連する税務当局による評価及び関連し得る法律上の手続の将来の結果の影響を受ける税金負債の発生率と金額について、取締役の判断が伴う。

271ページから273ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類に対する注記10を参照のこと。

## ITシステム及び統制

グループの財務会計及び報告システムは複雑なシステムに大きく依拠しており、自動化された会計手続及び関連するITに依拠した手作業による内部統制が整備又は有効に運用されていないリスクがあるため、私どもはこの領域に留意した。

## セグメントの再編

グループは当年度において、財務報告目的上、事業セグメントの再編成を行った。このため、私どもは以下の項目に特に留意して監査を実施した。

- 前期の財務情報が当年度と一致した方法で正確に修正再表示されているか。
- インベストメント・バンクとパークレイズ・ノンコアとの間で投資銀行業務を分割するのに必要な調整、配分及びその他の判断に一貫性があるか。
- セグメントの再編に伴い過去の予想が妥当ではなくなった可能性がある場合、資産又は事業の公正価値の減損又は見積りは影響を受けているか否か。

## 重点項目に対応する監査手続及び検出事項

グループと関連する税務当局、及びグループと社外顧問との間のコレボンを検証した。当局との争点を検証し、関連する税務管轄の法律及びその他の類似した税務問題に関する私どもの知識を駆使しながら入手可能な証拠及び経営陣が計上した引当金を評価した。

財務書類に記載されている通り、グループの税務ポジションの決済は様々な税務当局との将来の交渉による影響を受けるため、引当金の計算は固有の不確実性を有する。この不確実性を勘案し、引当金は合理的な範囲内であると判断した。

財務報告に関するITシステムの継続的な信頼性に係る内部統制の整備及び運用上の有効性について、評価及びテストを実施した。グループのIT組織と、プログラム開発及び変更、プログラム及びデータへのアクセス、並びにITオペレーションに係るグループの統制（必要に応じた統制補完を含む）に関する、ガバナンスの枠組みを精査した。また、アクセス管理及び職務分掌を含むグループのITシステムの安全性の特定の側面について、必要に応じ、直接的にテストを実施した。

内部統制のテストと私どもが直接的に実施したテストの組み合わせにより、監査目的上、グループのITシステムの継続的かつ適正な運用に依拠するための十分な証拠を得ることができた、と判断している。

私どもの監査作業は以下の領域に留意している。

- 前期の財務情報の修正再表示をテストした。当年度において用いられた原則との重大な矛盾は検出していない。
- 通年のインベストメント・バンク業務の分割についてテストした。修正再表示時に新セグメントを定義するのに適用された原則との重大な矛盾は検出していない。
- セグメントの再編に伴い過去の予想が妥当ではなくなった可能性のある資産及び事業の、評価及び減損の判断について検証した。重要な除外事項は検出していない。
- パークレイズ・ノンコアに含まれていたスペインのパークレイズ・バンク・エスエーユーの契約に従った売却に関するグループの会計処理を、特に検証した。私どもは当該会計処理に同意している。

## 監査範囲の決定方法

私どもは、グループの地理的及びセグメントの構造、会計処理及び内部統制、並びにグループが事業を行っている業界について考慮した上で、財務書類全体に対する意見を提供するのに十分な作業を確実に実施するために監査範囲を決定した。

当年度において、グループは事業セグメントを再編し、5つのコア事業セグメント（パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング、インベストメント・バンク、アフリカ・バンキング、パークレイカード及び本社）と、パークレイズ・ノンコアとに整理し直した。私どもは、監査計画を策定する目的で、6つの全てのセグメントをグループ監査の構成要素として識別した（以下「構成要素」という。）。

グループを監査する全体的アプローチの策定において、私どもは、これら構成要素の財務書類に対する重要性、各構成要素内のリスクの評価、グループ全体において私どもの手続がカバーする範囲、及び通常の監査範囲には含まれない重要性の低い要素に関連するリスクについても検討した。

私どもは、各構成要素について、英国内の活動に関しては私どもが実施する必要がある、また英国外の活動に関しては他のPwCネットワーク・ファームが私どもの指示に基づいて実施する必要がある作業の内容を決定した。他のファームが作業を実施した場合には、グループの財務書類全体に対する私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手できたか否かの結論を出すことができるよう、これら構成要素に関する監査作業への私どもの必要な関与度合いを決定した。また、私どもは、私どもの監査計画が適切に実施されていることを裏付けるために他のPwCネットワーク・ファームを訪問した。

6つの構成要素のうち、パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング、インベストメント・バンク、アフリカ・バンキング及びパークレイカードについては、規模及びリスク特性により、私どもは財務情報及び修正事項のフルスコープ監査を実施した。残りの2つの各構成要素（パークレイズ・ノンコア及び本社）の特定の財務書類科目についても、私どもは特定の監査手続を実施した。

全体として、私どもの監査手続は以下で構成されている。

構成要素	収益合計に 対する割合	資産合計に 対する割合
財務情報のフルスコープ監査および修正事項の監査	80%	55%
2つの構成要素の特定の財務書類科目についての特定項目の監査手続	2%	31%
監査範囲外	18%	14%
合計	100%	100%

上記及びグループ・レベルで実施された追加的手続により、私どもは、グループの財務書類全体に対する私どもの意見形成に必要な証拠を得た。

## 重要性基準値

私どもの監査範囲は、重要性基準値の適用による影響を受けている。私どもは、特定の定量的重要性基準値を設定している。この基準値及び定性的検討は、私どもが監査範囲並びに監査手続の種類、時期及び範囲を決定し、虚偽表示による個別の及び財務書類全体に対する影響を評価する上で有用である。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務書類全体における重要性基準値を以下の通りとした。

グループ全体の重要性基準値	330百万ポンド（2013年：310百万ポンド）
決定方法	Transform達成費用を控除した調整後税引前利益の5%。修正事項は、230ページ（訳者注：原文のページ）において経営陣により定義されている通り、グループ自身の信用度、米リーマンの買収による資産に係る利益、PPI及び金利ヘッジ商品に関する補償引当金、為替関連の継続中の調査及び訴訟に関する引当金、発表済のスペインの事業の売却に係る損失、ESHLA評価の変更並びにのれんの減損である。
ベンチマークの論拠	これらの項目を除外することで重要性基準値の算定において、不必要な異常項目を排除することで、本業からのグループの収益性に視点を置いた安定した重要性基準値算定の基礎となるためである。

私どもは、私どもの実施した上記の監査において識別された15百万ポンド（2013年：15百万ポンド）を超える虚偽表示について、また当該基準を下回るものでも定性的な理由から報告が必要と考えられる虚偽表示について監査委員会全体に報告を行うことを、当該委員会と合意している。監査を実施する際に、私どもは重要性基準値レベルを各構成要素に配分した。これはグループ全体の重要性基準値を下回るものである。

#### 継続企業の前提

上場規則に基づき、私どもは継続企業の前提に関連して73ページ（訳者注：原文のページ）に記載の取締役報告書をレビューすることが要求されている。私どものレビューの結果、報告すべき事項は検出されていない。

取締役報告書に記載の通り、取締役は、グループ及び親会社の財務書類を継続企業の前提に基づき作成することは適切であるという結論に達している。継続企業の前提では、財務書類の署名日から少なくとも1年の間、グループ及び親会社が事業を継続するための十分なリソースを保有しており、取締役にその意思があることを前提としている。取締役はグループの規制上の自己資本ポジション並びにグループの資金調達及び流動性ポジションを検討した上で、この結論に達している。

私どもの監査の一環として、私どもは、取締役が継続企業の前提を利用したことは適切であったという結論に達した。しかし、将来の事象や状況は必ずしも全てが予測可能ではないため、この報告書は、グループ及び親会社が継続企業として存続する能力を保証するものではない。

#### その他の要求されている報告

その他の情報との整合性

2006年会社法に係る意見

私どもの意見では、財務書類が作成されている事業年度における戦略レポート及び取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と一致している。



## ISA（英国及びアイルランド）に係る報告

ISA（英国及びアイルランド）に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている	この要求事項に関して報告すべき除外事項
- 年次報告書内の情報が以下に該当する。 ・ 監査済財務書類における情報と重要な不整合がある。 ・ 監査実施の過程で私どもが得たグループ及び親会社に関する知識に基づき著しく不正確であるか当該知識との重要な不整合があることが明白である。 ・ 誤解を生じさせる。	該当なし
- 英国のコーポレート・ガバナンス・コード（以下「コード」という。）の条項C.1.1に準拠して、年次報告書は全体として公正であり、均衡がとれており、理解可能であり、またグループ及び親会社の業績、事業モデル及び戦略を評価する上でメンバーが必要とする情報を提供するものであると取締役が考えていることを記載している73ページ（訳者注：原文のページ）の取締役報告書は、監査実施の過程で私どもが得たグループ及び親会社に関する知識との間に重要な不整合がある。	該当なし
- 年次報告書の41ページ（訳者注：原文のページ）は、コード条項C.3.8で要求されている通り、監査委員会全体の作業について記載したセクションであるが、私どもが監査委員会全体に連絡した問題に適切に対応したものではない。	該当なし

## 受領した会計報告及び情報及び説明の妥当性

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている	この要求事項に関して報告すべき除外事項
・ 私どもの監査に必要な全ての情報及び説明を私どもが受領していない。	該当なし
・ 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。	該当なし
・ 親会社の財務書類及び取締役報酬報告書の監査対象部分が会計記録及び回答と一致していない。	該当なし

## 取締役報酬

### 取締役報酬報告書 - 2006年会社法に係る意見

私どもの意見では、取締役報酬報告書の監査対象部分は2006年会社法に従って適正に作成されている。

### 2006年会社法に係るその他の報告

2006年会社法に基づき、法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていないという意見に達した場合は、私どもはその報告を要求されている。この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

## コーポレート・ガバナンス報告書

上場規則に基づき、私どもはコーポレート・ガバナンス報告書のうち、英国のコーポレート・ガバナンス・コードの10の条項についての親会社の遵守に関する部分をレビューすることが要求されている。私どものレビューの結果、報告すべき事項は検出されていない。

## 財務書類及び監査に関する責任

### 私どもの責任及び取締役の責任

73ページ（訳者注：原文のページ）にある取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は、当該財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。

私どもの責任は、適用される法律及びISA（英国及びアイルランド）に従って当該財務書類を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠して機関としての会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者又は当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

### 財務書類監査に関する事項

監査には、財務書類の金額及び開示内容に関して、財務書類に不正行為又は誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、以下についての評価が含まれる。

- 会計方針がグループ及び親会社の状況に対して適切なものであり、継続して適用され、かつ適切に開示されているか否か
- 取締役が行った重要な会計上の見積りの妥当性
- 財務書類の全般的な表示

私どもは、入手可能な証拠に照らして取締役の判断を評価し、私ども独自の判断を行い、財務書類における開示を評価することで、これらの領域における監査手続を重点的に実施している。

私どもは、私どもの結論の合理的基礎を得るのに必要と考えられる範囲で、サンプリングやその他の監査手法を利用して情報のテスト及び検証を実施した。私どもは、内部統制の有効性のテスト、実証手続、またはその両方を実施することで監査証拠を入手した。

さらに、私どもは、監査済財務書類との重要な不整合を識別するために、また監査実施の過程で私どもが得た知識に基づき著しく不正確であるか当該知識との重要な不整合があることが明白な情報を識別するために、年次報告書の財務上及び財務以外の情報を全て通読した。私どもは、明白かつ重要な虚偽表示又は不整合に気付いた場合、私どもの監査報告書に対する影響を検討している。

アンドリュー・ラトクリフ

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、登録監査人

ロンドン

2015年3月2日

[次へ](#)

# *Independent auditors' report to the members of Barclays PLC*

## **Report on the financial statements**

---

### **Our opinion**

In our opinion:

- Barclays PLC's Group financial statements and Parent Company financial statements (the 'financial statements') give a true and fair view of the state of the Group's and the Parent Company's affairs as at 31 December 2014 and of the Group's and the Parent Company's profit and cash flows for the year then ended;
- The Group and Parent Company financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as adopted by the European Union; and
- The financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

---

### **What we have audited**

Barclays PLC's financial statements comprise:

- The Consolidated and Parent Company balance sheets as at 31 December 2014;
- The Consolidated and Parent Company income statements and the Consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- The Consolidated and Parent Company cash flow statements for the year then ended;
- The Consolidated and Parent Company statements of changes in equity for the year then ended; and
- The notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Certain required disclosures have been presented elsewhere in the Annual Report, rather than in the notes to the financial statements. These are cross-referenced from the financial statements and are identified as audited.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is applicable law and IFRS as adopted by the European Union.

---

### **Our audit approach**

#### *Summary*

The judgements that have the most effect on the nature, extent and timing of our audit procedures - materiality, scoping and the key areas of audit focus - are summarised here and explained in detail below.

#### *Materiality*

Overall group materiality: £330 million which represents 5% of adjusted profit before taxation (defined on page 230) excluding costs to achieve Transform. The use of this measure of profit mitigates the effects of volatility and aligns our audit with the measures that management use to focus on the underlying performance and position of the Group.

<i>Scoping</i>	We changed the way in which we scoped our audit following the Group's re-segmentation of its business during the year. We audited the complete financial information of each of the four core Business Units. In addition we audited the adjusting items and cost to achieve Transform in full. For Barclays Non-Core and Head Office, we performed work over specific financial statement lines.
<i>Areas of focus</i>	<p>The areas of focus for our audit to which we allocated the greatest amount of our resources and effort were:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Valuation of complex or illiquid financial instruments held at fair value</li> <li>• Impairment of loans and receivables</li> <li>• Provisions for the cost of conduct remediation</li> <li>• Litigation and regulatory claims</li> <li>• Provisions for uncertain tax positions</li> <li>• IT systems and controls; and</li> <li>• Re-segmentation</li> </ul>

### *The scope of our audit and our areas of focus*

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) ('ISAs (UK & Ireland)').

We designed our audit by determining materiality and assessing the risks of material misstatement in the financial statements. We looked at where the Directors made subjective judgements, in particular in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including evaluating whether there was evidence of bias by the Directors that represented a risk of material misstatement due to fraud.

The risks of material misstatement that had the greatest effect on our audit, including the allocation of our resources and effort, are identified as 'areas of focus' in the table below. This is not a complete list of all risks identified by our audit. For each of the areas of focus we have set out how we developed our audit to address these specific areas in order to provide an opinion on the financial statements as a whole; the comments made on the results of our procedures should be read in this context. All of these areas of focus were discussed with the Board Audit Committee. Their report on those matters that they considered to be significant financial statement reporting issues is set out on pages 41 to 43.

<i>Area of focus</i>	<i>How our audit addressed the area of focus and what we found</i>
----------------------	--

*Valuation of complex or illiquid trading portfolio assets and liabilities, financial assets and liabilities and derivative financial instruments held at fair value*

We focused on this area because for some of these assets and liabilities the external evidence supporting the Group's valuations was limited because of the lack of a liquid market and the Directors' judgement was required.

In particular we focused on the principal judgements and assumptions over the valuation of assets and liabilities with unobservable parameters. This included:

- The revision in the current year of the basis of valuation of the £17.4bn Education, Social Housing and Local Authority ('ESHLA') loan portfolio which is held at fair value; and
- The derivative valuation adjustments made by management including those made to reflect the costs of funding of uncollateralised derivatives and counterparty credit risk.

See Notes 14 to 18 to the financial statements on pages 275 to 295.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over valuations and model approval. In those cases where the external information supporting the Group's valuations was limited and the Directors' judgement was required, we examined the Group's internal price verification processes and controls that test those judgemental valuations against other information which, while not always directly comparable, may be indicative of the appropriate valuation. Where the Group used external pricing sources we examined the processes and controls operated by those sources.

We determined that we could rely on the controls operated by the Group and the external pricing sources for the purposes of our audit.

In addition we tested material valuations in detail and sought additional external evidence. We assessed the methodologies used, and the judgements and assumptions made, in evaluating unobservable valuation parameters.

We made our own examination of collateral disputes, market auctions and gains and losses on disposals and other events which could provide evidence about the appropriateness of the Group's valuations. For the more significant financial instruments, we evaluated the valuation models used by the Group or made our own valuations and compared the results of our work to that of the Group. In some cases, this resulted in a different valuation to that calculated by management; but in our view the differences were within a reasonable range of outcomes in the context of the inherent uncertainties disclosed in the financial statements.

In relation to the particular matters set out opposite:

- We considered the appropriateness of the revision in ESHLA valuation methodology in the light of the changes in the current year, and we examined the revised methodology, seeking corroborative evidence for assumptions made where these were available;
- We assessed the methodology for the derivative valuation adjustments and compared it with our knowledge of current and emerging practice; the methodology, which is consistent with that used in previous years, was acceptable, but there is, as yet, no clearly accepted market practice; and
- We examined relevant transactions to corroborate the methodology for the derivative valuation adjustments and the assumptions made; and we found some comparable transactions, albeit limited in number.

Overall, in our view, in the context of the inherent uncertainties as disclosed in the financial statements, these valuations were within a reasonable range of outcomes.

*Impairment of the carrying value of loans and advances to banks and to customers held at amortised cost.*

We focused on this area because the Directors make complex and subjective judgements over both timing of recognition of impairment and the estimation of the size of any such impairment.

In the Investment Bank and for Corporate Banking the material portion of impairment is individually calculated. For Personal Banking and Barclaycard the material portion of the impairment is calculated on a modelled basis for portfolios of loans and advances.

In particular we focused on:

- The principal assumptions underlying the calculation of impairment for portfolios of loans and advances, the operation of the models to make those calculations and the application of adjustments to the results produced by those models;
- How impairment events that have not yet resulted in a payment default are identified and measured; and
- The possible effects of the fall in global oil prices on the creditworthiness of relevant counterparties.

See Notes 7 and 20 to the financial statements on pages 268 and 297 respectively and the relevant parts of the Risk review to which they are cross-referred.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over impairment data and calculations. These controls included those over the identification of which loans and advances were impaired and the calculation of the impairment provisions. We determined that we could rely on these controls for the purposes of our audit.

In addition, we examined a sample of loans and advances which had not been identified by management as potentially impaired and formed our own judgement as to whether that was appropriate including using external evidence in respect of the relevant counterparties. We found no material exceptions in these tests.

Where impairment was individually calculated, we tested a sample of loans and advances to ascertain whether the loss event (that is the point at which impairment is recognised) had been identified in a timely manner including, where relevant, how forbearance had been considered. Where impairment had been identified, we examined the forecasts of future cash flows prepared by management to support the calculation of the impairment, challenging the assumptions and comparing estimates to external evidence where available. We found no material exceptions in these tests.

Where impairment was calculated on a modelled basis, we tested the basis and operation of those models and the data and assumptions used. Our work included the following:

- We compared the principal assumptions made with our own knowledge of other practices and actual experience;
- We tested the operation of the models used to calculate the impairment including, in some cases, rebuilding those models or building our own models independently and comparing the results;
- We considered the potential for impairment to be affected by events which were not captured by management's models and evaluated how management had responded to these by making further adjustments where appropriate; and
- We increased the extent of our sample of loans to counterparties whose business was sensitive to movements in the oil price.

In the case of some impairment provisions, we formed a different view from that of management, but in our view the differences were within a reasonable range of outcomes in the context of the overall loans and advances and the uncertainties disclosed in the financial statements.

*Provisions for the cost of conduct remediation*

We focused on this area because the Directors have made provisions that require significant judgement in relation to the amount of current and potential future claims from customers for losses or damages associated with inappropriate business activities.

In particular, we focused on the provision for £1.1bn Payment Protection Insurance redress ('PPI').

See Note 27 to the financial statements on pages 303 to 305.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Directors' controls over the calculation of the provisions for the cost of conduct remediation. We determined that we could rely on these controls for the purposes of our audit. In view of the significant judgements involved, we also examined the more material provisions in detail and sought additional external evidence.

In relation to PPI, we examined the history of claim volumes and settlement amounts and assessed whether the assumptions underpinning the provision calculations, including future claims volumes and settlement amounts, were appropriate. This assessment considered the latest information available including regulatory inspections and communications and our knowledge of other such redress settlements.

As set out in the notes to the financial statements, because such assumptions concern future events, the calculations of the provisions are inherently uncertain. We considered the sensitivity of the provision to possible variations in those assumptions. This could result in different amounts for some provisions to those calculated by management, but in our view these differences were within a reasonable range of outcomes in the context of the degree of uncertainty.

*Litigation and regulatory claims*

We focused on this area because the Group is subject to challenge in respect of a number of legal, regulatory and competition matters, many of which are beyond its control. Consequently, the Directors make judgements about the incidence and quantum of such liabilities arising from litigation and regulatory or competition claims which are subject to the future outcome of legal or regulatory processes. In particular the Group has recognised a provision of £1,250m in the year for certain aspects of ongoing investigations involving certain authorities and litigation relating to Foreign Exchange.

See Note 29 to the financial statements on pages 306 to 314.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over the identification and reporting of legal, regulatory and competition matters. We determined that we could rely on these controls for the purposes of our audit. In view of the significant judgements required, we also examined the more material provisions in detail and sought additional evidence.

We evaluated the Group's assessment of the nature and status of litigation, claims and assessments and discussed them with Group management including in-house counsel for certain of the more significant cases.

We examined the Group's conclusions with respect to the provisions and disclosures made for significant cases, both considering the correspondence between the Group and its external legal counsel and independently communicating with certain of those external legal counsel.

As set out in the financial statements, the outcome of such cases are dependent on the future outcome of continuing legal and regulatory processes and consequently the calculations of the provisions are subject to inherent uncertainty. In our view, the provisions had been arrived at based on the information currently available to the Group and after proper consideration of the legal advice received by the Group.

*Provision for uncertain tax positions*

We focused on this area because the Group is subject to taxation in many jurisdictions and, in many cases, the ultimate tax treatment is uncertain and is not determined until resolved with the relevant tax authority. Consequently, the Directors make judgements about the incidence and quantum of tax liabilities which are subject to the future outcome of assessments by the relevant tax authorities and potentially associated legal processes.

See Note 10 to the financial statements on pages 271 to 273.

We examined the correspondence between the Group and the relevant tax authorities and between the Group and its external advisers. We examined the matters in dispute and used our knowledge of the law of the relevant tax jurisdictions and other similar taxation matters to assess the available evidence and the provisions made by management.

As set out in the financial statements, since the settlement of the Group's tax position is subject to future negotiation with various tax authorities, the calculations of the provisions are subject to inherent uncertainty. In our view, the provisions were within a reasonable range of outcomes in the context of that uncertainty.

---

*IT systems and controls*

We focused on this area because the Group's financial accounting and reporting systems are heavily dependent on complex systems and there is a risk that automated accounting procedures and related IT dependent manual controls are not designed and operating effectively.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting. We examined the framework of governance over the Group's IT organisation and the controls over program development and changes, access to programs and data and IT operations, including compensating controls where required. Where necessary we also carried out direct tests of certain aspects of the security of the Group's IT systems including access management and segregation of duties.

The combination of the tests of the controls and the direct tests that we carried out gave us sufficient evidence to enable us to rely on the continued and proper operation of the Group's IT systems for the purposes of our audit.

---

*Re-segmentation*

During the year the Group redefined the segments of the business for the purposes of financial reporting. As a consequence we paid particular attention to the following matters as part of our audit:

- That prior period financial information has been accurately restated in a manner consistent with the current year;
- The consistent application of the adjustments, allocations and other judgements necessary to divide the investment banking activities between the Investment Bank and Barclays Non-Core segments; and
- Whether there were any implication for impairment or the estimation of the fair value of assets or businesses because previous expectations for them may no longer hold true following the re-segmentation.

Our audit work focused on the following areas:

- We tested the restatement of the prior period financial information; we did not find any material discrepancies with the principles used in the current year;
  - We tested the division of the investment banking activities for the full year; we did not find any material discrepancies with the principles adopted to define the new segments at the time of the restatement;
  - We examined the valuation and impairment judgements of assets and businesses for which previous expectations may no longer hold true following the re-segmentation; we found no material exceptions; and
  - In particular we examined the accounting treatment of the Group's contracted sale of Barclays Bank SAU in Spain which was included in Barclays Non-Core; we concur with the treatment adopted.
-



### *How we developed the audit scope*

We calibrated the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the geographic and segmental structure of the Group, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates.

During the year the Group re-segmented its business into five core operating segments: Personal and Corporate Banking, Investment Bank, Africa Banking, Barclaycard and Head Office together with Barclays Non-Core. For the purposes of planning our audit, we identified all six segments as components in the Group audit ('the components').

In establishing our overall approach to audit the Group, we considered the significance of these components to the financial statements, our assessment of risk within each component, the overall coverage across the Group achieved by our procedures, as well as the risk associated with less significant components not brought into the normal scope of our audit.

We determined the type of work for each component that needed to be performed by us in relation to activity within the UK, or by other PwC network firms operating under our instruction in relation to activity outside the UK. Where the work was performed by those other firms, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the Group financial statements as a whole. We also visited other PwC network firms to corroborate that our audit plan was appropriately actioned.

Of the six components, we performed an audit of the complete financial information of each of Personal and Corporate Banking, Investment Bank, Africa Banking and Barclaycard due to their size and their risk characteristics and each of the adjusting items. We also carried out specific audit procedures on certain financial statement line items in each of the remaining two components: Barclays Non-Core and Head Office.

In aggregate, our audit procedures accounted for:

Components	Proportion of Total Income	Proportion of Total Assets
Audit of the complete financial information of full scope components and adjusting items	80%	55%
Specific audit procedures for certain financial line items of the other two components	2%	31%
Out of scope	18%	14%
Total	100%	100%

This, together with additional procedures performed at the Group level, gave us the evidence we needed for our opinion on the Group financial statements as a whole.

### *Materiality*

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements, both individually and on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

<b>Overall group materiality</b>	£330 million (2013: £310 million).
<b>How we determined it</b>	5% of adjusted profit before taxation excluding cost to achieve Transform. The adjusting items, as defined by management on page 230 are as follows: own credit, the gain on US Lehman acquisition assets, the provision for PPI and interest rate hedging redress, the provision for ongoing investigations and litigation relating to Foreign Exchange, the loss on the announced sale of the Spanish business, the ESHLA valuation revision and goodwill impairment.
<b>Rationale for benchmark applied</b>	The removal of these items mitigated undue volatility in determining our materiality and provided a more stable basis of determining materiality, focusing on the underlying profitability of the Group.

We agreed with the Board Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £15 million (2013: £15 million) as well as any misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons. In performing our audit we allocated materiality levels to our components. These are less than the overall group materiality.

*Going concern*

Under the Listing Rules we are required to review the Directors' statement, set out on page 73, in relation to going concern. We have nothing to report having performed our review.

As noted in the Directors' statement, the Directors have concluded that it is appropriate to prepare the Group's and Parent Company's financial statements using the going concern basis of accounting. The going concern basis presumes that the Group and Parent Company have adequate resources to remain in operation, and that the Directors intend them to do so, for at least one year from the date the financial statements were signed. In drawing this conclusion, the Directors have considered the regulatory capital position of the Group as well as the funding and liquidity position of the Group.

As part of our audit we have concluded that the Directors' use of the going concern basis is appropriate. However, because not all future events or conditions can be predicted, these statements are not a guarantee as to the Group's and the Parent Company's ability to continue as a going concern.

---

## Other required reporting

---

### Consistency of other information

#### *Companies Act 2006 opinion*

In our opinion, the information given in the Strategic Report and the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

#### *ISAs (UK & Ireland) reporting*

Under ISAs (UK & Ireland) we are required to report to you if, in our opinion	Exceptions to report arising from this responsibility
<ul style="list-style-type: none"> <li>Information in the Annual Report is: <ul style="list-style-type: none"> <li>Materially inconsistent with the information in the audited financial statements; or</li> <li>Apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, our knowledge of the Group and Parent Company acquired in the course of performing our audit; or</li> <li>Otherwise misleading.</li> </ul> </li> </ul>	None
<ul style="list-style-type: none"> <li>The statement given by the Directors on page 73, in accordance with provision C.1.1 of the UK Corporate Governance Code ('the Code'), that they consider the Annual Report taken as a whole to be fair, balanced and understandable and provides the information necessary for members to assess the Group's and Parent Company's performance, business model and strategy is materially inconsistent with our knowledge of the Group and Parent Company acquired in the course of performing our audit.</li> </ul>	None
<ul style="list-style-type: none"> <li>The section of the Annual Report on page 41, as required by provision C.3.8 of the Code, describing the work of the Board Audit Committee does not appropriately address matters communicated by us to the Board Audit Committee.</li> </ul>	None

### Adequacy of accounting records and information and explanations received

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:	Exceptions to report arising from this responsibility
<ul style="list-style-type: none"> <li>We have not received all the information and explanations we require for our audit; or</li> </ul>	None
<ul style="list-style-type: none"> <li>Adequate accounting records have not been kept by the Parent Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or</li> </ul>	None
<ul style="list-style-type: none"> <li>The Parent Company financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited are not in agreement with the accounting records and returns.</li> </ul>	None

---

## Directors' remuneration

### *Directors' remuneration report - Companies Act 2006 opinion*

In our opinion, the part of the Directors' Remuneration Report required to be audited has been properly prepared in accordance with the Companies Act 2006.

### *Other Companies Act 2006 reporting*

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion, certain disclosures of Directors' remuneration specified by law are not made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

---

## Corporate governance statement

Under the Listing Rules we are required to review the part of the Corporate Governance Statement relating to the Parent Company's compliance with ten provisions of the UK Corporate Governance Code. We have nothing to report having performed our review.

---

---

## Responsibilities for the financial statements and the audit

---

### Our responsibilities and those of the directors

As explained more fully in the Directors' Responsibility Statement set out on page 73, the Directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and ISAs (UK & Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the Company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

---

### What an audit of financial statements involves

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of:

- Whether the accounting policies are appropriate to the Group's and the Parent Company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed;
- The reasonableness of significant accounting estimates made by the Directors; and
- The overall presentation of the financial statements.

We primarily focus our work in these areas by assessing the Directors' judgements against available evidence, forming our own judgements, and evaluating the disclosures in the financial statements.

We test and examine information, using sampling and other auditing techniques, to the extent we consider necessary to provide a reasonable basis for us to draw conclusions. We obtain audit evidence through testing the effectiveness of controls, substantive procedures or a combination of both.

In addition, we read all the financial and non-financial information in the Annual Report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Andrew Ratcliffe (Senior Statutory Auditor)  
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP  
Chartered Accountants and Statutory Auditors  
London  
2 March 2015

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。